平　成　25　年　度　一　般　会　計　予　算

(平成25年度一般会計予算参照書添付)

第183回国会(常会)提出

総　目　録

平成25年度一般会計予算

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	21
乙号継続費	81
丙号繰越明許費	84
丁号国庫債務負担行為	107

(添付)

財政法の規定により平成25年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第２条第１項の規定により平成25年度に発行を予定する公債の償還計画表	147
平成25年度一般会計予算参照書	
平成25年度一般会計歳入予算明細書	149
平成25年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	211

(参考)

予定経費要求書中の項の索引	975
コード番号について	991

平成25年度一般会計予算目録

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	21
歳入	21
国会主管	21
裁判所主管	21
会計検査院主管	22
内閣主管	22
内閣府主管	22
総務省主管	23
法務省主管	24
外務省主管	25
財務省主管	25
文部科学省主管	28
厚生労働省主管	28
農林水産省主管	29
経済産業省主管	31
国土交通省主管	32
環境省主管	33
防衛省主管	33
歳出	35
皇室費	35
国会所管	35
裁判所所管	36
会計検査院所管	36
内閣所管	36
内閣府所管	36
総務省所管	41
法務省所管	43
外務省所管	45
財務省所管	46
文部科学省所管	47
厚生労働省所管	51
農林水産省所管	58
経済産業省所管	64
国土交通省所管	67
環境省所管	77
防衛省所管	79

乙号継続費　81

防衛省所管　81

丙号繰越明許費　84

皇室費　84
国会所管　84
裁判所所管　84
会計検査院所管　84
内閣所管　84
内閣府所管　84
総務省所管　87
法務省所管　89
外務省所管　89
財務省所管　89
文部科学省所管　89
厚生労働省所管　92
農林水産省所管　93
経済産業省所管　97
国土交通省所管　99
環境省所管　105
防衛省所管　106

丁号国庫債務負担行為　107

皇室費　107
国会所管　107
裁判所所管　108
会計検査院所管　109
内閣所管　109
内閣府所管　111
総務省所管　115
法務省所管　118
外務省所管　123
財務省所管　125
文部科学省所管　127
厚生労働省所管　130
農林水産省所管　133
経済産業省所管　136
国土交通省所管　137
環境省所管　141
防衛省所管　142

（添　付）

平成25年度一般会計予算参照書目録

	ページ
平成25年度一般会計歳入予算明細書	149
歳入予算部款項目別表	151
国会主管	159
裁判所主管	161
会計検査院主管	163
内閣主管	165
内閣府主管	167
総務省主管	170
法務省主管	172
外務省主管	174
財務省主管	176
文部科学省主管	186
厚生労働省主管	189
農林水産省主管	193
経済産業省主管	198
国土交通省主管	201
環境省主管	205
防衛省主管	207
平成25年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	211
予定経費要求書主要経費別表	213
皇室費	215
甲号予定経費要求書	215
丙号繰越明許費要求書	217
丁号国庫債務負担行為要求書	218
国会所管	219
甲号予定経費要求書	219
衆議院	219
参議院	222
国立国会図書館	224
裁判官訴追委員会	226
裁判官弾劾裁判所	227
丙号繰越明許費要求書	228

丁号国庫債務負担行為要求書 229
予算定員及び俸給額表 232
裁判所所管 239
甲号予定経費要求書 239
裁判所 239
丙号繰越明許費要求書 243
丁号国庫債務負担行為要求書 244
予算定員及び俸給額表 246
会計検査院所管 251
甲号予定経費要求書 251
会計検査院 251
丙号繰越明許費要求書 254
丁号国庫債務負担行為要求書 255
予算定員及び俸給額表 256
内閣所管 259
甲号予定経費要求書 259
内閣官房 259
内閣法制局 262
人事院 263
丙号繰越明許費要求書 265
丁号国庫債務負担行為要求書 267
予算定員及び俸給額表 270
内閣府所管 277
甲号予定経費要求書 277
内閣本府 278
北方対策本部 295
国際平和協力本部 297
日本学術会議 298
官民人材交流センター 299
沖縄総合事務局 300
宮内庁 305
公正取引委員会 306
警察庁 308
特定個人情報保護委員会 314
金融庁 315
消費者庁 317
丙号繰越明許費要求書 319
丁号国庫債務負担行為要求書 326
予算定員及び俸給額表 336
総務省所管 359
甲号予定経費要求書 359
総務本省 359
管区行政評価局 373

総合通信局 375
公害等調整委員会 377
消防庁 378
丙号繰越明許費要求書 380
丁号国庫債務負担行為要求書 385
予算定員及び俸給額表 392
法務省所管 401
甲号予定経費要求書 401
法務本省 401
法務総合研究所 407
検察庁 409
矯正官署 411
更生保護官署 414
法務局 416
地方入国管理官署 418
公安審査委員会 420
公安調査庁 421
丙号繰越明許費要求書 422
丁号国庫債務負担行為要求書 423
予算定員及び俸給額表 435
外務省所管 455
甲号予定経費要求書 455
外務本省 455
在外公館 465
丙号繰越明許費要求書 470
丁号国庫債務負担行為要求書 471
予算定員及び俸給額表 474
財務省所管 479
甲号予定経費要求書 479
財務本省 480
財務局 491
税関 494
国税庁 496
丙号繰越明許費要求書 500
丁号国庫債務負担行為要求書 502
予算定員及び俸給額表 507
文部科学省所管 519
甲号予定経費要求書 519
文部科学本省 520
文部科学本省所轄機関 546
文化庁 550
丙号繰越明許費要求書 555
丁号国庫債務負担行為要求書 563

予算定員及び俸給額表 569
厚生労働省所管 575
甲号予定経費要求書 575
厚生労働本省 576
検疫所 617
国立ハンセン病療養所 619
厚生労働本省試験研究機関 621
国立更生援護機関 624
地方厚生局 626
都道府県労働局 628
中央労働委員会 631
丙号繰越明許費要求書 632
丁号国庫債務負担行為要求書 637
予算定員及び俸給額表 645
農林水産省所管 661
甲号予定経費要求書 661
農林水産本省 662
農林水産本省検査指導機関 684
農林水産技術会議 686
地方農政局 689
北海道農政事務所 692
林野庁 693
水産庁 704
丙号繰越明許費要求書 714
丁号国庫債務負担行為要求書 721
予算定員及び俸給額表 728
経済産業省所管 741
甲号予定経費要求書 741
経済産業本省 741
経済産業局 757
産業保安監督官署 759
資源エネルギー庁 760
中小企業庁 763
丙号繰越明許費要求書 767
丁号国庫債務負担行為要求書 774
予算定員及び俸給額表 777
国土交通省所管 783
甲号予定経費要求書 783
国土交通本省 784
国土技術政策総合研究所 830
国土地理院 832
海難審判所 834
地方整備局 835

北海道開発局 838
地方運輸局 844
地方航空局 847
観光庁 848
気象庁 850
運輸安全委員会 853
海上保安庁 854
丙号繰越明許費要求書 858
丁号国庫債務負担行為要求書 872
予算定員及び俸給額表 884
環境省所管 907
甲号予定経費要求書 907
環境本省 907
地方環境事務所 920
原子力規制委員会 922
丙号繰越明許費要求書 925
丁号国庫債務負担行為要求書 929
予算定員及び俸給額表 932
防衛省所管 937
甲号予定経費要求書 937
防衛本省 937
地方防衛局 949
乙号継続費要求書 950
丙号繰越明許費要求書 953
丁号国庫債務負担行為要求書 956
予算定員及び俸給額表 962

（参　考）

予定経費要求書中の項の索引 975
コード番号について 991

平　成　25　年　度　一　般　会　計　予　算

平成25年度一般会計予算

予算総則

(歳入歳出予算)

第1条　平成25年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ92,611,539,328千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第2条　「財政法」第14条の2の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第3条　「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第4条　「財政法」第15条第1項の規定により平成25年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第5条　「財政法」第28条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(公債発行の限度額)

第6条　「財政法」第4条第1項ただし書の規定により平成25年度において公債を発行することができる限度額は、5,775,000,000千円とする。

2　「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第2条第1項の規定により平成25年度において公債を発行することができる限度額は、37,076,000,000千円とする。

3　「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第4条第1項の規定により平成25年度において公債を発行することができる限度額は、2,611,042,408千円とする。

4　第1項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成24年11月15日から同年12月14日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。)をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のア

メリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

5　第1項から第3項までの各項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第4項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条　「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所管	組織	項
国会	衆議院	衆議院施設費
	参議院	参議院施設費
	国立国会図書館	国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	裁判所施設費
会計検査院	会計検査院	会計検査院施設費
内閣	内閣官房	内閣官房施設費、情報収集衛星施設費
内閣府	内閣本府	内閣本府施設費、独立行政法人国立公文書館施設整備費、地域再生推進費、沖縄政策費(沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金に限る。)、沖縄振興交付金事業推進費(沖縄振興公共投資交付金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄開発事業費、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費、沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入
	北方対策本部	独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費

所管	組織	項
	沖縄総合事務局	沖縄海岸事業調査諸費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費、沖縄水産基盤整備事業調査諸費
	警察庁	警察庁施設費、交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)、船舶建造費、警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)
総務省	総務本省	総務本省施設費、独立行政法人情報通信研究機構施設整備費
	消防庁	消防防災体制等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)
法務省	法務本省	法務省施設費
外務省	外務本省	外務本省施設費
	在外公館	在外公館施設費
財務省	財務本省	財務本省施設費、公務員宿舎施設費、特定国有財産整備費(施設施工旅費、施設施工庁費及び特定施設整備費に限る。)
	財務局	財務局施設費
	税関	税関施設費、船舶建造費
	国税庁	国税庁施設費
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省施設費、独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費、独立行政法人教員研修センター施設整備費、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費、独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費、私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、研究振興費(特定先端大型研究施設整備費補助金に限る。)、国立大学法人施設整備費、国立大学法人船舶建造費、独立行政法人科学技術振興機構施設整備費、独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費、独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費、独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費、独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費、独立行政法人理化学研究所施設整備費、独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費、公立文教施設整備費、独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費
	文部科学本省所轄機関	文部科学本省所轄研究所施設費

所管	組織	項
	文化庁	独立行政法人国立美術館施設整備費、独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費、文化財保存事業費(史跡等購入費補助金に限る。)、文化財保存施設整備費、独立行政法人国立文化財機構施設整備費
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省施設費、独立行政法人国立がん研究センター施設整備費、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費、独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費、独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費、ハンセン病資料館施設費、医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金及び医療提供体制施設整備交付金に限る。)、保健衛生施設整備費、水道施設整備費、児童福祉施設整備費、障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)、社会福祉施設整備費、介護保険制度運営推進費(地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金に限る。)、独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費、水道施設整備事業調査諸費、水道施設災害復旧事業費
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所施設費
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所施設費
	国立更生援護機関	国立更生援護機関施設費
	都道府県労働局	都道府県労働局施設費
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省施設費、食の安全・消費者の信頼確保対策費(食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金に限る。)、独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、独立行政法人家畜改良センター施設整備費、農業・食品産業強化対策費、農業経営対策費(農業経営対策地方公共団体整備費補助金に限る。)、農業生産基盤保全管理・整備事業費、農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入、農山漁村6次産業化対策費(農山漁村6次産業化対策整備費補助金及び農山漁村6次産業化対策整備交付金に限る。)、独立行政法人種苗管理センター施設整備費、都市農村交流等対策費(都市農村交流等対策整備交付金に限る。)、農村地域資源等保全推進費(特殊自然災害対策整備費補助金に限る。)、海岸事業費、農地等

所管	組織	項
		保全事業費、農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入、戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費、農業競争力強化基盤整備事業費、農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整備交付金に限る。)、農山漁村地域整備事業費、海岸事業調査諸費、農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所施設費
	農林水産技術会議	農林水産技術会議施設費、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費、独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費
	地方農政局	地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費
	林野庁	林野庁施設費、治山事業費、森林整備事業費(森林環境保全整備事業費、森林居住環境整備事業費、森林整備事業調査費、森林環境保全整備事業費補助、水源林造成等事業費補助、後進地域特例法適用団体補助率差額及び美しい森林づくり基盤整備交付金に限る。)、森林整備・林業等振興対策費(森林整備・林業等振興整備交付金に限る。)、独立行政法人森林総合研究所施設整備費、治山事業工事諸費、森林整備事業工事諸費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費、山林施設災害復旧事業等工事諸費
	水産庁	水産庁施設費、船舶建造費、海岸事業費、水産基盤整備費、水産業強化対策費(水産業強化対策整備交付金に限る。)、独立行政法人水産総合研究センター施設整備費、海岸事業調査諸費、水産基盤整備事業工事諸費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省施設費、独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費、独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費、地域経済活性化対策費(地域企業立地促進等共用施設整備費補助金に限る。)、工業用水道事業費
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省施設費、住宅対策諸費(住宅建設事業調査費に限る。)、水資源開発事業費、国営公園等事業費、都市水環境整備事業費、下水道事業費、住宅防災事業費、都市公園防災事業費、下水道防災事業費、河川管理施設整備費、急傾斜地崩壊対策等事業費、災害対

所管	組織	項
		策等緊急事業推進費、治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入、離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、海岸事業費、独立行政法人航空大学校施設整備費、鉄道安全対策事業費、総合的物流体系整備推進費(港湾機能高度化施設整備費補助金に限る。)、港湾事業費、港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、整備新幹線建設推進高度化等事業費、整備新幹線整備事業費、空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、都市・地域づくり推進費(集落活性化推進事業費補助金に限る。)、都市再生・地域再生整備事業費、鉄道網整備事業費、都市・地域交通整備事業費、道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、独立行政法人航海訓練所船舶建造費、社会資本総合整備事業費、官民連携基盤整備推進調査費、離島振興費(離島流通効率化事業費補助金、奄美群島産業振興等補助金及び小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費、独立行政法人土木研究所施設整備費、独立行政法人建築研究所施設整備費、独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費、独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費、独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費、独立行政法人電子航法研究所施設整備費、官庁営繕費、水資源開発事業調査諸費、急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費、海岸事業調査諸費、都市開発事業調査諸費、住宅建設事業調査諸費、国営公園等事業調査諸費、下水道事業調査諸費、北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費、河川等災害復旧事業費、住宅施設災害復旧事業費、河川等災害関連事業費、北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入、離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所施設費
	国土地理院	国土地理院施設費

所管	組織	項
	地方整備局	国営公園事業工事諸費、道路災害復旧事業工事諸費
	北海道開発局	北海道開発局施設費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費
	気象庁	気象官署施設費
	海上保安庁	海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備事業費、航路標識整備事業工事諸費
環境省	環境本省	廃棄物処理施設整備費、生物多様性保全等推進費(環境保全施設整備費補助金に限る。)、環境保全施設整備費、自然公園等事業費、環境保健対策推進費(水俣病総合対策施設整備費補助金に限る。)、環境調査研修所施設費、独立行政法人国立環境研究所施設整備費、廃棄物処理施設整備事業調査諸費、自然公園等事業工事諸費
	原子力規制委員会	放射能調査研究費(船舶建造費に限る。)

(一時借入金等の最高額)

第8条　「財政法」第7条第3項の規定による財務省証券及び一時借入金の最高額は、20,000,000,000千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第9条　「財政法」第15条第2項の規定により平成25年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000千円とする。

(復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲)

第10条　「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第72条第4項の規定による復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

主管	部	款	項
総務省	雑収入	諸収入	東日本大震災復興雑入
財務省	政府資産整理収入	国有財産処分収入	東日本大震災復興国有財産売払収入
	雑収入	納付金	東日本大震災復興日本銀行納付金

主管	部	款	項
		諸収入	東日本大震災復興雑納付金 東日本大震災復興外国為替資金特別会計受入金 東日本大震災復興財政投融資特別会計受入金
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	東日本大震災復興前年度剰余金受入
農林水産省	雑収入	納付金	東日本大震災復興雑納付金
		諸収入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金

2　前項に規定するもののほか、「平成23年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律」第9条第3項の規定による特定原子力損害の賠償請求権その他の国が有する原子力損害に係る請求権若しくは求償権の行使による収入その他原子力事故に起因する収入又は平成23年度の一般会計補正予算(第3号)に計上された復興費用に関連して発生する貸付金等回収金収入、雑納付金、弁償及返納金等があった場合においては、当該収入は、前項に規定する復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属するものとする。

(損失補償契約等の限度額)

第11条　次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、平成25年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区分	限度額	
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第8条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額	2,184,000,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第4条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額	31,680
「農業近代化資金融通法」第3条第3項の規定による金額の限度	平成25年度以降22箇年度間を通ずる利子補給金の総額	31,506
「農業改良資金融通法」第9条第3項の規定による金額の限度	平成25年度以降15箇年度間を通ずる利子補給金の総額	394,355
「農業経営基盤強化促進法」附則第10項の規定による金額の限度	平成25年度以降27箇年度間を通ずる利子補給金の総額	3,101,768
「漁業近代化資金融通法」第3条第3項の規定による金額の限度	平成25年度以降22箇年度間を通ずる利子補給金の総額	48,000
「地域再生法」第14条第2項の規定による金額の限度	平成25年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額	238,000
「地域再生法」第15条第2項の規定による金額の限度	平成25年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額	14,000
「総合特別区域法」第28条第2項の規定による金額の限度	平成25年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額	627,200
「総合特別区域法」第56条第2項の規定による金額の限度	平成25年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額	168,000
「展覧会における美術品損害の補償に関する法律」第5条の規定による金額の限度	約定評価額総額の合計額	440,000,000

区　　分	限　　度　　額
「特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法」第7条の規定による金額の限度	特定保険者交付金交付契約に係る担保上限金額の合計額　9,583,130,325千円

2　「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条第4項の規定により平成25年度においてアジア開発銀行の特別基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、157,078,968千円とする。

3　「アフリカ開発基金への参加に伴う措置に関する法律」第2条第3項の規定により平成25年度においてアフリカ開発基金に出資することができる金額の限度は、外国貨幣換算率により換算した金額が6,842,732千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額を「アフリカ開発基金を設立する協定」第1条1に規定する計算単位に換算した金額とする。

(債務保証契約の限度額)

第12条　次の表の左欄に掲げる法人が平成25年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

債　　務	根　拠　規　定	金　額　の　限　度
1　株式会社日本政策金融公庫 次に掲げる社債に係る債務 ⑴　国民一般向け業務に関するもの ⑵　中小企業者向け業務に関するもの ⑶　危機対応円滑化業務に関するもの	「株式会社日本政策金融公庫法」 同　法 同　法	⑴に掲げる社債にあっては額面総額75,000,000千円、⑵に掲げる社債にあっては額面総額110,000,000千円及び⑶に掲げる社債のうち、指定金融機関の危機対応業務における短期社債の取得に係るものにあっては発行限度額200,000,000千円、その他のものにあっては額面総額200,000,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
2　株式会社国際協力銀行 社債のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもって支払われるもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関	⑴に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を

債務	根拠規定	金額の限度
⑵　本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの	する特別措置に関する法律」第2条第2項 「株式会社国際協力銀行法」第35条第1項	外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び⑵に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が660,000,000千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
3　預金保険機構 次に掲げる預金保険機構債及び借入金に係る債務 ⑴　「預金保険法」に係る業務(⑵に掲げるものを除く。)に関するもの ⑵　危機対応業務に関するもの ⑶　金融再生業務及び廃止前の「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」に係る業務に関するもの ⑷　金融機能強化業務に関するもの	「預金保険法」 「預金保険法」 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」 「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」 「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」	⑴に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額19,000,000,000千円、⑵に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額17,000,000,000千円、⑶に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額3,000,000,000千円並びに⑷に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額12,000,000,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
4　銀行等保有株式取得機構 銀行等保有株式取得機構債券及び借入金に係る債務	「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」第51条	額面総額及び元本金額の合計額20,000,000,000千円並びにその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
5　全国健康保険協会 借入金に係る債務	「健康保険法」	元本金額 570,000,000 千円及びその利息に相当する金額
6　株式会社地域経済活性化支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社地域経済活性化支援機構法」(仮称)	額面総額及び元本金額の合計額 1,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
7　原子力損害賠償支援機構 原子力損害賠償支援機構債及び借入金に係る債務	「原子力損害賠償支援機構法」第 61 条	額面総額及び元本金額の合計額 4,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
8　株式会社東日本大震災事業者再生支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法」第 40 条	額面総額及び元本金額の合計額 500,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
9　株式会社農林漁業成長産業化支援機構 借入金に係る債務	「株式会社農林漁業成長産業化支援機構法」第 33 条	元本金額 35,000,000 千円及びその利息に相当する金額
10　株式会社民間資金等活用事業推進機構 社債及び借入金に係る債務	「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(仮称)	額面総額及び元本金額の合計額 300,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
11　独立行政法人農業者年金基金 借入金に係る債務	「独立行政法人農業者年金基金法」附則第 17 条第 3 項	元本金額 92,307,991 千円及びその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
12　独立行政法人農林漁業信用基金 林業等資金寄託業務に関する借入金に係る債務	「独立行政法人農林漁業信用基金法」第 18 条	元本金額 2,926,000 千円及びその利息に相当する金額
13　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」第 20 条	額面総額及び元本金額の合計額 51,569,000 千円並びにその利息に相当する金額
14　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス・金属鉱物資源債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」第 15 条	額面総額及び元本金額の合計額 2,519,900,000 千円並びにその利息に相当する金額
15　独立行政法人環境再生保全機構 借入金に係る債務	「独立行政法人環境再生保全機構法」附則第 9 条	元本金額 3,500,000 千円及びその利息に相当する金額
16　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第 23 条	額面総額及び元本金額の合計額 2,386,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
17 「保険業法」第 265 条の 9 第 2 項の規定により設立の認可を受けた法人のうち同法第 262 条第 2 項第 1 号に掲げる免許を受けた保険会社をその会員とする法人 借入金に係る債務	「保険業法」第 265 条の 42 の 2	元本金額 460,000,000 千円及びその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
18　新関西国際空港株式会社 社債に係る債務	「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」第19条第1項	額面総額44,000,000千円及びその利息に相当する金額
19　日本環境安全事業株式会社 借入金に係る債務	「日本環境安全事業株式会社法」第12条	元本金額35,600,000千円及びその利息に相当する金額
20　株式会社日本政策投資銀行 イ　社債及び日本政策投資銀行債(ロに掲げるものを除く。)に係る債務	「株式会社日本政策投資銀行法」第25条第1項	額面総額200,000,000千円及びその利息に相当する金額(ロに係る債務からイに係る債務に振り替えたときは、当該振り替えた金額を加算した金額を額面総額とみなす。)
ロ　社債及び日本政策投資銀行債のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもって支払われるもの ⑵　本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの	同　項	⑴に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び⑵に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が150,000,000千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額(ただし、ロに係る債務150,000,000千円については、150,000,000千円の範囲内で減額し、当該減額した金額をイに係る債務に振り替えることができる。)

債務	根拠規定	金額の限度
21　株式会社産業革新機構 社債及び借入金に係る債務	「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」第30条の31の2	額面総額及び元本金額の合計額1,800,000,000千円並びにその利息に相当する金額
22　「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第9条及び附則第16条第2項 「都市再生特別措置法」第80条第2項	額面総額及び元本金額の合計額84,424,000千円並びにその利息に相当する金額
23　「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人 社債に係る債務	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第8条第1項	額面総額8,700,000千円及びその利息に相当する金額
24　社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金に係る債務 ⑴　退職者医療関係業務に関するもの ⑵　介護保険関係業務に関するもの ⑶　高齢者医療制度関係業務(⑷に掲げるものを除く。)に関するもの ⑷　高齢者医療制度関係業務のうち後期高齢者交付金を交付するものに関するもの ⑸　特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等	「国民健康保険法」 「介護保険法」 「高齢者の医療の確保に関する法律」 同　法 「特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支	⑴に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額130,000,000千円、⑵に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額210,000,000千円、⑶に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面

債務	根拠規定	金額の限度
支給関係業務に関するもの	給に関する特別措置法」附則第4条第3項	総額及び元本金額の合計額280,000,000千円、⑷に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額490,000,000千円並びに⑸に掲げる借入金にあっては元本金額92,000,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
25　地方公共団体金融機構 地方公共団体金融機構債券に係る債務	「地方公共団体金融機構法」附則第16条第1項	額面総額1,280,000,000千円及びその利息に相当する金額

2　政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第1号、第2号、第14号から第16号までの各号、第18号から第20号までの各号、第22号、第23号若しくは第25号に掲げる法人の事業資金又は借入金、債券及び社債により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額並びに発行限度額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額並びに発行限度額を増額することができる。

3　第1項第1号から第4号までの各号、第6号から第8号までの各号、第10号、第13号、第14号、第16号、第18号、第20号から第25号までの各号に規定する債券又は社債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券又は社債の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額並びに発行限度額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第13条　行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分によることができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2　行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第 14 条　次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所管	組織	項
内閣府	内閣本府	総合特区推進調整費、地域再生推進費、災害対策総合推進調整費、沖縄振興交付金事業推進費、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費、沖縄北部連携促進特別振興事業費、沖縄振興推進調査費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生諸費、沖縄開発事業費、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費
財務省	財務本省	特定国有財産整備費(「官公庁施設の建設等に関する法律」第 10 条の規定により国土交通大臣が行うものに限る。)
文部科学省	文部科学本省	科学技術・学術政策推進費、科学技術戦略推進費、南極地域観測事業費
国土交通省	国土交通本省	水資源開発事業費、災害対策等緊急事業推進費、奄美群島園芸振興費、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費、北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費
環境省	環境本省	環境研究総合推進費、地球環境保全等試験研究費
	原子力規制委員会	放射能調査研究費
防衛省	防衛本省	防衛施設安定運用関連諸費

(予算の移用)

第 15 条　「財政法」第 33 条第 1 項ただし書の規定により移用することができる場合は、第 1 表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第 2 表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第 3 表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第 1 表　各組織の間の移用

所管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1 内閣府	内閣本府(沖縄開発事業費、沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入)と沖縄総合事務局(沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費)
2 農林水産省	農林水産本省(農業生産基盤保全管理・整備事業費、海岸事業費、農地等保全事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費)
3 国土交通省	イ　国土交通本省(国営公園等事業費)と地方整備局(国営公園事業工事諸費) ロ　国土交通本省(北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道開発事業費、北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入)と北海道開発局(北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費)

第2表　各項の間の移用

所管	組織	移用することができる項
1 内閣府	沖縄総合事務局	沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費及び沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費の各項の間
2 農林水産省	農林水産本省 地方農政局 林野庁	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費 海岸事業工事諸費と農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費 イ　治山事業費と治山事業工事諸費 ロ　森林整備事業費と森林整備事業工事諸費 ハ　山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費及び山林施設災害復旧事業等工事諸費の各項の間

所管	組織	移用することができる項
	水産庁	イ　水産基盤整備費と水産基盤整備事業工事諸費 ロ　漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3　国土交通省	国土交通本省	イ　海岸事業費と治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入 ロ　海岸事業費と港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入 ハ　河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費
	北海道開発局	北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項の間
	海上保安庁	航路標識整備事業費と航路標識整備事業工事諸費
4　環境省	環境本省	自然公園等事業費と自然公園等事業工事諸費
5　防衛省	防衛本省	施設整備費と防衛施設安定運用関連諸費

第3表　各組織の間又は各項の間の移用

1	予定経費要求書に予定した職員基本給、政府開発援助職員基本給、職員諸手当、政府開発援助職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間
2	予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間

(俸給予算等の制限)

第16条　俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

(消費税の収入が充てられる経費の範囲)

第17条　消費税の収入が充てられる経費(地方交付税交付金を除く。)の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所管	組織	項
国会	衆議院	衆議院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	参議院	参議院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	国立国会図書館	国立国会図書館(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)

所管	組織	項
裁判所	裁判所	最高裁判所(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
会計検査院	会計検査院	会計検査院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内閣	内閣官房	内閣官房共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	人事院	人事院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内閣府	内閣本府	内閣本府共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	宮内庁	宮内庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	公正取引委員会	公正取引委員会(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	金融庁	金融庁共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
総務省	総務本省	総務本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
法務省	法務本省	法務本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
外務省	外務本省	外務本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
財務省	財務本省	財務本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、国家公務員共済組合連合会等助成費(基礎年金国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金及び基礎年金日本郵政共済組合負担金に限る。)
	国税庁	国税庁共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、私立学校振興費(基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金に限る。)
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、医療保険給付諸費(臨時老人薬剤費特別給付金、全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金、国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金、後期高齢者医療給付費等負担金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金、後期高齢者医療財政調整交付金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金に限る。)、基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入(基礎年金年金特別会計へ繰入に限る。)、 介護保険制度運営推進費(全国健康保険協会介護納付金補助金、国民健康保険組合介護納付金補助金、介護給付費等負担金、国民健康保険介護納付金負担金、介護給付費財政調整交付金、国民健康保険介護納付金財政調整交付金に限る。)

所管	組織	項
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	林野庁	林野庁共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
環境省	環境本省	環境本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
防衛省	防衛本省	防衛本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)

甲号　歳入歳出予算

歳　　入

主管	部	款	項	金額(千円)	
国会	雑収入			1,581,290	
		国有財産利用収入		1,549,527	
			国有財産貸付収入	1,546,643	
			国有財産使用収入	2,848	
			利子収入	36	
		諸収入		31,763	
			弁償及返納金	16,522	
			物品売払収入	6,217	
			雑入	9,024	
裁判所	雑収入			29,025,003	
		国有財産利用収入		851,107	
			国有財産貸付収入	844,348	
			国有財産使用収入	6,759	
		納付金		59,650	
			法科大学院設置者納付金	59,650	
		諸収入		28,114,246	
			許可及手数料	1,881,333	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			懲罰及没収金	154,773	
			弁償及返納金	113,014	
			物品売払収入	99,254	
			雑入	25,865,872	
会計検査院	雑収入			21,782	
		国有財産利用収入		18,573	
			国有財産貸付収入	18,529	
			国有財産使用収入	44	
		諸収入		3,209	
			弁償及返納金	1,548	
			物品売払収入	115	
			雑入	1,546	
内閣	雑収入			1,223,528	
		国有財産利用収入		27,955	
			国有財産貸付収入	27,017	
			国有財産使用収入	938	
		諸収入		1,195,573	
			許可及手数料	3	
			弁償及返納金	1,191,809	
			物品売払収入	1,402	
			雑入	2,359	
内閣府	官業益金及官業収入			41,483	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		官業収入		41,483	
			病院収入	41,483	
	政府資産整理収入			3,519,610	
		国有財産処分収入		409,610	
			国有財産売払収入	409,610	
		回収金等収入		3,110,000	
			貸付金等回収金収入	3,110,000	
	雑収入			29,103,296	
		国有財産利用収入		827,755	
			国有財産貸付収入	806,742	
			国有財産使用収入	20,860	
			利子収入	153	
		納付金		27,533,998	
			雑納付金	27,533,998	
		諸収入		741,543	
			特別会計受入金	123,845	
			許可及手数料	55	
			弁償及返納金	326,863	
			物品売払収入	220,029	
			雑入	70,751	
			計	32,664,389	
総務省	雑収入			80,277,764	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		国有財産利用収入		134,767	
			国有財産貸付収入	134,759	
			利子収入	8	
		納付金		1,618,106	
			雑納付金	1,618,106	
		諸収入		78,524,891	
			許可及手数料	1,284,169	
			弁償及返納金	2,047,694	
			物品売払収入	13,448	
			電波利用料収入	74,130,449	
			雑入	1,039,759	
			東日本大震災復興雑入	9,372	
法務省	雑収入			100,181,228	
		国有財産利用収入		721,787	
			国有財産貸付収入	721,478	
			利子収入	309	
		諸収入		99,459,441	
			許可及手数料	36,104,540	
			懲罰及没収金	56,926,170	
			弁償及返納金	1,100,499	
			物品売払収入	247,000	
			矯正官署作業収入	4,624,418	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			雑入	456,814	
外務省	雑収入			11,669,561	
		国有財産利用収入		505,837	
			国有財産貸付収入	495,353	
			国有財産使用収入	55	
			利子収入	10,429	
		諸収入		11,163,724	
			許可及手数料	4,992,800	
			弁償及返納金	6,051,401	
			物品売払収入	36,321	
			雑入	83,202	
財務省	租税及印紙収入			43,096,000,000	
		租税		41,994,000,000	
			所得税	13,898,000,000	
			法人税	8,714,000,000	
			相続税	1,495,000,000	
			消費税	10,649,000,000	
			酒税	1,347,000,000	
			たばこ税	991,000,000	
			揮発油税	2,566,000,000	
			石油ガス税	11,000,000	
			航空機燃料税	50,000,000	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			石油石炭税	650,000,000	
			電源開発促進税	330,000,000	
			自動車重量税	386,000,000	
			関税	897,000,000	
			とん税	10,000,000	
		印紙収入		1,102,000,000	
			印紙収入	1,102,000,000	
	政府資産整理収入			132,301,749	
		国有財産処分収入		92,760,633	
			国有財産売払収入	69,330,633	
			東日本大震災復興国有財産売払収入	23,430,000	
		回収金等収入		39,541,116	
			特別会計整理収入	18,088,337	
			貸付金等回収金収入	6,500,000	
			政府出資回収金収入	14,952,779	
	雑収入			2,568,489,925	
		国有財産利用収入		50,240,083	
			国有財産貸付収入	35,901,567	
			国有財産使用収入	882	
			利子収入	565,348	
			配当金収入	13,772,286	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		納付金		442,742,055	
			日本銀行納付金	406,400,000	
			東日本大震災復興日本銀行納付金	2,700,000	
			独立行政法人造幣局納付金	4,229,026	
			雑納付金	28,890,493	
			東日本大震災復興雑納付金	522,536	
		諸収入		2,075,507,787	
			特別会計受入金	2,003,428,135	
			東日本大震災復興外国為替資金特別会計受入金	25,861	
			東日本大震災復興財政投融資特別会計受入金	4,481	
			許可及手数料	2,450,895	
			受託調査試験及役務収入	10,227,170	
			懲罰及没収金	151,603	
			弁償及返納金	2,355,932	
			物品売払収入	34,273	
			文官恩給費特別会計等負担金	1,663,178	
			雑入	55,166,259	
	公債金			45,462,042,408	
		公債金		45,462,042,408	
			公債金	5,775,000,000	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			特例公債金	37,076,000,000	
			年金特例公債金	2,611,042,408	
	前年度剰余金受入			220,246,589	
		前年度剰余金受入		220,246,589	
			前年度剰余金受入	246,589	
			東日本大震災復興前年度剰余金受入	220,000,000	
			計	91,479,080,671	
文部科学省	雑収入			27,800,456	
		国有財産利用収入		582,720	
			国有財産貸付収入	563,580	
			国有財産使用収入	19,140	
		納付金		10,424,478	
			独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	7,867,333	
			雑納付金	2,557,145	
		諸収入		16,793,258	
			許可及手数料	22,208	
			弁償及返納金	9,055,597	
			物品売払収入	12,154	
			雑入	7,703,299	
厚生労働省	官業益金及官業収入			1,324,295	
		官業収入		1,324,295	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			病院収入	1,318,162	
			診療所収入	6,133	
	政府資産整理収入			1,791,765	
		回収金等収入		1,791,765	
			貸付金等回収金収入	1,791,765	
	雑収入			245,081,065	
		国有財産利用収入		444,615	
			国有財産貸付収入	444,069	
			国有財産使用収入	366	
			利子収入	180	
		納付金		6,952	
			雑納付金	6,952	
		諸収入		244,629,498	
			特別会計受入金	35,611	
			授業料及入学検定料	189,251	
			許可及手数料	52,939	
			受託調査試験及役務収入	181,784	
			弁償及返納金	238,919,345	
			物品売払収入	3,139,995	
			雑入	2,110,573	
			計	248,197,125	
農林水産省	官業益金及官業収入			27,405,413	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		官業収入		27,405,413	
			国有林野事業収入	27,405,413	
	政府資産整理収入			45,292,864	
		国有財産処分収入		232,840	
			国有財産売払収入	232,840	
		回収金等収入		45,060,024	
			特別会計整理収入	45,060,024	
	雑収入			406,368,800	
		国有財産利用収入		1,066,186	
			国有財産貸付収入	1,054,874	
			国有財産使用収入	2,591	
			利子収入	8,721	
		納付金		237,327,999	
			日本中央競馬会納付金	227,919,000	
			雑納付金	9,316,883	
			東日本大震災復興雑納付金	92,116	
		諸収入		167,974,615	
			特別会計受入金	35,347,071	
			東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	32,595	
			公共事業費負担金	99,228,412	
			許可及手数料	2,111	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			受託調査試験及役務収入	3,401,128	
			懲罰及没収金	21,413	
			弁償及返納金	27,443,859	
			物品売払収入	499,766	
			雑入	1,998,260	
			計	479,067,077	
経済産業省	政府資産整理収入			4,468,375	
		回収金等収入		4,468,375	
			特別会計整理収入	171	
			貸付金等回収金収入	4,468,204	
	雑収入			25,635,015	
		国有財産利用収入		196,888	
			国有財産貸付収入	196,003	
			国有財産使用収入	885	
		納付金		15,623,042	
			特定アルコール譲渡者納付金	10,456,990	
			雑納付金	5,166,052	
		諸収入		9,815,085	
			許可及手数料	17,632	
			弁償及返納金	8,344,659	
			物品売払収入	87,713	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			雑入	1,365,081	
			計	30,103,390	
国土交通省	政府資産整理収入			2,265,665	
		国有財産処分収入		947,139	
			国有財産売払収入	947,139	
		回収金等収入		1,318,526	
			貸付金等回収金収入	1,318,526	
	雑収入			34,619,888	
		国有財産利用収入		3,379,699	
			国有財産貸付収入	1,240,364	
			国有財産使用収入	2,139,299	
			利子収入	36	
		納付金		644,705	
			特定タンカー所有者納付金	225,000	
			雑納付金	419,705	
		諸収入		30,595,484	
			特別会計受入金	7,534,412	
			公共事業費負担金	11,398,739	
			許可及手数料	86,994	
			受託調査試験及役務収入	137,969	
			懲罰及没収金	22,228	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			弁償及返納金	9,022,666	
			物品売払収入	118,915	
			雑入	2,273,561	
			計	36,885,553	
環境省	雑収入			4,347,097	
		国有財産利用収入		713,637	
			国有財産貸付収入	518,481	
			国有財産使用収入	195,156	
		納付金		9,030	
			雑納付金	9,030	
		諸収入		3,624,430	
			許可及手数料	108	
			弁償及返納金	3,159,038	
			物品売払収入	363	
			東日本大震災復興災害等廃棄物処理事業費負担金	448,967	
			雑入	15,954	
防衛省	官業益金及官業収入			16,074,397	
		官業収入		16,074,397	
			病院収入	16,074,397	
	政府資産整理収入			678,676	
		国有財産処分収入		206,739	

主管	部	款	項	金額(千円)
	雑収入	回収金等収入	国有財産売払収入	206,739
				471,937
			貸付金等回収金収入	370,165
			事故補償費返還金	101,772
		国有財産利用収入		32,660,341
				10,528,534
			国有財産貸付収入	10,524,554
			国有財産使用収入	2,849
			利子収入	1,131
		諸収入		22,131,807
			授業料及入学検定料	4,945
			許可及手数料	707
			受託調査試験及役務収入	15,762
			弁償及返納金	14,175,655
			物品売払収入	2,630,458
			雑入	5,304,280
			計	49,413,414
歳入総計				92,611,539,328

歳　　出

所管	組織	項	金額(千円)
皇室費		内廷費	324,000
		宮廷費	5,492,841
		皇族費	260,775
		計	6,077,616
国会	衆議院	衆議院	62,775,306
		衆議院施設費	9,192,536
		衆議院予備経費	7,000
		計	71,974,842
	参議院	参議院	38,554,707
		参議院施設費	5,484,551
		参議院予備経費	5,000
		計	44,044,258
	国立国会図書館	国立国会図書館	16,955,977
		国立国会図書館施設費	1,647,740
		防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入	185,844
		計	18,789,561
	裁判官訴追委員会	裁判官訴追委員会	113,716
	裁判官弾劾裁判所	裁判官弾劾裁判所	97,742
	国会所管合計		135,020,119

所管	組織	項	金額(千円)
裁判所	裁判所	最高裁判所	76,006,521
		下級裁判所	185,753,846
		検察審査費	338,049
		裁判費	20,913,444
		裁判所施設費	15,858,426
		裁判所予備経費	8,000
		計	298,878,286
会計検査院	会計検査院	会計検査院	15,879,869
		会計検査院施設費	43,939
		計	15,923,808
内閣	内閣官房	内閣官房共通費	23,202,135
		内閣官房施設費	484,876
		情報収集衛星業務費	60,375,295
		情報収集衛星施設費	466,531
		安全保障会議	389,635
		計	84,918,472
	内閣法制局	内閣法制局	998,853
	人事院	人事院	11,038,090
	内閣所管合計		96,955,415
内閣府	内閣本府	内閣本府共通費	26,310,351
		内閣本府施設費	572,515
		公文書等管理政策費	14,817

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人国立公文書館運営費	1,944,465	
		独立行政法人国立公文書館施設整備費	45,928	
		政府広報費	4,393,985	
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	21,125,446	
		電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	11,050,000	
		経済財政政策費	967,455	
		地域活性化政策費	1,203,431	
		総合特区推進調整費	12,400,000	
		地域再生推進費	50,220,000	
		科学技術政策費	307,636	
		宇宙開発利用政策費	10,751,792	
		防災政策費	3,719,998	
		災害対策総合推進調整費	110,000	
		沖縄政策費	14,735,185	
		沖縄振興交付金事業推進費	161,311,457	
		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	1,949,932	
		沖縄北部連携促進特別振興事業費	2,500,000	
		沖縄振興推進調査費	60,000	
		沖縄教育振興事業費	1,718,915	

所管	組織	項	金額(千円)	
		防災対策推進沖縄教育振興事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	135,618	
		沖縄保健衛生諸費	12,060	
		沖縄開発事業費	40,363,271	
		沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,500,000	
		共生社会政策費	2,234,484	
		栄典行政費	2,578,560	
		男女共同参画社会形成促進費	233,683	
		食品安全政策費	324,328	
		公益法人制度改革推進費	130,452	
		経済社会総合研究所	2,047,011	
		迎賓施設運営費	825,079	
		沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	55,187	
		沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,241,833	
		沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	31,881,000	
		沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	13,293,880	
		沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	7,849,593	

所管	組織	項	金額(千円)	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	8,992,000	
		計	443,111,347	
	北方対策本部	北方対策本部	357,237	
		独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	1,235,731	
		独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費	53,599	
		計	1,646,567	
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	619,156	
	日本学術会議	日本学術会議	942,697	
	官民人材交流センター	官民人材交流センター	241,875	
	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	5,078,688	
		沖縄海岸事業調査諸費	3,500	
		沖縄治水事業工事諸費	1,986,167	
		沖縄道路整備事業工事諸費	1,394,000	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	910,527	
		沖縄道路環境整備事業工事諸費	139,000	
		沖縄国営公園事業工事諸費	179,379	
		沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	710,780	
		沖縄水産基盤整備事業調査諸費	3,883	
		計	10,405,924	

所管	組織	項	金額(千円)	
	宮内庁	宮内庁	10,263,463	
	公正取引委員会	公正取引委員会	8,802,272	
	警察庁	警察庁共通費	83,393,175	
		警察庁施設費	11,355,238	
		生活安全警察費	114,698	
		刑事警察費	717,129	
		組織犯罪対策費	75,204	
		交通警察費	18,341,876	
		警備警察費	11,236,095	
		皇宮警察本部	7,457,784	
		船舶建造費	146,630	
		防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入	3,883,732	
		犯罪被害給付費	1,741,548	
		情報技術犯罪対策費	239,395	
		科学警察研究所	1,890,389	
		警察活動基盤整備費	100,370,085	
		計	240,962,978	
	特定個人情報保護委員会	特定個人情報保護委員会	49,363	
	金融庁	金融庁共通費	19,149,326	
		金融政策費	2,970,257	
		計	22,119,583	

所管	組織	項	金額(千円)
	消費者庁	消費者庁共通費	3,992,378
		消費者政策費	1,823,033
		独立行政法人国民生活センター運営費	2,687,468
		計	8,502,879
	内閣府所管合計		747,668,104
総務省	総務本省	総務本省共通費	39,109,616
		総務本省施設費	70,350
		人事管理推進費	105,645
		行政管理実施費	226,586
		行政評価等実施費	218,671
		地方行政制度整備費	3,554,701
		地域振興費	1,200,520
		地方財政制度整備費	77,348
		地方交付税交付金	16,267,152,850
		地方特例交付金	125,522,000
		地方税制度整備費	37,216
		選挙制度等整備費	50,496,368
		電子政府・電子自治体推進費	15,774,423
		情報通信技術研究開発推進費	8,543,365
		独立行政法人情報通信研究機構運営費	28,673,467

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	57,922	
		情報通信技術高度利活用推進費	4,726,038	
		情報通信技術利用環境整備費	5,202,382	
		電波利用料財源電波監視等実施費	63,057,951	
		情報通信国際戦略推進費	2,281,982	
		郵政行政推進費	358,994	
		一般戦災死没者追悼等事業費	678,822	
		恩給費	480,183,302	
		統計調査費	25,414,451	
		独立行政法人統計センター運営費	7,615,735	
		政党助成費	32,037,791	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	27,540,000	
		施設等所在市町村調整交付金	7,000,000	
		計	17,196,918,496	
	管区行政評価局	管区行政評価局共通費	10,934,579	
		行政評価等実施費	703,185	
		計	11,637,764	
	総合通信局	総合通信局共通費	7,774,865	
		情報通信技術高度利活用等推進費	54,996	

所管	組織	項	金額(千円)
		電波利用料財源電波監視等実施費	3,538,225
		計	11,368,086
	公害等調整委員会	公害等調整委員会	486,938
	消防庁	消防庁共通費	2,099,825
		消防防災体制等整備費	10,402,552
		計	12,502,377
	総務省所管合計		17,232,913,661
法務省	法務本省	法務本省共通費	122,623,802
		基本法制整備費	130,314
		司法制度改革推進費	16,265,640
		日本司法支援センター運営費	12,627,826
		検察企画調整費	44,376
		矯正企画調整費	104,377
		更生保護企画調整推進費	242,422
		債権管理回収業審査監督費	9,348
		人権擁護推進費	1,558,467
		訟務費	1,796,216
		出入国管理企画調整推進費	1,121,250
		法務省施設費	22,526,754
		法務行政情報化推進費	1,092,508
		計	180,143,300

所管	組織	項	金額(千円)	
	法務総合研究所	法務総合研究所共通費	1,612,204	
		法務調査研究費	32,657	
		国際協力推進費	157,458	
		計	1,802,319	
	検察庁	検察官署共通費	90,871,303	
		検察費	4,714,166	
		検察運営費	3,684,786	
		計	99,270,255	
	矯正官署	矯正官署共通費	149,630,499	
		矯正管理業務費	4,529,068	
		矯正収容費	47,713,566	
		矯正施設民間開放推進費	15,685,604	
		計	217,558,737	
	更生保護官署	更生保護官署共通費	11,190,668	
		更生保護活動費	11,355,652	
		計	22,546,320	
	法務局	法務局共通費	67,681,081	
		登記事務処理費	49,935,973	
		国籍等事務処理費	1,791,165	
		人権擁護活動費	1,637,313	
		計	121,045,532	
	地方入国管理官署	地方入国管理官署共通費	23,338,314	

所管	組織	項	金額(千円)
		出入国管理業務費	17,608,350
		計	40,946,664
	公安審査委員会	公安審査委員会	59,505
	公安調査庁	公安調査庁共通費	11,080,301
		破壊的団体等調査費	2,092,976
		計	13,173,277
	法務省所管合計		696,545,909
外務省	外務本省	外務本省共通費	46,554,170
		外務本省施設費	382,994
		地域別外交費	4,338,718
		分野別外交費	2,871,394
		広報文化交流及報道対策費	1,938,799
		独立行政法人国際交流基金運営費	12,495,049
		領事政策費	11,329,637
		経済協力費	167,672,321
		独立行政法人国際協力機構運営費	146,918,734
		国際分担金其他諸費	102,744,859
		計	497,246,675
	在外公館	在外公館共通費	101,793,579
		在外公館施設費	4,099,586
		地域別外交費	472,922

所管	組織	項	金額(千円)
		分野別外交費	95,495
		広報文化交流及報道対策費	638,326
		領事政策費	3,041,833
		経済協力費	871,103
		計	111,012,844
	外務省所管合計		608,259,519
財務省	財務本省	財務本省共通費	106,026,212
		財務本省施設費	246,287
		財政健全化推進費	7,423,411
		税制企画立案費	197,101
		資産債務管理費	2,766,343
		国債費	22,241,492,226
		公務員宿舎施設費	6,399,667
		特定国有財産整備費	930,001
		貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	14,637,717
		関税制度等企画立案費	1,609,541
		経済協力費	81,417,418
		政策金融費	71,459,313
		国家公務員共済組合連合会等助成費	67,250,077
		復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	1,038,415,924
		予備費	350,000,000

所管	組織	項	金額(千円)
		計	23,990,271,238
	財務局	財務局共通費	43,053,889
		財務局施設費	74,522
		財務局業務費	13,033,323
		計	56,161,734
	税関	税関共通費	60,619,716
		税関施設費	452,947
		税関業務費	26,756,313
		船舶建造費	234,671
		計	88,063,647
	国税庁	国税庁共通費	550,826,184
		国税庁施設費	2,627,505
		防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入	322,213
		税務業務費	110,626,600
		国税不服審判所	4,471,859
		独立行政法人酒類総合研究所運営費	965,001
		計	669,839,362
	財務省所管合計		24,804,335,981
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省共通費	113,950,026
		文部科学本省施設費	28,816
		生涯学習振興費	15,121,843

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人国立科学博物館運営費	2,773,280	
		独立行政法人国立女性教育会館運営費	530,334	
		初等中等教育等振興費	507,805,462	
		独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	8,938,813	
		独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	198,306	
		独立行政法人教員研修センター運営費	985,214	
		独立行政法人教員研修センター施設整備費	155,433	
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	883,188	
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	21,011	
		義務教育費国庫負担金	1,487,872,000	
		高等教育振興費	65,793,220	
		独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費	1,194,591	
		独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	57,999,881	
		独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費	293,628	
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	825,616	
		育英事業費	106,857,295	
		私立学校振興費	538,405,999	
		科学技術・学術政策推進費	47,887,537	

所管	組織	項	金額(千円)	
		科学技術戦略推進費	450,000	
		研究振興費	295,048,320	
		国立大学法人施設整備費	54,101,423	
		国立大学法人船舶建造費	3,229,000	
		国立大学法人運営費	1,079,186,080	
		独立行政法人日本学術振興会運営費	29,168,967	
		研究開発推進費	97,552,555	
		独立行政法人科学技術振興機構運営費	122,951,565	
		独立行政法人科学技術振興機構施設整備費	98,169	
		独立行政法人物質・材料研究機構運営費	12,850,203	
		独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	9,717,529	
		独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	345,000	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	108,570,000	
		独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	47,685,583	
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	972,006	
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費	109,768,846	
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	2,174,349	
		南極地域観測事業費	3,892,445	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人海洋研究開発機構運営費	34,448,588	
		独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	1,027,000	
		独立行政法人理化学研究所運営費	55,329,951	
		独立行政法人理化学研究所施設整備費	370,000	
		独立行政法人防災科学技術研究所運営費	6,542,386	
		独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	221,000	
		スポーツ振興費	10,726,910	
		公立文教施設整備費	60,657,200	
		防災対策等推進東日本大震災復興特別会計へ繰入	92,841,778	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	6,999,208	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	912,088	
		文化振興費	822,500	
		国際交流・協力推進費	26,541,998	
		独立行政法人日本学生支援機構運営費	13,921,746	
		計	5,247,645,886	
	文部科学本省所轄機関	国立教育政策研究所	3,427,281	
		科学技術政策研究所	219,731	
		科学技術・学術政策研究所	573,309	

所管	組織	項	金額(千円)
		日本学士院	614,274
		文部科学本省所轄研究所施設費	7,655
		計	4,842,250
	文化庁	文化庁共通費	2,445,089
		文化振興費	18,853,909
		日本芸術院	497,860
		独立行政法人国立美術館運営費	7,545,727
		独立行政法人国立美術館施設整備費	5,104,264
		独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	9,432,864
		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	78,000
		文化財保存事業費	44,617,539
		文化財保存施設整備費	662,618
		独立行政法人国立文化財機構運営費	8,391,705
		独立行政法人国立文化財機構施設整備費	2,853,965
		国際文化交流推進費	2,063,940
		文化振興基盤整備費	794,948
		計	103,342,428
	文部科学省所管合計		5,355,830,564
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省共通費	89,197,405
		厚生労働本省施設費	355,685

所管	組織	項	金額(千円)	
		医療提供体制確保対策費	3,927,567	
		医療従事者等確保対策費	5,497,881	
		医療従事者資質向上対策費	14,661,572	
		医療情報化等推進費	846,241	
		医療安全確保推進費	522,653	
		独立行政法人国立病院機構運営費	22,958,284	
		独立行政法人国立がん研究センター運営費	7,425,082	
		独立行政法人国立がん研究センター施設整備費	29,434	
		独立行政法人国立循環器病研究センター運営費	4,605,257	
		独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費	4,534,300	
		独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	401,626	
		独立行政法人国立国際医療研究センター運営費	6,913,936	
		独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費	333,333	
		独立行政法人国立成育医療研究センター運営費	3,995,849	
		独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費	3,476,575	
		独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費	236,107	
		感染症対策費	77,752,593	

所管	組織	項	金額(千円)	
		特定疾患等対策費	49,291,805	
		ハンセン病資料館施設費	360,355	
		移植医療推進費	2,544,432	
		原爆被爆者等援護対策費	148,157,450	
		医薬品承認審査等推進費	1,987,630	
		医薬品安全対策等推進費	3,281,267	
		医薬品適正使用推進費	124,549	
		血液製剤対策費	624,613	
		医薬品等研究開発推進費	4,137,631	
		医療提供体制基盤整備費	27,774,392	
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	328,980	
		医療保険給付諸費	8,940,025,025	
		健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	11,942,622	
		医療費適正化推進費	24,886,049	
		地域保健対策費	1,873,789	
		保健衛生施設整備費	883,000	
		健康増進対策費	15,429,326	
		健康危機管理推進費	105,711	
		食品等安全確保対策費	1,601,248	
		水道安全対策費	129,277	
		水道施設整備費	25,993,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		麻薬・覚せい剤等対策費	1,237,872	
		化学物質安全対策費	437,566	
		生活衛生対策費	2,533,558	
		労働条件確保・改善対策費	235,357	
		中小企業最低賃金引上げ支援対策費	2,646,299	
		独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	453,469	
		労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	277,090	
		職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	4,009	
		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	392,327	
		高齢者等雇用安定・促進費	11,507,839	
		失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	167,143,500	
		就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	14,450,595	
		職業能力開発強化費	3,457,036	
		若年者等職業能力開発支援費	162,554	
		障害者等職業能力開発支援費	4,693,053	
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	848,366	
		男女均等雇用対策費	100,375	
		保育所運営費	425,639,659	

所管	組織	項	金額(千円)	
		子どものための金銭の給付年金特別会計へ繰入	1,258,204,612	
		児童虐待等防止対策費	96,606,270	
		母子保健衛生対策費	25,858,263	
		母子家庭等対策費	192,079,330	
		子ども・子育て支援対策費	94,418	
		児童福祉施設整備費	2,300,000	
		生活保護費	2,861,437,848	
		地域福祉推進費	25,453,463	
		災害救助等諸費	541,500	
		社会福祉諸費	37,687,350	
		遺族及留守家族等援護費	21,831,776	
		戦没者慰霊事業費	2,005,556	
		中国残留邦人等支援事業費	1,564,814	
		恩給進達等実施費	365,854	
		障害保健福祉費	1,377,121,972	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	1,844,501	
		特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	7,351,866	
		社会福祉施設整備費	5,937,000	
		独立行政法人福祉医療機構運営費	3,352,964	
		公的年金制度運営諸費	718,939	

所管	組織	項	金額(千円)	
		基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	10,418,730,015	
		企業年金等健全育成費	24,557	
		企業年金等適正運営費	1,821,242	
		高齢者日常生活支援等推進費	67,456,295	
		介護保険制度運営推進費	2,503,888,002	
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	132,491,118	
		国際機関活動推進費	10,204,704	
		国際協力費	580,887	
		厚生労働科学研究費	44,089,343	
		独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	658,847	
		独立行政法人医薬基盤研究所運営費	6,896,614	
		独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	1,482,780	
		水道施設整備事業調査諸費	2,000	
		水道施設災害復旧事業費	350,000	
		計	29,256,408,755	
	検疫所	検疫所共通費	6,195,439	
		検疫業務等実施費	712,550	
		輸入食品検査業務実施費	2,825,805	
		計	9,733,794	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所共通費	17,138,556	

所管	組織	項	金額(千円)	
		国立ハンセン病療養所施設費	4,601,547	
		国立ハンセン病療養所運営費	10,676,216	
		計	32,416,319	
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所共通費	6,939,477	
		厚生労働本省試験研究所施設費	22,426	
		血清等製造及検定費	508,088	
		厚生労働本省試験研究所試験研究費	3,193,006	
		計	10,662,997	
	国立更生援護機関	国立更生援護機関共通費	5,738,706	
		国立更生援護機関施設費	168,734	
		国立児童自立支援施設運営費	156,193	
		国立更生援護所運営費	2,392,434	
		防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入	3,186,991	
		計	11,643,058	
	地方厚生局	地方厚生局共通費	13,665,133	
		保険医療機関等指導監督等実施費	1,264,802	
		医師等国家試験実施費	390,375	
		麻薬・覚せい剤等対策費	514,418	
		医療観察等実施費	104,669	
		計	15,939,397	

所管	組織	項	金額(千円)
	都道府県労働局	都道府県労働局共通費	80,331,508
		都道府県労働局施設費	413,409
		労働条件確保・改善対策費	853,110
		個別労働紛争対策費	76,669
		職業紹介事業等実施費	78,866
		高齢者等雇用安定・促進費	11,880,291
		男女均等雇用対策費	101,180
		計	93,735,033
	中央労働委員会	中央労働委員会共通費	1,210,789
		労使関係等安定形成促進費	350,410
		計	1,561,199
	厚生労働省所管合計		29,432,100,552
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省共通費	88,400,263
		農林水産本省施設費	334,565
		食の安全・消費者の信頼確保対策費	9,961,007
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	6,421,754
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	122,113
		国産農畜産物・食農連携強化対策費	61,645,201
		牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費	60,034,748

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人農畜産業振興機構運営費	1,854,700	
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	1,547,051	
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	108,527	
		独立行政法人家畜改良センター運営費	7,008,601	
		独立行政法人家畜改良センター施設整備費	136,846	
		農業・食品産業強化対策費	24,422,410	
		食料安全保障確立対策費	11,922,466	
		食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入	85,100,000	
		農業経営対策費	670,175,383	
		独立行政法人農業者年金基金運営費	3,319,533	
		農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	57,731,429	
		共済掛金国庫負担金等農業共済再保険特別会計へ繰入	51,588,217	
		優良農地確保・有効利用対策費	20,325,649	
		農業生産基盤保全管理等推進費	17,967,220	
		農業生産基盤保全管理・整備事業費	60,709,987	

所管	組織	項	金額(千円)	
		農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	12,419,000	
		環境保全型農業生産対策費	3,118,731	
		農山漁村6次産業化対策費	10,192,948	
		独立行政法人種苗管理センター運営費	2,668,456	
		独立行政法人種苗管理センター施設整備費	198,666	
		国産農林水産物消費拡大対策費	3,983,934	
		都市農村交流等対策費	2,546,141	
		農村地域資源等保全推進費	56,856,754	
		海岸事業費	2,916,925	
		農地等保全事業費	36,670,355	
		農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	2,595,000	
		戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費	2,092,000	
		農業競争力強化基盤整備事業費	36,506,844	
		農山漁村活性化対策費	15,733,000	
		農山漁村地域整備事業費	91,357,000	
		防災対策推進農山漁村地域整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	617,000	
		農林水産政策研究所	900,455	
		農林水産業地球環境対策費	128,825	

所管	組織	項	金額(千円)	
		農林水産統計調査費	4,394,898	
		風水害等対策費	56,700	
		受託工事等実施費	3,564,157	
		海岸事業調査諸費	3,700	
		農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	1,144,950	
		農業施設災害復旧事業費	7,977,124	
		農業施設災害関連事業費	182,584	
		計	1,539,663,817	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	15,110,746	
		農林水産本省検査指導所施設費	461,590	
		計	15,572,336	
	農林水産技術会議	農林水産技術会議共通費	2,499,371	
		農林水産技術会議施設費	87,870	
		農林水産業研究開発費	13,983,947	
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	36,463,508	
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	275,070	
		独立行政法人農業生物資源研究所運営費	6,328,220	
		独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	164,102	
		独立行政法人農業環境技術研究所運営費	2,730,146	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	124,026	
		独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	3,169,527	
		計	65,825,787	
	地方農政局	地方農政局	68,213,730	
		地方農政局施設費	126,750	
		海岸事業工事諸費	304,375	
		農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	17,578,864	
		農業施設災害復旧事業等工事諸費	1,844	
		計	86,225,563	
	北海道農政事務所	北海道農政事務所	4,414,330	
	林野庁	林野庁共通費	30,768,144	
		林野庁施設費	1,188,505	
		森林整備・保全費	9,542,186	
		独立行政法人農林漁業信用基金出資	580,000	
		国有林野産物等売払及管理処分業務費	21,149,871	
		治山事業費	47,902,238	
		森林整備事業費	102,310,820	
		借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	10,951,682	
		国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	6,255,542	

所管	組織	項	金額(千円)	
		防災対策推進治山事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	144,000	
		林業振興対策費	7,594,357	
		林産物供給等振興対策費	1,772,733	
		森林整備・林業等振興対策費	1,612,164	
		独立行政法人森林総合研究所運営費	8,828,662	
		独立行政法人森林総合研究所施設整備費	79,887	
		治山事業工事諸費	5,705,762	
		森林整備事業工事諸費	9,927,180	
		山林施設災害復旧事業費	4,969,554	
		山林施設災害関連事業費	4,947,866	
		山林施設災害復旧事業等工事諸費	56,580	
		計	276,287,733	
	水産庁	水産庁共通費	7,031,533	
		水産庁施設費	31,800	
		食料安全保障確立対策費	630,951	
		水産資源回復対策費	20,626,095	
		船舶建造費	1,640,106	
		漁業経営安定対策費	34,597,064	
		保険料国庫負担金等漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入	14,977,723	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人水産大学校運営費	1,673,019	
		漁村振興対策費	5,905,927	
		海岸事業費	688,800	
		水産基盤整備費	30,207,231	
		防災対策推進海岸事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	120,000	
		防災対策推進水産基盤整備費東日本大震災復興特別会計へ繰入	1,165,000	
		水産業強化対策費	6,137,706	
		独立行政法人水産総合研究センター運営費	14,355,790	
		独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	270,000	
		海岸事業調査諸費	5,200	
		水産基盤整備事業工事諸費	55,769	
		漁港施設災害復旧事業費	1,107,448	
		漁港施設災害関連事業費	4,000	
		計	141,231,162	
	農林水産省所管合計		2,129,220,728	
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省共通費	40,504,252	
		経済産業本省施設費	1,452,080	
		産業人材育成費	350,000	
		技術革新促進・環境整備費	5,979,729	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人産業技術総合研究所運営費	58,212,548	
		独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	636,584	
		登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	15,851	
		工業標準・知的基盤整備費	2,339,609	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	6,469,156	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	42,000	
		新事業創出促進対策費	97,378	
		独立行政法人経済産業研究所運営費	1,402,944	
		情報技術利活用促進費	6,028,123	
		流通・物流基盤整備費	11,716	
		経済産業統計調査費	2,794,660	
		ものづくり産業振興費	14,907,748	
		情報産業強化費	349,020	
		サービス産業強化費	4,840,141	
		コンテンツ産業強化費	793,773	
		地域経済活性化対策費	1,918,943	
		工業用水道事業費	1,648,000	
		通商政策推進費	2,601,317	
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	21,348,179	
		貿易投資促進費	1,567,569	

所管	組織	項	金額(千円)	
		再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	1,600,000	
		経済協力費	7,768,493	
		貿易管理費	432,300	
		温暖化対策費	1,342,018	
		資源循環推進費	46,873	
		環境経営・競争力強化費	171,020	
		情報セキュリティ対策推進費	1,600,000	
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	3,670,858	
		まちづくり推進費	197,161	
		化学物質管理推進費	593,365	
		独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	16,440,991	
		消費者行政推進費	483,052	
		産業保安費	3,128,526	
		計	213,785,977	
	経済産業局	経済産業局共通費	13,331,730	
		経済産業統計調査費	114,977	
		計	13,446,707	
	産業保安監督官署	産業保安監督官署共通費	2,577,590	
		産業保安費	74,671	
		計	2,652,261	

所管	組織	項	金額(千円)
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁共通費	3,685,379
		鉱物資源安定供給確保費	2,018,370
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	3,567,585
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	453,100,000
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	111,800,000
		計	574,171,334
	中小企業庁	中小企業庁共通費	2,118,164
		経営革新・創業促進費	38,494,589
		中小企業事業環境整備費	26,874,049
		経営安定・取引適正化費	3,734,615
		まちづくり推進費	1,000,000
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	18,498,212
		計	90,719,629
	経済産業省所管合計		894,775,908
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省共通費	119,245,182
		国土交通本省施設費	29,752
		住宅対策諸費	55,727,430
		住宅市場整備推進費	7,983,905

所管	組織	項	金額(千円)	
		総合的バリアフリー推進費	15,969	
		海洋環境対策費	176,587	
		道路環境等対策費	1,133,461	
		水資源対策費	180,244	
		水資源開発事業費	8,409,219	
		緑地環境対策費	159,699	
		国営公園等事業費	17,812,239	
		水環境対策費	256,668	
		都市水環境整備事業費	64,000	
		下水道事業費	4,819,705	
		地球温暖化防止等対策費	18,116,848	
		災害情報整備推進費	8,688	
		住宅・市街地防災対策費	614,473	
		住宅防災事業費	96,859,000	
		都市公園防災事業費	3,027,000	
		下水道防災事業費	428,000	
		水害・土砂災害対策費	272,543	
		河川管理施設整備費	108,202	
		急傾斜地崩壊対策等事業費	16,000	
		災害対策等緊急事業推進費	17,900,000	
		治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	520,513,803	

所管	組織	項	金額(千円)	
		防災対策推進治水事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	14,308,000	
		北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	65,949,000	
		離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,754,000	
		海岸事業費	17,620,674	
		防災対策推進海岸事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	4,152,200	
		公共交通等安全対策費	3,615,802	
		独立行政法人航空大学校運営費	1,985,009	
		独立行政法人航空大学校施設整備費	92,551	
		鉄道安全対策事業費	1,142,000	
		道路交通安全対策費	389,474	
		防災対策推進道路整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	56,000	
		総合的物流体系整備推進費	3,863,435	
		港湾事業費	10,963,000	
		港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	126,454,125	
		防災対策推進港湾整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	2,846,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	10,840,000	
		防災対策推進北海道港湾整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	714,000	
		離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	4,770,000	
		景観形成推進費	95,261	
		整備新幹線建設推進高度化等事業費	2,750,000	
		整備新幹線整備事業費	70,600,000	
		空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	18,325,411	
		北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	235,000	
		離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	76,000	
		航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	37,071,589	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	3,712,000	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	471,000	
		都市・地域づくり推進費	1,513,842	
		都市再生・地域再生整備事業費	16,998,400	
		鉄道網整備推進費	442,576	

所管	組織	項	金額(千円)	
		鉄道網整備事業費	22,182,000	
		地域公共交通維持・活性化推進費	30,663,375	
		都市・地域交通整備事業費	60,000	
		道路交通円滑化推進費	175,918	
		道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,051,290,000	
		北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	156,936,000	
		社会資本整備・管理効率化推進費	1,298,629	
		不動産市場整備等推進費	5,029,682	
		建設市場整備推進費	656,807	
		国土交通統計調査費	589,738	
		国土調査費	12,165,889	
		自動車運送業市場環境整備推進費	3,203	
		海事産業市場整備等推進費	1,530,892	
		独立行政法人航海訓練所運営費	5,195,602	
		独立行政法人航海訓練所船舶建造費	450,000	
		独立行政法人海技教育機構運営費	2,200,198	
		国土形成推進費	1,377,520	
		社会資本総合整備事業費	1,832,029,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		防災対策推進社会資本総合整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	10,183,000	
		官民連携基盤整備推進調査費	457,000	
		地理空間情報整備・活用推進費	1,448,660	
		離島振興費	2,872,201	
		奄美群島園芸振興費	90,000	
		離島振興事業費	60,436,000	
		防災対策推進離島振興事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	732,000	
		北海道総合開発推進費	355,921	
		北海道開発事業費	177,363,839	
		防災対策推進北海道開発事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	607,800	
		北海道特定特別総合開発事業推進費	5,556,000	
		技術研究開発推進費	1,665,785	
		独立行政法人土木研究所運営費	8,100,814	
		独立行政法人土木研究所施設整備費	457,900	
		独立行政法人建築研究所運営費	1,691,944	
		独立行政法人建築研究所施設整備費	86,369	
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	224,925	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人交通安全環境研究所運営費	705,953	
		独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	45,000	
		独立行政法人海上技術安全研究所運営費	2,569,795	
		独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	107,628	
		独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	1,174,330	
		独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	155,302	
		独立行政法人電子航法研究所運営費	1,394,739	
		独立行政法人電子航法研究所施設整備費	49,900	
		情報化推進費	2,235,376	
		国際協力費	1,259,158	
		官庁施設保全等推進費	108,953	
		官庁営繕費	17,700,001	
		受託工事費	90,000	
		水資源開発事業調査諸費	1,781	
		急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費	13,400	
		海岸事業調査諸費	65,950	
		都市開発事業調査諸費	28,600	
		住宅建設事業調査諸費	109,570	
		国営公園等事業調査諸費	35,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		下水道事業調査諸費	102,295	
		北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	16,361	
		河川等災害復旧事業費	36,897,982	
		住宅施設災害復旧事業費	100,000	
		河川等災害関連事業費	16,161,420	
		河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,024,685	
		受託工事業務取扱費社会資本整備事業特別会計へ繰入	10,000	
		自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	358,825	
		北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	3,014,451	
		離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	1,595,000	
		計	4,780,981,032	
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所共通費	2,773,176	
		国土技術政策総合研究所施設費	58,620	
		技術研究開発推進費	578,086	
		計	3,409,882	
	国土地理院	国土地理院共通費	5,034,646	
		国土地理院施設費	62,142	
		災害情報整備推進費	564,072	

所管	組織	項	金額(千円)	
		地理空間情報整備・活用等推進費	2,544,658	
		技術研究開発推進費	107,460	
		計	8,312,978	
	海難審判所	海難審判所共通費	804,389	
		海難審判費	31,774	
		計	836,163	
	地方整備局	地方整備局共通費	29,801,657	
		地方整備推進費	979,894	
		国営公園事業工事諸費	1,709,761	
		道路災害復旧事業工事諸費	17,798	
		計	32,509,110	
	北海道開発局	北海道開発局共通費	8,304,156	
		北海道開発局施設費	254,124	
		北海道開発行政推進費	233,280	
		北海道治水海岸事業工事諸費	9,956,000	
		北海道道路整備事業工事諸費	18,731,000	
		北海道港湾空港整備事業工事諸費	3,965,000	
		北海道都市環境整備事業工事諸費	1,612,000	
		北海道国営公園事業工事諸費	77,864	

所管	組織	項	金額(千円)	
		北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	9,682,485	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	14,848	
		計	52,830,757	
	地方運輸局	地方運輸局共通費	19,053,789	
		地方運輸行政推進費	1,037,088	
		計	20,090,877	
	地方航空局	地方航空局共通費	1,846,133	
		地方航空行政推進費	40,025	
		計	1,886,158	
	観光庁	観光庁共通費	967,487	
		観光振興費	7,639,624	
		独立行政法人国際観光振興機構運営費	1,837,307	
		計	10,444,418	
	気象庁	気象官署共通費	32,734,626	
		気象官署施設費	401,968	
		観測予報等業務費	20,138,580	
		気象研究所	2,390,321	
		計	55,665,495	
	運輸安全委員会	運輸安全委員会	1,909,707	
	海上保安庁	海上保安官署共通費	89,931,148	

所管	組織	項	金額(千円)
		海上保安官署施設費	466,131
		船舶交通安全及海上治安対策費	57,081,685
		船舶建造費	22,586,684
		防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入	2,625,748
		航路標識整備事業費	3,247,548
		航路標識整備事業工事諸費	540,452
		計	176,479,396
	国土交通省所管合計		5,145,355,973
環境省	環境本省	環境本省共通費	11,179,862
		地球温暖化対策推進費	1,407,106
		石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	66,500,000
		地球環境保全費	1,895,716
		大気・水・土壌環境等保全費	5,181,198
		廃棄物・リサイクル対策推進費	4,002,951
		廃棄物処理施設整備費	43,798,300
		生物多様性保全等推進費	3,966,563
		環境保全施設整備費	222,930
		自然公園等事業費	7,701,719
		化学物質対策推進費	1,559,417

所管	組織	項	金額(千円)	
		環境保健対策推進費	16,680,534	
		自動車重量税財源公害健康被害補償費	8,559,000	
		環境・経済・社会の統合的向上費	1,093,068	
		環境政策基盤整備費	7,012,801	
		環境調査研修所	1,081,996	
		環境調査研修所施設費	28,667	
		独立行政法人環境再生保全機構運営費	1,504,804	
		独立行政法人国立環境研究所運営費	11,454,420	
		独立行政法人国立環境研究所施設整備費	331,524	
		環境研究総合推進費	5,386,860	
		地球環境保全等試験研究費	324,074	
		石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	89,956	
		廃棄物処理施設整備事業調査諸費	4,700	
		自然公園等事業工事諸費	493,281	
		計	201,461,447	
	地方環境事務所	地方環境事務所共通費	3,422,644	
		地方環境対策費	1,695,466	
		計	5,118,110	
	原子力規制委員会	原子力規制委員会共通費	2,767,823	
		原子力安全確保費	3,846,447	

所管	組織	項	金額(千円)
		放射能調査研究費	1,236,149
		電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	44,050,000
		計	51,900,419
	環境省所管合計		258,479,976
防衛省	防衛本省	防衛本省共通費	961,319,989
		自衛官給与費	1,269,300,052
		武器車両等整備費	856,479,771
		航空機整備費	480,180,329
		艦船整備費	96,306,198
		平成21年度甲型警備艦建造費	33,263,239
		平成22年度甲III型警備艦建造費	56,914,681
		平成22年度潜水艦建造費	13,078,567
		平成23年度潜水艦建造費	24,941,011
		平成24年度甲III型警備艦建造費	8,898,765
		平成24年度潜水艦建造費	5,756,039
		平成25年度甲型警備艦建造費	234,905
		平成25年度潜水艦建造費	93,839
		研究開発費	154,139,743
		人材確保育成費	97,996,950

所管	組織	項	金額(千円)
		施設整備費	93,487,112
		防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入	68,949,805
		防衛施設安定運用関連諸費	263,957,294
		在日米軍等駐留関連諸費	247,340,466
		独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	3,140,860
		計	4,735,779,615
	地方防衛局	地方防衛局	17,417,594
	防衛省所管合計		4,753,197,209
歳出総計			92,611,539,328

乙号　継　　続　　費

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成21年度（千円）	平成22年度（千円）	平成23年度（千円）	平成24年度（千円）	平成25年度（千円）	平成26年度（千円）	事由
防衛省	防衛本省	平成21年度甲型警備艦建造費								
		既定	144,988,235	228,956	3,859,752	34,815,189	72,777,912	33,306,426	―	
		改定	144,945,048	228,956	3,859,752	34,815,189	72,777,912	33,263,239	―	平成21年度甲型警備艦建造費については、過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成22年度甲Ⅲ型警備艦建造費								
		既定	120,271,383	―	336,706	2,744,971	26,528,014	57,141,779	33,519,913	
		改定	120,032,120	―	336,706	2,744,971	26,528,014	56,914,681	33,507,748	平成22年度甲Ⅲ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成22年度潜水艦建造費								
		既定	53,297,180	―	66,161	2,575,235	23,286,197	13,078,567	14,291,020	
		改定	53,297,207	―	66,161	2,575,235	23,286,197	13,078,567	14,291,047	平成22年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成23年度（千円）	平成24年度（千円）	平成25年度（千円）	平成26年度（千円）	平成27年度（千円）	平成28年度（千円）	事由
		平成23年度潜水艦建造費								
		既定	57,668,269	83,147	5,211,858	24,978,797	12,609,108	14,785,359	―	
		改定	57,630,510	83,147	5,211,858	24,941,011	12,609,108	14,785,386	―	平成23年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成24年度甲Ⅲ型警備艦建造費								
		既定	116,979,955	―	281,427	8,889,609	25,355,286	50,385,458	32,068,175	
		改定	116,771,293	―	281,427	8,898,765	25,335,324	50,188,267	32,067,510	平成24年度甲Ⅲ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成24年度潜水艦建造費								
		既定	55,955,563	―	67,297	5,760,257	21,326,593	14,070,387	14,731,029	
		改定	55,894,092	―	67,297	5,756,039	21,269,313	14,070,387	14,731,056	平成24年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成25年度（千円）	平成26年度（千円）	平成27年度（千円）	平成28年度（千円）	平成29年度（千円）	事由
		平成25年度甲型警備艦建造費	75,899,428	234,905	4,611,816	15,026,370	37,719,764	18,306,573	甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
		平成25年度潜水艦建造費	53,136,209	93,839	5,576,622	21,623,970	12,691,420	13,150,358	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰　越　明　許　費

所管	組織	事項
皇室費		(項) 宮廷費のうち
		施設整備費
国会	衆議院	(項) 衆議院施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
	参議院	(項) 参議院施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	(項) 裁判所施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
会計検査院	会計検査院	(項) 会計検査院のうち
		会計検査情報処理業務庁費(決算確認システム開発経費に限る。)
		会計検査院施設費

所管	組織	事項
内閣	内閣官房	(項) 内閣官房共通費のうち
		情報処理業務庁費(政府情報通信技術投資業務改善システム開発経費及び政府情報通信技術投資実施状況等公表システム開発経費に限る。)
		社会保障・税番号制度システム開発等委託費
		内閣官房施設費
		情報収集衛星業務費のうち
		情報収集衛星システム開発等委託費
		情報収集衛星施設費
	人事院	(項) 人事院のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)
内閣府	内閣本府	(項) 内閣本府共通費のうち
		消費税転嫁等対策業務庁費
		内閣本府施設費
		独立行政法人国立公文書館施設整備費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち 遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。) 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費 地域活性化政策費のうち 特定地域再生事業費補助金 環境未来都市先導的モデル事業費補助金 総合特区推進調整費 地域再生推進費 宇宙開発利用政策費のうち 実用準天頂衛星システム開発等委託費 防災政策費のうち 災害関係調査費(総合防災情報システム開発経費に限る。) 被災者生活再建支援金補助金 沖縄政策費のうち 沖縄科学技術大学院大学学園補助金(最先端研究・研究支援経費、最先端共通研究設備整備費及び研究機器設置関連整備費に限る。)			沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金 不発弾等処理交付金(不発弾等保安管理等事業のうち石垣保管庫建設費に限る。) 不発弾等処理交付金(広域探査発掘加速化事業及び住宅等開発磁気探査支援事業に限る。) 沖縄振興交付金事業推進費 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費 沖縄北部連携促進特別振興事業費 沖縄教育振興事業費 沖縄開発事業費 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費 食品安全政策費のうち 食品健康影響評価技術研究委託費 沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入

所管	組織	事項
		沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入
		沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入
	国際平和協力本部	(項) 国際平和協力本部のうち
		国際平和協力業務庁費(人道救援物資調達費に限る。)
	沖縄総合事務局	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄道路整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄国営公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
	警察庁	(項) 警察庁施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		警察庁施設費
		通信施設整備費
		交通警察費のうち
		都道府県警察施設整備費補助金

所管	組織	事項
		船舶建造費
		警察活動基盤整備費のうち
		警察通信機器整備費(移動無線通信機器整備経費、広域犯罪対策通信機器整備経費及び無線多重等通信機器整備経費に限る。)
		都道府県警察施設整備費補助金
	金融庁	(項) 金融庁共通費のうち
		情報処理業務庁費(金融庁業務支援統合システム開発経費及び金融庁ネットワークシステム開発経費に限る。)
		金融政策費のうち
		諸謝金(金融機能の強化のための特別措置に係る調査経費に限る。)
		情報処理業務庁費(有価証券報告書等電子開示システム開発経費に限る。)
	消費者庁	(項) 消費者庁共通費のうち
		情報処理業務庁費(消費者庁情報システム開発経費に限る。)
総務省	総務本省	(項) 総務本省施設費
		地方行政制度整備費のうち
		市町村合併体制整備費補助金
		地域振興費のうち
		過疎地域等自立活性化推進交付金
		電子政府・電子自治体推進費のうち
		情報処理業務庁費(共通情報検索システム整備経費、総合窓口システム等整備経費及び職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)
		社会保障・税番号制度システム開発等委託費
		情報通信技術研究開発推進費のうち
		情報通信技術研究開発推進業務庁費(ＩＣＴ環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の推進事業に限る。)
		電気通信技術研究開発調査費(国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発事業に限る。)
		情報通信技術研究開発委託費(国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発事業に限る。)
		情報通信技術研究開発推進委託費(戦略的情報通信研究開発推進制度事業及び戦略的国際連携型研究開発推進事業に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		情報通信技術研究開発推進委託費(準天頂衛星時刻管理系設備の運用経費に限る。)			施設施工庁費
		情報通信技術研究開発推進委託費(ＩＣＴ環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の推進事業に限る。)			施設整備費
		情報通信技術高度利活用推進費　のうち			電波利用技術研究開発等委託費(電波資源拡大のための研究開発事業及び電波の安全性に関する調査及び評価技術事業に限る。)
		電気通信技術研究開発調査費(ＩＣＴを活用した新たな街づくり実現のための実証事業及び情報流通連携基盤構築事業に限る。)			無線システム普及支援事業費等補助金
		先導的情報通信社会基盤整備委託費(ＩＣＴを活用した新たな街づくり実現のための環境整備事業、ＩＣＴを活用した新たな街づくり実現のための実証事業及び国民本位の電子行政実現のためのバックオフィス連携推進事業に限る。)			恩給費のうち
		先進的地域情報通信システム開発委託費			国会議員互助年金
		情報通信技術利用環境整備費　のうち			文官等恩給費
		情報通信利用環境整備推進交付金			旧軍人遺族等恩給費
		電波利用料財源電波監視等実施費　のうち		管区行政評価局	(項)　管区行政評価局共通費のうち
		施設施工旅費			庁費(新潟行政評価事務所の移転関係経費に限る。)
				消防庁	(項)　消防防災体制等整備費のうち
					消防防災等業務庁費(緊急消防援助隊の即応体制の強化事業に限る。)
					消防防災技術研究開発委託費
					緊急消防援助隊設備整備費補助金(救助消防ヘリコプター整備費、救助消防ヘリコプター付属設備整備費及び消防救急デジタル無線設備整備費に限る。)
					消防防災施設整備費補助金

所管	組織	事項
		防災情報通信設備整備事業交付金
法務省	法務本省	(項) 更生保護企画調整推進費のうち
		更生保護事業費補助金(更生保護施設整備事業費に限る。)
		法務省施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
	法務局	(項) 登記事務処理費のうち
		登記情報処理業務庁費(社会保障・税番号制度関係システム開発経費に限る。)
外務省	外務本省	(項) 外務本省施設費
		地域別外交費のうち
		政府開発援助諸謝金(化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の調査事業費に限る。)
		経済協力費のうち
		政府開発援助海外経済協力事業委託費(本邦技術活用等途上国支援推進事業に限る。)
		政府開発援助経済開発等援助費

所管	組織	事項
	在外公館	(項) 在外公館施設費
財務省	財務本省	(項) 財務本省施設費
		財政健全化推進費のうち
		歳入歳出関係事務機械化庁費(官庁会計システム機能改善等経費に限る。)
		公務員宿舎施設費
		特定国有財産整備費
	財務局	(項) 財務局施設費
	税関	(項) 税関施設費
		船舶建造費
	国税庁	(項) 国税庁施設費
		税務業務費のうち
		税務特別庁費(国税総合管理システム開発経費、国税総合管理システムオープンシステム化開発経費及び社会保障・税番号制度関係システム開発経費に限る。)
		成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費(国税電子申告・納税システム開発経費に限る。)
文部科学省	文部科学本省	(項) 文部科学本省施設費
		初等中等教育等振興費のうち
		学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		公立文教施設整備等都道府県事務費交付金(公立文教施設災害復旧事務費交付金に限る。) 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費 高等教育振興費のうち 研究拠点形成費等補助金(研究拠点形成費、リーディング大学院構築事業費及び若手研究者養成費に限る。) 国立大学改革強化推進補助金 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費 私立学校振興費のうち 私立学校施設整備費補助金 私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金 科学技術・学術政策推進費のうち 科学技術総合研究委託費(政策のための科学政策形成実践推進事業費に限る。) 若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金 先導的創造科学技術開発費補助金			政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金 科学技術人材育成費補助金(ポストドクター・キャリア開発事業費に限る。) 科学技術人材育成費補助金(テニュアトラック普及・定着事業費に限る。) 地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 国際研究拠点形成促進事業費補助金 研究振興費のうち 科学技術試験研究委託費 特定先端大型研究施設運営費等補助金(特定中性子線施設設備整備費に限る。) 特定先端大型研究施設整備費補助金 最先端研究開発戦略的強化費補助金 研究大学強化促進費補助金 共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金 科学研究費補助金 高性能汎用計算機高度利用事業費補助金 国立大学法人施設整備費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		国立大学法人船舶建造費 研究開発推進費のうち 科学技術試験研究委託費 地球観測技術等調査研究委託費 原子力基礎基盤研究委託費 次世代医療研究開発拠点形成事業費補助金 核セキュリティ強化等推進事業費補助金(核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発経費に限る。) 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金 地球観測システム研究開発費補助金 環境技術等研究開発推進事業費補助金 先進的核融合研究開発費補助金 国際宇宙ステーション開発費補助金 独立行政法人科学技術振興機構施設整備費 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費			独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費 独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費 独立行政法人理化学研究所施設整備費 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費 公立文教施設整備費のうち 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 公立学校施設整備費負担金 学校施設環境改善交付金 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費のうち 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金(スポーツ施設整備費に限る。)
				文化庁	(項) 独立行政法人国立美術館施設整備費のうち

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		独立行政法人国立美術館施設整備費補助金(東京国立近代美術館施設整備費、京都国立近代美術館施設整備費及び国立西洋美術館施設整備費に限る。) 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費 文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金 史跡等購入費補助金 文化財保存施設整備費 独立行政法人国立文化財機構施設整備費			独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費 感染症対策費のうち 医薬品買上費 特定疾患等対策費のうち 社会保障関係情報化業務庁費(難病患者登録システム開発経費に限る。) ハンセン病資料館施設費 医薬品安全対策等推進費のうち 医薬品副作用等被害救済事務費等補助金(医療情報データベース基盤整備事業に限る。) 医療提供体制基盤整備費のうち 医療施設等施設整備費補助金 医療提供体制施設整備交付金 保健衛生施設整備費 食品等安全確保対策費のうち 食品等試験検査費(添加物等安全性確認費及び食品添加物指定費に限る。) 水道施設整備費
厚生労働省	厚生労働本省	(項) 厚生労働本省施設費のうち 施設整備費(中央合同庁舎第5号館自家発電設備整備工事経費に限る。) 独立行政法人国立がん研究センター施設整備費 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費 独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費			

所管	組織	事項
		化学物質安全対策費のうち
		家庭用品等試験検査費(優先評価化学物質に関する毒性等調査費に限る。)
		児童福祉施設整備費
		遺族及留守家族等援護費のうち
		遺族等年金
		中国残留邦人等支援事業費のうち
		引揚者給与費(中国残留邦人等一時金に限る。)
		障害保健福祉費のうち
		心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金
		心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金
		社会福祉施設整備費
		公的年金制度運営諸費のうち
		年金生活者支援給付金支給準備情報処理業務庁費
		介護保険制度運営推進費のうち
		介護保険事業費補助金(介護報酬改定等に伴うシステム改修経費に限る。)
		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
		厚生労働科学研究費のうち
		厚生労働科学研究費補助金
		独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費
		水道施設災害復旧事業費
	国立ハンセン病療養所	(項) 国立ハンセン病療養所施設費
	厚生労働本省試験研究機関	(項) 厚生労働本省試験研究所施設費
	都道府県労働局	(項) 都道府県労働局施設費
農林水産省	農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費
		食の安全・消費者の信頼確保対策費のうち
		食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費
		独立行政法人家畜改良センター施設整備費
		農業・食品産業強化対策費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		農業経営対策費のうち 農業経営対策地方公共団体事業費補助金(人・農地問題解決推進事業費に限る。) 農業経営対策地方公共団体事業費補助金(経営体育成支援事業費に限る。) 農業経営対策地方公共団体整備費補助金 農業生産基盤保全管理等推進費のうち 農業生産基盤保全管理等推進環境調査費 農業生産基盤保全管理等推進整備費 農業生産基盤保全管理等推進補償費 農業生産基盤保全管理・整備事業費 農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入 農山漁村6次産業化対策費のうち 農山漁村6次産業化対策調査等委託費(ミラノ国際博覧会政府出展委託事業のうち出展施設設計監理費及び出展施設整備費に限る。)			農山漁村6次産業化対策事業費補助金(バイオ燃料生産拠点確立推進事業費に限る。) 農山漁村6次産業化対策事業費補助金(小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費に限る。) 農山漁村6次産業化対策整備費補助金 農山漁村6次産業化対策整備交付金 独立行政法人種苗管理センター施設整備費 都市農村交流等対策費のうち 都市農村交流等対策推進交付金 都市農村交流等対策整備交付金 農村地域資源等保全推進費のうち 特殊自然災害対策整備費補助金 農地・水保全管理支払交付金(向上活動支援交付金に限る。) 海岸事業費 農地等保全事業費

所管	組織	事項
		農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入
		農業競争力強化基盤整備事業費
		農山漁村活性化対策費のうち
		農山漁村活性化対策整備交付金
		農山漁村地域整備事業費
		防災対策推進農山漁村地域整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入
		風水害等対策費
		受託工事等実施費のうち
		受託工事費
		農業施設災害復旧事業費
		農業施設災害関連事業費
	農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費
	農林水産技術会議	(項) 農林水産技術会議施設費
		農林水産業研究開発費のうち
		試験研究調査委託費(農林水産業技術開発総合研究等委託費のうち農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業費に限る。)
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費
		独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費
		独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費
	地方農政局	(項) 地方農政局施設費
		海岸事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		農業施設災害復旧事業等工事諸費
	林野庁	(項) 林野庁施設費
		森林整備・保全費のうち

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		森林整備・保全地方公共団体事業費補助金(苗木安定供給推進事業費のうちミニチュア採種園等の整備事業費及び種苗生産施設の体制整備事業費に限る。) 治山事業費 森林整備事業費のうち 森林環境保全整備事業費 森林居住環境整備事業費 森林環境保全整備事業費補助 水源林造成等事業費補助 美しい森林づくり基盤整備交付金 防災対策推進治山事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入 森林整備・林業等振興対策費のうち 森林整備・林業等振興整備交付金 独立行政法人森林総合研究所施設整備費 治山事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費		水産庁	森林整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 山林施設災害復旧事業費 山林施設災害関連事業費 山林施設災害復旧事業等工事諸費 (項) 水産庁施設費 船舶建造費 海岸事業費 水産基盤整備費 防災対策推進海岸事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入 防災対策推進水産基盤整備費東日本大震災復興特別会計へ繰入 水産業強化対策費のうち 水産業強化対策整備交付金 独立行政法人水産総合研究センター施設整備費 漁港施設災害復旧事業費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		漁港施設災害関連事業費			独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費
経済産業省	経済産業本省	(項) 経済産業本省施設費			情報技術利活用促進費のうち
		技術革新促進・環境整備費　のうち			情報処理業務庁費(旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)
		産業技術研究開発委託費(日米等エネルギー環境技術研究・標準化協力事業費に限る。)			成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費
		産業技術研究開発委託費(高温超電導コイル基盤技術開発プロジェクト事業費、次世代3次元内外計測の評価基盤技術開発経費及び土壌汚染対策のための技術開発経費に限る。)			ものづくり産業振興費のうち
		産業技術実用化開発事業費補助金(土壌汚染対策のための技術開発経費及び資源循環実証事業費に限る。)			産業技術研究開発委託費(ナノ材料の安全・安心確保のための国際先導的安全性評価技術の開発経費、有害化学物質代替技術開発経費、再生医療等産業化促進事業費及びライフサイエンスデータベースプロジェクト経費に限る。)
		独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費			産業技術研究開発委託費(革新的触媒による化学品製造プロセス技術開発プロジェクト経費、個別化医療に向けた次世代医薬品創出基盤技術開発経費、革新的バイオマテリアル実現のための人工遺伝子合成技術開発経費、ロボット介護機器開発・導入促進事業費、航空機用先進システム基盤技術開発経費、次世代地球観測衛星利用基盤技術の研究開発経費、宇宙産業技術情報基盤整備研究開発経費及び空中発射システムの研究開発経費に限る。)
		工業標準・知的基盤整備費　のうち			
		工業標準化推進事業委託費(戦略的国際標準化加速事業費のうち戦略的国際標準化推進事業費及びトップスタンダード提案支援事業費に限る。)			
		アジア基準認証推進事業費補助金			

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		産業技術実用化開発事業費補助金(代替フロン等排出削減先導技術実証支援事業費及び個別化医療に向けた次世代医薬品創出基盤技術開発経費に限る。) 産業技術実用化開発事業費補助金(ロボット介護機器開発・導入促進事業費及び先進空力設計等研究開発経費に限る。) 情報産業強化費 サービス産業強化費のうち サービス産業強化事業委託費(課題解決型医療機器等開発事業費に限る。) 産業技術研究開発委託費 地域経済活性化対策費のうち 地域企業立地促進等共用施設整備費補助金 工業用水道事業費 通商政策推進費のうち 海外経済情報調査等委託費(内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査費のうち経済連携促進のための産業高度化推進事業費に限る。) 貿易投資促進費のうち インフラ・システム輸出促進調査等委託費			国際博覧会出展事業委託費(出展施設設計監理費及び出展施設整備費に限る。) アジア拠点化立地推進事業費補助金 経済協力費のうち 政府開発援助海外開発計画調査委託費(地球環境適応型・本邦技術活用型産業物流インフラ整備等事業委託費、新興国での新中間層獲得による日本再生事業委託費のうちアクションプラン実現に向けた個別のインフラ整備等のための事業実施可能性調査委託費、海外開発計画調査委託費及び共同資源開発基礎調査事業委託費に限る。) 温暖化対策費のうち 認証排出削減量等取得委託費 情報セキュリティ対策推進費 産業保安費のうち 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金
				資源エネルギー庁	(項) 鉱物資源安定供給確保費のうち 希少金属資源開発推進基盤整備委託費
				中小企業庁	(項) 経営革新・創業促進費のうち

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		中小企業経営支援等対策委託費(中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業費に限る。) 中小企業経営支援等対策委託費(小規模事業者活性化事業費に限る。) 中小企業経営支援等対策委託費(ものづくり中小企業連携支援事業費に限る。) 中小企業経営支援等対策費補助金(農業成長産業化実証事業費に限る。) 中小企業経営支援等対策費補助金(認定支援機関等研修事業費に限る。) 中小企業経営支援等対策費補助金(小規模事業者活性化事業費及び新事業活動・農商工連携等促進支援事業費に限る。) 中小企業経営支援等対策費補助金(ものづくり中小企業連携支援事業費に限る。) 中小企業経営支援等対策費補助金(ものづくり小規模事業者等人材育成事業費に限る。) 中小企業経営支援等対策費補助金(地域中小商業支援事業費に限る。) 中小企業事業環境整備費のうち	**国土交通省**	国土交通本省	中小企業海外展開等支援事業費補助金 経営安定・取引適正化費のうち 下請事業者支援対策費補助金(下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金に限る。) まちづくり推進費 (項) 国土交通本省施設費 住宅市場整備推進費のうち 住宅市場整備推進等事業費補助金(住宅ストック活用・リフォーム推進事業に限る。) 水資源開発事業費 国営公園等事業費 下水道事業費 地球温暖化防止等対策費のうち 地球温暖化防止等対策調査費(都市環境形成促進調査経費に限る。) 先導的都市環境形成促進事業費補助金(モデル事業実施経費に限る。) 先導的都市環境形成促進事業費補助金(先進緑化技術開発助成事業に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		住宅・建築物環境対策事業費補助金 住宅・市街地防災対策費　のうち 都市安全確保促進事業費補助金 住宅防災事業費 都市公園防災事業費 下水道防災事業費 急傾斜地崩壊対策等事業費 災害対策等緊急事業推進費 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入　のうち 治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 河川等災害復旧事業等工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 防災対策推進治水事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入			北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 海岸事業費 防災対策推進海岸事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入 公共交通等安全対策費のうち 鉄道施設安全対策事業費等補助金 独立行政法人航空大学校施設整備費 鉄道安全対策事業費 防災対策推進道路整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入 総合的物流体系整備推進費　のうち 老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費 港湾機能高度化施設整備費補助金 港湾事業費のうち 港湾施設長寿命化計画費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		特定離島港湾施設整備事業費 港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入　のうち 海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 港湾災害復旧事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 防災対策推進港湾整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入 北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 防災対策推進北海道港湾整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入 離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 整備新幹線建設推進高度化等事業費 整備新幹線整備事業費 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入			北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 都市・地域づくり推進費　のうち 防災集団移転促進事業費補助金 集落活性化推進事業費補助金 民間まちづくり活動促進事業費補助金(社会実験・実証事業等実施経費に限る。) 集約都市形成支援事業費補助金 都市再生・地域再生整備事業費　のうち 市街地再開発事業費補助

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		都市再生推進事業費補助 鉄道網整備推進費のうち 新線調査費等補助金(都心直結線調査経費に限る。) 新線調査費等補助金(中央新幹線調査費に限る。) 鉄道網整備事業費 地域公共交通維持・活性化推進費のうち 地域公共交通確保維持改善事業費補助金(施設及び旅客船の整備費に限る。) 都市・地域交通整備事業費 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 国土調査費のうち 測量庁費(都市部官民境界基本調査経費及び山村境界基本調査経費に限る。) 地籍整備推進調査費補助金 地籍調査費負担金 海事産業市場整備等推進費のうち			技術研究開発調査費(浮体式海洋構造物の安全性に関する調査研究経費に限る。) 海事産業関連技術研究開発費補助金 独立行政法人航海訓練所船舶建造費 社会資本総合整備事業費 防災対策推進社会資本総合整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入 離島振興費のうち 離島流通効率化事業費補助金 奄美群島産業振興等補助金 離島活性化交付金 小笠原諸島振興開発事業費補助 離島振興事業費 防災対策推進離島振興事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入 北海道総合開発推進費のうち 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備事業費に限る。) 北海道開発事業費

所管	組織	事項
		防災対策推進北海道開発事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入
		北海道特定特別総合開発事業推進費
		技術研究開発推進費のうち
		技術研究開発費補助金
		鉄道技術開発費補助金
		独立行政法人土木研究所施設整備費
		独立行政法人建築研究所施設整備費
		独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費
		独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費
		独立行政法人電子航法研究所施設整備費
		官庁営繕費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		受託工事費
		河川等災害復旧事業費
		住宅施設災害復旧事業費
		河川等災害関連事業費
		受託工事業務取扱費社会資本整備事業特別会計へ繰入
		北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入
		離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入
	国土技術政策総合研究所	(項) 国土技術政策総合研究所施設費
	国土地理院	(項) 国土地理院施設費
	地方整備局	(項) 国営公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		道路災害復旧事業工事諸費
	北海道開発局	(項) 北海道開発局施設費
		北海道治水海岸事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費

所管	組織	事項
		北海道道路整備事業工事諸費　のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道港湾空港整備事業工事諸費　のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道都市環境整備事業工事諸費　のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道国営公園事業工事諸費　のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費　のうち
		超過勤務手当
		日額旅費

所管	組織	事項
		工事雑費
		北海道災害復旧事業等工事諸費
	観光庁	(項) 観光振興費のうち
		観光圏整備事業費補助金(施設整備費に限る。)
	気象庁	(項) 気象官署施設費
		観測予報等業務費のうち
		観測予報庁費(地上気象観測装置整備経費に限る。)
		静止気象衛星製作費
	海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費
		船舶交通安全及海上治安対策費　のうち
		航空機購入費
		船舶建造費
		防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入
		航路標識整備事業費
		航路標識整備事業工事諸費　のうち
		超過勤務手当
		工事施行旅費
		工事雑費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
環境省	環境本省	(項) 地球温暖化対策推進費のうち 認証排出削減量等取得委託費 大気・水・土壌環境等保全費のうち 不発弾廃棄処理業務庁費 環境保全調査等地方公共団体委託費(湖沼流域水循環健全化事業経費に限る。) 土壌汚染対策事業補助金(土壌汚染対策事業費補助金に限る。) 廃棄物・リサイクル対策推進費のうち 産業廃棄物適正処理推進費補助金(産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金に限る。) 災害等廃棄物処理事業費補助金 廃棄物処理施設整備費のうち 廃棄物処理施設整備事業調査費 廃棄物処理施設整備費補助 循環型社会形成推進交付金 生物多様性保全等推進費のうち 環境保全施設整備費補助金			環境保全施設整備費 自然公園等事業費 化学物質対策推進費のうち 老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費 環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策事業経費に限る。) 環境保健対策推進費のうち 水俣病総合対策施設整備費補助金 環境政策基盤整備費のうち 公害調査費(いぶき観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備費に限る。) 公害調査等委託費(子どもの健康と環境に関する全国調査経費に限る。) 環境調査研修所施設費 独立行政法人国立環境研究所施設整備費 環境研究総合推進費 地球環境保全等試験研究費 (地球環境保全試験研究費に限る。)

所管	組織	事項
		自然公園等事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		工事施行旅費
		工事雑費
	原子力規制委員会	(項) 原子力安全確保費のうち
		放射線対策委託費(総合核テロ対策技術調査費に限る。)
		放射能調査研究費のうち
		放射能測定調査委託費
防衛省	防衛本省	(項) 武器車両等整備費のうち
		武器購入費
		通信機器購入費
		車両購入費
		弾薬購入費
		諸器材購入費
		航空機整備費
		艦船整備費のうち
		艦船建造旅費
		艦船建造庁費
		艦船修理費
		艦艇建造費
		研究開発費のうち
		試作品費
		研究用機械器具費
		施設整備費
		防衛施設安定運用関連諸費
		在日米軍等駐留関連諸費のうち
		特別給付金
		職員旅費(提供施設整備業務旅費に限る。)
		提供施設整備業務庁費
		提供施設等整備費
		提供施設移設整備費
		在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金
	地方防衛局	(項) 地方防衛局のうち
		移転費(北関東防衛局新潟防衛事務所の移転関係経費に限る。)

丁号　国庫債務負担行為

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
皇室費		皇室施設整備	2,015,176	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	皇室施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
国会	衆議院	電子計算機等借入れ	174,908	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		事務機器等借入れ	467,376	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業に係る限度額の増額	100,220	平成25年度	平成25年度以降19箇年度以内	平成14年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した赤坂議員宿舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		衆議院職員採用試験問題作成等業務	17,546	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	衆議院における職員採用試験の問題作成等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		衆議院施設整備	392,288	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	憲政記念館空調機設備ほか2件の整備には、多くの日数を要するため
	参議院	電子計算機等借入れ	487,667	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立国会図書館	東日本大震災アーカイブシステム運用	359,100	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	東日本大震災アーカイブシステムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国立国会図書館遠隔研修システム運用	33,840	平成25年度	平成26年度以降4箇年度以内	国立国会図書館遠隔研修システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	839,559	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立国会図書館設計業務	135,338	平成25年度	平成26年度及び平成27年度	国立国会図書館関西館の設計業務の実施には、多くの日数を要するため
		国立国会図書館電話交換設備整備	302,438	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	電話交換設備の整備には、多くの日数を要するため
裁判所	裁判所	電子計算機等借入れ	1,108,116	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		法令等検索システム利用	170,874	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	法令等検索システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		督促手続オンラインシステム改修	474,285	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	督促手続オンラインシステムの改修には、多くの日数を要するため
		最高裁判所汎用受付等システム改修	122,850	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	最高裁判所汎用受付等システムの改修には、多くの日数を要するため
		民事執行事件処理システム開発等	1,008,733	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	民事執行事件処理システムの開発等には、多くの日数を要するため
		裁判統計データ処理システム開発等	612,621	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	裁判統計データ処理システムの開発等には、多くの日数を要するため
		少年事件処理システム開発等	375,228	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	少年事件処理システムの開発等には、多くの日数を要するため
		保管金事務処理システム改修等	960,574	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	保管金事務処理システムの改修等には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		司法情報通信システム運用等	3,828,960	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	司法情報通信システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		裁判所施設整備	9,555,935	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	最高裁判所庁舎ほか9件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
会計検査院	会計検査院	事務機器借入れ等	49,330	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		仕様の変更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	639	平成25年度	平成25年度以降9箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		決算確認システム開発	187,560	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	決算確認システムの開発には、多くの日数を要するものがあるため
		電子計算機等借入れ	237,436	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
内閣	内閣官房	事務機器借入れ	8,430	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	2,077,155	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府情報通信技術投資業務改善等システム開発	196,000	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	政府情報通信技術投資に係る業務改善等のためのシステム開発には、多くの日数を要するため
		社会保障・税番号制度システム開発等	19,080,692	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	社会保障・税番号制度の導入による情報連携等のためのシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス情報収集衛星画像分析官教育訓練業務	265,476	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う情報収集衛星画像分析官の教育訓練業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報収集衛星画像判読支援システム用地図データ借入れ	107,100	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	情報収集衛星画像判読支援システム用の地図データの借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報収集衛星システム開発等	24,043,726	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	内閣法制局	法令審査支援システム用電子計算機等借入れ	229,550	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	法令審査支援システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事院	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	4,954,977	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		人事・給与関係業務情報システムデータ移行業務	214,141	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	人事・給与関係業務情報システムのデータ移行業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎管理運営業務	32,551	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子計算機借入れ等	310,640	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		事務機器借入れ等	1,920	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国家公務員採用試験電子計算機処理業務	52,750	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	国家公務員採用試験の電子計算機処理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
内閣府	内閣本府	事務機器借入れ等	34,590	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子計算機借入れ等	811,506	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		中央防災無線網設備移転整備	1,543,311	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	中央防災無線網設備の移転整備には、多くの日数を要するため
		内閣本府施設整備	138,531	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	迎賓館本館の施設の整備には、多くの日数を要するため
		政府広報放送番組制作・放送業務	109,372	平成25年度	平成26年度	政府広報放送番組制作・放送業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		遺棄化学兵器発掘回収事業	6,860,726	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	遺棄化学兵器発掘回収事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		景気ウォッチャー調査事業	102,722	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	景気ウォッチャー調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		中央防災無線網専用通信回線等利用	350,831	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	中央防災無線網の専用通信回線等の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス沖縄国営公園事業発注者支援業務	231,300	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	競争を導入した公共サービスとして行う国営公園事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		沖縄かんがい排水事業	2,643,000	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	伊江地区伊江地下ダム補償施設建設工事及び宮古伊良部地区仲原地下ダム高水排水施設建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		叙勲者名簿等作成業務	4,425	平成25年度	平成26年度	叙勲者名簿等作成業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス消費動向調査事業	479,403	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う消費動向調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国際平和協力本部	事務機器借入れ	417	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄総合事務局	情報通信設備利用	13,608	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	情報通信設備の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		事務機器借入れ等	1,207,656	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		車両借入れ	9,984	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	宮内庁	事務機器借入れ等	192,700	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	公正取引委員会	審決等データベースシステム保守管理	13,440	平成25年度	平成26年度以降4箇年度以内	審決等データベースシステムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子計算機借入れ	77,315	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		事務機器借入れ等	152,918	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	警察庁	事務機器借入れ	56,443	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		警察庁施設整備	6,303,914	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	関東管区警察学校ほか7件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		警察通信施設整備	63,370	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	警察通信施設の整備には、多くの日数を要するため
		護衛・警備資機材借入れ	8,645	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	護衛・警備資機材の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		研究・鑑定資機材借入れ	154,108	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	研究・鑑定資機材の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		警察通信機器借入れ	3,638,683	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	警察通信機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		警察通信機器購入	1,675,877	平成25年度	平成26年度及び平成27年度	警察通信機器の購入には、その生産に多くの日数を要するものがあるため
		警察情報管理システム開発	56,246	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	警察情報管理システムの開発には、多くの日数を要するため
		電子計算機借入れ等	31,889,863	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	特定個人情報保護委員会	事務機器借入れ	3,217	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	23,356	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	金融庁	電子計算機借入れ等	440,439	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		金融庁ネットワークシステム借入れ等	1,167,368	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	金融庁ネットワークシステムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス金融庁ネットワークシステム運用管理業務	399,576	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う金融庁ネットワークシステムの運用管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	648	平成25年度	平成25年度以降9箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		有価証券報告書等電子開示システム開発等	1,415,635	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	有価証券報告書等電子開示システムの開発等には、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス国際会計基準調査分析等業務	157,104	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う国際会計基準の調査分析等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費者庁	競争導入公共サービス消費者庁ネットワークシステム運用支援業務	1,718,167	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う消費者庁ネットワークシステムの運用支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス電子商取引モニタリング事業	261,282	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う電子商取引モニタリング事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
総務省	総務本省	ヘリポート維持管理	60,900	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	ヘリポートの維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	31,440	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	483,485	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	603,522	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総務省情報ネットワーク開発等	681,856	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	総務省情報ネットワークの開発等には、多くの日数を要するため
		共通情報検索システム整備	147,647	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	共通情報検索システムの整備には、多くの日数を要するため
		政府情報システム基盤運用	5,820,698	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		政府共通ネットワークシステム運用	510,799	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	政府共通ネットワークシステムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子政府総合窓口システム等運用	230,462	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	電子政府総合窓口システム等の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		電子政府総合窓口システム整備	789,334	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	電子政府総合窓口システムの整備には、多くの日数を要するため
		政府情報システム管理データベース運用	57,456	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	政府情報システム管理データベースの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		社会保障・税番号制度システム開発等	7,220,905	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	社会保障・税番号制度の導入による個人番号付番等のためのシステム開発等には、多くの日数を要するため
		政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム開発等	98,189	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムの開発等には、多くの日数を要するため
		電子調達システム運用	829,790	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	電子調達システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		文書管理システム運用	215,065	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		共同利用システム基盤運用	135,862	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	共同利用システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電気通信行政情報システム整備	179,340	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	電気通信行政情報システムの整備には、多くの日数を要するものがあるため
		地上デジタル放送推進総合対策事業費補助	19,795,206	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	地上デジタル放送推進総合対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		事務機器借入れ	7,368	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総合無線局監理システム運用	1,846,130	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	総合無線局監理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		総合無線局監理システム開発	1,731,030	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	総合無線局監理システムの開発には、多くの日数を要するものがあるため
		電波監視用機器借入れ等	294,408	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	電波監視用の機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電波監視用車両借入れ	34,020	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	電波監視用の車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外国人恩給	年額 888	平成25年度	平成25年度以降	退職した3名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて平成25年1月以降の年金につき年額888千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
		住民基本台帳ネットワークシステム用電子計算機等借入れ	10,176	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	住民基本台帳ネットワークシステム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		国勢調査オンライン調査システム整備	906,979	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	国勢調査オンライン調査システムの整備には、多くの日数を要するため
		産業連関表作成システム整備	76,000	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	産業連関表作成システムの整備には、多くの日数を要するため
	管区行政評価局	車両借入れ	17,380	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	2,706	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消防庁	事務機器借入れ	9,492	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	178,700	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		緊急消防援助隊動態情報システム運用	83,874	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	緊急消防援助隊動態情報システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消防庁情報システム開発等	627,723	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	消防庁情報システムの開発等には、多くの日数を要するため
法務省	法務本省	日本法令外国語訳データベースシステム運用等	67,618	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	日本法令外国語訳データベースシステムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		テレビ会議用機器借入れ	29,982	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	テレビ会議用の機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ	73,443	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	法務局通信ネットワークシステム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	1,465,357	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		法務省施設整備	11,269,059	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	旭川刑務所ほか16件の建設には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		法務省情報ネットワークシステム運用	281,847	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	法務省情報ネットワークシステムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	法務総合研究所	庁舎管理運営業務	87,435	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎機械警備	825	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子計算機借入れ等	7,278	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	検察庁	庁舎機械警備	296,310	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電話交換業務	15,435	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	電話交換業務を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	1,133,984	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	7,407	平成25年度	平成25年度以降9箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機借入れ等	1,558,420	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		検察総合情報管理システム用機器借入れ等	1,586,774	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	検察総合情報管理システム用の機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	矯正官署	庁舎機械警備	650	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		保安用機器借入れ	24,574	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	保安用機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		テレビ遠隔通信システム借入れ	35,244	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	テレビ遠隔通信システムの借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	201,230	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		被収容者データ管理システム改修	61,264	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	被収容者データ管理システムの改修には、多くの日数を要するため
		電子計算機借入れ等	749,906	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	更生保護官署	庁舎管理運営業務	78,818	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	6,180	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	24,020	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		車両借入れ	22,875	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		電子計算機借入れ等	126,806	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	法務局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	699,075	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	292,760	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ	562,089	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	法務局通信ネットワークシステム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	1,879,483	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		登記所備付地図作成業務	1,714,549	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	登記所備付地図作成業務の実施には、多くの日数を要するため
		車両借入れ	24,985	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		登記情報システム用電子計算機等借入れ	11,744,499	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	登記情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		登記情報システム用附帯設備借入れ	177,915	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	登記情報システム用の附帯設備の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		登記情報システム改修	155,697	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	登記情報システムの改修には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		社会保障・税番号制度関係システム開発	187,791	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	社会保障・税番号制度に関係するシステムの開発には、多くの日数を要するため
		業務代行システム機器借入れ	4,355,164	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	業務代行システム機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		オンライン登記申請システム機器借入れ等	455,180	平成25年度	平成26年度以降4箇年度以内	オンライン登記申請システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		債権譲渡登記システム機器借入れ等	642,008	平成25年度	平成26年度以降4箇年度以内	債権譲渡登記システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		債権譲渡登記システム改修	201,561	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	債権譲渡登記システムの改修には、多くの日数を要するため
		電子認証システム改修	19,202	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	電子認証システムの改修には、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業	2,714,854	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う登記事項証明書交付等事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		供託事務処理システム機器借入れ等	1,733,911	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	供託事務処理システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		人権擁護委員情報管理等統合システム用機器借入れ等	23,800	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	人権擁護委員情報管理等統合システム用の機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方入国管理官署	庁舎機械警備	3,550	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		電子計算機借入れ等	356,373	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		在留カード購入	412,102	平成25年度	平成26年度	在留カードの購入には、その完了までに多くの日数を要するため
		出入国管理システム用電子計算機借入れ等	13,186,612	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	出入国管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	8,988	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公安調査庁	競争導入公共サービス施設管理運営業務	3,444	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	12,390	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎管理運営業務	14,647	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子計算機等借入れ	118,096	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	35,015	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
外務省	外務本省	事務機器借入れ等	11,807,824	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		人材育成留学援助	399,188	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	中華人民共和国における人材育成留学資金に充てるための国の援助については、その留学に多くの日数を要するので、あらかじめその留学費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		日米行政官交流事業	2,428	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	日米行政官交流事業には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外交政策啓発宣伝事業	6,132	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	外交政策啓発宣伝事業には、多くの日数を要するものがあるため
		平和構築人材育成事業	111,315	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	平和構築人材育成事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業	528,906	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		文化人等招へい	40,481	平成25年度	平成26年度	文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶことを要するため
		領事業務情報システム開発	1,352,459	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	領事業務情報システムの開発には、多くの日数を要するため
		看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	227,811	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		経済開発等援助	39,342,000	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助には、その援助を円滑に実施するため、あらかじめその援助に充てるための資金を交付する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 1,665,289	平成25年度	平成25年度以降所要の年限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
財務省	財務本省	事務機器借入れ等	1,267,940	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		宿舎維持管理	8,988	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	宿舎の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	2,930,552	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営	113,773	平成25年度	平成27年度以降8箇年度以内	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		特定施設整備	1,403,984	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備には、多くの日数を要するため
	財務局	事務機器借入れ等	939,589	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎機械警備	123,976	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		未利用国有地土壌改良等	1,286,682	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	未利用国有地の土壌改良等には、多くの日数を要するものがあるため
		宿舎維持管理	80,476	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	宿舎の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	税関	庁舎機械警備	122,555	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		監視取締用機器借入れ等	10,326,711	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	監視取締用の機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		事務機器借入れ等	5,153,937	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		税関監視艇建造	456,877	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	税関監視艇の建造には、多くの日数を要するものがあるため
	国税庁	競争導入公共サービス施設管理運営業務	109,815	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国税庁施設整備	113,475	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	国税庁施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		事務機器借入れ等	14,410,643	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎機械警備	178,145	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		事務所等借入れ	703,327	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	事務所等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
文部科学省	文部科学本省	社会保障・税番号制度関係システム開発	5,894,672	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	社会保障・税番号制度に関係するシステムの開発には、多くの日数を要するため
		国税電子申告・納税システム開発等	1,544,559	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	国税電子申告・納税システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		事務機器借入れ	844,572	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		基幹統計調査等システム整備	566,832	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	基幹統計調査等システムの整備には、多くの日数を要するものがあるため
		公立学校施設整備管理システム用電子計算機等借入れ	5,644	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	公立学校施設整備管理システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		義務教育教科書購入	32,422,000	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	平成26年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成26年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
		全国学力・学習状況調査事業	4,824,710	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	全国学力・学習状況調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		科学技術イノベーション政策関連データ・情報基盤システム運用	15,811	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	科学技術イノベーション政策関連データ・情報基盤システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		科学研究費補助	21,006,000	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	独立行政法人日本学術振興会が行う科学研究費補助事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		特定先端大型研究施設運営費等補助	330,000	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う特定先端大型研究施設運営等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立大学法人施設整備費補助	27,865,982	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	国立大学法人が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助	38,639,180	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地球観測システム研究開発費補助	9,505,000	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う地球観測システム研究開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		地球観測システム研究開発費補助に係る契約の一部変更	—	平成25年度	平成26年度まで1箇年度及び平成27年度まで1箇年度延長	平成22年度及び平成23年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「地球観測システム研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成25年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、平成22年度に係るものについては平成26年度まで1箇年度、平成23年度に係るものについては平成27年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
		国際宇宙ステーション開発費補助	23,905,561	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備費補助	861,286	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	—	平成25年度	平成26年度まで1箇年度延長	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成25年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成26年度まで1箇年度延長する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		南極地域観測用航空機整備	1,637,391	平成25年度	平成26年度及び平成27年度	南極地域観測用航空機の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		公立学校施設整備費負担	41,476,000	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	文部科学本省所轄機関	電子計算機等借入れ	14,268	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	文化庁	独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助	5,770,649	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	独立行政法人国立文化財機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
厚生労働省	厚生労働本省	事務機器借入れ等	655,239	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		看護師等養成所運営報告システム等運用等	75,000	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	看護師等養成所運営報告システム並びに看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		医療知識基盤データベース開発等	430,613	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	医療知識基盤データベースの開発等には、多くの日数を要するため
		独立行政法人国立がん研究センター施設整備費補助	52,534	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	独立行政法人国立がん研究センターが行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費補助	311,111	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	独立行政法人国立国際医療研究センターが行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助	819,000	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	独立行政法人国立長寿医療研究センターが行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		ヒト幹細胞情報データベース運用等	718,060	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	ヒト幹細胞情報データベースの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		予防接種後副反応報告共有システム保守等	56,378	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	予防接種後副反応報告共有システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		給水装置データベース開発等	48,550	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	給水装置データベースの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		違法ドラッグ対策事業用分析機器借入れ等	100,000	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	違法ドラッグ対策事業用の分析機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		麻薬製造等免許・許可電子台帳システム機器借入れ等	77,261	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	麻薬製造等免許・許可電子台帳システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		開発途上国在職職業訓練指導員能力向上事業	49,417	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	開発途上国における在職職業訓練指導員の能力向上事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		生活保護業務データシステム保守等	93,278	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	生活保護業務データシステムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		障害福祉サービス等経営実態調査事業	220,500	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	障害福祉サービス等経営実態調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		介護事業経営実態調査事業	368,735	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	介護事業経営実態調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		レセプト情報・特定健診等情報データベースシステム開発等	985,193	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	レセプト情報・特定健診等情報データベースシステムの開発等には、多くの日数を要するため
		保険医療機関等管理システム開発等	35,000	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	保険医療機関等管理システムの開発等には、多くの日数を要するため
		急性期包括評価等調査事業	1,390,148	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	急性期包括評価等調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		年金生活者支援給付金システム開発	2,078,183	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	年金生活者支援給付金システムの開発には、多くの日数を要するため
		保健医療分野公開鍵基盤認証局用電子計算機借入れ等	23,450	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	保健医療分野公開鍵基盤認証局用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	検疫所	事務機器借入れ等	363,202	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所施設整備	569,089	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	国立療養所東北新生園及び国立療養所邑久光明園の施設の整備には、多くの日数を要するため
	厚生労働本省試験研究機関	事務機器借入れ	556,008	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		食品安全情報データベースシステム保守等	63,755	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	食品安全情報データベースシステムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		医薬品安全情報システム保守等	30,025	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	医薬品安全情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立更生援護機関	事務機器借入れ等	964,216	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	地方厚生局	事務機器借入れ等	609,662	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	都道府県労働局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	31,680	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	中央労働委員会	事務機器借入れ等	30,428	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
農林水産省	農林水産本省	事務機器等借入れ	1,408,750	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス農林水産省行政情報システム運用管理業務	462,945	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う農林水産省行政情報システムの運用管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	56,262	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助	58,651,362	平成25年度	平成26年度	独立行政法人農畜産業振興機構が平成25年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため
		海水淡水化施設整備	19,623,000	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	海水淡水化施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		かんがい排水事業	8,411,450	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	赤川二期地区赤川頭首工ゲート設備製作据付建設工事ほか7件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		ミラノ国際博覧会政府出展事業	790,211	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	平成27年に開催される2015年ミラノ国際博覧会において政府が出展する施設の建設等には、多くの日数を要するものがあるため
		海岸保全施設整備事業	760,000	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	有明海東部海岸の海岸保全施設の改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		地すべり対策事業	799,000	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	庄内あさひ地区動態観測(その3)業務の実施及び高瀬地区Ｄ2号排水トンネルの建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス農林水産統計調査業務	135,905	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う農林水産統計調査業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	農林水産本省検査指導機関	電子計算機等借入れ	161,453	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		動植物探知犬調教・探知業務	110,101	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	動植物探知犬の調教・探知業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	農林水産技術会議	事務機器借入れ	4,842	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方農政局	事務機器等借入れ	1,815,305	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	北海道農政事務所	事務機器等借入れ	251,733	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	林野庁	電子計算機等借入れ	416,277	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		国有林ネットワークシステム用電子計算機借入れ	248,485	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	国有林ネットワークシステム用の電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		林野庁施設整備	317,731	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	岩手南部森林管理署遠野支署庁舎ほか3件の耐震改修工事には、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス国有林間伐事業	1,163,000	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う国有林の間伐事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		給与・賃金計算業務改善分散処理システム用電子計算機借入れ	284,373	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	給与・賃金計算業務改善分散処理システム用の電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	水産庁	電子計算機等借入れ	23,314	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
経済産業省	経済産業本省	事務機器借入れ	2,079	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	308,445	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ	459,969	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		旅費等内部管理業務共通システム運用等	99,437	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		ものづくり産業研究開発	3,300,000	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	ものづくり産業研究開発のうち二酸化炭素原料化基幹化学品製造プロセス等の技術開発には、多くの日数を要するものがあるため
		ミラノ国際博覧会政府出展事業	790,211	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	平成27年に開催される2015年ミラノ国際博覧会において政府が出展する施設の建設等には、多くの日数を要するものがあるため
		経済連携人材育成事業	227,811	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		商品先物市場監視強化システム用電子計算機借入れ等	12,474	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	商品先物市場監視強化システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	経済産業局	事務機器借入れ	9,920	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	中小企業庁	事務機器借入れ	152	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		中小企業診断士登録関係システム用電子計算機借入れ等	3,228	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	中小企業診断士登録関係システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器等借入れ	413,652	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務所借入れ	352,800	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	事務所の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国土交通省	国土交通本省	事務機器借入れ等	1,787,183	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		国営公園整備	1,335,000	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	国営飛鳥・平城宮跡歴史公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス国営公園事業発注者支援業務	494,000	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	競争を導入した公共サービスとして行う国営公園事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		海岸保全施設整備事業	4,280,000	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	和歌山下津港海岸ほか3海岸の海岸保全施設の新設及び改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス海岸事業発注者支援業務	477,431	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		海岸維持管理	1,091,500	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	沖ノ鳥島海岸の維持管理には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		特定離島港湾施設整備事業	9,365,000	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	沖ノ鳥島及び南鳥島の特定離島港湾施設の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス建設関連業受注等調査業務	11,061	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う建設関連業受注等調査業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		離島かんがい排水事業	1,856,000	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	徳之島用水(二期)地区河地揚水機建設工事及び沖永良部地区地下ダム止水壁(4工区)建設工事並びにこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス北海道海岸事業発注者支援業務	10,000	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		北海道かんがい排水事業	2,613,000	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	道央用水(三期)地区新夕張川揚水機場ポンプ製作据付建設工事及びこれに附帯する工事並びに江別南地区登満別排水機場ポンプ製作据付の建設工事ほか2件の工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道農用地再編整備事業	474,000	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	上士別地区兼内東工区区画整理の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道総合農地防災事業	1,315,000	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	とうま地区当麻ダム洪水吐建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		独立行政法人電子航法研究所施設整備費補助	193,900	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	独立行政法人電子航法研究所が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		人事・給与関係業務情報システムデータ移行等業務	281,450	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	人事・給与関係業務情報システムデータ移行等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		官庁営繕	8,477,451	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	官庁施設の営繕工事等には、多くの日数を要するものがあるため
	国土地理院	競争導入公共サービス施設管理運営業務	60,136	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	295,999	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	海難審判所	人事・給与関係業務情報システムデータ移行等業務	1,855	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	人事・給与関係業務情報システムデータ移行等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方整備局	事務機器借入れ等	386,302	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	北海道開発局	事務機器借入れ等	1,586,593	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		人事・給与関係業務情報システムデータ移行等業務	82,644	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	人事・給与関係業務情報システムデータ移行等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方運輸局	事務機器借入れ等	18,954	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	地方航空局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	22,251	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	観光庁	人事・給与関係業務情報システムデータ移行等業務	2,175	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	人事・給与関係業務情報システムデータ移行等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	気象庁	事務機器借入れ等	1,960,994	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る契約の一部変更	—	平成25年度	平成36年度まで1箇年度延長	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成25年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成36年度まで1箇年度延長する必要があるため
		アメダスセンターシステム開発	113,343	平成25年度	平成26年度	アメダスセンターシステムの開発には、多くの日数を要するため
		静止気象衛星画像作成システム開発	113,327	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	静止気象衛星画像作成システムの開発には、多くの日数を要するため
	運輸安全委員会	人事・給与関係業務情報システムデータ移行等業務	3,753	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	人事・給与関係業務情報システムデータ移行等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	海上保安庁	車両借入れ	200,639	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		海上保安業務システム開発	2,356,050	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	海上保安業務システムの開発には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		事務機器借入れ等	3,334,602	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		大型巡視船整備	1,366,614	平成25年度	平成26年度	ヘリコプター搭載型巡視船の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		分析機器借入れ等	62,735	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	分析機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		弾薬購入	161,899	平成25年度	平成26年度	弾薬のうち40ミリ砲弾、35ミリ砲弾及び30ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
環境省	環境本省	電子計算機等借入れ	588,971	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		不発弾陸上処理	1,211,916	平成25年度	平成27年度及び平成28年度	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理には、多くの日数を要するものがあるため
		酸性雨測定網監視システム借入れ等	18,525	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	酸性雨測定網監視システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス国立公園施設維持管理業務	45,000	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う大山隠岐国立公園の大山寺及び桝水原地区の施設の維持管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス国民公園施設管理運営業務	783,702	平成25年度	平成25年度以降6箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う新宿御苑の施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		毒ガス弾等陸上処理等	19,945	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	毒ガス弾等の陸上処理等には、多くの日数を要するため
		事務機器等借入れ	11,308	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	原子力規制委員会	電子計算機借入れ等	118,821	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		放射線源登録管理システム用電子計算機借入れ等	184,695	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	放射線源登録管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		放射能調査研究機器整備	10,419	平成25年度	平成26年度	放射能調査研究機器の整備には、多くの日数を要するため
防衛省	防衛本省	競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,872	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	12,821,142	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		民間資金等活用防衛施設整備等事業	682,713	平成25年度	平成26年度以降7箇年度以内	民間資金等を活用した呉史料館の整備等には、多くの日数を要するため
		武器購入	75,223,719	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	武器のうち戦車、装甲車等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		通信機器購入	84,369,148	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		車両購入	14,104,845	平成25年度	平成26年度	車両のうち大型トラック等の購入には、その生産に多くの日数を要するため
		弾薬購入	123,485,098	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		諸器材購入	60,760,346	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	諸器材のうち早期警戒管制機Ｅ－767用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		武器車両等整備	334,530,418	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	武器、車両等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		航空機購入	199,164,230	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	次期戦闘機等13機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航空機整備	304,159,716	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	航空機の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		艦船建造	22,386,850	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	掃海艦等4隻の建造には、多くの日数を要するため
		艦船整備	66,175,551	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	艦船の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		研究開発	103,940,182	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	研究開発のうち戦闘機用統合火器管制システム等の試作等に必要な資材等の生産又は研究等には、多くの日数を要するものがあるため
		教育訓練用器材購入等	33,417,349	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	教育訓練用器材のうち潜水艦聴音訓練装置等の購入等には、その生産又は輸入等に多くの日数を要するものがあるため
		施設整備	83,145,240	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	佐世保弾薬庫ほか119箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		公務員宿舎建設等	7,081,220	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	公務員宿舎の建設等には、多くの日数を要するものがあるため
		障害防止対策施設整備	2,534,382	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	東富士演習場ほか4箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		障害防止対策事業費補助	5,242,499	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		教育施設等騒音防止対策事業費補助	4,827,338	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		施設周辺整備助成補助	9,621,796	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		道路改修等事業費補助	3,670,846	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		提供施設整備	87,885,426	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	嘉手納飛行場ほか20箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		提供施設移設整備	12,777,325	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	キャンプ座間及び相模総合補給廠ほか9箇所の施設の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	地方防衛局	事務機器借入れ等	1,343,319	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

（添　付）

財政法の規定により平成２５年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第２条第１項の規定により平成２５年度に発行を予定する公債の償還計画表

財政法の規定により平成 25 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
平成 25 年度	5,775,000,000	
平成 27 年度		382,000,000
平成 30 年度		392,000,000
平成 35 年度		597,000,000
平成 45 年度		853,000,000
平成 55 年度		2,751,000,000
平成 65 年度		800,000,000

(備考)
1　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
2　外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
3　各年度に償還される公債について、平成 25 年 4 月 1 日から同年 5 月 31 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
4　各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「財政法の規定により平成 25 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成 27 年度の償還額 382,000,000 千円、平成 30 年度の償還額 392,000,000 千円、平成 35 年度の償還額 597,000,000 千円、平成 45 年度の償還額 853,000,000 千円、平成 55 年度の償還額 2,751,000,000 千円及び平成 65 年度の償還額 800,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第 42 条第 4 項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項若しくは第 47 条に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第２条第１項の規定により平成25年度に発行を予定する公債の償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
平成25年度	37,076,000,000	
平成27年度		11,818,000,000
平成30年度		10,008,000,000
平成35年度		9,903,000,000
平成45年度		5,347,000,000

（備考）1　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
2　各年度に償還される公債について、平成26年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
3　各年度に償還される公債について、平成25年4月1日から同年5月31日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
4　各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

（説明）

上記の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第２条第１項の規定により平成25年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成27年度の償還額11,818,000,000千円、平成30年度の償還額10,008,000,000千円、平成35年度の償還額9,903,000,000千円及び平成45年度の償還額5,347,000,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第4項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成5年度から平成7年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第6条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「特別会計に関する法律」第46条第1項又は第47条に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

（添　付）

平 成 25 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

平成25年度一般会計歳入予算明細書

平成25年度歳入予算明細書

歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1000-00 **租税及印紙収入**	43,096,000,000	42,346,000,000	750,000,000	1106-01 揮発油税	2,566,000,000	2,611,000,000	△ 45,000,000
1100-00 租税	41,994,000,000	41,314,000,000	680,000,000	1107-00 石油ガス税			
1101-00 所得税	13,898,000,000	13,491,000,000	407,000,000	1107-01 石油ガス税	11,000,000	11,000,000	0
1101-01 源泉所得税	11,462,000,000	11,094,000,000	368,000,000	1117-00 航空機燃料税			
1101-02 申告所得税	2,436,000,000	2,397,000,000	39,000,000	1117-01 航空機燃料税	50,000,000	44,000,000	6,000,000
1102-00 法人税				1154-00 石油石炭税			
1102-01 法人税	8,714,000,000	8,808,000,000	△ 94,000,000	1154-02 石油石炭税	650,000,000	546,000,000	104,000,000
1103-00 相続税				1123-00 電源開発促進税			
1103-01 相続税	1,495,000,000	1,430,000,000	65,000,000	1123-01 電源開発促進税	330,000,000	329,000,000	1,000,000
1120-00 消費税				1116-00 自動車重量税			
1120-01 消費税	10,649,000,000	10,423,000,000	226,000,000	1116-01 自動車重量税	386,000,000	417,000,000	△ 31,000,000
1104-00 酒税				1114-00 関税			
1104-01 酒税	1,347,000,000	1,339,000,000	8,000,000	1114-01 関税	897,000,000	910,000,000	△ 13,000,000
1118-00 たばこ税				1115-00 とん税			
1118-01 たばこ税	991,000,000	945,000,000	46,000,000	1115-01 とん税	10,000,000	10,000,000	0
1106-00 揮発油税				1200-00 印紙収入			

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1201-00 印紙収入	1,102,000,000	1,032,000,000	70,000,000
1201-01 収入印紙	805,000,000	737,000,000	68,000,000
1201-02 現金収入	297,000,000	295,000,000	2,000,000
3000-00 **官業益金及官業収入**			
3200-00 官業収入	44,845,588	16,683,036	28,162,552
3201-00 病院収入	17,434,042	16,674,732	759,310
3201-01 宮内庁病院収入	41,483	43,765	△ 2,282
3201-04 国立障害者リハビリテーションセンター病院収入	1,082,554	1,205,413	△ 122,859
3201-05 国立ハンセン病療養所病院収入	235,608	75,394	160,214
3201-02 防衛省病院収入	16,074,397	15,350,160	724,237
3202-00 診療所収入			
3202-01 国立知的障害児施設等診療所収入	6,133	8,304	△ 2,171
3203-00 国有林野事業収入			
3203-01 国有林野事業収入	27,405,413	0	27,405,413
4000-00 **政府資産整理収入**	190,318,704	152,191,337	38,127,367
4100-00 国有財産処分収入	94,556,961	100,534,967	△ 5,978,006
4101-00 国有財産売払収入	71,126,961	99,018,547	△ 27,891,586
4101-01 土地売払代	61,244,561	85,692,560	△ 24,447,999
4101-02 立木竹売払代	258,840	32,000	226,840

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4101-03 建物売払代	137,612	310,879	△ 173,267
4101-05 船舶売払代	272,494	256,910	15,584
4101-50 航空機売払代	1,116,281	813,028	303,253
4101-04 工作物売払代	1,173	1,170	3
4101-09 証券売払代	8,096,000	11,912,000	△ 3,816,000
4103-00 東日本大震災復興国有財産売払収入			
4103-01 土地売払代	23,430,000	1,500,000	21,930,000
4102-00 特定国有財産売払収入			
4102-01 特定施設売払代	0	16,420	△ 16,420
4200-00 回収金等収入	95,761,743	51,656,370	44,105,373
4201-00 特別会計整理収入	63,148,532	22,633,604	40,514,928
4201-06 産業投資特別会計整理収入	18,088,337	22,633,404	△ 4,545,067
4201-11 国有林野事業特別会計整理収入	45,060,024	0	45,060,024
4201-03 貿易特別会計整理収入	158	188	△ 30
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	13	12	1
4203-00 貸付金等回収金収入	17,558,660	10,099,753	7,458,907
4203-32 総合研究開発機構無利子貸付金償還金	3,110,000	3,110,000	0
4203-20 清酒製造業近代化事業基金貸付金償還金	6,500,000	0	6,500,000

部・款・項・目		平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4203-08	消費生活協同組合資金貸付金償還金	1,000	1,500	△ 500
4203-13	災害援護資金貸付金償還金	805,231	732,799	72,432
4203-19	母子寡婦福祉資金貸付金償還金	985,534	1,202,565	△ 217,031
4203-25	小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	4,468,204	3,342,520	1,125,684
4203-22	神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金償還金	218,526	218,526	0
4203-29	成田国際空港株式会社貸付金償還金	1,100,000	1,100,000	0
4203-12	自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	370,165	307,878	62,287
4203-28	日本下水道事業団貸付金償還金	0	83,965	△ 83,965
4250-00	政府出資回収金収入	14,952,779	18,806,823	△ 3,854,044
4250-41	独立行政法人平和祈念事業特別基金出資回収金	100,000	0	100,000
4250-20	独立行政法人国際協力機構出資回収金	303,469	1,391,310	△ 1,087,841
4250-27	独立行政法人国立印刷局出資回収金	1,428,559	94,552	1,334,007
4250-53	独立行政法人農林漁業信用基金出資回収金	12,383,000	0	12,383,000
4250-19	独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	14,507	21,521	△ 7,014
4250-46	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資回収金	396,244	0	396,244
4250-63	独立行政法人海上災害防止センター出資回収金	327,000	0	327,000
4250-57	米州開発銀行出資回収金	0	11,599,440	△ 11,599,440
4250-58	預金保険機構出資回収金	0	5,000,000	△ 5,000,000
4250-18	独立行政法人日本貿易振興機構出資回収金	0	700,000	△ 700,000
4205-00	事故補償費返還金			
4205-01	在日合衆国軍事故補償費返還金	101,772	116,190	△ 14,418
5000-00	**雑　収　入**	3,598,086,039	3,575,057,138	23,028,901
5100-00	国有財産利用収入	71,789,670	69,779,956	2,009,714
5101-00	国有財産貸付収入	55,038,361	55,553,142	△ 514,781
5101-01	土地及水面貸付料	23,304,740	23,491,153	△ 186,413
5101-02	建物及物件貸付料	3,138,273	3,176,094	△ 37,821
5101-03	公務員宿舎貸付料	28,595,236	28,885,784	△ 290,548
5101-04	機械貸付料	112	111	1
5102-00	国有財産使用収入	2,392,672	2,466,997	△ 74,325
5102-01	版権及特許権等収入	362,970	380,011	△ 17,041
5102-03	入場料等収入	2,009,298	2,060,001	△ 50,703
5102-05	公益認定等総合情報システム利用料収入	19,035	25,514	△ 6,479

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5102-02 寄宿料	121	116	5
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	1,248	1,355	△ 107
5104-00 利子収入	586,351	616,674	△ 30,323
5104-01 預託金利子収入	10,429	19,614	△ 9,185
5104-03 延納利子収入	141,862	142,955	△ 1,093
5104-02 指定預金利子収入	434,000	454,000	△ 20,000
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	60	105	△ 45
5103-00 配当金収入	13,772,286	11,143,143	2,629,143
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0
5103-03 成田国際空港株式会社配当金収入	359,536	79,897	279,639
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	13,410,000	11,060,496	2,349,504
5200-00 納付金	735,990,015	581,436,140	154,553,875
5209-00 法科大学院設置者納付金			
5209-01 法科大学院設置者納付金	59,650	59,790	△ 140
5201-00 日本銀行納付金			
5201-01 日本銀行納付金	406,400,000	275,200,000	131,200,000
5207-00 東日本大震災復興日本銀行納付金			
5207-01 日本銀行納付金	2,700,000	0	2,700,000

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5206-00 独立行政法人造幣局納付金			
5206-01 独立行政法人造幣局納付金	4,229,026	3,117,232	1,111,794
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金			
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	7,867,333	7,108,800	758,533
5202-00 日本中央競馬会納付金			
5202-01 日本中央競馬会納付金	227,919,000	212,806,000	15,113,000
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金			
5210-01 特定アルコール譲渡者納付金	10,456,990	10,661,210	△ 204,220
5211-00 特定タンカー所有者納付金			
5211-01 特定タンカー所有者納付金	225,000	0	225,000
5203-00 雑納付金	75,518,364	72,483,108	3,035,256
5203-04 公認会計士法違反者納付金	18,180	16,270	1,910
5203-05 価格協定等違反者納付金	26,765,072	19,358,358	7,406,714
5203-06 金融商品取引法違反者納付金	743,200	1,281,760	△ 538,560
5203-80 独立行政法人北方領土問題対策協会納付金	793	0	793
5203-79 独立行政法人国民生活センター納付金	6,753	0	6,753
5203-74 独立行政法人統計センター納付金	1,618,106	0	1,618,106
5203-09 預金保険機構納付金	17,200,433	16,526,002	674,431

部・款・項・目		平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5203-87	独立行政法人造幣局納付金	1,288,974	0	1,288,974
5203-88	独立行政法人国立印刷局納付金	10,281,590	0	10,281,590
5203-90	独立行政法人日本万国博覧会記念機構納付金	119,496	0	119,496
5203-91	独立行政法人日本学術振興会納付金	1,322,616	0	1,322,616
5203-93	独立行政法人理化学研究所納付金	567,170	0	567,170
5203-94	独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	278,197	0	278,197
5203-95	独立行政法人日本芸術文化振興会納付金	389,162	0	389,162
5203-97	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	6,952	0	6,952
5203-81	独立行政法人農畜産業振興機構納付金	9,316,277	1,105,112	8,211,165
5203-82	独立行政法人農業者年金基金納付金	606	0	606
5203-18	独立行政法人産業技術総合研究所納付金	79,908	0	79,908
5203-76	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	3,565,227	0	3,565,227
5203-77	独立行政法人情報処理推進機構納付金	1,400,101	0	1,400,101

部・款・項・目		平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5203-78	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金	120,816	0	120,816
5203-85	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	311,762	0	311,762
5203-86	独立行政法人国際観光振興機構納付金	107,476	0	107,476
5203-89	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構納付金	467	0	467
5203-14	独立行政法人環境再生保全機構納付金	9,030	0	9,030
5203-72	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構納付金	0	29,521,909	△ 29,521,909
5203-37	独立行政法人国際協力機構納付金	0	2,825,252	△ 2,825,252
5203-07	株式会社国際協力銀行納付金	0	85,250	△ 85,250
5203-68	独立行政法人科学技術振興機構納付金	0	1,762,302	△ 1,762,302
5203-69	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	0	893	△ 893
5212-00	東日本大震災復興雑納付金	614,652	0	614,652
5212-05	株式会社国際協力銀行納付金	177,475	0	177,475
5212-02	独立行政法人造幣局納付金	53,816	0	53,816
5212-03	独立行政法人国立印刷局納付金	291,245	0	291,245

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5212-06 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	12,998	0	12,998
5212-01 独立行政法人農林漁業信用基金納付金	79,118	0	79,118
5300-00 諸収入	2,790,306,354	2,923,841,042	△133,534,688
5303-00 特別会計受入金	2,046,469,074	2,153,974,556	△107,505,482
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	1,928,567,808	1,972,501,927	△ 43,934,119
5303-28 年金特別会計受入金	35,611	22,097,005	△ 22,061,394
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	35,366,444	30,637,040	4,729,404
5303-25 社会資本整備事業特別会計受入金	82,375,366	84,734,533	△ 2,359,167
5303-27 自動車安全特別会計受入金	123,845	134,604	△ 10,759
5303-26 財政投融資特別会計受入金	0	43,869,447	△ 43,869,447
5326-00 東日本大震災復興外国為替資金特別会計受入金			
5326-01 外国為替資金特別会計受入金	25,861	0	25,861
5327-00 東日本大震災復興財政投融資特別会計受入金			
5327-01 財政投融資特別会計受入金	4,481	0	4,481
5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金			
5328-01 食料安定供給特別会計受入金	32,595	0	32,595
5304-00 公共事業費負担金	110,627,151	122,788,688	△ 12,161,537

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5304-03 海岸整備事業費負担金	5,619,108	5,804,868	△ 185,760
5304-04 治山事業費負担金	2,930,302	0	2,930,302
5304-11 国営公園整備事業費負担金	1,731,838	1,952,546	△ 220,708
5304-01 土地改良事業費負担金	91,795,079	105,817,365	△ 14,022,286
5304-13 地すべり対策事業費負担金	250,723	283,829	△ 33,106
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	3,222,812	3,278,821	△ 56,009
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	3,585,863	4,218,770	△ 632,907
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	133,419	84,860	48,559
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,252	4,252	0
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	32,541	36,158	△ 3,617
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,090	16,090	0
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	1,283,429	1,099,316	184,113
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	3,598	3,598	0
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	18,097	18,097	0
5304-02 国営造成施設管理費負担金	0	170,118	△ 170,118
5331-00 東日本大震災復興災害等廃棄物処理事業費負担金			
5331-01 災害等廃棄物処理事業費負担金	448,967	0	448,967

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5305-00 授業料及入学検定料	194,196	187,727	6,469
5305-01 授業料	130,195	122,020	8,175
5305-02 入学及検定料	23,710	23,710	0
5305-03 講習料	40,291	41,997	△ 1,706
5306-00 許可及手数料	46,896,494	52,163,393	△ 5,266,899
5306-01 手数料	45,398,948	50,581,157	△ 5,182,209
5306-02 許可料	1,497,546	1,582,236	△ 84,690
5307-00 受託調査試験及役務収入	13,963,813	11,563,797	2,400,016
5307-01 受託調査及試験収入	135,124	145,688	△ 10,564
5307-03 受託研究員費受入	611	740	△ 129
5307-04 受託測量等収入	2,859	2,066	793
5307-06 受託工事収入	3,534,195	1,205,381	2,328,814
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	10,227,170	10,145,704	81,466
5307-02 受託造修収入	62,662	62,662	0
5307-05 測量標移転改埋費受入	1,192	1,556	△ 364
5308-00 懲罰及没収金	57,276,187	60,600,988	△ 3,324,801
5308-02 過料	917,547	955,340	△ 37,793
5308-03 没収金	1,742,801	1,481,905	260,896
5308-01 罰金及科料	54,464,236	57,904,722	△ 3,440,486
5308-04 国税犯則者納金	151,603	259,021	△ 107,418

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5309-00 弁償及返納金	323,326,101	352,073,729	△ 28,747,628
5309-01 弁償及違約金	5,249,183	6,349,245	△ 1,100,062
5309-02 返納金	318,076,918	345,724,484	△ 27,647,566
5311-00 物品売払収入	7,147,423	6,396,300	751,123
5311-01 試験場製品等売払代	94,209	89,416	4,793
5311-02 刊行物売払代	10,973	10,463	510
5311-04 不用物品売払代	3,827,854	3,022,886	804,968
5311-03 特殊薬品売払代	11,588	11,955	△ 367
5311-07 あへん売払代	3,038,715	3,072,330	△ 33,615
5311-05 返還物品売払代	163,673	188,919	△ 25,246
5311-06 残飯売払代	411	331	80
5315-00 電波利用料収入			
5315-01 電波利用料収入	74,130,449	71,584,374	2,546,075
5310-00 矯正官署作業収入	4,624,418	4,903,814	△ 279,396
5310-01 刑務所作業収入	4,612,593	4,893,751	△ 281,158
5310-02 少年院職業補導収入	11,825	10,063	1,762
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金			
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	1,663,178	2,043,594	△ 380,416
5399-00 雑入	103,466,594	83,560,082	19,906,512
5399-01 労働保険料被保険者負担金	271,694	334,636	△ 62,942

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5399-03 小切手支払未済金収入	13,206	40,521	△ 27,315
5399-04 延滞金	149,809	174,639	△ 24,830
5399-05 期満後収入	174,464	781,261	△ 606,797
5399-60 独立行政法人平和祈念事業特別基金資産承継収入	117,628	0	117,628
5399-17 経過利子受入	54,020,606	37,701,132	16,319,474
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	4,981,496	4,976,827	4,669
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	287,199	348,668	△ 61,469
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	275,848	297,485	△ 21,637
5399-07 給食費受入	2,278,338	2,259,433	18,905
5399-99 雑収	40,896,306	36,645,480	4,250,826
5398-00 東日本大震災復興雑入			
5398-01 独立行政法人平和祈念事業特別基金資産承継収入	9,372	0	9,372
5321-00 東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金			
5321-01 エネルギー対策特別会計受入金	0	2,000,000	△ 2,000,000
6000-00 **公債金**			
6100-00 公債金	45,462,042,408	44,244,000,000	1,218,042,408
6101-00 公債金			
6101-01 公債金	5,775,000,000	5,909,000,000	△134,000,000
6102-00 特例公債金			
6102-01 特例公債金	37,076,000,000	38,335,000,000	△ 1,259,000,000
6105-00 年金特例公債金			
6105-01 年金特例公債金	2,611,042,408	0	2,611,042,408
7000-00 **前年度剰余金受入**			
7100-00 前年度剰余金受入	220,246,589	0	220,246,589
7101-00 前年度剰余金受入			
7101-01 前年度剰余金受入	246,589	0	246,589
7102-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入			
7102-01 前年度剰余金受入	220,000,000	0	220,000,000
歳入合計	92,611,539,328	90,333,931,511	2,277,607,817

平成25年度国会主管歳入予算明細書

	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	1,581,290	1,526,939	54,351	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,581,290	1,526,939	54,351	
5100-00 国有財産利用収入	1,549,527	1,455,552	93,975	
5101-00 国有財産貸付収入	1,546,643	1,452,647	93,996	
5101-01 土地及水面貸付料	1,008,610	921,915	86,695	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	502,317	494,865	7,452	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	35,716	35,867	△ 151	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	2,848	2,869	△ 21	国立国会図書館に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	36	36	0	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	31,763	71,387	△ 39,624	
5309-00 弁償及返納金	16,522	14,077	2,445	
5309-01 弁償及違約金	1,465	1,402	63	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	15,057	12,675	2,382	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	6,217	31,915	△ 25,698	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	9,024	25,395	△ 16,371	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,946	1,890	56	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	7,078	23,504	△ 16,426	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	0	1	△ 1	前年度限りの収入

平成25年度裁判所主管歳入予算明細書

	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
03　裁判所主管歳入予算額	29,025,003	25,197,663	3,827,340	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	29,025,003	25,197,663	3,827,340	
5100-00 国有財産利用収入	851,107	860,367	△ 9,260	
5101-00 国有財産貸付収入	844,348	853,391	△ 9,043	
5101-01 土地及水面貸付料	75,861	68,099	7,762	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	72,285	70,639	1,646	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	696,202	714,653	△ 18,451	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	6,759	6,976	△ 217	裁判所に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金				
5209-00 法科大学院設置者納付金				
5209-01 法科大学院設置者納付金	59,650	59,790	△ 140	「法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律」第6条第2項の規定により法科大学院設置者から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	28,114,246	24,277,506	3,836,740	
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	1,881,333	1,756,158	125,175	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	154,773	146,967	7,806	
5308-02 過料	6	16	△ 10	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	154,767	146,951	7,816	同
5309-00 弁償及返納金	113,014	115,752	△ 2,738	
5309-01 弁償及違約金	58,452	61,107	△ 2,655	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	54,562	54,645	△ 83	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	99,254	84,073	15,181	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	25,865,872	22,174,556	3,691,316	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	10,997	14,603	△ 3,606	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	166	100	66	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,996	3,362	△ 366	同
5399-05 期満後収入	4,911	7,177	△ 2,266	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	25,846,802	22,149,314	3,697,488	最近までの収入実績を基礎として算出

平成25年度会計検査院主管歳入予算明細書

	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04　会計検査院主管歳入予算額	21,782	23,321	△ 1,539

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	21,782	23,321	△ 1,539	
5100-00 国有財産利用収入	18,573	19,159	△ 586	
5101-00 国有財産貸付収入	18,529	19,100	△ 571	
5101-01 土地及水面貸付料	59	59	0	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	38	38	0	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	18,432	19,003	△ 571	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	44	59	△ 15	会計検査院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	3,209	4,162	△ 953	
5309-00 弁償及返納金	1,548	1,670	△ 122	
5309-01 弁償及違約金	311	451	△ 140	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,237	1,219	18	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	115	724	△ 609	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,546	1,768	△ 222	

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	854	1,148	△ 294	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1	21	△ 20	同
5399-99 雑収	681	589	92	同

平成25年度内閣主管歳入予算明細書

	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	1,223,528	977,300	246,228	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,223,528	977,300	246,228	
5100-00 国有財産利用収入	27,955	29,417	△ 1,462	
5101-00 国有財産貸付収入	27,017	28,039	△ 1,022	
5101-01 土地及水面貸付料	19,261	17,882	1,379	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	2,198	2,375	△ 177	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	5,558	7,782	△ 2,224	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	938	1,378	△ 440	人事院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	1,195,573	947,883	247,690	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	3	218	△ 215	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,191,809	923,119	268,690	
5309-01 弁償及違約金	252	78	174	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,191,557	923,041	268,516	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	1,402	1,392	10	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,359	23,154	△ 20,795	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,709	4,986	△ 3,277	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	361	361	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	289	17,807	△ 17,518	同

平成25年度内閣府主管歳入予算明細書

	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
06　内閣府主管歳入予算額	32,664,389	25,840,472	6,823,917	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00　**官業益金及官業収入**				
3200-00　官業収入				
3201-00　病院収入				
3201-01　宮内庁病院収入	41,483	43,765	△ 2,282	最近までの収入実績等を基礎として算出
4000-00　**政府資産整理収入**	3,519,610	3,517,845	1,765	
4100-00　国有財産処分収入				
4101-00　国有財産売払収入	409,610	407,845	1,765	
4101-01　土地売払代	174,561	192,560	△ 17,999	沖縄総合事務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03　建物売払代	5,612	5,879	△ 267	沖縄総合事務局における建物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-05　船舶売払代	2,981	1,791	1,190	警察庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50　航空機売払代	226,456	207,615	18,841	警察庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00　回収金等収入				
4203-00　貸付金等回収金収入				
4203-32　総合研究開発機構無利子貸付金償還金	3,110,000	3,110,000	0	総合研究開発機構無利子貸付金償還金の償還見込額を計上

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑　収　入**	29,103,296	22,278,862	6,824,434	
5100-00 国有財産利用収入	827,755	869,118	△ 41,363	
5101-00 国有財産貸付収入	806,742	841,560	△ 34,818	
5101-01 土地及水面貸付料	215,384	222,406	△ 7,022	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	66,874	65,690	1,184	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	524,484	553,464	△ 28,980	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	20,860	27,388	△ 6,528	
5102-01 版権及特許権等収入	1,825	1,874	△ 49	宮内庁に属する版権の使用見込み及び警察庁に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-05 公益認定等総合情報システム利用料収入	19,035	25,514	△ 6,479	公益認定等総合情報システム利用料の都道府県からの収入見込額を計上
5104-00 利　子　収　入				
5104-03 延納利子収入	153	170	△ 17	沖縄総合事務局における土地の売払契約に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00 納　付　金				
5203-00 雑　納　付　金	27,533,998	20,656,388	6,877,610	
5203-04 公認会計士法違反者納付金	18,180	16,270	1,910	「公認会計士法」第31条の2及び第34条の21の2の規定により違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-05 価格協定等違反者納付金	26,765,072	19,358,358	7,406,714	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」の規定により違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-06 金融商品取引法違反者納付金	743,200	1,281,760	△ 538,560	「金融商品取引法」に基づき、違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-80 独立行政法人北方領土問題対策協会納付金	793	0	793	「独立行政法人北方領土問題対策協会法」第13条第3項の規定により独立行政法人北方領土問題対策協会から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-79 独立行政法人国民生活センター納付金	6,753	0	6,753	「独立行政法人国民生活センター法」第43条第3項の規定により独立行政法人国民生活センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	741,543	753,356	△ 11,813	
5303-00 特別会計受入金				
5303-27 自動車安全特別会計受入金	123,845	134,604	△ 10,759	「特別会計に関する法律」第217条の規定により自動車安全特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	55	18	37	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	326,863	335,082	△ 8,219	
5309-01 弁償及違約金	121,603	96,255	25,348	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	205,260	238,827	△ 33,567	同
5311-00 物品売払収入	220,029	203,212	16,817	
5311-01 試験場製品等売払代	4,393	5,315	△ 922	宮内庁御料牧場における家畜等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	215,636	197,897	17,739	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	70,751	80,440	△ 9,689	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	9,236	18,862	△ 9,626	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	2	2	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	5,870	6,315	△ 445	同
5399-99 雑収	55,643	55,261	382	同
計	32,664,389	25,840,472	6,823,917	

平成25年度総務省主管歳入予算明細書

	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
07　総務省主管歳入予算額	80,277,764	103,724,945	△ 23,447,181

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	80,277,764	103,724,945	△ 23,447,181	
5100-00 国有財産利用収入	134,767	149,371	△ 14,604	
5101-00 国有財産貸付収入	134,759	149,368	△ 14,609	
5101-01 土地及水面貸付料	45,634	42,523	3,111	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	54,092	68,987	△ 14,895	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	35,033	37,858	△ 2,825	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	8	3	5	過誤払恩給費の返納金に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	1,618,106	29,521,909	△ 27,903,803	
5203-74 独立行政法人統計センター納付金	1,618,106	0	1,618,106	「独立行政法人統計センター法」第13条第3項の規定により独立行政法人統計センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-72 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構納付金	0	29,521,909	△ 29,521,909	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	78,524,891	74,053,665	4,471,226	

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,284,169	1,147,259	136,910	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	2,047,694	1,112,701	934,993	
5309-01 弁償及違約金	4,371	4,118	253	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	2,043,323	1,108,583	934,740	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	13,448	11,587	1,861	最近までの収入実績を基礎として算出
5315-00 電波利用料収入				
5315-01 電波利用料収入	74,130,449	71,584,374	2,546,075	最近における無線局数等を基礎として算出
5399-00 雑入	1,039,759	197,744	842,015	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	5,653	15,414	△ 9,761	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	4,216	5,182	△ 966	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-60 独立行政法人平和祈念事業特別基金資産承継収入	117,628	0	117,628	独立行政法人平和祈念事業特別基金の解散に伴い資産を承継することによる収入の受入見込額を計上
5399-99 雑収	912,262	177,148	735,114	最近までの収入実績を基礎として算出
5398-00 東日本大震災復興雑入				
5398-01 独立行政法人平和祈念事業特別基金資産承継収入	9,372	0	9,372	独立行政法人平和祈念事業特別基金の解散に伴い資産を承継することによる収入の受入見込額を計上

平成25年度法務省主管歳入予算明細書

	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
08 法務省主管歳入予算額	100,181,228	109,444,945	△ 9,263,717	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	100,181,228	109,444,945	△ 9,263,717	
5100-00 国有財産利用収入	721,787	726,127	△ 4,340	
5101-00 国有財産貸付収入	721,478	725,900	△ 4,422	
5101-01 土地及水面貸付料	218,384	200,247	18,137	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	152,616	144,432	8,184	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	350,478	381,221	△ 30,743	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	309	227	82	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	99,459,441	108,718,818	△ 9,259,377	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	36,104,540	41,255,426	△ 5,150,886	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	56,926,170	60,152,227	△ 3,226,057	
5308-02 過料	917,541	955,324	△ 37,783	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	1,544,393	1,292,181	252,212	同
5308-01 罰金及科料	54,464,236	57,904,722	△ 3,440,486	同

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	1,100,499	1,134,729	△ 34,230	
5309-01 弁償及違約金	711,794	661,810	49,984	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	388,705	472,919	△ 84,214	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	247,000	168,593	78,407	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	4,624,418	4,903,814	△ 279,396	
5310-01 刑務所作業収入	4,612,593	4,893,751	△ 281,158	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	11,825	10,063	1,762	同
5399-00 雑入	456,814	1,104,029	△ 647,215	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	36,624	41,110	△ 4,486	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	11,650	39,680	△ 28,030	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	4,077	2,147	1,930	同
5399-05 期満後収入	169,553	774,084	△ 604,531	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	234,910	247,008	△ 12,098	最近までの収入実績を基礎として算出

平成25年度外務省主管歳入予算明細書

	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
09　外務省主管歳入予算額	11,669,561	13,799,792	△　2,130,231

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	11,669,561	13,799,792	△　2,130,231	
5100-00 国有財産利用収入	505,837	585,072	△　79,235	
5101-00 国有財産貸付収入	495,353	565,404	△　70,051	
5101-01 土地及水面貸付料	7,247	5,743	1,504	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	58,128	71,031	△　12,903	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	429,978	488,630	△　58,652	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	55	55	0	外務本省に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	10,429	19,613	△　9,184	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	11,163,724	10,389,468	774,256	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	4,992,800	5,286,545	△　293,745	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	6,051,401	4,990,962	1,060,439	
5309-01 弁償及違約金	3,334	1,400	1,934	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	6,048,067	4,989,562	1,058,505	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	36,321	44,979	△ 8,658	
5311-02 刊行物売払代	1,132	1,786	△ 654	外交史料館における刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	35,189	43,193	△ 8,004	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	83,202	66,982	16,220	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,761	2,567	△ 806	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	188	195	△ 7	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	109	81	28	同
5399-99 雑収	81,144	64,139	17,005	同
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-37 独立行政法人国際協力機構納付金	0	2,825,252	△ 2,825,252	前年度限りの収入

平成25年度財務省主管歳入予算明細書

	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
10 財務省主管歳入予算額	91,479,080,671	89,227,443,898	2,251,636,773	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 **租税及印紙収入**	43,096,000,000	42,346,000,000	750,000,000	
1100-00 租税	41,994,000,000	41,314,000,000	680,000,000	
1101-00 所得税	13,898,000,000	13,491,000,000	407,000,000	
1101-01 源泉所得税	11,462,000,000	11,094,000,000	368,000,000	平成24年度の課税見込額を基礎とし、平成25年度における給与の見通し等を勘案して算出
1101-02 申告所得税	2,436,000,000	2,397,000,000	39,000,000	平成24年の課税見込額を基礎とし、平成25年における給与の見通し、最近における課税実績等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1102-00 法人税				
1102-01 法人税	8,714,000,000	8,808,000,000	△ 94,000,000	平成24年度の課税見込額を基礎とし、平成25年度における生産、物価、輸出及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1103-00 相続税				
1103-01 相続税	1,495,000,000	1,430,000,000	65,000,000	平成24年度の課税見込額を基礎とし、平成25年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出
1120-00 消費税				

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1120-01 消費税	10,649,000,000	10,423,000,000	226,000,000	平成24年度の課税見込額を基礎とし、平成25年度における消費の見通し等を勘案して算出
1104-00 酒税				
1104-01 酒税	1,347,000,000	1,339,000,000	8,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1118-00 たばこ税				
1118-01 たばこ税	991,000,000	945,000,000	46,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	2,566,000,000	2,611,000,000	△ 45,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	11,000,000	11,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	50,000,000	44,000,000	6,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の9分の7に相当する額を計上
1154-00 石油石炭税				
1154-02 石油石炭税	650,000,000	546,000,000	104,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1123-00 電源開発促進税				
1123-01 電源開発促進税	330,000,000	329,000,000	1,000,000	最近における課税実績、一般電気事業者の販売電力量等を勘案して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	386,000,000	417,000,000	△ 31,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の1,000分の593に相当する額を計上
1114-00 関税				
1114-01 関税	897,000,000	910,000,000	△ 13,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	10,000,000	10,000,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入	1,102,000,000	1,032,000,000	70,000,000	
1201-01 収入印紙	805,000,000	737,000,000	68,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出
1201-02 現金収入	297,000,000	295,000,000	2,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
4000-00 **政府資産整理収入**	132,301,749	140,710,842	△ 8,409,093	
4100-00 国有財産処分収入	92,760,633	99,270,615	△ 6,509,982	
4101-00 国有財産売払収入	69,330,633	97,754,195	△ 28,423,562	
4101-01 土地売払代	61,070,000	85,500,000	△ 24,430,000	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	26,000	32,000	△ 6,000	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	132,000	305,000	△ 173,000	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	5,460	4,025	1,435	税関における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	1,173	1,170	3	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-09 証券売払代	8,096,000	11,912,000	△ 3,816,000	物納等による証券の最近までの売払実績等を基礎として算出
4103-00 東日本大震災復興国有財産売払収入				
4103-01 土地売払代	23,430,000	1,500,000	21,930,000	衆議院及び参議院が所管する行政財産のうち用途が廃止された土地並びに「国家公務員宿舎の削減計画」に基づき用途が廃止された宿舎の跡地の売払見込面積等を基礎として算出
4102-00 特定国有財産売払収入				

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4102-01 特定施設売払代	0	16,420	△ 16,420	前年度限りの収入
4200-00 回収金等収入	39,541,116	41,440,227	△ 1,899,111	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-06 産業投資特別会計整理収入	18,088,337	22,633,404	△ 4,545,067	産業投資特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-20 清酒製造業近代化事業基金貸付金償還金	6,500,000	0	6,500,000	清酒製造業近代化事業基金貸付金の償還見込額を計上
4250-00 政府出資回収金収入	14,952,779	18,806,823	△ 3,854,044	
4250-41 独立行政法人平和祈念事業特別基金出資回収金	100,000	0	100,000	「独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律」附則第2条第1項の規定により独立行政法人平和祈念事業特別基金から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-20 独立行政法人国際協力機構出資回収金	303,469	1,391,310	△ 1,087,841	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人国際協力機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-27 独立行政法人国立印刷局出資回収金	1,428,559	94,552	1,334,007	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項及び第2項の規定により独立行政法人国立印刷局から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-53 独立行政法人農林漁業信用基金出資回収金	12,383,000	0	12,383,000	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人農林漁業信用基金から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-19 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	14,507	21,521	△ 7,014	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人中小企業基盤整備機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-46 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資回収金	396,244	0	396,244	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項及び第2項の規定により独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4250-63 独立行政法人海上災害防止センター出資回収金	327,000	0	327,000	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律等の一部を改正する法律」(平成24年法律第89号)附則第10条第2項の規定により独立行政法人海上災害防止センターから受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-57 米州開発銀行出資回収金	0	11,599,440	△ 11,599,440	前年度限りの収入
4250-58 預金保険機構出資回収金	0	5,000,000	△ 5,000,000	同
4250-18 独立行政法人日本貿易振興機構出資回収金	0	700,000	△ 700,000	同
5000-00 **雑　収　入**	2,568,489,925	2,496,733,056	71,756,869	
5100-00 国有財産利用収入	50,240,083	48,351,307	1,888,776	
5101-00 国有財産貸付収入	35,901,567	36,612,992	△ 711,425	
5101-01 土地及水面貸付料	18,900,125	19,177,837	△ 277,712	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,205,348	1,268,305	△ 62,957	同
5101-03 公務員宿舎貸付料	15,796,094	16,166,850	△ 370,756	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	882	43	839	国税庁に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入	565,348	595,129	△ 29,781	
5104-03 延納利子収入	131,348	141,128	△ 9,780	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-02 指定預金利子収入	434,000	454,000	△ 20,000	指定預金の利子の収入見込額を計上
5104-01 預託金利子収入	0	1	△ 1	前年度限りの収入
5103-00 配当金収入	13,772,286	11,143,143	2,629,143	

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5103-01　日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5103-03　成田国際空港株式会社配当金収入	359,536	79,897	279,639	同
5103-05　日本郵政株式会社配当金収入	13,410,000	11,060,496	2,349,504	同
5200-00　納付金	442,742,055	294,928,484	147,813,571	
5201-00　日本銀行納付金				
5201-01　日本銀行納付金	406,400,000	275,200,000	131,200,000	「日本銀行法」第53条第5項の規定により日本銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5207-00　東日本大震災復興日本銀行納付金				
5207-01　日本銀行納付金	2,700,000	0	2,700,000	「日本銀行法」第53条第5項の規定により日本銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5206-00　独立行政法人造幣局納付金				
5206-01　独立行政法人造幣局納付金	4,229,026	3,117,232	1,111,794	「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第10条第5項の規定により独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00　雑納付金	28,890,493	16,611,252	12,279,241	
5203-09　預金保険機構納付金	17,200,433	16,526,002	674,431	「預金保険法」附則第21条第2項の規定により預金保険機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-87　独立行政法人造幣局納付金	1,288,974	0	1,288,974	「独立行政法人造幣局法」第15条第1項の規定により独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-88　独立行政法人国立印刷局納付金	10,281,590	0	10,281,590	「独立行政法人国立印刷局法」第15条第1項の規定により独立行政法人国立印刷局から納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-90 独立行政法人日本万国博覧会記念機構納付金	119,496	0	119,496	「独立行政法人日本万国博覧会記念機構法」第12条第1項の規定により独立行政法人日本万国博覧会記念機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-07 株式会社国際協力銀行納付金	0	85,250	△ 85,250	前年度限りの収入
5212-00 東日本大震災復興雑納付金	522,536	0	522,536	
5212-05 株式会社国際協力銀行納付金	177,475	0	177,475	「株式会社国際協力銀行法」第31条第1項の規定により株式会社国際協力銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5212-02 独立行政法人造幣局納付金	53,816	0	53,816	「独立行政法人造幣局法」第15条第1項の規定により独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5212-03 独立行政法人国立印刷局納付金	291,245	0	291,245	「独立行政法人国立印刷局法」第15条第1項の規定により独立行政法人国立印刷局から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	2,075,507,787	2,153,453,265	△ 77,945,478	
5303-00 特別会計受入金	2,003,428,135	2,097,287,083	△ 93,858,948	
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	1,928,567,808	1,972,501,927	△ 43,934,119	「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	2,870	2,870	0	「農地法等の一部を改正する法律」附則第39条第2項の規定によりなおその効力を有することとされる改正前の「特別会計に関する法律」第131条の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-25 社会資本整備事業特別会計受入金	74,857,457	80,912,839	△ 6,055,382	「特別会計に関する法律」に基づき、社会資本整備事業特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-26 財政投融資特別会計受入金	0	43,869,447	△ 43,869,447	前年度限りの収入

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5326-00 東日本大震災復興外国為替資金特別会計受入金				
5326-01 外国為替資金特別会計受入金	25,861	0	25,861	「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5327-00 東日本大震災復興財政投融資特別会計受入金				
5327-01 財政投融資特別会計受入金	4,481	0	4,481	「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により財政投融資特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料	2,450,895	2,540,829	△ 89,934	
5306-01 手数料	953,349	958,593	△ 5,244	最近までの収入実績を基礎として算出
5306-02 許可料	1,497,546	1,582,236	△ 84,690	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	10,227,170	10,145,704	81,466	「地方税法」第72条の113第1項及び附則第9条の14第1項の規定により国における地方消費税の徴収取扱費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-04 国税犯則者納金	151,603	259,021	△ 107,418	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	2,355,932	2,251,518	104,414	
5309-01 弁償及違約金	899,204	1,011,634	△ 112,430	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,456,728	1,239,884	216,844	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	34,273	41,189	△ 6,916	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	1,663,178	2,043,594	△ 380,416	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5399-00 雑入	55,166,259	38,884,327	16,281,932	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	83,573	83,592	△ 19	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	1,108	416	692	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	79,677	96,849	△ 17,172	同
5399-17 経過利子受入	54,020,606	37,701,132	16,319,474	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書及び「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第2条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
5399-99 雑収	981,295	1,002,338	△ 21,043	最近までの収入実績を基礎として算出
6000-00 **公債金**				
6100-00 公債金	45,462,042,408	44,244,000,000	1,218,042,408	
6101-00 公債金				
6101-01 公債金	5,775,000,000	5,909,000,000	△ 134,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特例公債金				
6102-01 特例公債金	37,076,000,000	38,335,000,000	△ 1,259,000,000	本年度において「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第2条第1項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6105-00 年金特例公債金				

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
6105-01　年金特例公債金	2,611,042,408	0	2,611,042,408	本年度において「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第4条第1項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00　**前年度剰余金受入**				
7100-00　前年度剰余金受入	220,246,589	0	220,246,589	
7101-00　前年度剰余金受入				
7101-01　前年度剰余金受入	246,589	0	246,589	平成23年度の新規剰余金のうち、同年度における航空機燃料税に相当する金額の社会資本整備事業特別会計への未繰入額に相当する額を計上
7102-00　東日本大震災復興前年度剰余金受入				
7102-01　前年度剰余金受入	220,000,000	0	220,000,000	平成23年度の新規剰余金のうち、「財政法」第6条の純剰余金から平成24年度の補正予算に計上した額を控除して得た額を計上
計	91,479,080,671	89,227,443,898	2,251,636,773	

平成25年度文部科学省主管歳入予算明細書

	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11　文部科学省主管歳入予算額	27,800,456	26,050,029	1,750,427	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑　収　入**	27,800,456	26,050,029	1,750,427	
5100-00　国有財産利用収入	582,720	585,893	△ 3,173	
5101-00　国有財産貸付収入	563,580	566,018	△ 2,438	
5101-01　土地及水面貸付料	515,103	515,805	△ 702	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	10,218	8,192	2,026	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	38,147	41,910	△ 3,763	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-04　機械貸付料	112	111	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	19,140	19,875	△ 735	文部科学本省等に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5200-00　納付金	10,424,478	8,871,102	1,553,376	
5204-00　独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金				
5204-01　独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	7,867,333	7,108,800	758,533	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」第22条第1項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00　雑納付金	2,557,145	1,762,302	794,843	

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-91 独立行政法人日本学術振興会納付金	1,322,616	0	1,322,616	「独立行政法人日本学術振興会法」第20条第3項の規定により独立行政法人日本学術振興会から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-93 独立行政法人理化学研究所納付金	567,170	0	567,170	「独立行政法人理化学研究所法」第17条第3項の規定により独立行政法人理化学研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-94 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	278,197	0	278,197	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」第24条第3項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-95 独立行政法人日本芸術文化振興会納付金	389,162	0	389,162	「独立行政法人日本芸術文化振興会法」第15条第3項の規定により独立行政法人日本芸術文化振興会から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-68 独立行政法人科学技術振興機構納付金	0	1,762,302	△ 1,762,302	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	16,793,258	16,593,034	200,224	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	22,208	25,566	△ 3,358	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	9,055,597	8,849,991	205,606	
5309-01 弁償及違約金	4,416	5,416	△ 1,000	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	9,051,181	8,844,575	206,606	同
5311-00 物品売払収入	12,154	23,473	△ 11,319	
5311-02 刊行物売払代	1,394	1,449	△ 55	国立教育政策研究所における刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	10,760	22,024	△ 11,264	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	7,703,299	7,694,004	9,295	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,377	8,091	△ 5,714	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	2	4	△ 2	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	10,064	5,474	4,590	同
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	4,981,496	4,976,827	4,669	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑収	2,709,360	2,703,608	5,752	最近までの収入実績等を基礎として算出

平成25年度厚生労働省主管歳入予算明細書

	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
12　厚生労働省主管歳入予算額	248,197,125	294,951,273	△ 46,754,148

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00　**官業益金及官業収入**				
3200-00　官業収入	1,324,295	1,289,111	35,184	
3201-00　病院収入	1,318,162	1,280,807	37,355	
3201-04　国立障害者リハビリテーションセンター病院収入	1,082,554	1,205,413	△ 122,859	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
3201-05　国立ハンセン病療養所病院収入	235,608	75,394	160,214	入院診療見込件数等を基礎として算出
3202-00　診療所収入				
3202-01　国立知的障害児施設等診療所収入	6,133	8,304	△ 2,171	外来診療見込件数等を基礎として算出
4000-00　**政府資産整理収入**				
4200-00　回収金等収入				
4203-00　貸付金等回収金収入	1,791,765	1,936,864	△ 145,099	
4203-08　消費生活協同組合資金貸付金償還金	1,000	1,500	△ 500	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-13　災害援護資金貸付金償還金	805,231	732,799	72,432	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-19　母子寡婦福祉資金貸付金償還金	985,534	1,202,565	△ 217,031	母子寡婦福祉資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00　**雑　収　入**	245,081,065	291,725,298	△ 46,644,233	
5100-00　国有財産利用収入	444,615	464,602	△ 19,987	
5101-00　国有財産貸付収入	444,069	463,947	△ 19,878	
5101-01　土地及水面貸付料	327,918	332,905	△ 4,987	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	36,268	34,161	2,107	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	79,883	96,881	△ 16,998	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	366	430	△ 64	国立感染症研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5104-00　利　子　収　入	180	225	△ 45	
5104-03　延納利子収入	120	120	0	過誤払援護年金の返納金に係る延納利子の収入見込額を計上
5104-04　消費生活協同組合資金貸付金利子収入	60	105	△ 45	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5200-00　納　付　金				
5203-00　雑　納　付　金	6,952	893	6,059	
5203-97　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	6,952	0	6,952	「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」第17条第3項の規定により独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-69　独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	0	893	△ 893	前年度限りの収入
5300-00　諸　収　入	244,629,498	291,259,803	△ 46,630,305	

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-00 特別会計受入金				
5303-28 年金特別会計受入金	35,611	22,097,005	△ 22,061,394	「特別会計に関する法律」附則第35条第5項の規定により年金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	189,251	184,207	5,044	
5305-01 授業料	125,250	118,500	6,750	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の生徒見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	23,710	23,710	0	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の受験見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	40,291	41,997	△ 1,706	国立障害者リハビリテーションセンター学院等で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	52,939	53,169	△ 230	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	181,784	196,652	△ 14,868	
5307-01 受託調査及試験収入	119,122	133,990	△ 14,868	国立感染症研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-02 受託造修収入	62,662	62,662	0	国立障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び修理見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	238,919,345	263,347,482	△ 24,428,137	
5309-01 弁償及違約金	18,885	40,222	△ 21,337	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	238,900,460	263,307,260	△ 24,406,800	同
5311-00 物品売払収入	3,139,995	3,169,338	△ 29,343	
5311-01 試験場製品等売払代	87,734	80,687	7,047	国立感染症研究所における試験製造薬品の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	1,958	4,366	△ 2,408	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-03 特殊薬品売払代	11,588	11,955	△ 367	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-07 あへん売払代	3,038,715	3,072,330	△ 33,615	「あへん法」に基づき、麻薬製造業者等に対するあへんの売払見込数量を基礎として算出
5399-00 雑入	2,110,573	2,211,950	△ 101,377	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	45,246	69,352	△ 24,106	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	48	20	28	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	10,613	10,588	25	同
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	287,199	348,668	△ 61,469	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	275,848	297,485	△ 21,637	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	1,491,619	1,485,837	5,782	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	248,197,125	294,951,273	△ 46,754,148	

平成25年度農林水産省主管歳入予算明細書

	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
13　農林水産省主管歳入予算額	479,067,077	398,950,504	80,116,573	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00　**官業益金及官業収入**				
3200-00　官業収入				
3203-00　国有林野事業収入				
3203-01　国有林野事業収入	27,405,413	0	27,405,413	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4000-00　**政府資産整理収入**	45,292,864	0	45,292,864	
4100-00　国有財産処分収入				
4101-00　国有財産売払収入				
4101-02　立木竹売払代	232,840	0	232,840	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4200-00　回収金等収入				
4201-00　特別会計整理収入				
4201-11　国有林野事業特別会計整理収入	45,060,024	0	45,060,024	国有林野事業特別会計の廃止に伴って一般会計が承継する現金の受入見込額を計上
5000-00　**雑収入**	406,368,800	398,950,504	7,418,296	
5100-00　国有財産利用収入	1,066,186	577,746	488,440	
5101-00　国有財産貸付収入	1,054,874	577,514	477,360	
5101-01　土地及水面貸付料	30,329	28,563	1,766	用地の貸付見込面積を基礎として算出

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-02　建物及物件貸付料	38,383	41,265	△ 2,882	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	986,162	507,686	478,476	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	2,591	232	2,359	農林水産本省等に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5104-00　利子収入				
5104-03　延納利子収入	8,721	0	8,721	立木竹等の売払契約に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00　納付金	237,327,999	213,911,112	23,416,887	
5202-00　日本中央競馬会納付金				
5202-01　日本中央競馬会納付金	227,919,000	212,806,000	15,113,000	「日本中央競馬会法」第27条の規定により日本中央競馬会から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00　雑納付金	9,316,883	1,105,112	8,211,771	
5203-81　独立行政法人農畜産業振興機構納付金	9,316,277	1,105,112	8,211,165	「独立行政法人農畜産業振興機構法」第13条第3項及び「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-82　独立行政法人農業者年金基金納付金	606	0	606	「独立行政法人農業者年金基金法」第63条第3項の規定により独立行政法人農業者年金基金から納付される納付金の受入見込額を計上
5212-00　東日本大震災復興雑納付金	92,116	0	92,116	
5212-06　独立行政法人農畜産業振興機構納付金	12,998	0	12,998	「独立行政法人農畜産業振興機構法」第13条第3項の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5212-01　独立行政法人農林漁業信用基金納付金	79,118	0	79,118	「独立行政法人農林漁業信用基金法」第16条第3項の規定により独立行政法人農林漁業信用基金から納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5300-00 諸収入	167,974,615	184,461,646	△ 16,487,031	
5303-00 特別会計受入金				
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	35,347,071	30,552,018	4,795,053	「特別会計に関する法律」第8条第2項及び附則第231条第6項並びに「農地法等の一部を改正する法律」附則第39条第2項の規定によりなおその効力を有することとされる改正前の「特別会計に関する法律」第131条の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金				
5328-01 食料安定供給特別会計受入金	32,595	0	32,595	「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	99,228,412	110,510,967	△ 11,282,555	
5304-03 海岸整備事業費負担金	821,499	797,779	23,720	「海岸法」第26条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-04 治山事業費負担金	2,930,302	0	2,930,302	「森林法」第46条及び「地すべり等防止法」第28条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担金	91,795,079	105,817,365	△ 14,022,286	「土地改良法」第90条の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費負担金	250,723	283,829	△ 33,106	「地すべり等防止法」第28条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	3,222,812	3,278,821	△ 56,009	「漁港漁場整備法」第20条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	133,419	84,860	48,559	「土地改良法」第90条の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,252	4,252	0	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	32,541	36,158	△ 3,617	同
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,090	16,090	0	同
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	3,598	3,598	0	「地すべり等防止法」第28条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	18,097	18,097	0	「森林法」第46条及び「地すべり等防止法」第28条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-02 国営造成施設管理費負担金	0	170,118	△ 170,118	前年度限りの収入
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	2,111	2,111	0	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	3,401,128	1,157,000	2,244,128	
5307-01 受託調査及試験収入	222	620	△ 398	農林水産政策研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	113	225	△ 112	農林水産政策研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	1,000	0	1,000	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	3,399,793	1,156,155	2,243,638	国が行う土地改良事業に関連して受け入れる受託工事費の受入見込額を計上
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	21,413	21,106	307	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	27,443,859	40,452,059	△ 13,008,200	

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-01 弁償及違約金	259,050	195,486	63,564	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	27,184,809	40,256,573	△ 13,071,764	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	499,766	178,292	321,474	
5311-01 試験場製品等売払代	2,082	3,414	△ 1,332	農林水産研修所等における農産物等売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	497,684	174,878	322,806	最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-00 雑入	1,998,260	1,588,093	410,167	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	21,519	7,914	13,605	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	13	6	7	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,316	2,406	△ 90	同
5399-99 雑収	1,974,412	1,577,767	396,645	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	479,067,077	398,950,504	80,116,573	

平成25年度経済産業省主管歳入予算明細書

	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
14　経済産業省主管歳入予算額	30,103,390	26,914,393	3,188,997	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00　**政府資産整理収入**				
4200-00　回収金等収入	4,468,375	3,342,720	1,125,655	
4201-00　特別会計整理収入	171	200	△ 29	
4201-03　貿易特別会計整理収入	158	188	△ 30	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04　米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	13	12	1	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00　貸付金等回収金収入				
4203-25　小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	4,468,204	3,342,520	1,125,684	小規模企業者等設備導入資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00　**雑収入**	25,635,015	23,571,673	2,063,342	
5100-00　国有財産利用収入	196,888	108,535	88,353	
5101-00　国有財産貸付収入	196,003	106,795	89,208	
5101-01　土地及水面貸付料	39,324	39,683	△ 359	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	124,949	33,109	91,840	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	31,730	34,003	△ 2,273	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	885	1,740	△ 855	経済産業本省に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金	15,623,042	10,661,210	4,961,832	
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金				
5210-01 特定アルコール譲渡者納付金	10,456,990	10,661,210	△ 204,220	「アルコール事業法」第31条第1項の規定により特定アルコール譲渡者から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	5,166,052	0	5,166,052	
5203-18 独立行政法人産業技術総合研究所納付金	79,908	0	79,908	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人産業技術総合研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-76 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	3,565,227	0	3,565,227	「独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法」第19条第3項の規定により独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-77 独立行政法人情報処理推進機構納付金	1,400,101	0	1,400,101	「情報処理の促進に関する法律」第22条第3項の規定により独立行政法人情報処理推進機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-78 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金	120,816	0	120,816	「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」第13条第3項の規定により独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	9,815,085	12,801,928	△ 2,986,843	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	17,632	20,931	△ 3,299	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	8,344,659	7,401,331	943,328	
5309-01 弁償及違約金	2,612	3,376	△ 764	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	8,342,047	7,397,955	944,092	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	87,713	53,895	33,818	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,365,081	3,325,771	△ 1,960,690	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	4,152	8,318	△ 4,166	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	4,544	7,198	△ 2,654	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	1,356,385	3,310,255	△ 1,953,870	同
5321-00 東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金				
5321-01 エネルギー対策特別会計受入金	0	2,000,000	△ 2,000,000	前年度限りの収入
計	30,103,390	26,914,393	3,188,997	

平成25年度国土交通省主管歳入予算明細書

	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15　国土交通省主管歳入予算額	36,885,553	29,480,426	7,405,127	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00　**政府資産整理収入**	2,265,665	2,073,001	192,664	
4100-00　国有財産処分収入				
4101-00　国有財産売払収入	947,139	670,510	276,629	
4101-05　船舶売払代	57,314	65,097	△ 7,783	海上保安庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50　航空機売払代	889,825	605,413	284,412	海上保安庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00　回収金等収入				
4203-00　貸付金等回収金収入	1,318,526	1,402,491	△ 83,965	
4203-22　神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金償還金	218,526	218,526	0	神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
4203-29　成田国際空港株式会社貸付金償還金	1,100,000	1,100,000	0	成田国際空港株式会社貸付金の償還見込額を計上
4203-28　日本下水道事業団貸付金償還金	0	83,965	△ 83,965	前年度限りの収入
5000-00　**雑収入**	34,619,888	27,407,425	7,212,463	
5100-00　国有財産利用収入	3,379,699	3,493,845	△ 114,146	
5101-00　国有財産貸付収入	1,240,364	1,295,844	△ 55,480	

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-01　土地及水面貸付料	628,184	650,437	△ 22,253	用地等の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	188,048	191,401	△ 3,353	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	424,132	454,006	△ 29,874	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入	2,139,299	2,197,965	△ 58,666	
5102-01　版権及特許権等収入	324,795	343,231	△ 18,436	海上保安庁等に属する版権の使用見込み及び地方整備局等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-03　入場料等収入	1,814,504	1,854,734	△ 40,230	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出
5104-00　利子収入				
5104-03　延納利子収入	36	36	0	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00　納付金	644,705	0	644,705	
5211-00　特定タンカー所有者納付金				
5211-01　特定タンカー所有者納付金	225,000	0	225,000	「特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する法律」第3条第1項の規定により特定タンカー所有者から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00　雑納付金	419,705	0	419,705	
5203-85　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	311,762	0	311,762	「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」第18条第4項の規定により独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-86　独立行政法人国際観光振興機構納付金	107,476	0	107,476	「独立行政法人国際観光振興機構法」第10条第3項の規定により独立行政法人国際観光振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-89　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構納付金	467	0	467	「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第21条第5項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構から納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5300-00 諸収入	30,595,484	23,913,580	6,681,904	
5303-00 特別会計受入金	7,534,412	3,903,846	3,630,566	
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	16,503	82,152	△ 65,649	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-25 社会資本整備事業特別会計受入金	7,517,909	3,821,694	3,696,215	「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により社会資本整備事業特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	11,398,739	12,277,721	△ 878,982	
5304-03 海岸整備事業費負担金	4,797,609	5,007,089	△ 209,480	「海岸法」第26条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費負担金	1,731,838	1,952,546	△ 220,708	「都市公園法」第12条の3の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	3,585,863	4,218,770	△ 632,907	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	1,283,429	1,099,316	184,113	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	86,994	74,711	12,283	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	137,969	53,381	84,588	
5307-01 受託調査及試験収入	18	18	0	国土技術政策総合研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	498	515	△ 17	国土技術政策総合研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	1,859	2,066	△ 207	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	134,402	49,226	85,176	国が行う海岸事業に関連して受け入れる受託工事費等の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-05 測量標移転改埋費受入	1,192	1,556	△ 364	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	22,228	21,667	561	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	9,022,666	4,732,089	4,290,577	
5309-01 弁償及違約金	146,682	240,324	△ 93,642	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	8,875,984	4,491,765	4,384,219	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	118,915	122,399	△ 3,484	
5311-02 刊行物売払代	8,447	7,228	1,219	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	110,468	115,171	△ 4,703	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,273,561	2,727,766	△ 454,205	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	15,536	15,296	240	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	4	31	△ 27	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,502	5,983	△ 4,481	同
5399-99 雑収	2,256,519	2,706,456	△ 449,937	同
計	36,885,553	29,480,426	7,405,127	

平成25年度環境省主管歳入予算明細書

	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
16　環境省主管歳入予算額	4,347,097	3,430,489	916,608	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	4,347,097	3,430,489	916,608	
5100-00 国有財産利用収入	713,637	722,382	△ 8,745	
5101-00 国有財産貸付収入	518,481	516,632	1,849	
5101-01 土地及水面貸付料	461,286	457,699	3,587	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	43,737	45,411	△ 1,674	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	13,458	13,522	△ 64	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	195,156	205,750	△ 10,594	
5102-01 版権及特許権等収入	362	483	△ 121	国立水俣病総合研究センターに属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	194,794	205,267	△ 10,473	新宿御苑における最近までの入場人員を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-14 独立行政法人環境再生保全機構納付金	9,030	0	9,030	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人環境再生保全機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	3,624,430	2,708,107	916,323	
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	108	102	6	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	3,159,038	2,691,786	467,252	
5309-01 弁償及違約金	4,495	4,796	△ 301	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	3,154,543	2,686,990	467,553	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	363	1,672	△ 1,309	最近までの収入実績を基礎として算出
5331-00 東日本大震災復興災害等廃棄物処理事業費負担金				
5331-01 災害等廃棄物処理事業費負担金	448,967	0	448,967	「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」第5条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-00 雑入	15,954	14,547	1,407	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,716	5,361	△ 3,645	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1,770	1,948	△ 178	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	12,468	7,238	5,230	最近までの収入実績等を基礎として算出

平成25年度防衛省主管歳入予算明細書

	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
17 防衛省主管歳入予算額	49,413,414	46,175,122	3,238,292	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-02 防衛省病院収入	16,074,397	15,350,160	724,237	最近までの収入実績等を基礎として算出
4000-00 **政府資産整理収入**	678,676	610,065	68,611	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	206,739	185,997	20,742	防衛本省における船舶売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	471,937	424,068	47,869	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	370,165	307,878	62,287	「自衛隊法」第99条第1項の規定により防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	101,772	116,190	△ 14,418	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 **雑収入**	32,660,341	30,214,897	2,445,444	

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5100-00　国有財産利用収入	10,528,534	10,781,463	△ 252,929	
5101-00　国有財産貸付収入	10,524,554	10,777,991	△ 253,437	
5101-01　土地及水面貸付料	812,031	809,350	2,681	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	582,774	636,193	△ 53,419	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	9,129,749	9,332,448	△ 202,699	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入	2,849	2,237	612	
5102-01　版権及特許権等収入	1,480	766	714	防衛本省に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02　寄宿料	121	116	5	防衛本省における海上保安官等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-04　飛行場及航空保安施設使用料収入	1,248	1,355	△ 107	防衛本省において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00　利子収入				
5104-03　延納利子収入	1,131	1,235	△ 104	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00　諸収入	22,131,807	19,433,434	2,698,373	
5305-00　授業料及入学検定料				
5305-01　授業料	4,945	3,520	1,425	防衛本省の受託見込人員等を基礎として算出
5306-00　許可及手数料				
5306-01　手数料	707	350	357	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00　受託調査試験及役務収入				
5307-01　受託調査及試験収入	15,762	11,060	4,702	防衛本省の受託研究費等を基礎として算出
5309-00　弁償及返納金	14,175,655	13,719,381	456,274	
5309-01　弁償及違約金	3,012,257	4,021,370	△ 1,009,113	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成25年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	11,163,398	9,698,011	1,465,387	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	2,630,458	2,259,567	370,891	
5311-04 不用物品売払代	2,466,374	2,070,317	396,057	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	163,673	188,919	△ 25,246	同
5311-06 残飯売払代	411	331	80	同
5399-00 雑入	5,304,280	3,439,556	1,864,724	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	28,795	36,132	△ 7,337	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	15	57	△ 42	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	21,693	26,723	△ 5,030	同
5399-07 給食費受入	2,278,338	2,259,433	18,905	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-99 雑収	2,975,439	1,117,211	1,858,228	最近までの収入実績を基礎として算出
計	49,413,414	46,175,122	3,238,292	

平　成　25　年　度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等

平成25年度予定経費要求書

主要経費別表

事項	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 (社会保障関係費)			
02 年金医療介護保険給付費	21,847,487,512	19,084,524,761	2,762,962,751
03 生活保護費	2,861,437,848	2,831,886,823	29,551,025
04 社会福祉費	3,860,984,715	3,874,592,229	△ 13,607,514
05 保健衛生対策費	353,896,969	378,774,596	△ 24,877,627
06 雇用労災対策費	198,609,709	220,350,617	△ 21,740,908
計	29,122,416,753	26,390,129,026	2,732,287,727
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	1,487,872,000	1,557,528,000	△ 69,656,000
13 科学技術振興費	1,300,748,889	1,313,549,898	△ 12,801,009
14 文教施設費	129,256,733	60,109,355	69,147,378
15 教育振興助成費	2,330,091,932	2,342,093,736	△ 12,001,804
16 育英事業費	120,779,041	138,019,569	△ 17,240,528
計	5,368,748,595	5,411,300,558	△ 42,551,963
20 国債費	22,241,492,226	21,944,217,387	297,274,839
25 (恩給関係費)			

事項	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
26 文官等恩給費	16,059,601	18,098,461	△ 2,038,860
27 旧軍人遺族等恩給費	463,459,596	524,733,737	△ 61,274,141
28 恩給支給事務費	1,486,605	1,750,507	△ 263,902
29 遺族及び留守家族等援護費	23,455,987	26,663,281	△ 3,207,294
計	504,461,789	571,245,986	△ 66,784,197
31 地方交付税交付金	16,267,152,850	16,466,543,600	△ 199,390,750
32 地方特例交付金	125,522,000	127,467,000	△ 1,945,000
35 防衛関係費	4,753,778,240	4,713,781,797	39,996,443
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	684,521,200	659,555,000	24,966,200
42 道路整備事業費	1,032,297,000	1,020,249,000	12,048,000
43 港湾空港鉄道等整備事業費	348,106,000	336,943,000	11,163,000
44 住宅都市環境整備事業費	420,172,000	419,742,000	430,000
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	124,921,000	126,846,000	△ 1,925,000
46 農林水産基盤整備事業費	566,207,800	408,926,000	157,281,800
47 社会資本総合整備事業費	1,959,367,000	1,439,530,000	519,837,000

事項	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	事項	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
48 推進費等	76,633,000	88,556,000	△ 11,923,000	63 エネルギー対策費	849,603,740	814,409,917	35,193,823
小計	5,212,225,000	4,500,347,000	711,878,000	65 食料安定供給関係費	1,053,922,773	1,104,114,528	△ 50,191,755
49 災害復旧等事業費	73,049,000	73,049,000	0	95 その他の事項経費	5,993,074,992	6,255,603,601	△ 262,528,609
計	5,285,274,000	4,573,396,000	711,878,000	96 経済危機対応・地域活性化予備費	0	910,000,000	△ 910,000,000
50 経済協力費	514,979,300	521,558,054	△ 6,578,754	98 予備費	350,000,000	350,000,000	0
60 中小企業対策費	181,112,070	180,164,057	948,013	**合計**	92,611,539,328	90,333,931,511	2,277,607,817

平成25年度皇室費

甲号 予定経費要求書

区分	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 皇室費合計	6,077,616	6,195,234	△ 117,618
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	6,077,616	6,195,234	△ 117,618

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
皇室費	001 内廷費	95 内廷に必要な経費	324,000	324,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費
	002 宮廷費	95 宮廷に必要な経費	5,492,841	5,579,959	△ 87,118	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費
	003 皇族費	95 皇族に必要な経費	260,775	291,275	△ 30,500	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費
		皇室費計	6,077,616	6,195,234	△ 117,618	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 内廷費 (95011-2129-・・)	324,000	324,000	0	95011-2123-09 庁費	1,748,241	1,748,243	△ 2
002 宮廷費	5,492,841	5,579,959	△ 87,118	95011-2123-09 招宴費	59,948	62,912	△ 2,964
95011-2129-06 諸謝金	29,109	29,676	△ 567	95011-2123-09 各所修繕	1,373,254	1,818,583	△ 445,329
95011-2959-07 報償費	215,948	219,813	△ 3,865	95199-2133-09 自動車重量税	1,137	1,354	△ 217

項　　目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95011-2204-15 施設整備費	2,008,054	1,642,228	365,826	003 皇族費（95011-2129-・・）	260,775	291,275	△ 30,500
95011-2129-17 交際費	57,150	57,150	0	計	6,077,616	6,195,234	△ 117,618

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
皇室費	(項) 宮廷費のうち 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
皇室費	皇室施設整備	2,015,176	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）宮廷費	733,682	1,281,494	皇室施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）庁費	3,793	8,849	
					（目）施設整備費	729,889	1,272,645	

平成25年度国会所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
02 **国会所管合計**	135,020,119	138,392,736	△ 3,372,617
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	1,092,379	1,092,356	23
95 その他の事項経費	133,927,740	137,300,380	△ 3,372,640

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
衆議院	001 **衆議院**	95 国会の権能行使に必要な経費	43,350,445	44,529,977	△ 1,179,532	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 衆議院の運営に必要な経費	19,424,861	20,413,598	△ 988,737	「国会法」等に基づく衆議院事務局及び衆議院法制局所掌の事務処理
	002 **衆議院施設費**	95 衆議院施設整備に必要な経費	1,239,994	1,210,048	29,946	議事堂本館等の施設整備
		95 民間資金等を活用した衆議院施設整備に必要な経費	7,952,542	7,908,370	44,172	民間資金等を活用した議員会館等の施設整備
	009 **衆議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		衆議院計	71,974,842	74,068,993	△ 2,094,151	

科目別内訳

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	衆議院	62,775,306	64,943,575	△ 2,168,269
95012-2111-01	議員歳費	8,824,614	10,129,261	△ 1,304,647
95012-2111-02	職員基本給	7,730,586	8,435,677	△ 705,091
95012-2111-03	職員諸手当	3,556,042	3,896,646	△ 340,604
95012-2111-04	超過勤務手当	1,308,403	1,407,696	△ 99,293
95012-2111-05	議員秘書手当	12,101,525	11,991,912	109,613
95012-2111-05	非常勤職員手当	173,622	182,829	△ 9,207
95012-2111-05	休職者給与	38,410	42,015	△ 3,605
95012-2111-05	短時間勤務職員給与	61,535	65,047	△ 3,512
95012-2151-05	公務災害補償費	17,561	19,083	△ 1,522
95012-2111-05	退職手当	2,038,556	1,753,524	285,032
95012-2111-05	議員秘書退職手当	448,341	419,056	29,285
95012-2151-05	弔慰金	41,408	41,408	0
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	84,495	86,220	△ 1,725
95012-2129-06	諸謝金	7,947	8,082	△ 135
95012-2122-08	議員旅費	276,854	265,927	10,927
95012-2122-08	議員文書通信交通滞在費	5,760,000	5,760,000	0
95012-2122-08	議会雑費	28,800	28,800	0
95012-2122-08	職員旅費	149,096	151,326	△ 2,230
95012-2122-08	赴任旅費	2,456	2,456	0
95012-2122-08	証人等旅費	17,601	15,371	2,230
95012-2123-09	庁費	1,030,262	1,132,478	△ 102,216
95012-2123-09	情報処理業務庁費	1,630,643	1,612,491	18,152
95012-2123-09	議員会館管理等運営庁費	3,394,638	3,313,070	81,568
95012-2123-09	議員特殊乗車券等購入費	868,091	868,091	0
95012-2123-09	国会活動啓発費	24,727	24,727	0
95012-2123-09	議案類印刷費	720,424	720,424	0
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	87,357	87,357	0
95012-2123-09	各所修繕	63,290	67,918	△ 4,628
95012-2123-09	国政調査活動費	432,769	428,244	4,525
95012-2123-09	公共施設等維持管理運営費	4,686,345	4,861,013	△ 174,668
95199-2133-09	自動車重量税	1,163	1,750	△ 587
95012-2123-11	立法事務費	3,744,000	3,744,000	0
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	2,200,233	2,244,942	△ 44,709
95012-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	515,539	396,672	118,867
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	534,697	562,224	△ 27,527
95012-2725-16	列国議会同盟分担金	112,746	115,308	△ 2,562

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2129-17 交際費	58,063	58,063	0
95012-2959-18 賠償償還及払戻金	2,467	2,467	0
002 **衆議院施設費**	9,192,536	9,118,418	74,118
95012-1202-08 施設施工旅費	1,132	1,132	0
95012-1203-09 施設施工庁費	33,734	26,786	6,948
95012-1204-15 施設整備費	1,204,128	1,181,130	22,998
95012-1204-15 不動産購入費	7,953,542	7,909,370	44,172
009 **衆議院予備経費**（95012-2959-・・）	7,000	7,000	0
計	71,974,842	74,068,993	△ 2,094,151

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
参議院	011 **参議院**	95 国会の権能行使に必要な経費	23,527,286	23,232,003	295,283	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 参議院の運営に必要な経費	15,027,421	15,937,062	△ 909,641	「国会法」等に基づく参議院事務局及び参議院法制局所掌の事務処理
	012 **参議院施設費**	95 参議院施設整備に必要な経費	1,216,114	1,100,461	115,653	議事堂本館等の施設整備
		95 民間資金等を活用した参議院施設整備に必要な経費	4,268,437	4,280,065	△ 11,628	民間資金等を活用した議員会館の施設整備
	019 **参議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		参議院計	44,044,258	44,554,591	△ 510,333	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **参議院**	38,554,707	39,169,065	△ 614,358	95012-2111-05 短時間勤務職員給与	52,466	56,844	△ 4,378
95012-2111-01 議員歳費	4,457,277	5,116,248	△ 658,971	95012-2151-05 公務災害補償費	2,540	7,033	△ 4,493
95012-2111-02 職員基本給	6,090,773	6,721,149	△ 630,376	95012-2111-05 退職手当	1,814,505	1,645,970	168,535
95012-2111-03 職員諸手当	2,801,319	3,120,793	△ 319,474	95012-2111-05 議員秘書退職手当	1,009,602	210,928	798,674
95012-2111-04 超過勤務手当	1,018,368	1,103,011	△ 84,643	95012-2151-05 弔慰金	41,408	41,408	0
95012-2111-05 議員秘書手当	6,225,768	6,067,323	158,445	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	65,275	66,610	△ 1,335
95012-2111-05 非常勤職員手当	137,436	138,248	△ 812	95012-2129-06 諸謝金	7,038	7,509	△ 471
95012-2111-05 休職者給与	28,396	37,618	△ 9,222	95012-2122-08 議員旅費	147,775	147,775	0

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08	議員文書通信交通滞在費	2,967,000	2,904,000	63,000
95012-2122-08	議会雑費	28,800	28,800	0
95012-2122-08	職員旅費	93,074	93,074	0
95012-2122-08	赴任旅費	1,696	1,696	0
95012-2122-08	証人等旅費	10,172	10,206	△ 34
95012-2123-09	庁費	603,982	603,384	598
95012-2123-09	情報処理業務庁費	1,022,482	1,189,407	△ 166,925
95012-2123-09	議員会館管理等運営庁費	2,614,306	2,420,436	193,870
95012-2123-09	議員特殊乗車券等購入費	443,150	443,150	0
95012-2123-09	国会活動啓発費	24,998	25,986	△ 988
95012-2123-09	議案類印刷費	486,394	462,056	24,338
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	53,346	53,346	0
95012-2123-09	各所修繕	68,153	69,399	△ 1,246
95012-2123-09	国政調査活動費	271,599	237,157	34,442
95012-2123-09	公共施設等維持管理運営費	1,723,373	1,873,347	△ 149,974
95199-2133-09	自動車重量税	1,107	1,230	△ 123
95012-2123-11	立法事務費	1,887,600	1,887,600	0
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,621,072	1,716,699	△ 95,627
95012-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	403,993	311,234	92,759
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	295,651	315,578	△ 19,927
95012-2129-17	交際費	30,453	30,453	0
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	2,360	2,360	0
012	**参議院施設費**	5,484,551	5,380,526	104,025
95012-1202-08	施設施工旅費	1,587	1,500	87
95012-1203-09	施設施工庁費	29,815	40,920	△ 11,105
95012-1204-15	施設整備費	1,184,712	1,058,041	126,671
95012-1204-15	不動産購入費	4,268,437	4,280,065	△ 11,628
019 (95012-2959-・・)	**参議院予備経費**	5,000	5,000	0
	計	44,044,258	44,554,591	△ 510,333

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立国会図書館	021 **国立国会図書館**	95 国立国会図書館の運営に必要な経費	8,540,342	9,544,324	△ 1,003,982	「国会法」及び「国立国会図書館法」に基づく国立国会図書館所掌の事務処理
		95 国立国会図書館業務に必要な経費	7,323,256	7,239,959	83,297	「国立国会図書館法」に基づく資料の収集整備、立法調査、図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費	1,092,379	1,092,356	23	科学技術の振興を図るための科学技術関係資料の収集整備
	022 **国立国会図書館施設費**	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	1,647,740	1,662,832	△ 15,092	国立国会図書館本館等の施設整備
	023 **防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入**	95 国立国会図書館業務費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	185,844	0	185,844	「特別会計に関する法律」第227条の規定による国立国会図書館業務に要する経費の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入れ
		国立国会図書館計	18,789,561	19,539,471	△ 749,910	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **国立国会図書館**	16,955,977	17,876,639	△ 920,662	95012-2111-05 短時間勤務職員給与	56,965	61,310	△ 4,345
95012-2111-02 職員基本給	4,052,219	4,379,093	△ 326,874	95012-2151-05 公務災害補償費	1,430	1,670	△ 240
95012-2111-03 職員諸手当	1,990,060	2,149,073	△ 159,013	95012-2111-05 退職手当	490,202	962,235	△ 472,033
95012-2111-04 超過勤務手当	408,776	437,543	△ 28,767	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	27,755	28,320	△ 565
95012-2111-05 非常勤職員手当	185,467	185,998	△ 531	95012-2129-06 諸謝金	23,750	24,021	△ 271
95012-2111-05 休職者給与	38,290	40,216	△ 1,926	95012-2122-08 職員旅費	59,637	59,648	△ 11

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08	赴任旅費	11,318	11,318	0
95012-2122-08	委員等旅費	3,562	3,532	30
95012-2122-08	外国人招へい旅費	6,837	7,588	△ 751
95012-2123-09	庁費	43,612	98,432	△ 54,820
95012-2123-09	国立国会図書館業務庁費	4,436,531	4,221,368	215,163
95012-2123-09	図書館資料購入費	781,025	814,672	△ 33,647
95012-2123-09	立法資料購入費	61,051	61,051	0
13012-2123-09	科学技術関係資料費	1,092,379	1,092,356	23
95012-2123-09	特殊文書関係資料整備費	72,848	72,848	0
95012-2123-09	電子計算機等借料	1,284,883	1,381,211	△ 96,328
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	4,701	4,701	0
95012-2123-09	各所修繕	76,538	75,496	1,042
95199-2133-09	自動車重量税	41	123	△ 82
95012-2123-09	通信専用料	0	9,223	△ 9,223
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,082,881	1,088,836	△ 5,955
95012-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	256,158	197,152	59,006
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	3,413	3,600	△ 187
95012-2725-16	国際図書館連盟等拠出金	12,715	13,072	△ 357
95012-2129-17	交際費	640	640	0
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	44	44	0
95012-2959-20	納入出版物代償金	390,249	390,249	0
022	**国立国会図書館施設費**	1,647,740	1,662,832	△ 15,092
95012-1202-08	施設施工旅費	1,840	1,196	644
95012-1203-09	施設施工庁費	51,017	36,818	14,199
95012-1204-15	施設整備費	1,594,883	1,624,818	△ 29,935
023	**防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入**			
95012-2306-22	国立国会図書館業務費東日本大震災復興特別会計へ繰入	185,844	0	185,844
計		18,789,561	19,539,471	△ 749,910

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官訴追委員会	031 **裁判官訴追委員会**	95 裁判官訴追委員会に必要な経費	113,716	123,220	△ 9,504	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **裁判官訴追委員会**	113,716	123,220	△ 9,504	95012-2129-06 諸謝金	14	15	△ 1
95012-2111-02 職員基本給	65,645	71,238	△ 5,593	95012-2122-08 職務雑費	900	900	0
95012-2111-03 職員諸手当	28,666	32,225	△ 3,559	95012-2122-08 職員旅費	863	863	0
95012-2111-04 超過勤務手当	4,166	4,472	△ 306	95012-2122-08 委員旅費	865	865	0
95012-2111-05 非常勤職員手当	5,960	5,960	0	95012-2122-08 証人等旅費	315	315	0
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	1,095	940	155	95012-2123-09 庁費	5,227	5,427	△ 200

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官弾劾裁判所	041 **裁判官弾劾裁判所**	95 裁判官弾劾裁判所の運営に必要な経費	97,318	106,037	△ 8,719	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理
		95 裁判に必要な経費	424	424	0	「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費及び庁費
		裁判官弾劾裁判所計	97,742	106,461	△ 8,719	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **裁判官弾劾裁判所**	97,742	106,461	△ 8,719	95012-2122-08 職務雑費	900	900	0
95012-2111-02 職員基本給	59,372	65,218	△ 5,846	95012-2122-08 職員旅費	388	388	0
95012-2111-03 職員諸手当	28,104	30,528	△ 2,424	95012-2122-08 委員旅費	269	269	0
95012-2111-04 超過勤務手当	2,743	2,949	△ 206	95012-2122-08 証人等旅費	42	42	0
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	420	590	△ 170	95012-2123-09 庁費	5,320	5,418	△ 98
95012-2129-06 諸謝金	159	159	0	95199-2133-09 自動車重量税	25	0	25

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
衆議院	(項) 衆議院施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参議院	(項) 参議院施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
衆議院	電子計算機等借入れ	174,908	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）衆議院 （目）情報処理業務庁費	14,576	160,332	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	事務機器等借入れ	467,376	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）衆議院 （目）庁費	9,737	457,639	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業に係る限度額の増額	100,220	平成25年度	平成25年度以降19箇年度以内	（項）衆議院 （目）公共施設等維持管理運営費	5,275	94,945	平成14年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した赤坂議員宿舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	衆議院職員採用試験問題作成等業務	17,546	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）衆議院 （目）庁費	8,228	9,318	衆議院における職員採用試験の問題作成等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
参議院	衆議院施設整備	392,288	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）衆議院施設費 （目）施設整備費	117,686	274,602	憲政記念館空調機設備ほか2件の整備には、多くの日数を要するため
	電子計算機等借入れ	487,667	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）参議院 （目）情報処理業務庁費	117,791	369,876	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国立国会図書館	東日本大震災アーカイブシステム運用	359,100	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）国立国会図書館 （目）国立国会図書館業務庁費	119,700	239,400	東日本大震災アーカイブシステムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立国会図書館遠隔研修システム運用	33,840	平成25年度	平成26年度以降4箇年度以内	（項）国立国会図書館 （目）国立国会図書館業務庁費	0	33,840	国立国会図書館遠隔研修システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	839,559	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）国立国会図書館 （目）電子計算機等借料	32,117	807,442	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立国会図書館設計業務	135,338	平成25年度	平成26年度及び平成27年度	（項）国立国会図書館施設費 （目）施設施工庁費	0	135,338	国立国会図書館関西館の設計業務の実施には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	国立国会図書館電話交換設備整備	302,438	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）国立国会図書館施設費 （目）施設整備費	40,000	262,438	電話交換設備の整備には、多くの日数を要するため

国　会　所　管

平成25年度国会職員予算定員及び俸給額表

国会所管総表

区分	適用を受ける給料表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		3,891												14,960,679
	特別給料表	58												590,501
	指定職給料表	113												1,053,797
	行政職給料表(一)	3,027		25	134	208	293	516	260	617	591	257	126	10,806,261
	行政職給料表(二)	6							—	—	1	5	—	15,685
	速記職給料表	230						76	71	29	54	—	—	862,356
	議院警察職給料表	457						20	28	48	165	119	77	1,632,079

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
衆議院														
衆議院														
特別職		1,694												6,390,982
	特別給料表	21												203,295
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	15												
	参事（秘書）	4												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職給料表	44												398,477
	事務次長	1												
	調査局長	1												
	法制次長	1												
	憲法審査会事務局長	1												
	部長	13												
	憲政記念館長	1												
	法制主幹	1												
	副部長	9												
	憲法審査会事務局次長	1												
	調査室長	3												
	総括調整監	1												
	首席調査員	10												
	企画調整監	1												
	行政職給料表(一)	1,244		9	55	93	138	182	114	283	253	72	45	4,383,839
	課長	53		9	38	6								
	課長補佐	266					107	102	57					
	係長	306								187	119			
	法制局参事	48				1	7	12	5	10	13			
	首席調査員	15			15									
	次席調査員	16				16								
	調査員	232				14	22	46	40	26	39	45		
	専門職	121			2	56	2	22	12	4	23			
	技術職員	122								56	59	7		

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	65										20	45	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	5							—	—	—	5	—	12,576
	速記職給料表	124						39	36	15	34	—	—	474,394
	速記監督	39						39						
	速記副監督	51							36	15				
	主任速記士	34									34			
	議院警察職給料表	256						10	16	20	92	69	49	918,401
	衛視長	26						10	16					
	衛視副長	73								20	53			
	衛視班長	108									39	69		
	衛視	49											49	
参議院														
参議院														
特別職		1,285												5,040,506
	特別給料表	21												221,419
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	15												
	参事（秘書）	4												
	指定職給料表	41												393,064
	事務次長	1												
	法制次長	1												
	憲法審査会事務局長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長	12												
	法制主幹	1												
	副部長	10												
	憲法審査会事務局次長	1												
	特別調査室長	3												
	首席調査員	11												
	行政職給料表(一)	915		9	48	62	87	151	67	196	185	73	37	3,321,274
	課長	46		9	33	4								
	課長補佐	197					65	96	36					
	係長	202								127	75			
	法制局参事	47				2	5	13	5	8	14			
	首席調査員	12			12									
	次席調査員	13				13								
	調査員	151				4	12	33	14	18	35	35		
	専門職	88			3	39	5	9	12	2	18			
	技術職員	101								41	43	17		
	一般職員	58										21	37	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,109
	速記職給料表	106						37	35	14	20	—	—	387,962
	速記監督	37						37						
	速記副監督	49							35	14				
	主任速記士	20									20			
	議院警察職給料表	201						10	12	28	73	50	28	713,678

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	衛視長	22						10	12					
	衛視副長	81								28	53			
	衛視班長	70									20	50		
	衛視	28											28	
国立国会図書館														
国立国会図書館														
特別職		890												3,426,364
	特別給料表	16												165,787
	館長	1												
	専門調査員	15												
	指定職給料表	25												231,148
	副館長	1												
	局長、部長、関西館長	6												
	国際子ども図書館長	1												
	局次長	1												
	副部長	3												
	関西館次長	1												
	司書監	4												
	主幹	8												
	行政職給料表(一)	849		7	29	52	66	180	77	136	149	109	44	3,029,429
	副部長	1		1										
	国会分館長	1		1										
	課長	46		5	29	12								
	室長	4				4								

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	106					36	49	21					
	係長	152								84	68			
	主任司書	9				9								
	主任調査員	5				5								
	主任参事	2				2								
	専門職	365				20	30	131	56	52	76			
	技術職員	7									5	2		
	一般職員	151										107	44	
裁判官訴追委員会														
裁判官訴追委員会														
特別職		11												54,039
	指定職給料表	2												19,685
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職給料表(一)	9		—	1	—	1	2	1	1	2	1	—	34,354
	課長	1			1									
	課長補佐	2						1	1					
	係長	2								1	1			
	調査員	3					1	1			1			
	一般職員	1										1		
裁判官弾劾裁判所														
裁判官弾劾裁判所														
特別職		11												48,788
	指定職給料表													

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務局長	1												11,423
	行政職給料表(一)	10		―	1	1	1	1	1	1	2	2	―	37,365
	課長	2			1	1								
	課長補佐	3					1	1	1					
	係長	2								1	1			
	技術職員	1									1			
	一般職員	2										2		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「特定任期付職員の給与の特例に関する規程」第2条第1項の給料表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成25年度裁判所所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
03 **裁判所所管合計**	298,878,286	314,664,684	△ 15,786,398	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	298,878,286	314,664,684	△ 15,786,398	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
裁判所	001 **最高裁判所**	95 最高裁判所の事務処理に必要な経費	66,837,404	68,474,279	△ 1,636,875	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	1,023,303	1,732,339	△ 709,036	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研修に必要な経費	8,145,814	8,032,950	112,864	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官その他の裁判所の職員の研究及び修養
	002 **下級裁判所**	95 下級裁判所の事務処理に必要な経費	176,444,437	189,783,403	△13,338,966	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	9,309,409	10,727,583	△ 1,418,174	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
	003 **検察審査費**	95 検察審査業務に必要な経費	338,049	367,246	△ 29,197	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **裁判費**	95 裁判に必要な経費	20,913,444	20,303,126	610,318	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理
	005 **裁判所施設費**	95 裁判所施設整備に必要な経費	15,080,824	14,458,156	622,668	裁判所庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した裁判所施設整備に必要な経費	777,602	777,602	0	民間資金等を活用した裁判所庁舎の施設整備
	010 **裁判所予備経費**	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第83条の規定による予備金
		裁判所計	298,878,286	314,664,684	△15,786,398	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **最高裁判所**	76,006,521	78,239,568	△ 2,233,047	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	63,825	65,125	△ 1,300
95014-2111-02 職員基本給	4,744,062	5,205,686	△ 461,624	95014-2129-06 諸謝金	253,251	289,149	△ 35,898
95014-2111-03 職員諸手当	2,179,711	2,401,371	△ 221,660	95014-2119-06 司法修習生手当	0	251,824	△ 251,824
95014-2111-04 超過勤務手当	679,743	742,670	△ 62,927	95014-2122-08 職員旅費	678,759	695,327	△ 16,568
95014-2111-05 委員手当	16,662	18,651	△ 1,989	95014-2122-08 外国留学旅費	69,546	63,242	6,304
95014-2111-05 非常勤職員手当	8,300	8,654	△ 354	95014-2122-08 赴任旅費	545,876	543,959	1,917
95014-2111-05 休職者給与	481,727	443,977	37,750	95014-2122-08 委員等旅費	13,329	14,555	△ 1,226
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	3,092	3,264	△ 172	95014-2122-08 司法修習生旅費	128,670	135,007	△ 6,337
95014-2151-05 公務災害補償費	94,375	66,604	27,771	95014-2122-08 外国人招へい旅費	2,208	2,130	78
95014-2111-05 退職手当	18,085,016	18,686,881	△ 601,865	95014-2122-08 証人等旅費	12	12	0

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	庁費	967,116	932,350	34,766
95014-2123-09	情報処理業務庁費	448,090	1,116,937	△ 668,847
95014-2123-09	裁判資料整備費	514,287	564,721	△ 50,434
95014-2123-09	研修費	359,606	362,151	△ 2,545
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	44,543	44,543	0
95014-2123-09	裁判官等法服費	16,625	15,167	1,458
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	1,032	1,032	0
95014-2123-09	各所修繕	803,339	851,072	△ 47,733
95199-2133-09	自動車重量税	553	690	△ 137
95014-2125-14	司法修習生研修委託費	152,757	154,153	△ 1,396
95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	30,593,931	32,503,711	△ 1,909,780
95014-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	7,420,575	5,786,283	1,634,292
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	228,648	240,572	△ 11,924
95014-2725-16	国際裁判官連合分担金	240	261	△ 21
95014-2129-17	交際費	2,036	2,363	△ 327
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	2,784	1,969	815
95014-2959-23	修習資金貸与金	6,402,195	6,023,505	378,690
002	**下級裁判所**	185,753,846	200,510,986	△ 14,757,140
95014-2111-02	職員基本給	116,568,600	125,194,039	△ 8,625,439
95014-2111-03	職員諸手当	51,129,320	55,522,547	△ 4,393,227
95014-2111-04	超過勤務手当	3,317,083	3,548,750	△ 231,667
95014-2111-05	委員手当	7,467,221	8,503,423	△ 1,036,202
95014-2111-05	非常勤職員手当	103,491	110,968	△ 7,477
95014-2111-05	短時間勤務職員給与	12,839	13,557	△ 718
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	1,207,975	1,232,625	△ 24,650
95014-2129-06	諸謝金	57,648	58,103	△ 455
95014-2122-08	職員旅費	190,902	209,203	△ 18,301
95014-2122-08	委員等旅費	483,599	529,791	△ 46,192
95014-2123-09	庁費	4,172,895	4,205,746	△ 32,851
95014-2123-09	情報処理業務庁費	86,121	393,495	△ 307,374
95014-2203-09	法廷等器具整備費	624,285	635,501	△ 11,216
95014-2123-09	土地建物借料	13,247	13,414	△ 167
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	312,197	332,527	△ 20,330
95199-2133-09	自動車重量税	3,825	4,503	△ 678
95014-2129-17	交際費	2,598	2,794	△ 196
003	**検察審査費**	338,049	367,246	△ 29,197
95014-2111-05	委員手当	4,738	6,710	△ 1,972
95014-2122-08	職員旅費	972	972	0
95014-2122-08	委員等旅費	213	262	△ 49
95014-2122-08	検察審査員旅費	276,131	296,888	△ 20,757

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 証人等旅費	138	138	0
95014-2123-09 庁費	55,857	62,276	△ 6,419
004 **裁判費**	20,913,444	20,303,126	610,318
95014-2129-06 諸謝金	2,363,244	2,239,124	124,120
95014-2122-08 裁判旅費	273,848	319,541	△ 45,693
95014-2122-08 執行官旅費	42,484	43,633	△ 1,149
95014-2122-08 委員等旅費	2,825,907	3,230,530	△ 404,623
95014-2122-08 証人等旅費	158,865	183,108	△ 24,243
95014-2123-09 裁判庁費	13,167,397	11,994,618	1,172,779
95014-2123-09 特別送達料	764,061	790,601	△ 26,540
95014-2123-09 身柄拘束者食糧費	402	402	0
95014-2125-14 少年補導委託費	152,291	152,291	0

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	654,537	654,537	0
95014-2959-19 保証金	10,000	10,000	0
95014-2959-20 刑事補償金	489,816	674,149	△ 184,333
95014-2959-20 少年補償金	10,592	10,592	0
005 **裁判所施設費**	15,858,426	15,235,758	622,668
95014-1202-08 施設施工旅費	83,316	79,536	3,780
95014-1203-09 施設施工庁費	570,125	629,703	△ 59,578
95014-1204-15 施設整備費	14,427,383	13,748,917	678,466
95014-1204-15 不動産購入費	777,602	777,602	0
010 **裁判所予備経費**（95014-2959-・・）	8,000	8,000	0
計	298,878,286	314,664,684	△ 15,786,398

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
裁判所	(項) 裁判所施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
裁判所	電子計算機等借入れ	1,108,116	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内		30,781	1,077,335	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）最高裁判所			
					（目）情報処理業務庁費	1,265	44,275	
					（項）下級裁判所			
					（目）情報処理業務庁費	6,410	224,350	
					（項）検察審査費			
					（目）庁費	613	21,455	
					（項）裁判費			
					（目）裁判庁費	22,493	787,255	
	法令等検索システム利用	170,874	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）最高裁判所			
					（目）情報処理業務庁費	85,437	85,437	法令等検索システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	督促手続オンラインシステム改修	474,285	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）裁判費			
					（目）裁判庁費	253,785	220,500	督促手続オンラインシステムの改修には、多くの日数を要するため
	最高裁判所汎用受付等システム改修	122,850	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）裁判費			
					（目）裁判庁費	86,465	36,385	最高裁判所汎用受付等システムの改修には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	民事執行事件処理システム開発等	1,008,733	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）裁判費 （目）裁判庁費	389,377	619,356	民事執行事件処理システムの開発等には、多くの日数を要するため
	裁判統計データ処理システム開発等	612,621	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）裁判費 （目）裁判庁費	234,511	378,110	裁判統計データ処理システムの開発等には、多くの日数を要するため
	少年事件処理システム開発等	375,228	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）裁判費 （目）裁判庁費	104,748	270,480	少年事件処理システムの開発等には、多くの日数を要するため
	保管金事務処理システム改修等	960,574	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）裁判費 （目）裁判庁費	233,179	727,395	保管金事務処理システムの改修等には、多くの日数を要するため
	司法情報通信システム運用等	3,828,960	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）裁判費 （目）裁判庁費	307,012	3,521,948	司法情報通信システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	裁判所施設整備	9,555,935	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）裁判所施設費	794,839	8,761,096	
					（目）施設施工庁費	142,440	585,684	最高裁判所庁舎ほか9件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）施設整備費	652,399	8,175,412	

裁　判　所　所　管

平成25年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

裁判所所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		内 65(6箇月) 25,744												108,802,560
	裁判官	内 32(6箇月) 3,718												27,704,608
	秘書官	23												121,008
	一般職の俸給表の準用職員	内 33(6箇月) 22,003												80,976,944
	指定職俸給表	43												208,105
	行政職俸給表(一)	内 33(6箇月) 21,003		28	149	258	524	2,458	3,330	4,976	5,146	内 33 2,467	1,667	77,877,959
	行政職俸給表(二)	833							56	300	428	36	13	2,447,575
	医療職俸給表(一)	50							—	2	28	20	—	193,170
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	1	1	1	—	9,844
	医療職俸給表(三)	71					—	—	—	1	43	27	—	240,291

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
裁判所														
特別職		内 65(6箇月) 25,744												108,802,560
最高裁判所														
特別職		1,022												3,928,091
	裁判官	15												218,148

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	最高裁判所長官	1												
	最高裁判所判事	14												
	秘書官	15												79,966
	(一般職の俸給表の準用職員)	992												3,629,977
	指定職俸給表	(11) 19												73,042
	事務総長	1												
	事務次長	(1) 1												
	局長	(7) 7												
	審議官	(1) 1												
	首席書記官	5												
	技術員	1												
	研修所長	(2) 2												
	研修所事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	(54) 886		(4) 8	(20) 37	(14) 42	(16) 54	185	123	218	187	13	19	3,288,081
	課長	(24) 47		(3) 7	(13) 20	(8) 20								
	審査官	16					16							
	裁判所調査官	(15) 20			4	(4) 5	(11) 11							
	首席書記官	3			3									
	書記官	40				5	5	30						
	調査員	39									39			
	技術員	69			1	2	3	22	9	10	9	9	4	
	最高裁判所図書館長	1				1								
	最高裁判所図書館副館長	1				1								
	同課長	2				1	1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研修所教官	(14) 40			(7) 7	(2) 4	(5) 7	22						
	同事務局長	(1) 1		(1) 1										
	同事務局次長	2			2									
	同課長	9				3	6							
	課長補佐	97					3	91	3					
	係長	201								197	4			
	主任	131									131			
	専門職	148					2	20	111	11	4			
	一般職員	19										4	15	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	78							10	38	26	4	—	243,464
	医療職俸給表(二)													
	栄養士	3				—	—	—	—	1	1	1	—	9,844
	医療職俸給表(三)	6					—	—	—	1	2	3	—	15,546
	看護師長	3								1	2			
	看護師	3										3		
下級裁判所														
特別職		内 65(6箇月) 24,722												104,874,469
	裁判官	内 32 3,703												27,486,460
	高等裁判所長官	8												
	判事	内 32 1,889												
	判事補	1,000												
	簡易裁判所判事	806												
	秘書官	8												41,042

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	(一般職の俸給表の準用職員)	内 33(6箇月) 21,011												77,346,967
	指定職俸給表	(8) 24												135,063
	事務局長	(8) 9												
	事務局次長	8												
	首席家庭裁判所調査官	7												
	行政職俸給表(一)	内 33 20,117		20	112	216	470	2,273	3,207	4,758	4,959	内 33 2,454	1,648	74,589,878
	事務局長	99		12	38	47	2							
	事務局次長	116				13	97	6						
	課長	609				15	12	543	39					
	課長補佐	346						54	286	6				
	係長	1,304								1,100	204			
	主任	2,266									1,909	357		
	検察審査会事務局長	165					14	88	63					
	検察審査会事務局課長	22						22						
	同係長	146								8	138			
	裁判所調査官	21			3	6	12							
	首席書記官	177		6	49	71	51							
	次席書記官	151				32	113	6						
	主任書記官	2,324					44	977	1,303					
	書記官	内 33 6,988							671	3,152	2,023	内 33 1,142		
	首席家庭裁判所調査官	43		2	22	16	3							
	次席家庭裁判所調査官	82				16	66							
	主任家庭裁判所調査官	454					50	404						
	家庭裁判所調査官	901						8	345	206	243	99		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	家庭裁判所調査官補	109										109		
	主任速記官	126						86	40					
	速記官	109							13	96				
	技術員	35						9	7	10	9			
	専門職	1,089					6	70	440	180	393			
	法廷警備員	100									40	29	31	
	一般職員	2,335										718	1,617	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	755							46	262	402	32	13	2,204,111
	医療職俸給表(一)													
	医師	50							—	2	28	20	—	193,170
	医療職俸給表(三)	65					—	—	—	—	41	24	—	224,745
	看護師長	41									41			
	看護師	24										24		

（備考）1　(　)の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。
2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成25年度会計検査院所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04 **会計検査院所管合計**	15,923,808	16,628,976	△ 705,168
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	15,923,808	16,628,976	△ 705,168

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
会計検査院	001 **会計検査院**	95 会計検査院の運営に必要な経費	14,067,545	14,672,516	△ 604,971	「会計検査院法」に基づく会計検査院所掌の一般事務処理等
		95 会計検査業務に必要な経費	1,812,324	1,907,046	△ 94,722	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等
	002 **会計検査院施設費**	95 会計検査院施設整備に必要な経費	43,939	49,414	△ 5,475	会計検査院の施設整備
		会計検査院計	15,923,808	16,628,976	△ 705,168	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **会計検査院**	15,879,869	16,579,562	△ 699,693	95016-2111-02 職員基本給	5,908,414	6,390,815	△ 482,401

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-03	職員諸手当	2,836,446	3,060,331	△ 223,885
95016-2111-04	超過勤務手当	913,350	991,982	△ 78,632
95016-2111-05	委員手当	2,030	2,195	△ 165
95016-2111-05	非常勤職員手当	13,742	15,270	△ 1,528
95016-2111-05	休職者給与	15,198	20,868	△ 5,670
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	1,365	1,967	△ 602
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	173,447	179,331	△ 5,884
95016-2151-05	公務災害補償費	14,186	16,365	△ 2,179
95016-2111-05	退職手当	1,329,973	1,125,997	203,976
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	50,160	54,270	△ 4,110
95016-2129-06	諸謝金	8,427	8,894	△ 467
95016-2122-08	職員旅費	37,138	38,383	△ 1,245
95016-2122-08	検査旅費	543,743	548,418	△ 4,675
95016-2122-08	外国留学旅費	7,510	7,494	16
95016-2122-08	赴任旅費	5,060	4,740	320
95016-2122-08	委員等旅費	2,781	2,602	179
95016-2122-08	外国人招へい旅費	7,610	8,133	△ 523
95016-2123-09	庁費	226,210	232,369	△ 6,159
95016-2123-09	研修所庁費	120,350	122,670	△ 2,320
95016-2123-09	会計検査情報処理業務庁費	730,436	828,101	△ 97,665
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,492	1,658	△ 166
95016-2123-09	通信専用料	782	17,906	△ 17,124
95016-2123-09	電子計算機等借料	140,931	100,911	40,020
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	987	987	0
95016-2123-09	各所修繕	17,123	25,853	△ 8,730
95016-2123-09	会計検査活動費	229,599	240,454	△ 10,855
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	430,780	432,637	△ 1,857
95016-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	154,643	137,108	17,535
95199-2133-09	自動車重量税	210	207	3
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,547,411	1,635,758	△ 88,347
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	393,127	309,117	84,010
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	7,104	7,656	△ 552
95016-2725-16	最高会計検査機関国際組織分担金	3,621	3,677	△ 56
95016-2725-16	最高会計検査機関国際組織拠出金	3,690	3,645	45
95016-2129-17	交際費	783	783	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
002	**会計検査院施設費**	43,939	49,414	△ 5,475
95016-1202-08	施設施工旅費	288	366	△ 78

項　　目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-1203-09　施設施工庁費	2,719	5,442	△　2,723	**計**	15,923,808	16,628,976	△　705,168
95016-1204-15　施設整備費	40,932	43,606	△　2,674				

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
会計検査院	(項) 会計検査院のうち 会計検査情報処理業務庁費(決算確認システム開発経費に限る。) 会計検査院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
会計検査院	事務機器借入れ等	49,330	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）会計検査院 （目）庁費	9,866	39,464	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	仕様の変更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	639	平成25年度	平成25年度以降9箇年度以内	（項）会計検査院 （目）公共施設等維持管理運営費	71	568	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	決算確認システム開発	187,560	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）会計検査院 （目）会計検査情報処理業務庁費	120,380	67,180	決算確認システムの開発には、多くの日数を要するものがあるため
	電子計算機等借入れ	237,436	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）会計検査院 （目）電子計算機等借料	33,920	203,516	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

会　計　検　査　院　所　管

平成25年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査院所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		4												47,193
一般職		1,257												4,818,998
	指定職俸給表	21												202,596
	行政職俸給表(一)	1,197		10	37	42	84	301	102	130	286	132	73	4,464,914
	行政職俸給表(二)	26							2	5	16	3	—	81,615
	医療職俸給表(三)	2					—	—	—	—	—	2	—	7,667
	専門スタッフ職俸給表	11									9	2	—	62,206
合計		1,261												4,866,191

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
会計検査院														
会計検査院		1,261												4,866,191
特別職		4												47,193
	院長	1												
	検査官	2												
	秘書官	1												
一般職		1,257												4,818,998

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表	21												202,596
	事務総長	1												
	事務総局次長	1												
	局長	5												
	総括審議官	1												
	審議官	13												
	行政職俸給表(一)	1,197		10	37	42	84	301	102	130	286	132	73	4,464,914
	課長	54		10	37	7								
	副長	23					7	15	1					
	調査官	782				23	68	274	91	103	223			
	調査官補	83										83		
	係長	59								25	34			
	主任	55									29	26		
	専門職	45				12	9	12	10	2				
	一般職員	96										23	73	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	26							2	5	16	3	—	81,615
	医療職俸給表(三)													
	看護師	2					—	—	—	—	—	2	—	7,667
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	11									9	2	—	62,206

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成25年度内閣所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 **内閣所管合計**	96,955,415	98,518,125	△ 1,562,710	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	96,955,415	98,518,125	△ 1,562,710	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
内閣官房	001 **内閣官房共通費**	95 内閣官房一般行政に必要な経費	15,649,289	15,204,012	445,277	「内閣法」に基づく内閣官房所掌の一般事務処理
		95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	7,552,846	7,446,473	106,373	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
	002 **内閣官房施設費**	95 内閣官房施設整備に必要な経費	484,876	437,027	47,849	総理大臣官邸等の施設整備
	003 **情報収集衛星業務費**	95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	60,375,295	62,483,159	△ 2,107,864	情報収集衛星システムの開発等
	004 **情報収集衛星施設費**	95 情報収集衛星施設整備に必要な経費	466,531	518,948	△ 52,417	情報収集衛星施設の整備
	005 **安全保障会議**	95 安全保障会議の運営等に必要な経費	389,635	413,435	△ 23,800	安全保障会議の運営及び内閣の安全保障に関する重要事項の総合調整等事務処理
		内閣官房計	84,918,472	86,503,054	△ 1,584,582	

科目別内訳

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**内閣官房共通費**	23,202,135	22,650,485	551,650
95016-2111-02	職員基本給	3,837,554	4,213,465	△ 375,911
95016-2111-03	職員諸手当	1,784,379	2,048,899	△ 264,520
95016-2111-04	超過勤務手当	663,465	690,150	△ 26,685
95016-2111-05	委員手当	24,732	18,517	6,215
95016-2111-05	非常勤職員手当	650,974	507,890	143,084
95016-2111-05	休職者給与	10,413	11,160	△ 747
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	76,934	79,197	△ 2,263
95016-2111-05	退職手当	901,273	543,658	357,615
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	42,900	49,860	△ 6,960
95016-2129-06	諸謝金	548,982	498,758	50,224
95016-2959-07	報償費	1,461,652	1,461,652	0
95016-2122-08	職員旅費	422,444	435,475	△ 13,031
95016-2122-08	赴任旅費	5,304	5,047	257
95016-2122-08	委員等旅費	105,362	78,680	26,682
95016-2122-08	外国人招へい旅費	4,873	4,873	0
95016-2123-09	庁費	1,304,852	1,299,359	5,493
95016-2123-09	情報処理業務庁費	4,463,881	3,535,346	928,535
95016-2123-09	総理大臣官邸業務庁費	1,667,486	1,674,856	△ 7,370
95016-2123-09	拉致問題対策庁費	361,566	364,290	△ 2,724
95016-2123-09	電子計算機等借料	112,679	96,693	15,986
95016-2123-09	土地建物借料	162,545	176,932	△ 14,387
95016-2123-09	各所修繕	38,321	36,329	1,992
95016-2123-09	拉致問題対策情報収集等活動費	500,000	240,000	260,000
95199-2133-09	自動車重量税	829	777	52
95016-2125-14	医療イノベーション調査委託費	16,074	27,730	△ 11,656
95016-2125-14	情報調査委託費	826,441	1,106,494	△ 280,053
95016-2125-14	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	1,740,041	2,065,159	△ 325,118
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,186,430	1,168,962	17,468
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	268,037	198,565	69,472
95016-2129-17	交際費	11,512	11,512	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	200	200	0
002	**内閣官房施設費**	484,876	437,027	47,849
95016-1202-08	施設施工旅費	747	730	17
95016-1203-09	施設施工庁費	9,202	11,622	△ 2,420
95016-1204-15	施設整備費	474,927	424,675	50,252

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
003 **情報収集衛星業務費**	60,375,295	62,483,159	△ 2,107,864
95016-2129-06 諸謝金	167,850	187,944	△ 20,094
95016-2122-08 職員旅費	73,182	78,391	△ 5,209
95016-2122-08 委員等旅費	648	1,104	△ 456
95016-2123-09 情報収集衛星業務庁費	8,703,326	10,449,419	△ 1,746,093
95016-2123-09 通信専用料	764,136	373,302	390,834
95016-2123-09 土地建物借料	36,708	38,232	△ 1,524
95016-2123-09 各所修繕	20,804	23,171	△ 2,367
95199-2133-09 自動車重量税	90	156	△ 66
95016-2125-14 情報収集衛星システム開発等委託費	50,608,551	51,331,440	△ 722,889
004 **情報収集衛星施設費**	466,531	518,948	△ 52,417
95016-1202-08 施設施工旅費	934	934	0
95016-1203-09 施設施工庁費	19,152	21,307	△ 2,155
95016-1204-15 施設整備費	446,445	496,707	△ 50,262
005 **安全保障会議**	389,635	413,435	△ 23,800
95016-2111-02 職員基本給	218,404	230,386	△ 11,982
95016-2111-03 職員諸手当	105,065	112,307	△ 7,242
95016-2111-04 超過勤務手当	34,704	36,346	△ 1,642
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	3,855	3,230	625
95016-2129-06 諸謝金	1,990	3,604	△ 1,614
95016-2122-08 職員旅費	3,531	3,531	0
95016-2123-09 庁費	20,250	21,020	△ 770
95016-2123-09 国防等調査費	1,803	2,828	△ 1,025
95199-2133-09 自動車重量税	33	50	△ 17
95016-2129-17 交際費	0	133	△ 133
計	84,918,472	86,503,054	△ 1,584,582

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
内閣法制局	011　**内閣法制局**	95　内閣法制局一般行政に必要な経費	906,485	981,544	△　75,059	「内閣法制局設置法」に基づく内閣法制局所掌の一般事務処理
		95　法令案の審査等に必要な経費	92,368	83,587	8,781	「内閣法制局設置法」に基づく 1　法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2　法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3　内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究
		内閣法制局計	998,853	1,065,131	△　66,278	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011　**内閣法制局**	998,853	1,065,131	△　66,278	95016-2123-09　庁費	114,327	119,362	△　5,035
95016-2111-02　職員基本給	439,401	484,129	△　44,728	95016-2123-09　国会図書館支部庁費	1,425	1,425	0
95016-2111-03　職員諸手当	225,877	247,750	△　21,873	95016-2123-09　情報処理業務庁費	141,518	126,949	14,569
95016-2111-04　超過勤務手当	62,327	66,925	△　4,598	95016-2123-09　各所修繕	2,425	2,590	△　165
95089-2111-05　子どものための金銭の給付	5,980	6,180	△　200	95199-2133-09　自動車重量税	120	91	29
95016-2129-06　諸謝金	3,803	4,036	△　233	95016-2123-09　通信専用料	0	4,045	△　4,045
95016-2122-08　職員旅費	1,180	1,179	1	95016-2129-17　交際費	470	470	0

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
人事院	021 **人事院**	95 人事院一般行政に必要な経費	7,844,341	8,120,443	△ 276,102	「国家公務員法」に基づく人事院所掌の一般事務処理
		95 人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な経費	3,174,154	2,809,096	365,058	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1 給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2 採用試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護等
		95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	19,595	20,401	△ 806	「国家公務員倫理法」に基づく国家公務員倫理審査会の運営
		人事院計	11,038,090	10,949,940	88,150	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **人事院**	11,038,090	10,949,940	88,150	95016-2151-05 公務災害補償費	2,077	270	1,807
95016-2111-02 職員基本給	3,161,138	3,462,503	△ 301,365	95016-2111-05 退職手当	897,272	645,063	252,209
95016-2111-03 職員諸手当	1,527,090	1,675,458	△ 148,368	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	29,035	34,020	△ 4,985
95016-2111-04 超過勤務手当	342,083	375,446	△ 33,363	95016-2129-06 諸謝金	81,855	83,621	△ 1,766
95016-2111-05 委員手当	2,961	3,308	△ 347	95016-2122-08 職員旅費	131,395	137,929	△ 6,534
95016-2111-05 非常勤職員手当	5,384	5,438	△ 54	95016-2122-08 外国留学旅費	132,438	133,132	△ 694
95016-2111-05 休職者給与	20,119	35,690	△ 15,571	95016-2122-08 赴任旅費	11,320	11,320	0
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	53,186	60,871	△ 7,685	95016-2122-08 講師等旅費	8,630	8,630	0

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	外国人招へい旅費	1,624	1,624	0
95016-2122-08	証人等旅費	72	72	0
95016-2123-09	庁費	479,257	482,703	△ 3,446
95016-2123-09	研修所庁費	122,523	118,493	4,030
95016-2123-09	任用試験費	340,705	351,132	△ 10,427
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,565,101	2,172,634	392,467
95016-2123-09	通信専用料	11,466	18,437	△ 6,971
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	339	339	0
95016-2123-09	各所修繕	25,220	27,158	△ 1,938
95199-2133-09	自動車重量税	185	185	0
95016-2204-15	施設整備費	16,341	45,000	△ 28,659
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	850,304	890,623	△ 40,319
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	204,778	156,126	48,652
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	9,287	9,613	△ 326
95016-2725-16	国際人事管理機関連合会分担金	44	41	3
95016-2129-17	交際費	1,080	1,260	△ 180
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	2,000	20	1,980

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
内閣官房	(項) 内閣官房共通費のうち	
	情報処理業務庁費(政府情報通信技術投資業務改善システム開発経費及び政府情報通信技術投資実施状況等公表システム開発経費に限る。) 社会保障・税番号制度システム開発等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	内閣官房施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報収集衛星業務費のうち	
	情報収集衛星システム開発等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報収集衛星施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
人事院	(項) 人事院のうち	

組　　織	事　　項	事　　由
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
内閣官房	事務機器借入れ	8,430	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）内閣官房共通費 （目）情報処理業務庁費	2,810	5,620	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	2,077,155	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）内閣官房共通費	119,087	1,958,068	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）情報処理業務庁費	118,503	1,951,642	
					（目）電子計算機等借料	584	6,426	
	政府情報通信技術投資業務改善等システム開発	196,000	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）内閣官房共通費 （目）情報処理業務庁費	71,000	125,000	政府情報通信技術投資に係る業務改善等のためのシステム開発には、多くの日数を要するため
	社会保障・税番号制度システム開発等	19,080,692	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）内閣官房共通費 （目）社会保障・税番号制度システム開発等委託費	1,657,431	17,423,261	社会保障・税番号制度の導入による情報連携等のためのシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス情報収集衛星画像分析官教育訓練業務	265,476	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）情報収集衛星業務費 （目）諸謝金	88,492	176,984	競争を導入した公共サービスとして行う情報収集衛星画像分析官の教育訓練業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	情報収集衛星画像判読支援システム用地図データ借入れ	107,100	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）情報収集衛星業務費 （目）情報収集衛星業務庁費	35,700	71,400	情報収集衛星画像判読支援システム用の地図データの借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	情報収集衛星システム開発等	24,043,726	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）情報収集衛星業務費 （目）情報収集衛星システム開発等委託費	7,867,095	16,176,631	情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため
内閣法制局	法令審査支援システム用電子計算機等借入れ	229,550	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）内閣法制局 （目）情報処理業務庁費	9,450	220,100	法令審査支援システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
人事院	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	4,954,977	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）人事院 （目）情報処理業務庁費	528,900	4,426,077	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	人事・給与関係業務情報システムデータ移行業務	214,141	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）人事院 （目）情報処理業務庁費	170,109	44,032	人事・給与関係業務情報システムのデータ移行業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	庁舎管理運営業務	32,551	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）人事院 （目）庁費	10,901	21,650	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電子計算機借入れ等	310,640	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）人事院 （目）情報処理業務庁費	18,934	291,706	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	事務機器借入れ等	1,920	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）人事院 （目）研修所庁費	384	1,536	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	国家公務員採用試験電子計算機処理業務	52,750	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）人事院 （目）任用試験費	10,181	42,569	国家公務員採用試験の電子計算機処理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

内　閣　所　管

平成25年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		42												346,665
一般職		1,513												5,962,145
	指定職俸給表	76												724,746
	行政職俸給表(一)	1,347		40	56	75	81	273	309	127	306	59	21	4,966,292
	行政職俸給表(二)	74							1	13	23	33	4	183,978
	医療職俸給表(一)	2							—	—	1	1	—	11,125
	医療職俸給表(二)	1				—	—	—	—	—	—	1	—	3,376
	医療職俸給表(三)	1					—	—	—	—	—	1	—	3,622
	専門スタッフ職俸給表	12									11	1	—	69,006
合計		1,555												6,308,810

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
内閣官房		(67) 829												3,322,111
特別職		35												266,170
一般職		(67) 794												3,055,941
内閣官房共通費		(67) 786												3,145,291
特別職		34												253,232

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	内閣総理大臣	1												
	国務大臣	6												
	内閣官房副長官	3												
	内閣危機管理監	1												
	内閣情報通信政策監	1												
	内閣官房副長官補	2												
	内閣広報官	1												
	内閣情報官	1												
	内閣総理大臣補佐官	5												
	秘書官	13												
一般職		(67) 752												2,892,059
	指定職俸給表	(27) 50												470,091
	内閣総務官	1												
	内閣審議官	(27) 44												
	内閣衛星情報センター所長	1												
	内閣衛星情報センター次長	1												
	内閣衛星情報センター部長	3												
	行政職俸給表(一)	(40) 649		(20) 25	24	26	34	(20) 124	162	88	138	23	5	2,304,702
	内閣参事官	(20) 55		(20) 24	21	10								
	総理大臣官邸事務所長	1		1										
	主任	4									2	2		
	専門職	(20) 364				8	20	(20) 102	107	44	83			
	内閣衛星情報センター総括開発官	1			1									
	同課長	6			2	4								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	内閣衛星情報センター主任分析官	5				2	3							
	同主任開発官	3				1	2							
	同副センター所長	1				1								
	同受信管制局長	2					2							
	同専門職	181					7	22	55	44	53			
	一般職員	26										21	5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	51							—	4	11	32	4	105,672
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2									2	—	—	11,594
安全保障会議		43												176,820
特別職	内閣官房副長官補	1												12,938
一般職		42												163,882
	行政職俸給表(一)	40		1	2	3	2	11	18	1	2	—	—	157,356
	内閣参事官	6		1	2	3								
	主任	1									1			
	専門職	33					2	11	18	1	1			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	1	1	—	—	6,526
内閣法制局														
内閣法制局		77												359,080
特別職		2												20,211
	長官	1												
	秘書官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		75												338,869
	指定職俸給表	6												65,453
	次長	1												
	部長	4												
	総務主幹	1												
	行政職俸給表(一)	64		4	5	15	1	10	6	6	14	3	—	258,109
	参事官	20		4	4	12								
	課長	3			1	2								
	法令調査官	1				1								
	課長補佐	5					1	3	1					
	係長	11								3	8			
	主任	2									1	1		
	専門職	20						7	5	3	5			
	一般職員	2										2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							—	2	3	—	—	15,307
人事院														
人事院		649												2,627,619
特別職		5												60,284
	総裁	1												
	人事官	2												
	国家公務員倫理審査会会長	1												
	秘書官	1												
一般職		644												2,567,335

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表	20												189,202
	事務総長	1												
	局長	4												
	総括審議官	1												
	局次長	2												
	審議官	5												
	研修所長	1												
	研修所副所長	1												
	地方事務局長	4												
	国家公務員倫理審査会事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	594		10	25	31	44	128	123	32	152	33	16	2,246,125
	課長	32		8	21	3								
	課長補佐	63					20	34	9					
	係長	75								18	57			
	主任	3									3			
	研修所部長	1			1									
	同課長	3					1	2						
	同教授	4			1	3								
	同指導教官	2						2						
	同係長	7								2	5			
	地方事務局長	5		2	2	1								
	地方事務局課長	26					7	17	2					
	同係長	62								6	44	12		
	専門職	274				24	16	73	112	6	43			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	37										21	16	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	16							1	6	8	1	—	56,473
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	1	1	—	11,125
	医療職俸給表(二)													
	歯科衛生士	1				—	—	—	—	—	—	1	—	3,376
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,622
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	10									9	1	—	57,412

（備考）1　(　)の数字は、「中央省庁等改革基本法」第9条第3項の規定による内閣官房の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。
2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成25年度内閣府所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06 **内閣府所管合計**	747,668,104	1,411,871,693	△ 664,203,589
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	14,384,431	14,804,846	△ 420,415
14 文教施設費	1,854,533	1,909,905	△ 55,372
計	16,238,964	16,714,751	△ 475,787
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	4,697,000	4,987,000	△ 290,000
42 道路整備事業費	27,228,000	26,994,000	234,000
43 港湾空港鉄道等整備事業費	31,046,000	21,846,000	9,200,000
44 住宅都市環境整備事業費	6,186,000	6,265,000	△ 79,000
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	6,509,000	8,357,000	△ 1,848,000
46 農林水産基盤整備事業費	15,894,000	14,740,000	1,154,000
47 社会資本総合整備事業費	18,444,000	17,898,000	546,000
48 推進費等	52,720,000	58,300,000	△ 5,580,000
計	162,724,000	159,387,000	3,337,000
50 経済協力費	102,695	100,937	1,758

区分	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
63　エネルギー対策費	11,050,000	6,229,883	4,820,117	
95　その他の事項経費	557,552,445	1,229,439,122	△ 671,886,677	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
内閣本府	001 **内閣本府共通費**	95 内閣本府一般行政に必要な経費	23,930,103	21,771,335	2,158,768	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 拉致被害者等の支援に必要な経費	33,313	34,308	△ 995	「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」に基づく 1　拉致被害者等給付金の支給 2　生活相談等に関する事務の地方公共団体に対する委託等
		95 消費税転嫁等対策に必要な経費	357,033	0	357,033	「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための特定事業者による消費税の転嫁の拒否等の行為の是正等に関する特別措置法」(仮称)に基づく消費税の転嫁等に関する相談業務の運営
		95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	24,229	25,566	△ 1,337	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理
		95 重要政策に関する会議等に必要な経費	1,965,673	2,047,719	△ 82,046	「内閣府設置法」に基づく 1　重要政策に関する会議所掌の事務処理 2　民間資金等活用事業推進委員会ほか各種審議会等の運営
	002 **内閣本府施設費**	95 内閣本府施設整備に必要な経費	572,515	579,742	△ 7,227	内閣本府庁舎等の施設整備
	003 **公文書等管理政策費**	95 公文書等管理政策に必要な経費	14,817	16,268	△ 1,451	公文書等の管理に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **独立行政法人国立公文書館運営費**	95 独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	1,944,465	1,983,399	△ 38,934	独立行政法人国立公文書館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立公文書館に対する運営費交付金の交付
	059 **独立行政法人国立公文書館施設整備費**	95 独立行政法人国立公文書館施設整備に必要な経費	45,928	253,428	△ 207,500	独立行政法人国立公文書館が施行する国立公文書館施設の整備費の同国立公文書館に対する補助
	005 **政府広報費**	95 政府広報の実施等に必要な経費	4,393,985	4,063,342	330,643	政府の重要な施策に関する広報の実施等
	006 **遺棄化学兵器廃棄処理事業費**	95 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	21,125,446	20,786,997	338,449	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理事業等
	193 **電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源開発促進税財源の原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	11,050,000	6,229,883	4,820,117	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による平成25年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	007 **経済財政政策費**	95 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	967,455	621,825	345,630	1 短期経済運営及び財政運営の基本等の企画及び立案並びに総合調整等 2 中長期経済運営に関する事項等の企画及び立案並びに総合調整等 3 内外の経済動向の調査及び分析 4 実践キャリア・アップ戦略事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	009 **地域活性化政策費**	95 地域活性化政策の推進に必要な経費	1,203,431	2,012,668	△ 809,237	1 「中心市街地の活性化に関する法律」、「構造改革特別区域法」、「地域再生法」及び「総合特別区域法」に基づく計画の認定等

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　「地域再生法」第14条及び第15条並びに「総合特別区域法」第28条及び第56条の規定により、事業者に対し指定金融機関が行う融資に対する利子補給金 3　環境未来都市構想の実現のための先導的モデル事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 4　「都市再生特別措置法」第19条の13の規定による都市再生安全確保計画の策定に係る経費の民間団体等に対する一部補助
	172　**総合特区推進調整費**	95　総合特区の推進調整に必要な経費	12,400,000	13,840,000	△ 1,440,000	「総合特別区域法」に基づく総合特別区域計画等に関する施策の総合推進調整
	011　**地域再生推進費**	48　地域再生の推進のための施設整備に必要な経費	50,220,000	55,800,000	△ 5,580,000	「地域再生法」第13条第1項及び第2項の規定による経済基盤の強化及び生活環境の整備のための道整備、汚水処理施設整備及び港整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
	012　**科学技術政策費**	95　総合科学技術政策の企画立案等に必要な経費	307,636	342,165	△ 34,529	総合科学技術政策の企画及び立案並びに総合調整
	186　**宇宙開発利用政策費**	95　宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	10,751,792	10,751,792	0	1　宇宙開発利用に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2　実用準天頂衛星システムの開発等
	013　**防災政策費**	95　防災基本政策の企画立案等に必要な経費	3,719,998	3,633,011	86,987	1　防災に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2　中央防災無線網等の整備 3　地域防災力向上支援事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 4　津波対策推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						5　「被災者生活再建支援法」第6条第1項の規定により指定された法人が行う被災者生活再建支援金の支給に要する経費の同法人に対する一部補助 6　特定地震防災対策施設の運営費の地方公共団体に対する一部補助
	014　**災害対策総合推進調整費**	95　災害対策の総合推進調整に必要な経費	110,000	220,000	△　110,000	1　災害対策の総合的な推進を図るための各省各庁の所管する災害対策関連施策の総合調整 2　災害対策の総合推進調整に必要な調査等の実施
	015　**沖縄政策費**	95　沖縄政策の推進に必要な経費	4,478,426	4,054,835	423,591	1　沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金 2　沖縄振興開発金融公庫の行う新事業創出促進業務に要する資金に充てるための同公庫に対する出資 3　不発弾等の処理に要する経費の地方公共団体に対する交付金の交付等 4　対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び沖縄県に対する事務委託等
		13　沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	10,256,759	10,377,890	△　121,131	1　沖縄科学技術大学院大学学園が行う教育研究等に要する経費の同学園に対する補助 2　沖縄科学技術大学院大学学園が施行する研究施設の整備費の同学園に対する補助
	187　**沖縄振興交付金事業推進費**	95　沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	161,311,457	157,455,674	3,855,783	「沖縄振興特別措置法」第105条の3第2項の規定による沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金の交付
	016　**沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費**	95　沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業に必要な経費	1,949,932	2,607,497	△　657,565	沖縄県の米軍基地所在市町村が実施する地域経済活性化事業等に要する経費の一部補助等

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	188 **沖縄北部連携促進特別振興事業費**	95 沖縄北部連携促進特別振興事業に必要な経費	2,500,000	2,500,000	0	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることに鑑み、北部地域の更なる連携を促進するための振興事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	189 **沖縄振興推進調査費**	95 沖縄振興推進調査に必要な経費	60,000	90,000	△ 30,000	「沖縄振興特別措置法」等に基づく事業等に関する推進調査
	022 **沖縄教育振興事業費**	14 公立文教施設整備に必要な経費	1,718,915	1,909,905	△ 190,990	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特別支援学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担
	194 **防災対策推進沖縄教育振興事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入**	14 公立文教施設整備費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	135,618	0	135,618	「特別会計に関する法律」第227条の規定による公立学校施設の耐震改修に要する経費の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入れ
	023 **沖縄保健衛生諸費**	95 医師歯科医師等の派遣に必要な経費	12,060	13,606	△ 1,546	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣
	028 **沖縄開発事業費**	41 海岸事業に必要な経費	7,500	7,300	200	国が実施する海岸事業に関する調査
		41 治山事業に必要な経費	458,000	441,000	17,000	1　国が施行する平良地区及び南風見地区の国有林野内治山事業 2　沖縄県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		45 水道施設整備に必要な経費	1,431,000	2,328,000	△ 897,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	3,420,621	4,931,943	△ 1,511,322	1　国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備 2　国が行う国営沖縄記念公園の維持管理

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,478,000	913,000	565,000	廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	4,291,993	4,644,981	△ 352,988	1 国が施行する （1） 伊江地区ほか2地区のかんがい排水事業 （2） 国営造成施設管理事業 2 国が実施する農業生産基盤保全管理・整備事業に関する調査 3 沖縄県が施行する農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	6,409,000	0	6,409,000	沖縄県が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 農地等保全事業に必要な経費	55,040	86,642	△ 31,602	1 国が施行する総合農地防災事業 2 沖縄県が施行する農地等保全事業に必要な事業費の一部補助
		46 森林整備事業に必要な経費	317,000	261,000	56,000	沖縄県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 水産基盤整備に必要な経費	4,051,117	3,919,117	132,000	地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	18,444,000	17,898,000	546,000	地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
		46 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	0	5,042,889	△ 5,042,889	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	190 **沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費**	48 沖縄北部連携促進特別振興対策に係る特定開発事業の推進に必要な経費	2,500,000	2,500,000	0	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることに鑑み、北部地域の更なる連携を促進するための振興事業を実施する「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の振興開発事業の推進
	032 **共生社会政策費**	95 共生社会政策の企画立案等に必要な経費	2,234,484	2,301,286	△ 66,802	1　共生社会政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整等 2　国際青年育成交流、青年の船運航等の青年の国際交流
	033 **栄典行政費**	95 栄典事務の適切な遂行に必要な経費	2,578,560	2,554,158	24,402	栄典の授与等の審査及び伝達等
	034 **男女共同参画社会形成促進費**	95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	233,683	240,668	△ 6,985	男女共同参画社会の形成の促進を図るための基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等
	038 **食品安全政策費**	13 食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	190,272	211,474	△ 21,202	食品健康影響評価技術に関する研究の民間団体等への委託等
		95 食品安全の確保に必要な経費	134,056	147,736	△ 13,680	食品健康影響評価に関する調査等
	040 **公益法人制度改革推進費**	95 公益法人制度改革等の推進に必要な経費	130,452	83,534	46,918	「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく公益認定等業務の実施等
	041 **経済社会総合研究所**	13 経済社会総合研究所に必要な経費	1,412,907	1,514,856	△ 101,949	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、経済社会総合研究所所掌の一般事務処理
		13 経済社会活動の研究等に必要な経費	634,104	733,404	△ 99,300	1　経済活動等についての経済理論等を用いた研究 2　国民経済計算の体系の整備及び改善等
	042 **迎賓施設運営費**	95 迎賓施設の運営に必要な経費	825,079	835,664	△ 10,585	国賓等の接遇を行うための迎賓施設の運営

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	054 **沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費**	46 沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費に必要な経費	55,187	55,187	0	国が実施する農業生産基盤保全管理・整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	045 **沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	2,241,833	2,464,440	△ 222,607	治水事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
	051 **沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	25,834,000	25,576,000	258,000	道路整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
		44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	6,047,000	6,122,000	△ 75,000	道路環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
	046 **沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	13,293,880	13,573,898	△ 280,018	港湾整備事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
	047 **沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	7,849,593	2,056,868	5,792,725	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	049 **航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	8,992,000	5,308,000	3,684,000	「特別会計に関する法律」の規定により、平成25年度において見込まれる航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	173 **地域自主戦略推進費**	95 地域自主戦略の推進に必要な経費	0	675,439,128	△ 675,439,128	前年度限りの経費
	044 **沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	0	20,000	△ 20,000	前年度限りの経費
		内閣本府計	443,111,347	1,106,235,028	△ 663,123,681	

科目別内訳

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**内閣本府共通費**	26,310,351	23,878,928	2,431,423
95016-2111-02	職員基本給	5,609,020	6,085,511	△ 476,491
95016-2111-03	職員諸手当	2,634,843	2,879,126	△ 244,283
95016-2111-04	超過勤務手当	857,149	924,676	△ 67,527
95016-2111-05	委員手当	248,272	231,335	16,937
95016-2111-05	非常勤職員手当	594,443	622,226	△ 27,783
95016-2111-05	休職者給与	115,801	118,375	△ 2,574
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	29,054	36,337	△ 7,283
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	130,850	125,371	5,479
95016-2151-05	公務災害補償費	50,558	63,630	△ 13,072
95016-2111-05	退職手当	2,228,581	2,336,300	△ 107,719
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	60,960	67,745	△ 6,785
95016-2129-06	諸謝金	119,311	163,178	△ 43,867
95016-2959-06	みどりの学術賞賞金	2,000	2,000	0
95016-2959-06	野口英世アフリカ賞賞金	90,000	0	90,000
95016-2959-06	褒賞金	15,000	15,000	0
95199-2609-06	拉致被害者等給付金及滞在援助金	15,120	15,120	0
95016-2122-08	職員旅費	152,367	157,511	△ 5,144
95059-2122-08	災害検査旅費	444	456	△ 12
95016-2122-08	外国留学旅費	37,622	29,444	8,178
95016-2122-08	赴任旅費	44,323	44,323	0
95016-2122-08	委員等旅費	176,479	156,514	19,965
95016-2122-08	外国人招へい旅費	17,273	3,110	14,163
95016-2123-09	庁費	2,967,337	3,008,523	△ 41,186

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,815	3,815	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	3,147,475	2,251,871	895,604
95016-2123-09	消費税転嫁等対策業務庁費	357,033	0	357,033
95016-2123-09	消費者政策業務庁費	48,571	49,058	△ 487
95016-2123-09	移転費	2,079,722	0	2,079,722
95016-2123-09	土地建物借料	493,355	548,379	△ 55,024
95016-2123-09	各所修繕	77,907	72,623	5,284
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	85,728	85,728	0
95199-2133-09	自動車重量税	932	1,355	△ 423
95016-2123-09	通信専用料	0	17,322	△ 17,322
95016-2125-14	拉致被害者等生活相談等事務委託費	18,193	19,188	△ 995
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	2,928,603	3,044,959	△ 116,356
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	809,286	589,456	219,830
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	51,144	52,834	△ 1,690
95016-2725-16	政府開発援助世界保健機関拠出金	0	44,749	△ 44,749
95016-2129-17	交際費	10,650	10,650	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0
002	**内閣本府施設費**	572,515	579,742	△ 7,227
95016-1202-08	施設施工旅費	957	938	19
95016-1203-09	施設施工庁費	15,150	36,387	△ 21,237
95016-1204-15	施設整備費	556,408	542,417	13,991
003	**公文書等管理政策費**	14,817	16,268	△ 1,451
95016-2129-06	諸謝金	11,333	12,748	△ 1,415
95016-2122-08	職員旅費	1,576	1,576	0
95016-2122-08	委員等旅費	19	19	0
95016-2123-09	庁費	1,889	1,925	△ 36
004	**独立行政法人国立公文書館運営費**			
95191-2305-16	独立行政法人国立公文書館運営費交付金	1,944,465	1,983,399	△ 38,934
059	**独立行政法人国立公文書館施設整備費**			
95191-1305-16	独立行政法人国立公文書館施設整備費補助金	45,928	253,428	△ 207,500
005	**政府広報費**	4,393,985	4,063,342	330,643
95016-2111-05	非常勤職員手当	6,704	6,704	0
95016-2129-06	諸謝金	24,280	26,195	△ 1,915
95016-2122-08	職員旅費	998	998	0
95016-2122-08	委員等旅費	144	144	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	161,459	125,843	35,616
95016-2123-09	啓発広報費	4,200,400	3,903,458	296,942
006	**遺棄化学兵器廃棄処理事業費**	21,125,446	20,786,997	338,449

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2111-05	非常勤職員手当	114,913	117,061	△ 2,148
95199-2129-06	諸謝金	374	418	△ 44
95199-2122-08	遺棄化学兵器廃棄処理業務旅費	70,588	85,374	△ 14,786
95199-2122-08	委員等旅費	192	192	0
95199-2123-09	遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費	200,507	214,164	△ 13,657
95199-2125-14	遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	20,738,872	20,369,788	369,084
193	**電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63016-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	11,050,000	6,229,883	4,820,117
007	**経済財政政策費**	967,455	621,825	345,630
95016-2111-05	非常勤職員手当	4,128	6,330	△ 2,202
95016-2129-06	諸謝金	20,985	30,674	△ 9,689
95016-2122-08	職員旅費	53,292	49,872	3,420
95016-2122-08	委員等旅費	30,594	37,141	△ 6,547
95016-2123-09	庁費	42,971	46,320	△ 3,349
95016-2123-09	情報処理業務庁費	107,574	147,304	△ 39,730
95016-2123-09	経済新生政策調査費	61,801	85,478	△ 23,677
95016-2123-09	景気動向調査費	149,124	151,562	△ 2,438
95016-2123-09	経済財政政策運営調査費	10,808	11,097	△ 289
95016-2123-09	民間資金等活用事業調査費	85,926	31,694	54,232
95016-2123-09	市民活動促進調査費	55,180	19,311	35,869
95016-2125-14	経済調査等委託費	5,044	5,042	2
95016-2405-16	実践キャリア・アップ戦略事業費補助金	340,028	0	340,028
009	**地域活性化政策費**	1,203,431	2,012,668	△ 809,237
95016-2111-05	非常勤職員手当	10,493	10,535	△ 42
95016-2129-06	諸謝金	12,811	13,362	△ 551
95016-2122-08	職員旅費	8,933	13,524	△ 4,591
95016-2122-08	委員等旅費	9,028	6,296	2,732
95016-2123-09	庁費	32,373	34,275	△ 1,902
95016-2123-09	情報処理業務庁費	4,372	3,812	560
95016-2125-14	中心市街地活性化調査委託費	8,802	10,024	△ 1,222
95016-2125-14	環境未来都市構想推進事業委託費	50,000	56,159	△ 6,159
95016-2405-16	特定地域再生事業費補助金	300,000	500,000	△ 200,000
95016-2405-16	環境未来都市先導的モデル事業費補助金	150,000	1,030,000	△ 880,000
95016-2405-16	都市再生安全確保計画策定事業費補助金	100,000	0	100,000
95016-2405-16	地域再生支援利子補給金	223,389	170,811	52,578
95016-2405-16	総合特区支援利子補給金	293,230	163,870	129,360

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
172 (95199-2129-・・)	**総合特区推進調整費**	12,400,000	13,840,000	△ 1,440,000
011	**地域再生推進費**			
48052-1825-00	地域再生基盤強化交付金	50,220,000	55,800,000	△ 5,580,000
012	**科学技術政策費**	307,636	342,165	△ 34,529
95016-2111-05	非常勤職員手当	35,344	35,344	0
95016-2129-06	諸謝金	8,588	9,073	△ 485
95016-2122-08	職員旅費	32,064	32,115	△ 51
95016-2122-08	委員等旅費	29,843	30,484	△ 641
95016-2122-08	外国人招へい旅費	4,066	6,829	△ 2,763
95016-2123-09	庁費	137,065	139,681	△ 2,616
95016-2123-09	情報処理業務庁費	10,531	37,879	△ 27,348
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	1,222	1,745	△ 523
95016-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	48,913	49,015	△ 102
186	**宇宙開発利用政策費**	10,751,792	10,751,792	0
95016-2111-05	委員手当	6,627	3,859	2,768
95016-2111-05	非常勤職員手当	10,116	18,093	△ 7,977
95016-2129-06	諸謝金	2,944	14,447	△ 11,503
95016-2122-08	職員旅費	15,835	15,605	230
95016-2122-08	委員等旅費	6,171	4,951	1,220
95016-2123-09	庁費	21,486	19,112	2,374
95016-2123-09	情報処理業務庁費	44,758	62,217	△ 17,459
95016-2123-09	実用準天頂衛星業務庁費	271,728	309,861	△ 38,133
95016-2123-09	土地建物借料	54,974	35,796	19,178
95016-2125-14	実用準天頂衛星システム開発等委託費	10,317,153	10,267,851	49,302
013	**防災政策費**	3,719,998	3,633,011	86,987
95016-2111-05	非常勤職員手当	28,476	0	28,476
95016-2122-08	職員旅費	15,115	8,930	6,185
95016-2122-08	委員等旅費	7,122	0	7,122
95016-2123-09	災害関係調査費	1,488,503	1,299,785	188,718
95016-2123-09	中央防災通信維持費	778,663	889,758	△ 111,095
95016-2123-09	各所修繕	3,767	7,041	△ 3,274
95199-2133-09	自動車重量税	75	75	0
95016-2204-15	無線通信機器等整備費	184,409	554,324	△ 369,915
95053-2815-16	地域防災力向上支援事業費補助金	140,000	0	140,000
95053-2815-16	津波対策推進事業費補助金	180,000	0	180,000
95053-2405-16	被災者生活再建支援金補助金	600,000	600,000	0
95053-2815-16	特定地震防災対策施設運営費補助金	251,228	251,228	0
95016-2725-16	国際防災戦略事務局拠出金	42,640	21,870	20,770

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
014	**災害対策総合推進調整費**（95053-2129-・・）	110,000	220,000	△ 110,000
015	**沖縄政策費**	14,735,185	14,432,725	302,460
95016-2111-05	委員手当	117	130	△ 13
95016-2129-06	諸謝金	32,257	36,288	△ 4,031
95016-2122-08	職員旅費	1,948	2,133	△ 185
95016-2122-08	委員等旅費	7,221	7,221	0
95016-2122-08	参考人等旅費	16	16	0
95016-2123-09	庁費	53,394	39,944	13,450
95016-2123-09	情報処理業務庁費	15,885	18,343	△ 2,458
95016-2125-14	沖縄振興開発調査委託費	52,987	57,374	△ 4,387
95016-2125-14	鉄軌道等導入課題検討基礎調査委託費	190,984	100,305	90,679
95059-2125-14	所有者不明土地実態調査等委託費	90,200	80,711	9,489
95199-2125-14	対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費	526	538	△ 12
95059-2125-14	位置境界明確化調査等委託費	8,753	7,814	939
95059-2815-16	対馬丸平和祈念事業推進費補助金	15,124	10,124	5,000
13073-2305-16	沖縄科学技術大学院大学学園補助金	9,878,949	9,683,890	195,059
13073-1305-16	沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金	377,810	694,000	△ 316,190
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	2,389,724	2,277,590	112,134
95199-2405-16	沖縄振興開発金融公庫補給金	1,008,276	1,403,913	△ 395,637
95099-2605-16	対馬丸遭難学童遺族特別支出金	11,014	12,391	△ 1,377
95199-1959-24	沖縄振興開発金融公庫出資金	600,000	0	600,000
187	**沖縄振興交付金事業推進費**	161,311,457	157,455,674	3,855,783
95199-2815-16	沖縄振興特別推進交付金	80,340,009	80,340,009	0
95199-1825-16	沖縄振興公共投資交付金	80,971,448	77,115,665	3,855,783
016	**沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費**	1,949,932	2,607,497	△ 657,565
95059-2122-08	職員旅費	883	910	△ 27
95059-2123-09	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務庁費	241	293	△ 52
95059-2825-16	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金	1,948,808	2,606,294	△ 657,486
188	**沖縄北部連携促進特別振興事業費**	2,500,000	2,500,000	0
95059-2122-08	職員旅費	2,109	3,374	△ 1,265
95059-2825-16	沖縄北部連携促進特別振興事業費補助金	2,497,891	2,496,626	1,265
189	**沖縄振興推進調査費**（95059-2129-・・）	60,000	90,000	△ 30,000
022	**沖縄教育振興事業費**			
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	1,718,915	1,909,905	△ 190,990

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
194	**防災対策推進沖縄教育振興事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入**			
14071-2306-22	公立学校施設整備費東日本大震災復興特別会計へ繰入	135,618	0	135,618
023	**沖縄保健衛生諸費**	12,060	13,606	△ 1,546
95086-2129-06	諸謝金	4,322	5,057	△ 735
95086-2122-08	委員等旅費	7,738	8,385	△ 647
95086-2123-09	庁費	0	164	△ 164
028	**沖縄開発事業費**	40,363,271	40,473,872	△ 110,601
41051-1204-00	国有林野内治山事業費	21,000	0	21,000
45052-1204-00	国営公園整備費	2,128,586	3,339,584	△ 1,210,998
45052-1204-00	国営公園維持管理費	1,292,035	1,592,359	△ 300,324
46052-1204-00	かんがい排水事業費	3,597,047	3,898,259	△ 301,212
46052-1204-00	国営造成施設管理費	46,433	46,081	352
46052-1204-00	総合農地防災事業費	642	2,642	△ 2,000
41051-1204-00	海岸事業調査費	7,500	7,300	200
46052-1204-00	農業生産基盤保全管理・整備事業調査費	2,646	2,821	△ 175
41051-1825-00	治山事業費補助	437,000	441,000	△ 4,000
45086-1925-00	水道施設整備費補助	1,431,000	2,328,000	△ 897,000
46052-1825-00	農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	645,867	697,820	△ 51,953
46052-1825-00	農業競争力強化基盤整備事業費補助	6,409,000	0	6,409,000
46052-1825-00	農地等保全事業費補助	54,398	84,000	△ 29,602
46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	317,000	261,000	56,000
46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	4,051,117	3,919,117	132,000
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,478,000	913,000	565,000
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	14,414,000	17,898,000	△ 3,484,000
47052-1825-00	防災・安全社会資本整備交付金	4,030,000	0	4,030,000
46052-1825-00	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	0	5,042,889	△ 5,042,889
190 (48059-1204-・・)	**沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費**	2,500,000	2,500,000	0
032	**共生社会政策費**	2,234,484	2,301,286	△ 66,802
95016-2111-05	非常勤職員手当	41,075	48,661	△ 7,586
95016-2129-06	諸謝金	1,240,064	1,072,317	167,747
95016-2122-08	職員旅費	36,022	33,921	2,101
95016-2122-08	委員等旅費	14,517	15,763	△ 1,246
95016-2122-08	外国人招へい旅費	90,433	181,902	△ 91,469
95072-2122-08	青年海外派遣旅費	14,858	70,536	△ 55,678
95016-2123-09	庁費	358,245	248,864	109,381

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	情報処理業務庁費	14,277	14,518	△ 241
95072-2123-09	青年の船運航費	424,993	614,804	△ 189,811
033	**栄典行政費**	2,578,560	2,554,158	24,402
95016-2123-09	情報処理業務庁費	30,301	38,286	△ 7,985
95016-2123-09	電子計算機等借料	8,745	10,079	△ 1,334
95016-2123-09	褒賞品製造費	2,539,514	2,505,793	33,721
034	**男女共同参画社会形成促進費**	233,683	240,668	△ 6,985
95016-2111-05	非常勤職員手当	2,892	0	2,892
95016-2129-06	諸謝金	134,100	134,148	△ 48
95016-2122-08	職員旅費	17,887	19,428	△ 1,541
95016-2122-08	委員等旅費	10,844	13,363	△ 2,519
95016-2123-09	庁費	53,326	58,198	△ 4,872
95016-2123-09	情報処理業務庁費	14,634	15,531	△ 897
038	**食品安全政策費**	324,328	359,210	△ 34,882
95016-2111-05	委員手当	457	527	△ 70
13087-2111-05	食品健康影響評価技術研究委員手当	456	510	△ 54
95016-2129-06	諸謝金	3,353	4,182	△ 829
13087-2129-06	食品健康影響評価技術研究謝金	125	139	△ 14
95016-2122-08	職員旅費	12,567	11,937	630
13087-2122-08	食品健康影響評価技術研究業務旅費	211	211	0
95016-2122-08	委員等旅費	17,028	10,889	6,139
13087-2122-08	食品健康影響評価技術研究委員等旅費	480	480	0
95016-2122-08	外国人招へい旅費	2,684	2,684	0
95016-2123-09	庁費	33,881	36,100	△ 2,219
95016-2123-09	食品安全関係調査費	64,086	81,417	△ 17,331
13087-2123-09	食品健康影響評価技術研究業務庁費	0	134	△ 134
13087-2125-14	食品健康影響評価技術研究委託費	189,000	210,000	△ 21,000
040	**公益法人制度改革推進費**	130,452	83,534	46,918
95016-2122-08	職員旅費	847	847	0
95016-2122-08	委員等旅費	847	847	0
95016-2123-09	庁費	29,137	31,002	△ 1,865
95016-2123-09	情報処理業務庁費	99,621	50,838	48,783
041	**経済社会総合研究所**	2,047,011	2,248,260	△ 201,249
13073-2111-02	職員基本給	675,644	736,939	△ 61,295
13073-2111-03	職員諸手当	311,319	337,492	△ 26,173
13073-2111-04	超過勤務手当	35,969	39,323	△ 3,354
13073-2111-05	非常勤職員手当	12,780	12,780	0

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2111-05	短時間勤務職員給与	29,276	32,285	△ 3,009
13089-2111-05	子どものための金銭の給付	4,345	6,510	△ 2,165
13073-2129-06	諸謝金	17,293	21,508	△ 4,215
13073-2122-08	職員旅費	10,887	10,556	331
13073-2122-08	委員等旅費	9,478	11,105	△ 1,627
13073-2122-08	外国人招へい旅費	5,015	6,519	△ 1,504
13073-2122-08	在外研究員旅費	4,075	5,081	△ 1,006
13073-2123-09	情報処理業務庁費	275,617	278,215	△ 2,598
13073-2123-09	景気動向調査費	165,646	229,240	△ 63,594
13073-2123-09	試験研究費	380,782	392,632	△ 11,850
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	231	462	△ 231
13073-2125-14	経済調査等地方公共団体委託費	11,591	11,419	172
13073-2125-14	経済調査等委託費	97,063	116,194	△ 19,131
042	**迎賓施設運営費**	825,079	835,664	△ 10,585
95016-2129-06	諸謝金	683	543	140
95016-2122-08	委員等旅費	110	140	△ 30
95016-2123-09	迎賓施設業務庁費	797,585	808,551	△ 10,966
95016-2123-09	各所修繕	26,701	26,430	271
054	**沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費**	55,187	55,187	0
46052-1209-06	諸謝金	601	601	0
46052-1202-08	職員旅費	25,413	25,872	△ 459
46052-1202-08	委員等旅費	1,138	679	459
46052-1203-09	庁費	28,035	28,035	0
045	**沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
41051-1306-00	治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,241,833	2,464,440	△ 222,607
051	**沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	31,881,000	31,698,000	183,000
42052-1306-00	道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	25,834,000	25,576,000	258,000
44052-1306-00	道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	6,047,000	6,122,000	△ 75,000
046	**沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-1306-00	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	13,293,880	13,573,898	△ 280,018
047	**沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-1926-00	空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	7,849,593	2,056,868	5,792,725
049	**航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-2926-00 航空機燃料税財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入	8,992,000	5,308,000	3,684,000
173 **地域自主戦略推進費**			
95199-1825-16 地域自主戦略交付金	0	675,439,128	△675,439,128
044 **沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	0	20,000	△ 20,000
計	443,111,347	1,106,235,028	△663,123,681

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北方対策本部	061 **北方対策本部**	95 北方対策本部の運営に必要な経費	123,897	135,682	△ 11,785	「内閣府設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策に必要な経費	233,340	372,442	△ 139,102	北方領土問題対策に関する企画及び立案並びに総合調整等
	062 **独立行政法人北方領土問題対策協会運営費**	95 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	1,235,731	1,320,799	△ 85,068	独立行政法人北方領土問題対策協会の行う業務の財源の一部に充てるための同協会に対する運営費交付金の交付
	063 **独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費**	95 独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備に必要な経費	53,599	0	53,599	独立行政法人北方領土問題対策協会が施行する北方領土啓発施設の整備費の同協会に対する補助
		北方対策本部計	1,646,567	1,828,923	△ 182,356	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **北方対策本部**	357,237	508,124	△ 150,887
95016-2111-02 職員基本給	62,436	71,800	△ 9,364
95016-2111-03 職員諸手当	30,745	34,831	△ 4,086
95016-2111-04 超過勤務手当	6,713	7,968	△ 1,255
95016-2111-05 委員手当	313	348	△ 35
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	7,673	4,695	2,978
95016-2129-06 諸謝金	29,629	29,782	△ 153
95016-2122-08 職員旅費	7,431	7,139	292
95016-2122-08 委員等旅費	2,481	2,827	△ 346
95016-2123-09 庁費	56,306	178,283	△ 121,977
95191-2305-16 北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金	153,510	170,451	△ 16,941
062 **独立行政法人北方領土問題対策協会運営費**			
95191-2305-16 独立行政法人北方領土問題対策協会一般業務勘定運営費交付金	1,235,731	1,320,799	△ 85,068
063 **独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費**			

項	目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項	目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-1305-16	独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費補助金	53,599	0	53,599	計		1,646,567	1,828,923	△ 182,356

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国際平和協力本部	071 **国際平和協力本部**	95 国際平和協力本部の運営に必要な経費	236,374	245,915	△ 9,541	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく国際平和協力本部所掌の一般事務処理
		95 国際平和協力業務の実施等に必要な経費	382,782	405,273	△ 22,491	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく国際平和協力業務の実施等
		国際平和協力本部計	619,156	651,188	△ 32,032	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **国際平和協力本部**	619,156	651,188	△ 32,032	95016-2122-08 職員旅費	307	307	0
95016-2111-02 職員基本給	119,083	123,467	△ 4,384	95016-2122-08 委員等旅費	528	528	0
95016-2111-03 職員諸手当	109,338	116,086	△ 6,748	95016-2122-08 国際平和協力業務旅費	63,517	70,636	△ 7,119
95016-2111-04 超過勤務手当	13,825	14,657	△ 832	95016-2123-09 庁費	45,581	48,140	△ 2,559
95016-2111-05 非常勤職員手当	37,477	37,782	△ 305	95016-2123-09 国際平和協力業務庁費	227,305	237,389	△ 10,084
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	1,620	1,635	△ 15	95199-2133-09 自動車重量税	60	0	60
95016-2129-06 諸謝金	395	441	△ 46	95016-2129-17 交際費	120	120	0

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
日本学術会議	081 **日本学術会議**	95 日本学術会議の運営に必要な経費	503,934	551,951	△ 48,017	「日本学術会議法」に基づく日本学術会議事務局所掌の一般事務処理
		95 科学に関する重要事項の審議等に必要な経費	438,763	434,721	4,042	「日本学術会議法」に基づく科学に関する重要事項の審議等
		日本学術会議計	942,697	986,672	△ 43,975	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **日本学術会議**	942,697	986,672	△ 43,975	95072-2122-08 委員等旅費	134,593	132,588	2,005
95072-2111-02 職員基本給	238,753	267,539	△ 28,786	95072-2122-08 外国人招へい旅費	11,227	12,232	△ 1,005
95072-2111-03 職員諸手当	111,435	124,767	△ 13,332	95072-2123-09 庁費	108,938	106,023	2,915
95072-2111-04 超過勤務手当	28,145	30,509	△ 2,364	95072-2123-09 国会図書館支部庁費	1,779	1,779	0
95072-2111-05 委員手当	79,757	83,623	△ 3,866	95072-2123-09 情報処理業務庁費	6,499	6,499	0
95072-2111-05 会員手当	55,624	55,434	190	95072-2123-09 国際学術会議開催庁費	45,153	47,983	△ 2,830
95072-2111-05 非常勤職員手当	11,280	5,988	5,292	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	2,723	2,790	△ 67
95072-2111-05 短時間勤務職員給与	7,612	8,226	△ 614	95072-2123-09 各所修繕	5,314	5,675	△ 361
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	3,335	3,405	△ 70	95199-2133-09 自動車重量税	30	0	30
95072-2129-06 諸謝金	1,965	2,570	△ 605	95072-2725-16 国際学術連合会議等分担金	81,839	81,264	575
95072-2122-08 職員旅費	6,676	7,758	△ 1,082	95072-2129-17 交際費	20	20	0

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
官民人材交流センター	091 **官民人材交流センター**	95 官民人材交流センターの運営に必要な経費	241,875	215,240	26,635	「国家公務員法」に基づく官民人材交流センター所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **官民人材交流センター**	241,875	215,240	26,635	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	1,260	1,440	△ 180
95016-2111-02 職員基本給	105,901	120,242	△ 14,341	95016-2129-06 諸謝金	160	0	160
95016-2111-03 職員諸手当	49,204	56,248	△ 7,044	95016-2122-08 職員旅費	528	827	△ 299
95016-2111-04 超過勤務手当	10,556	10,386	170	95016-2123-09 庁費	70,546	21,889	48,657
95016-2111-05 非常勤職員手当	835	1,109	△ 274	95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,885	3,099	△ 214

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
沖縄総合事務局	101 **沖縄総合事務局**	95 沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	5,078,688	5,307,165	△ 228,477	「内閣府設置法」に基づく沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
	108 **沖縄海岸事業調査諸費**	41 沖縄海岸事業調査諸費に必要な経費	3,500	3,700	△ 200	沖縄総合事務局が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	102 **沖縄治水事業工事諸費**	41 沖縄治水事業工事諸費に必要な経費	1,986,167	2,050,560	△ 64,393	沖縄総合事務局が施行する治水事業に直接必要な人件費及び事務費
	109 **沖縄道路整備事業工事諸費**	42 沖縄道路整備事業工事諸費に必要な経費	1,394,000	1,418,000	△ 24,000	沖縄総合事務局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	104 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	43 沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	910,527	907,234	3,293	沖縄総合事務局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	110 **沖縄道路環境整備事業工事諸費**	44 沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	139,000	143,000	△ 4,000	沖縄総合事務局が施行する道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	106 **沖縄国営公園事業工事諸費**	45 沖縄国営公園事業工事諸費に必要な経費	179,379	184,057	△ 4,678	沖縄総合事務局が施行する国営公園事業に直接必要な人件費及び事務費
	107 **沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費**	46 沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に必要な経費	710,780	726,301	△ 15,521	沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤保全管理・整備事業及び農地等保全事業に直接必要な人件費及び事務費
	115 **沖縄水産基盤整備事業調査諸費**	46 沖縄水産基盤整備事業調査諸費に必要な経費	3,883	3,883	0	沖縄総合事務局が実施する水産基盤整備事業に関する調査に直接必要な事務費
		沖縄総合事務局計	10,405,924	10,743,900	△ 337,976	

科　目　別　内　訳

項　目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101　**沖縄総合事務局**	5,078,688	5,307,165	△ 228,477
95016-2111-02　職員基本給	2,467,953	2,642,489	△ 174,536
95016-2111-03　職員諸手当	1,094,930	1,202,889	△ 107,959
95016-2111-04　超過勤務手当	156,768	171,973	△ 15,205
95016-2111-05　委員手当	199	221	△ 22
95016-2111-05　非常勤職員手当	49,939	50,011	△ 72
95016-2111-05　統計調査員手当	510	979	△ 469
95016-2111-05　短時間勤務職員給与	12,439	10,515	1,924
95089-2111-05　子どものための金銭の給付	63,600	64,900	△ 1,300
95016-2129-06　諸謝金	13,279	14,746	△ 1,467
95016-2122-08　職員旅費	80,246	88,769	△ 8,523
95016-2122-08　検査旅費	8,529	9,287	△ 758
95016-2122-08　委員等旅費	3,431	3,102	329
95016-2122-08　参考人等旅費	227	227	0
95016-2123-09　庁費	440,057	465,741	△ 25,684
95016-2123-09　情報処理業務庁費	478,528	406,634	71,894
95016-2123-09　船員手帳作成費	85	92	△ 7
95016-2123-09　電子計算機借料	618	804	△ 186
95016-2953-09　合同宿舎管理費	84,503	40,810	43,693

項　目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09　国有財産評価等手数料	7,521	7,883	△ 362
95016-2123-09　各所修繕	34,972	37,373	△ 2,401
95199-2133-09　自動車重量税	184	153	31
95016-2953-09　各省各庁公務員宿舎借上費	0	592	△ 592
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	79,605	86,410	△ 6,805
95016-2129-17　交際費	65	65	0
95016-2959-18　賠償償還及払戻金	500	500	0
108　**沖縄海岸事業調査諸費**			
41051-1202-08　職員旅費	3,500	3,700	△ 200
102　**沖縄治水事業工事諸費**	1,986,167	2,050,560	△ 64,393
41051-1201-02　職員基本給	236,520	274,762	△ 38,242
41051-1201-03　職員諸手当	109,184	131,161	△ 21,977
41051-1201-04　超過勤務手当	29,257	36,039	△ 6,782
41051-1151-05　公務災害補償費	3,104	3,061	43
41051-1201-05　退職手当	81,849	109,811	△ 27,962
41089-1111-05　子どものための金銭の給付	7,980	11,980	△ 4,000
41051-1209-06　諸謝金	364	371	△ 7
41051-1202-08　職員旅費	19,522	20,324	△ 802
41051-1202-08　日額旅費	1,759	1,803	△ 44

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1202-08 赴任旅費	4,534	4,534	0
41051-1202-08 委員等旅費	823	827	△ 4
41051-1203-09 庁費	34,730	34,798	△ 68
41051-1203-09 情報処理業務庁費	52,447	54,670	△ 2,223
41051-1203-09 車両費	38,934	46,633	△ 7,699
41051-1203-09 広報費	7,997	6,032	1,965
41051-1203-09 電子計算機借料	28,449	16,921	11,528
41051-1203-09 工事雑費	109,199	112,595	△ 3,396
41199-1133-09 自動車重量税	279	388	△ 109
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	55,367	62,822	△ 7,455
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	1,163,859	712,871	450,988
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
41051-1959-18 精算還付金	0	408,147	△ 408,147
109 **沖縄道路整備事業工事諸費**	1,394,000	1,418,000	△ 24,000
42052-1201-02 職員基本給	388,706	415,350	△ 26,644
42052-1201-03 職員諸手当	180,183	191,110	△ 10,927
42052-1201-04 超過勤務手当	76,485	80,950	△ 4,465
42052-1201-05 退職手当	111,991	91,925	20,066
42089-1111-05 子どものための金銭の給付	13,440	13,800	△ 360
42052-1209-06 諸謝金	1,280	1,291	△ 11

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1202-08 職員旅費	20,546	20,812	△ 266
42052-1202-08 日額旅費	2,154	2,371	△ 217
42052-1202-08 赴任旅費	3,447	3,346	101
42052-1202-08 委員等旅費	132	287	△ 155
42052-1203-09 庁費	79,727	79,698	29
42052-1203-09 情報処理業務庁費	95,697	107,105	△ 11,408
42052-1203-09 車両費	31,074	34,200	△ 3,126
42052-1203-09 広報費	32,360	35,300	△ 2,940
42052-1203-09 電子計算機借料	47,017	34,699	12,318
42052-1203-09 用地処理事務費	130	159	△ 29
42052-1203-09 工事雑費	214,275	209,693	4,582
42199-1133-09 自動車重量税	1,317	1,300	17
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	92,453	92,323	130
42029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	932	1,303	△ 371
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	654	978	△ 324
104 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	910,527	907,234	3,293
43052-1201-02 職員基本給	256,499	277,718	△ 21,219
43052-1201-03 職員諸手当	134,478	148,282	△ 13,804
43052-1201-04 超過勤務手当	22,059	23,015	△ 956
43052-1201-05 退職手当	102,917	63,131	39,786

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43089-1111-05	子どものための金銭の給付	10,440	8,600	1,840
43052-1209-06	諸謝金	92	98	△ 6
43052-1202-08	職員旅費	18,455	18,790	△ 335
43052-1202-08	日額旅費	1,946	2,031	△ 85
43052-1202-08	赴任旅費	6,610	6,198	412
43052-1202-08	委員等旅費	185	185	0
43052-1203-09	庁費	59,322	59,836	△ 514
43052-1203-09	情報処理業務庁費	54,693	62,018	△ 7,325
43052-1203-09	車両費	33,320	37,730	△ 4,410
43052-1203-09	広報費	15,356	15,456	△ 100
43052-1203-09	電子計算機借料	24,878	17,682	7,196
43052-1203-09	用地処理事務費	179	185	△ 6
43052-1203-09	工事雑費	107,331	102,408	4,923
43199-1133-09	自動車重量税	151	218	△ 67
43052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	60,420	62,374	△ 1,954
43029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	1,121	1,204	△ 83
43052-1959-18	賠償償還及払戻金	75	75	0
110	**沖縄道路環境整備事業工事諸費**	139,000	143,000	△ 4,000
44052-1201-02	職員基本給	43,122	45,038	△ 1,916
44052-1201-03	職員諸手当	19,789	21,245	△ 1,456

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-1201-04	超過勤務手当	8,400	8,929	△ 529
44052-1201-05	退職手当	1,866	1,679	187
44089-1111-05	子どものための金銭の給付	2,880	3,060	△ 180
44052-1209-06	諸謝金	69	90	△ 21
44052-1202-08	職員旅費	94	87	7
44052-1202-08	日額旅費	317	323	△ 6
44052-1202-08	赴任旅費	877	887	△ 10
44052-1203-09	庁費	10,573	10,602	△ 29
44052-1203-09	情報処理業務庁費	15,012	15,783	△ 771
44052-1203-09	広報費	60	120	△ 60
44052-1203-09	電子計算機借料	3,433	1,854	1,579
44052-1203-09	用地処理事務費	38	104	△ 66
44052-1203-09	工事雑費	21,599	22,829	△ 1,230
44052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	10,871	10,370	501
106	**沖縄国営公園事業工事諸費**	179,379	184,057	△ 4,678
45052-1201-02	職員基本給	57,392	60,792	△ 3,400
45052-1201-03	職員諸手当	27,267	29,368	△ 2,101
45052-1201-04	超過勤務手当	4,601	4,887	△ 286
45052-1201-05	退職手当	2,767	1,959	808
45089-1111-05	子どものための金銭の給付	1,980	2,465	△ 485

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1202-08	職員旅費	1,209	981	228
45052-1202-08	日額旅費	348	308	40
45052-1202-08	赴任旅費	1,100	1,006	94
45052-1203-09	庁費	6,584	7,021	△ 437
45052-1203-09	情報処理業務庁費	10,889	13,522	△ 2,633
45052-1203-09	車両費	11,615	11,881	△ 266
45052-1203-09	広報費	5,158	4,960	198
45052-1203-09	電子計算機借料	5,689	3,563	2,126
45052-1203-09	工事雑費	28,939	27,738	1,201
45199-1133-09	自動車重量税	173	208	△ 35
45052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	13,658	13,388	270
45052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
107	**沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費**	710,780	726,301	△ 15,521
46052-1201-02	職員基本給	297,065	307,609	△ 10,544
46052-1201-03	職員諸手当	173,552	181,502	△ 7,950
46052-1201-04	超過勤務手当	23,816	24,938	△ 1,122
46052-1151-05	公務災害補償費	662	662	0
46052-1201-05	退職手当	5,441	2,561	2,880
46089-1111-05	子どものための金銭の給付	11,700	10,580	1,120
46052-1209-06	諸謝金	199	196	3
46052-1202-08	職員旅費	19,064	19,322	△ 258
46052-1202-08	日額旅費	809	607	202
46052-1202-08	赴任旅費	12,975	13,200	△ 225
46052-1203-09	庁費	570	562	8
46052-1203-09	車両費	7,734	7,668	66
46052-1203-09	用地処理事務費	10	10	0
46052-1203-09	工事雑費	92,290	92,210	80
46199-1133-09	自動車重量税	353	248	105
46052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	64,530	64,416	114
46052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
115	**沖縄水産基盤整備事業調査諸費**	3,883	3,883	0
46052-1202-08	職員旅費	1,915	1,914	1
46052-1203-09	庁費	1,968	1,969	△ 1
	計	10,405,924	10,743,900	△ 337,976

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
宮内庁	111 **宮内庁**	95 宮内庁に必要な経費	10,263,463	10,543,444	△ 279,981	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に関する行為に係る事務等の処理

科目別内訳

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111	**宮内庁**	10,263,463	10,543,444	△ 279,981
95016-2111-02	職員基本給	4,327,202	4,677,529	△ 350,327
95016-2111-03	職員諸手当	2,019,628	2,177,674	△ 158,046
95016-2111-04	超過勤務手当	498,168	539,079	△ 40,911
95016-2111-05	非常勤職員手当	131,445	131,471	△ 26
95016-2111-05	休職者給与	17,166	21,368	△ 4,202
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	128,019	112,345	15,674
95016-2151-05	公務災害補償費	23,760	26,512	△ 2,752
95016-2111-05	退職手当	921,298	671,678	249,620
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	56,175	60,510	△ 4,335
95016-2129-06	諸謝金	4,938	4,942	△ 4
95016-2122-08	職員旅費	7,321	7,427	△ 106
95016-2122-08	赴任旅費	2,152	2,152	0
95016-2122-08	皇室活動随伴等旅費	56,598	57,118	△ 520

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	214,410	204,542	9,868
95016-2123-09	病院費	31,923	31,620	303
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,908	1,908	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	310,723	319,761	△ 9,038
95016-2123-09	各所修繕	37,815	36,288	1,527
95016-2123-09	病院患者食糧費	711	1,014	△ 303
95199-2133-09	自動車重量税	1,141	907	234
95016-2123-09	通信専用料	0	8,090	△ 8,090
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,184,012	1,226,681	△ 42,669
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	284,093	219,749	64,344
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,057	2,279	△ 222
95016-2129-17	交際費	500	500	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	300	300	0

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公正取引委員会	121 **公正取引委員会**	95 公正取引委員会に必要な経費	7,895,958	8,148,895	△ 252,937	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく公正取引委員会所掌の一般事務処理
		95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	299,639	309,547	△ 9,908	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく違反事件処理等
		95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	150,881	156,012	△ 5,131	「下請代金支払遅延等防止法」に基づく違反事件処理等
		95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	125,834	127,576	△ 1,742	競争政策の普及啓発等
		95 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	329,960	0	329,960	「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための特定事業者による消費税の転嫁の拒否等の行為の是正等に関する特別措置法」(仮称)に基づく違反事件処理等
		公正取引委員会計	8,802,272	8,742,030	60,242	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **公正取引委員会**	8,802,272	8,742,030	60,242	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	7,102	7,660	△ 558
95016-2111-02 職員基本給	3,473,514	3,671,806	△ 198,292	95016-2151-05 公務災害補償費	3,673	3,621	52
95016-2111-03 職員諸手当	1,598,296	1,705,985	△ 107,689	95016-2111-05 退職手当	522,983	487,377	35,606
95016-2111-04 超過勤務手当	485,050	512,889	△ 27,839	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	44,165	46,515	△ 2,350
95016-2111-05 非常勤職員手当	136,453	26,878	109,575	95016-2129-06 諸謝金	16,757	22,333	△ 5,576
95016-2111-05 休職者給与	26,983	25,025	1,958	95016-2129-06 消費税転嫁等対策謝金	648	0	648
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	6,329	7,583	△ 1,254	95016-2959-07 報償費	845	845	0

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	86,581	84,363	2,218
95016-2122-08	審査活動旅費	147,818	147,583	235
95016-2122-08	消費税転嫁等対策業務旅費	50,029	0	50,029
95016-2122-08	外国留学旅費	15,655	6,697	8,958
95016-2122-08	赴任旅費	18,950	18,950	0
95016-2122-08	委員等旅費	11,578	13,510	△ 1,932
95016-2122-08	外国人招へい旅費	2,518	2,342	176
95016-2122-08	参考人等旅費	744	744	0
95016-2123-09	庁費	487,237	494,902	△ 7,665
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	2,090	1,781	309
95016-2123-09	情報処理業務庁費	97,155	114,777	△ 17,622
95016-2123-09	消費税転嫁等対策業務庁費	169,444	0	169,444

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	経済実態等調査費	51,115	46,040	5,075
95016-2123-09	電子計算機等借料	42,467	36,361	6,106
95016-2123-09	各所修繕	6,399	6,833	△ 434
95016-2123-09	審査活動費	179,966	187,546	△ 7,580
95199-2133-09	自動車重量税	243	312	△ 69
95016-2123-09	通信専用料	0	8,090	△ 8,090
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	893,419	888,638	4,781
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	215,388	163,269	52,119
95016-2725-16	国際競争組織分担金	258	255	3
95016-2129-17	交際費	320	420	△ 100
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
警察庁	131 **警察庁共通費**	95 国家公安委員会に必要な経費	99,746	110,058	△ 10,312	「警察法」に基づく国家公安委員会の委員に要する経費
		95 警察庁一般行政に必要な経費	82,446,175	87,418,780	△ 4,972,605	「警察法」に基づく 1 警察庁所掌の一般事務処理 2 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 国際会議等に必要な経費	847,254	848,180	△ 926	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
	132 **警察庁施設費**	95 警察庁施設整備に必要な経費	10,328,487	10,687,745	△ 359,258	警察庁庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した警察庁施設整備に必要な経費	1,026,751	438,214	588,537	民間資金等を活用した警察学校の施設整備
	133 **生活安全警察費**	95 市民生活の安全と平穏の確保に必要な経費	114,698	78,841	35,857	犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏、地域警察その他の警ら、犯罪の予防及び保安警察に関する事務の処理
	134 **刑事警察費**	95 犯罪捜査の的確な推進に必要な経費	717,129	598,855	118,274	刑事警察、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務の処理
	135 **組織犯罪対策費**	95 組織犯罪対策の強化に必要な経費	75,204	81,730	△ 6,526	暴力団対策、薬物及び銃器犯罪の取締り、国際的な犯罪捜査等に関する事務の処理
	136 **交通警察費**	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	18,341,876	13,922,947	4,418,929	1 交通警察に関する事務の処理 2 「警察法」第 37 条第 3 項及び「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助
	137 **警備警察費**	95 国の公安の維持に必要な経費	11,236,095	11,957,807	△ 721,712	1 警備警察、警衛、警護及び警備実施に関する事務の処理 2 千葉県警察成田国際空港警備隊の活動費の補助等
	138 **皇宮警察本部**	95 皇宮警察本部に必要な経費	6,775,281	7,339,750	△ 564,469	皇宮警察本部所掌の一般事務処理

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 護衛・警備に必要な経費	682,503	673,501	9,002	皇居の警備及び行幸啓の護衛
	139 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	146,630	313,102	△ 166,472	警察用船舶の建造
	144 **防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入**	95 航空機購入費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	3,883,732	0	3,883,732	「特別会計に関する法律」第227条の規定による航空機の購入に要する経費の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入れ
	140 **犯罪被害給付費**	95 犯罪被害給付に必要な経費	1,741,548	1,623,149	118,399	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重傷病を負い若しくは障害が残った場合に、その遺族又は被害者に対して支給する給付金等
	141 **情報技術犯罪対策費**	95 情報技術犯罪対策に必要な経費	239,395	223,945	15,450	高度情報通信ネットワーク関係事犯の取締り等に関する事務の処理
	142 **科学警察研究所**	13 科学警察研究所に必要な経費	1,136,435	1,217,185	△ 80,750	科学警察研究所所掌の一般事務処理
		13 研究・鑑定等に必要な経費	753,954	750,037	3,917	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、鑑定等
	143 **警察活動基盤整備費**	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	100,370,085	101,675,538	△ 1,305,453	1 警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営 2 警察機動力を維持管理及び増強するための （1） 車両その他警察装備品の整備等 （2） 警察通信の拡充等 3 警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等 4 警察電話専用回線の維持 5 警察活動に要する旅費、捜査費等

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		警察庁計	240,962,978	239,959,364	1,003,614	6 「警察法」第37条第3項の規定による都道府県警察の活動費及び施設整備費の一部補助

科目別内訳

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131	**警察庁共通費**	83,393,175	88,377,018	△ 4,983,843
95014-2111-02	職員基本給	32,792,440	35,456,492	△ 2,664,052
95014-2111-03	職員諸手当	15,479,810	16,910,721	△ 1,430,911
95014-2111-04	超過勤務手当	3,221,193	3,453,598	△ 232,405
95014-2111-05	委員手当	33,851	33,879	△ 28
95014-2111-05	非常勤職員手当	545,966	544,171	1,795
95014-2111-05	休職者給与	87,068	97,535	△ 10,467
95014-2111-05	国際機関等派遣職員給与	89,283	107,492	△ 18,209
95014-2111-05	短時間勤務職員給与	171,995	183,442	△ 11,447
95014-2151-05	公務災害補償費	128,730	160,728	△ 31,998
95014-2111-05	退職手当	9,693,682	9,702,922	△ 9,240
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	553,725	564,350	△ 10,625
95014-2129-06	諸謝金	7,127	7,614	△ 487
95014-2959-07	報償費	144,541	144,505	36

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	職員旅費	261,384	266,086	△ 4,702
95014-2122-08	外国留学旅費	56,339	51,350	4,989
95014-2122-08	赴任旅費	250,000	251,610	△ 1,610
95014-2122-08	委員等旅費	2,115	1,739	376
95014-2122-08	外国人招へい旅費	27,998	31,050	△ 3,052
95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	3,844	4,195	△ 351
95014-2123-09	庁費	4,212,336	4,300,088	△ 87,752
95014-2123-09	政府開発援助庁費	7,615	7,615	0
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95014-2123-09	警察装備費	4,400	5,569	△ 1,169
95014-2123-09	土地建物借料	72,563	67,843	4,720
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	7,504	6,889	615
95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	801	801	0
95014-2123-09	各所修繕	386,205	425,413	△ 39,208

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	88,543	0	88,543
95199-2133-09	自動車重量税	7,409	16,625	△ 9,216
95081-2715-16	警察共済組合特定健康診査・保健指導補助金	4,946	4,821	125
95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	14,165,009	14,681,930	△ 516,921
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	106,308	111,876	△ 5,568
95014-2725-16	国際刑事警察会議等分担金	767,844	763,468	4,376
95014-2129-17	交際費	3,820	3,820	0
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0
132	**警察庁施設費**	11,355,238	11,125,959	229,279
95014-1202-08	施設施工旅費	23,976	20,441	3,535
95014-1203-09	施設施工庁費	793,898	601,906	191,992
95014-1204-15	警察庁施設費	9,375,879	9,732,820	△ 356,941
95014-1204-15	通信施設整備費	134,734	332,578	△ 197,844
95014-1204-15	不動産購入費	1,026,751	438,214	588,537
133	**生活安全警察費**	114,698	78,841	35,857
95014-2129-06	諸謝金	2,136	2,522	△ 386
95014-2123-09	警察装備費	112,562	76,319	36,243
134	**刑事警察費**	717,129	598,855	118,274
95014-2129-06	諸謝金	630	704	△ 74
95014-2122-08	職員旅費	9,507	0	9,507

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	活動旅費	102,110	0	102,110
95014-2123-09	警察装備費	604,882	598,151	6,731
135	**組織犯罪対策費**	75,204	81,730	△ 6,526
95014-2129-06	諸謝金	625	121	504
95014-2123-09	警察装備費	74,579	81,609	△ 7,030
136	**交通警察費**	18,341,876	13,922,947	4,418,929
95014-2129-06	諸謝金	1,691	1,461	230
95014-2123-09	警察装備費	456,373	240,674	215,699
95014-1825-16	都道府県警察施設整備費補助金	17,883,812	13,680,812	4,203,000
137	**警備警察費**	11,236,095	11,957,807	△ 721,712
95014-2129-06	諸謝金	1,259	1,259	0
95014-2122-08	活動旅費	19,969	19,969	0
95014-2123-09	庁費	61,744	66,004	△ 4,260
95014-2123-09	警察装備費	351,230	431,191	△ 79,961
95014-2123-09	警察通信維持費	23,230	23,230	0
95014-2123-09	土地建物借料	3,200	3,200	0
95014-2123-09	各所修繕	5,847	6,317	△ 470
95014-2815-16	千葉県警察成田国際空港警備隊費補助金	10,769,616	11,406,637	△ 637,021
138	**皇宮警察本部**	7,457,784	8,013,251	△ 555,467
95014-2111-02	職員基本給	4,078,912	4,381,143	△ 302,231

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2111-03 職員諸手当	1,559,948	1,747,391	△ 187,443
95014-2111-04 超過勤務手当	926,887	997,324	△ 70,437
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	14,095	21,910	△ 7,815
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	64,635	65,955	△ 1,320
95014-2129-06 諸謝金	4,374	4,374	0
95014-2122-08 職員旅費	9,589	9,589	0
95014-2122-08 活動旅費	142,474	141,354	1,120
95014-2122-08 入校生旅費	13,681	13,681	0
95014-2123-09 庁費	103,442	98,665	4,777
95014-2123-09 情報処理業務庁費	4,387	4,544	△ 157
95014-2123-09 警察装備費	392,710	374,364	18,346
95014-2123-09 警察官被服費	69,745	80,052	△ 10,307
95014-2123-09 電子計算機等借料	72,785	72,785	0
95014-2129-17 交際費	120	120	0
139 **船舶建造費**			
95014-1204-15 船舶建造費	146,630	313,102	△ 166,472
144 **防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入**			
95014-2306-22 航空機購入費東日本大震災復興特別会計へ繰入	3,883,732	0	3,883,732
140 **犯罪被害給付費**	1,741,548	1,623,149	118,399

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-06 諸謝金	717	826	△ 109
95014-2609-06 犯罪被害給付金	1,736,046	1,617,538	118,508
95014-2123-09 警察装備費	4,785	4,785	0
141 **情報技術犯罪対策費**	239,395	223,945	15,450
95014-2129-06 諸謝金	2,484	2,774	△ 290
95014-2123-09 警察装備費	236,911	221,171	15,740
142 **科学警察研究所**	1,890,389	1,967,222	△ 76,833
13014-2111-02 職員基本給	554,895	598,437	△ 43,542
13014-2111-03 職員諸手当	292,495	319,468	△ 26,973
13014-2111-04 超過勤務手当	15,522	16,759	△ 1,237
13014-2111-05 委員手当	234	219	15
13014-2111-05 短時間勤務職員給与	3,017	0	3,017
13089-2111-05 子どものための金銭の給付	7,350	7,060	290
13014-2129-06 諸謝金	2,027	2,210	△ 183
13014-2122-08 職員旅費	18,138	12,609	5,529
13014-2122-08 活動旅費	3,048	3,048	0
13014-2122-08 委員等旅費	696	894	△ 198
13014-2122-08 入校生旅費	33,375	33,006	369
13014-2122-08 外国人招へい旅費	0	1,502	△ 1,502
13014-2123-09 庁費	227,408	239,902	△ 12,494

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13014-2123-09	試験研究費	710,959	710,690	269
13014-2123-09	電子計算機等借料	21,225	21,225	0
13014-2123-09	招へい外国人滞在費	0	193	△ 193
143	**警察活動基盤整備費**	100,370,085	101,675,538	△ 1,305,453
95014-2129-06	諸謝金	1,711,401	1,774,978	△ 63,577
95014-2122-08	活動旅費	7,500,000	8,155,627	△ 655,627
95014-2122-08	入校生旅費	3,805,014	3,925,029	△ 120,015
95014-2123-09	校費	1,917,285	1,807,807	109,478
95014-2123-09	情報処理業務庁費	2,105,725	2,179,201	△ 73,476
95014-2123-09	警察装備費	11,183,367	9,481,999	1,701,368
95014-2203-09	車両購入費	4,419,730	1,622,483	2,797,247
95014-2203-09	警察通信機器整備費	5,222,935	5,861,610	△ 638,675
95014-2123-09	警察通信維持費	7,675,680	8,168,051	△ 492,371
95014-2123-09	警察電話専用料	4,169,909	4,166,933	2,976

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	警察官被服費	22,638	22,640	△ 2
95014-2123-09	移転費	42,868	0	42,868
95014-2123-09	土地建物借料	8,381	8,627	△ 246
95014-2123-09	電子計算機等借料	10,357,998	11,045,866	△ 687,868
95014-2123-09	船舶借料	4,177	4,177	0
95014-2123-09	捜査費	3,312,000	3,363,341	△ 51,341
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	370,012	163,099	206,913
95014-2123-09	通信専用料	0	23,916	△ 23,916
95014-2204-15	船舶購入費	0	120,478	△ 120,478
95014-2204-15	航空機購入費	0	2,140,091	△ 2,140,091
95014-2815-16	都道府県警察費補助金	30,160,948	30,205,964	△ 45,016
95014-1825-16	都道府県警察施設整備費補助金	6,379,977	7,433,581	△ 1,053,604
95014-2129-17	交際費	40	40	0
計		240,962,978	239,959,364	1,003,614

組織	項	事項	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
特定個人情報保護委員会	201 **特定個人情報保護委員会**	95 特定個人情報保護委員会に必要な経費	42,081	0	42,081	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(仮称)に基づく特定個人情報保護委員会(仮称)所掌の一般事務処理
		95 特定個人情報の取扱いに関する監視・監督等に必要な経費	7,282	0	7,282	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(仮称)に基づく 1　特定個人情報の取扱いに関する監視・監督 2　特定個人情報の保護についての広報・啓発等
		特定個人情報保護委員会計	49,363	0	49,363	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
201 **特定個人情報保護委員会**	49,363	0	49,363
95016-2111-02 職員基本給	10,758	0	10,758
95016-2111-03 職員諸手当	1,238	0	1,238
95016-2111-05 委員手当	846	0	846
95016-2111-05 非常勤職員手当	4,783	0	4,783
95016-2151-05 公務災害補償費	34	0	34
95016-2111-05 退職手当	257	0	257
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	40	0	40
95016-2129-06 諸謝金	826	0	826

項目	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-2122-08 職員旅費	2,363	0	2,363
95016-2122-08 赴任旅費	1,092	0	1,092
95016-2122-08 委員等旅費	2,071	0	2,071
95016-2123-09 庁費	18,904	0	18,904
95016-2123-09 情報処理業務庁費	5,839	0	5,839
95016-2123-09 各所修繕	102	0	102
95016-2129-17 交際費	90	0	90
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	120	0	120

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
金融庁	151 **金融庁共通費**	95 金融庁一般行政に必要な経費	18,774,588	19,519,089	△ 744,501	「金融庁設置法」に基づく金融庁所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	330,283	326,134	4,149	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 審議会等に必要な経費	44,455	49,110	△ 4,655	金融審議会ほか各種審議会等の運営
	152 **金融政策費**	95 金融機能安定確保に必要な経費	582,870	579,234	3,636	1 金融機能の安定確保に関する企画及び立案 2 「銀行法」等に基づく金融機関等の監督等
		95 金融サービス向上推進に必要な経費	74,639	45,954	28,685	金融サービスの向上推進に関する企画及び立案等
		95 金融市場整備推進に必要な経費	2,163,192	2,427,915	△ 264,723	1 金融市場の整備推進に関する企画及び立案等 2 証券取引等監視委員会の運営 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施等
		95 金融政策推進に必要な経費	46,861	49,977	△ 3,116	金融政策の推進に関する企画及び立案等
		50 経済協力に必要な経費	102,695	100,937	1,758	経済協力開発機構等に対する拠出金等
		金融庁計	22,119,583	23,098,350	△ 978,767	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **金融庁共通費**	19,149,326	19,894,333	△ 745,007	95016-2111-05 委員手当	15,830	17,914	△ 2,084
95016-2111-02 職員基本給	7,097,044	7,744,302	△ 647,258	95016-2111-05 非常勤職員手当	375,050	373,403	1,647
95016-2111-03 職員諸手当	3,237,878	3,489,512	△ 251,634	95016-2111-05 休職者給与	30,754	24,391	6,363
95016-2111-04 超過勤務手当	1,367,753	1,454,047	△ 86,294	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	20,294	16,157	4,137

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	32,142	6,631	25,511
95016-2151-05	公務災害補償費	5,743	5,889	△ 146
95016-2111-05	退職手当	523,789	502,967	20,822
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	95,375	105,310	△ 9,935
95016-2129-06	諸謝金	107,572	82,808	24,764
95016-2122-08	職員旅費	362,985	357,289	5,696
95016-2122-08	外国留学旅費	52,203	40,555	11,648
95016-2122-08	赴任旅費	19,177	22,377	△ 3,200
95016-2122-08	委員等旅費	18,037	19,604	△ 1,567
95016-2123-09	庁費	1,025,172	1,034,999	△ 9,827
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,733,004	1,749,123	△ 16,119
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	4,063	4,063	0
95016-2123-09	通信専用料	9,336	27,332	△ 17,996
95016-2123-09	電子計算機等借料	50,725	51,664	△ 939
95016-2123-09	各所修繕	23,912	12,391	11,521
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	515,217	517,095	△ 1,878
95016-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	156,443	142,497	13,946
95199-2133-09	自動車重量税	575	269	306
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,785,347	1,727,853	57,494
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	457,020	337,904	119,116
95016-2725-16	証券監督者国際機構等分担金	25,746	24,847	899
95016-2129-17	交際費	1,020	1,020	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	120	120	0
152	**金融政策費**	2,970,257	3,204,017	△ 233,760
95016-2111-05	委員手当	29,411	29,948	△ 537
95016-2129-06	諸謝金	147,811	137,428	10,383
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	16,125	17,035	△ 910
95016-2959-07	褒賞品費	191	202	△ 11
95016-2122-08	職員旅費	93,102	88,488	4,614
95016-2122-08	金融機関等検査旅費	448,802	453,723	△ 4,921
95016-2122-08	委員等旅費	25,628	19,039	6,589
95016-2122-08	参考人等旅費	990	1,051	△ 61
95016-2123-09	庁費	77,020	75,249	1,771
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,991,649	2,240,829	△ 249,180
95016-2123-09	捜査費	14,594	14,496	98
95016-2125-14	国際会計基準事務委託費	38,364	42,627	△ 4,263
50015-2725-16	政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	86,570	83,902	2,668
計		22,119,583	23,098,350	△ 978,767

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
消費者庁	161 **消費者庁共通費**	95 消費者庁一般行政に必要な経費	3,992,378	4,076,145	△ 83,767	「消費者庁及び消費者委員会設置法」に基づく消費者庁所掌の一般事務処理
	162 **消費者政策費**	95 消費者政策に必要な経費	1,823,033	1,977,340	△ 154,307	消費者の利益の擁護等に関する基本的な政策の企画及び立案等
	163 **独立行政法人国民生活センター運営費**	95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	2,687,468	2,814,069	△ 126,601	独立行政法人国民生活センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
		消費者庁計	8,502,879	8,867,554	△ 364,675	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
161 **消費者庁共通費**	3,992,378	4,076,145	△ 83,767	95016-2129-06 諸謝金	652	912	△ 260
95016-2111-02 職員基本給	1,316,478	1,319,528	△ 3,050	95016-2122-08 職員旅費	1,157	971	186
95016-2111-03 職員諸手当	605,969	610,406	△ 4,437	95016-2122-08 赴任旅費	5,131	5,278	△ 147
95016-2111-04 超過勤務手当	234,086	238,594	△ 4,508	95016-2122-08 委員等旅費	22,687	9,229	13,458
95016-2111-05 委員手当	15,421	6,209	9,212	95016-2123-09 庁費	262,909	274,641	△ 11,732
95016-2111-05 非常勤職員手当	136,212	139,006	△ 2,794	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95016-2111-05 休職者給与	17,278	18,632	△ 1,354	95016-2123-09 情報処理業務庁費	668,666	729,859	△ 61,193
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	8,781	13,581	△ 4,800	95016-2123-09 移転費	7,180	7,180	0
95016-2111-05 退職手当	114,617	111,283	3,334	95016-2123-09 土地建物借料	551,297	551,297	0
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	20,220	23,840	△ 3,620	95016-2123-09 通信専用料	0	10,786	△ 10,786

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09　自動車重量税	0	132	△ 132
95016-2129-17　交際費	726	1,870	△ 1,144
95016-2959-18　賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0
162　**消費者政策費**	1,823,033	1,977,340	△ 154,307
95016-2111-05　非常勤職員手当	286,813	303,842	△ 17,029
95016-2129-06　諸謝金	21,598	27,511	△ 5,913
95016-2122-08　職員旅費	73,948	81,007	△ 7,059
95016-2122-08　審査活動旅費	5,605	5,605	0
95016-2122-08　委員等旅費	52,993	47,976	5,017
95016-2122-08　参考人等旅費	120	120	0
95016-2123-09　情報処理業務庁費	114,915	150,385	△ 35,470
95016-2123-09　消費者政策調査費	648,681	698,023	△ 49,342
95016-2123-09　審査活動費	11,376	11,008	368
95016-2125-14　消費者政策委託費	87,094	130,023	△ 42,929
95016-2865-16　地方消費者行政活性化交付金	500,000	500,000	0
95016-2725-16　経済協力開発機構拠出金	19,890	21,840	△ 1,950
163　**独立行政法人国民生活センター運営費**			
95191-2305-16　独立行政法人国民生活センター運営費交付金	2,687,468	2,814,069	△ 126,601
計	8,502,879	8,867,554	△ 364,675

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
内閣本府	(項) 内閣本府共通費のうち	
	消費税転嫁等対策業務庁費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	内閣本府施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立公文書館施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち	
	遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。) 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域活性化政策費のうち	

組織	事項	事由
	特定地域再生事業費補助金 環境未来都市先導的モデル事業費補助金 総合特区推進調整費 地域再生推進費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	宇宙開発利用政策費のうち	
	実用準天頂衛星システム開発等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	防災政策費のうち	
	災害関係調査費(総合防災情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	被災者生活再建支援金補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、事業実施に際しての事前の被害状況の調査の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄政策費のうち	
	沖縄科学技術大学院大学学園補助金(最先端研究・研究支援経費、最先端共通研究設備整備費及び研究機器設置関連整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	不発弾等処理交付金(不発弾等保安管理等事業のうち石垣保管庫建設費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	不発弾等処理交付金(広域探査発掘加速化事業及び住宅等開発磁気探査支援事業に限る。) 沖縄振興交付金事業推進費 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費 沖縄北部連携促進特別振興事業費 沖縄教育振興事業費 沖縄開発事業費 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費 食品安全政策費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	食品健康影響評価技術研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国際平和協力本部	(項) 国際平和協力本部のうち	
	国際平和協力業務庁費(人道救援物資調達費に限る。)	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、物資協力の要請側の事情、製造の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
沖縄総合事務局	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄道路整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄道路整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち	

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄道路環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄国営公園事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄国営公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
警察庁	(項) 警察庁施設費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 警察庁施設費 通信施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	交通警察費のうち	
	都道府県警察施設整備費補助金	
	船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	警察活動基盤整備費のうち	
	警察通信機器整備費(移動無線通信機器整備経費、広域犯罪対策通信機器整備経費及び無線多重等通信機器整備経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都道府県警察施設整備費補助金	
金融庁	(項) 金融庁共通費のうち	
	情報処理業務庁費(金融庁業務支援統合システム開発経費及び金融庁ネットワークシステム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	金融政策費のうち	
	諸謝金(金融機能の強化のための特別措置に係る調査経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、金融機関等の経営強化計画の評価の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(有価証券報告書等電子開示システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
消費者庁	(項) 消費者庁共通費のうち 情報処理業務庁費(消費者庁情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
内閣本府	事務機器借入れ等	34,590	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内		7,131	27,459	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）内閣本府共通費			
					（目）情報処理業務庁費	656	1,312	
					（項）科学技術政策費			
					（目）庁費	247	1,235	
					（項）迎賓施設運営費			
					（目）迎賓施設業務庁費	6,228	24,912	
	電子計算機借入れ等	811,506	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内		180,041	631,465	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）内閣本府共通費			
					（目）情報処理業務庁費	6,172	18,517	
					（項）政府広報費			
					（目）情報処理業務庁費	59,094	332,640	
					（項）経済財政政策費			
					（目）情報処理業務庁費	15,215	97,356	
					（項）防災政策費			
					（目）災害関係調査費	14,071	23,536	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
					（項）公益法人制度改革推進費			
					（目）情報処理業務庁費	85,489	159,416	
	中央防災無線網設備移転整備	1,543,311	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）内閣本府共通費			
					（目）移転費	1,285,611	257,700	中央防災無線網設備の移転整備には、多くの日数を要するため
	内閣本府施設整備	138,531	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）内閣本府施設費			
					（目）施設整備費	27,706	110,825	迎賓館本館の施設の整備には、多くの日数を要するため
	政府広報放送番組制作・放送業務	109,372	平成25年度	平成26年度	（項）政府広報費			
					（目）啓発広報費	0	109,372	政府広報放送番組制作・放送業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	遺棄化学兵器発掘回収事業	6,860,726	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）遺棄化学兵器廃棄処理事業費			
					（目）遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	2,903,327	3,957,399	遺棄化学兵器発掘回収事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	景気ウォッチャー調査事業	102,722	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）経済財政政策費			
					（目）景気動向調査費	95,644	7,078	景気ウォッチャー調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	中央防災無線網専用通信回線等利用	350,831	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）防災政策費 （目）中央防災通信維持費	46,239	304,592	中央防災無線網の専用通信回線等の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	競争導入公共サービス沖縄国営公園事業発注者支援業務	231,300	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）沖縄開発事業費 （目）国営公園整備費	136,300	95,000	競争を導入した公共サービスとして行う国営公園事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄かんがい排水事業	2,643,000	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）沖縄開発事業費 （目）かんがい排水事業費	1,080,000	1,563,000	伊江地区伊江地下ダム補償施設建設工事及び宮古伊良部地区仲原地下ダム高水排水施設建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	叙勲者名簿等作成業務	4,425	平成25年度	平成26年度	（項）栄典行政費 （目）情報処理業務庁費	0	4,425	叙勲者名簿等作成業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	競争導入公共サービス消費動向調査事業	479,403	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）経済社会総合研究所 （目）景気動向調査費	159,801	319,602	競争を導入した公共サービスとして行う消費動向調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
国際平和協力本部	事務機器借入れ	417	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）国際平和協力本部			
					（目）庁費	139	278	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
沖縄総合事務局	情報通信設備利用	13,608	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）沖縄総合事務局			
					（目）情報処理業務庁費	1,701	11,907	情報通信設備の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	事務機器借入れ等	1,207,656	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内		152,781	1,054,875	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）沖縄総合事務局			
					（目）情報処理業務庁費	91,805	711,243	
					（項）沖縄治水事業工事諸費			
					（目）電子計算機借料	15,716	87,009	
					（項）沖縄道路整備事業工事諸費	22,959	130,896	
					（目）情報処理業務庁費	37	596	
					（目）電子計算機借料	22,922	130,300	
					（項）沖縄港湾空港整備事業工事諸費			
					（目）電子計算機借料	13,868	77,276	
					（項）沖縄道路環境整備事業工事諸費			
					（目）電子計算機借料	2,116	12,660	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
					（項）沖縄国営公園事業工事諸費			
					（目）電子計算機借料	3,736	20,693	
					（項）沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費			
					（目）工事雑費	2,581	15,098	
	車両借入れ	9,984	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）沖縄総合事務局	1,872	8,112	
					（目）庁費	1,404	6,084	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）合同宿舎管理費	468	2,028	
宮内庁	事務機器借入れ等	192,700	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）宮内庁			
					（目）情報処理業務庁費	21,726	170,974	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
公正取引委員会	審決等データベースシステム保守管理	13,440	平成25年度	平成26年度以降4箇年度以内	（項）公正取引委員会			
					（目）情報処理業務庁費	0	13,440	審決等データベースシステムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電子計算機借入れ	77,315	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）公正取引委員会			
					（目）電子計算機等借料	12,042	65,273	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
警察庁	事務機器借入れ等	152,918	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）公正取引委員会	37,136	115,782	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	22,515	67,545	
					（目）消費税転嫁等対策業務庁費	2,041	10,497	
					（目）審査活動費	12,580	37,740	
	事務機器借入れ	56,443	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）警察庁共通費	18,544	37,899	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）庁費	6,968	14,747	
					（項）皇宮警察本部	5,213	10,426	
					（目）庁費	2,043	4,086	
					（目）警察装備費	3,170	6,340	
					（項）科学警察研究所			
					（目）庁費	2,307	4,614	
					（項）警察活動基盤整備費	4,056	8,112	
					（目）校費	391	782	
					（目）警察通信維持費	3,665	7,330	
	警察庁施設整備	6,303,914	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）警察庁施設費	953,287	5,350,627	関東管区警察学校ほか7件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）施設施工庁費	103,033	237,127	
					（目）警察庁施設費	850,254	5,113,500	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	警察通信施設整備	63,370	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）警察庁施設費	23,962	39,408	警察通信施設の整備には、多くの日数を要するため
					（目）施設施工庁費	0	3,465	
					（目）通信施設整備費	23,962	35,943	
	護衛・警備資機材借入れ	8,645	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）皇宮警察本部			護衛・警備資機材の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）警察装備費	1,729	6,916	
	研究・鑑定資機材借入れ	154,108	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）科学警察研究所			研究・鑑定資機材の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）試験研究費	12,680	141,428	
	警察通信機器借入れ	3,638,683	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）警察活動基盤整備費			警察通信機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）警察通信機器整備費	169,705	3,468,978	
	警察通信機器購入	1,675,877	平成25年度	平成26年度及び平成27年度	（項）警察活動基盤整備費			警察通信機器の購入には、その生産に多くの日数を要するものがあるため
					（目）警察通信機器整備費	0	1,675,877	
	警察情報管理システム開発	56,246	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）警察活動基盤整備費			警察情報管理システムの開発には、多くの日数を要するため
					（目）情報処理業務庁費	39,463	16,783	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	電子計算機借入れ等	31,889,863	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内		545,816	31,344,047	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）組織犯罪対策費			
					（目）警察装備費	943	10,385	
					（項）警察活動基盤整備費	544,873	31,333,662	
					（目）校費	547	25,713	
					（目）情報処理業務庁費	111,674	278,706	
					（目）電子計算機等借料	432,652	31,029,243	
特定個人情報保護委員会	事務機器借入れ	3,217	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）特定個人情報保護委員会			
					（目）庁費	357	2,860	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	23,356	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）特定個人情報保護委員会			
					（目）情報処理業務庁費	5,839	17,517	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
金融庁	電子計算機借入れ等	440,439	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内		57,926	382,513	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）金融庁共通費			
					（目）情報処理業務庁費	55,926	376,513	
					（項）金融政策費			
					（目）情報処理業務庁費	2,000	6,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	金融庁ネットワークシステム借入れ等	1,167,368	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）金融庁共通費 （目）情報処理業務庁費	142,369	1,024,999	金融庁ネットワークシステムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	競争導入公共サービス金融庁ネットワークシステム運用管理業務	399,576	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）金融庁共通費 （目）情報処理業務庁費	25,332	374,244	競争を導入した公共サービスとして行う金融庁ネットワークシステムの運用管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	仕様の変更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	648	平成25年度	平成25年度以降9箇年度以内	（項）金融庁共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	72	576	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	有価証券報告書等電子開示システム開発等	1,415,635	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）金融政策費 （目）情報処理業務庁費	296,913	1,118,722	有価証券報告書等電子開示システムの開発等には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
消費者庁	競争導入公共サービス国際会計基準調査分析等業務	157,104	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）金融政策費 （目）国際会計基準事務委託費	38,364	118,740	競争を導入した公共サービスとして行う国際会計基準の調査分析等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス消費者庁ネットワークシステム運用支援業務	1,718,167	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）消費者庁共通費 （目）情報処理業務庁費	107,385	1,610,782	競争を導入した公共サービスとして行う消費者庁ネットワークシステムの運用支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス電子商取引モニタリング事業	261,282	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）消費者政策費 （目）消費者政策委託費	87,094	174,188	競争を導入した公共サービスとして行う電子商取引モニタリング事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

内　閣　府　所　管

平成25年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣府所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		内 2(3箇月) 95												723,006
一般職		外 30(3箇月) 外 26(6箇月) 外 13(9箇月) 内 29(9箇月) 内 158(6箇月) 内 2(3箇月) 14,240												53,648,237
	指定職俸給表	165												1,556,679
	行政職俸給表(一)	外 30(3箇月) 外 7(6箇月) 外 13(9箇月) 内 29(9箇月) 内 83(6箇月) 内 2(3箇月) 9,998		50	内 2 152	207	外 4 内 6 317	外 1 1,027	外 1 内 20 1,209	外 2 内 2 1,654	外 3 内 36 3,833	外 2 内 47 1,205	外 37 内 1 344	35,350,799
	行政職俸給表(二)	301							15	36	160	90	—	865,589
	専門行政職俸給表	6				—	—	—	1	1	2	2	—	22,769
	公安職俸給表(一)	外 19(6箇月) 内 74(6箇月) 3,487	6	146	421	192	156	内 21 605	内 5 551	外 19 内 48 803	307	136	164	14,673,176
	研究職俸給表	内 1(6箇月) 183						—	46	27	46	内 1 64	—	717,063
	医療職俸給表(一)	11							—	1	6	4	—	56,778
	医療職俸給表(二)	10				—	—	—	2	—	8	—	—	38,518
	医療職俸給表(三)	33					—	—	—	1	10	22	—	114,832
	専門スタッフ職俸給表	28									23	5	—	149,449
	検察官	18												102,585
合計		14,335												54,371,243

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
内閣本府		(10) 外 13(9箇月) 内 5(6箇月) 1,263												5,135,203
特別職		28												229,956
一般職		(10) 外 13(9箇月) 内 5(6箇月) 1,235												4,905,247
内閣本府共通費		(10) 外 13(9箇月) 内 5(6箇月) 1,126												4,576,013
特別職		28												229,956
	副大臣	3												
	大臣政務官	3												
	総合科学技術会議議員	4												
	原子力委員会委員長	1												
	再就職等監視委員会委員長	1												
	食品安全委員会委員	4												
	原子力委員会委員	3												
	情報公開・個人情報保護審査会委員	5												
	公益認定等委員会委員	4												
一般職		(10) 外 13(9箇月) 内 5(6箇月) 1,098												4,346,057
	指定職俸給表	(2) 41												397,081
	事務次官	1												
	内閣府審議官	2												
	官房長、局長	4												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	政策統括官	7												
	総括審議官	1												
	政策評価審議官	1												
	審議官	(2) 20												
	室長	1												
	審議会等事務局長	3												
	迎賓館長	1												
	行政職俸給表(一)	(8) 外 13 内 5 980		(3) 18	44	61	64	(5) 189	内 3 192	72	内 1 292	22	外 13 内 1 26	3,734,622
	監察官	1				1								
	課長	(3) 70		(3) 16	41	13								
	室長	50				34	16							
	課長補佐	内 1 266					32	120	内 1 114					
	係長	内 1 223								53	内 1 170			
	主任	3										3		
	専門職	(5) 内 2 177				1	6	(5) 35	内 2 40	7	88			
	審議会等事務局次長	2		1	1									
	同課長	19			2	9	8							
	同課長補佐	35						21	14					
	同係長	28								7	21			
	同専門職	39					1	7	24	3	4			
	迎賓館次長	1		1										
	同事務所長	1				1								
	同課長	4				2	1	1						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	迎賓館課長補佐	3						3						
	同係長	9								2	7			
	同専門職	4						2			2			
	一般職員	外 13 内 1 45										19	外 13 内 1 26	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	71							5	8	43	15	—	184,828
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							—	—	—	1	—	5,351
	医療職俸給表(三)													
	看護師長	1					—	—	—	—	1	—	—	3,827
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	4									3	1	—	20,348
経済社会総合研究所														
一般職		137												559,190
	指定職俸給表	10												96,720
	所長	1												
	次長	1												
	総括政策研究官	8												
	行政職俸給表(一)	98		1	4	1	7	14	24	5	32	9	1	348,722
	部長	5		1	4									
	課長	11				1	7	3						
	課長補佐	18						10	8					
	係長	4									4			
	専門職	57						1	16	5	28	7		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	3										2	1	
	研究職俸給表	29						—	10	3	3	13	—	113,748
	部長等研究員	16							10	3	3			
	研究員	13										13		
北方対策本部														
北方対策本部														
一般職		11												50,766
	指定職俸給表													
	審議官	1												9,030
	行政職俸給表(一)	10		—	—	2	1	1	2	—	4	—	—	41,736
	参事官	1				1								
	参事官補佐	4					1	1	2					
	係長	4									4			
	調査官	1				1								
国際平和協力本部														
国際平和協力本部														
一般職		23												98,158
	指定職俸給表	2												19,057
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	21		—	1	1	2	3	4	5	4	1	—	79,101
	参事官	2			1	1								
	参事官補佐	6					1	3	2					
	係長	6								3	3			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	調査官	1					1							
	専門職	5							2	2	1			
	一般職員	1										1		
日本学術会議														
日本学術会議														
一般職		53												196,732
	指定職俸給表	2												18,905
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	49		—	1	4	1	5	1	13	13	11	—	169,798
	課長	5			1	4								
	課長補佐	7					1	5	1					
	係長	12								8	4			
	専門職	14								5	9			
	一般職員	11										11		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,320
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1									1	—	—	4,709
官民人材交流センター														
官民人材交流センター														
一般職		37												86,825
	指定職俸給表	2												18,873
	副センター長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	35		—	—	2	3	5	12	11	2	—	—	67,952
	課長	1				1								
	課長補佐	4						1	3					
	係長	3								1	2			
	専門職	7				1	2	4						
	支所長	5					1		4					
	支所専門職	15							5	10				
沖縄総合事務局														
一般職		914												3,486,087
沖縄総合事務局														
一般職		595												2,294,775
	指定職俸給表	2												17,432
	局長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	587		1	3	4	17	51	117	161	206	25	2	2,254,574
	次長	1		1										
	部長	6			3	3								
	課長	50					11	35	4					
	課長補佐	67							48	19				
	係長	206								63	143			
	主任	12									2	10		
	専門職	170				1	5	14	51	58	38	3		
	事務所長	9					1	2	6					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務所次長	1							1					
	同首席専門官	5							5					
	同専門職	57							2	21	23	11		
	一般職員	3										1	2	
	専門行政職俸給表	6				—	—	—	1	1	2	2	—	22,769
	海事技術専門官	4								1	1	2		
	海技試験官	2							1		1			
沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路整備事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄道路環境整備事業工事諸費 沖縄国営公園事業工事諸費 沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	319		—	—	2	5	13	48	71	147	31	2	1,191,312
	課長補佐	5							2	3				
	係長	21								1	20			
	専門職	15					1	1	6	4	3			
	事務所長	11				2	4	5						
	事務所次長	12						7	5					
	同課長	57							30	27				
	同係長	115									102	13		
	同主任	2										2		
	同支所・出張所長	14							4	10				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務所支所・出張所係長	29									16	13		
	同専門職	34							1	26	6	1		
	一般職員	4										2	2	
宮内庁														
宮内庁		1,009												3,606,305
特別職		52												329,615
		5												57,741
	長官	1												
	侍従長	1												
	東宮大夫	1												
	式部官長	1												
	秘書官	1												
	指定職俸給表(準用)	6												57,967
	侍従次長	1												
	宮務主管	1												
	皇室医務主管	1												
	侍従	1												
	女官長	1												
	東宮侍従長	1												
	行政職俸給表(一)(準用)	33		1	5	7	9	6	—	2	3	—	—	170,642
	侍従	6			3	3								
	女官	6				1	2	3						
	東宮侍従	5		1	1	2	1							
	東宮女官長	1			1									

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	東宮女官	4					1	3						
	宮務官	6				1	5							
	侍女長	5								2	3			
	医療職俸給表(一)(準用)	8							—	3	5	—	—	43,265
	侍医長	1								1				
	侍医	3								1	2			
	東宮侍医長	1								1				
	東宮侍医	3									3			
一般職		957												3,276,690
	指定職俸給表	8												81,062
	次長	1												
	部長	3												
	式部副長	2												
	審議官	1												
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	710		4	9	11	25	42	48	111	258	135	67	2,415,358
	課長	18		4	8	6								
	室長	2				2								
	課長補佐	40					15	17	8					
	係長	128								68	60			
	主任	29									26	3		
	専門職	98				1	5	13	32	17	30			
	所（場）長	10			1		5	1	3					
	所（場）次長	8				2		4	2					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	所（場）課長	8						7	1					
	同課長補佐	6							2	4				
	同係長	66								22	44			
	各種業務職員	218									98	85	35	
	一般職員	79										47	32	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	155							5	13	73	64	—	457,352
	研究職俸給表	51						—	10	10	12	19	—	191,882
	所長	1							1					
	部長等研究員	31							9	10	12			
	研究員	19										19		
	医療職俸給表(一)													
	医師	7							—	1	5	1	—	35,452
	医療職俸給表(二)	6				—	—	—	2	—	4	—	—	25,373
	薬剤主任	2							2					
	薬剤師	1									1			
	診療エックス線技師	1									1			
	医療技術職員	1									1			
	栄養士	1									1			
	医療職俸給表(三)	20					—	—	—	1	5	14	—	70,211
	看護師長	6								1	5			
	看護師	14										14		
公正取引委員会														
公正取引委員会		外 17(3箇月) 内 20(9箇月) 内 21(6箇月) 828												2,879,669

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		5												65,520
	公正取引委員会委員長	1												
	公正取引委員会委員	4												
一般職		外 17(3箇月) 内 20(9箇月) 内 21(6箇月) 823												2,814,149
	指定職俸給表	11												105,526
	事務総長	1												
	局長	2												
	総括審議官	1												
	部長	2												
	審議官	1												
	審査管理官	2												
	地方事務所長	2												
	行政職俸給表(一)	外 17 内 41 799		6	12	22	20	68	内 13 113	85	内 28 279	173	外 17 21	2,640,029
	審判官	4		1	2	1								
	課長	18		5	9	4								
	室長	25				15	10							
	課長補佐	内 3 51					3	21	内 3 27					
	係長	内 14 114								19	内 14 89	6		
	主任	1										1		
	専門職	内 24 514						32	内 10 61	66	内 14 190	165		
	地方事務所長	3			1	2								
	地方事務所課長	31						13	18					
	同総務管理官	3					3							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	地方事務所審査統括官	2					2							
	支所長	2					2							
	支所課長	9						2	7					
	一般職員	外 17 22										1	外 17 21	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							1	2	2	—	—	17,295
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,225
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2									2	—	—	9,718
	検察官	5												38,356
	審判官	2												
	特別専門官	3												
警察庁		外 19(6箇月) 内 132(6箇月) 8,352												31,916,871
特別職		3												38,815
一般職		外 19(6箇月) 内 132(6箇月) 8,349												31,878,056
警察庁共通費		外 19(6箇月) 内 129(6箇月) 7,304												28,071,792
特別職	国家公安委員会委員	3												38,815
一般職		外 19(6箇月) 内 129(6箇月) 7,301												28,032,977
	指定職俸給表	64												577,913
	長官	1												
	次長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	官房長、局長	6												
	総括審議官	1												
	部長	2												
	政策評価審議官	1												
	審議官	3												
	技術審議官	1												
	首席監察官	1												
	警察大学校長	1												
	警察大学校副校長	1												
	研修所長	1												
	センター所長	2												
	情報通信学校長	1												
	管区警察局長	7												
	都道警察情報通信部長	2												
	警視総監	1												
	警視庁副総監	1												
	道府県本部長	23												
	府警察副本部長	1												
	警視庁部長	6												
	行政職俸給表(一)	内 57 4,546		11	47	40	94	300	内 3 350	内 2 902	内 7 1,853	内 45 763	186	15,682,680
	〔本庁〕	内 16 1,048		11	27	19	44	75	内 3 90	内 2 156	内 7 442	内 4 137	47	
	課長	39		11	25	3								
	室長	11				10	1							
	課長補佐	内 2 172					32	61	内 2 79					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	内 7 403								142	内 7 261			
	主任	内 1 121									78	内 1 43		
	工場長	1				1								
	警察大学校部長教授	1				1								
	同教授	内 1 17					7	7	内 1 3					
	同課長	2					2							
	同助教授	内 1 11							4	内 1 7				
	センター所長	3			1	1	1							
	情報通信学校部長教授	5			1	3	1							
	同教授、助教授	内 1 18						7	4	内 1 7				
	技術職員	内 3 194									103	内 3 91		
	一般職員	50										3	47	
	〔管区警察局〕	内 41 3,498			20	21	50	225	260	746	1,411	内 41 626	139	
	管区警察局部長	7			6	1								
	同課長	46					29	9	8					
	同課長補佐	198							123	75				
	同係長	526								251	232	43		
	同主任	88									48	40		
	同技術調査官	29						25	4					
	通信現業所長	109						43	35	31				
	府県情報通信部長	50			14	20	16							
	府県情報通信部課長	153						119	30	4				
	同課長補佐	199							56	143				
	同係長	内 12 976								238	620	内 12 118		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	府県情報通信部主任	114									40	74		
	管区警察学校部長	7					5	2						
	同室長教授	2						2						
	同教授	22						13	2	2	5			
	同教官	5								2	3			
	同課長	14						12	2					
	技術職員	内 29 811									463	内 29 348		
	一般職員	142										3	139	
行政職俸給表(二)		61							3	10	38	10	—	176,455
	〔本庁〕													
	技能労務職員	21							2	2	11	6		
	〔管区警察局〕													
	技能労務職員	40							1	8	27	4		
公安職俸給表(一)		外 19 内 72 2,597	5	145	417	185	143	内 20 569	内 5 512	外 19 内 47 621	—	—	—	11,443,866
	〔本庁〕	外 19 内 72 1,323		8	32	51	65	内 20 452	内 5 282	外 19 内 47 433				
	室長	41			31	10								
	課長補佐	内 19 518				30	56	内 19 432						
	係長	外 19 内 51 704							内 5 280	外 19 内 46 424				
	警察大学校部長教授	9		8	1									
	同教授	内 1 34				9	8	内 1 17						
	同課長	2				2								
	同助教授	内 1 11							2	内 1 9				
	センター室長	3					1	2						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	情報通信学校教授	1						1						
	〔管区警察局〕	678		17	12	36	78	117	230	188				
	管区警察局部長	12		12										
	同課長	58				24	19	15						
	同課長補佐	205						63	93	49				
	同係長	62								62				
	同首席監察官	7		1	4	2								
	同監察官	14				1	8	5						
	府県情報通信部課長	45					45							
	専門職	47							32	15				
	管区警察学校長	7		4	3									
	管区警察学校部長教授	14			5	9								
	同科長・室長教授	40					6	34						
	同教官	167							105	62				
	〔都道府県警察〕	596	5	120	373	98								
	県本部長及び方面本部長	27	3	24										
	部長	269	2	34	211	22								
	参事官、課長	139		6	65	68								
	警察学校長	15		1	9	5								
	警察学校副校長	1			1									
	署長	145		55	87	3								
	医療職俸給表(一)													
	〔本庁〕													
	医師	3							—	—	1	2	—	15,975

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(二)	4				—	—	—	—	—	4	—	—	13,145
	〔本庁〕													
	歯科技工士	1									1			
	〔管区警察局〕													
	栄養士	3									3			
	医療職俸給表(三)	10					—	—	—	—	4	6	—	33,858
	〔本庁〕	3									1	2		
	看護師長	1									1			
	看護師	2										2		
	〔管区警察局〕	7									3	4		
	看護師長	3									3			
	看護師	4										4		
	専門スタッフ職俸給表													
	〔本庁〕													
	専門職	16									14	2	—	89,085
皇宮警察本部														
一般職		内 2(6箇月) 926												3,345,375
	指定職俸給表													
	本部長	1												9,875
	行政職俸給表(一)	39		—	—	—	1	1	5	7	11	7	7	125,712
	課長	1					1							
	課長補佐	5							4	1				
	係長	7								2	5			
	主任	8									5	3		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	警察学校教官	6							1	4	1			
	同教育主事	1						1						
	一般職員	11										4	7	
	公安職俸給表(一)	内 2 885	1	1	4	5	13	内 1 33	39	内 1 182	307	136	164	3,206,077
	副本部長	1	1											
	部長	2		1	1									
	課長	9			1	2	6							
	課長補佐	21						16	3	2				
	係長	41								26	15			
	主任	29									23	6		
	侍衛官	3					2	1						
	側衛官	内 2 110						内 1 12	22	内 1 53	14	9		
	専門職	69							1	36	32			
	護衛署長	4			2	2								
	護衛署副署長	4					4							
	同課長	8						4	3	1				
	同課長補佐	23							10	13				
	同係長	77								41	36			
	同主任	230									183	47		
	派出所長	5								5				
	警察学校長	1				1								
	警察学校教頭	1					1							
	同教官、助教官	10								5	4	1		
	一般職員	237										73	164	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,711
科学警察研究所														
一般職		内 1(6箇月) 122												499,704
	指定職俸給表	2												18,277
	所長	1												
	副所長	1												
	行政職俸給表(一)	10		—	1	—	1	—	1	3	3	1	—	40,526
	部長	1			1									
	課長	1					1							
	課長補佐	1							1					
	係長	6								3	3			
	主任	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	1	—	1	—	6,235
	公安職俸給表(一)	5	—	—	—	2	—	3	—	—	—	—	—	23,233
	課長	2				2								
	課長補佐	2						2						
	専門職	1						1						
	研究職俸給表	内 1 103						—	26	14	31	内 1 32	—	411,433
	部長等研究員	71							26	14	31			
	研究員	内 1 32										内 1 32		
特定個人情報保護委員会														
特定個人情報保護委員会		内 4(3箇月) 4												8,856

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		内 2(3箇月) 2												6,148
	特定個人情報保護委員会委員長	内 1 1												
	特定個人情報保護委員会委員	内 1 1												
一般職	行政職俸給表(一)	内 2(3箇月) 2		—	内 1 1	—	内 1 1	—	—	—	—	—	—	2,708
	課長	内 1 1			内 1 1									
	専門職	内 1 1					内 1 1							
金融庁														
金融庁共通費		外 11(3箇月) 外 7(6箇月) 内 7(9箇月) 1,552												5,827,340
特別職		5												52,952
	証券取引等監視委員会委員長	1												
	証券取引等監視委員会委員	2												
	公認会計士・監査審査会会長	1												
	公認会計士・監査審査会委員	1												
一般職		外 11(3箇月) 外 7(6箇月) 内 7(9箇月) 1,547												5,774,388
	指定職俸給表	14												136,991
	長官	1												
	局長	3												
	国際政策統括官	1												
	総括審議官	1												
	審議官	3												
	参事官	3												
	証券取引等監視委員会等事務局長	1												
	証券取引等監視委員会等事務局次長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 18 内 7 1,510		8	内 1 21	49	外 3 内 3 65	外 1 291	内 1 231	外 2 177	外 3 631	外 2 内 2 18	外 7 19	5,533,170
	審判官	3					3							
	参事官	内 1 8		2	内 1 6									
	課長	13		6	7									
	室長	外 3 内 2 49			3	41	外 3 内 2 5							
	課長補佐	内 1 273					20	111	内 1 142					
	係長	外 2 309								外 1 72	外 1 237			
	主任	9									6	3		
	専門職	外 2 375					22	外 1 89	27	40	外 1 197			
	証券取引等監視委員会等事務局課長	7			5	2								
	同室長	内 1 15				6	内 1 9							
	同課長補佐	23					2	10	11					
	同係長	36								9	27			
	同主任	2									1	1		
	同専門職	外 2 355					4	81	51	外 1 56	外 1 163			
	一般職員	外 9 内 2 33										外 2 内 2 14	外 7 19	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6							1	1	4	—	—	20,104
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	5									3	2	—	25,589
	検察官	12												58,534
	審判官	2												
	証券調査指導官	2												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	4												
	証券取引等監視委員会等事務局課長補佐	4												
消費者庁														
消費者庁共通費														
一般職		外 2(3箇月) 内 2(9箇月) 289												1,078,431
	指定職俸給表	5												49,937
	長官	1												
	次長	1												
	審議官	3												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 2 283		1	8	8	外 1 内 2 10	44	外 1 61	31	98	9	13	1,022,799
	課長	10		1	8	1								
	室長	外 1 内 2 13				7	外 1 内 2 6							
	課長補佐	61					2	23	36					
	係長	97								22	75			
	主任	1										1		
	専門職	外 1 80					2	21	外 1 25	9	23			
	一般職員	21										8	13	
	検察官													
	訟務専門官	1												5,695

（備考）1　(　)の数字は、内閣府本府の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。

2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成25年度総務省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
07 **総務省所管合計**	17,232,913,661	17,452,606,104	△ 219,692,443
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	41,451,998	41,737,551	△ 285,553
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	15,237,101	17,240,961	△ 2,003,860
27 旧軍人遺族等恩給費	463,459,596	524,733,737	△ 61,274,141
28 恩給支給事務費	1,486,605	1,750,507	△ 263,902
計	480,183,302	543,725,205	△ 63,541,903
31 地方交付税交付金	16,267,152,850	16,466,543,600	△ 199,390,750
32 地方特例交付金	125,522,000	127,467,000	△ 1,945,000
95 その他の事項経費	318,603,511	273,132,748	45,470,763

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
総務本省	001 **総務本省共通費**	95 総務本省一般行政に必要な経費	37,303,616	39,168,889	△ 1,865,273	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 審議会等に必要な経費	813,005	824,780	△ 11,775	電波監理審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	355,744	322,048	33,696	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		95 自治大学校に必要な経費	475,655	446,007	29,648	地方公務員の研修等を行うための自治大学校の運営
		95 情報通信政策研究所に必要な経費	161,596	158,539	3,057	情報通信に関する基礎的な研究及び調査並びに情報通信行政に係る事務を担当する職員の研修を行うための情報通信政策研究所の運営
	002 **総務本省施設費**	95 総務本省施設整備に必要な経費	70,350	76,781	△ 6,431	総務本省庁舎等の施設整備
	003 **人事管理推進費**	95 人事管理の推進に必要な経費	105,645	115,249	△ 9,604	国家公務員に関する制度の企画及び立案等
	004 **行政管理実施費**	95 行政管理の実施に必要な経費	226,586	120,411	106,175	1 行政機関の機構、定員及び運営に関する企画及び立案 2 独立行政法人等に関する共通的な制度の企画及び立案 3 「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」等に基づく事務処理等
	005 **行政評価等実施費**	95 行政評価等の実施に必要な経費	218,671	148,302	70,369	1 政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2 各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3 行政相談に係る国民の利便の向上を図るための （1） 相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化 （2） 「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
	006 **地方行政制度整備費**	95 地方行政制度の整備に必要な経費	3,554,701	3,558,097	△ 3,396	1 地方公共団体の組織及び運営に関する制度の企画及び立案 2 合併市町村が行う体制整備に要する経費の補助

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　地方公共団体の行政改革の推進 4　地方公務員に関する制度の企画及び立案等
	007　**地域振興費**	95　地域振興に必要な経費	1,200,520	1,113,515	87,005	1　地方公共団体における地域の振興に関する政策の企画及び立案並びに推進等 2　過疎地域の振興を図るための （1）　過疎地域等自立活性化推進事業等に要する経費の市町村等に対する交付金の交付 （2）　過疎地域に係る基礎的な調査等
	008　**地方財政制度整備費**	95　地方財政制度の整備に必要な経費	77,348	37,903	39,445	地方公共団体の財政に関する制度の企画及び立案等
	009　**地方交付税交付金**	31　地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	16,267,152,850	16,466,543,600	△　199,390,750	「特別会計に関する法律」の規定により、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定への繰入れ 1　平成25年度の所得税及び酒税の収入見込額のそれぞれ100分の32、法人税の収入見込額の100分の34、消費税の収入見込額の100分の29.5並びにたばこ税の収入見込額の100分の25に相当する金額の合算額　11,230,365,000千円 2　平成19年度、平成20年度及び平成24年度の地方交付税に相当する金額を超えて繰り入れた額のうち、平成25年度における控除額　△ 380,843,900千円 3　平成25年度加算額　5,417,631,750千円
	010　**地方特例交付金**	32　地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	125,522,000	127,467,000	△　1,945,000	「特別会計に関する法律」の規定による地方特例交付金の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	011 **地方税制度整備費**	95 地方税制度の整備に必要な経費	37,216	35,457	1,759	地方税に関する制度の企画及び立案等
	012 **選挙制度等整備費**	95 選挙制度等の整備に必要な経費	145,422	101,362	44,060	「公職選挙法」等に基づく 1　選挙に関する制度の企画及び立案等 2　在外選挙人名簿の調製等
		95 参議院議員通常選挙に必要な経費	50,350,946	0	50,350,946	1　平成25年度における参議院議員通常選挙の執行 2　平成25年度執行の参議院議員通常選挙の啓発の推進及び開票速報の実施
	013 **電子政府・電子自治体推進費**	95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	13,129,783	10,788,433	2,341,350	1　行政情報の総合利用を推進するための行政機関が共用する情報システムの整備及び管理 2　地方行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための地方公共団体における情報化の推進等
		95 文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	1,285,566	995,632	289,934	成果重視事業として行う文書管理業務に係る業務・システムの最適化実施のための文書管理システムの開発及び運用
		95 職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費	231,710	272,753	△ 41,043	成果重視事業として行う職員等利用者認証業務に係る業務・システムの最適化実施のための職員等利用者認証基盤システムの開発及び運用
		95 共同利用システム基盤業務・システムの最適化実施に必要な経費	1,127,364	1,165,553	△ 38,189	成果重視事業として行う共同利用システム基盤業務に係る業務・システムの最適化実施のための共同利用システム基盤の運用等
	014 **情報通信技術研究開発推進費**	13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	5,831,802	2,519,329	3,312,473	競争的資金の活用による情報通信技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託等
		95 ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	2,711,563	5,633,601	△ 2,922,038	ユビキタスネット社会実現を図るための情報通信技術分野における研究開発の推進及び標準化活動の強化等

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	015 **独立行政法人情報通信研究機構運営費**	13 独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	28,673,467	29,665,999	△ 992,532	独立行政法人情報通信研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	016 **独立行政法人情報通信研究機構施設整備費**	13 独立行政法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	57,922	57,922	0	独立行政法人情報通信研究機構が施行する研究施設の整備費の同機構に対する補助
	017 **情報通信技術高度利活用推進費**	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	4,726,038	4,837,354	△ 111,316	情報通信技術の利活用高度化を図るための 1　情報通信技術面の課題の抽出による標準仕様の策定等 2　コンテンツの創造・流通・利用促進等
	020 **情報通信技術利用環境整備費**	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	5,202,382	6,265,233	△ 1,062,851	1　情報通信技術の利用環境整備を図るための調査等 2　「放送法」に基づき総務大臣が日本放送協会に要請する国際放送の実施等 3　ブロードバンド基盤の整備に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	021 **電波利用料財源電波監視等実施費**	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	56,551,460	54,712,294	1,839,166	「電波法」の規定による平成25年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う 1　電波の監視等の業務の実施 2　地上デジタル放送推進総合対策事業、携帯電話エリア整備支援事業及び電波遮へい対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助 3　「電波法」の改正後の規定による周波数有効利用促進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 4　特定周波数終了対策業務に要する費用に充てるための「電波法」の規定により登録された法人等に対する交付金の交付

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	6,506,491	9,060,488	△ 2,553,997	「電波法」の規定による平成25年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の能率的な利用に資する技術に関する研究開発等の民間団体等への委託
	022 **情報通信国際戦略推進費**	95 ユビキタスネット社会実現のための国際戦略に必要な経費	2,281,982	2,868,287	△ 586,305	ユビキタスネット社会実現を図るための国際的な連携の推進等
	023 **郵政行政推進費**	95 郵政行政の推進に必要な経費	358,994	421,320	△ 62,326	1 郵便事業の適正な実施に関する調査等 2 万国郵便連合等に対する分担金等
	024 **一般戦災死没者追悼等事業費**	95 一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	678,822	756,893	△ 78,071	1 一般戦災死没者の追悼に関する事務処理 2 恩給欠格者、戦後強制抑留者、引揚者等の戦争犠牲による労苦に関する資料の保管、展示等 3 旧日本赤十字社救護看護婦及び旧陸海軍従軍看護婦に対する慰労給付金の支給に要する経費の日本赤十字社に対する補助等
	026 **恩給費**	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	15,237,101	17,240,961	△ 2,003,860	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 退職した国会議員に対する互助年金等の支給
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	463,459,596	524,733,737	△61,274,141	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
		28 恩給支給事務に必要な経費	1,486,605	1,750,507	△ 263,902	「恩給法」等に基づく文官、旧軍人等に対して恩給を支給する事務等
	027 **統計調査費**	95 統計調査等の実施に必要な経費	25,414,451	23,840,137	1,574,314	1 雇用政策、物価対策等の諸施策の基礎資料を得るための労働力調査、小売物価統計調査等の実施、製表及び結果の公表 2 統計技術の研究並びに統計情報の収集、蓄積整備及び加工提供 3 政府統計共同利用システムの運用等

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　住生活基本計画、宅地対策、地域開発計画等の重要な諸施策の基礎資料を得るための平成25年住宅・土地統計調査の実施等 5　統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体への委託 6　国連アジア統計研修の実施に対する協力
	028 **独立行政法人統計センター運営費**	95 独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	7,615,735	8,846,388	△ 1,230,653	独立行政法人統計センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	029 **政党助成費**	95 政党助成に必要な経費	32,037,791	32,037,791	0	「政党助成法」に基づき、法人である政党に対し交付する政党交付金等
	030 **国有提供施設等所在市町村助成交付金**	95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	27,540,000	26,740,000	800,000	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
	031 **施設等所在市町村調整交付金**	95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	7,000,000	6,800,000	200,000	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
		総務本省計	17,196,918,496	17,412,248,552	△ 215,330,056	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **総務本省共通費**	39,109,616	40,920,263	△ 1,810,647	95016-2111-05 委員手当	71,861	83,660	△ 11,799
95016-2111-02 職員基本給	11,787,584	12,449,143	△ 661,559	95016-2111-05 非常勤職員手当	270,740	358,842	△ 88,102
95016-2111-03 職員諸手当	5,728,390	6,051,343	△ 322,953	95016-2111-05 休職者給与	189,620	280,299	△ 90,679
95016-2111-04 超過勤務手当	1,957,833	2,066,190	△ 108,357	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	76,080	96,385	△ 20,305

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	120,166	128,589	△ 8,423
95016-2151-05	公務災害補償費	114,390	160,623	△ 46,233
95016-2111-05	退職手当	4,952,351	5,456,670	△ 504,319
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	154,775	157,935	△ 3,160
95016-2129-06	諸謝金	56,688	65,374	△ 8,686
95016-2122-08	職員旅費	355,867	355,167	700
95016-2122-08	外国留学旅費	71,462	80,331	△ 8,869
95016-2122-08	赴任旅費	101,123	101,123	0
95016-2122-08	委員等旅費	34,370	33,672	698
95016-2122-08	参考人等旅費	684	684	0
95016-2123-09	庁費	3,078,920	2,964,861	114,059
95016-2123-09	校費	439,153	382,850	56,303
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	9,766	9,766	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	368,274	262,786	105,488
95016-2123-09	無線機器型式検定試験費	111,073	111,074	△ 1
95016-2123-09	通信専用料	1,294	1,316	△ 22
95016-2123-09	土地建物借料	91,080	124,589	△ 33,509
95016-2123-09	各所修繕	97,893	93,195	4,698
95199-2133-09	自動車重量税	584	214	370
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	6,895,285	7,596,901	△ 701,616
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	1,927,038	1,399,089	527,949
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	34,067	35,795	△ 1,728
95016-2725-16	国際行政学会等分担金	7,907	8,249	△ 342
95016-2725-16	アジア地域行政会議等分担金	1,105	1,061	44
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	1,113	1,147	△ 34
95016-2129-17	交際費	1,000	1,000	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	80	340	△ 260
002	**総務本省施設費**	70,350	76,781	△ 6,431
95016-1202-08	施設施工旅費	268	503	△ 235
95016-1203-09	施設施工庁費	371	6,567	△ 6,196
95016-1204-15	施設整備費	69,711	69,711	0
003	**人事管理推進費**	105,645	115,249	△ 9,604
95016-2129-06	諸謝金	30,919	37,809	△ 6,890
95016-2122-08	職員旅費	22,741	21,057	1,684
95016-2122-08	委員等旅費	7,784	6,463	1,321
95016-2123-09	庁費	43,572	49,291	△ 5,719
95016-2123-09	情報処理業務庁費	629	629	0
004	**行政管理実施費**	226,586	120,411	106,175
95016-2129-06	諸謝金	3,941	2,562	1,379
95016-2122-08	職員旅費	4,601	3,986	615

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	1,216	1,031	185
95016-2123-09	庁費	67,135	66,846	289
95016-2123-09	情報処理業務庁費	149,693	45,986	103,707
005	**行政評価等実施費**	218,671	148,302	70,369
95016-2129-06	諸謝金	19,923	18,717	1,206
95016-2959-07	褒賞品費	1,662	1,662	0
95016-2122-08	職員旅費	16,646	12,983	3,663
95016-2122-08	委員等旅費	5,078	2,678	2,400
95016-2123-09	庁費	79,070	80,453	△ 1,383
95016-2123-09	情報処理業務庁費	96,292	31,809	64,483
006	**地方行政制度整備費**	3,554,701	3,558,097	△ 3,396
95016-2129-06	諸謝金	7,200	7,522	△ 322
95016-2959-07	褒賞品費	929	714	215
95016-2122-08	職員旅費	14,289	15,481	△ 1,192
95016-2122-08	委員等旅費	11,097	9,704	1,393
95016-2123-09	庁費	104,409	106,073	△ 1,664
95016-2123-09	情報処理業務庁費	34,062	0	34,062
95016-2123-09	市町村合併円滑化業務庁費	8,123	8,123	0
95016-2125-14	地方公務員給与実態調査委託費	48,612	0	48,612
95029-2815-16	市町村合併体制整備費補助金	3,080,980	3,200,480	△ 119,500
95016-2815-16	地方分権振興交付金	245,000	210,000	35,000
007	**地域振興費**	1,200,520	1,113,515	87,005
95016-2129-06	諸謝金	8,496	6,162	2,334
95016-2122-08	職員旅費	22,768	16,830	5,938
95016-2122-08	委員等旅費	17,262	10,384	6,878
95016-2122-08	外国人招へい旅費	1,042	1,042	0
95016-2123-09	庁費	22,667	93,511	△ 70,844
95016-2123-09	地方振興対策調査費	573,366	481,118	92,248
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	1,306	849	457
95016-2815-16	過疎地域等自立活性化推進交付金	553,613	503,619	49,994
008	**地方財政制度整備費**	77,348	37,903	39,445
95016-2129-06	諸謝金	4,269	3,137	1,132
95016-2122-08	職員旅費	4,870	3,171	1,699
95016-2122-08	委員等旅費	5,356	3,376	1,980
95016-2123-09	庁費	62,853	28,219	34,634
009	**地方交付税交付金**			
31021-2306-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	16,267,152,850	16,466,543,600	△199,390,750
010	**地方特例交付金**			
32021-2306-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	125,522,000	127,467,000	△ 1,945,000

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011	**地方税制度整備費**	37,216	35,457	1,759
95016-2129-06	諸謝金	383	876	△ 493
95016-2959-07	褒賞品費	737	737	0
95016-2122-08	職員旅費	5,390	4,895	495
95016-2122-08	委員等旅費	446	509	△ 63
95016-2123-09	庁費	30,260	28,440	1,820
012	**選挙制度等整備費**	50,496,368	101,362	50,395,006
95013-2111-04	超過勤務手当	14,251	0	14,251
95013-2111-05	委員手当	619	138	481
95013-2129-06	諸謝金	3,138	1,524	1,614
95013-2959-07	褒賞品費	420	0	420
95013-2122-08	職員旅費	3,770	5,616	△ 1,846
95013-2122-08	委員等旅費	3,832	1,739	2,093
95013-2123-09	庁費	168,079	61,528	106,551
95013-2123-09	情報処理業務庁費	310,268	4,520	305,748
95013-2123-09	候補者用無料乗車券購入費	348,275	0	348,275
95013-2123-09	候補者用無料葉書購入費	1,944,520	0	1,944,520
95013-2123-09	新聞広告費	1,632,500	0	1,632,500
95013-2123-09	候補者用自動車使用費	124,309	0	124,309
95013-2123-09	候補者用通常葉書作成費	96,768	0	96,768
95013-2123-09	候補者用ビラ作成費	152,183	0	152,183
95013-2123-09	候補者用選挙事務所立札及看板類作成費	14,020	0	14,020
95013-2123-09	候補者用自動車等立札及看板類作成費	39,148	0	39,148
95013-2123-09	候補者用ポスター作成費	252,542	0	252,542
95013-2123-09	啓発広報費	196,318	0	196,318
95013-2125-14	在外選挙人名簿登録事務委託費	33,902	26,297	7,605
95013-2125-14	参議院議員通常選挙執行委託費	44,895,804	0	44,895,804
95013-2125-14	参議院議員通常選挙啓発推進委託費	261,702	0	261,702
013	**電子政府・電子自治体推進費**	15,774,423	13,222,371	2,552,052
95016-2129-06	諸謝金	6,648	9,636	△ 2,988
95016-2122-08	職員旅費	6,528	5,082	1,446
95016-2122-08	委員等旅費	3,245	2,614	631
95016-2123-09	庁費	1,556	1,560	△ 4
95016-2123-09	情報処理業務庁費	12,484,155	9,686,150	2,798,005
95016-2123-09	通信専用料	27,739	96,143	△ 68,404
95016-2123-09	電子計算機等借料	495,052	539,912	△ 44,860
95016-2125-14	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	2,749,500	2,826,000	△ 76,500
95016-2815-16	自動車税納付確認電子化実証実験事業費補助金	0	55,274	△ 55,274

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
014	**情報通信技術研究開発推進費**	8,543,365	8,152,930	390,435
95063-2129-06	諸謝金	4,876	5,305	△ 429
13063-2129-06	情報通信技術研究開発推進謝金	24,022	26,575	△ 2,553
95063-2122-08	職員旅費	4,320	12,969	△ 8,649
13063-2122-08	情報通信技術研究開発推進業務旅費	2,270	1,276	994
95063-2122-08	委員等旅費	2,310	2,310	0
13063-2122-08	情報通信技術研究開発推進委員等旅費	1,493	1,595	△ 102
13063-2123-09	情報通信技術研究開発推進業務庁費	512,966	20,114	492,852
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	553,456	227,554	325,902
95063-2125-14	情報通信技術研究開発委託費	2,146,601	5,385,463	△ 3,238,862
13063-2125-14	情報通信技術研究開発推進委託費	5,291,051	2,469,769	2,821,282
015	**独立行政法人情報通信研究機構運営費**			
13063-2305-16	独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金	28,673,467	29,665,999	△ 992,532
016	**独立行政法人情報通信研究機構施設整備費**			
13063-1305-16	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金	57,922	57,922	0
017	**情報通信技術高度利活用推進費**	4,726,038	4,837,354	△ 111,316
95063-2129-06	諸謝金	13,436	35,881	△ 22,445
95063-2122-08	職員旅費	16,162	16,408	△ 246
95063-2122-08	委員等旅費	8,778	23,222	△ 14,444
95063-2123-09	情報処理業務庁費	398,046	373,473	24,573
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	1,883,235	2,617,863	△ 734,628
95063-2123-09	通信専用料	6,831	6,831	0
95063-2123-09	電子計算機等借料	85,035	97,322	△ 12,287
95063-2125-14	先導的情報通信社会基盤整備委託費	1,342,762	734,057	608,705
95063-2125-14	先進的地域情報通信システム開発委託費	386,834	386,500	334
95063-2305-16	情報通信利用促進支援事業費補助金	584,919	545,797	39,122
020	**情報通信技術利用環境整備費**	5,202,382	6,265,233	△ 1,062,851
95063-2129-06	諸謝金	13,781	12,680	1,101
95063-2122-08	委員等旅費	5,659	5,521	138
95063-2123-09	庁費	40,480	5,040	35,440
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	814,114	810,369	3,745
95063-2125-14	電気通信利用環境整備推進委託費	131,305	133,718	△ 2,413
95063-2405-16	日本放送協会交付金	3,397,529	3,397,905	△ 376
95063-2825-16	情報通信利用環境整備推進交付金	799,514	1,900,000	△ 1,100,486

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021	**電波利用料財源電波監視等実施費**	63,057,951	63,772,782	△ 714,831
95063-2111-02	職員基本給	135,684	142,201	△ 6,517
95063-2111-03	職員諸手当	64,510	68,009	△ 3,499
95063-2111-04	超過勤務手当	30,760	32,373	△ 1,613
95063-2151-05	公務災害補償費	547	547	0
95063-2111-05	退職手当	337,607	378,408	△ 40,801
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	2,640	2,770	△ 130
95063-2129-06	諸謝金	18,977	12,595	6,382
95063-2122-08	電波監視等業務旅費	43,205	36,795	6,410
95063-2122-08	赴任旅費	4,780	4,780	0
95063-2122-08	委員等旅費	3,604	2,110	1,494
95063-2202-08	施設施工旅費	1,026	2,152	△ 1,126
95063-2123-09	庁費	202	183	19
95063-2123-09	電波監視等業務庁費	7,814,129	9,501,612	△ 1,687,483
95063-2203-09	施設施工庁費	1,026	2,152	△ 1,126
95063-2123-09	通信専用料	342,710	188,693	154,017
95063-2123-09	電子計算機等借料	6,620,914	3,723,288	2,897,626
95063-2123-09	土地建物借料	328,548	267,591	60,957
13063-2125-14	電波利用技術研究開発等委託費	6,506,491	9,060,488	△ 2,553,997
95063-2204-15	施設整備費	1,289,105	2,650,905	△ 1,361,800
95063-2925-16	無線システム普及支援事業費等補助金	38,548,449	37,126,627	1,421,822
95063-2115-16	国家公務員共済組合負担金	519,599	538,577	△ 18,978
95063-2925-16	特定周波数対策交付金	29,891	29,926	△ 35
95063-2725-16	国際電気通信連合分担金	363,513	0	363,513
95063-2725-16	国際電気通信連合等拠出金	50,034	0	50,034
022	**情報通信国際戦略推進費**	2,281,982	2,868,287	△ 586,305
95063-2129-06	諸謝金	10,889	11,193	△ 304
95063-2122-08	職員旅費	63,426	62,882	544
95063-2122-08	委員等旅費	1,270	1,270	0
95063-2122-08	政府開発援助職員旅費	0	51	△ 51
95063-2123-09	情報通信国際戦略推進業務庁費	153,258	126,684	26,574
95063-2123-09	政府開発援助情報通信国際戦略推進業務庁費	26,683	26,905	△ 222
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	1,235,837	1,462,851	△ 227,014
95063-2123-09	政府開発援助電気通信技術研究開発調査費	26,224	30,764	△ 4,540
95063-2725-16	政府開発援助国際電気通信連合等分担金	183,691	186,728	△ 3,037
95063-2725-16	国際電気通信連合分担金	324,894	704,052	△ 379,158
95063-2725-16	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	182,387	180,162	2,225

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2725-16	国際電気通信連合等拠出金	43,658	43,589	69
95063-2725-16	経済協力開発機構拠出金	29,765	31,156	△ 1,391
023	**郵政行政推進費**	358,994	421,320	△ 62,326
95016-2129-06	諸謝金	4,489	3,885	604
95016-2122-08	職員旅費	20,721	40,537	△ 19,816
95016-2122-08	委員等旅費	1,390	440	950
95016-2123-09	庁費	100,079	147,132	△ 47,053
95063-2725-16	政府開発援助万国郵便連合分担金	30,138	30,285	△ 147
95063-2725-16	万国郵便連合等分担金	165,462	166,391	△ 929
95063-2725-16	万国郵便連合拠出金	36,715	32,650	4,065
024	**一般戦災死没者追悼等事業費**	678,822	756,893	△ 78,071
95016-2129-06	諸謝金	870	896	△ 26
95016-2122-08	職員旅費	2,264	2,264	0
95016-2122-08	委員等旅費	6,612	6,612	0
95016-2123-09	庁費	12,364	15,826	△ 3,462
95016-2123-09	情報処理業務庁費	6,729	6,729	0
95016-2125-14	引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	5,543	5,543	0
95016-2125-14	一般戦災死没者慰霊事業委託費	20,099	20,099	0
95016-2125-14	平和祈念事業委託費	388,549	454,989	△ 66,440

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2605-16	旧日本赤十字社救護看護婦等処遇費補助金	179,439	199,616	△ 20,177
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	56,353	44,319	12,034
026	**恩給費**	480,183,302	543,725,205	△ 63,541,903
28099-2111-02	職員基本給	554,796	701,715	△ 146,919
28099-2111-03	職員諸手当	268,595	333,253	△ 64,658
28099-2111-04	超過勤務手当	32,706	39,880	△ 7,174
28099-2111-05	委員手当	1,814	2,025	△ 211
28099-2111-05	非常勤職員手当	11,662	14,202	△ 2,540
28099-2111-05	短時間勤務職員給与	176,614	178,643	△ 2,029
28089-2111-05	子どものための金銭の給付	2,220	3,100	△ 880
28099-2129-06	諸謝金	1,268	1,268	0
28099-2122-08	職員旅費	4,725	4,725	0
28099-2122-08	赴任旅費	153	153	0
28099-2122-08	委員等旅費	56	56	0
28099-2123-09	庁費	81,313	82,419	△ 1,106
28099-2123-09	恩給支給業務庁費	350,333	388,758	△ 38,425
28199-2133-09	自動車重量税	70	30	40
28099-2959-18	賠償償還及払戻金	280	280	0
26091-2609-21	国会議員互助年金	2,557,730	2,459,227	98,503
26091-2609-21	文官等恩給費	12,679,371	14,781,734	△ 2,102,363

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
27092-2609-21	旧軍人遺族等恩給費	463,459,596	524,733,737	△ 61,274,141
027	**統計調査費**	25,414,451	23,840,137	1,574,314
95016-2129-06	諸謝金	17,025	18,447	△ 1,422
95199-2129-06	政府開発援助諸謝金	314	389	△ 75
95016-2122-08	職員旅費	24,389	25,568	△ 1,179
95199-2122-08	政府開発援助職員旅費	501	486	15
95016-2122-08	委員等旅費	29,506	29,165	341
95199-2122-08	政府開発援助委員等旅費	17	15	2
95199-2123-09	政府開発援助庁費	28,043	27,052	991
95016-2123-09	統計調査費	5,112,057	5,447,276	△ 335,219
95199-2123-09	政府開発援助電子計算機等借料	7,084	7,084	0
95199-2123-09	政府開発援助建物借料	67,418	67,418	0
95199-2133-09	政府開発援助自動車重量税	30	0	30
95016-2123-09	電子計算機等借料	0	1,077	△ 1,077
95016-2125-14	統計調査地方公共団体委託費	10,343,940	7,628,446	2,715,494
95016-2125-14	統計調査業務地方公共団体委託費	54,619	56,299	△ 1,680
95016-2125-14	統計調査事務地方公共団体委託費	9,593,515	10,396,148	△ 802,633
95199-2125-14	政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費	1,455	1,455	0
95199-2725-16	政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金	134,538	133,812	726
028	**独立行政法人統計センター運営費**			
95191-2305-16	独立行政法人統計センター運営費交付金	7,615,735	8,846,388	△ 1,230,653
029	**政党助成費**	32,037,791	32,037,791	0
95199-2125-14	政党助成事務委託費	23,453	23,453	0
95199-2715-16	政党交付金	32,014,338	32,014,338	0
030	**国有提供施設等所在市町村助成交付金**			
95030-2305-16	国有提供施設等所在市町村助成交付金	27,540,000	26,740,000	800,000
031	**施設等所在市町村調整交付金**			
95030-2305-16	施設等所在市町村調整交付金	7,000,000	6,800,000	200,000
計		17,196,918,496	17,412,248,552	△215,330,056

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
管区行政評価局	041 **管区行政評価局共通費**	95 管区行政評価局一般行政に必要な経費	7,071,132	7,672,378	△ 601,246	「総務省設置法」に基づく管区行政評価局所掌の一般事務処理
		95 年金記録確認地方第三者委員会に必要な経費	3,863,447	6,594,364	△ 2,730,917	年金記録確認地方第三者委員会の運営
	042 **行政評価等実施費**	95 行政管理の実施に必要な経費	59,145	59,185	△ 40	「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」等に基づく事務処理等
		95 行政評価等の実施に必要な経費	644,040	541,220	102,820	1　政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2　各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3　行政相談に係る国民の利便の向上を図るための （1）　相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化 （2）「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
		管区行政評価局計	11,637,764	14,867,147	△ 3,229,383	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **管区行政評価局共通費**	10,934,579	14,266,742	△ 3,332,163	95016-2111-05 非常勤職員手当	2,477,925	4,110,477	△ 1,632,552
95016-2111-02 職員基本給	4,072,182	4,556,124	△ 483,942	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	203,373	161,363	42,010
95016-2111-03 職員諸手当	1,940,135	2,200,159	△ 260,024	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	64,335	73,500	△ 9,165
95016-2111-04 超過勤務手当	122,957	137,402	△ 14,445	95016-2129-06 諸謝金	1,850	2,052	△ 202
95016-2111-05 委員手当	204,013	627,211	△ 423,198	95016-2122-08 職員旅費	29,632	27,605	2,027

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	25,341	37,238	△ 11,897
95016-2122-08	参考人等旅費	3,820	2,039	1,781
95016-2123-09	庁費	1,539,347	2,001,686	△ 462,339
95016-2123-09	情報処理業務庁費	3,637	3,637	0
95016-2123-09	土地建物借料	215,963	291,423	△ 75,460
95016-2123-09	各所修繕	16,295	20,902	△ 4,607
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	12,042	12,207	△ 165
95199-2133-09	自動車重量税	123	99	24
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	429	438	△ 9

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-17	交際費	1,180	1,180	0
042	**行政評価等実施費**	703,185	600,405	102,780
95016-2129-06	諸謝金	36,501	39,378	△ 2,877
95016-2122-08	職員旅費	96,076	80,680	15,396
95016-2122-08	委員等旅費	6,098	6,217	△ 119
95016-2123-09	庁費	207,044	116,622	90,422
95016-2123-09	情報処理業務庁費	57,333	57,375	△ 42
95016-2129-18	行政相談委員実費弁償金	300,133	300,133	0
計		11,637,764	14,867,147	△ 3,229,383

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
総合通信局	051 **総合通信局共通費**	95 総合通信局一般行政に必要な経費	7,774,865	8,405,122	△ 630,257	「総務省設置法」に基づく総合通信局所掌の一般事務処理
	052 **情報通信技術高度利活用等推進費**	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	46,999	31,745	15,254	情報通信技術の利活用高度化を図るための調査
		95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	7,997	5,986	2,011	情報通信技術の利用環境整備を図るための調査
	053 **電波利用料財源電波監視等実施費**	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	3,538,225	4,127,254	△ 589,029	「電波法」の規定による平成25年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等の業務の実施
		総合通信局計	11,368,086	12,570,107	△ 1,202,021	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **総合通信局共通費**	7,774,865	8,405,122	△ 630,257	95063-2123-09 庁費	461,185	503,196	△ 42,011
95063-2111-02 職員基本給	4,625,384	5,014,284	△ 388,900	95063-2123-09 土地建物借料	28,903	30,827	△ 1,924
95063-2111-03 職員諸手当	2,026,491	2,221,357	△ 194,866	95063-2123-09 各所修繕	26,811	21,301	5,510
95063-2111-04 超過勤務手当	254,172	275,080	△ 20,908	95063-2123-09 公共施設等維持管理運営費	74,520	75,741	△ 1,221
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	70,802	46,884	23,918	95199-2133-09 自動車重量税	611	238	373
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	56,700	65,030	△ 8,330	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,616	4,124	△ 508
95063-2129-06 諸謝金	1,244	1,277	△ 33	95063-2129-17 交際費	600	600	0
95063-2122-08 職員旅費	143,520	144,877	△ 1,357	052 **情報通信技術高度利活用等推進費**	54,996	37,731	17,265
95063-2122-08 委員等旅費	306	306	0	95063-2129-06 諸謝金	4,444	2,547	1,897

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2122-08 職員旅費	33,953	27,983	5,970
95063-2122-08 委員等旅費	3,550	684	2,866
95063-2123-09 庁費	13,049	6,517	6,532
053 **電波利用料財源電波監視等実施費**	3,538,225	4,127,254	△ 589,029
95063-2111-02 職員基本給	1,411,010	1,596,309	△ 185,299
95063-2111-03 職員諸手当	600,702	682,909	△ 82,207
95063-2111-04 超過勤務手当	89,616	102,989	△ 13,373
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	18,312	19,423	△ 1,111
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	18,480	22,625	△ 4,145
95063-2129-06 諸謝金	3,579	3,932	△ 353
95063-2122-08 電波監視等業務旅費	130,111	128,451	1,660
95063-2122-08 委員等旅費	63	63	0
95063-2123-09 庁費	6,273	6,435	△ 162
95063-2123-09 電波監視等業務庁費	782,519	1,053,112	△ 270,593
95063-2123-09 通信専用料	205,982	265,918	△ 59,936
95063-2123-09 土地建物借料	193,702	190,123	3,579
95063-2123-09 各所修繕	57,411	33,782	23,629
95199-2133-09 自動車重量税	865	1,583	△ 718
95063-2959-18 賠償償還及払戻金	19,600	19,600	0
計	11,368,086	12,570,107	△ 1,202,021

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公害等調整委員会	061 **公害等調整委員会**	95 公害等調整委員会に必要な経費	426,454	463,787	△ 37,333	「公害等調整委員会設置法」に基づく公害等調整委員会所掌の一般事務処理
		95 公害紛争処理等に必要な経費	60,484	62,291	△ 1,807	「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業その他の産業との調整等
		公害等調整委員会計	486,938	526,078	△ 39,140	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **公害等調整委員会**	486,938	526,078	△ 39,140
95016-2111-02 職員基本給	243,086	266,468	△ 23,382
95016-2111-03 職員諸手当	118,088	128,508	△ 10,420
95016-2111-04 超過勤務手当	21,439	23,524	△ 2,085
95016-2111-05 委員手当	6,184	6,507	△ 323
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	1,620	1,120	500
95016-2129-06 諸謝金	34,246	34,325	△ 79
95016-2122-08 職員旅費	9,653	10,665	△ 1,012

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 委員等旅費	6,451	6,451	0
95016-2122-08 参考人等旅費	166	166	0
95016-2123-09 庁費	45,108	47,359	△ 2,251
95016-2123-09 情報処理業務庁費	200	200	0
95016-2123-09 各所修繕	549	670	△ 121
95199-2133-09 自動車重量税	58	25	33
95016-2129-17 交際費	90	90	0

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
消防庁	071 **消防庁共通費**	95 消防庁一般行政に必要な経費	1,725,693	1,795,482	△ 69,789	1 「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理 2 消防審議会の運営
		95 消防大学校に必要な経費	374,132	396,609	△ 22,477	消防指導者の教育訓練等を行うための消防大学校の運営
	072 **消防防災体制等整備費**	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	10,020,236	9,768,316	251,920	1 消防防災体制等の整備を図るための調査、情報収集、啓発等 2 地方公共団体に対する消防防災施設等整備費の一部補助 3 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条第2項の規定による地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担 4 「消防組織法」第49条第1項の規定による緊急消防援助隊の活動費の負担 5 全国瞬時警報システムの防災情報通信設備の整備に要する経費の地方公共団体に対する交付金の交付
		13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	382,316	433,813	△ 51,497	1 競争的資金の活用による消防防災技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託等 2 消防防災技術に関する研究及び調査
		消防庁計	12,502,377	12,394,220	108,157	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **消防庁共通費**	2,099,825	2,192,091	△ 92,266	95014-2111-05 委員手当	1,185	1,323	△ 138
95014-2111-02 職員基本給	811,875	837,912	△ 26,037	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	13,920	11,510	2,410
95014-2111-03 職員諸手当	395,410	408,433	△ 13,023	95014-2129-06 諸謝金	16,819	18,563	△ 1,744
95014-2111-04 超過勤務手当	100,333	106,737	△ 6,404	95014-2959-07 報償費	64,000	64,000	0

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2959-07	褒賞品費	14,296	14,341	△ 45
95014-2959-07	退職消防団員褒賞品費	114,884	115,967	△ 1,083
95014-2122-08	職員旅費	13,162	13,295	△ 133
95014-2122-08	委員等旅費	6,257	4,800	1,457
95014-2123-09	庁費	109,786	108,607	1,179
95014-2123-09	校費	349,199	371,589	△ 22,390
95014-2123-09	通信専用料	41	41	0
95014-2123-09	各所修繕	88,288	105,214	△ 16,926
95199-2133-09	自動車重量税	370	162	208
95014-2123-09	情報処理業務庁費	0	9,597	△ 9,597
072	**消防防災体制等整備費**	10,402,552	10,202,129	200,423
95014-2129-06	諸謝金	13,163	16,643	△ 3,480
13014-2129-06	消防防災技術研究開発謝金	1,392	1,623	△ 231
95014-2959-07	褒賞品費	12,617	10,774	1,843
95014-2122-08	職員旅費	37,445	39,481	△ 2,036
13014-2122-08	消防防災技術研究開発業務旅費	18,464	19,569	△ 1,105
95014-2122-08	委員等旅費	39,075	42,259	△ 3,184
13014-2122-08	消防防災技術研究開発委員等旅費	1,865	2,315	△ 450
95014-2123-09	校費	108,654	127,881	△ 19,227
95014-2123-09	情報処理業務庁費	509,376	466,538	42,838
95014-2123-09	消防防災等業務庁費	2,047,727	1,785,348	262,379
13014-2123-09	消防防災技術研究開発業務庁費	180,620	203,994	△ 23,374
95014-2123-09	消防防災通信維持費	38,952	47,064	△ 8,112
95014-2123-09	通信専用料	17,078	17,078	0
95014-2123-09	土地建物借料	2,490	2,490	0
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	451	451	0
95199-2133-09	自動車重量税	773	1,131	△ 358
13014-2125-14	消防防災技術研究開発委託費	179,975	206,312	△ 26,337
95014-2204-15	航空機購入費	0	1,500,000	△ 1,500,000
95014-2825-16	緊急消防援助隊設備整備費補助金	4,896,341	4,896,534	△ 193
95014-1825-16	消防防災施設整備費補助金	1,903,755	722,305	1,181,450
95014-2815-16	国民保護訓練費負担金	82,339	82,339	0
95014-2865-16	緊急消防援助隊活動費負担金	10,000	10,000	0
95014-2825-16	防災情報通信設備整備事業交付金	300,000	0	300,000
計		12,502,377	12,394,220	108,157

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
総務本省	(項) 総務本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地方行政制度整備費のうち	
	市町村合併体制整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域振興費のうち	
	過疎地域等自立活性化推進交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電子政府・電子自治体推進費のうち	
	情報処理業務庁費(共通情報検索システム整備経費、総合窓口システム等整備経費及び職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	社会保障・税番号制度システム開発等委託費 情報通信技術研究開発推進費のうち 情報通信技術研究開発推進業務庁費(ＩＣＴ環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の推進事業に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電気通信技術研究開発調査費(国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発事業に限る。) 情報通信技術研究開発委託費(国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発事業に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報通信技術研究開発推進委託費(戦略的情報通信研究開発推進制度事業及び戦略的国際連携型研究開発推進事業に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報通信技術研究開発推進委託費(準天頂衛星時刻管理系設備の運用経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報通信技術研究開発推進委託費(ＩＣＴ環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の推進事業に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報通信技術高度利活用推進費のうち	

組織	事項	事由
	電気通信技術研究開発調査費(ＩＣＴを活用した新たな街づくり実現のための実証事業及び情報流通連携基盤構築事業に限る。) 先導的情報通信社会基盤整備委託費(ＩＣＴを活用した新たな街づくり実現のための環境整備事業、ＩＣＴを活用した新たな街づくり実現のための実証事業及び国民本位の電子行政実現のためのバックオフィス連携推進事業に限る。) 先進的地域情報通信システム開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報通信技術利用環境整備費のうち	
	情報通信利用環境整備推進交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電波利用料財源電波監視等実施費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電波利用技術研究開発等委託費(電波資源拡大のための研究開発事業及び電波の安全性に関する調査及び評価技術事業に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	無線システム普及支援事業費等補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	恩給費のうち	
	国会議員互助年金 文官等恩給費 旧軍人遺族等恩給費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理に当たっての調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
管区行政評価局	(項) 管区行政評価局共通費のうち	
	庁費(新潟行政評価事務所の移転関係経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
消防庁	(項) 消防防災体制等整備費のうち	
	消防防災等業務庁費(緊急消防援助隊の即応体制の強化事業に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	消防防災技術研究開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	緊急消防援助隊設備整備費補助金(救助消防ヘリコプター整備費、救助消防ヘリコプター付属設備整備費及び消防救急デジタル無線設備整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	消防防災施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	防災情報通信設備整備事業交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
総務本省	ヘリポート維持管理	60,900	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）総務本省共通費 （目）庁費	20,300	40,600	ヘリポートの維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	31,440	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）総務本省共通費 （目）庁費	6,288	25,152	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	483,485	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）総務本省共通費	96,697	386,788	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）校費	17,574	70,296	
					（目）情報処理業務庁費	79,123	316,492	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	603,522	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）総務本省共通費 （目）校費	201,174	402,348	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	総務省情報ネットワーク開発等	681,856	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	184,696	497,160	総務省情報ネットワークの開発等には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	共通情報検索システム整備	147,647	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	73,823	73,824	共通情報検索システムの整備には、多くの日数を要するため
	政府情報システム基盤運用	5,820,698	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	754,021	5,066,677	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	政府共通ネットワークシステム運用	510,799	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	82,525	428,274	政府共通ネットワークシステムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電子政府総合窓口システム等運用	230,462	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）電子政府・電子自治体推進費	51,213	179,249	電子政府総合窓口システム等の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）情報処理業務庁費	29,698	103,945	
					（目）電子計算機等借料	21,515	75,304	
	電子政府総合窓口システム整備	789,334	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	472,944	316,390	電子政府総合窓口システムの整備には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	政府情報システム管理データベース運用	57,456	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	14,364	43,092	政府情報システム管理データベースの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	社会保障・税番号制度システム開発等	7,220,905	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）社会保障・税番号制度システム開発等委託費	2,749,500	4,471,405	社会保障・税番号制度の導入による個人番号付番等のためのシステム開発等には、多くの日数を要するため
	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム開発等	98,189	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	24,547	73,642	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムの開発等には、多くの日数を要するため
	電子調達システム運用	829,790	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	125,583	704,207	電子調達システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	文書管理システム運用	215,065	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	55,031	160,034	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	共同利用システム基盤運用	135,862	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	42,797	93,065	共同利用システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電気通信行政情報システム整備	179,340	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）情報通信技術高度利活用推進費 （目）情報処理業務庁費	89,670	89,670	電気通信行政情報システムの整備には、多くの日数を要するものがあるため
	地上デジタル放送推進総合対策事業費補助	19,795,206	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）電波利用料財源電波監視等実施費 （目）無線システム普及支援事業費等補助金	220,000	19,575,206	地上デジタル放送推進総合対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	事務機器借入れ	7,368	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）電波利用料財源電波監視等実施費 （目）電波監視等業務庁費	1,474	5,894	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	総合無線局監理システム運用	1,846,130	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）電波利用料財源電波監視等実施費	168,956	1,677,174	
					（目）電波監視等業務庁費	116,550	1,398,600	総合無線局監理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）通信専用料	52,406	278,574	
	総合無線局監理システム開発	1,731,030	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）電波利用料財源電波監視等実施費			
					（目）電波監視等業務庁費	875,385	855,645	総合無線局監理システムの開発には、多くの日数を要するものがあるため
	電波監視用機器借入れ等	294,408	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）電波利用料財源電波監視等実施費	91,092	203,316	
					（目）通信専用料	5,160	10,320	電波監視用の機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機等借料	85,932	192,996	
	電波監視用車両借入れ	34,020	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）電波利用料財源電波監視等実施費			
					（目）電波監視等業務庁費	3,780	30,240	電波監視用の車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	外国人恩給	年額　888	平成25年度	平成25年度以降	(項) 恩給費 (目) 文官等恩給費	746	年額　888以内	退職した3名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて平成25年1月以降の年金につき年額888千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
	住民基本台帳ネットワークシステム用電子計算機等借入れ	10,176	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	(項) 恩給費 (目) 恩給支給業務庁費	1,272	8,904	住民基本台帳ネットワークシステム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	国勢調査オンライン調査システム整備	906,979	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	420,037	486,942	国勢調査オンライン調査システムの整備には、多くの日数を要するため
	産業連関表作成システム整備	76,000	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	33,459	42,541	産業連関表作成システムの整備には、多くの日数を要するため
管区行政評価局	車両借入れ	17,380	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	(項) 管区行政評価局共通費 (目) 庁費	3,476	13,904	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
消防庁	競争導入公共サービス施設管理運営業務	2,706	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）管区行政評価局共通費 （目）庁費	902	1,804	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	9,492	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）消防庁共通費 （目）庁費	3,164	6,328	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	178,700	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）消防庁共通費 （目）校費	59,600	119,100	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	緊急消防援助隊動態情報システム運用	83,874	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）消防防災体制等整備費 （目）消防防災等業務庁費	27,958	55,916	緊急消防援助隊動態情報システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消防庁情報システム開発等	627,723	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）消防防災体制等整備費 （目）情報処理業務庁費	208,983	418,740	消防庁情報システムの開発等には、多くの日数を要するため

総　務　省　所　管

平成25年度政府職員予算定員及び俸給額表

総務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		16												103,734
一般職		外 29(6箇月) 外 2(9箇月) 5,210												19,857,517
	指定職俸給表	66												619,512
	行政職俸給表(一)	外 29(6箇月) 外 2(9箇月) 5,010		28	114	145	外 1 231	623	外 1 816	1,017	1,463	外 16 447	外 13 126	18,733,143
	行政職俸給表(二)	72							5	16	51	—	—	231,297
	研究職俸給表	28						—	8	7	9	4	—	117,641
	医療職俸給表(一)	2							—	—	—	2	—	10,023
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	—	2	—	—	6,710
	医療職俸給表(三)	3					—	—	—	—	—	3	—	8,856
	専門スタッフ職俸給表	26									20	6	—	126,846
	検察官	1												3,489
合計		5,226												19,961,251

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
総務本省														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
総務本省共通費 電波利用料財源電波監視等実施費 恩給費		外 29(6箇月) 外 2(9箇月) 2,764												10,255,800
特別職		12												56,354
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	3												
	地方財政審議会委員	5												
	秘書官	1												
一般職		外 29(6箇月) 外 2(9箇月) 2,752												10,199,446
	指定職俸給表	44												424,518
	事務次官	1												
	総務審議官	3												
	官房長、局長	11												
	政策統括官	2												
	総括審議官	3												
	部長、局次長	8												
	政策評価審議官	1												
	審議官	14												
	自治大学校長	1												
	行政職俸給表(一)	外 31 2,658		26	87	95	外 1 138	377	外 1 304	337	889	外 16 307	外 13 98	9,574,083
	審理官	1			1									
	課長	109		24	80	5								
	室長	外 1 163			4	86	外 1 73							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	外 1 455					45	262	外 1 148					
	係長	821								256	565			
	主任	110									47	63		
	専門職	593					10	104	145	68	266			
	技術職員	68									2	60	6	
	委員会事務局長	1			1									
	委員会事務局参事官	2				2								
	自治大学校部長教授	1			1									
	同教官、研究部員	4					1	1	1	1				
	同部長、課長	3					3							
	同係長	3								1	2			
	情報通信政策研究所長	1		1										
	情報通信政策研究所部長	3				1	2							
	同課長	2						2						
	同課長補佐	5							5					
	同教官	6						4	2					
	同係長	9								5	4			
	統計研修所長	1		1										
	統計研修所次長	1				1								
	同課長	6					4	2						
	同係長	5								4	1			
	同専門職	9						2	3	2	2			
	一般職員	外 29 276										外 16 184	外 13 92	
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技能労務職員	17							4	2	11	—	—	48,410
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	—	2	—	10,023
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	—	2	—	—	6,710
	歯科技工士	1									1			
	薬剤師	1									1			
	医療職俸給表(三)													
	看護師	3					—	—	—	—	—	3	—	8,856
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	26									20	6	—	126,846
管区行政評価局														
管区行政評価局共通費														
一般職		965												3,563,662
	指定職俸給表													
	局長	7												60,700
	行政職俸給表(一)	924		—	11	19	43	102	217	224	167	124	17	3,392,485
	支局長	1			1									
	部長	18			5	12	1							
	部次長	15					6	9						
	課長	84					2	75	7					
	課長補佐	28							15	13				
	係長	33								2	29	2		
	総務管理官	4					4							
	分室長	3						3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	368							123	134	60	51		
	行政評価事務所長	39			5	7	27							
	行政評価事務所次長	7					3	4						
	同課長	136						11	72	53				
	同課長補佐	1								1				
	同総務室長	21								21				
	同係長	40									27	13		
	同専門職	109									51	58		
	一般職員	17											17	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	34							—	4	30	—	—	110,477
総合通信局														
総合通信局共通費 電波利用料財源電波監視等実施費														
一般職		1,290												5,271,565
	指定職俸給表													
	局長	7												60,700
	行政職俸給表(一)	1,264		1	6	20	33	123	270	437	360	12	2	5,145,233
	局長	3		1	2									
	所長	1			1									
	所次長	1				1								
	部長	44			3	19	22							
	部次長	2					1	1						
	課長	149						120	29					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	97							75	22				
	係長	65								43	22			
	主任	76									76			
	専門職	750					10	2	166	372	199	1		
	技術職員	75									63	11	1	
	一般職員	1											1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	19							1	8	10	—	—	65,632
公害等調整委員会														
公害等調整委員会		39												200,522
特別職		4												47,380
	公害等調整委員会委員長	1												
	公害等調整委員会委員	3												
一般職		35												153,142
	指定職俸給表	2												17,432
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	31		—	5	3	4	5	3	4	6	1	—	128,980
	課長	1			1									
	課長補佐	10					3	5	2					
	係長	8								4	4			
	主任	2									2			
	専門職	1							1					
	審査官	6			4	2								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	調査官	2				1	1							
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,241
	検察官													
	特別専門官	1												3,489
消防庁														
消防庁共通費														
一般職		168												669,702
	指定職俸給表	6												56,162
	長官	1												
	次長	1												
	部長	1												
	審議官	1												
	消防大学校長	1												
	センター所長	1												
	行政職俸給表(一)	133		1	5	8	13	16	22	15	41	3	9	492,362
	課長	5		1	4									
	室長	9				8	1							
	課長補佐	31					9	11	11					
	係長	51								11	40			
	専門職	15					1	3	9	2				
	消防大学校副校長	1			1									
	同部長、課長	2					2							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	消防大学校教官	5						2	2	1				
	同係長	1								1				
	同主任	1									1			
	一般職員	12										3	9	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,537
	研究職俸給表	28						—	8	7	9	4	—	117,641
	部長等研究員	24							8	7	9			
	研究員	4										4		

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成25年度法務省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
08 **法務省所管合計**	696,545,909	732,507,665	△ 35,961,756	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	696,545,909	732,507,665	△ 35,961,756	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
法務本省	001 **法務本省共通費**	95 法務本省一般行政に必要な経費	122,456,738	129,105,537	△ 6,648,799	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	113,802	117,161	△ 3,359	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 審議会等に必要な経費	53,262	51,761	1,501	法制審議会等の運営
	002 **基本法制整備費**	95 基本法制の整備に必要な経費	130,314	133,026	△ 2,712	民事、刑事基本法制の維持及び整備
	003 **司法制度改革推進費**	95 総合法律支援の充実強化に必要な経費	15,688,858	15,448,341	240,517	「総合法律支援法」に基づく 1 日本司法支援センター評価委員会の運営等 2 国選弁護人確保業務等の日本司法支援センターへの委託
		95 司法試験の実施に必要な経費	548,408	588,574	△ 40,166	「司法試験法」に基づく司法試験の実施

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	12,697	12,586	111	「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づく民間紛争解決手続業務の認証等
		95 法教育の推進等に必要な経費	15,677	6,168	9,509	司法制度改革推進計画に基づく法教育の実施等
	004 **日本司法支援センター運営費**	95 日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	12,627,826	14,350,700	△ 1,722,874	日本司法支援センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	005 **検察企画調整費**	95 検察の企画調整に必要な経費	44,376	43,414	962	検察に関する企画及び調整等
	006 **矯正企画調整費**	95 矯正の企画調整に必要な経費	104,377	151,661	△ 47,284	1 矯正に関する企画及び調整 2 矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
	007 **更生保護企画調整推進費**	95 保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費	241,405	281,740	△ 40,335	1 保護観察等に関する企画及び調整 2 犯罪予防活動の促進に関する企画及び調整等 3 更生保護法人が行う更生保護事業に要する経費の一部補助
		95 医療観察の企画調整に必要な経費	1,017	1,251	△ 234	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づき保護観察所が行う精神保健観察等に関する企画及び調整
	008 **債権管理回収業審査監督費**	95 債権管理回収業の審査監督に必要な経費	9,348	10,017	△ 669	「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく債権管理回収業の審査監督
	009 **人権擁護推進費**	95 人権擁護の推進に必要な経費	1,558,467	1,679,176	△ 120,709	自由人権思想の啓発活動の都道府県等への委託等
	010 **訟務費**	95 訟務遂行に必要な経費	1,796,216	1,805,864	△ 9,648	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	011 **出入国管理企画調整推進費**	95 出入国管理の企画調整及び推進に必要な経費	1,102,981	2,597,501	△ 1,494,520	1 出入国管理に関する企画及び調整 2 「出入国管理及び難民認定法」等に基づく中長期在留者の住居地届出等に関する事務の市町村への委託
		95 出入国管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	18,269	199,108	△ 180,839	成果重視事業として行う出入国管理業務に係る業務・システムの最適化実施のための出入国管理システムの運用
	012 **法務省施設費**	95 法務省施設整備に必要な経費	20,276,989	20,313,862	△ 36,873	法務省庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費	2,249,765	2,249,765	0	民間資金等を活用した法務省庁舎等の施設整備
	013 **法務行政情報化推進費**	95 法務行政情報化推進に必要な経費	1,092,508	958,700	133,808	法務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		法務本省計	180,143,300	190,105,913	△ 9,962,613	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **法務本省共通費**	122,623,802	129,274,459	△ 6,650,657	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	122,187	133,126	△ 10,939
95014-2111-02 職員基本給	4,475,188	4,860,676	△ 385,488	95014-2151-05 公務災害補償費	541,137	532,375	8,762
95014-2111-03 職員諸手当	2,032,701	2,228,915	△ 196,214	95014-2111-05 退職手当	35,941,990	40,575,279	△ 4,633,289
95014-2111-04 超過勤務手当	675,240	716,542	△ 41,302	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	65,540	82,905	△ 17,365
95014-2111-05 委員手当	48,551	50,411	△ 1,860	95014-2129-06 諸謝金	32,657	35,206	△ 2,549
95014-2111-05 非常勤職員手当	22,057	22,292	△ 235	95014-2959-07 報償費	1,525	1,525	0
95014-2111-05 休職者給与	591,924	614,820	△ 22,896	95014-2122-08 職員旅費	172,423	176,673	△ 4,250

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08　外国留学旅費	36,387	42,278	△ 5,891
95014-2122-08　赴任旅費	11,159	11,159	0
95014-2122-08　委員等旅費	15,657	16,227	△ 570
95014-2122-08　参考人等旅費	59	59	0
95014-2123-09　庁費	1,290,687	1,274,671	16,016
95014-2123-09　情報処理業務庁費	339,975	352,088	△ 12,113
95014-2123-09　通信専用料	76,781	76,781	0
95014-2123-09　国会図書館支部庁費	3,377	3,377	0
95014-2123-09　各所修繕	1,677,501	1,623,290	54,211
95199-2133-09　自動車重量税	591	247	344
95014-2123-09　宿舎等撤去費	0	11,206	△ 11,206
95014-2115-16　国家公務員共済組合負担金	59,565,204	64,232,652	△ 4,667,448
95014-2115-16　基礎年金国家公務員共済組合負担金	14,267,459	10,955,116	3,312,343
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	143,183	135,318	7,865
95014-2725-16　国際私法会議等分担金	47,622	48,205	△ 583
95014-2129-17　交際費	2,040	2,040	0
95014-2959-18　賠償償還及払戻金	423,000	459,000	△ 36,000
002　**基本法制整備費**	130,314	133,026	△ 2,712
95014-2129-06　諸謝金	1,771	1,993	△ 222
95014-2122-08　職員旅費	20,051	17,695	2,356

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08　委員等旅費	698	698	0
95014-2123-09　庁費	107,794	112,640	△ 4,846
003　**司法制度改革推進費**	16,265,640	16,055,669	209,971
95014-2111-05　委員手当	36,398	40,213	△ 3,815
95014-2129-06　諸謝金	128,877	131,741	△ 2,864
95014-2122-08　職員旅費	5,963	6,160	△ 197
95014-2122-08　委員等旅費	22,516	25,410	△ 2,894
95014-2123-09　庁費	20,682	12,051	8,631
95014-2123-09　情報処理業務庁費	4,002	4,811	△ 809
95014-2123-09　司法試験業務庁費	361,695	390,452	△ 28,757
95014-2125-14　国選弁護人確保業務等委託費	15,685,507	15,444,831	240,676
004　**日本司法支援センター運営費**			
95014-2305-16　日本司法支援センター運営費交付金	12,627,826	14,350,700	△ 1,722,874
005　**検察企画調整費**	44,376	43,414	962
95014-2129-06　諸謝金	129	129	0
95014-2959-06　証人等被害給付金	100	100	0
95014-2122-08　職員旅費	6,427	5,031	1,396
95014-2122-08　外国人招へい旅費	3,843	3,913	△ 70
95014-2123-09　庁費	32,045	32,320	△ 275
95014-2123-09　招へい外国人滞在費	356	445	△ 89

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 調査活動費	1,476	1,476	0
006 **矯正企画調整費**	104,377	151,661	△ 47,284
95014-2111-05 委員手当	34,034	34,123	△ 89
95014-2129-06 諸謝金	721	757	△ 36
95014-2959-07 褒賞品費	933	933	0
95014-2122-08 職員旅費	4,159	482	3,677
95014-2122-08 委員等旅費	1,597	1,597	0
95014-2123-09 庁費	1,328	4,209	△ 2,881
95014-2123-09 民間資金等活用事業調査費	53,025	100,980	△ 47,955
95014-2959-23 貸費生貸与金	8,580	8,580	0
007 **更生保護企画調整推進費**	242,422	282,991	△ 40,569
95014-2129-06 諸謝金	1,828	1,657	171
95014-2959-07 褒賞品費	3,760	3,854	△ 94
95014-2122-08 職員旅費	2,134	2,484	△ 350
95014-2123-09 庁費	10,913	13,426	△ 2,513
95014-2925-16 更生保護事業費補助金	223,787	261,570	△ 37,783
008 **債権管理回収業審査監督費**	9,348	10,017	△ 669
95014-2122-08 職員旅費	300	300	0
95014-2122-08 債権回収会社検査旅費	3,192	3,192	0
95014-2123-09 庁費	5,856	6,525	△ 669

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
009 **人権擁護推進費**	1,558,467	1,679,176	△ 120,709
95014-2125-14 人権啓発活動等委託費	1,516,590	1,636,281	△ 119,691
95014-2715-16 人権啓発活動等補助金	41,877	42,895	△ 1,018
010 **訟務費**	1,796,216	1,805,864	△ 9,648
95191-2129-06 諸謝金	182,066	182,082	△ 16
95191-2122-08 訟務旅費	225,740	244,406	△ 18,666
95191-2122-08 委員等旅費	4,053	4,053	0
95191-2123-09 訟務庁費	663,857	654,823	9,034
95191-2123-09 訴訟用印紙類購入費	67,000	67,000	0
95191-2959-18 賠償償還及払戻金	53,500	53,500	0
95191-2959-19 保証金	600,000	600,000	0
011 **出入国管理企画調整推進費**	1,121,250	2,796,609	△ 1,675,359
95014-2111-05 委員手当	57,309	49,706	7,603
95014-2129-06 諸謝金	103,260	104,616	△ 1,356
95014-2122-08 職員旅費	9,755	9,681	74
95014-2122-08 委員等旅費	10,363	7,824	2,539
95014-2123-09 情報処理業務庁費	11,960	2,197	9,763
95014-2123-09 成果重視事業出入国管理業務・システム最適化実施庁費	18,269	199,108	△ 180,839
95014-2123-09 出入国管理業務庁費	197,766	350,652	△ 152,886

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 調査活動費	522	522	0
95014-2123-09 電子計算機等借料	0	6,468	△ 6,468
95014-2125-14 中長期在留者住居地届出等事務委託費	712,046	773,955	△ 61,909
95014-2125-14 外国人登録事務委託費	0	1,291,880	△ 1,291,880
012 **法務省施設費**	22,526,754	22,563,627	△ 36,873
95014-1202-08 施設施工旅費	46,144	41,592	4,552
95014-1203-09 施設施工庁費	202,287	32,471	169,816
95014-1204-15 施設整備費	20,028,558	19,679,567	348,991
95014-1204-15 不動産購入費	2,249,765	2,809,997	△ 560,232
013 **法務行政情報化推進費**	1,092,508	958,700	133,808
95014-2129-06 諸謝金	0	21,600	△ 21,600
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,092,508	917,273	175,235
95014-2123-09 通信専用料	0	19,827	△ 19,827
計	180,143,300	190,105,913	△ 9,962,613

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務総合研究所	021 **法務総合研究所共通費**	95 法務総合研究所に必要な経費	1,612,204	1,711,485	△ 99,281	法務総合研究所所掌の一般事務処理
	022 **法務調査研究費**	95 法務に関する調査研究に必要な経費	32,657	30,834	1,823	刑事政策に関する有効適切な 1 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2 矯正保護の技術効果に関する実証的研究等
	023 **国際協力推進費**	95 国際協力に必要な経費	157,458	161,084	△ 3,626	1 犯罪の防止等の分野に関し、国際連合に協力して実施する研修等 2 外国が実施する法制の維持及び整備に関する国際協力
		法務総合研究所計	1,802,319	1,903,403	△ 101,084	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **法務総合研究所共通費**	1,612,204	1,711,485	△ 99,281
95014-2111-02 職員基本給	508,674	552,267	△ 43,593
95014-2111-03 職員諸手当	218,881	240,893	△ 22,012
95014-2111-04 超過勤務手当	11,405	12,212	△ 807
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	5,865	6,635	△ 770
95014-2129-06 諸謝金	12,881	14,466	△ 1,585
95014-2122-08 職員旅費	294,840	298,916	△ 4,076
95014-2122-08 赴任旅費	1,421	1,421	0
95014-2123-09 庁費	556,416	583,021	△ 26,605
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,788	1,654	134
95199-2133-09 自動車重量税	33	0	33
022 **法務調査研究費**	32,657	30,834	1,823
95014-2129-06 諸謝金	2,016	1,607	409
95014-2122-08 職員旅費	3,833	4,056	△ 223
95014-2122-08 委員等旅費	69	77	△ 8
95014-2123-09 試験研究費	26,739	25,094	1,645
023 **国際協力推進費**	157,458	161,084	△ 3,626
95014-2129-06 政府開発援助諸謝金	41,437	49,432	△ 7,995
95014-2122-08 政府開発援助職員旅費	29,637	25,686	3,951
95014-2122-08 政府開発援助研修生旅費	7,906	8,952	△ 1,046

項	目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	16,307	16,285	22
95014-2123-09	政府開発援助庁費	56,584	53,668	2,916
95014-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	763	2,728	△ 1,965
95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	4,824	4,333	491
計		1,802,319	1,903,403	△ 101,084

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検察庁	031 **検察官署共通費**	95 検察官署の運営に必要な経費	90,871,303	97,981,260	△ 7,109,957	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理
	032 **検察費**	95 検察権の行使に必要な経費	4,714,166	4,808,590	△ 94,424	検察庁における直接の検察活動
	033 **検察運営費**	95 検察運営に必要な経費	3,684,786	3,587,180	97,606	検察活動の効率的な運営を図るための 1 捜査及び公判事務処理体制の整備 2 機動力、通信機器等の整備 3 情報の収集及び管理
		検察庁計	99,270,255	106,377,030	△ 7,106,775	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **検察官署共通費**	90,871,303	97,981,260	△ 7,109,957	95014-2123-09 庁舎等撤去費	31,794	0	31,794
95014-2111-02 職員基本給	57,500,484	62,377,170	△ 4,876,686	95014-2123-09 土地建物借料	21,395	24,410	△ 3,015
95014-2111-03 職員諸手当	24,939,346	27,162,742	△ 2,223,396	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	63,507	63,466	41
95014-2111-04 超過勤務手当	2,065,491	2,108,543	△ 43,052	95199-2133-09 自動車重量税	6,151	5,976	175
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	199,754	105,563	94,191	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	51,512	63,476	△ 11,964
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	745,515	803,670	△ 58,155	95014-2129-17 交際費	3,380	3,380	0
95014-2122-08 職員旅費	4,393	4,395	△ 2	032 **検察費**	4,714,166	4,808,590	△ 94,424
95014-2122-08 赴任旅費	352,310	352,310	0	95014-2129-06 諸謝金	827,402	826,155	1,247
95014-2123-09 庁費	4,811,832	4,842,651	△ 30,819	95014-2122-08 検察旅費	600,003	657,478	△ 57,475
95014-2123-09 情報処理業務庁費	74,439	63,508	10,931	95014-2122-08 選挙取締旅費	11,742	0	11,742

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08　参考人等旅費	256,725	256,475	250
95014-2123-09　検察業務庁費	3,002,408	3,066,600	△ 64,192
95014-2123-09　選挙取締庁費	14,004	0	14,004
95014-2959-19　予納金	200	200	0
95014-2959-20　刑事補償金	1,682	1,682	0
033　**検察運営費**	3,684,786	3,587,180	97,606
95014-2129-06　諸謝金	11,404	12,026	△ 622
95014-2959-07　報償費	5,100	5,100	0

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08　職員旅費	126,818	104,749	22,069
95014-2122-08　委員等旅費	1,275	1,354	△ 79
95014-2122-08　司法警察職員修習旅費	8,125	8,167	△ 42
95014-2122-08　司法修習生旅費	6,737	7,995	△ 1,258
95014-2123-09　情報処理業務庁費	1,868,614	1,821,145	47,469
95014-2123-09　検察業務庁費	1,603,595	1,563,526	40,069
95014-2123-09　調査活動費	53,118	63,118	△ 10,000
計	99,270,255	106,377,030	△ 7,106,775

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
矯正官署	041 **矯正官署共通費**	95 矯正管区一般行政に必要な経費	2,180,458	2,134,980	45,478	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 矯正研修所に必要な経費	652,930	749,505	△ 96,575	矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営
		95 刑事施設に必要な経費	121,745,667	128,725,399	△ 6,979,732	「法務省設置法」に基づく刑務所、少年刑務所及び拘置所所掌の一般事務処理
		95 少年院に必要な経費	16,587,224	17,981,192	△ 1,393,968	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所に必要な経費	8,448,897	9,214,727	△ 765,830	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院に必要な経費	15,323	16,147	△ 824	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
	042 **矯正管理業務費**	95 矯正管理体制の整備に必要な経費	4,529,068	4,866,540	△ 337,472	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1 保安用機器等の整備及び維持 2 医療体制等の整備 3 矯正総合情報通信ネットワークシステムの運用
	043 **矯正収容費**	95 矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	47,713,566	48,182,565	△ 468,999	矯正施設における 1 被収容者の収容 2 受刑者に対する矯正処遇の実施等 3 少年院被収容者に対する矯正教育の実施 4 少年鑑別所被収容者に対する医学、心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施 5 「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人に対する補導の実施
	044 **矯正施設民間開放推進費**	95 矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費	15,685,604	15,704,682	△ 19,078	矯正施設運営の民間団体等への委託
		矯正官署計	217,558,737	227,575,737	△10,017,000	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **矯正官署共通費**	149,630,499	158,821,950	△ 9,191,451
95014-2111-02 職員基本給	90,151,634	95,131,646	△ 4,980,012
95014-2111-03 職員諸手当	36,250,339	39,559,873	△ 3,309,534
95014-2111-04 超過勤務手当	17,575,564	18,713,535	△ 1,137,971
95014-2111-05 非常勤職員手当	933,822	713,876	219,946
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	14,016	15,012	△ 996
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	1,752,840	1,753,190	△ 350
95014-2129-06 諸謝金	9,079	10,140	△ 1,061
95014-2959-07 褒賞品費	1,804	1,804	0
95014-2122-08 職員旅費	265,737	263,459	2,278
95014-2122-08 赴任旅費	274,272	274,272	0
95014-2123-09 庁費	2,195,303	2,174,478	20,825
95014-2123-09 情報処理業務庁費	37,769	38,114	△ 345
95014-2123-09 土地建物借料	119,512	118,259	1,253
95199-2133-09 自動車重量税	19,192	17,915	1,277
95014-2123-09 庁舎等撤去費	0	4,898	△ 4,898
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	29,456	31,319	△ 1,863
95014-2129-17 交際費	160	160	0
042 **矯正管理業務費**	4,529,068	4,866,540	△ 337,472

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-06 諸謝金	20,076	20,566	△ 490
95014-2122-08 職員旅費	123,015	87,150	35,865
95014-2122-08 赴任旅費	131,722	131,722	0
95014-2122-08 委員等旅費	25,892	17,755	8,137
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	3,706,127	4,088,633	△ 382,506
95014-2123-09 看守等被服費	521,447	519,925	1,522
95014-2123-09 調査活動費	789	789	0
043 **矯正収容費**	47,713,566	48,182,565	△ 468,999
95014-2129-06 諸謝金	916,800	810,488	106,312
95014-2129-06 被収容者作業報奨金	1,987,381	2,081,109	△ 93,728
95014-2129-06 職業補導賞与金	13,304	13,548	△ 244
95014-2719-06 被収容者作業死傷手当	11,100	11,128	△ 28
95014-2719-06 矯正教育死傷手当	988	990	△ 2
95014-2719-06 職業補導死傷手当	49	49	0
95014-2122-08 収容業務旅費	425,992	418,958	7,034
95014-2122-08 作業業務旅費	113,329	113,329	0
95014-2122-08 護送旅費	615,370	629,469	△ 14,099
95014-2122-08 被収容者旅費	148,256	153,332	△ 5,076
95014-2122-08 帰住旅費	30,104	31,572	△ 1,468

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	収容諸費	21,202,567	21,482,762	△ 280,195
95014-2123-09	作業諸費	3,075,912	2,972,337	103,575
95014-2123-09	被収容者被服費	867,992	910,224	△ 42,232
95014-2123-09	作業場等借料	9,833	9,833	0
95014-2123-09	被収容者食糧費	12,689,987	12,661,884	28,103
95014-2123-10	原材料費	205,799	202,925	2,874
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
95014-2129-18	都道府県警察実費弁償金	5,398,703	5,678,528	△ 279,825
044	**矯正施設民間開放推進費**	15,685,604	15,704,682	△ 19,078
95014-2122-08	職員旅費	314	314	0
95014-2123-09	矯正管理業務庁費	3,404,589	3,423,667	△ 19,078
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	12,280,701	12,280,701	0
計		217,558,737	227,575,737	△ 10,017,000

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
更生保護官署	051 **更生保護官署共通費**	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	11,190,668	11,972,585	△ 781,917	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
	052 **更生保護活動費**	95 保護観察等に必要な経費	11,093,793	11,137,901	△ 44,108	「更生保護法」及び「売春防止法」に基づく 1 保護観察対象者に対する保護観察 2 収容中の者等に対する生活環境の調整 3 仮釈放等の審理のための刑務所、少年院等における面接調査 4 保護観察対象者等に対する宿泊場所の供与、帰住の援助等 5 犯罪の予防を図るための世論の啓発等
		95 医療観察に必要な経費	261,859	269,661	△ 7,802	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく精神保健観察等の実施
		更生保護官署計	22,546,320	23,380,147	△ 833,827	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **更生保護官署共通費**	11,190,668	11,972,585	△ 781,917	95014-2129-06 諸謝金	26,580	27,000	△ 420
95014-2111-02 職員基本給	6,925,288	7,398,757	△ 473,469	95014-2122-08 職員旅費	12,601	13,925	△ 1,324
95014-2111-03 職員諸手当	3,126,964	3,424,002	△ 297,038	95014-2122-08 赴任旅費	50,330	50,330	0
95014-2111-04 超過勤務手当	269,328	286,631	△ 17,303	95014-2122-08 委員旅費	838	838	0
95014-2111-05 委員手当	21,259	20,698	561	95014-2123-09 庁費	641,323	630,433	10,890
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	12,076	3,344	8,732	95014-2123-09 情報処理業務庁費	5,798	11,968	△ 6,170
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	88,950	95,240	△ 6,290	95014-2123-09 土地建物借料	118	0	118

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	7,193	7,566	△ 373
95199-2133-09	自動車重量税	812	640	172
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	40	43	△ 3
95014-2129-17	交際費	1,170	1,170	0
052	**更生保護活動費**	11,355,652	11,407,562	△ 51,910
95014-2129-06	諸謝金	110,493	98,311	12,182
95014-2609-06	食事費給与金	2,544	2,476	68
95014-2959-07	褒賞品費	23,508	24,457	△ 949
95014-2122-08	更生保護業務旅費	285,608	327,908	△ 42,300

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	研修生旅費	35,244	36,426	△ 1,182
95014-2122-08	参考人等旅費	112	112	0
95014-2122-08	帰住援護旅費	7,182	8,419	△ 1,237
95014-2123-09	更生保護業務庁費	1,513,375	1,377,295	136,080
95014-2123-09	被保護者被服費	6,968	10,272	△ 3,304
95014-2123-09	保護観察所入所者食糧費	14,878	42,071	△ 27,193
95014-2125-14	更生保護委託費	4,544,207	4,565,352	△ 21,145
95014-2129-18	保護司実費弁償金	4,811,533	4,914,463	△ 102,930
計		22,546,320	23,380,147	△ 833,827

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務局	061 **法務局共通費**	95 法務局一般行政に必要な経費	67,681,081	73,609,788	△ 5,928,707	「法務省設置法」に基づく法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理
	064 **登記事務処理費**	95 登記事務処理に必要な経費	49,935,973	49,588,903	347,070	「不動産登記法」等に基づく登記の事務処理
	062 **国籍等事務処理費**	95 国籍等事務処理に必要な経費	1,791,165	1,979,051	△ 187,886	1 「国籍法」等に基づく外国人の帰化申請等事件処理 2 「戸籍法」等に基づく戸籍等の事務処理 3 「供託法」等に基づく供託事務処理
	063 **人権擁護活動費**	95 人権擁護活動に必要な経費	1,637,313	1,539,571	97,742	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		法務局計	121,045,532	126,717,313	△ 5,671,781	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **法務局共通費**	67,681,081	73,609,788	△ 5,928,707	95014-2122-08 職員旅費	171,492	162,877	8,615
95014-2111-02 職員基本給	39,294,119	43,034,912	△ 3,740,793	95014-2122-08 赴任旅費	259,246	259,246	0
95014-2111-03 職員諸手当	17,525,150	19,425,256	△ 1,900,106	95014-2123-09 庁費	4,137,218	4,130,891	6,327
95014-2111-04 超過勤務手当	3,796,347	4,063,997	△ 267,650	95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,084,423	1,077,453	6,970
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	275,499	269,568	5,931	95014-2123-09 庁舎等撤去費	45,376	105,942	△ 60,566
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	528,830	537,015	△ 8,185	95014-2123-09 土地建物借料	391,316	387,284	4,032
95014-2129-06 諸謝金	15,253	16,155	△ 902	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	139,798	120,384	19,414
95014-2959-07 褒賞品費	42	42	0	95199-2133-09 自動車重量税	4,045	4,167	△ 122

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	11,607	13,279	△ 1,672
95014-2129-17	交際費	1,320	1,320	0
064	**登記事務処理費**	49,935,973	49,588,903	347,070
95014-2111-05	委員手当	341,940	295,927	46,013
95014-2129-06	諸謝金	3,510	91,223	△ 87,713
95014-2122-08	登記業務旅費	185,076	197,194	△ 12,118
95014-2122-08	委員等旅費	11,274	12,112	△ 838
95014-2123-09	登記情報処理業務庁費	36,053,300	35,684,125	369,175
95014-2123-09	登記業務庁費	6,232,859	6,514,099	△ 281,240
95014-2123-09	土地建物借料	66,996	66,996	0
95014-2125-14	登記事項証明書交付事務等委託費	7,041,018	6,727,227	313,791
062	**国籍等事務処理費**	1,791,165	1,979,051	△ 187,886
95014-2122-08	民事業務旅費	34,974	38,513	△ 3,539
95014-2123-09	民事業務庁費	1,666,419	1,854,049	△ 187,630
95014-2919-25	供託金利子	89,772	86,489	3,283
063	**人権擁護活動費**	1,637,313	1,539,571	97,742
95014-2122-08	人権擁護業務旅費	28,512	29,598	△ 1,086
95014-2123-09	人権擁護業務庁費	489,200	469,477	19,723
95014-2129-18	人権擁護委員実費弁償金	1,119,601	1,040,496	79,105
	計	121,045,532	126,717,313	△ 5,671,781

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方入国管理官署	071 **地方入国管理官署共通費**	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	23,338,314	24,554,934	△ 1,216,620	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び地方入国管理局所掌の一般事務処理
	072 **出入国管理業務費**	95 出入国管理業務に必要な経費	6,229,103	6,304,821	△ 75,718	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 難民の認定等 5 被退去強制者の護送、収容、送還等
		95 出入国管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	11,379,247	11,523,711	△ 144,464	成果重視事業として行う出入国管理業務に係る業務・システムの最適化実施のための出入国管理システムの開発及び運用
		地方入国管理官署計	40,946,664	42,383,466	△ 1,436,802	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **地方入国管理官署共通費**	23,338,314	24,554,934	△ 1,216,620	95014-2122-08 職員旅費	6,919	6,919	0
95014-2111-02 職員基本給	13,857,368	14,594,360	△ 736,992	95014-2122-08 赴任旅費	123,592	131,466	△ 7,874
95014-2111-03 職員諸手当	6,050,384	6,427,443	△ 377,059	95014-2123-09 庁費	1,380,951	1,373,548	7,403
95014-2111-04 超過勤務手当	1,574,411	1,656,064	△ 81,653	95014-2123-09 情報処理業務庁費	8,137	9,546	△ 1,409
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	125,966	132,654	△ 6,688	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	7,778	7,878	△ 100
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	198,665	211,055	△ 12,390	95199-2133-09 自動車重量税	3,248	2,954	294
95014-2959-07 報償費	60	60	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	675	827	△ 152

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-17	交際費	160	160	0
072	**出入国管理業務費**	17,608,350	17,828,532	△ 220,182
95014-2111-05	非常勤職員手当	30,251	30,251	0
95014-2129-06	諸謝金	108,391	107,409	982
95014-2122-08	出入国管理業務旅費	336,854	247,733	89,121
95014-2122-08	護送旅費	113,575	113,575	0
95014-2122-08	証人等旅費	54	54	0
95014-2122-08	被収容者旅費	49,504	49,504	0
95014-2123-09	情報処理業務庁費	300,813	285,310	15,503
95014-2123-09	成果重視事業出入国管理業務・システム最適化実施庁費	10,800,628	10,985,853	△ 185,225
95014-2123-09	出入国管理業務庁費	2,993,132	2,861,622	131,510
95014-2123-09	収容諸費	1,264,763	1,469,272	△ 204,509
95014-2123-09	審査官等被服費	57,992	58,135	△ 143
95014-2123-09	被収容者被服費	845	845	0
95014-2123-09	通信専用料	580,065	537,858	42,207
95014-2123-09	土地建物借料	654,919	612,471	42,448
95014-2123-09	調査活動費	4,658	4,658	0
95014-2123-09	被護送収容者食糧費	311,906	391,131	△ 79,225
95014-2123-09	電子計算機等借料	0	72,851	△ 72,851
計		40,946,664	42,383,466	△ 1,436,802

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安審査委員会	081 **公安審査委員会**	95 公安審査委員会に必要な経費	59,505	62,599	△ 3,094	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **公安審査委員会**	59,505	62,599	△ 3,094	95014-2129-06 諸謝金	264	264	0
95014-2111-02 職員基本給	20,905	22,876	△ 1,971	95014-2122-08 職員旅費	251	251	0
95014-2111-03 職員諸手当	11,413	12,236	△ 823	95014-2122-08 委員旅費	466	466	0
95014-2111-04 超過勤務手当	736	796	△ 60	95014-2123-09 庁費	8,253	8,381	△ 128
95014-2111-05 委員手当	16,747	16,944	△ 197	95199-2133-09 自動車重量税	25	0	25
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	360	300	60	95014-2129-17 交際費	85	85	0

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安調査庁	091 **公安調査庁共通費**	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	11,059,267	11,879,369	△ 820,102	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	21,034	21,388	△ 354	公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
	092 **破壊的団体等調査費**	95 破壊的団体等の調査に必要な経費	2,092,976	2,101,300	△ 8,324	「破壊活動防止法」及び「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		公安調査庁計	13,173,277	14,002,057	△ 828,780	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **公安調査庁共通費**	11,080,301	11,900,757	△ 820,456
95014-2111-02 職員基本給	7,010,940	7,532,738	△ 521,798
95014-2111-03 職員諸手当	3,084,327	3,368,469	△ 284,142
95014-2111-04 超過勤務手当	331,588	359,762	△ 28,174
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	93,235	97,095	△ 3,860
95014-2129-06 諸謝金	513	487	26
95014-2122-08 職員旅費	21,094	21,124	△ 30
95014-2122-08 赴任旅費	31,457	31,457	0
95014-2123-09 庁費	442,009	443,510	△ 1,501
95014-2123-09 情報処理業務庁費	57,601	38,332	19,269
95014-2123-09 土地建物借料	3,337	3,337	0
95199-2133-09 自動車重量税	2,467	2,693	△ 226
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	753	773	△ 20
95014-2129-17 交際費	980	980	0
092 **破壊的団体等調査費**	2,092,976	2,101,300	△ 8,324
95014-2129-06 諸謝金	5,562	5,562	0
95014-2122-08 団体等調査旅費	118,842	111,274	7,568
95014-2122-08 参考人等旅費	57	57	0
95014-2123-09 団体等調査業務庁費	431,930	429,436	2,494
95014-2123-09 公安調査官調査活動費	1,536,585	1,554,971	△ 18,386
計	13,173,277	14,002,057	△ 828,780

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
法務本省	(項) 更生保護企画調整推進費のうち 更生保護事業費補助金(更生保護施設整備事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	法務省施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
法務局	(項) 登記事務処理費のうち 登記情報処理業務庁費(社会保障・税番号制度関係システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
法務本省	日本法令外国語訳データベースシステム運用等	67,618	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）法務本省共通費 （目）情報処理業務庁費	4,578	63,040	日本法令外国語訳データベースシステムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	テレビ会議用機器借入れ	29,982	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）訟務費 （目）訟務庁費	4,734	25,248	テレビ会議用の機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ	73,443	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）訟務費 （目）訟務庁費	8,159	65,284	法務局通信ネットワークシステム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	1,465,357	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）訟務費 （目）訟務庁費 （項）法務行政情報化推進費 （目）情報処理業務庁費	139,521 1,287 138,234	1,325,836 12,356 1,313,480	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
法務総合研究所	法務省施設整備	11,269,059	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）法務省施設費 （目）施設整備費	2,773,227	8,495,832	旭川刑務所ほか16件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	法務省情報ネットワークシステム運用	281,847	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）法務行政情報化推進費 （目）情報処理業務庁費	26,606	255,241	法務省情報ネットワークシステムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	87,435	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）法務総合研究所共通費 （目）庁費	29,220	58,215	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	庁舎機械警備	825	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）法務総合研究所共通費 （目）庁費	165	660	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電子計算機借入れ等	7,278	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）法務総合研究所共通費 （目）情報処理業務庁費	686	6,592	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
検察庁	庁舎機械警備	296,310	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）検察官署共通費 （目）庁費	59,262	237,048	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電話交換業務	15,435	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）検察官署共通費 （目）庁費	5,044	10,391	電話交換業務を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	1,133,984	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）検察官署共通費 （目）庁費 （目）情報処理業務庁費	379,269 370,937 8,332	754,715 738,051 16,664	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	7,407	平成25年度	平成25年度以降9箇年度以内	（項）検察官署共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	823	6,584	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	電子計算機借入れ等	1,558,420	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）検察費 （目）検察業務庁費 （項）検察運営費 （目）情報処理業務庁費	147,020 12,801 134,219	1,411,400 122,888 1,288,512	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	検察総合情報管理システム用機器借入れ等	1,586,774	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）検察運営費 （目）情報処理業務庁費	203,965	1,382,809	検察総合情報管理システム用の機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
矯正官署	庁舎機械警備	650	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）矯正官署共通費 （目）庁費	130	520	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	保安用機器借入れ	24,574	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）矯正管理業務費 （目）矯正管理業務庁費	1,446	23,128	保安用機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	テレビ遠隔通信システム借入れ	35,244	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）矯正管理業務費 （目）矯正管理業務庁費	3,916	31,328	テレビ遠隔通信システムの借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	電子計算機等借入れ	201,230	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）矯正管理業務費 （目）矯正管理業務庁費	31,774	169,456	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	被収容者データ管理システム改修	61,264	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）矯正管理業務費 （目）矯正管理業務庁費	13,375	47,889	被収容者データ管理システムの改修には、多くの日数を要するため
	電子計算機借入れ等	749,906	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）矯正管理業務費 （目）矯正管理業務庁費	70,746	679,160	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
更生保護官署	庁舎管理運営業務	78,818	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内		26,240	52,578	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）更生保護官署共通費	9,527	19,152	
					（目）庁費	8,770	17,638	
					（目）情報処理業務庁費	757	1,514	
					（項）更生保護活動費			
					（目）更生保護業務庁費	16,713	33,426	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	6,180	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）更生保護官署共通費 （目）庁費	2,060	4,120	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	24,020	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）更生保護官署共通費 （目）庁費	4,804	19,216	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	車両借入れ	22,875	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）更生保護活動費 （目）更生保護業務庁費	4,575	18,300	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電子計算機借入れ等	126,806	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）更生保護活動費 （目）更生保護業務庁費	11,899	114,907	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
法務局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	699,075	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）法務局共通費 （目）庁費	233,025	466,050	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	庁舎機械警備	292,760	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）法務局共通費 （目）庁費	58,552	234,208	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ	562,089	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）法務局共通費 （目）情報処理業務庁費	26,897	535,192	法務局通信ネットワークシステム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	1,879,483	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）法務局共通費 （目）情報処理業務庁費	177,311	1,702,172	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	登記所備付地図作成業務	1,714,549	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）登記事務処理費 （目）登記業務庁費	450,143	1,264,406	登記所備付地図作成業務の実施には、多くの日数を要するため
	車両借入れ	24,985	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）登記事務処理費 （目）登記業務庁費	3,181 2,546	21,804 17,452	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）国籍等事務処理費 （目）民事業務庁費	635	4,352	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	登記情報システム用電子計算機等借入れ	11,744,499	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）登記事務処理費 （目）登記情報処理業務庁費	10,376	11,734,123	登記情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	登記情報システム用附帯設備借入れ	177,915	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）登記事務処理費 （目）登記情報処理業務庁費	3,631	174,284	登記情報システム用の附帯設備の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	登記情報システム改修	155,697	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）登記事務処理費 （目）登記情報処理業務庁費	15,535	140,162	登記情報システムの改修には、多くの日数を要するものがあるため
	社会保障・税番号制度関係システム開発	187,791	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）登記事務処理費 （目）登記情報処理業務庁費	27,368	160,423	社会保障・税番号制度に関係するシステムの開発には、多くの日数を要するため
	業務代行システム機器借入れ	4,355,164	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）登記事務処理費 （目）登記情報処理業務庁費	675,835	3,679,329	業務代行システム機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	オンライン登記申請システム機器借入れ等	455,180	平成25年度	平成26年度以降4箇年度以内	（項）登記事務処理費 （目）登記情報処理業務庁費	0	455,180	オンライン登記申請システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	債権譲渡登記システム機器借入れ等	642,008	平成25年度	平成26年度以降4箇年度以内	（項）登記事務処理費 （目）登記情報処理業務庁費	0	642,008	債権譲渡登記システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	債権譲渡登記システム改修	201,561	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）登記事務処理費 （目）登記情報処理業務庁費	117,093	84,468	債権譲渡登記システムの改修には、多くの日数を要するため
	電子認証システム改修	19,202	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）登記事務処理費 （目）登記情報処理業務庁費	12,852	6,350	電子認証システムの改修には、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業	2,714,854	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）登記事務処理費 （目）登記事項証明書交付事務等委託費	513,621	2,201,233	競争を導入した公共サービスとして行う登記事項証明書交付等事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	供託事務処理システム機器借入れ等	1,733,911	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）国籍等事務処理費 （目）民事業務庁費	123,451	1,610,460	供託事務処理システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	人権擁護委員情報管理等統合システム用機器借入れ等	23,800	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）人権擁護活動費 （目）人権擁護業務庁費	486	23,314	人権擁護委員情報管理等統合システム用の機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
地方入国管理官署	庁舎機械警備	3,550	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）地方入国管理官署共通費 （目）庁費	710	2,840	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電子計算機借入れ等	356,373	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）出入国管理業務費 （目）情報処理業務庁費	33,621	322,752	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	在留カード購入	412,102	平成25年度	平成26年度	（項）出入国管理業務費 （目）成果重視事業出入国管理業務・システム最適化実施庁費	0	412,102	在留カードの購入には、その完了までに多くの日数を要するため
	出入国管理システム用電子計算機借入れ等	13,186,612	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）出入国管理業務費 （目）成果重視事業出入国管理業務・システム最適化実施庁費	1,770,917	11,415,695	出入国管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	8,988	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）出入国管理業務費 （目）出入国管理業務庁費	2,996	5,992	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
公安調査庁	競争導入公共サービス施設管理運営業務	3,444	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）公安調査庁共通費			
					（目）庁費	1,148	2,296	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	12,390	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）公安調査庁共通費			
					（目）庁費	2,478	9,912	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	庁舎管理運営業務	14,647	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）公安調査庁共通費	4,866	9,781	
					（目）庁費	4,306	8,661	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）情報処理業務庁費	560	1,120	
	電子計算機等借入れ	118,096	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内		6,040	112,056	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）公安調査庁共通費			
					（目）情報処理業務庁費	4,168	22,228	
					（項）破壊的団体等調査費			
					（目）団体等調査業務庁費	1,872	89,828	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	電子計算機借入れ等	35,015	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）公安調査庁共通費 （目）情報処理業務庁費	3,303	31,712	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

法　務　省　所　管

平成25年度政府職員予算定員及び俸給額表

法務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		7												37,985
一般職		外 27(6箇月) 外 14(9箇月) 内 951(6箇月) 52,345												196,410,582
	指定職俸給表	48												478,439
	行政職俸給表(一)	外 27(6箇月) 内 167(6箇月) 14,361		20	84	157	内 1 220	1,162	1,771	内 13 4,121	内 54 4,605	内 99 2,037	外 27 184	53,578,824
	行政職俸給表(二)	291							9	61	205	16	—	876,039
	公安職俸給表(一)	内 438(6箇月) 20,428	2	37	75	124	456	447	552	2,173	内 50 4,151	内 63 8,989	内 325 3,422	69,599,703
	公安職俸給表(二)	内 319(6箇月) 13,648		3	48	115	244	834	936	3,709	4,489	内 289 2,677	内 30 593	50,978,895
	研究職俸給表	17						—	5	2	6	4	—	89,380
	医療職俸給表(一)	335							—	22	107	157	49	1,526,386
	医療職俸給表(二)	137				—	—	—	20	4	60	51	2	427,892
	医療職俸給表(三)	357					—	—	1	3	42	311	—	1,171,723
	専門スタッフ職俸給表	2									—	2	—	9,873
	検察官	外 14(9箇月) 内 27(6箇月) 2,721												17,673,428
合計		52,352												196,448,567

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
法務本省														
法務本省共通費		(82) 812												3,663,532
特別職		7												37,985
	大臣	1												
	副大臣	1												
	大臣政務官	1												
	中央更生保護審査会委員長	1												
	中央更生保護審査会委員	2												
	秘書官	1												
一般職		(82) 805												3,625,547
	指定職俸給表	(9) 12												146,303
	事務次官	1												
	官房長、局長	(7) 7												
	訟務総括審議官	(1) 1												
	部長	(1) 1												
	審議官	2												
	行政職俸給表(一)	(73) 762		(12) 12	(5) 18	(28) 64	(2) 42	(26) 135	89	156	184	62	—	3,371,756
	課長	(41) 56		(9) 9	(5) 18	(27) 29								
	室長	(2) 43				(1) 35	(1) 8							
	課長補佐	132					25	74	33					
	係長	286								138	148			
	主任	49									19	30		
	審議官	(3) 3		(3) 3										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	90					5	26	52	1	6			
	法規専門職	(27) 27					(1) 1	(26) 26						
	技術専門職	44					3	9	4	17	11			
	一般職員	32										32		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	24							2	6	13	3	—	79,369
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,669
	医療職俸給表(三)	4					—	—	—	—	2	2	—	14,577
	看護師長	2									2			
	看護師	2										2		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2									—	2	—	9,873
法務総合研究所														
法務総合研究所共通費														
一般職		(14) 85												426,597
	指定職俸給表													
	所長	(1) 1												12,971
	行政職俸給表(一)	(10) 66		—	(3) 3	(2) 3	(4) 7	9	(1) 13	7	14	9	1	321,066
	部長	(5) 6			(3) 3	(2) 3								
	課長	2					1	1						
	課長補佐	1							1					
	係長	4								3	1			
	主任	1									1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	教官	(5) 16					(4) 5	5	(1) 6					
	首席専門官	3					1	2						
	統括専門官	7						1	6					
	専門官	24								4	12	8		
	一般職員	2										1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,180
	研究職俸給表	(3) 17						—	(1) 5	2	(2) 6	4	—	89,380
	部長等研究員	(3) 13							(1) 5	2	(2) 6			
	研究員	4										4		
検察庁														
検察官署共通費														
一般職		外　14(9箇月) 内　263(6箇月) 11,796												51,155,399
	指定職俸給表	4												34,237
	〔最高検察庁〕													
	事務局長	1												
	〔高等検察庁〕													
	事務局長	3												
	行政職俸給表(一)	240		—	—	1	—	—	—	—	—	116	123	601,958
	〔最高検察庁〕	12				1							11	
	秘書官	1				1								
	一般職員	11											11	
	〔高等検察庁〕													
	一般職員	101										12	89	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	一般職員	127										104	23	
	行政職俸給表(二)	151							5	24	109	13	―	456,384
	〔最高検察庁〕													
	技能労務職員	7							1	2	4			
	〔高等検察庁〕													
	技能労務職員	29							1	8	20			
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	技能労務職員	115							3	14	85	13		
	公安職俸給表(二)	内 236 8,680		3	14	45	106	506	622	2,624	2,886	内 236 1,575	299	32,389,392
	〔最高検察庁〕	73			1	7	3	6	5	12	22	12	5	
	課長	8			1	7								
	室長	1					1							
	課長補佐	10					2	6	2					
	係長	26								12	14			
	主任	14									8	6		
	翻訳職	1							1					
	専門職	2							2					
	一般職員	11										6	5	
	〔高等検察庁〕	381		3	1	4	33	39	29	106	113	38	15	
	事務局長	5		3	1	1								
	事務局次長	7				3	4							
	課長	59					29	30						
	支部課長	6							3	3				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	19							17	2				
	係長	157								82	75			
	主任	47									29	18		
	専門職	19							7	12				
	検察監査官	11						9	2					
	監査専門官	16								7	9			
	一般職員	35										20	15	
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	内 236 8,226			12	34	70	461	588	2,506	2,751	内 236 1,525	279	
	事務局長	50			12	28	10							
	事務局次長	13					12	1						
	地検課長	176						121	52	3				
	支部課長	36						2	9	25				
	区検課長	6							3	3				
	課長補佐	77							16	61				
	係長	543								204	339			
	主任	121									74	47		
	首席捜査官	51				6	27	18						
	次席捜査官	40					9	31						
	統括捜査官	685						198	308	179				
	主任捜査官	内 130 3,862								1,050	1,814	内 130 998		
	検務監理官	50					12	38						
	統括検務官	593						40	181	372				
	検務専門官	内 106 1,617							5	609	524	内 106 479		
	調査官	26						12	14					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	280										1	279	
	検察官	外 14 内 27 2,721												17,673,428
	〔最高検察庁〕	18												
	検事総長	1												
	次長検事	1												
	検事	16												
	〔高等検察庁〕	130												
	検事長	8												
	検事	122												
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	外 14 内 27 2,573												
	検事	外 14 内 27 1,674												
	副検事	899												
矯正官署														
矯正官署共通費														
一般職		内 485(6箇月) 23,512												81,866,201
	指定職俸給表	8												67,846
	〔矯正研修所〕													
	所長	1												
	〔矯正管区〕													
	管区長	7												
	行政職俸給表(一)	239		—	2	—	—	7	7	2	102	119	—	793,711
	〔矯正研修所〕	22			1			7	7	2	4	1		
	課長	2						1	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	5								2	3			
	主任	1									1			
	教頭	1			1									
	教官	12						6	6					
	一般職員	1										1		
	〔矯正管区〕	10			1						3	6		
	管区長	1			1									
	主任	3									3			
	一般職員	6										6		
	〔刑務所〕	183									76	107		
	専門職	122									76	46		
	一般職員	61										61		
	〔少年院〕	16									13	3		
	専門職	15									13	2		
	一般職員	1										1		
	〔少年鑑別所〕	8									6	2		
	専門職	7									6	1		
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)	48							—	7	41	—	—	145,138
	〔矯正研修所〕													
	技能労務職員	1									1			
	〔刑務所〕													
	技能労務職員	30								5	25			
	〔少年院〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	13								1	12			
	〔少年鑑別所〕													
	技能労務職員	4								1	3			
	公安職俸給表(一)	内 432 18,897	2	37	72	109	443	419	505	1,918	内 47 3,709	内 60 8,655	内 325 3,028	64,840,477
	〔矯正研修所〕	18				2		7	2	7				
	支所教頭	2				2								
	同教官	16						7	2	7				
	〔矯正管区〕	190		13	11	19	52	29	20	35		6	5	
	部長	24		13	11									
	課長	68				11	52	5						
	係長	28							5	23				
	首席管区監査官	8				8								
	矯正専門職	51						24	15	12				
	一般職員	11										6	5	
	〔刑務所〕	内 432 18,689	2	24	61	88	391	383	483	1,876	内 47 3,709	内 60 8,649	内 325 3,023	
	所長	73	2	24	34	13								
	部長	190			27	60	103							
	課長	227					79	102	46					
	支所長	111				11	21	35	44					
	支所次長	10					10							
	同課長	29						2	13	14				
	課長補佐	28							2	26				
	係長	403								315	88			
	調査官	10					10							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	首席矯正処遇官	198				4	149	45						
	次席矯正処遇官	10					10							
	統括矯正処遇官	625					1	112	197	315				
	矯正処遇官	内 95 10,567								869	内 35 3,215	内 60 6,483		
	専門官	内 12 1,019					8	87	181	337	内 12 406			
	一般職員	内 325 5,189										2,166	内 325 3,023	
	公安職俸給表(二)	内 53 3,504		—	23	42	65	180	172	807	1,203	内 53 843	169	12,944,574
	〔少年院〕	内 34 2,344			12	22	33	117	90	589	842	内 34 504	135	
	院長	46			12	19	15							
	分院長	2					2							
	次長	50				3	13	34						
	課長	50						17	20	13				
	課長補佐	22							1	11	10			
	係長	149									119	30		
	調査官	8						8						
	首席専門官	52					3	47	2					
	統括専門官	137						11	67	59				
	専門官	内 34 1,690								506	713	内 34 471		
	一般職員	138										3	135	
	〔少年鑑別所〕	内 19 1,158			11	20	31	62	82	218	361	内 19 339	34	
	所長	51			11	18	22							
	次長	15				2	6	7						
	課長	51						10	10	31				
	課長補佐	3								2	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	分所長	1					1							
	分所課長	1								1				
	係長	75									69	6		
	首席専門官	52					2	38	12					
	統括専門官	123						7	58	58				
	専門官	内 19 750							2	126	291	内 19 331		
	一般職員	36										2	34	
	〔婦人補導院〕	2					1	1						
	院長	1					1							
	課長	1						1						
	医療職俸給表(一)	332							—	22	106	155	49	1,510,332
	〔刑務所〕	227								18	62	111	36	
	所長	4								4				
	医務部長	22								14	8			
	医務課長	105									54	51		
	支所医務課長	15										14	1	
	医師	81										46	35	
	〔少年院〕	74								4	33	31	6	
	院長	4								4				
	医務課長	50									33	17		
	医師	20										14	6	
	〔少年鑑別所〕	31									11	13	7	
	医務課長	17									11	6		
	分所医務課長	1										1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医師	13										6	7	
	医療職俸給表(二)	135				―	―	―	20	4	58	51	2	420,783
	〔刑務所〕	126							18	3	54	50	1	
	薬剤師	71							18	2	15	36		
	栄養士	18									12	6		
	診療エックス線技師	21									15	5	1	
	衛生検査技師	16								1	12	3		
	〔少年院〕	9							2	1	4	1	1	
	薬剤師	7							2	1	4			
	栄養士	2										1	1	
	医療職俸給表(三)	349					―	―	1	3	38	307	―	1,143,340
	〔刑務所〕	331							1	3	36	291		
	総看護師長	2							1	1				
	看護師長	38								2	36			
	看護師	291										291		
	〔少年院〕	16									2	14		
	看護師長	2									2			
	看護師	14										14		
	〔少年鑑別所〕													
	看護師	2										2		
更生保護官署														
更生保護官署共通費														
一般職		(2) 外 6(6箇月) 内 48(6箇月) 1,710												6,156,330

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	指定職俸給表													
	〔地方更生保護委員会〕													
	委員長	(2) 3												25,228
	行政職俸給表(一)	外 6 内 48 1,699		4	18	34	内 1 65	145	202	332	内 13 513	内 34 372	外 6 14	6,110,146
	〔地方更生保護委員会〕	内 1 246		4	10	22	内 1 28	32	29	50	49	18	4	
	委員長	5		4	1									
	委員	内 1 49			8	15	内 1 26							
	事務局長	8			1	6	1							
	事務局次長	1				1								
	課長	9					1	8						
	課長補佐	16							7	9				
	係長	21								5	7	9		
	主任	1										1		
	首席審査官	1						1						
	統括審査官	17						15	2					
	更生保護管理官	8						8						
	保護観察官	104							20	36	42	6		
	一般職員	6										2	4	
	〔保護観察所〕	外 6 内 47 1,453			8	12	37	113	173	282	内 13 464	内 34 354	外 6 10	
	所長	50			8	10	32							
	次長	5				2	3							
	課長	50						50						
	課長補佐	2							1	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	63								24	39			
	主任	6									5	1		
	支部長	3					2	1						
	首席保護観察官	8						8						
	統括保護観察官	122						53	63	6				
	保護観察官	内 34 957							107	207	291	内 34 352		
	首席社会復帰調整官	2						1	1					
	統括社会復帰調整官	12							1	11				
	社会復帰調整官	内 13 163								33	内 13 129	1		
	一般職員	外 6 10											外 6 10	
	行政職俸給表(二)	8							—	—	8	—	—	20,956
	〔地方更生保護委員会〕													
	技能労務職員	6									6			
	〔保護観察所〕													
	技能労務職員	2									2			
法務局														
法務局共通費														
一般職		(20) 外 21(6箇月) 内 52(6箇月) 9,148												35,375,632
	指定職俸給表													
	法務局長	(7) 7												67,109
	行政職俸給表(一)	(13) 外 21 内 52 9,087		—	(1) 18	41	(8) 85	788	(4) 1,355	内 11 3,171	内 41 3,165	428	外 21 36	35,154,216
	法務局長	(1) 1			(1) 1									
	部長	(8) 26			10	7	(8) 9							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部次長	1				1								
	課長	74					2	61	11					
	課長補佐	83							71	12				
	地方法務局長	42			7	31	4							
	地方法務局次長	42					35	7						
	同課長	212						155	56	1				
	支局長	264					5	221	38					
	支局課長	101							82	19				
	支局長補佐	58								56	2			
	係長	内 1 802								292	内 1 507	3		
	主任	63									43	20		
	総務管理官	6				2	4							
	訟務管理官	8						8						
	上席訟務官	(4) 122						72	(4) 41	9				
	訟務官	内 28 301								179	内 28 122			
	民事行政調査官	8						8						
	首席登記官	80					26	54						
	次席登記官	19						19						
	統括登記官	806						132	671	3				
	登記官	3,046							182	2,226	638			
	電子認証管理官	1						1						
	登記情報システム管理官	50						10	40					
	表示登記専門官	内 11 447						32	151	内 11 264				
	監査専門官	内 12 81						8	9	50	内 12 14			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	人権擁護専門官	11							3	8				
	民事専門官	92								50	42			
	戸籍国籍相談官	16								2	14			
	登記専門職	2,044									1,692	352		
	供託専門職	143									91	52		
	一般職員	外 21 37										1	外 21 36	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	54							1	22	31	—	—	154,307
地方入国管理官署														
地方入国管理官署共通費														
一般職		内 73(6箇月) 3,759												11,829,710
	指定職俸給表													
	〔地方入国管理局〕													
	局長	3												26,463
	行政職俸給表(一)	内 67 2,217		1	14	11	21	77	104	内 2 449	604	内 65 926	10	7,010,721
	〔地方入国管理局〕	内 67 2,192		1	11	9	20	73	101	内 2 442	602	内 65 925	8	
	局長	5		1	4									
	次長	9			2	6	1							
	課長	14					5	9						
	室長	4							4					
	支局長	7			5	1	1							
	支局次長	7				2	4	1						
	支局課長	7						7						
	課長補佐	29							12	17				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	56								29	27			
	審査監理官	7					7							
	首席審査官	79					2	56	21					
	統括審査官	228							64	164				
	入国審査官	内 67 1,732								内 2 232	575	内 65 925		
	一般職員	8											8	
	〔入国者収容所〕	25			3	2	1	4	3	7	2	1	2	
	所長	3			3									
	次長	3				2	1							
	課長	6						4	2					
	課長補佐	1							1					
	係長	9								7	2			
	一般職員	3										1	2	
	公安職俸給表(一)	内 6 1,531	—	—	3	15	13	28	47	255	内 3 442	内 3 334	394	4,759,226
	〔地方入国管理局〕	内 6 1,309			3	12	12	23	39	222	内 3 403	内 3 279	316	
	警備監理官	4			3	1								
	首席入国警備官	32				11	12	9						
	統括入国警備官	96						14	39	43				
	入国警備専門官	内 6 814								179	内 3 403	内 3 232		
	一般職員	363										47	316	
	〔入国者収容所〕	222				3	1	5	8	33	39	55	78	
	首席入国警備官	5				3	1	1						
	統括入国警備官	15						4	8	3				
	入国警備専門官	109								30	39	40		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	93										15	78	
	医療職俸給表(一)													
	〔入国者収容所〕	3							—	—	1	2	—	16,054
	室長	1									1			
	医師	2										2		
	医療職俸給表(二)													
	〔入国者収容所〕													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,440
	医療職俸給表(三)													
	〔入国者収容所〕	4					—	—	—	—	2	2	—	13,806
	看護師長	2									2			
	看護師	2										2		
公安審査委員会														
公安審査委員会														
一般職	行政職俸給表(一)	4		—	—	1	—	1	1	—	1	—	—	16,979
	事務局長	1				1								
	主任	1									1			
	専門職	2						1	1					
公安調査庁														
公安調査庁共通費														
一般職		(15) 内 30(6箇月) 1,526												5,958,187
	指定職俸給表	(5) 10												98,282
	長官	(1) 1												
	次長	(1) 1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長	(2) 3												
	公安調査局長	(1) 5												
	行政職俸給表(一)	(6) 47		3	(4) 11	(2) 2	—	—	—	4	22	5	—	198,271
	課長	(4) 12		1	(2) 9	(2) 2								
	係長	9								4	5			
	主任	6									3	3		
	研修所長	(1) 1			(1) 1									
	公安調査局長	(1) 3		2	(1) 1									
	公安調査局係長	8									8			
	同主任	4									4			
	公安調査事務所主任	2									2			
	一般職員	2										2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							1	2	2	—	—	16,705
	公安職俸給表(二)	内 (4) 30 1,464		—	11	(2) 28	(1) 73	(1) 148	142	278	400	259	内 30 125	5,644,929
	調整官	2				2								
	課長補佐	28					9	18	1					
	統括調査官	56					11	10	25	10				
	調査官	191								59	76	31	25	
	専門職	38					14	11	13					
	法規専門職	(2) 2					(1) 1	(1) 1						
	研修所員	5					1	1	1	1	1			
	公安調査局部長	(2) 24			7	(2) 17								
	同管理官	16					16							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	公安調査局首席調査官	38					18	19	1					
	同統括調査官	146					2	18	49	77				
	同調査官	内 30 546								63	208	175	内 30 100	
	同専門職	70						35	26	9				
	公安調査事務所長	14			4	9	1							
	公安調査事務所首席調査官	28						26	2					
	同統括調査官	54						9	6	39				
	同調査官	183								15	115	53		
	同専門職	23							18	5				

（備考）1　(　)の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。

2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成25年度外務省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
09 **外務省所管合計**	608,259,519	617,250,736	△ 8,991,217	
〔主要経費別内訳〕				
50 経済協力費	394,676,546	395,607,989	△ 931,443	
63 エネルギー対策費	5,190,088	5,287,343	△ 97,255	
95 その他の事項経費	208,392,885	216,355,404	△ 7,962,519	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
外務本省	001 **外務本省共通費**	95 外務本省一般行政に必要な経費	34,138,512	35,065,588	△ 927,076	「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び外務省研修所所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	10,151,400	9,923,459	227,941	1 外務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用 2 外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 内部管理業務システムの再構築に必要な経費	311,083	199,478	111,605	成果重視事業として行う内部管理業務システムの再構築のための開発及び運用

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 在外経理業務を支援するシステムの再構築に必要な経費	161,082	238,264	△ 77,182	成果重視事業として行う在外公館経理業務の効率化・合理化を図るための情報システムの開発及び運用
		95 国際会議に必要な経費	1,792,093	1,830,442	△ 38,349	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	002 **外務本省施設費**	95 外務本省施設整備に必要な経費	382,994	401,167	△ 18,173	外務本省庁舎の施設整備
	003 **地域別外交費**	95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	2,118,969	2,040,325	78,644	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 北米地域外交に必要な経費	271,261	258,597	12,664	北米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 中南米地域外交に必要な経費	67,712	77,476	△ 9,764	中南米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 欧州地域外交に必要な経費	700,198	720,561	△ 20,363	欧州諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 中東地域外交に必要な経費	105,346	131,425	△ 26,079	中東諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 アフリカ地域外交に必要な経費	1,075,232	26,658	1,048,574	アフリカ諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
	004 **分野別外交費**	95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	2,060,585	1,676,064	384,521	1 外交及び安全保障に関する基本的な政策の企画及び立案のための調査研究等 2 難民等の定住促進及び一時滞在のための施設の運営委託等 3 軍備管理及び軍縮の分野に関する国際協力のための包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業の委託等

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　原子力の平和的利用の分野に関する国際協力のための国際原子力機関等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究等
		95　国際機関における邦人職員増強に必要な経費	12,748	13,034	△　286	成果重視事業として行う国際機関に勤務する邦人職員増強を図るための広報活動等
		95　国際経済に関する取組に必要な経費	218,454	234,866	△　16,412	対外経済関係に関する条約その他の国際約束の締結の準備のための調査研究等
		95　国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	108,286	43,600	64,686	1　国際条約の締結に関する事務処理 2　条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95　国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	471,321	490,924	△　19,603	1　国際情勢に関する情報の収集及び分析 2　外国及び国際機関等に関する調査等
	005　**広報文化交流及報道対策費**	95　広報文化交流及び報道対策に必要な経費	1,938,799	2,031,145	△　92,346	1　外交政策及び海外事情についての国内広報 2　国際間の相互理解の促進のための外交政策及び日本事情についての海外広報 3　外交政策についての本邦及び外国の報道関係者に対する広報等 4　国際間の相互理解の促進のための文化の分野における国際交流等
	006　**独立行政法人国際交流基金運営費**	95　独立行政法人国際交流基金運営費交付金に必要な経費	12,495,049	12,691,794	△　196,745	独立行政法人国際交流基金の行う業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
	007　**領事政策費**	95　領事業務の充実に必要な経費	10,435,167	10,640,819	△　205,652	1　「旅券法」に基づく旅券の発給等国民の海外渡航の円滑化に関する事務処理等 2　海外における邦人の生命及び身体の保護 3　海外の治安情報の収集及び海外安全情報の提供等

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理等
		95　在外投票の実施に必要な経費	17,492	2,836	14,656	「公職選挙法」に基づく 1　在外選挙人名簿の登録のための事務処理等 2　在外投票の実施
		95　領事業務に係る業務・システムの再構築に必要な経費	876,978	1,124,655	△　247,677	成果重視事業として行う領事業務の効率化・合理化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発等
		95　在外選挙人登録推進に必要な経費	0	129,955	△　129,955	前年度限りの経費
	008　**経済協力費**	50　経済協力に必要な経費	167,601,819	164,953,842	2,647,977	1　海外との経済協力に関する企画及び立案並びにその実施の総合調整 2　経済協力事業の民間団体への委託等 3　開発途上国の経済開発等のために行う援助 4　海外における災害等に対処して行う緊急援助
		50　地球規模の諸問題への取組に必要な経費	70,502	80,492	△　9,990	経済協力に関する分野別援助計画の作成のための調査等
	009　**独立行政法人国際協力機構運営費**	50　独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	146,918,734	145,378,845	1,539,889	独立行政法人国際協力機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	010　**国際分担金其他諸費**	50　経済協力に係る国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	27,329,424	31,357,721	△　4,028,297	経済協力に係る国際の平和と安全等を実現するための国際連合等に対する分担金及び拠出金

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		63 エネルギー対策に係る国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	5,190,088	5,287,343	△ 97,255	エネルギー対策に係る原子力の平和利用等のための国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		95 国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	17,211,422	22,916,150	△ 5,704,728	国際連合平和維持活動のための国際連合等に対する分担金及び拠出金
		50 国際機関における邦人職員増強に必要な経費	1,102,469	1,012,477	89,992	成果重視事業として行う国際機関に勤務する邦人職員増強を図るための国際機関職員派遣信託基金に対する拠出金
		50 経済協力に係る国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	10,214,004	9,642,293	571,711	経済協力に係る開発途上国の食糧問題改善等のための国際連合食糧農業機関等に対する分担金及び拠出金
		95 国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	863,978	947,998	△ 84,020	公正かつ自由な国際貿易の確保のための世界貿易機関等に対する分担金及び拠出金
		50 経済協力に係る国際機関等を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	40,568,491	42,248,972	△ 1,680,481	経済協力に係るエイズ等の三大感染症対策のための世界エイズ・結核・マラリア対策基金等に対する分担金及び拠出金
		95 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	264,983	277,378	△ 12,395	教育、科学及び文化を通じて平和と安全に貢献するための国際連合教育科学文化機関に対する拠出金
		外務本省計	497,246,675	504,096,643	△ 6,849,968	

科目別内訳

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**外務本省共通費**	46,554,170	47,257,231	△ 703,061
95015-2111-02	職員基本給	10,628,827	11,212,492	△ 583,665
95015-2111-03	職員諸手当	5,050,657	5,397,678	△ 347,021
95015-2111-04	超過勤務手当	1,844,894	1,895,490	△ 50,596
95015-2111-05	委員手当	2,735	3,045	△ 310
95015-2111-05	待命職員給与	170,910	185,635	△ 14,725
95015-2111-05	非常勤職員手当	51,145	51,199	△ 54
95015-2111-05	休職者給与	136,109	137,273	△ 1,164
95015-2111-05	国際機関等派遣職員給与	56,030	81,844	△ 25,814
95015-2151-05	公務災害補償費	173,047	165,555	7,492
95015-2111-05	退職手当	3,901,950	3,799,733	102,217
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	123,155	144,015	△ 20,860
95015-2129-06	諸謝金	580,226	554,822	25,404
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	1,727	14,779	△ 13,052
95015-2959-07	報償費	900,000	900,000	0
95015-2122-08	職員旅費	1,266,305	1,319,007	△ 52,702
95015-2122-08	政府開発援助職員旅費	321,696	315,839	5,857
95015-2122-08	赴任旅費	11,917	12,436	△ 519
95015-2122-08	委員等旅費	16,467	12,304	4,163
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	144,416	130,765	13,651
95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	19,022	25,296	△ 6,274
95015-2123-09	庁費	2,605,190	2,639,879	△ 34,689
95015-2123-09	政府開発援助庁費	113,239	128,000	△ 14,761
95015-2123-09	国会図書館支部庁費	5,829	5,829	0
95015-2123-09	情報処理業務庁費	6,150,104	5,085,933	1,064,171
95015-2123-09	成果重視事業内部管理業務システム再構築庁費	256,074	161,248	94,826
95015-2123-09	成果重視事業在外経理システム再構築情報処理業務庁費	136,532	182,416	△ 45,884
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	1,218,255	1,783,222	△ 564,967
95015-2123-09	成果重視事業在外経理システム再構築在外公館連絡庁費	12,648	43,362	△ 30,714
95015-2123-09	民間資金等活用事業調査費	1,759	1,697	62
95015-2123-09	通信専用料	1,634,543	1,586,803	47,740
95015-2123-09	電子計算機等借料	81,112	333,753	△ 252,641
95015-2123-09	成果重視事業内部管理業務システム再構築電子計算機等借料	55,009	38,230	16,779
95015-2123-09	成果重視事業在外経理システム再構築電子計算機等借料	11,902	12,486	△ 584

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	土地建物借料	51,295	51,391	△ 96
95015-2123-09	招へい外国人滞在費	219,468	228,674	△ 9,206
95015-2123-09	各所修繕	153,288	130,837	22,451
95199-2133-09	自動車重量税	1,066	536	530
95015-2115-16	国家公務員共済組合負担金	6,638,869	7,094,342	△ 455,473
95015-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	1,760,091	1,339,147	420,944
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	20,094	23,776	△ 3,682
95015-2129-17	交際費	25,568	25,463	105
95015-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
002	**外務本省施設費**	382,994	401,167	△ 18,173
95015-1202-08	施設施工旅費	177	185	△ 8
95015-1203-09	施設施工庁費	20,875	22,012	△ 1,137
95015-1204-15	施設整備費	361,942	378,970	△ 17,028
003	**地域別外交費**	4,338,718	3,255,042	1,083,676
95015-2111-05	旧外地職員給与費	373	373	0
95015-2129-06	諸謝金	853,580	715,902	137,678
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	268,913	296,713	△ 27,800
95015-2122-08	職員旅費	159,399	140,469	18,930
95015-2122-08	政府開発援助職員旅費	149,903	141,008	8,895
95015-2122-08	委員等旅費	5,012	4,698	314
95015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	1,540	1,053	487
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	68,429	71,405	△ 2,976
95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	26,989	31,124	△ 4,135
95015-2123-09	庁費	37,628	36,831	797
95015-2123-09	政府開発援助庁費	1,060,761	43,725	1,017,036
95015-2123-09	情報処理業務庁費	7,455	6,822	633
95015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	435	435	0
95015-2123-09	啓発宣伝費	9,883	8,314	1,569
95015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	13,203	1,174	12,029
95015-2123-09	土地建物借料	16,774	16,774	0
95015-2123-09	文化人等招へい費	25,957	43,959	△ 18,002
95015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	82,673	102,997	△ 20,324
95015-2125-14	国際交流事業委託費	159,947	159,947	0
95015-2405-16	国際友好団体補助金	1,200,027	1,241,267	△ 41,240
95015-2715-16	北方領土対策事業費補助金	39,837	40,052	△ 215
95015-2725-16	サハリン州経済改革促進等特別援助費	150,000	150,000	0
004	**分野別外交費**	2,871,394	2,458,488	412,906
95015-2129-06	諸謝金	294,997	293,678	1,319
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	35,436	35,810	△ 374

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2129-06	成果重視事業国際機関邦人職員増強謝金	1,810	2,103	△ 293
95015-2122-08	職員旅費	226,980	192,356	34,624
95015-2122-08	政府開発援助職員旅費	37,477	34,521	2,956
95015-2122-08	成果重視事業国際機関邦人職員増強職員旅費	2,559	2,347	212
95015-2122-08	委員等旅費	8,594	3,580	5,014
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	65,330	42,356	22,974
95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	5,974	6,824	△ 850
95015-2122-08	成果重視事業国際機関邦人職員増強文化人等派遣旅費	1,346	1,446	△ 100
95015-2123-09	庁費	9,582	10,696	△ 1,114
95015-2123-09	情報処理業務庁費	364,198	382,740	△ 18,542
95015-2123-09	成果重視事業国際機関邦人職員増強庁費	4,148	4,211	△ 63
95015-2123-09	啓発宣伝費	14,866	13,045	1,821
95015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	2,079	2,079	0
95015-2123-09	成果重視事業国際機関邦人職員増強啓発宣伝費	2,885	2,927	△ 42
95015-2123-09	文化人等招へい費	69,450	42,969	26,481
95015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	2,715	2,612	103
95015-2125-14	領土保全対策事業委託費	254,593	0	254,593
95015-2125-14	政府開発援助平和構築人材育成事業等委託費	89,915	112,320	△ 22,405
95015-2125-14	平和構築人材育成事業等委託費	22,480	28,705	△ 6,225
95015-2125-14	政府開発援助難民等救援業務委託費	610,909	638,757	△ 27,848
95015-2125-14	難民救援業務委託費	86,865	90,505	△ 3,640
95015-2125-14	包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費	176,302	185,582	△ 9,280
95015-2715-16	外交・安全保障調査研究事業費補助金	479,904	0	479,904
95015-2715-16	国際問題調査研究事業費等補助金	0	326,319	△ 326,319
005	**広報文化交流及報道対策費**	1,938,799	2,031,145	△ 92,346
95015-2129-06	諸謝金	147,281	173,739	△ 26,458
95015-2122-08	職員旅費	16,684	17,970	△ 1,286
95015-2122-08	委員等旅費	1,015	160	855
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	34,979	36,522	△ 1,543
95015-2123-09	庁費	5,727	5,827	△ 100
95015-2123-09	情報処理業務庁費	376,768	369,087	7,681
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	334,901	379,350	△ 44,449
95015-2123-09	啓発宣伝費	295,200	302,920	△ 7,720
95015-2123-09	文化人等招へい費	485,770	499,446	△ 13,676

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2125-14	啓発宣伝事業等委託費	240,474	246,124	△ 5,650
006	**独立行政法人国際交流基金運営費**	12,495,049	12,691,794	△ 196,745
95015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際交流基金運営費交付金	6,626,846	6,566,003	60,843
95015-2305-16	独立行政法人国際交流基金運営費交付金	5,868,203	6,125,791	△ 257,588
007	**領事政策費**	11,329,637	11,898,265	△ 568,628
95015-2129-06	諸謝金	51,167	34,880	16,287
95015-2129-06	在外選挙事務謝金	983	0	983
95015-2129-06	成果重視事業在外選挙人登録推進謝金	0	38,947	△ 38,947
95015-2122-08	職員旅費	21,316	21,058	258
95015-2122-08	委員等旅費	184	223	△ 39
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	14,233	16,335	△ 2,102
95015-2122-08	成果重視事業在外選挙人登録推進旅費	0	32,719	△ 32,719
95015-2123-09	庁費	23,831	23,854	△ 23
95015-2123-09	情報処理業務庁費	1,313,524	531,038	782,486
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	9,487	12,607	△ 3,120
95015-2123-09	在外選挙事務庁費	16,509	2,836	13,673
95015-2123-09	成果重視事業領事業務・システム再構築庁費	876,978	1,124,655	△ 247,677

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	渡航事務庁費	8,957,072	9,906,241	△ 949,169
95015-2123-09	啓発宣伝費	37,972	43,569	△ 5,597
95015-2123-09	通信専用料	2,155	46,684	△ 44,529
95015-2123-09	文化人等招へい費	1,678	1,592	86
95015-2123-09	送還費	2,548	2,738	△ 190
95015-2123-09	成果重視事業在外選挙人登録推進庁費	0	58,289	△ 58,289
008	**経済協力費**	167,672,321	165,034,334	2,637,987
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	329,101	379,712	△ 50,611
50015-2129-06	政府開発援助経済協力評価等調査謝金	152,440	154,353	△ 1,913
50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	106,614	106,416	198
50015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	7,993	4,469	3,524
50015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	24,294	24,625	△ 331
50015-2123-09	政府開発援助庁費	91,991	92,762	△ 771
50015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	38,636	49,605	△ 10,969
50015-2123-09	政府開発援助経済協力評価等調査費	17,240	18,283	△ 1,043
50015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	266,965	264,695	2,270
50015-2123-09	政府開発援助電子計算機等借料	866	1,730	△ 864
50015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	23,286	28,361	△ 5,075

項	目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50015-2125-14	政府開発援助海外経済協力事業委託費	2,253,693	2,169,191	84,502
50015-2125-14	政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費	140,884	140,123	761
50015-2715-16	政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金	22,318	20,009	2,309
50015-2725-16	政府開発援助経済開発等援助費	164,196,000	161,580,000	2,616,000
009	**独立行政法人国際協力機構運営費**			
50015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	146,918,734	145,378,845	1,539,889
010	**国際分担金其他諸費**	102,744,859	113,690,332	△ 10,945,473
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関分担金	10,564,924	11,216,205	△ 651,281
50015-2725-16	経済協力国際機関分担金	30,825,680	33,525,158	△ 2,699,478
63015-2725-16	国際原子力機関分担金	4,289,023	4,431,819	△ 142,796
95015-2725-16	政府開発援助国際機関分担金	595,915	956,679	△ 360,764
95015-2725-16	国際機関分担金	16,725,790	22,140,911	△ 5,415,121
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	37,325,102	37,630,959	△ 305,857
50015-2725-16	経済協力国際機関等拠出金	498,682	1,889,141	△ 1,390,459
63015-2725-16	政府開発援助国際原子力機関拠出金	901,065	855,524	45,541
95015-2725-16	政府開発援助国際機関等拠出金	558,894	567,705	△ 8,811
95015-2725-16	国際機関等拠出金	459,784	476,231	△ 16,447
計		497,246,675	504,096,643	△ 6,849,968

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
在外公館	021 **在外公館共通費**	95 在外公館事務運営等に必要な経費	53,174,370	55,675,046	△ 2,500,676	「外務省設置法」に基づく在外公館所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	48,215,478	48,063,530	151,948	1　外交運営の充実のための （1）　在外公館の事務所及び館長公邸等に要する施設の借上げ並びに現地補助員に対する給与の支給 （2）　在外公館の事務所及び館長公邸等の警備等 2　外交交渉の有利な展開を期するための情報収集 3　外務行政事務に資するための情報処理等
		95 国際会議に必要な経費	403,731	429,541	△ 25,810	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	022 **在外公館施設費**	95 在外公館施設整備に必要な経費	3,984,580	3,997,196	△ 12,616	在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備
		95 民間資金等を活用した在外公館施設整備に必要な経費	115,006	93,788	21,218	民間資金等を活用した在外公館の事務所の施設整備
	023 **地域別外交費**	95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	30,373	30,882	△ 509	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の実施
		95 北米地域外交に必要な経費	26,166	33,922	△ 7,756	北米諸国に関する外交政策の実施
		95 中南米地域外交に必要な経費	4,831	2,595	2,236	中南米諸国に関する外交政策の実施
		95 欧州地域外交に必要な経費	353,294	370,265	△ 16,971	欧州諸国に関する外交政策の実施
		95 中東地域外交に必要な経費	6,212	4,829	1,383	中東諸国に関する外交政策の実施
		95 アフリカ地域外交に必要な経費	52,046	37,001	15,045	アフリカ諸国に関する外交政策の実施

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	024 **分野別外交費**	95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	26,333	23,442	2,891	国際の平和と安定のための国際協力に係る国際連合等各国際機関との連絡等
		95 国際経済に関する取組に必要な経費	55,606	50,606	5,000	世界貿易機関における紛争処理への対応のための調査等
		95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	13,556	13,652	△ 96	1 国際情勢に関する情報の収集 2 外国及び国際機関等に関する調査等
	025 **広報文化交流及報道対策費**	95 広報文化交流及び報道対策に必要な経費	638,326	682,899	△ 44,573	1 国際間の相互理解の促進のための （1） 外交政策及び日本事情についての海外広報 （2） 文化の分野における国際交流等 2 外交政策についての外国の報道関係者に対する広報等
	026 **領事政策費**	95 領事業務の充実に必要な経費	2,736,418	2,644,132	92,286	1 海外子女教育に必要な日本人学校等に対する支援等 2 海外における邦人の生命及び身体の保護等 3 「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理
		95 在外投票の実施に必要な経費	305,415	67,420	237,995	「公職選挙法」に基づく 1 在外選挙人名簿の登録のための事務処理等 2 在外投票の実施
	027 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	871,103	879,968	△ 8,865	海外における経済協力の実施のための調整等
		50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	0	53,379	△ 53,379	前年度限りの経費
		在外公館計	111,012,844	113,154,093	△ 2,141,249	

科　目　別　内　訳

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021	**在外公館共通費**	101,793,579	104,168,117	△ 2,374,538
95015-2111-02	職員基本給	7,935,630	8,864,523	△ 928,893
95015-2111-02	政府開発援助職員基本給	6,312,255	6,956,958	△ 644,703
95015-2111-03	職員諸手当	16,940,482	17,535,119	△ 594,637
95015-2111-03	政府開発援助職員諸手当	13,475,001	13,761,721	△ 286,720
95015-2111-05	現地補助員給与	9,916,030	9,674,577	241,453
95015-2111-05	政府開発援助現地補助員給与	7,890,350	7,592,692	297,658
95015-2129-06	諸謝金	5,194,001	5,402,074	△ 208,073
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	4,131,472	4,239,608	△ 108,136
95015-2959-07	報償費	1,650,000	1,650,000	0
95015-2959-07	褒賞品費	949	937	12
95015-2959-07	政府開発援助褒賞品費	755	735	20
95015-2122-08	赴任帰朝旅費	1,713,373	1,713,075	298
95015-2122-08	政府開発援助赴任帰朝旅費	1,362,872	1,344,436	18,436
95015-2122-08	在外職員等旅費	1,103,639	1,129,848	△ 26,209
95015-2122-08	政府開発援助在外職員等旅費	877,389	886,218	△ 8,829
95015-2123-09	庁費	3,258,538	3,222,271	36,267
95015-2123-09	政府開発援助庁費	2,591,082	2,529,616	61,466
95015-2123-09	情報処理業務庁費	130,863	170,498	△ 39,635
95015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	104,092	133,809	△ 29,717
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	1,105,518	1,244,004	△ 138,486
95015-2123-09	政府開発援助在外公館連絡庁費	879,130	976,026	△ 96,896
95015-2123-09	在外公館交流諸費	624,512	592,298	32,214
95015-2123-09	政府開発援助在外公館交流諸費	496,747	464,831	31,916
95015-2123-09	車両購入費	49,854	59,429	△ 9,575
95015-2123-09	政府開発援助車両購入費	39,655	46,641	△ 6,986
95015-2123-09	在外公館設備整備費	915,862	947,159	△ 31,297
95015-2123-09	政府開発援助在外公館設備整備費	728,508	743,345	△ 14,837
95015-2123-09	在外公館等借料	6,406,064	6,359,579	46,485
95015-2123-09	政府開発援助在外公館等借料	5,095,589	4,991,056	104,533
95015-2123-09	各所修繕	275,959	297,177	△ 21,218
95015-2123-09	政府開発援助各所修繕	219,509	233,229	△ 13,720
95015-2123-09	公共施設等維持管理運営費	87,617	104,188	△ 16,571
95015-2123-09	政府開発援助公共施設等維持管理運営費	69,694	81,768	△ 12,074
95015-2129-17	交際費	117,289	122,519	△ 5,230
95015-2129-17	政府開発援助交際費	93,299	96,153	△ 2,854
022	**在外公館施設費**	4,099,586	4,090,984	8,602

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-1203-09	施設施工庁費	278,305	281,546	△ 3,241
95015-1203-09	政府開発援助施設施工庁費	221,380	220,958	422
95015-1204-15	施設整備費	1,940,977	1,731,104	209,873
95015-1204-15	政府開発援助施設整備費	1,543,918	1,358,587	185,331
95015-1204-15	不動産購入費	64,055	279,464	△ 215,409
95015-1204-15	政府開発援助不動産購入費	50,951	219,325	△ 168,374
023	**地域別外交費**	472,922	479,494	△ 6,572
95015-2129-06	諸謝金	39,055	62,341	△ 23,286
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	20,812	36,470	△ 15,658
95015-2122-08	在外職員等旅費	4,907	6,098	△ 1,191
95015-2122-08	政府開発援助在外職員等旅費	55,505	11,075	44,430
95015-2122-08	引揚者滞在旅費	160	160	0
95015-2123-09	庁費	14,680	15,328	△ 648
95015-2123-09	政府開発援助庁費	10,584	21,069	△ 10,485
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	210	150	60
95015-2123-09	政府開発援助在外公館連絡庁費	266	488	△ 222
95015-2123-09	啓発宣伝費	1,416	2,154	△ 738
95015-2125-14	経済改革促進支援事業等委託費	325,327	324,161	1,166
024	**分野別外交費**	95,495	87,700	7,795
95015-2129-06	諸謝金	42,840	30,131	12,709
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	513	520	△ 7
95015-2122-08	在外職員等旅費	37,453	36,116	1,337
95015-2123-09	庁費	8,223	10,040	△ 1,817
95015-2123-09	政府開発援助庁費	2,759	5,790	△ 3,031
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	2,517	3,045	△ 528
95015-2123-09	政府開発援助在外公館連絡庁費	1,190	2,058	△ 868
025	**広報文化交流及報道対策費**	638,326	682,899	△ 44,573
95015-2129-06	諸謝金	252,750	266,137	△ 13,387
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	853	1,440	△ 587
95015-2122-08	在外職員等旅費	5,616	5,686	△ 70
95015-2122-08	政府開発援助在外職員等旅費	1,095	1,095	0
95015-2123-09	庁費	1,599	1,944	△ 345
95015-2123-09	政府開発援助庁費	116	118	△ 2
95015-2123-09	情報処理業務庁費	20,338	17,848	2,490
95015-2123-09	啓発宣伝費	337,980	366,437	△ 28,457
95015-2123-09	在外公館設備整備費	17,979	22,079	△ 4,100
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	0	115	△ 115
026	**領事政策費**	3,041,833	2,711,552	330,281
95015-2129-06	諸謝金	1,584,279	1,506,716	77,563
95015-2129-06	在外選挙事務謝金	116,559	0	116,559

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2129-06 領事事務謝金	22,408	0	22,408
95015-2122-08 在外職員等旅費	36,434	35,529	905
95015-2122-08 在外選挙事務職員旅費	65,759	0	65,759
95015-2122-08 領事事務職員等旅費	31,461	0	31,461
95015-2123-09 庁費	34,318	32,651	1,667
95015-2123-09 情報処理業務庁費	8,865	15,758	△ 6,893
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	63,404	64,281	△ 877
95015-2123-09 在外選挙事務庁費	123,097	67,420	55,677
95015-2123-09 領事事務庁費	14,643	0	14,643
95015-2123-09 在外公館等借料	915,606	964,197	△ 48,591
95015-2959-23 海外邦人援護短期貸出金	25,000	25,000	0
027 **経済協力費**	871,103	933,347	△ 62,244
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	810,144	817,636	△ 7,492
50015-2122-08 政府開発援助在外職員等旅費	48,462	62,309	△ 13,847
50015-2123-09 政府開発援助庁費	12,497	41,713	△ 29,216
50015-2123-09 政府開発援助在外公館連絡庁費	0	11,689	△ 11,689
計	111,012,844	113,154,093	△ 2,141,249

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
外務本省	(項) 外務本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域別外交費のうち	
	政府開発援助諸謝金(化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の調査事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済協力費のうち	
	政府開発援助海外経済協力事業委託費(本邦技術活用等途上国支援推進事業に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	政府開発援助経済開発等援助費	開発途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であって、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
在外公館	(項) 在外公館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
外務本省	事務機器借入れ等	11,807,824	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内		705,400	11,102,424	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）外務本省共通費	243,781	6,372,572	
					（目）庁費	12,704	50,814	
					（目）情報処理業務庁費	231,077	6,321,758	
					（項）分野別外交費			
					（目）情報処理業務庁費	19,969	75,441	
					（項）広報文化交流及報道対策費			
					（目）情報処理業務庁費	172,784	691,136	
					（項）領事政策費	267,862	3,959,259	
					（目）情報処理業務庁費	93,393	1,182,251	
					（目）渡航事務庁費	174,469	2,777,008	
					（項）経済協力費			
					（目）政府開発援助庁費	1,004	4,016	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	人材育成留学援助	399,188	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）地域別外交費 （目）諸謝金	53,876	345,312	中華人民共和国における人材育成留学資金に充てるための国の援助については、その留学に多くの日数を要するので、あらかじめその留学費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	日米行政官交流事業	2,428	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）地域別外交費 （目）諸謝金	1,384	1,044	日米行政官交流事業には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	外交政策啓発宣伝事業	6,132	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）分野別外交費 （目）啓発宣伝費	2,457	3,675	外交政策啓発宣伝事業には、多くの日数を要するものがあるため
	平和構築人材育成事業	111,315	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）分野別外交費	88,626	22,689	平和構築人材育成事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）政府開発援助平和構築人材育成事業等委託費	70,900	18,151	
					（目）平和構築人材育成事業等委託費	17,726	4,538	
	包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業	528,906	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）分野別外交費 （目）包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費	176,302	352,604	包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	文化人等招へい	40,481	平成25年度	平成26年度	（項）広報文化交流及報道対策費			
					（目）文化人等招へい費	0	40,481	文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶことを要するため
	領事業務情報システム開発	1,352,459	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）領事政策費			
					（目）成果重視事業領事業務・システム再構築庁費	319,894	1,032,565	領事業務情報システムの開発には、多くの日数を要するため
	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	227,811	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）経済協力費			
					（目）政府開発援助海外経済協力事業委託費	102,216	125,595	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	経済開発等援助	39,342,000	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）経済協力費			
					（目）政府開発援助経済開発等援助費	5,951,000	33,391,000	独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助には、その援助を円滑に実施するため、あらかじめその援助に充てるための資金を交付する旨の決定を行うことを要するものがあるため
在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 1,665,289	平成25年度	平成25年度以降所要の年限	（項）在外公館共通費	1,539,997	年額 1,604,338 以内	
					（目）在外公館等借料	857,731	893,567	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
					（目）政府開発援助在外公館等借料	682,266	710,771	

外　務　省　所　管

平成25年度政府職員予算定員及び俸給額表

外務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		内 1(9箇月) 内 1(3箇月) 156												1,513,429
一般職		外 5(3箇月) 外 7(9箇月) 内 10(9箇月) 内 121(3箇月) 5,597												20,998,356
	指定職俸給表	63												575,119
	行政職俸給表(一)	外 5(3箇月) 外 7(9箇月) 内 9(9箇月) 内 121(3箇月) 5,340		21	176	外 1 内 2 192	284	外 3 内 22 1,344	内 40 591	外 4 内 30 835	内 1 812	外 4 内 35 804	281	19,638,145
	行政職俸給表(二)	77							3	11	43	20	—	215,458
	医療職俸給表(一)	内 1(9箇月) 106							—	—	6	内 1 99	1	533,186
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	1	2	—	7,035
	医療職俸給表(三)	7					—	—	—	—	—	7	—	23,648
	専門スタッフ職俸給表	1									1	—	—	5,765
合計		5,753												22,511,785

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
外務本省														
外務本省共通費		内 72(3箇月) 2,272												8,688,111

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		7												5,689
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	3												
	秘書官	1												
一般職		内 72(3箇月) 2,265												8,682,422
	指定職俸給表	37												355,189
	事務次官	1												
	外務審議官	2												
	官房長、局長	11												
	国際情報統括官	1												
	外務報道官	1												
	儀典長	1												
	部長	3												
	研修所長	1												
	監察査察官	1												
	審議官	15												
	行政職俸給表(一)	内 72 2,139		14	48	68	102	内 1 369	内 40 477	80	501	内 31 313	167	8,058,947
	課長	64		3	45	16								
	室長	112				51	61							
	課長補佐	46					6	29	11					
	係長	154								2	152			
	参事官	11		11										
	調査官	2			2									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	外事職員	内 72 1,568					32	内 1 338	内 40 466	76	344	内 31 312		
	研修所員	14			1	1	3	2		2	5			
	一般職員	168										1	167	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	75							3	11	41	20	—	209,850
	医療職俸給表(一)													
	医師	6							—	—	1	5	—	32,438
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	1	2	—	7,035
	薬剤師	1									1			
	歯科技工士	1										1		
	歯科衛生士	1										1		
	医療職俸給表(三)													
	看護師	4					—	—	—	—	—	4	—	13,198
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1									1	—	—	5,765
在外公館														
在外公館共通費		外 5(3箇月) 外 7(9箇月) 内 11(9箇月) 内 50(3箇月) 3,481												13,823,674
特別職		内 1(9箇月) 内 1(3箇月) 149												1,507,740
	大使	内 2 145												
	公使	4												
一般職		外 5(3箇月) 外 7(9箇月) 内 10(9箇月) 内 49(3箇月) 3,332												12,315,934

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	指定職俸給表	26												219,930
	総領事	11												
	参事官	15												
	行政職俸給表(一)													
	在外職員	外 12 内 58 3,201		7	128	外 1 内 2 124	182	外 3 内 21 975	114	外 4 内 30 755	内 1 311	外 4 内 4 491	114	11,579,198
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	—	2	—	—	5,608
	医療職俸給表(一)													
	医師	内 1 100							—	—	5	内 1 94	1	500,748
	医療職俸給表(三)													
	看護師	3					—	—	—	—	—	3	—	10,450

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成25年度財務省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
10 **財務省所管合計**	24,804,335,981	24,983,786,039	△ 179,450,058	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金医療介護保険給付費	59,184,476	48,427,375	10,757,101	
04 社会福祉費	114,930	114,338	592	
計	59,299,406	48,541,713	10,757,693	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	965,001	992,313	△ 27,312	
20 国債費	22,241,492,226	21,944,217,387	297,274,839	
35 防衛関係費	581,031	263,829	317,202	
50 経済協力費	81,417,418	86,267,294	△ 4,849,876	
60 中小企業対策費	71,384,616	70,621,314	763,302	
95 その他の事項経費	1,999,196,283	1,572,882,189	426,314,094	
96 経済危機対応・地域活性化予備費	0	910,000,000	△ 910,000,000	
98 予備費	350,000,000	350,000,000	0	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
財務本省	001 **財務本省共通費**	95 財務本省一般行政に必要な経費	54,268,830	54,925,686	△ 656,856	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	809,551	9,033,177	△ 8,223,626	1　各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2　各種の国際分担金
		95 貨幣交換差減補塡金に必要な経費	50,104,000	50,104,000	0	外国送金取組等差減額の補塡に要する貨幣交換差減補塡金
		95 審議会等に必要な経費	31,696	30,480	1,216	財政制度等審議会、関税・外国為替等審議会等の運営
		95 財務総合政策研究所に必要な経費	812,135	861,702	△ 49,567	1　内外財政経済に関する (1)　基礎的又は総合的な調査及び研究 (2)　資料及び情報の収集等 (3)　統計の作成 2　財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修の実施
	002 **財務本省施設費**	95 財務本省施設整備に必要な経費	246,287	130,359	115,928	財務本省施設の整備
	003 **財政健全化推進費**	95 財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	2,689,686	2,348,299	341,387	1　財政の効率化・質的改善を推進するための予算・決算の作成、調査研究等 2　予算編成事務等の合理化、迅速化を図るための予算編成支援システムの運用
		95 適正な予算執行の確保に必要な経費	36,126	36,350	△ 224	適正な予算執行の確保を図るための調査等
		95 会計センターに必要な経費	4,687,519	9,129,155	△ 4,441,636	1　国の会計事務の機械化、効率化を図るための官庁会計システムの運用等

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修の実施
		95　財務書類の作成・公表に必要な経費	10,080	40,457	△　30,377	国の財務書類の作成・公表等
	004　**税制企画立案費**	95　税制の企画及び立案に必要な経費	197,101	168,011	29,090	租税(関税、とん税及び特別とん税を除く。)に関する制度の企画及び立案
	005　**資産債務管理費**	95　国債の確実かつ円滑な発行等に必要な経費	102,533	104,833	△　2,300	1　国債の確実かつ円滑な発行 2　国債の円滑な発行を図るための政府借入金入札システムの運用
		95　国有財産の管理及び処分に必要な経費	1,552,682	1,636,684	△　84,002	1　国有財産の適正かつ効率的な管理及び処分 2　国有財産の総合的管理を図るための国有財産総合情報管理システムの運用
		95　民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営に必要な経費	1,056,532	1,360,806	△　304,274	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営
		95　国庫金の管理に必要な経費	54,596	223,604	△　169,008	1　国庫金の正確かつ効率的な管理 2　国庫金の効率的管理を図るための国庫収支見込システム等の運用
	008　**国債費**	20　定率による公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	10,780,709,838	10,430,534,463	350,175,375	「特別会計に関する法律」第42条第2項の規定による一般会計の負担に属する公債及び借入金の償還財源に充てるための平成24年度首における公債及び借入金総額の100分の1.6に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		20 割引国債の発行価格差減額の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	41,900,132	54,748,390	△12,848,258	「特別会計に関する法律」第42条第4項の規定による一般会計の負担に属する公債の償還財源に充てるため、割引の方法をもって発行した公債の平成24年度首における未償還分の発行価格差減額を発行の日より償還の日までの年数をもって除した額に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 社会資本整備事業特別会計受入金等の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	86,217,750	88,685,867	△ 2,468,117	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による社会資本整備事業特別会計からの受入金等に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 減税特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	256,773,784	256,773,784	0	「所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律」第4条の規定による減税特例公債の償還財源に充てるための金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 日本高速道路保有・債務返済機構債券承継国債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	407,499,054	303,655,436	103,843,618	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定により一般会計の負担に属する公債及び借入金の償還に必要な財源の「特別会計に関する法律」第42条第5項の規定による国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 その他公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	765,663,776	855,201,860	△89,538,084	「特別会計に関する法律」第42条第5項及び附則第230条第7項の規定による一般会計の負担に属する公債、借入金等の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	9,846,745,493	9,827,065,176	19,680,317	一般会計の負担に属する公債、借入金、財務省証券等の利子の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		20 日本高速道路保有・債務返済機構債券承継国債等利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	8,901,564	13,272,753	△ 4,371,189	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定により一般会計の負担に属する公債及び借入金の利子の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 年金特例公債利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	14,025,828	0	14,025,828	「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第4条第1項の規定による一般会計の負担に属する年金特例公債の利子の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	33,055,007	14,279,658	18,775,349	一般会計の負担に属する公債、財務省証券等の発行及び償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 道路整備に係る公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	100,000,000	△ 100,000,000	前年度限りの経費
	007 **公務員宿舎施設費**	95 公務員宿舎建設等に必要な経費	6,196,986	5,543,483	653,503	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎施設の整備及び合同宿舎施設の改修
		95 民間資金等を活用した公務員宿舎整備に必要な経費	202,681	1,046,050	△ 843,369	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する民間資金等を活用した宿舎施設の整備
	014 **特定国有財産整備費**	35 防衛施設に係る特定施設整備に必要な経費	581,031	263,829	317,202	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による防衛施設に係る特定の国有財産の整備
		95 一般庁舎等に係る特定施設整備に必要な経費	348,970	69,153	279,817	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による庁舎等(防衛施設を除く。)に係る特定の国有財産の整備

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	009 **貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費**	95 貨幣の製造等に必要な経費	14,626,933	15,201,817	△ 574,884	1 「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第4条の規定による貨幣の製造 2 通貨の偽造・変造の防止のための調査等
		95 金融破綻処理制度等の企画及び立案に必要な経費	10,784	11,922	△ 1,138	金融破綻処理制度及び金融危機管理に関する企画及び立案
	010 **関税制度等企画立案費**	95 関税制度等の企画及び立案に必要な経費	750,688	378,625	372,063	1 関税制度等の企画及び立案 2 貿易統計等作成事務の合理化、迅速化を図るための貿易統計システムの運用等
		95 経済連携等の推進に必要な経費	59,035	119,026	△ 59,991	多角的貿易体制の強化及び経済連携並びに税関分野における手続等の国際的調和の推進を図るための調査等
		95 関税中央分析所に必要な経費	317,126	314,088	3,038	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 税関研修所に必要な経費	482,692	518,238	△ 35,546	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修の実施
	011 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	81,417,418	86,267,294	△ 4,849,876	1 開発途上国の財政経済に関する調査研究等 2 アジア開発銀行等に対する拠出金 3 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門の行う有償資金協力業務に要する資金に充てるための同機構に対する出資 4 アジア開発銀行等の増資に伴う同銀行等に対する出資
	012 **政策金融費**	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	71,384,616	70,621,314	763,302	1 株式会社日本政策金融公庫の統合関連経費の同公庫に対する一部補助 2 株式会社日本政策金融公庫の国民一般向け業務の円滑な運営に資するための補給金 3 株式会社日本政策金融公庫の行う中小企業信用保険事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 危機対応円滑化業務に必要な経費	74,697	82,927	△ 8,230	1 株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助 2 株式会社日本政策金融公庫の危機対応円滑化業務の円滑な運営に資するための補給金
	013 **国家公務員共済組合連合会等助成費**	95 国家公務員共済組合連合会等補助等に必要な経費	7,950,671	8,379,475	△ 428,804	1 「国家公務員共済組合法」、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)及び「国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第130号)に基づく国家公務員共済組合連合会職員共済組合に対する基礎年金拠出金等の一部負担 2 「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく (1) 旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費、年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会への交付 (2) 一般財団法人日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付 3 国家公務員共済組合連合会に対する事務費等の一部補助
		04 日本郵政共済組合等補助に必要な経費	114,930	114,338	592	日本郵政共済組合等に対する事務費の一部補助
		02 日本郵政共済組合等負担金に必要な経費	59,184,476	48,427,375	10,757,101	「国家公務員共済組合法」、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)及び「国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第130号)に基づく日本郵政共済組合等に対する基礎年金拠出金等の一部負担

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	064 **復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入**	95 復興事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	1,038,415,924	550,734,325	487,681,599	「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興施策及び復興債の償還に要する経費の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入れ
	019 **予備費**	98 予備費	350,000,000	350,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
	017 **経済危機対応・地域活性化予備費**	96 経済危機対応・地域活性化予備費	0	910,000,000	△ 910,000,000	前年度限りの経費
		財務本省計	23,990,271,238	24,122,444,269	△ 132,173,031	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **財務本省共通費**	106,026,212	114,955,045	△ 8,928,833	95016-2111-05 退職手当	11,413,294	11,166,644	246,650
95016-2111-02 職員基本給	7,969,681	8,799,145	△ 829,464	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	145,020	147,980	△ 2,960
95016-2111-03 職員諸手当	3,722,960	4,207,819	△ 484,859	95016-2111-05 常勤職員給与	0	5,864	△ 5,864
95016-2111-04 超過勤務手当	2,147,046	2,309,517	△ 162,471	95016-2129-06 諸謝金	111,531	117,698	△ 6,167
95016-2111-05 委員手当	21,254	20,342	912	95016-2122-08 職員旅費	547,291	552,574	△ 5,283
95016-2111-05 非常勤職員手当	115,764	102,303	13,461	95016-2122-08 外国為替検査旅費	3,838	3,847	△ 9
95016-2111-05 休職者給与	86,463	92,229	△ 5,766	95016-2122-08 外国留学旅費	95,966	99,020	△ 3,054
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	470,782	477,745	△ 6,963	95016-2122-08 赴任旅費	371,240	371,240	0
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	112,511	121,461	△ 8,950	95016-2122-08 委員等旅費	22,258	23,074	△ 816
95016-2151-05 公務災害補償費	146,742	143,912	2,830	95016-2122-08 外国人招へい旅費	1,042	1,042	0

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	国際通貨基金・世界銀行年次総会等開催職員旅費	0	75,954	△ 75,954
95016-2123-09	庁費	1,883,872	1,827,066	56,806
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,203	3,203	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,696,966	1,952,586	△ 255,620
95016-2123-09	庁舎管理改善設備整備費	922,607	772,549	150,058
95016-2123-09	印紙製造費	1,296,723	965,090	331,633
95016-2123-09	通信専用料	13,029	25,856	△ 12,827
95016-2123-09	電子計算機等借料	252,288	255,474	△ 3,186
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	424	424	0
95016-2123-09	各所修繕	219,920	188,567	31,353
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	41,827	41,827	0
95199-2133-09	自動車重量税	508	542	△ 34
95016-2123-09	国際通貨基金・世界銀行年次総会等開催庁費	0	8,143,858	△ 8,143,858
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	17,653,493	18,442,318	△ 788,825
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	4,225,741	3,182,803	1,042,938
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	29,587	31,359	△ 1,772
95016-2725-16	関税協力理事会等分担金	171,564	172,299	△ 735
95016-2129-17	交際費	1,072	1,122	△ 50

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,000	4,000	0
95016-2959-18	貨幣交換差減補塡金	50,104,000	50,104,000	0
95199-2409-20	保険会社損失補償金	705	692	13
002	**財務本省施設費**	246,287	130,359	115,928
95016-1202-08	施設施工旅費	1,419	818	601
95016-1203-09	施設施工庁費	21,158	696	20,462
95016-1204-15	施設整備費	223,710	128,845	94,865
003	**財政健全化推進費**	7,423,411	11,554,261	△ 4,130,850
95016-2111-05	委員手当	288	322	△ 34
95016-2111-05	非常勤職員手当	1,884	2,012	△ 128
95016-2129-06	諸謝金	8,700	9,711	△ 1,011
95016-2122-08	職員旅費	71,072	71,066	6
95016-2122-08	委員等旅費	8,222	8,279	△ 57
95016-2123-09	庁費	102,590	104,575	△ 1,985
95016-2123-09	研修所庁費	31,544	32,746	△ 1,202
95016-2123-09	予算編成事務等機械化庁費	1,388,972	1,085,305	303,667
95016-2203-09	歳入歳出関係事務機械化庁費	1,484,328	4,182,049	△ 2,697,721
95016-2123-09	情報処理業務庁費	27,562	22,050	5,512
95016-2123-09	通信専用料	116,146	314,326	△ 198,180
95016-2123-09	電子計算機等借料	4,081,134	5,554,965	△ 1,473,831

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09 土地建物借料	97,716	163,467	△ 65,751
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	3,253	3,388	△ 135
004 **税制企画立案費**	197,101	168,011	29,090
95016-2129-06 諸謝金	1,304	1,456	△ 152
95016-2122-08 職員旅費	11,504	3,297	8,207
95016-2122-08 委員等旅費	3,719	3,719	0
95016-2123-09 庁費	180,574	159,539	21,035
005 **資産債務管理費**	2,766,343	3,325,927	△ 559,584
95016-2111-05 非常勤職員手当	33,862	37,060	△ 3,198
95016-2129-06 諸謝金	4,788	3,619	1,169
95016-2122-08 職員旅費	11,343	12,713	△ 1,370
95016-2122-08 委員等旅費	365	58	307
95016-2123-09 庁費	27,425	29,672	△ 2,247
95016-2123-09 情報処理業務庁費	939,775	1,078,556	△ 138,781
95016-2123-09 通信専用料	485	489	△ 4
95016-2123-09 電子計算機等借料	691,768	802,954	△ 111,186
95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	1,056,532	1,360,806	△ 304,274
008 **国債費**	22,241,492,226	21,944,217,387	297,274,839
20100-1306-22 出資国債等償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	140,255,824	226,063,252	△ 85,807,428
20100-2306-22 普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	22,101,236,402	21,718,154,135	383,082,267
007 **公務員宿舎施設費**	6,399,667	6,589,533	△ 189,866
95016-1932-08 施設施工旅費	7,849	7,124	725
95016-1933-09 施設施工庁費	446,184	255,888	190,296
95016-1934-15 合同宿舎施設改修費	5,742,953	4,507,392	1,235,561
95016-1204-15 不動産購入費	202,681	1,047,167	△ 844,486
95016-1934-15 施設整備費	0	771,962	△ 771,962
014 **特定国有財産整備費**	930,001	332,982	597,019
95016-1202-08 施設施工旅費	246	246	0
95016-1203-09 施設施工庁費	12,724	68,907	△ 56,183
35030-2204-15 防衛施設整備費	581,031	263,829	317,202
95016-1204-15 特定施設整備費	336,000	0	336,000
009 **貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費**	14,637,717	15,213,739	△ 576,022
95016-2129-06 諸謝金	684	692	△ 8
95016-2122-08 職員旅費	2,717	3,126	△ 409
95016-2122-08 委員等旅費	148	148	0
95016-2123-09 庁費	19,431	20,565	△ 1,134
95018-2123-09 貨幣製造費	14,614,737	15,189,208	△ 574,471
010 **関税制度等企画立案費**	1,609,541	1,329,977	279,564

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	委員手当	378	423	△ 45
95016-2111-05	非常勤職員手当	4,652	4,645	7
95016-2129-06	諸謝金	68,855	67,188	1,667
95016-2122-08	職員旅費	152,857	158,448	△ 5,591
95016-2122-08	委員等旅費	5,517	19,465	△ 13,948
95016-2123-09	庁費	185,821	236,983	△ 51,162
95016-2123-09	研修所庁費	306,550	333,747	△ 27,197
95016-2123-09	輸出入貨物分析機器整備費	244,870	241,087	3,783
95016-2123-09	貿易調査統計費	487,514	106,835	380,679
95016-2123-09	電子計算機等借料	152,527	161,156	△ 8,629
011	**経済協力費**	81,417,418	86,267,294	△ 4,849,876
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	23,937	30,644	△ 6,707
50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	115,509	113,192	2,317
50015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	13,708	14,265	△ 557
50015-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	51,712	59,910	△ 8,198
50015-2123-09	政府開発援助庁費	224,434	271,758	△ 47,324
50015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	688	688	0
50015-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	48,956	59,673	△ 10,717
50015-2725-16	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	26,465,581	25,695,774	769,807
50062-1959-24	政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金	50,600,000	56,900,000	△ 6,300,000
50199-1959-24	政府開発援助アジア開発銀行出資金	3,791,713	3,121,390	670,323
50199-1959-24	政府開発援助米州投資公社出資金	81,180	0	81,180
012	**政策金融費**	71,459,313	70,704,241	755,072
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	120,616	282,314	△ 161,698
95062-2405-16	危機対応円滑化業務補助金	73,497	81,727	△ 8,230
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	11,764,000	11,239,000	525,000
95062-2405-16	危機対応円滑化業務補給金	1,200	1,200	0
60062-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	59,500,000	59,100,000	400,000
013	**国家公務員共済組合連合会等助成費**	67,250,077	56,921,188	10,328,889
95081-2715-16	国家公務員共済組合連合会補助金	1,985,757	2,767,784	△ 782,027
04081-2715-16	日本郵政共済組合等補助金	114,930	114,338	592
95081-2305-16	国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	95,134	98,050	△ 2,916
95081-2305-16	基礎年金国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	3,104,156	2,362,875	741,281
02081-2305-16	日本郵政共済組合等負担金	2,184,982	2,372,580	△ 187,598

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
02081-2305-16 基礎年金日本郵政共済組合負担金	56,999,494	46,054,795	10,944,699
95081-2605-16 旧令共済組合年金等交付金	2,737,140	3,115,906	△ 378,766
95081-2605-16 日本製鉄八幡共済組合年金交付金	28,484	34,860	△ 6,376
064 **復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入**			
95199-2306-22 東日本大震災復興特別会計へ繰入	1,038,415,924	550,734,325	487,681,599
019 **予備費**（98110-2959-・・）	350,000,000	350,000,000	0
017 **経済危機対応・地域活性化予備費**（96108-2959-・・）	0	910,000,000	△910,000,000
計	23,990,271,238	24,122,444,269	△132,173,031

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
財務局	021 **財務局共通費**	95 財務局一般行政に必要な経費	43,053,889	45,713,104	△ 2,659,215	「財務省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
	022 **財務局施設費**	95 財務局施設整備に必要な経費	74,522	75,026	△ 504	財務局施設の整備
	023 **財務局業務費**	95 適正な予算執行の確保に必要な経費	192,247	193,246	△ 999	適正な予算執行の確保を図るための調査等
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	8,106,164	7,861,627	244,537	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理、処分等 3 「国有財産の効率的な活用を推進するための国有財産法等の一部を改正する法律」に基づく普通財産のうち土地等と当該土地の上に存する借地権の交換に伴う差額の補足
		95 公務員宿舎の維持管理に必要な経費	3,570,159	4,148,698	△ 578,539	公務員宿舎の維持管理
		95 金融機関等の監督に必要な経費	485,427	510,359	△ 24,932	「銀行法」等に基づく金融機関等の監督
		95 投資者等保護に必要な経費	679,326	746,856	△ 67,530	1 金融経済教育に関する情報提供等 2 多重債務者に対する相談の実施 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施 4 「金融商品取引法」等に基づく金融商品取引業者等の検査、調査等
		財務局計	56,161,734	59,248,916	△ 3,087,182	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **財務局共通費**	43,053,889	45,713,104	△ 2,659,215	95016-2111-03 職員諸手当	8,253,804	9,029,887	△ 776,083
95016-2111-02 職員基本給	18,316,622	20,031,558	△ 1,714,936	95016-2111-04 超過勤務手当	911,938	989,466	△ 77,528

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	非常勤職員手当	513,561	520,475	△ 6,914
95016-2111-05	休職者給与	108,621	122,771	△ 14,150
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	131,930	143,510	△ 11,580
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	282,870	274,880	7,990
95016-2129-06	諸謝金	12,348	12,821	△ 473
95016-2122-08	職員旅費	115,354	122,718	△ 7,364
95016-2122-08	外国為替検査旅費	7,909	8,174	△ 265
95016-2122-08	委員等旅費	5,712	5,710	2
95016-2123-09	庁費	3,296,951	3,290,495	6,456
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,164,428	2,248,817	△ 1,084,389
95016-2123-09	通信専用料	83,200	53,330	29,870
95016-2123-09	土地建物借料	32,750	38,607	△ 5,857
95016-2123-09	各所修繕	82,789	93,486	△ 10,697
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	63,285	58,205	5,080
95199-2133-09	自動車重量税	2,980	1,689	1,291
95016-2944-15	換地清算金	1,000	1,000	0
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	8,564,397	7,564,065	1,000,332
95016-2129-17	交際費	1,440	1,440	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,100,000	1,100,000	0
022	**財務局施設費**	74,522	75,026	△ 504

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-1202-08	施設施工旅費	176	44	132
95016-1203-09	施設施工庁費	7,579	6,809	770
95016-1204-15	施設整備費	66,767	68,173	△ 1,406
023	**財務局業務費**	13,033,323	13,460,786	△ 427,463
95016-2111-05	委員手当	3,500	3,479	21
95016-2111-05	非常勤職員手当	1,825,292	1,939,675	△ 114,383
95016-2129-06	諸謝金	15,936	16,331	△ 395
95016-2122-08	職員旅費	257,716	263,987	△ 6,271
95016-2122-08	立会検査旅費	107,800	107,800	0
95016-2122-08	金融機関等検査旅費	424,279	474,209	△ 49,930
95016-2122-08	委員等旅費	3,408	3,420	△ 12
95016-2123-09	庁費	390,568	405,203	△ 14,635
95016-2123-09	国有財産管理処分庁費	5,279,513	4,587,481	692,032
95016-2123-09	情報処理業務庁費	51,106	58,472	△ 7,366
95016-2123-09	国有財産評価等手数料	699,231	805,746	△ 106,515
95016-2953-09	合同宿舎管理費	1,932,823	2,344,896	△ 412,073
95016-2123-09	土地建物借料	20,063	20,589	△ 526
95016-2123-09	各所修繕	1,552,245	1,701,079	△ 148,834
95016-2123-09	普通財産維持費	459,523	719,677	△ 260,154
95016-2123-09	捜査費	3,219	3,219	0

項　　目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2959-20　移転等補償金	7,101	5,523	1,578	**計**	56,161,734	59,248,916	△ 3,087,182

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
税関	031 **税関共通費**	95 税関一般行政に必要な経費	60,619,716	65,540,127	△ 4,920,411	「財務省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理
	032 **税関施設費**	95 税関施設整備に必要な経費	452,947	3,666,774	△ 3,213,827	税関施設の整備
	033 **税関業務費**	95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	26,756,313	27,670,489	△ 914,176	1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 税関手続の効率化を図るための電子情報処理組織による処理 4 関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
	034 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	234,671	331,513	△ 96,842	税関監視艇の建造
		税関計	88,063,647	97,208,903	△ 9,145,256	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **税関共通費**	60,619,716	65,540,127	△ 4,920,411	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	656,055	618,865	37,190
95017-2111-02 職員基本給	34,860,317	37,828,315	△ 2,967,998	95017-2129-06 諸謝金	14,855	13,463	1,392
95017-2111-03 職員諸手当	15,701,421	17,160,734	△ 1,459,313	95017-2122-08 職員旅費	68,080	70,787	△ 2,707
95017-2111-04 超過勤務手当	5,160,771	5,515,899	△ 355,128	95017-2122-08 委員等旅費	740	740	0
95017-2111-05 非常勤職員手当	318,602	320,559	△ 1,957	95017-2123-09 庁費	2,342,971	2,467,020	△ 124,049
95017-2111-05 休職者給与	153,655	157,445	△ 3,790	95017-2123-09 情報処理業務庁費	54,881	87,527	△ 32,646
95017-2111-05 短時間勤務職員給与	730,050	726,281	3,769	95017-2123-09 被服費	245,719	237,866	7,853

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2123-09	電子計算機等借料	42,914	44,229	△ 1,315
95017-2123-09	土地建物借料	25,803	21,980	3,823
95017-2123-09	各所修繕	199,309	219,726	△ 20,417
95017-2123-09	公共施設等維持管理運営費	4,064	2,516	1,548
95199-2133-09	自動車重量税	224	361	△ 137
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	35,465	41,994	△ 6,529
95017-2129-17	交際費	520	520	0
95017-2959-18	賠償償還及払戻金	3,300	3,300	0
032	**税関施設費**	452,947	3,666,774	△ 3,213,827
95017-1202-08	施設施工旅費	2,585	2,042	543
95017-1203-09	施設施工庁費	42,942	33,916	9,026
95017-1204-15	施設整備費	407,420	321,781	85,639
95017-1944-15	不動産購入費	0	3,309,035	△ 3,309,035
033	**税関業務費**	26,756,313	27,670,489	△ 914,176
95017-2111-05	委員手当	1,271	983	288
95017-2129-06	諸謝金	10,372	9,731	641
95017-2959-07	褒賞品費	3,028	3,857	△ 829
95017-2122-08	輸出入調査旅費	306,580	336,731	△ 30,151
95017-2122-08	監視取締旅費	327,342	343,690	△ 16,348

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2122-08	委員等旅費	3,643	3,607	36
95017-2122-08	航海日当食卓料	31,406	31,406	0
95017-2122-08	参考人旅費	124	124	0
95017-2123-09	税関業務特別庁費	16,883,843	17,861,061	△ 977,218
95017-2123-09	船舶運航費	1,117,129	1,130,961	△ 13,832
95017-2123-09	通信専用料	798,773	798,774	△ 1
95017-2123-09	通関電子情報処理組織使用料	4,883,324	4,747,528	135,796
95017-2123-09	電子計算機等借料	20,085	21,711	△ 1,626
95017-2123-09	土地建物借料	2,298,538	2,304,406	△ 5,868
95017-2123-09	各所修繕	18,502	22,305	△ 3,803
95017-2123-09	捜査費	32,000	32,000	0
95017-2123-09	公共施設等維持管理運営費	10,176	10,191	△ 15
95199-2133-09	自動車重量税	10,177	11,423	△ 1,246
034	**船舶建造費**	234,671	331,513	△ 96,842
95017-1202-08	船舶建造旅費	735	1,364	△ 629
95017-1203-09	船舶建造庁費	7,997	4,649	3,348
95017-1204-15	船舶建造費	225,939	325,500	△ 99,561
	計	88,063,647	97,208,903	△ 9,145,256

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国税庁	041 **国税庁共通費**	95 国税庁一般行政に必要な経費	550,559,460	583,454,621	△32,895,161	「財務省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	266,724	241,900	24,824	国税審議会及び土地評価審議会の運営
	042 **国税庁施設費**	95 国税庁施設整備に必要な経費	2,627,505	2,585,225	42,280	国税庁施設の整備
	049 **防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入**	95 国税庁施設費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	322,213	0	322,213	「特別会計に関する法律」第227条の規定による国税庁施設の耐震改修に要する経費の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入れ
	043 **税務業務費**	95 内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	100,511,234	102,202,489	△ 1,691,255	1　内国税等の適正かつ公平な賦課及び徴収を図るための調査、検査、取締り等 2　納税環境の整備を図るための広報活動及び租税教育等の実施 3　内国税等の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための国税総合管理システムの運用等
		95 税務大学校に必要な経費	2,297,708	2,505,589	△ 207,881	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
		95 国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	7,410,209	7,508,414	△ 98,205	成果重視事業として行う国税電子申告・納税システムの運用及び納税者等の利便向上を図るための同システムの整備
		95 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	407,449	337,742	69,707	1　酒類業の健全な発達の促進を図るための啓発及び調査研究 2　単式蒸留しようちゅう製造業の近代化を図るための事業等に要する経費の日本酒造組合中央会に対する補助
	044 **国税不服審判所**	95 国税不服審判所の運営に必要な経費	4,329,140	4,910,154	△ 581,014	「財務省設置法」に基づく国税不服審判所所掌の一般事務処理

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 審査請求の調査及び審理に必要な経費	142,719	145,504	△ 2,785	「国税通則法」に基づく審査請求の処理
	045 **独立行政法人酒類総合研究所運営費**	13 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	965,001	992,313	△ 27,312	独立行政法人酒類総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
		国税庁計	669,839,362	704,883,951	△35,044,589	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **国税庁共通費**	550,826,184	583,696,521	△ 32,870,337	95017-2959-07 報償費	400	400	0
95017-2111-02 職員基本給	254,624,534	278,353,104	△ 23,728,570	95017-2122-08 職員旅費	364,051	399,242	△ 35,191
95017-2111-03 職員諸手当	111,375,165	123,479,160	△ 12,103,995	95017-2122-08 赴任旅費	1,011,862	1,061,835	△ 49,973
95017-2111-04 超過勤務手当	18,753,759	20,231,063	△ 1,477,304	95017-2122-08 委員等旅費	2,580	2,488	92
95017-2111-05 委員手当	5,457	5,854	△ 397	95017-2122-08 外国人招へい旅費	2,481	2,140	341
95017-2111-05 非常勤職員手当	684,696	660,974	23,722	95017-2123-09 庁費	9,396,133	9,266,962	129,171
95017-2111-05 休職者給与	812,337	1,038,790	△ 226,453	95017-2123-09 招へい外国人滞在費	692	692	0
95017-2111-05 短時間勤務職員給与	5,295,356	4,739,339	556,017	95017-2123-09 各所修繕	3,016,545	2,873,004	143,541
95017-2151-05 公務災害補償費	236,692	257,121	△ 20,429	95017-2123-09 公共施設等維持管理運営費	104,558	76,110	28,448
95017-2111-05 退職手当	53,965,193	50,054,303	3,910,890	95199-2133-09 自動車重量税	193	50	143
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	3,502,570	3,640,140	△ 137,570	95017-2123-09 通信専用料	0	17,435	△ 17,435
95017-2129-06 諸謝金	230,723	228,598	2,125	95017-2944-15 換地清算金	0	44	△ 44

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2115-16	国家公務員共済組合負担金	70,077,708	73,822,696	△ 3,744,988
95017-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	17,145,740	13,229,715	3,916,025
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	152,356	190,859	△ 38,503
95017-2129-17	交際費	3,620	3,620	0
95017-2959-18	賠償償還及払戻金	60,600	60,600	0
95017-2959-19	保証金	143	143	0
95017-2959-20	国有特許発明補償費	40	40	0
042	**国税庁施設費**	2,627,505	2,585,225	42,280
95017-1202-08	施設施工旅費	4,539	2,183	2,356
95017-1203-09	施設施工庁費	191,069	160,035	31,034
95017-1204-15	施設整備費	2,431,897	2,423,007	8,890
049	**防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入**			
95017-2306-22	国税庁施設費東日本大震災復興特別会計へ繰入	322,213	0	322,213
043	**税務業務費**	110,626,600	112,554,234	△ 1,927,634
95017-2111-05	非常勤職員手当	54,512	56,718	△ 2,206
95017-2129-06	諸謝金	137,183	166,011	△ 28,828
95017-2129-06	政府開発援助諸謝金	486	486	0
95017-2959-07	褒賞品費	36,422	52,566	△ 16,144
95017-2122-08	職員旅費	853,293	1,061,778	△ 208,485
95017-2122-08	政府開発援助職員旅費	1,051	1,081	△ 30
95017-2122-08	税務調査旅費	6,159,172	6,338,580	△ 179,408
95017-2122-08	滞納処分旅費	532,083	538,177	△ 6,094
95017-2122-08	委員等旅費	35,145	36,442	△ 1,297
95017-2123-09	政府開発援助庁費	6,942	6,963	△ 21
95017-2123-09	校費	1,302,788	1,285,488	17,300
95017-2123-09	税務特別庁費	68,067,501	69,776,835	△ 1,709,334
95017-2123-09	証紙製造費	424	424	0
95017-2123-09	通信専用料	161,829	162,741	△ 912
95017-2123-09	電子計算機等借料	24,168,707	23,755,370	413,337
95017-2123-09	成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費	7,410,209	7,508,414	△ 98,205
95017-2123-09	土地建物借料	813,665	965,912	△ 152,247
95017-2123-09	捜査費	470,426	500,061	△ 29,635
95199-2133-09	自動車重量税	55,557	49,907	5,650
95017-2405-16	単式蒸留しょうちゅう製造業近代化事業費等補助金	357,600	288,600	69,000
95017-2725-16	経済協力開発機構拠出金	1,605	1,680	△ 75
044	**国税不服審判所**	4,471,859	5,055,658	△ 583,799
95017-2111-02	職員基本給	2,699,432	3,041,029	△ 341,597

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2111-03	職員諸手当	1,278,685	1,493,315	△ 214,630
95017-2111-04	超過勤務手当	123,660	133,965	△ 10,305
95017-2111-05	短時間勤務職員給与	7,388	3,715	3,673
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	24,040	22,360	1,680
95017-2122-08	職員旅費	4,246	4,632	△ 386
95017-2122-08	不服審査旅費	54,228	56,860	△ 2,632
95017-2122-08	委員等旅費	286	286	0
95017-2123-09	庁費	191,105	210,628	△ 19,523
95017-2123-09	情報処理業務庁費	88,205	88,358	△ 153
95199-2133-09	自動車重量税	224	150	74
95017-2129-17	交際費	360	360	0
045	**独立行政法人酒類総合研究所運営費**			
13062-2305-16	独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金	965,001	992,313	△ 27,312
計		669,839,362	704,883,951	△ 35,044,589

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
財務本省	(項) 財務本省施設費 財政健全化推進費のうち 歳入歳出関係事務機械化庁費(官庁会計システム機能改善等経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公務員宿舎施設費 特定国有財産整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
財務局	(項) 財務局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
税関	(項) 税関施設費 船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国税庁	(項) 国税庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	税務業務費のうち	

組　　織	事　　項	事　　由
	税務特別庁費(国税総合管理システム開発経費、国税総合管理システムオープンシステム化開発経費及び社会保障・税番号制度関係システム開発経費に限る。) 成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費(国税電子申告・納税システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
財務本省	事務機器借入れ等	1,267,940	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内		236,640	1,031,300	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）財務本省共通費	143,956	398,348	
					（目）庁費	5,981	45,720	
					（目）情報処理業務庁費	133,766	338,622	
					（目）庁舎管理改善設備整備費	4,209	14,006	
					（項）関税制度等企画立案費	92,684	632,952	
					（目）研修所庁費	1,825	1,825	
					（目）輸出入貨物分析機器整備費	26,410	117,132	
					（目）貿易調査統計費	64,449	513,995	
	宿舎維持管理	8,988	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）財務本省共通費			
					（目）庁費	6,552	2,436	宿舎の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	2,930,552	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）資産債務管理費			
					（目）電子計算機等借料	320,850	2,609,702	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
財務局	民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営	113,773	平成25年度	平成27年度以降8箇年度以内	（項）資産債務管理費			
					（目）公共施設等維持管理運営費	0	113,773	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
	特定施設整備	1,403,984	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）特定国有財産整備費	346,324	1,057,660	
					（目）施設施工庁費	10,324	30,973	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備には、多くの日数を要するため
					（目）防衛施設整備費	0	81,687	
					（目）特定施設整備費	336,000	945,000	
	事務機器借入れ等	939,589	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内		188,120	751,469	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）財務局共通費	164,193	659,982	
					（目）庁費	46,081	177,342	
					（目）情報処理業務庁費	118,112	482,640	
					（項）財務局業務費			
					（目）国有財産管理処分庁費	23,927	91,487	
	庁舎機械警備	123,976	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）財務局共通費			
					（目）庁費	34,397	89,579	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	未利用国有地土壌改良等	1,286,682	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）財務局業務費			
					（目）国有財産管理処分庁費	559,372	727,310	未利用国有地の土壌改良等には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
税関	宿舎維持管理	80,476	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）財務局業務費 （目）合同宿舎管理費	30,402	50,074	宿舎の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	122,555	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）税関共通費 （目）庁費 （項）税関業務費 （目）税関業務特別庁費	24,511 21,586 2,925	98,044 86,344 11,700	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	監視取締用機器借入れ等	10,326,711	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）税関業務費 （目）税関業務特別庁費	1,615,118	8,711,593	監視取締用の機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	事務機器借入れ等	5,153,937	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）税関業務費 （目）税関業務特別庁費	730,328	4,423,609	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	税関監視艇建造	456,877	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）船舶建造費 （目）船舶建造庁費 （目）船舶建造費	228,938 2,999 225,939	227,939 2,000 225,939	税関監視艇の建造には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
国税庁	競争導入公共サービス施設管理運営業務	109,815	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）国税庁共通費			
					（目）庁費	36,605	73,210	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国税庁施設整備	113,475	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）国税庁施設費	18,750	94,725	
					（目）施設施工庁費	523	5,734	国税庁施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）施設整備費	18,227	88,991	
	事務機器借入れ等	14,410,643	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内		3,502,276	10,908,367	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）税務業務費	3,484,716	10,895,592	
					（目）校費	6,949	34,774	
					（目）税務特別庁費	3,215,535	8,578,100	
					（目）通信専用料	215	1,508	
					（目）電子計算機等借料	262,017	2,281,210	
					（項）国税不服審判所	17,560	12,775	
					（目）庁費	2,451	9,804	
					（目）情報処理業務庁費	15,109	2,971	
	庁舎機械警備	178,145	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）税務業務費			
					（目）税務特別庁費	50,055	128,090	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	事務所等借入れ	703,327	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）税務業務費	187,150	516,177	事務所等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）税務特別庁費	0	153,663	
					（目）土地建物借料	187,150	362,514	
	社会保障・税番号制度関係システム開発	5,894,672	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）税務業務費			社会保障・税番号制度に関係するシステムの開発には、多くの日数を要するため
					（目）税務特別庁費	620,510	5,274,162	
	国税電子申告・納税システム開発等	1,544,559	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）税務業務費			国税電子申告・納税システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費	951,710	592,849	

財　務　省　所　管

平成25年度政府職員予算定員及び俸給額表

財務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		6												7,746
一般職		外 69(6箇月) 内 1(9箇月) 内 1,132(6箇月) 70,698												277,899,999
	指定職俸給表	81												708,559
	行政職俸給表(一)	外 69(6箇月) 内 1(9箇月) 内 245(6箇月) 15,131		28	125	212	435	内 1 2,058	2,056	2,639	3,920	2,008	外 69 内 245 1,650	52,128,380
	行政職俸給表(二)	981							19	124	666	172	—	2,715,686
	税務職俸給表	内 887(6箇月) 54,234		3	120	578	1,687	12,030	13,689	10,107	5,433	5,429	内 887 5,158	221,303,908
	海事職俸給表(一)	30					—	—	—	9	11	8	2	115,247
	海事職俸給表(二)	109						3	65	28	13	—	—	389,296
	医療職俸給表(一)	27							—	—	7	20	—	132,170
	医療職俸給表(二)	26				—	—	—	1	2	19	4	—	85,216
	医療職俸給表(三)	55					—	—	—	—	11	44	—	185,571
	専門スタッフ職俸給表	24									19	5	—	135,966
合計		70,704												277,907,745

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
財務本省														
財務本省共通費		外 69(6箇月) 内 1(9箇月) 1,679												6,515,411
特別職		6												7,746
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	秘書官	1												
一般職		外 69(6箇月) 内 1(9箇月) 1,673												6,507,665
	指定職俸給表	32												287,333
	事務次官	1												
	財務官	1												
	官房長、局長	6												
	総括審議官	1												
	局次長	6												
	政策評価審議官	1												
	審議官	8												
	参事官	6												
	研究所次長	1												
	センター所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 69 内 1 1,548		14	49	92	116	内 1 261	122	175	457	235	外 69 27	5,881,741
	課長	54		14	39	1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	内 1 314					88	内 1 164	62					
	係長	423								136	287			
	主任	162									84	78		
	専門職	290			5	85	20	57	49	26	48			
	研究所部長	5			2	2	1							
	同課長	15						14	1					
	同係長	14								3	11			
	同主任	2									2			
	同専門職	20					3	5	6	3	3			
	センター次長	1			1									
	同部長	4				3	1							
	同課長	2						2						
	同係長	3								1	2			
	同主任	2									2			
	同専門職	10					1	3	1	1	4			
	分析所長	1			1									
	分析所課長	1						1						
	同係長	2									2			
	同分析官	13				1	1	4	2	3	2			
	研修所副所長	1			1									
	同部長	1					1							
	同課長	12						11	1					
	同係長	8								2	6			
	同主任	5									4	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	外 69 183										156	外 69 27	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	71							6	19	33	13	—	220,538
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	1	1	—	9,572
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,592
	医療職俸給表(三)	2					—	—	—	—	1	1	—	7,488
	看護師長	1									1			
	看護師	1										1		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	17									14	3	—	97,401
財務局														
財務局共通費														
一般職		内 89(6箇月) 4,418												15,906,158
	指定職俸給表	13												110,485
	局長、支局長	10												
	取引所監理官	1												
	金融安定監理官	2												
	行政職俸給表(一)	内 89 4,350		2	32	55	114	728	778	800	899	544	内 89 398	15,618,076
	部長	29		2	24	2	1							
	部次長	26				19	7							
	検査監理官、金融監督官	21				16	5							
	課長	170					39	130	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	50							45	5				
	係長	130								82	48			
	主任	59									12	47		
	財務事務所長	40			7	13	20							
	財務事務所次長	7				2	5							
	同課長	125						89	36					
	同課長補佐	3							3					
	同係長	96								34	62			
	同主任	113									12	101		
	出張所長	13					9	4						
	出張所課長	14						9	4	1				
	同係長	20									20			
	同主任	27									4	23		
	取引所監理官	7				1	3	3						
	財務局監察官	14					2	12						
	証券取引等監視官	14			1	2	8	3						
	専門官	1,294					15	263	291	264	317	144		
	専門職	1,626						215	398	414	424	175		
	一般職員	内 89 452										54	内 89 398	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	55							3	9	43	—	—	177,597
税関														
税関共通費														
一般職		内 156(6箇月) 8,751												29,921,456

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表													
	税関長	8												68,474
	行政職俸給表(一)	内 156 8,506		3	31	48	181	1,024	1,127	1,641	2,517	1,212	内 156 722	29,009,451
	部長	32		2	26	4								
	部次長	47				25	22							
	課長	107					28	78	1					
	課長補佐	163							106	57				
	係長	206								120	86			
	主任	121									121			
	地区税関長	1		1										
	地区税関次長	3				2	1							
	同課長	9					1	7	1					
	同課長補佐	9							8	1				
	同係長	16								4	12			
	同主任	3									3			
	支署長	69			4	7	27	27	4					
	支署次長	40				3	18	19						
	同課長	48						45	2	1				
	同係長	83								9	74			
	同主任	10									10			
	出張所長	112				7	11	32	45	17				
	出張所次長	22					15	7						
	同課長	23						20	3					
	同係長	50									50			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	出張所主任	8									8			
	監視署長	10									10			
	税関情報監理官、総括専門官	8			1		7							
	税関考査官、税関監察官	34					12	22						
	特別専門官	162					36	126						
	統括専門官	1,097					3	622	440	32				
	専門官	4,500							502	1,386	2,133	479		
	専門職	58						19	15	14	10			
	一般職員	内 156 1,455										733	内 156 722	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	91							5	8	73	5	—	314,374
	海事職俸給表(一)													
	中型船舶（二種）船員	30					—	—	—	9	11	8	2	115,247
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	109						3	65	28	13	—	—	389,296
	医療職俸給表(三)													
	看護師	7					—	—	—	—	—	7	—	24,614
国税庁														
一般職		内 887(6箇月) 55,856												225,564,720
国税庁共通費														
一般職		内 887(6箇月) 55,384												223,258,825
	指定職俸給表	20												173,577
	長官	1												
	次長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長	3												
	審議官	2												
	国税局長	11												
	税務大学校長	1												
	税務大学校副校長	1												
	行政職俸給表(一)	713		7	10	16	23	44	29	23	44	15	502	1,553,006
	課長	17		6	10	1								
	課長補佐	87					21	37	29					
	係長	59								21	38			
	主任	1										1		
	専門職	22				15	1	6						
	国税事務所長	1		1										
	税務大学校課長	2					1	1						
	同課長補佐	2								2				
	同係長	5									5			
	同主任	2									1	1		
	一般職員	515										13	502	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	753							5	84	510	154	―	1,967,100
	税務職俸給表	内 887 53,795		3	116	531	1,518	11,886	13,648	10,096	5,419	5,427	内 887 5,151	219,168,886
	監察官	144		1		46	58	37	2					
	主任	1										1		
	専門職	168			1	15	21	77	6	48				
	実査官、調査官、査察官	242						154	16	34	38			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	国税局部長	59		2	45	12								
	同部次長	63				63								
	同課長	576					297	279						
	同鑑定官室長	12			3	8	1							
	同訟務官室長	8				8								
	同税務相談室長、副室長	19				7	10	2						
	同特別調査官、特別査察官、特別徴収官	115				5	110							
	同課長補佐	434							430	4				
	同係長	356								262	94			
	同主任	4									2	2		
	同専門職	1,661					169	1,337	96	29	30			
	同実査官、調査官、徴収官、査察官	7,646						1,837	2,472	2,307	1,030			
	同鑑定技官	11									2	9		
	国税事務所次長	3				3								
	同課長	14					4	9	1					
	同税務相談室長	1					1							
	同課長補佐	10							10					
	同係長	10								1	9			
	同専門職	20					1	14	3	2				
	同実査官、調査官、徴収官、査察官	86						22	26	19	19			
	税務署長	524			67	340	95	22						
	税務署副署長	554					496	58						
	同課長	524						524						
	同課長補佐	256							251	5				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	税務署係長	862									862			
	同主任	576									6	570		
	同特別調査官、特別徴収官、酒類指導官	1,894					181	1,711	2					
	同統括調査官、統括徴収官	5,059						5,004	55					
	同専門職	824						698	126					
	同調査官、徴収官	25,600							10,137	7,374	3,306	4,783		
	税務大学校地方研修所長	7				7								
	税務大学校教頭、幹事	16				3	9	4						
	同主事	12					2	6	4					
	同教育官	181				14	63	90	11	3				
	同教育官補	21									6	15		
	同係長	26								8	15	3		
	同主任	13										13		
	同専門職	1						1						
	一般職員	内 887 5,182										31	内 887 5,151	
医療職俸給表(一)		25							—	—	6	19	—	122,598
	診療所長	11									6	5		
	医師	14										14		
医療職俸給表(二)		25				—	—	—	1	2	18	4	—	81,624
	薬剤師	12							1	1	9	1		
	診療エックス線技師	7								1	6			
	歯科衛生士	2									1	1		
	歯科技工士	1									1			
	病理細菌技術員	3									1	2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	医療職俸給表(三)	46					—	—	—	—	10	36	—	153,469
	看護師長	10									10			
	看護師	35										35		
	保健師	1										1		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	7									5	2	—	38,565
国税不服審判所														
一般職		472												2,305,895
	指定職俸給表	8												68,690
	審判所長	1												
	次長	1												
	首席審判官	6												
	行政職俸給表(一)	14		2	3	1	1	1	—	—	3	2	1	66,106
	首席審判官	6		2	3	1								
	室長	1					1							
	室長補佐	1						1						
	係長	3									3			
	主任	1										1		
	一般職員	2										1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	11							—	4	7	—	—	36,077
	税務職俸給表	439		—	4	47	169	144	41	11	14	2	7	2,135,022
	次席審判官	3			3									
	審判官	143			1	47	95							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	副審判官	82					65	17						
	審査官	169						125	38	5	1			
	課長	11					9	2						
	課長補佐	3							3					
	係長	19								6	13			
	主任	1										1		
	一般職員	8										1	7	

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成25年度文部科学省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11 **文部科学省所管合計**	5,355,830,564	5,412,752,575	△ 56,922,011	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
11 義務教育費国庫負担金	1,487,872,000	1,557,528,000	△ 69,656,000	
13 科学技術振興費	875,663,597	887,302,380	△ 11,638,783	
14 文教施設費	127,402,200	58,199,450	69,202,750	
15 教育振興助成費	2,330,091,932	2,342,093,736	△ 12,001,804	
16 育英事業費	120,779,041	138,019,569	△ 17,240,528	
計	4,941,808,770	4,983,143,135	△ 41,334,365	
25 (恩給関係費)				
26 文官等恩給費	822,500	857,500	△ 35,000	
50 経済協力費	24,724,671	24,820,278	△ 95,607	
63 エネルギー対策費	157,913,652	177,422,574	△ 19,508,922	
95 その他の事項経費	230,560,971	226,509,088	4,051,883	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
文部科学本省	001 **文部科学本省共通費**	95 文部科学本省一般行政に必要な経費	113,515,191	108,973,122	4,542,069	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	355,471	373,813	△ 18,342	科学技術・学術審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議に必要な経費	79,364	81,393	△ 2,029	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	002 **文部科学本省施設費**	95 文部科学本省施設整備に必要な経費	28,816	28,816	0	文部科学本省施設の整備
	003 **生涯学習振興費**	15 教育改革の推進等に必要な経費	372,145	213,908	158,237	1 教育改革の推進を図るための啓発及び調査研究 2 「統計法」に基づく学校基本調査及び学校保健統計調査の都道府県への委託等
		15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	9,032,668	9,088,206	△ 55,538	1 高等学校卒業程度認定試験の実施等 2 成長分野の中核を担う専門人材養成事業の学校法人等への委託等 3 放送大学学園が行う放送等による大学教育等に要する経費の同学園に対する一部補助
		15 地域の教育力の向上に必要な経費	5,203,113	8,671,514	△ 3,468,401	1 公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラムの地方公共団体への委託等 2 学校・家庭・地域の連携協力推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		15 家庭の教育力の向上に必要な経費	40,062	51,021	△ 10,959	子どもの生活習慣づくり支援事業の実施等

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		15 情報通信技術を活用した教育・学習の振興に必要な経費	473,855	346,044	127,811	学びのイノベーション事業の民間団体への委託等
	004 **独立行政法人国立科学博物館運営費**	13 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に必要な経費	2,773,280	3,034,019	△ 260,739	独立行政法人国立科学博物館の行う業務の財源の一部に充てるための同科学博物館に対する運営費交付金の交付
	005 **独立行政法人国立女性教育会館運営費**	95 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金に必要な経費	530,334	546,755	△ 16,421	独立行政法人国立女性教育会館の行う業務の財源の一部に充てるための同会館に対する運営費交付金の交付
	006 **初等中等教育等振興費**	15 確かな学力の育成に必要な経費	50,021,457	45,448,215	4,573,242	1 「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与等 2 全国学力・学習状況調査の民間団体への委託等 3 児童生徒の学力向上を図るための補習等指導員等派遣事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 豊かな心の育成に必要な経費	5,708,699	960,359	4,748,340	1 道徳教育総合支援事業の地方公共団体等への委託等 2 いじめ対策等総合推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		15 青少年の健全育成に必要な経費	345,213	358,271	△ 13,058	青少年の豊かな心と社会性の育成事業の民間団体等への委託等
		15 健やかな体の育成及び学校安全の推進に必要な経費	3,404,945	3,178,873	226,072	1 学校保健推進事業の地方公共団体等への委託等 2 学校の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に要する経費の独立行政法人日本スポーツ振興センターに対する一部補助等
		15 信頼される学校づくりに必要な経費	187,212	161,762	25,450	学校運営支援等事業の地方公共団体等への委託等

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		15　教員の養成・確保に必要な経費	536,433	507,338	29,095	1　英語教員の資質の向上を図るための日本人若手英語教員米国派遣事業の民間団体への委託等 2　教員の資質の向上を図るための教員講習開設事業に要する経費の大学等に対する補助等
		15　学校施設の整備推進に必要な経費	468,827	271,668	197,159	1　学校施設の防災機能の強化を図るための事業の地方公共団体への委託等 2　「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第10条の規定による事務に必要な経費の都道府県に対する交付金の交付等
		15　教育機会の確保に必要な経費	413,732,179	416,273,281	△ 2,541,102	1　在外教育施設教員派遣事業の実施等 2　「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」に基づく （1）　公立高等学校において授業料を徴収しないこととするための地方公共団体に対する交付金の交付 （2）　私立高等学校等に在学する生徒又は学生に対し高等学校等就学支援金の支給を行う都道府県に対する交付金の交付等 3　へき地教育の振興を図るための児童生徒の通学用バスの購入等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		15　幼児教育の振興に必要な経費	23,591,341	21,621,291	1,970,050	1　質の高い幼児教育・保育の総合的提供等推進事業の民間団体等への委託等 2　幼稚園就園奨励費の地方公共団体に対する一部補助
		15　特別支援教育の推進に必要な経費	9,809,156	8,012,002	1,797,154	1　特別支援教育充実事業の地方公共団体等への委託等 2　特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒に係る学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	007 **独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費**	95 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費	8,938,813	9,322,578	△ 383,765	独立行政法人国立青少年教育振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	008 **独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費**	95 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費	198,306	200,000	△ 1,694	独立行政法人国立青少年教育振興機構が施行する研修施設の整備費の同機構に対する補助
	009 **独立行政法人教員研修センター運営費**	95 独立行政法人教員研修センター運営費交付金に必要な経費	985,214	1,025,328	△ 40,114	独立行政法人教員研修センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	010 **独立行政法人教員研修センター施設整備費**	95 独立行政法人教員研修センター施設整備に必要な経費	155,433	155,433	0	独立行政法人教員研修センターが施行する研修施設の整備費の同センターに対する補助
	011 **独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費**	13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金に必要な経費	883,188	988,509	△ 105,321	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	012 **独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備に必要な経費	21,011	23,345	△ 2,334	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	013 **義務教育費国庫負担金**	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,487,872,000	1,557,528,000	△69,656,000	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特別支援学校の教職員の給与費の一部負担
	014 **高等教育振興費**	13 大学における教育研究拠点の形成等に必要な経費	30,964,142	34,797,320	△ 3,833,178	1　世界最高水準の大学を育成し、我が国の科学技術の水準向上を図るための研究拠点形成費の大学に対する補助等

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　大学院の人材養成機能の強化を図るためのリーディング大学院構築事業費等の大学に対する補助等
		15　大学等における教育改革に必要な経費	34,829,078	35,678,517	△　849,439	教育改革の取組を推進するための大学教育改革推進事業に要する経費の大学及び高等専門学校に対する補助等
	015　**独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費**	15　独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費交付金に必要な経費	1,194,591	1,371,268	△　176,677	独立行政法人大学評価・学位授与機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	017　**独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**	15　独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	57,999,881	62,937,297	△　4,937,416	独立行政法人国立高等専門学校機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	019　**独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費**	15　独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費交付金に必要な経費	293,628	350,760	△　57,132	独立行政法人国立大学財務・経営センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	020　**独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費**	15　独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に必要な経費	825,616	433,135	392,481	独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する教育研究施設の整備費の同機構に対する補助
	021　**育英事業費**	16　育英事業に必要な経費	106,857,295	122,900,934	△16,043,639	1　経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対し、学資の貸与を行う独立行政法人日本学生支援機構に対する （1）　無利子貸与資金の貸付 （2）　有利子貸与資金に係る利子補給 （3）　有利子貸与資金の返還免除等に係る補助

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　高等学校等の生徒に対する奨学金貸与事業の独立行政法人日本学生支援機構から都道府県への円滑な移管を図るための同機構に対する交付金の交付
	022 **私立学校振興費**	15　私立学校の振興に必要な経費	538,405,999	513,016,917	25,389,082	1　「私立学校教職員共済法」、「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 106 号)及び「私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 131 号)に基づく基礎年金拠出金等の日本私立学校振興・共済事業団に対する一部補助 2　私立大学等の学術の研究を促進するための研究設備整備費等の学校法人等に対する一部補助 3　日本私立学校振興・共済事業団が行う私立大学等の経常費の一部を交付するための同事業団に対するその費用の補助等 4　都道府県が行う私立高等学校等の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助 5　私立学校施設の整備費の学校法人等に対する一部補助等 6　私立大学等の教育研究の活性化による教育改革の取組を推進するための教育研究設備整備費の学校法人に対する補助
	023 **科学技術・学術政策推進費**	13　科学技術関係人材の育成等に必要な経費	13,723,001	13,997,106	△　274,105	1　科学技術関係人材多様化促進事業に要する経費の大学等に対する補助等 2　「理科教育振興法」に基づく小学校等の理科教育用設備及び算数数学教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助
		13　産学官連携の推進及び地域科学技術の振興に必要な経費	15,360,861	18,570,972	△ 3,210,111	イノベーション創出のためのシステム整備事業に要する経費の民間団体等に対する補助等

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13　科学技術システム改革に必要な経費	15,650,958	10,444,174	5,206,784	1　研究費の効果的・効率的配分等を行うための研究開発管理システムの運用等 2　国際研究拠点形成促進事業に要する経費の大学等に対する補助等 3　各省各庁の所管する試験研究機関が行う社会システム改革と研究開発の一体的推進のための調査及び研究
		13　科学技術国際活動に必要な経費	3,152,717	3,675,511	△　522,794	1　科学技術国際活動の実施等 2　若手研究者戦略的海外派遣事業に要する経費の独立行政法人日本学術振興会に対する補助 3　国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構に対する拠出金等
	035　**科学技術戦略推進費**	13　科学技術戦略推進に必要な経費	450,000	6,970,000	△ 6,520,000	総合科学技術会議が科学技術政策を戦略的に行うための調査等の総合推進調整
	027　**研究振興費**	13　学術研究の振興に必要な経費	245,172,990	267,087,194	△21,914,204	1　研究大学強化促進事業等に要する経費の大学に対する補助等 2　研究者に交付する科学研究費等の独立行政法人日本学術振興会等に対する補助等
		13　科学技術振興の基盤の強化に必要な経費	49,875,330	52,645,691	△ 2,770,361	1　研究交流促進事業の実施 2　研究開発施設等の共用及び知的基盤の供用の促進に要する経費の大学等に対する一部補助等 3　「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく登録施設利用促進機関が行う特定先端大型研究施設の利用促進業務に要する費用に充てるための同機関に対する交付金の交付等
	028　**国立大学法人施設整備費**	13　国立大学法人研究施設整備に必要な経費	5,324,195	0	5,324,195	国立大学法人が施行する科学技術の振興に資する先端研究等施設の整備費の同法人に対する補助

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		15 国立大学法人施設整備に必要な経費	48,777,228	54,569,632	△ 5,792,404	国立大学法人が施行する教育研究施設の整備費の同法人に対する補助
	029 **国立大学法人船舶建造費**	15 国立大学法人船舶建造に必要な経費	3,229,000	3,500,000	△ 271,000	国立大学法人が施行する実習船の建造費の同法人に対する補助
	030 **国立大学法人運営費**	15 国立大学法人運営費交付金に必要な経費	1,079,186,080	1,136,611,690	△57,425,610	国立大学法人の行う業務の財源の一部に充てるための同法人に対する運営費交付金の交付
	031 **独立行政法人日本学術振興会運営費**	13 独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費	29,168,967	29,229,437	△ 60,470	独立行政法人日本学術振興会の行う業務の財源の一部に充てるための同振興会に対する運営費交付金の交付
	032 **研究開発推進費**	13 ライフサイエンス分野の研究開発の推進等に必要な経費	11,873,012	16,294,312	△ 4,421,300	ライフサイエンス分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 情報通信分野の研究開発の推進に必要な経費	507,345	1,066,576	△ 559,231	情報通信分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 環境分野の研究開発の推進に必要な経費	21,632,050	16,181,343	5,450,707	環境分野の研究開発に要する経費の独立行政法人宇宙航空研究開発機構等に対する補助等
		13 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の推進に必要な経費	4,600,551	4,758,802	△ 158,251	ナノテクノロジー・材料分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 核融合分野の研究開発の推進等に必要な経費	16,793,638	5,388,300	11,405,338	1 原子力技術習得のための海外派遣事業等 2 国際熱核融合実験炉の研究開発等に要する経費の独立行政法人日本原子力研究開発機構に対する補助 3 国際核融合エネルギー機構等に対する分担金

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		63 原子力分野の研究開発の推進に必要な経費	1,658,069	4,165,568	△ 2,507,499	1 原子力基礎基盤戦略研究の民間団体等への委託 2 核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発に要する経費の独立行政法人日本原子力研究開発機構に対する補助等
		13 宇宙・航空分野の研究開発の推進に必要な経費	34,382,545	34,674,560	△ 292,015	国際宇宙ステーション開発に要する経費の独立行政法人宇宙航空研究開発機構に対する補助等
		13 海洋分野の研究開発の推進に必要な経費	918,578	649,875	268,703	海洋分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 新興・融合領域の研究開発の推進に必要な経費	1,735,441	1,372,076	363,365	新興・融合領域の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 安全・安心な社会構築に資する科学技術の推進に必要な経費	3,451,326	2,468,656	982,670	安全・安心な社会構築に必要な研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
	033 **独立行政法人科学技術振興機構運営費**	13 独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	122,951,565	100,646,191	22,305,374	独立行政法人科学技術振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	064 **独立行政法人科学技術振興機構施設整備費**	13 独立行政法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費	98,169	111,851	△ 13,682	独立行政法人科学技術振興機構が施行する科学技術理解増進施設等の整備費の同機構に対する補助
	039 **独立行政法人物質・材料研究機構運営費**	13 独立行政法人物質・材料研究機構運営費交付金に必要な経費	12,850,203	13,481,876	△ 631,673	独立行政法人物質・材料研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	042 **独立行政法人放射線医学総合研究所運営費**	13 独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金に必要な経費	9,717,529	10,664,855	△ 947,326	独立行政法人放射線医学総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	043 **独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備に必要な経費	345,000	166,000	179,000	独立行政法人放射線医学総合研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	044 **電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	108,570,000	121,100,000	△12,530,000	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による平成25年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	045 **独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費**	63 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	47,685,583	50,589,375	△ 2,903,792	独立行政法人日本原子力研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	046 **独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費**	13 独立行政法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備に必要な経費	972,006	445,529	526,477	独立行政法人日本原子力研究開発機構が施行する核融合研究開発施設の整備費の同機構に対する補助
		63 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	0	1,449,568	△ 1,449,568	前年度限りの経費
	047 **独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費**	13 独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	109,768,846	119,758,445	△ 9,989,599	独立行政法人宇宙航空研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	048 **独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費**	13 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	2,174,349	7,095,963	△ 4,921,614	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が施行する研究施設の整備費の同機構に対する補助

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	034 **南極地域観測事業費**	13 南極地域観測事業に必要な経費	3,892,445	3,711,617	180,828	南極地域における観測事業の実施
	036 **独立行政法人海洋研究開発機構運営費**	13 独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	34,448,588	35,114,135	△ 665,547	独立行政法人海洋研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	038 **独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費**	13 独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	1,027,000	128,091	898,909	独立行政法人海洋研究開発機構が施行する海洋研究船の建造費の同機構に対する補助
	049 **独立行政法人理化学研究所運営費**	13 独立行政法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費	55,329,951	58,076,117	△ 2,746,166	独立行政法人理化学研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	050 **独立行政法人理化学研究所施設整備費**	13 独立行政法人理化学研究所施設整備に必要な経費	370,000	90,000	280,000	独立行政法人理化学研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	051 **独立行政法人防災科学技術研究所運営費**	13 独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費	6,542,386	7,096,000	△ 553,614	独立行政法人防災科学技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	052 **独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費**	13 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費	221,000	125,000	96,000	独立行政法人防災科学技術研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	053 **スポーツ振興費**	15 子どもの体力の向上に必要な経費	1,384,931	1,124,680	260,251	1 子どもの体力向上推進事業の地方公共団体等への委託等 2 全国中学校体育大会及び全国高等学校総合体育大会の開催に要する経費の都道府県に対する一部補助
		15 生涯スポーツ社会の実現に必要な経費	1,432,646	1,518,960	△ 86,314	1 生涯スポーツ環境整備推進事業の民間団体等への委託等 2 「スポーツ基本法」第33条第3項の規定による国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会に対する事業費の一部補助

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		15 国際競技力の向上に必要な経費	7,909,333	7,757,950	151,383	1 競技力向上方策の充実を図るための事業の民間団体等への委託等 2 国民体育大会の開催事業に要する経費の開催都道府県に対する一部補助 3 「スポーツ基本法」第33条第3項の規定による国民体育の振興を図るための財団法人日本武道館及び財団法人日本オリンピック委員会に対する事業費の一部補助
	054 **公立文教施設整備費**	14 公立文教施設整備に必要な経費	60,657,200	58,199,450	2,457,750	1 平成25年の発生に係る台風、豪雨等による公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等 2 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく （1） 公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特別支援学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担 （2） 公立の義務教育諸学校等施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 3 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づき、平成24年度において北方領土隣接地域の市又は町が施行した特定事業に対する補助率差額の補助
	070 **防災対策等推進東日本大震災復興特別会計へ繰入**	15 私立学校振興費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	11,000,000	0	11,000,000	「特別会計に関する法律」第227条の規定による私立学校施設の耐震改修に要する経費の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入れ
		15 国立大学法人施設整備費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	12,785,320	0	12,785,320	「特別会計に関する法律」第227条の規定による国立大学法人施設の耐震改修に要する経費の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 研究開発推進費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	12,594	0	12,594	「特別会計に関する法律」第227条の規定による核融合分野の研究開発の推進に要する経費の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入れ
		13 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	2,298,864	0	2,298,864	「特別会計に関する法律」第227条の規定による独立行政法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備に要する経費の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入れ
		14 公立文教施設整備費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	66,745,000	0	66,745,000	「特別会計に関する法律」第227条の規定による公立学校施設の耐震改修に要する経費の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入れ
	055 **独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費**	15 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費	6,999,208	5,493,695	1,505,513	独立行政法人日本スポーツ振興センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	056 **独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費**	15 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備に必要な経費	912,088	2,565,482	△ 1,653,394	独立行政法人日本スポーツ振興センターが施行する教育振興に資するスポーツ施設の整備費の同センターに対する補助
		13 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備に必要な経費	0	397,870	△ 397,870	前年度限りの経費
	057 **文化振興費**	26 文化功労者年金の支給に必要な経費	822,500	857,500	△ 35,000	「文化功労者年金法」第3条第1項の規定による文化功労者年金の支給
	058 **国際交流・協力推進費**	95 国際交流の推進に必要な経費	921,444	990,813	△ 69,369	1　国際業務研修の実施等

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　高校生の国際交流事業に要する経費の都道府県等に対する補助等 3　日米教育委員会に対する分担金及び拠出金等
		50　外国人留学生等に必要な経費	24,724,671	24,820,278	△　95,607	1　アジア地域等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2　留学生交流支援事業に要する経費の独立行政法人日本学生支援機構に対する補助等
		95　国際協力の推進に必要な経費	895,883	991,938	△　96,055	1　ユネスコ活動振興事業に要する経費の民間団体に対する補助等 2　ユネスコに対する拠出金等
	059　**独立行政法人日本学生支援機構運営費**	16　独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金に必要な経費	13,921,746	15,118,635	△　1,196,889	独立行政法人日本学生支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	025　**放射能調査研究費**	13　放射能調査研究に必要な経費	0	1,169,645	△　1,169,645	前年度限りの経費
	018　**放射線障害防止等対策費**	13　放射線障害防止対策に必要な経費	0	101,300	△　101,300	前年度限りの経費
		63　環境放射線測定等に必要な経費	0	118,063	△　118,063	前年度限りの経費
	040　**独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費**	13　独立行政法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費	0	60,000	△　60,000	前年度限りの経費
	037　**独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費**	13　独立行政法人海洋研究開発機構施設整備に必要な経費	0	113,000	△　113,000	前年度限りの経費
		文部科学本省計	5,247,645,886	5,304,502,359	△56,856,473	

科目別内訳

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**文部科学本省共通費**	113,950,026	109,428,328	4,521,698
95016-2111-02	職員基本給	7,510,082	8,311,148	△ 801,066
95016-2111-03	職員諸手当	3,726,531	4,089,751	△ 363,220
95016-2111-04	超過勤務手当	1,241,711	1,375,703	△ 133,992
95016-2111-05	委員手当	151,680	167,558	△ 15,878
95016-2111-05	非常勤職員手当	54,354	56,009	△ 1,655
95016-2111-05	休職者給与	59,082	47,171	11,911
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	63,723	109,289	△ 45,566
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	54,453	43,533	10,920
95016-2151-05	公務災害補償費	826,486	933,315	△ 106,829
95016-2111-05	退職手当	2,567,443	2,201,319	366,124
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	104,220	116,350	△ 12,130
95016-2129-06	諸謝金	20,022	22,292	△ 2,270
95016-2959-07	褒賞品費	3,607	3,607	0
95016-2122-08	職員旅費	126,395	130,106	△ 3,711
95016-2122-08	外国留学旅費	52,825	40,436	12,389
95016-2122-08	赴任旅費	32,147	32,147	0
95016-2122-08	委員等旅費	119,240	120,160	△ 920
95016-2123-09	庁費	1,867,908	1,856,489	11,419
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	5,906	5,906	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	780,265	1,028,384	△ 248,119
95016-2123-09	通信専用料	781	17,584	△ 16,803
95016-2123-09	電子計算機等借料	913,248	612,347	300,901
95016-2123-09	土地建物借料	15,323	18,244	△ 2,921
95016-2123-09	各所修繕	202,723	185,799	16,924
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	634,156	628,403	5,753
95016-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	230,578	186,777	43,801
95199-2133-09	自動車重量税	340	566	△ 226
95016-2125-14	教育方法等実践研究委託費	13,584	14,892	△ 1,308
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	48,586,765	53,781,933	△ 5,195,168
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	43,762,079	33,060,652	10,701,427
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	202,118	210,207	△ 8,089
95016-2129-17	交際費	2,040	2,040	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	18,211	18,211	0
002	**文部科学本省施設費**	28,816	28,816	0
95016-1203-09	施設施工庁費	16	16	0
95016-1204-15	施設整備費	28,800	28,800	0

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
003	**生涯学習振興費**	15,121,843	18,370,693	△ 3,248,850
15072-2129-06	諸謝金	107,429	113,078	△ 5,649
15072-2122-08	職員旅費	28,072	26,941	1,131
15072-2122-08	委員等旅費	71,597	64,717	6,880
15072-2122-08	学芸員等外国研修旅費	6,473	6,473	0
15072-2122-08	外国人招へい旅費	0	446	△ 446
15072-2123-09	庁費	258,086	255,746	2,340
15072-2123-09	情報処理業務庁費	126,904	7,401	119,503
15072-2123-09	高等学校卒業程度認定試験業務庁費	141,120	140,453	667
15072-2123-09	全国生涯学習ネットワークフォーラム運営費	27,245	33,687	△ 6,442
15072-2123-09	招へい外国人滞在費	0	102	△ 102
15072-2125-14	教育統計調査委託費	104,316	101,065	3,251
15072-2125-14	生涯学習振興事業委託費	1,940,872	1,049,146	891,726
15071-2715-16	放送大学学園補助金	7,439,836	8,098,178	△ 658,342
15072-2815-16	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	4,869,893	8,473,260	△ 3,603,367
004	**独立行政法人国立科学博物館運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人国立科学博物館運営費交付金	2,773,280	3,034,019	△ 260,739
005	**独立行政法人国立女性教育会館運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金	530,334	546,755	△ 16,421
006	**初等中等教育等振興費**	507,805,462	496,793,060	11,012,402
15071-2111-05	非常勤職員手当	10,821	8,187	2,634
15071-2129-06	諸謝金	139,483	156,138	△ 16,655
15071-2129-06	在外教育施設派遣教員等謝金	7,950,754	8,699,198	△ 748,444
15071-2122-08	職員旅費	67,685	64,161	3,524
15071-2122-08	委員等旅費	165,016	164,356	660
15071-2122-08	在外教育施設派遣教員等旅費	1,528,804	1,683,629	△ 154,825
15071-2123-09	庁費	120,815	140,567	△ 19,752
15071-2123-09	情報処理業務庁費	55,149	59,478	△ 4,329
15071-2123-09	教職員研修費	766,729	587,659	179,070
15071-2143-09	教科書購入費	41,167,000	41,243,000	△ 76,000
15071-2125-14	初等中等教育等振興事業委託費	9,413,786	5,922,863	3,490,923
15071-2125-14	在外教育施設派遣教員委託費	6,732,967	7,589,494	△ 856,527
15071-2845-16	へき地児童生徒援助費等補助金	1,277,401	1,134,214	143,187
15071-2845-16	要保護児童生徒援助費補助金	823,378	823,391	△ 13
15071-2845-16	教育振興事業費補助金	131,507	120,144	11,363
15071-2825-16	学校教育設備整備費等補助金	26,769	26,928	△ 159
15071-2815-16	教育支援体制整備事業費補助金	7,573,895	0	7,573,895
15071-2845-16	幼稚園就園奨励費補助金	23,538,000	21,550,000	1,988,000

項	目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2845-16	特別支援教育就学奨励費補助金	2,401,823	2,314,003	87,820
15071-2715-16	国際文化交流促進費補助金	117,962	131,069	△ 13,107
15071-2715-16	教員講習開設事業費等補助金	57,225	88,714	△ 31,489
15071-2715-16	健康教育振興事業費補助金	45,102	45,102	0
15071-2405-16	災害共済給付補助金	2,559,464	2,560,429	△ 965
15071-2845-16	特別支援教育就学奨励費負担金	5,540,066	5,068,649	471,417
15071-2815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	134,213	137,178	△ 2,965
15071-2845-16	公立高等学校授業料不徴収交付金	234,508,384	237,986,278	△ 3,477,894
15071-2845-16	高等学校等就学支援金交付金	160,080,179	157,680,116	2,400,063
15071-2815-16	高等学校等就学支援金事務費交付金	409,681	346,711	62,970
15071-2605-16	特別支援教育就学奨励費交付金	461,404	461,404	0
007	**独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金	8,938,813	9,322,578	△ 383,765
008	**独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費**			
95072-1305-16	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金	198,306	200,000	△ 1,694
009	**独立行政法人教員研修センター運営費**			
95071-2305-16	独立行政法人教員研修センター運営費交付金	985,214	1,025,328	△ 40,114
010	**独立行政法人教員研修センター施設整備費**			
95071-1305-16	独立行政法人教員研修センター施設整備費補助金	155,433	155,433	0
011	**独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金	883,188	988,509	△ 105,321
012	**独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費補助金	21,011	23,345	△ 2,334
013	**義務教育費国庫負担金**			
11071-2815-16	義務教育費国庫負担金	1,487,872,000	1,557,528,000	△ 69,656,000
014	**高等教育振興費**	65,793,220	70,475,837	△ 4,682,617
15071-2129-06	諸謝金	18,815	19,420	△ 605
13073-2129-06	研究拠点形成等謝金	3,167	202	2,965
15071-2122-08	職員旅費	31,376	35,689	△ 4,313
13073-2122-08	研究拠点形成等業務旅費	186	692	△ 506
15071-2122-08	委員等旅費	24,746	27,597	△ 2,851
13073-2122-08	研究拠点形成等委員等旅費	1,871	316	1,555

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2122-08	外国人招へい旅費	6,828	1,040	5,788
15071-2123-09	庁費	46,095	56,308	△ 10,213
13073-2123-09	研究拠点形成等業務庁費	3,878	2,326	1,552
15071-2123-09	招へい外国人滞在費	2,950	2,050	900
15071-2125-14	大学改革推進委託費	123,568	90,263	33,305
15071-2715-16	政府開発援助国際化拠点整備事業費補助金	800,136	708,800	91,336
15071-2715-16	国際化拠点整備事業費補助金	8,861,806	9,553,440	△ 691,634
13073-2715-16	研究拠点形成費等補助金	30,955,040	34,793,784	△ 3,838,744
15071-2715-16	大学改革推進等補助金	10,912,758	11,350,910	△ 438,152
15071-2305-16	国立大学改革強化推進補助金	14,000,000	13,833,000	167,000
015	**独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費交付金	1,194,591	1,371,268	△ 176,677
017	**独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	57,999,881	62,937,297	△ 4,937,416
019	**独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費**			
15071-2405-16	独立行政法人国立大学財務・経営センター一般勘定運営費交付金	293,628	350,760	△ 57,132
020	**独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費**			
15071-1305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	825,616	433,135	392,481
021	**育英事業費**	106,857,295	122,900,934	△ 16,043,639
16071-2715-16	育英資金返還免除等補助金	5,290,324	5,040,368	249,956
16071-2715-16	高等学校等奨学金事業交付金	13,464,762	20,036,613	△ 6,571,851
16071-2715-16	育英資金利子補給金	16,224,623	22,039,752	△ 5,815,129
16071-1959-23	育英資金貸付金	71,877,586	75,784,201	△ 3,906,615
022	**私立学校振興費**	538,405,999	513,016,917	25,389,082
15071-2111-05	委員手当	1,650	1,734	△ 84
15071-2129-06	諸謝金	5,361	6,340	△ 979
15071-2122-08	職員旅費	4,139	4,139	0
15071-2122-08	委員等旅費	5,103	5,220	△ 117
15071-2123-09	庁費	1,595	1,595	0
15081-2305-16	日本私立学校振興・共済事業団補助金	2,400,253	2,513,152	△ 112,899
15081-2305-16	基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金	104,046,255	77,460,601	26,585,654

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2925-16	私立大学等研究設備整備費等補助金	2,179,424	3,791,867	△ 1,612,443
15071-2715-16	私立大学等経常費補助金	320,146,000	321,410,000	△ 1,264,000
15071-2715-16	私立高等学校等経常費助成費補助金	99,583,000	97,657,000	1,926,000
15071-2715-16	教育研修活動費補助金	27,325	27,325	0
15071-1925-16	私立学校施設整備費補助金	3,537,493	4,894,118	△ 1,356,625
15071-2955-16	私立学校施設高度化推進事業費補助金	1,968,401	2,097,208	△ 128,807
15071-2925-16	私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金	4,500,000	3,146,618	1,353,382
023	**科学技術・学術政策推進費**	47,887,537	46,687,763	1,199,774
13073-2111-05	非常勤職員手当	131,095	100,910	30,185
13073-2129-06	諸謝金	21,771	24,064	△ 2,293
13073-2959-07	褒賞品費	6,282	6,282	0
13073-2122-08	職員旅費	95,361	88,769	6,592
13073-2122-08	委員等旅費	104,298	99,740	4,558
13073-2122-08	外国人招へい旅費	15,580	19,551	△ 3,971
13073-2122-08	在外研究員旅費	16,419	16,509	△ 90
13073-2123-09	庁費	94,682	108,706	△ 14,024
13073-2123-09	情報処理業務庁費	162,980	469,663	△ 306,683
13073-2123-09	試験研究費	98,303	0	98,303
13073-2123-09	電子計算機等借料	208,404	287,911	△ 79,507
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	6,126	7,460	△ 1,334
13073-2125-14	科学技術総合研究委託費	528,644	190,505	338,139
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	5,000	65,000	△ 60,000
13073-2125-14	研究開発評価推進調査委託費	10,281	12,001	△ 1,720
13073-2125-14	科学技術調査資料作成委託費	131,536	118,202	13,334
13073-2125-14	科学技術人材養成等委託費	577,121	792,607	△ 215,486
13073-2125-14	産学官連携支援事業委託費	374,982	311,585	63,397
13073-2825-16	理科教育設備整備費等補助金	3,292,500	1,000,000	2,292,500
13073-2305-16	若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	1,521,973	2,049,800	△ 527,827
13073-2715-16	先導的創造科学技術開発費補助金	4,410,000	0	4,410,000
13073-2715-16	政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	330,000	390,000	△ 60,000
13073-2715-16	科学技術人材育成費補助金	8,756,573	11,022,734	△ 2,266,161
13073-2715-16	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	14,890,827	18,167,129	△ 3,276,302
13073-2715-16	研究支援体制整備事業費補助金	1,014,050	1,086,500	△ 72,450
13073-2715-16	国際研究拠点形成促進事業費補助金	9,606,400	8,791,400	815,000
13073-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	9,406	9,296	110

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2725-16	生体機能国際協力基礎研究拠出金	1,370,705	1,353,989	16,716
13073-2725-16	国際科学技術センター拠出金	55,752	55,072	680
13073-2725-16	経済協力開発機構拠出金	40,486	42,378	△ 1,892
035 **科学技術戦略推進費** (13073-2129-・・)		450,000	6,970,000	△ 6,520,000
027 **研究振興費**		295,048,320	319,732,885	△ 24,684,565
13073-2111-05	非常勤職員手当	35,007	34,989	18
13073-2129-06	諸謝金	23,308	21,448	1,860
13073-2122-08	職員旅費	14,284	14,112	172
13073-2122-08	委員等旅費	40,980	37,684	3,296
13073-2123-09	庁費	114,747	108,429	6,318
13073-2123-09	情報処理業務庁費	3,244	3,244	0
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	3,636,519	3,920,205	△ 283,686
13073-2405-16	特定先端大型研究施設運営費等補助金	31,110,445	34,057,323	△ 2,946,878
13073-1925-16	特定先端大型研究施設整備費補助金	720,000	310,000	410,000
13073-2305-16	最先端研究開発戦略的強化費補助金	200,000	10,050,000	△ 9,850,000
13073-2715-16	研究大学強化促進費補助金	6,400,000	0	6,400,000
13073-2715-16	共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	245,580	0	245,580
13073-2305-16	科学研究費補助金	135,847,000	151,450,000	△ 15,603,000
13073-2305-16	学術研究助成基金補助金	102,296,000	105,160,000	△ 2,864,000
13073-2305-16	研究開発施設共用等促進費補助金	8,762,349	9,088,372	△ 326,023
13073-2715-16	高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	2,572,370	2,467,650	104,720
13073-2405-16	特定先端大型研究施設利用促進交付金	3,026,487	3,009,429	17,058
028 **国立大学法人施設整備費**		54,101,423	54,569,632	△ 468,209
15071-1305-16	国立大学法人施設整備費補助金	48,777,228	54,569,632	△ 5,792,404
13073-1305-16	国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	5,324,195	0	5,324,195
029 **国立大学法人船舶建造費**				
15071-1305-16	国立大学法人船舶建造費補助金	3,229,000	3,500,000	△ 271,000
030 **国立大学法人運営費**				
15071-2305-16	国立大学法人運営費交付金	1,079,186,080	1,136,611,690	△ 57,425,610
031 **独立行政法人日本学術振興会運営費**				
13073-2305-16	独立行政法人日本学術振興会一般勘定運営費交付金	29,168,967	29,229,437	△ 60,470
032 **研究開発推進費**		97,552,555	87,020,068	10,532,487
13073-2111-05	委員手当	13,155	14,137	△ 982
13073-2111-05	非常勤職員手当	76,114	79,696	△ 3,582
63073-2111-05	保障措置業務非常勤職員手当	0	20,915	△ 20,915

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2129-06	諸謝金	14,164	18,018	△ 3,854
63073-2129-06	保障措置業務謝金	0	230	△ 230
13073-2122-08	職員旅費	90,357	94,192	△ 3,835
13073-2122-08	委員等旅費	76,590	78,631	△ 2,041
13073-2122-08	在外研究員旅費	54,441	55,786	△ 1,345
63073-2122-08	保障措置業務旅費	0	17,488	△ 17,488
63073-2122-08	保障措置業務委員等旅費	0	5,786	△ 5,786
13073-2123-09	庁費	111,658	146,094	△ 34,436
13073-2123-09	情報処理業務庁費	8,806	9,733	△ 927
13073-2123-09	地震調査研究推進業務庁費	101,472	115,510	△ 14,038
13199-2133-09	自動車重量税	30	106	△ 76
63073-2123-09	保障措置業務庁費	0	23,377	△ 23,377
13073-2123-09	電子計算機等借料	0	842	△ 842
13073-2913-09	土地借料	0	646	△ 646
63073-2123-09	保障措置業務土地建物借料	0	345,698	△ 345,698
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	21,802,996	26,221,362	△ 4,418,366
13073-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	1,456,333	814,665	641,668
13073-2125-14	地球観測技術等調査研究委託費	1,403,026	1,433,026	△ 30,000
63073-2125-14	原子力基礎基盤研究委託費	710,472	353,560	356,912
63073-2125-14	保障措置業務委託費	0	348,708	△ 348,708
13073-2305-16	次世代医療研究開発拠点形成事業費補助金	299,000	0	299,000
63073-2305-16	核セキュリティ強化等推進事業費補助金	608,843	700,935	△ 92,092
13073-2305-16	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	12,618,140	2,845,745	9,772,395
13073-2305-16	地球観測システム研究開発費補助金	18,071,783	12,571,467	5,500,316
13073-2715-16	環境技術等研究開発推進事業費補助金	1,686,916	1,707,543	△ 20,627
13073-2305-16	先進的核融合研究開発費補助金	2,080,440	0	2,080,440
13073-2305-16	国際宇宙ステーション開発費補助金	33,863,370	34,148,948	△ 285,578
63073-2715-16	原子力人材育成等推進事業費補助金	338,754	278,979	59,775
63073-2405-16	保障措置業務交付金	0	2,069,892	△ 2,069,892
13073-2725-16	国際深海掘削計画分担金	65,000	81,000	△ 16,000
13073-2725-16	国際核融合エネルギー機構分担金	1,881,373	2,300,450	△ 419,077
13073-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	75,931	72,800	3,131
13073-2725-16	地球圏・生物圏国際協同研究計画拠出金	7,835	7,739	96
13073-2725-16	地球観測政府間会合拠出金	35,556	36,364	△ 808
033	**独立行政法人科学技術振興機構運営費**			

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2305-16	独立行政法人科学技術振興機構一般勘定運営費交付金	122,951,565	100,646,191	22,305,374
064	**独立行政法人科学技術振興機構施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人科学技術振興機構施設整備費補助金	98,169	111,851	△ 13,682
039	**独立行政法人物質・材料研究機構運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人物質・材料研究機構運営費交付金	12,850,203	13,481,876	△ 631,673
042	**独立行政法人放射線医学総合研究所運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金	9,717,529	10,664,855	△ 947,326
043	**独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金	345,000	166,000	179,000
044	**電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63073-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	108,570,000	121,100,000	△ 12,530,000
045	**独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費**			
63073-2305-16	独立行政法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	47,685,583	50,589,375	△ 2,903,792
046	**独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費**	972,006	1,895,097	△ 923,091
13073-1305-16	独立行政法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備費補助金	972,006	445,529	526,477
63073-1305-16	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	0	1,449,568	△ 1,449,568
047	**独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金	109,768,846	119,758,445	△ 9,989,599
048	**独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	2,174,349	7,095,963	△ 4,921,614
034	**南極地域観測事業費**	3,892,445	3,711,617	180,828
13073-2111-03	職員諸手当	107,015	105,635	1,380
13073-2129-06	諸謝金	17,130	19,876	△ 2,746
13073-2122-08	職員旅費	4,363	5,287	△ 924
13073-2122-08	委員等旅費	2,420	2,660	△ 240
13073-2122-08	南極地域観測隊員派遣旅費	38,883	40,403	△ 1,520

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2123-09	南極地域観測事業業務庁費	155,046	168,778	△ 13,732
13073-2113-09	糧食費	82,940	82,976	△ 36
13073-2123-09	航空機及船舶運航費	3,396,803	3,188,997	207,806
13073-2125-14	南極地域観測委託費	86,195	95,375	△ 9,180
13073-2725-16	南極条約事務局拠出金	1,650	1,630	20
036	**独立行政法人海洋研究開発機構運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金	34,448,588	35,114,135	△ 665,547
038	**独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費**			
13073-1305-16	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	1,027,000	128,091	898,909
049	**独立行政法人理化学研究所運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人理化学研究所運営費交付金	55,329,951	58,076,117	△ 2,746,166
050	**独立行政法人理化学研究所施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人理化学研究所施設整備費補助金	370,000	90,000	280,000
051	**独立行政法人防災科学技術研究所運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金	6,542,386	7,096,000	△ 553,614
052	**独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	221,000	125,000	96,000
053	**スポーツ振興費**	10,726,910	10,401,590	325,320
15072-2129-06	諸謝金	15,116	14,882	234
15072-2122-08	職員旅費	26,696	27,071	△ 375
15072-2122-08	委員等旅費	9,687	8,104	1,583
15072-2123-09	庁費	59,284	63,552	△ 4,268
15072-2125-14	スポーツ振興事業委託費	6,901,314	6,588,702	312,612
15072-2815-16	地方スポーツ振興費補助金	445,743	445,131	612
15072-2715-16	政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	5,906	5,906	0
15072-2715-16	民間スポーツ振興費等補助金	3,139,934	3,126,515	13,419
15072-2725-16	世界ドーピング防止機構拠出金	123,230	121,727	1,503
054	**公立文教施設整備費**	60,657,200	58,199,450	2,457,750
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	25,000	27,750	△ 2,750
14071-1825-16	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	66,000	0	66,000
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	302,200	335,700	△ 33,500
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	20,787,000	33,497,000	△ 12,710,000
14071-1825-16	学校施設環境改善交付金	39,477,000	24,339,000	15,138,000

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
070	**防災対策等推進東日本大震災復興特別会計へ繰入**	92,841,778	0	92,841,778
14071-2306-22	公立学校施設整備費東日本大震災復興特別会計へ繰入	66,745,000	0	66,745,000
15071-2306-22	国立大学法人施設整備費東日本大震災復興特別会計へ繰入	12,785,320	0	12,785,320
15071-2306-22	私立学校振興費東日本大震災復興特別会計へ繰入	11,000,000	0	11,000,000
13073-2306-22	研究開発推進費東日本大震災復興特別会計へ繰入	12,594	0	12,594
13073-2306-22	独立行政法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備費東日本大震災復興特別会計へ繰入	2,298,864	0	2,298,864
055	**独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費**			
15071-2405-16	独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金	6,999,208	5,493,695	1,505,513
056	**独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費**	912,088	2,963,352	△ 2,051,264
15072-1925-16	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金	912,088	2,565,482	△ 1,653,394
13073-1925-16	独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費補助金	0	397,870	△ 397,870
057	**文化振興費**			
26072-2719-21	文化功労者年金	822,500	857,500	△ 35,000
058	**国際交流・協力推進費**	26,541,998	26,803,029	△ 261,031
95016-2111-05	委員手当	4,725	5,368	△ 643
95016-2129-06	諸謝金	17,619	23,482	△ 5,863
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	3,664	4,381	△ 717
50016-2129-06	政府開発援助留学生業務謝金	62,297	62,479	△ 182
50016-2719-06	政府開発援助外国人留学生給与	16,704,469	16,707,765	△ 3,296
95016-2122-08	職員旅費	30,009	28,021	1,988
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	8,177	8,982	△ 805
50016-2122-08	政府開発援助留学生業務旅費	2,681	2,876	△ 195
95016-2122-08	委員等旅費	29,345	27,654	1,691
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	3,837	4,869	△ 1,032
95016-2122-08	外国人招へい旅費	9,688	9,844	△ 156
50016-2122-08	政府開発援助留学生指導教員等旅費	3,758	4,229	△ 471
50016-2122-08	政府開発援助外国人留学生招致及帰国旅費	855,409	861,772	△ 6,363
95072-2122-08	外国人研修生研究旅費	225	225	0

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2122-08	教員等派遣旅費	38,044	37,374	670
50016-2122-08	政府開発援助教員等派遣旅費	37,948	43,392	△ 5,444
95016-2123-09	庁費	33,335	38,561	△ 5,226
95016-2123-09	政府開発援助庁費	6,368	7,418	△ 1,050
50016-2123-09	政府開発援助留学生業務庁費	15,952	26,804	△ 10,852
95016-2123-09	教職員研修費	95,277	100,629	△ 5,352
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	6,411	6,898	△ 487
50016-2123-09	政府開発援助外国人留学生教育費	1,147,797	1,141,395	6,402
50016-2125-14	政府開発援助外国人留学生受入推進事業委託費	44,000	44,000	0
95016-2125-14	国際協力推進事業委託費	67,431	77,064	△ 9,633
95072-2715-16	国際文化交流促進費補助金	190,058	236,714	△ 46,656
50072-2715-16	政府開発援助文化交流団体補助金	4,617	5,130	△ 513
50072-2715-16	文化交流団体補助金	618,770	596,252	22,518
50072-2715-16	政府開発援助留学生交流支援事業費補助金	320,000	443,520	△ 123,520
50072-2715-16	留学生交流支援事業費補助金	4,904,598	4,878,289	26,309
95072-2715-16	政府開発援助ユネスコ活動費補助金	82,018	91,131	△ 9,113
95072-2725-16	日米教育交流計画等分担金	353,617	349,487	4,130
50072-2725-16	政府開発援助アジア太平洋大学交流機構拠出金	2,375	2,375	0
95072-2725-16	政府開発援助ユネスコ事業等拠出金	206,074	215,186	△ 9,112
95072-2725-16	ユネスコ事業等拠出金	631,405	709,463	△ 78,058
059	**独立行政法人日本学生支援機構運営費**	13,921,746	15,118,635	△ 1,196,889
16071-2405-16	政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金	7,728,343	8,188,609	△ 460,266
16071-2405-16	独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金	6,193,403	6,930,026	△ 736,623
025	**放射能調査研究費**	0	1,169,645	△ 1,169,645
13073-2111-05	非常勤職員手当	0	16,582	△ 16,582
13073-2129-06	諸謝金	0	737	△ 737
13073-2122-08	職員旅費	0	10,558	△ 10,558
13073-2122-08	委員等旅費	0	8,881	△ 8,881
13073-2123-09	放射能測定費	0	489,515	△ 489,515
13073-2125-14	放射能測定調査委託費	0	481,768	△ 481,768
13073-1204-15	船舶建造費	0	161,604	△ 161,604
018	**放射線障害防止等対策費**	0	219,363	△ 219,363
13073-2111-05	非常勤職員手当	0	8,770	△ 8,770
63073-2111-05	環境放射線測定等非常勤職員手当	0	1,566	△ 1,566

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2129-06	諸謝金	0	2,315	△ 2,315
63073-2129-06	環境放射線測定等謝金	0	92	△ 92
13073-2122-08	職員旅費	0	5,621	△ 5,621
63073-2122-08	環境放射線測定等職員旅費	0	5,092	△ 5,092
13073-2122-08	検査旅費	0	8,982	△ 8,982
13073-2122-08	委員等旅費	0	5,557	△ 5,557
63073-2122-08	環境放射線測定等委員等旅費	0	384	△ 384
13073-2123-09	庁費	0	2,955	△ 2,955
63073-2123-09	環境放射線測定等庁費	0	56,560	△ 56,560
13073-2123-09	情報処理業務庁費	0	53,498	△ 53,498
63073-2123-09	環境放射線測定等情報処理業務庁費	0	43,080	△ 43,080
63199-2133-09	自動車重量税	0	99	△ 99
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	0	13,602	△ 13,602
63073-2125-14	放射線対策委託費	0	11,190	△ 11,190
040	**独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費補助金	0	60,000	△ 60,000
037	**独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費補助金	0	113,000	△ 113,000
計		5,247,645,886	5,304,502,359	△ 56,856,473

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文部科学本省所轄機関	071 **国立教育政策研究所**	13 国立教育政策研究所に必要な経費	1,571,039	1,721,127	△ 150,088	国立教育政策研究所所掌の一般事務処理
		13 教育政策の基礎的な調査研究に必要な経費	1,856,242	1,847,568	8,674	教育に関する政策に係る基礎的な調査研究
	072 **科学技術政策研究所**	13 科学技術政策研究所に必要な経費	176,239	557,138	△ 380,899	科学技術政策研究所所掌の一般事務処理
		13 科学技術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費	43,492	297,629	△ 254,137	科学技術に関する基本的な政策に関する基礎的な調査研究等
	076 **科学技術・学術政策研究所**	13 科学技術・学術政策研究所に必要な経費	339,290	0	339,290	科学技術・学術政策研究所(仮称)所掌の一般事務処理
		13 科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費	234,019	0	234,019	科学技術及び学術の振興に関する基本的な政策に関する基礎的な調査研究等
	073 **日本学士院**	95 日本学士院の運営に必要な経費	179,614	172,556	7,058	「日本学士院法」に基づく日本学士院所掌の一般事務処理
		95 日本学士院会員年金の支給等に必要な経費	434,660	446,311	△ 11,651	「日本学士院法」第9条の規定による日本学士院会員年金の支給等
	074 **文部科学本省所轄研究所施設費**	13 民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所施設整備に必要な経費	7,655	7,655	0	民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所の施設整備
		文部科学本省所轄機関計	4,842,250	5,049,984	△ 207,734	

科　目　別　内　訳

項　目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071　**国立教育政策研究所**	3,427,281	3,568,695	△ 141,414
13073-2111-02　職員基本給	822,902	911,464	△ 88,562
13073-2111-03　職員諸手当	433,582	484,191	△ 50,609
13073-2111-04　超過勤務手当	35,362	35,651	△ 289
13073-2111-05　委員手当	366	409	△ 43
13073-2111-05　非常勤職員手当	69,798	69,798	0
13089-2111-05　子どものための金銭の給付	8,300	12,390	△ 4,090
13073-2129-06　諸謝金	175,485	137,857	37,628
13073-2122-08　職員旅費	36,972	35,646	1,326
13073-2122-08　委員等旅費	179,062	134,424	44,638
13073-2122-08　外国人招へい旅費	3,455	3,455	0
13073-2123-09　庁費	173,219	179,743	△ 6,524
13073-2123-09　情報処理業務庁費	323	1,024	△ 701
13073-2123-09　試験研究費	1,269,751	1,344,564	△ 74,813
13073-2123-09　電子計算機等借料	117,306	117,306	0
13073-2123-09　招へい外国人滞在費	867	867	0
13073-2123-09　公共施設等維持管理運営費	63,353	66,393	△ 3,040
13073-2123-09　官民区分所有施設維持管理運営費	37,178	33,513	3,665

項　目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
072　**科学技術政策研究所**	219,731	854,767	△ 635,036
13073-2111-02　職員基本給	57,858	264,441	△ 206,583
13073-2111-03　職員諸手当	45,019	123,898	△ 78,879
13073-2111-04　超過勤務手当	2,023	14,268	△ 12,245
13073-2111-05　非常勤職員手当	11,724	58,282	△ 46,558
13073-2111-05　短時間勤務職員給与	1,017	0	1,017
13089-2111-05　子どものための金銭の給付	820	2,175	△ 1,355
13073-2129-06　諸謝金	2,248	11,574	△ 9,326
13073-2122-08　職員旅費	702	4,508	△ 3,806
13073-2122-08　委員等旅費	1,511	6,946	△ 5,435
13073-2122-08　外国人招へい旅費	0	4,657	△ 4,657
13073-2123-09　庁費	2,608	10,619	△ 8,011
13073-2123-09　情報処理業務庁費	31,728	34,438	△ 2,710
13073-2123-09　試験研究費	56,985	212,591	△ 155,606
13073-2123-09　電子計算機等借料	4,397	21,339	△ 16,942
13073-2123-09　官民区分所有施設維持管理運営費	1,091	6,782	△ 5,691
13073-2123-09　招へい外国人滞在費	0	984	△ 984
13073-2123-09　公共施設等維持管理運営費	0	9,265	△ 9,265

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	0	68,000	△ 68,000
076	**科学技術・学術政策研究所**	573,309	0	573,309
13073-2111-02	職員基本給	176,312	0	176,312
13073-2111-03	職員諸手当	65,137	0	65,137
13073-2111-04	超過勤務手当	10,111	0	10,111
13073-2111-05	非常勤職員手当	39,778	0	39,778
13073-2111-05	短時間勤務職員給与	2,634	0	2,634
13089-2111-05	子どものための金銭の給付	1,640	0	1,640
13073-2129-06	諸謝金	7,565	0	7,565
13073-2122-08	職員旅費	4,008	0	4,008
13073-2122-08	委員等旅費	5,777	0	5,777
13073-2122-08	外国人招へい旅費	4,669	0	4,669
13073-2123-09	庁費	7,057	0	7,057
13073-2123-09	情報処理業務庁費	2,162	0	2,162
13073-2123-09	試験研究費	150,162	0	150,162
13073-2123-09	電子計算機等借料	22,620	0	22,620
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	994	0	994
13073-2123-09	公共施設等維持管理運営費	9,227	0	9,227
13073-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	5,456	0	5,456
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	58,000	0	58,000

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
073	**日本学士院**	614,274	618,867	△ 4,593
95072-2111-02	職員基本給	45,736	47,216	△ 1,480
95072-2111-03	職員諸手当	18,738	20,072	△ 1,334
95072-2111-04	超過勤務手当	2,256	2,376	△ 120
95072-2711-05	日本学士院会員年金	375,700	375,700	0
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	20	240	△ 220
95072-2129-06	諸謝金	202	213	△ 11
95072-2959-06	日本学士院賞金	9,000	9,000	0
95072-2959-07	褒賞品費	3,065	3,065	0
95072-2122-08	職員旅費	434	434	0
95072-2122-08	日本学士院会員等旅費	23,176	23,176	0
95072-2122-08	外国人招へい旅費	3,268	3,892	△ 624
95072-2123-09	庁費	38,626	39,126	△ 500
95072-2123-09	電子計算機等借料	1,031	1,031	0
95072-2913-09	土地借料	90,176	79,464	10,712
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	1,673	1,673	0
95072-2715-16	学術研究奨励費交付金	800	11,800	△ 11,000
95072-2725-16	国際学士院連合分担金	353	369	△ 16
95072-2129-17	交際費	20	20	0
074	**文部科学本省所轄研究所施設費**			

項　　目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-1204-15　不動産購入費	7,655	7,655	0	**計**	4,842,250	5,049,984	△　207,734

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文化庁	081 **文化庁共通費**	95 文化庁一般行政に必要な経費	2,387,474	2,526,936	△ 139,462	「文部科学省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	57,615	59,788	△ 2,173	文化審議会及び宗教法人審議会の運営
	082 **文化振興費**	95 芸術文化の振興に必要な経費	18,853,909	16,511,466	2,342,443	芸術文化の振興を図るための 1 新進芸術家の海外研修の実施等 2 次代を担う子どもの文化芸術体験事業の民間団体への委託等 3 舞台芸術創造力向上・発信プランに要する経費の独立行政法人日本芸術文化振興会に対する補助等
	083 **日本芸術院**	95 日本芸術院の運営に必要な経費	161,682	159,302	2,380	「文部科学省設置法」に基づく日本芸術院所掌の一般事務処理
		95 日本芸術院会員年金の支給等に必要な経費	336,178	339,602	△ 3,424	「文部科学省設置法」第 32 条第 4 項の規定による日本芸術院会員年金の支給等
	084 **独立行政法人国立美術館運営費**	95 独立行政法人国立美術館運営費交付金に必要な経費	7,545,727	7,783,702	△ 237,975	独立行政法人国立美術館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立美術館に対する運営費交付金の交付
	085 **独立行政法人国立美術館施設整備費**	95 独立行政法人国立美術館施設整備に必要な経費	5,104,264	5,347,281	△ 243,017	独立行政法人国立美術館が施行する国立美術館施設の整備費の同国立美術館に対する補助
	086 **独立行政法人日本芸術文化振興会運営費**	95 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金に必要な経費	9,432,864	10,062,159	△ 629,295	独立行政法人日本芸術文化振興会の行う業務の財源の一部に充てるための同振興会に対する運営費交付金の交付
	087 **独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費**	95 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備に必要な経費	78,000	114,398	△ 36,398	独立行政法人日本芸術文化振興会が施行する劇場施設の整備費の同振興会に対する補助

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	088 **文化財保存事業費**	95 文化財の保存及び活用に必要な経費	44,617,539	42,163,769	2,453,770	1 「文化財保護法」に基づく国宝及び重要文化財の買上げ等 2 無形文化財のわざの理解促進事業の民間団体への委託等 3 「文化財保護法」に基づく国宝、重要文化財等の保存整備等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助等
	089 **文化財保存施設整備費**	95 文化財の保存及び活用のための施設整備に必要な経費	662,618	667,621	△ 5,003	平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の保存整備
	090 **独立行政法人国立文化財機構運営費**	95 独立行政法人国立文化財機構運営費交付金に必要な経費	8,391,705	7,602,157	789,548	独立行政法人国立文化財機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	091 **独立行政法人国立文化財機構施設整備費**	95 独立行政法人国立文化財機構施設整備に必要な経費	2,853,965	6,883,691	△ 4,029,726	独立行政法人国立文化財機構が施行する国立博物館等施設の整備費の同機構に対する補助
	092 **国際文化交流推進費**	95 国際文化交流の推進に必要な経費	2,063,940	2,116,788	△ 52,848	1 芸術家・文化人等による文化発信推進事業の実施等 2 国際文化交流・協力推進事業の民間団体への委託等 3 芸術による国際交流活動への支援事業に要する経費の民間団体に対する補助等 4 文化財保存修復研究国際センターに対する分担金及び拠出金
	093 **文化振興基盤整備費**	95 文化振興の基盤整備に必要な経費	794,948	861,572	△ 66,624	1 文化政策の推進を図るための普及啓発等 2 外国人に対する日本語教育事業の民間団体等への委託等 3 世界知的所有権機関に対する分担金及び拠出金
		文化庁計	103,342,428	103,200,232	142,196	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **文化庁共通費**	2,445,089	2,586,724	△ 141,635
95072-2111-02 職員基本給	1,131,379	1,205,674	△ 74,295
95072-2111-03 職員諸手当	552,408	594,790	△ 42,382
95072-2111-04 超過勤務手当	172,388	178,422	△ 6,034
95072-2111-05 委員手当	27,372	31,045	△ 3,673
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	13,745	14,025	△ 280
95072-2129-06 諸謝金	1,666	1,650	16
95072-2122-08 職員旅費	5,191	6,626	△ 1,435
95072-2122-08 委員等旅費	18,428	17,198	1,230
95072-2123-09 庁費	393,062	399,635	△ 6,573
95072-2123-09 情報処理業務庁費	8,134	20,108	△ 11,974
95072-2123-09 公共施設等維持管理運営費	90,886	91,450	△ 564
95072-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	22,384	18,126	4,258
95199-2133-09 自動車重量税	25	0	25
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	7,581	7,535	46
95072-2129-17 交際費	440	440	0
082 **文化振興費**	18,853,909	16,511,466	2,342,443
95072-2129-06 諸謝金	45,393	43,518	1,875
95072-2959-06 芸能賞金	36,700	36,700	0
95072-2122-08 職員旅費	13,167	15,346	△ 2,179
95072-2122-08 委員等旅費	19,069	20,233	△ 1,164
95072-2122-08 芸術家外国研修旅費	400,231	406,216	△ 5,985
95072-2123-09 庁費	92,027	100,127	△ 8,100
95072-2123-09 芸術祭等運営費	590,956	599,539	△ 8,583
95072-2125-14 文化芸術振興委託費	7,546,191	6,780,127	766,064
95072-2305-16 文化芸術振興費補助金	10,110,175	8,509,660	1,600,515
083 **日本芸術院**	497,860	498,904	△ 1,044
95072-2111-02 職員基本給	26,928	29,164	△ 2,236
95072-2111-03 職員諸手当	11,225	12,674	△ 1,449
95072-2111-04 超過勤務手当	1,269	1,330	△ 61
95072-2111-05 日本芸術院会員手当	303,000	303,000	0
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	880	900	△ 20
95072-2129-06 諸謝金	1,748	1,748	0
95072-2959-06 日本芸術院賞金	15,000	15,000	0
95072-2122-08 職員旅費	775	955	△ 180
95072-2122-08 委員等旅費	2,578	2,264	314
95072-2123-09 庁費	39,513	45,578	△ 6,065

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2913-09	土地借料	94,901	86,273	8,628
95199-2133-09	自動車重量税	25	0	25
95072-2129-17	交際費	18	18	0
084	**独立行政法人国立美術館運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立美術館運営費交付金	7,545,727	7,783,702	△ 237,975
085	**独立行政法人国立美術館施設整備費**			
95072-1305-16	独立行政法人国立美術館施設整備費補助金	5,104,264	5,347,281	△ 243,017
086	**独立行政法人日本芸術文化振興会運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金	9,432,864	10,062,159	△ 629,295
087	**独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費**			
95072-1305-16	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金	78,000	114,398	△ 36,398
088	**文化財保存事業費**	44,617,539	42,163,769	2,453,770
95072-2111-05	非常勤職員手当	1,232	1,296	△ 64
95072-2129-06	諸謝金	43,591	43,400	191
95072-2959-06	日本伝統工芸展褒賞金	400	400	0
95072-2959-06	国宝重要文化財出陳給与金	13,614	13,614	0
95072-2122-08	職員旅費	67,534	65,643	1,891
95072-2122-08	委員等旅費	68,937	54,685	14,252
95072-2122-08	外国人招へい旅費	4,129	13,504	△ 9,375
95072-2123-09	庁費	328,257	356,487	△ 28,230
95072-2123-09	情報処理業務庁費	65,021	40,211	24,810
95072-2123-09	国宝其他模写模造費	35,000	35,000	0
95072-2123-09	国有文化財施設等維持管理運営費	360,124	393,536	△ 33,412
95072-2123-09	国宝重要文化財等買上費	1,331,595	1,331,595	0
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	332,670	261,299	71,371
95072-2204-15	国有文化財保存整備費	252,703	255,966	△ 3,263
95072-2715-16	国宝重要文化財等保存整備費補助金	25,502,334	20,805,264	4,697,070
95072-2715-16	アイヌ文化振興等事業費補助金	207,458	202,251	5,207
95072-2715-16	文化芸術振興費補助金	4,358,680	3,950,289	408,391
95072-1865-16	史跡等購入費補助金	11,412,160	14,107,229	△ 2,695,069
95072-2715-16	重要無形文化財保存特別助成金	232,000	232,000	0
95072-2959-20	文化財保護補償金	100	100	0
089	**文化財保存施設整備費**	662,618	667,621	△ 5,003
95072-1202-08	施設施工旅費	1,699	1,762	△ 63
95072-1203-09	施設施工庁費	15,089	19,916	△ 4,827
95072-1204-15	平城宮跡地等整備費	83,460	88,943	△ 5,483

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-1944-15	平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	562,370	557,000	5,370
090	**独立行政法人国立文化財機構運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立文化財機構運営費交付金	8,391,705	7,602,157	789,548
091	**独立行政法人国立文化財機構施設整備費**			
95072-1305-16	独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	2,853,965	6,883,691	△ 4,029,726
092	**国際文化交流推進費**	2,063,940	2,116,788	△ 52,848
95072-2129-06	諸謝金	32,758	36,244	△ 3,486
95072-2959-06	国宝重要文化財出陳給与金	3,696	3,696	0
95072-2122-08	職員旅費	25,951	25,418	533
95072-2122-08	委員等旅費	6,374	4,134	2,240
95072-2122-08	外国人招へい旅費	10,092	10,092	0
95072-2122-08	文化人等派遣旅費	33,993	62,435	△ 28,442
95072-2123-09	庁費	75,704	79,286	△ 3,582
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	5,752	5,752	0
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	658,814	693,089	△ 34,275
95072-2125-14	政府開発援助文化財保護業務委託費	51,314	50,807	507
95072-2715-16	文化芸術振興費補助金	1,105,000	1,086,000	19,000
95072-2725-16	政府開発援助文化財保存修復研究国際センター分担金	11,912	13,080	△ 1,168
95072-2725-16	文化財保存修復研究国際センター分担金	35,735	39,238	△ 3,503
95072-2725-16	文化財保存修復研究国際センター拠出金	6,845	7,517	△ 672
093	**文化振興基盤整備費**	794,948	861,572	△ 66,624
95072-2111-05	委員手当	57	65	△ 8
95072-2129-06	諸謝金	12,919	15,133	△ 2,214
95072-2122-08	職員旅費	25,714	24,617	1,097
95072-2122-08	委員等旅費	10,342	8,445	1,897
95072-2122-08	外国人招へい旅費	3,694	3,635	59
95072-2123-09	庁費	98,056	164,981	△ 66,925
95072-2123-09	情報処理業務庁費	87,821	90,571	△ 2,750
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	502	502	0
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	455,977	452,242	3,735
95072-2125-14	政府開発援助難民救援業務委託費	34,268	31,922	2,346
95072-2725-16	政府開発援助世界知的所有権機関分担金	7,729	8,184	△ 455
95072-2725-16	世界知的所有権機関分担金	18,034	19,096	△ 1,062
95072-2725-16	政府開発援助世界知的所有権機関拠出金	39,835	42,179	△ 2,344
計		103,342,428	103,200,232	142,196

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
文部科学本省	(項) 文部科学本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	初等中等教育等振興費のうち	
	学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)	左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金(公立文教施設災害復旧事務費交付金に限る。)	公立諸学校建物其他災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	高等教育振興費のうち	
	研究拠点形成費等補助金(研究拠点形成費、リーディング大学院構築事業費及び若手研究者養成費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立大学改革強化推進補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費 私立学校振興費のうち 私立学校施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術・学術政策推進費のうち	
	科学技術総合研究委託費(政策のための科学政策形成実践推進事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	先導的創造科学技術開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	科学技術人材育成費補助金(ポストドクター・キャリア開発事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術人材育成費補助金(テニュアトラック普及・定着事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国際研究拠点形成促進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究振興費のうち	
	科学技術試験研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	特定先端大型研究施設運営費等補助金(特定中性子線施設設備整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	特定先端大型研究施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	最先端研究開発戦略的強化費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究大学強化促進費補助金 共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金 科学研究費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立大学法人施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立大学法人船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究開発推進費のうち	

組織	事項	事由
	科学技術試験研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地球観測技術等調査研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力基礎基盤研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	次世代医療研究開発拠点形成事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	核セキュリティ強化等推進事業費補助金(核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金 地球観測システム研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	環境技術等研究開発推進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	先進的核融合研究開発費補助金 国際宇宙ステーション開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人科学技術振興機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人理化学研究所施設整備費 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費 公立文教施設整備費のうち 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 公立学校施設整備費負担金 学校施設環境改善交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費　のうち	
	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金(スポーツ施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
文化庁	(項) 独立行政法人国立美術館施設整備費　のうち	

組織	事項	事由
	独立行政法人国立美術館施設整備費補助金(東京国立近代美術館施設整備費、京都国立近代美術館施設整備費及び国立西洋美術館施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	
	文化財保存事業費のうち	
	国有文化財保存整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法又は技術の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国宝重要文化財等保存整備費補助金	
	史跡等購入費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	文化財保存施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立文化財機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
文部科学本省	事務機器借入れ	844,572	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）文部科学本省共通費 （目）庁費	180,980	663,592	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	基幹統計調査等システム整備	566,832	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）生涯学習振興費 （目）情報処理業務庁費	109,108	457,724	基幹統計調査等システムの整備には、多くの日数を要するものがあるため
	公立学校施設整備管理システム用電子計算機等借入れ	5,644	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）初等中等教育等振興費 （目）情報処理業務庁費	235	5,409	公立学校施設整備管理システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	義務教育教科書購入	32,422,000	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）初等中等教育等振興費 （目）教科書購入費	17,312,000	15,110,000	平成26年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成26年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	全国学力・学習状況調査事業	4,824,710	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）初等中等教育等振興費 （目）初等中等教育等振興事業委託費	875,629	3,949,081	全国学力・学習状況調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	科学技術イノベーション政策関連データ・情報基盤システム運用	15,811	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）科学技術・学術政策推進費 （目）情報処理業務庁費	8,621	7,190	科学技術イノベーション政策関連データ・情報基盤システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	科学研究費補助	21,006,000	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）研究振興費 （目）科学研究費補助金	7,800,000	13,206,000	独立行政法人日本学術振興会が行う科学研究費補助事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	特定先端大型研究施設運営費等補助	330,000	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）研究振興費 （目）特定先端大型研究施設運営費等補助金	130,000	200,000	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う特定先端大型研究施設運営等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	国立大学法人施設整備費補助	27,865,982	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）国立大学法人施設整備費	6,876,776	20,989,206	
					（目）国立大学法人施設整備費補助金	5,939,176	19,572,806	国立大学法人が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
					（目）国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	937,600	1,416,400	
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助	38,639,180	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）研究開発推進費			
					（目）国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	3,626,423	35,012,757	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	地球観測システム研究開発費補助	9,505,000	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）研究開発推進費			
					（目）地球観測システム研究開発費補助金	242,444	9,262,556	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う地球観測システム研究開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	地球観測システム研究開発費補助に係る契約の一部変更	―	平成25年度	平成26年度まで1箇年度及び平成27年度まで1箇年度延長	―	―	―	平成22年度及び平成23年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「地球観測システム研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成25年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、平成22年度に係るものについては平成26年度まで1箇年度、平成23年度に係るものについては平成27年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
	国際宇宙ステーション開発費補助	23,905,561	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 国際宇宙ステーション開発費補助金	1,644,911	22,260,650	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	独立行政法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備費補助	861,286	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	(項) 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費 (目) 独立行政法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備費補助金	261,193	600,093	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
文部科学本省所轄機関	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	—	平成25年度	平成26年度まで1箇年度延長	—	—	—	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成25年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成26年度まで1箇年度延長する必要があるため
	南極地域観測用航空機整備	1,637,391	平成25年度	平成26年度及び平成27年度	（項）南極地域観測事業費 （目）航空機及船舶運航費	0	1,637,391	南極地域観測用航空機の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
	公立学校施設整備費負担	41,476,000	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）公立文教施設整備費 （目）公立学校施設整備費負担金	12,444,000	29,032,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	電子計算機等借入れ	14,268	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）科学技術・学術政策研究所 （目）電子計算機等借料	1,670 639	12,598 9,505	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）日本学士院 （目）電子計算機等借料	1,031	3,093	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
文化庁	独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助	5,770,649	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）独立行政法人国立文化財機構施設整備費 （目）独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	1,622,428	4,148,221	独立行政法人国立文化財機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

文　部　科　学　省　所　管

平成25年度政府職員予算定員及び俸給額表

文部科学省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		6												6,385
一般職		外 47(3箇月) 外 39(6箇月) 内 47(9箇月) 内 41(6箇月) 2,066												7,950,918
	指定職俸給表	外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 35												343,029
	行政職俸給表(一)	外 31(3箇月) 外 39(6箇月) 内 31(9箇月) 内 36(6箇月) 1,843		16	外 1 内 1 69	外 2 内 2 92	外 3 内 3 153	外 11 内 12 332	外 7 内 24 257	外 7 内 7 223	内 16 523	161	外 39 内 2 17	6,774,547
	行政職俸給表(二)	24							2	6	16	—	—	80,047
	研究職俸給表	外 15(3箇月) 内 15(9箇月) 内 5(6箇月) 144						—	外 2 内 3 62	外 5 内 6 38	外 4 内 7 34	外 4 内 4 10	—	641,197
	専門スタッフ職俸給表	20									15	5	—	112,098
合計		2,072												7,957,303

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
文部科学本省														
文部科学本省共通費		外 39(6箇月) 内 35(6箇月) 1,627												6,117,652

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		6												6,385
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	秘書官	1												
一般職		外 39(6箇月) 内 35(6箇月) 1,621												6,111,267
	指定職俸給表	26												257,642
	事務次官	1												
	文部科学審議官	2												
	官房長、局長	8												
	国際統括官	1												
	総括審議官	1												
	部長、局次長	3												
	政策評価審議官	1												
	審議官	9												
	行政職俸給表(一)	外 39 内 35 1,557		15	61	79	120	内 1 259	内 16 217	187	内 16 456	149	外 39 内 2 14	5,686,236
	課長	61		15	44	2								
	室長	105			1	71	33							
	課長補佐	内 17 494					52	内 1 227	内 16 215					
	係長	内 16 674								187	内 16 388	99		
	主任	81									68	13		
	専門職	91			16	6	35	32	2					
	一般職員	外 39 内 2 51										37	外 39 内 2 14	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	21							2	5	14	—	—	70,519
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	17									13	4	—	96,870
文部科学本省所轄機関														
一般職		外 47(3箇月) 内 47(9箇月) 内 2(6箇月) 210												894,822
国立教育政策研究所														
一般職		内 1(6箇月) 151												664,010
	指定職俸給表	2												18,905
	所長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	89		—	—	2	17	35	11	10	14	—	—	359,686
	部長	2				2								
	課長	8						8						
	課長補佐	3							2	1				
	係長	23								9	14			
	専門職	53					17	27	9					
	研究職俸給表													
	部長等研究員	内 1 60						—	29	内 1 19	12	—	—	285,419
科学技術政策研究所														
一般職		外 47(3箇月)												47,723
	指定職俸給表													
	所長	外 1												2,257

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 31		—	外 1	外 2	外 3	外 11	外 7	外 7	—	—	—	29,463
	総務研究官	外 1			外 1									
	センター長	外 1				外 1								
	課長	外 2					外 2							
	課長補佐	外 1							外 1					
	係長	外 1								外 1				
	専門職	外 25				外 1	外 1	外 11	外 6	外 6				
	研究職俸給表	外 15						—	外 2	外 5	外 4	外 4	—	16,003
	部長等研究員	外 11							外 2	外 5	外 4			
	研究員	外 4										外 4		
科学技術・学術政策研究所														
一般職		内 47(9箇月) 内 1(6箇月) 48												145,321
	指定職俸給表													
	所長	内 1 1												6,773
	行政職俸給表(一)	内 31 31		—	内 1 1	内 2 2	内 3 3	内 11 11	内 7 7	内 7 7	—	—	—	88,856
	総務研究官	内 1 1			内 1 1									
	センター長	内 1 1				内 1 1								
	課長	内 2 2					内 2 2							
	課長補佐	内 1 1							内 1 1					
	係長	内 1 1								内 1 1				
	専門職	内 25 25				内 1 1	内 1 1	内 11 11	内 6 6	内 6 6				
	研究職俸給表	内 16 16						—	内 2 2	内 5 5	内 5 5	内 4 4	—	49,692
	部長等研究員	内 12 12							内 2 2	内 5 5	内 5 5			
	研究員	内 4 4										内 4 4		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
日本学士院														
一般職	行政職俸給表(一)	11		—	—	—	1	—	—	2	4	4	—	37,768
	事務長	1					1							
	係長	4								2	1	1		
	主任	3									3			
	一般職員	3										3		
文化庁														
一般職		内 4(6箇月) 235												944,829
文化庁共通費														
一般職		内 4(6箇月) 228												922,991
	指定職俸給表	6												57,452
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	審議官	1												
	鑑査官	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 149		1	7	9	11	27	内 1 22	16	48	5	3	554,037
	課長	10		1	7	2								
	室長	9				7	2							
	課長補佐	内 1 28					6	14	内 1 8					
	係長	57								16	41			
	主任	4									4			
	専門職	37					3	13	14		3	4		
	一般職員	4										1	3	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	1	1	—	—	6,191
	研究職俸給表	内 3 68						—	内 1 31	14	内 2 17	6	—	290,083
	部長等研究員	内 3 62							内 1 31	14	内 2 17			
	研究員	6										6		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	3									2	1	—	15,228
日本芸術院														
一般職		7												21,838
	行政職俸給表(一)	6		—	—	—	1	—	—	1	1	3	—	18,501
	事務長	1					1							
	係長	1								1				
	主任	1									1			
	一般職員	3										3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,337

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成25年度厚生労働省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12 **厚生労働省所管合計**	29,432,100,552	26,687,323,487	2,744,777,065	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金医療介護保険給付費	21,787,208,816	19,035,041,218	2,752,167,598	
03 生活保護費	2,861,437,848	2,831,886,823	29,551,025	
04 社会福祉費	3,738,691,444	3,749,306,610	△ 10,615,166	
05 保健衛生対策費	353,896,969	378,774,596	△ 24,877,627	
06 雇用労災対策費	198,457,551	220,196,344	△ 21,738,793	
計	28,939,692,628	26,215,205,591	2,724,487,037	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	123,578,353	116,136,166	7,442,187	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	23,396,590	26,586,612	△ 3,190,022	
40 (公共事業関係費)				
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	25,995,000	20,083,000	5,912,000	
49 災害復旧等事業費	350,000	350,000	0	
計	26,345,000	20,433,000	5,912,000	

区分	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
50　経済協力費	5,658,526	5,829,878	△ 171,352	
60　中小企業対策費	2,646,299	3,524,549	△ 878,250	
95　その他の事項経費	310,783,156	299,607,691	11,175,465	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
厚生労働本省	001 **厚生労働本省共通費**	95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	84,123,907	86,661,392	△ 2,537,485	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議に必要な経費	228,419	261,888	△ 33,469	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 審議会等に必要な経費	487,410	452,730	34,680	社会保障審議会ほか各種審議会等の運営
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	3,745,886	3,737,275	8,611	「統計法」等に基づく人口動態統計、毎月勤労統計その他厚生労働行政関係の統計調査の実施
		95 厚生労働省ネットワーク最適化事業に必要な経費	40,907	76,255	△ 35,348	成果重視事業として行う厚生労働省ネットワークの最適化計画に基づく統合回線の運用等
		95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	570,876	651,283	△ 80,407	「国家公務員退職手当法」第10条の規定による退職した政府職員等に対する失業中の退職手当の支給
	002 **厚生労働本省施設費**	95 厚生労働本省施設整備に必要な経費	355,685	640,440	△ 284,755	厚生労働本省庁舎等の施設整備
	003 **医療提供体制確保対策費**	05 医療提供体制確保対策に必要な経費	3,281,060	2,961,914	319,146	へき地における医療の確保を図るためのへき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	646,507	1,531,022	△ 884,515	医療提供体制確保対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
	004 **医療従事者等確保対策費**	95 医療従事者等の確保対策に必要な経費	5,497,881	5,600,807	△ 102,926	1 「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験の実施等 2 看護師養成所運営費等の都道府県に対する一部補助等 3 潜在している保健師、助産師及び看護師の再教育等
	005 **医療従事者資質向上対策費**	95 医療従事者の資質向上に必要な経費	14,661,572	16,028,963	△ 1,367,391	1 医師の臨床研修事業等に要する経費の臨床研修指定病院等に対する補助等 2 保健師、助産師及び看護師の再教育等
	006 **医療情報化等推進費**	95 医療情報化等の推進に必要な経費	846,241	922,980	△ 76,739	医療情報化等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	007 **医療安全確保推進費**	05 医療安全確保対策に必要な経費	397,335	332,862	64,473	医療事故情報収集等事業費等の公益財団法人日本医療機能評価機構等に対する補助
		95 医療安全確保の推進に必要な経費	125,318	126,266	△ 948	医療安全確保の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	010 **独立行政法人国立病院機構運営費**	05 独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費	22,958,284	28,622,699	△ 5,664,415	独立行政法人国立病院機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	171 **独立行政法人国立がん研究センター運営費**	05 独立行政法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費	7,425,082	8,203,663	△ 778,581	独立行政法人国立がん研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	172 **独立行政法人国立がん研究センター施設整備費**	05 独立行政法人国立がん研究センター施設整備に必要な経費	29,434	0	29,434	独立行政法人国立がん研究センターが施行する医療施設の整備費の同センターに対する補助

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	173 **独立行政法人国立循環器病研究センター運営費**	05 独立行政法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費	4,605,257	5,090,943	△ 485,686	独立行政法人国立循環器病研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	174 **独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費**	05 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費	4,534,300	4,761,340	△ 227,040	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	175 **独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費**	05 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費	401,626	450,000	△ 48,374	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターが施行する研修施設の整備費の同センターに対する補助
	176 **独立行政法人国立国際医療研究センター運営費**	05 独立行政法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費	6,913,936	7,321,097	△ 407,161	独立行政法人国立国際医療研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	177 **独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費**	05 独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費	333,333	100,000	233,333	独立行政法人国立国際医療研究センターが施行する医療施設の整備費の同センターに対する補助
	178 **独立行政法人国立成育医療研究センター運営費**	05 独立行政法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,995,849	4,404,978	△ 409,129	独立行政法人国立成育医療研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	179 **独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費**	05 独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,476,575	3,851,736	△ 375,161	独立行政法人国立長寿医療研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	183 **独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費**	05 独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備に必要な経費	236,107	0	236,107	独立行政法人国立長寿医療研究センターが施行する研修施設の整備費の同センターに対する補助
	012 **感染症対策費**	05 感染症予防事業等に必要な経費	19,271,248	24,111,267	△ 4,840,019	1 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」等に基づき、地方公共団体が支弁する予防費、医療費等の一部負担等 2 「予防接種法」に基づき、市町村が支弁する医療費、医療手当、障害児養育年金等の都道府県に対する一部負担等 3 「新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく新型インフルエンザ予防接種健康被害者に対する医療費、医療手当、障害児養育年金等の給付 4 感染症対策特別促進事業費等の地方公共団体等に対する一部補助 5 新型インフルエンザ等の予防及び治療のための抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄等
		13 結核に関する試験研究に必要な経費	416,743	444,968	△ 28,225	結核に関する試験研究費の公益財団法人結核予防会に対する補助
		95 感染症の発生・まん延防止に必要な経費	864,602	799,185	65,417	感染症の発生・まん延防止を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
		95 特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	57,200,000	34,483,811	22,716,189	「特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく給付金等の支給のための基金の造成等に要する費用の社会保険診療報酬支払基金に対する交付金の交付
	013 **特定疾患等対策費**	05 特定疾患等対策に必要な経費	4,726,861	5,373,014	△ 646,153	1 難病特別対策推進事業費等の地方公共団体等に対する一部補助

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　エイズ対策促進費等の地方公共団体に対する一部補助等 3　国立ハンセン病療養所退所者等給与金の支給等 4　都道府県が支弁する国立ハンセン病療養所等入所者家族の生活援護 5　私立ハンセン病療養所の運営費の補助及びハンセン病対策事業の民間団体への委託等 6　ハンセン病対策事業に従事する職員設置の沖縄県への委託
		13　特定疾患の治療研究に必要な経費	44,000,000	35,000,000	9,000,000	スモン、ベーチェット病等特定疾患に関する治療研究費の一部補助
		95　特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	564,944	921,006	△　356,062	1　特定疾患等の予防・治療等の充実を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2　「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」第3条の規定によるハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等
	192　**ハンセン病資料館施設費**	05　ハンセン病資料館施設整備に必要な経費	360,355	224,663	135,692	ハンセン病資料館の施設整備
	014　**移植医療推進費**	05　移植医療推進事業に必要な経費	2,509,033	2,448,726	60,307	心臓、肝臓、腎臓等の臓器移植並びに骨髄及び臍帯血の造血幹細胞移植の円滑な推進を図るため、移植医療の推進に係る事業を行う社団法人日本臓器移植ネットワーク等に対する一部補助
		95　移植医療の推進に必要な経費	35,399	34,901	498	移植医療の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	015　**原爆被爆者等援護対策費**	04　原爆被爆者の老人医療等に必要な経費	695,350	945,350	△　250,000	被爆者老人医療費負担事業等の地方公共団体に対する補助

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		05 原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	144,698,813	144,058,878	639,935	1 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく （1） 原爆被爆者に対する医療の給付及び一般疾病医療費の支給 （2） 原爆被爆者に対する健康管理手当、葬祭料等の地方公共団体に対する交付等 2 原爆被爆者保健福祉施設の運営費等の地方公共団体に対する一部補助 3 原爆疾病の治療方法の調査研究等の委託 4 原爆死没者追悼平和祈念館の運営委託等
		13 原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	1,967,354	2,000,626	△ 33,272	原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の公益財団法人放射線影響研究所に対する一部補助
		95 原爆被爆者等の援護に必要な経費	795,933	830,669	△ 34,736	1 原爆被爆者等を援護するための企画及び立案並びに普及啓発等 2 旧陸海軍造兵廠に従業員として従事し、ガス障害にり患した者等の救済対策事業の地方公共団体への委託
	016 **医薬品承認審査等推進費**	95 医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	1,987,630	2,046,211	△ 58,581	1 医薬品の承認審査等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「薬事法」に基づく （1） 医薬品等の承認審査 （2） 医薬品及び医療機器の再審査及び再評価 3 医薬品・医療機器薬事戦略相談推進事業等に要する経費の独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対する補助 4 医薬品等の審査指針の策定等に係る経費の民間団体等に対する補助
	017 **医薬品安全対策等推進費**	04 重症スモン患者介護事業に必要な経費	88,066	94,481	△ 6,415	重症スモン患者介護事業の独立行政法人医薬品医療機器総合機構への委託

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	3,193,201	3,390,744	△ 197,543	1 医薬品の安全対策等を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「薬事法」に基づく （1） 医薬品及び医療機器の国家検定 （2） 医薬品等の取締検査 3 エイズ訴訟等における和解の履行 4 医薬品の副作用等による健康被害の救済業務等を行うために要する経費の独立行政法人医薬品医療機器総合機構等に対する一部補助等 5 血液製剤によるエイズ患者の遺族等相談事業の財団法人友愛福祉財団に対する補助
	018 **医薬品適正使用推進費**	95 医薬品の適正使用の推進に必要な経費	124,549	202,076	△ 77,527	1 医薬品の適正使用の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 薬剤師の研修事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	019 **血液製剤対策費**	05 血液製剤対策に必要な経費	489,839	845,836	△ 355,997	財団法人友愛福祉財団に対する 1 血液製剤によるヒト免疫不全ウイルス感染者等の調査研究事業 2 エイズ訴訟において和解したエイズ患者の健康管理支援事業 に要する経費の一部補助
		95 血液製剤対策の推進に必要な経費	134,774	75,959	58,815	血液製剤対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	021 **医薬品等研究開発推進費**	05 医薬品等研究開発の強化に必要な経費	3,400,951	4,833,953	△ 1,433,002	医薬品等研究開発の強化を図るための医療施設等の運営費等の地方公共団体等に対する補助

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 医薬品等研究開発の推進に必要な経費	736,680	881,118	△ 144,438	医薬品等研究開発の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
	022 **医療提供体制基盤整備費**	05 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	27,774,392	30,027,043	△ 2,252,651	医療提供体制の基盤整備に要する費用の地方公共団体等に対する一部補助等
	023 **独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費**	95 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	328,980	344,049	△ 15,069	独立行政法人医薬品医療機器総合機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	024 **医療保険給付諸費**	02 医療保険給付に必要な経費	8,878,862,529	8,603,613,033	275,249,496	1 「健康保険法」及び「船員保険法」の規定による全国健康保険協会に対する療養給付費等の一部補助 2 「国民健康保険法」に基づく保険者等に対する療養給付費等の一部負担等 3 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく後期高齢者医療広域連合等に対する療養給付費等の一部負担等
		04 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	58,574,531	65,746,110	△ 7,171,579	1 「健康保険法」、「船員保険法」及び「国民健康保険法」の規定による保険者に対する事務費の負担等 2 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助 3 高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業等に要する費用の後期高齢者医療広域連合等に対する一部補助等
		95 医療保険制度の推進に必要な経費	2,587,965	2,284,663	303,302	医療保険制度の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	025 **健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入**	04 健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	11,942,622	14,860,287	△ 2,917,665	「特別会計に関する法律」附則第31条第1項の規定による借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	026 **医療費適正化推進費**	04 医療費適正化の推進に必要な経費	24,886,049	25,800,382	△ 914,333	1 「国民健康保険法」の規定による保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の一部負担等 2 「高齢者の医療の確保に関する法律」の規定による都道府県に対する病床転換助成事業に要する費用の交付
	029 **地域保健対策費**	05 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	1,813,776	1,896,484	△ 82,708	1 保健所が行う地域保健活動等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2 保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 地域における保健医療体制の確保に必要な経費	60,013	61,561	△ 1,548	地域における保健医療体制の確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	030 **保健衛生施設整備費**	05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	883,000	883,000	0	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	031 **健康増進対策費**	05 健康増進対策に必要な経費	14,686,278	18,744,299	△ 4,058,021	1 生活習慣病等予防対策事業費の地方公共団体等に対する一部補助 2 「健康増進法」に基づく国民健康・栄養調査の地方公共団体への委託
		95 健康増進に必要な経費	743,048	862,670	△ 119,622	1 健康増進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「栄養士法」に基づく管理栄養士国家試験の実施
	032 **健康危機管理推進費**	05 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	65,000	65,000	0	保健所が行う地域健康危機管理対策事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95 健康危機管理の推進に必要な経費	40,711	49,015	△ 8,304	健康危機管理の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	033 **食品等安全確保対策費**	95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	1,601,248	1,313,740	287,508	1 食品等の飲食による危害発生防止を図るための企画及び立案並びに普及啓発

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査
	034 **水道安全対策費**	95 水道の安全確保に必要な経費	129,277	144,117	△ 14,840	1 水道の安全確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発等 2 「水道法」に基づく給水装置工事主任技術者国家試験の実施
	035 **水道施設整備費**	45 水道施設整備に必要な経費	25,993,000	20,081,000	5,912,000	1 国が実施する水道施設の整備に関する調査 2 地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等 3 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づき、平成24年度において北方領土隣接地域の市又は町が施行した特定事業に対する補助率差額の補助
	036 **麻薬・覚せい剤等対策費**	05 あへんの供給確保等に必要な経費	945,451	945,558	△ 107	1 「麻薬及び向精神薬取締法」に基づき、都道府県が支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部負担 2 「あへん法」に基づくあへんの買取費等
		95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	292,421	264,525	27,896	1 麻薬・覚せい剤等の不正流通の遮断及び乱用防止を推進するための企画及び立案並びに普及啓発等 2 「あへん法」第47条の規定による事務に要する費用の都道府県に対する交付金
	037 **化学物質安全対策費**	95 化学物質の安全対策に必要な経費	437,566	481,841	△ 44,275	化学物質の安全対策を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	038 **生活衛生対策費**	05 生活衛生金融対策に必要な経費	1,704,574	1,587,259	117,315	株式会社日本政策金融公庫の生活衛生資金融資の円滑な実施に資するための補給金
		95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	828,984	829,136	△ 152	1 生活衛生の向上及び増進を図るための企画及び立案並びに普及啓発

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　生活衛生関係営業対策事業費の都道府県等に対する一部補助 3　「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づく建築物環境衛生管理技術者国家試験の実施
	039 **労働条件確保・改善対策費**	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	235,357	216,488	18,869	1　労働条件の確保・改善を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2　最低賃金調査等事業等の民間団体への委託
	096 **中小企業最低賃金引上げ支援対策費**	60 最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	2,646,299	3,524,549	△ 878,250	最低賃金の引上げを図るための 1　中小企業者が行う労働能率の増進に資する設備の整備等に要する経費の一部補助 2　地域中小企業相談等事業の民間団体等への委託 3　生産性向上のための取組等に要する経費の民間団体に対する補助
	040 **独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費**	13 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	453,469	485,093	△ 31,624	独立行政法人労働安全衛生総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	041 **労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入**	06 労働者災害補償保険保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費	277,090	317,336	△ 40,246	「労働者災害補償保険法」第32条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計労災勘定への繰入れ
	092 **職務上年金給付費年金特別会計へ繰入**	06 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	4,009	4,290	△ 281	「船員保険法の一部を改正する法律」(昭和22年法律第103号)附則第3条の規定による職務上の年金保険給付費の財源の一部の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
	045 **独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**	95 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	392,327	426,889	△ 34,562	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	048 **高齢者等雇用安定・促進費**	06 高年齢者就業機会確保事業等に必要な経費	10,909,231	12,001,982	△ 1,092,751	1 高年齢者就業機会確保事業費等のシルバー人材センター連合等に対する一部補助 2 「雇用対策法」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給等 3 中高年齢等の失業者、広域職業紹介に係る失業者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための職場適応訓練費の都道府県に対する一部負担 4 試行雇用する事業主に対する奨励給付金の支給 5 若年者等雇用安定促進事業の民間団体への委託
		95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	598,608	537,277	61,331	1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」等に基づく職業紹介事業等の企画及び立案並びに普及啓発 2 高齢者等雇用環境整備事業の民間団体等への委託等
	049 **失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入**	06 失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	167,143,500	171,368,500	△ 4,225,000	「雇用保険法」第66条第1項及び第6項の規定による求職者給付並びに雇用継続給付及び雇用保険事業の事務に要する経費の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
	097 **就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入**	06 就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	14,450,595	28,515,775	△14,065,180	「雇用保険法」第66条第1項及び第6項の規定による就職支援法事業に要する経費の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
	052 **職業能力開発強化費**	06 職業能力開発の強化に必要な経費	3,447,564	3,446,732	832	「職業能力開発促進法」第95条第1項の規定による労働者の就職に必要な基礎技能を習得させるための職業能力開発校の運営に要する経費の都道府県に対する交付金の交付等
		95 職業能力開発の強化の推進に必要な経費	9,472	11,260	△ 1,788	「職業能力開発促進法」に基づく技能検定の適正な運営を図るための普及啓発等

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	053 **若年者等職業能力開発支援費**	06 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	160,774	2,037,577	△ 1,876,803	若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託
		95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	1,780	1,532	248	若年者等に対する職業能力開発の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	054 **障害者等職業能力開発支援費**	06 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	2,064,788	2,504,152	△ 439,364	1 「雇用対策法」第20条の規定による障害者等の就職に必要な基礎技能を習得させるために都道府県が支給する訓練手当の一部負担 2 障害者等に対する職業能力開発支援事業の地方公共団体への委託
		95 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,628,265	2,717,144	△ 88,879	「職業能力開発促進法」に基づく障害者の職業訓練を行うための障害者職業能力開発校の運営の都道府県への委託等
	055 **独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費**	95 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	848,366	872,931	△ 24,565	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	056 **男女均等雇用対策費**	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	100,375	103,855	△ 3,480	男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	058 **保育所運営費**	04 保育所運営に必要な経費	425,625,076	396,224,860	29,400,216	「児童福祉法」第53条の規定による地方公共団体が支弁する保育所における保育費用の一部負担
		95 保育サービスの推進に必要な経費	14,583	16,313	△ 1,730	保育サービスの推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	059 **子どものための金銭の給付年金特別会計へ繰入**	04 子どものための金銭の給付の財源の年金特別会計子どものための金銭の給付勘定へ繰入れに必要な経費	1,258,204,612	1,285,831,771	△27,627,159	1 「児童手当法」等に基づく児童手当等の給付に要する費用の一部の財源の年金特別会計子どものための金銭の給付勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　児童手当等に関する事務に要する費用の財源の年金特別会計子どものための金銭の給付勘定への繰入れ
	060 **児童虐待等防止対策費**	04 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	96,536,903	93,563,982	2,972,921	1　「児童福祉法」第53条の規定による地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の一部負担 2　「売春防止法」第40条第1項及び第2項並びに「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条の規定による都道府県が支弁する （1）　婦人保護施設における保護費の一部補助 （2）　一時保護所における保護費等の一部負担 3　児童虐待・配偶者からの暴力対策等総合支援事業費の地方公共団体に対する一部補助 4　社会福祉事業の育成強化に要する経費の社会福祉法人全国社会福祉協議会に対する補助
		95 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	69,367	71,373	△ 2,006	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	061 **母子保健衛生対策費**	04 母子保健衛生対策に必要な経費	12,872,367	13,944,577	△ 1,072,210	1　「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費の一部負担 2　「児童福祉法」第53条の規定による地方公共団体が支弁する結核児童に対する療育の給付費の一部負担 3　母子保健医療対策等総合支援事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		13 小児慢性特定疾患の治療研究に必要な経費	12,950,206	12,950,206	0	小児期におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助
		95 母子保健衛生対策の推進に必要な経費	35,690	16,980	18,710	母子保健衛生対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	062 **母子家庭等対策費**	04 母子家庭等の自立支援に必要な経費	192,076,559	185,635,351	6,441,208	1 「母子及び寡婦福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭、寡婦等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付け 2 「児童扶養手当法」に基づく （1） 生別母子世帯等に対して支給する手当等 （2） 地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の一部負担 3 母子家庭等対策総合支援事業費の地方公共団体に対する一部補助 4 養育費相談・支援事業の民間団体等への委託
		95 母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	2,771	2,995	△ 224	母子家庭等の自立支援の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	094 **子ども・子育て支援対策費**	95 子ども・子育て支援の推進に必要な経費	94,418	96,733	△ 2,315	子育て支援サービスの推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
		04 子ども・子育て支援対策に必要な経費	0	30,700,000	△30,700,000	前年度限りの経費
	063 **児童福祉施設整備費**	04 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	2,300,000	2,700,000	△ 400,000	次世代育成支援対策の推進に必要な施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	064 **生活保護費**	03 生活保護に必要な経費	2,861,437,848	2,831,886,823	29,551,025	1 「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する生活扶助費等の各扶助費及び保護施設事務費の一部負担 2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」第14条の規定により、地方公共団体が支弁する生活支援給付金等の各給付金の一部負担 3 「生活保護法」の施行状況の監査指導の地方公共団体への委託

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	065 **地域福祉推進費**	04 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	25,000,000	23,723,800	1,276,200	要援護世帯等に対する自立・就労に向けた支援サービス等のセーフティネット支援対策等事業費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費	453,463	511,181	△ 57,718	地域における要援護者の福祉の向上を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	066 **災害救助等諸費**	95 災害救助等に必要な経費	541,500	541,500	0	1 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部負担 2 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく （1） 都道府県が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金等の一部負担 （2） 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け 3 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条第2項の規定による地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担
	067 **社会福祉諸費**	04 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	37,118,189	33,447,136	3,671,053	1 社会福祉事業の育成強化に要する経費の社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対する補助等 2 独立行政法人福祉医療機構に対する （1） 社会福祉振興助成事業を行うために要する経費の補助 （2） 社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部補助 （3） 社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部の補給金 3 隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助
		95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	569,161	609,813	△ 40,652	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会事業大学への養成委託等

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	068 **遺族及留守家族等援護費**	29 遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	21,831,776	24,836,038	△ 3,004,262	1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金、障害年金等の支給等 2 「未帰還者留守家族等援護法」、「未帰還者に関する特別措置法」及び「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費等の支給等 3 「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等 4 昭和館の運営委託等
	069 **戦没者慰霊事業費**	95 戦没者の遺骨帰還事業等に必要な経費	2,005,556	2,033,789	△ 28,233	1 戦没者の遺骨帰還の実施等 2 戦没者追悼式の実施等
	070 **中国残留邦人等支援事業費**	29 中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,564,814	1,750,574	△ 185,760	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」第13条第3項の規定による一時金の支給等の引揚者等に対する各種の援護措置
	071 **恩給進達等実施費**	95 恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費	365,854	424,353	△ 58,499	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達並びに旧軍人等に関する人事資料の保管等
	072 **障害保健福祉費**	04 障害者の自立支援等に必要な経費	1,346,447,926	1,247,639,332	98,808,594	1 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」等に基づき、地方公共団体が支弁する障害者自立支援給付費等の一部負担 2 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく （1） 重度知的障害児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する特別児童扶養手当等 （2） 地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等給付費の一部負担 3 地域生活支援事業費等の地方公共団体等に対する一部補助

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　手話通訳指導者養成研修等の民間団体への委託等
		05　精神保健事業に必要な経費	29,829,107	32,945,740	△ 3,116,633	1　「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づく医療費、精神保健福祉センター運営費等の地方公共団体等に対する一部補助等 2　「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく医療の実施等
		95　障害保健福祉の推進に必要な経費	844,939	625,661	219,278	1　障害保健福祉の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2　「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく処遇改善の請求による審査等
	073　**独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費**	04　独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	1,844,501	1,976,653	△ 132,152	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の行う業務の財源の一部に充てるための同のぞみの園に対する運営費交付金の交付
	075　**特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入**	04　特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計福祉年金勘定へ繰入れに必要な経費	7,351,866	7,698,275	△ 346,409	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第19条第1項の規定による特別障害給付金の支給に要する費用の財源の年金特別会計福祉年金勘定への繰入れ
	076　**社会福祉施設整備費**	04　社会福祉施設等施設整備に必要な経費	5,937,000	6,930,340	△ 993,340	障害者支援施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
	077　**独立行政法人福祉医療機構運営費**	04　独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	3,352,964	3,570,878	△ 217,914	独立行政法人福祉医療機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	078　**公的年金制度運営諸費**	95　公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	256,095	278,835	△ 22,740	公的年金制度の持続可能性確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		04 年金生活者支援給付金の支給準備に必要な経費	462,844	0	462,844	年金生活者支援給付金支給の円滑な実施のための準備
	079 **基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入**	02 基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	10,416,708,408	8,092,265,811	2,324,442,597	「厚生年金保険法」、「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)等に基づく基礎年金拠出金等の財源の一部の年金特別会計厚生年金勘定及び国民年金勘定への繰入れ
		04 福祉年金給付費等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,021,607	2,237,622	△ 216,015	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)の規定による福祉年金給付に要する費用の財源の年金特別会計福祉年金勘定への繰入れ 2 「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」の規定による特例納付保険料の額に相当する負担金の財源の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
	080 **企業年金等健全育成費**	95 企業年金等健全育成に必要な経費	24,557	22,947	1,610	企業年金等の健全な育成を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	098 **企業年金等適正運営費**	04 国民年金基金等助成に必要な経費	1,821,242	1,596,258	224,984	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)の規定による国民年金基金等が支給する給付費の一部負担 2 「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」の規定による厚生年金基金及び企業年金連合会に対する未納掛金等の額に相当する額の交付
	081 **高齢者日常生活支援等推進費**	04 高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	67,146,871	69,707,557	△ 2,560,686	1 「介護保険法」に基づく保険者等に対する地域支援事業交付金の交付 2 介護予防市町村支援事業費等の地方公共団体に対する一部補助 3 老人保健健康増進等事業費等の地方公共団体等に対する補助

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	309,424	328,138	△ 18,714	高齢者の日常生活支援の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	082 **介護保険制度運営推進費**	02 介護保険給付に必要な経費	2,491,637,879	2,339,162,374	152,475,505	「介護保険法」等に基づく保険者等に対する介護給付費等の一部負担等
		04 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	12,250,123	14,533,685	△ 2,283,562	1 介護保険関係業務等に要する経費の社会保険診療報酬支払基金等に対する一部補助等 2 地域における介護・福祉空間の整備等に必要な施設の整備等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	084 **業務取扱費年金特別会計へ繰入**	04 業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	132,491,118	211,808,437	△79,317,319	「国民年金法」、「厚生年金保険法」、「健康保険法」等に基づく国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険に関し政府又は日本年金機構が行う業務等の事務に要する費用の財源の年金特別会計業務勘定への繰入れ
	085 **国際機関活動推進費**	50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	5,658,526	5,829,878	△ 171,352	経済協力に係る国際機関の活動への参画・協力を推進するための国際分担金及び拠出金
		95 国際分担金等の支払に必要な経費	4,546,178	4,846,750	△ 300,572	国際機関の活動への参画・協力を推進するための国際分担金及び拠出金
	086 **国際協力費**	95 国際協力の推進に必要な経費	580,887	630,929	△ 50,042	二国間等の国際協力のための事業の民間団体等への委託等
	087 **厚生労働科学研究費**	13 厚生労働科学研究に必要な経費	44,089,343	44,092,656	△ 3,313	社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性、開発等に関する試験研究費の補助等
	088 **独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費**	13 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	658,847	667,116	△ 8,269	独立行政法人国立健康・栄養研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	089 **独立行政法人医薬基盤研究所運営費**	13 独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金に必要な経費	6,896,614	7,334,605	△ 437,991	独立行政法人医薬基盤研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	090 **独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費**	13 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備に必要な経費	1,482,780	1,482,780	0	独立行政法人医薬基盤研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	091 **水道施設整備事業調査諸費**	45 水道施設整備事業調査諸費に必要な経費	2,000	2,000	0	国が実施する水道施設の整備に関する調査に直接必要な事務費
	191 **水道施設災害復旧事業費**	49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	350,000	350,000	0	平成24年以前及び平成25年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため地方公共団体が施行する水道施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
	184 **独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費**	05 独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備に必要な経費	0	450,500	△ 450,500	前年度限りの経費
		厚生労働本省計	29,256,408,755	26,507,354,014	2,749,054,741	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **厚生労働本省共通費**	89,197,405	91,840,823	△ 2,643,418	95016-2111-05 常勤職員給与	3,189	6,984	△ 3,795
95016-2111-02 職員基本給	14,255,692	15,373,617	△ 1,117,925	95016-2111-05 非常勤職員手当	143,124	144,222	△ 1,098
95016-2111-03 職員諸手当	7,019,621	7,576,624	△ 557,003	95016-2111-05 休職者給与	547,712	664,107	△ 116,395
95016-2111-04 超過勤務手当	2,594,181	2,778,275	△ 184,094	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	143,147	140,576	2,571
95016-2111-05 委員手当	253,383	260,582	△ 7,199	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	89,665	6,607	83,058

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2151-05	公務災害補償費	225,951	226,239	△ 288
95016-2111-05	退職手当	15,783,985	16,446,289	△ 662,304
95085-2601-05	政府職員等失業者退職手当	570,876	651,283	△ 80,407
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	218,190	215,875	2,315
95016-2129-06	諸謝金	84,126	86,124	△ 1,998
95016-2959-07	報償費	180	180	0
95016-2122-08	職員旅費	299,240	317,963	△ 18,723
95083-2122-08	検定検査旅費	9,026	9,015	11
95016-2122-08	監査旅費	11,866	12,354	△ 488
95016-2122-08	外国留学旅費	42,972	38,438	4,534
95016-2122-08	赴任旅費	327,134	342,751	△ 15,617
95016-2122-08	委員等旅費	150,512	137,120	13,392
95016-2122-08	外国人招へい旅費	962	0	962
95016-2122-08	参考人等旅費	1,046	1,034	12
95016-2123-09	庁費	3,040,537	3,019,660	20,877
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	2,980	2,980	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	540,808	692,004	△ 151,196
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	44,434	0	44,434
95016-2123-09	厚生労働統計調査費	687,025	696,059	△ 9,034
95083-2123-09	検定検査費	1,728	1,789	△ 61
95016-2123-09	電子計算機等借料	1,474,450	1,585,102	△ 110,652
95016-2913-09	土地借料	7,216	7,281	△ 65
95016-2123-09	各所修繕	111,825	82,231	29,594
95199-2133-09	自動車重量税	863	699	164
95016-2123-09	通信専用料	0	17,508	△ 17,508
95016-2125-14	厚生労働統計調査委託費	35,064	43,972	△ 8,908
95016-2125-14	国民生活基礎調査等委託費	1,999,279	1,962,558	36,721
95016-2125-14	毎月勤労統計調査委託費	889,256	903,310	△ 14,054
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	12,135	18,042	△ 5,907
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	30,047	35,164	△ 5,117
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	14,400	14,566	△ 166
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	28,726,944	30,511,547	△ 1,784,603
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	8,052,906	6,006,350	2,046,556
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	13,028	24,702	△ 11,674
95016-2129-17	交際費	900	1,000	△ 100
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	735,800	778,040	△ 42,240
002	**厚生労働本省施設費**			
95016-1204-15	施設整備費	355,685	640,440	△ 284,755
003	**医療提供体制確保対策費**	3,927,567	4,492,936	△ 565,369

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	20,971	17,414	3,557
95016-2122-08	職員旅費	10,602	9,679	923
95016-2122-08	委員等旅費	16,858	9,048	7,810
95016-2123-09	庁費	34,238	28,466	5,772
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	94,325	69,363	24,962
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	418,359	1,360,161	△ 941,802
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	51,154	36,891	14,263
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	3,266,290	2,947,144	319,146
05086-2715-16	中毒情報基盤整備事業費補助金	14,770	14,770	0
004	**医療従事者等確保対策費**	5,497,881	5,600,807	△ 102,926
95016-2111-05	委員手当	66,828	81,604	△ 14,776
95016-2129-06	諸謝金	2,116	2,534	△ 418
95016-2122-08	職員旅費	2,396	2,673	△ 277
95016-2122-08	委員等旅費	62,182	72,944	△ 10,762
95016-2123-09	庁費	5,093	5,279	△ 186
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	15,000	15,000	0
95016-2123-09	医師等国家試験費	505,271	568,463	△ 63,192
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	163,060	163,060	0
95016-2815-16	医療関係者養成確保対策費等補助金	4,508,918	4,508,918	0
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	167,017	180,332	△ 13,315

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
005	**医療従事者資質向上対策費**	14,661,572	16,028,963	△ 1,367,391
95016-2129-06	諸謝金	23,017	27,461	△ 4,444
95016-2122-08	職員旅費	2,268	3,450	△ 1,182
95016-2122-08	委員等旅費	17,956	17,726	230
95016-2123-09	庁費	19,074	19,679	△ 605
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	27,873	30,385	△ 2,512
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	333,730	381,573	△ 47,843
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	14,550	35,858	△ 21,308
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	49,300	51,900	△ 2,600
95016-2405-16	臨床研修費等補助金	14,173,804	15,460,931	△ 1,287,127
006	**医療情報化等推進費**	846,241	922,980	△ 76,739
95016-2129-06	諸謝金	9,414	8,042	1,372
95016-2122-08	職員旅費	1,918	1,869	49
95016-2122-08	委員等旅費	4,914	5,985	△ 1,071
95016-2123-09	庁費	21,898	8,208	13,690
95016-2123-09	情報処理業務庁費	280,000	313,834	△ 33,834
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	315	315	0
95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	452,381	584,727	△ 132,346
95016-2815-16	地域診療情報連携推進費補助金	75,401	0	75,401
007	**医療安全確保推進費**	522,653	459,128	63,525

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	1,756	2,155	△ 399
95016-2122-08	職員旅費	2,207	2,205	2
95016-2122-08	委員等旅費	1,547	1,777	△ 230
95016-2123-09	庁費	1,320	1,320	0
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	39,105	39,316	△ 211
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	13,060	11,900	1,160
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	66,323	67,593	△ 1,270
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	397,335	332,862	64,473
010	**独立行政法人国立病院機構運営費**			
05086-2405-16	独立行政法人国立病院機構運営費交付金	22,958,284	28,622,699	△ 5,664,415
171	**独立行政法人国立がん研究センター運営費**			
05086-2405-16	独立行政法人国立がん研究センター運営費交付金	7,425,082	8,203,663	△ 778,581
172	**独立行政法人国立がん研究センター施設整備費**			
05086-1925-16	独立行政法人国立がん研究センター施設整備費補助金	29,434	0	29,434
173	**独立行政法人国立循環器病研究センター運営費**			
05086-2405-16	独立行政法人国立循環器病研究センター運営費交付金	4,605,257	5,090,943	△ 485,686
174	**独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費**			
05086-2405-16	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金	4,534,300	4,761,340	△ 227,040
175	**独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費**			
05086-1925-16	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	401,626	450,000	△ 48,374
176	**独立行政法人国立国際医療研究センター運営費**			
05086-2405-16	独立行政法人国立国際医療研究センター運営費交付金	6,913,936	7,321,097	△ 407,161
177	**独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費**			
05086-1925-16	独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	333,333	100,000	233,333
178	**独立行政法人国立成育医療研究センター運営費**			
05086-2405-16	独立行政法人国立成育医療研究センター運営費交付金	3,995,849	4,404,978	△ 409,129
179	**独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費**			

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2405-16	独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費交付金	3,476,575	3,851,736	△ 375,161
183	**独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費**			
05086-1925-16	独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	236,107	0	236,107
012	**感染症対策費**	77,752,593	59,839,231	17,913,362
95016-2129-06	諸謝金	6,670	9,619	△ 2,949
05086-2609-06	新型インフルエンザ予防接種健康被害給付金	111,318	162,764	△ 51,446
95016-2122-08	職員旅費	30,722	32,471	△ 1,749
95016-2122-08	委員等旅費	13,321	16,385	△ 3,064
95016-2123-09	庁費	40,360	39,170	1,190
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	64,687	47,309	17,378
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	571,183	502,892	68,291
05086-2123-09	医薬品製剤化等業務庁費	11,468	0	11,468
95016-2123-09	感染症流行予測調査費	57,640	41,820	15,820
05086-2123-09	ワクチン等購入費	450,373	494,641	△ 44,268
05086-2123-09	医薬品等保管料	94,218	230,072	△ 135,854
05086-2123-09	医薬品買上費	48,359	48,359	0
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	29,937	109,519	△ 79,582

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2845-16	結核医療費補助金	262,166	266,030	△ 3,864
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	673,326	673,240	86
13087-2715-16	結核研究所補助金	401,606	429,600	△ 27,994
13087-2715-16	政府開発援助結核研究所補助金	15,137	15,368	△ 231
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	12,238,364	16,856,128	△ 4,617,764
95016-2405-16	医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	50,082	0	50,082
05086-2715-16	予防接種対策費補助金	37,591	38,773	△ 1,182
05086-2845-16	結核療養諸費補助金	422	422	0
05086-2845-16	予防接種対策費負担金	1,166,257	1,081,897	84,360
05086-2845-16	結核医療費負担金	2,771,008	2,856,208	△ 85,200
05086-2845-16	感染症予防事業費等負担金	1,406,378	1,402,733	3,645
95016-2955-16	特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	57,200,000	34,483,811	22,716,189
013	**特定疾患等対策費**	49,291,805	41,294,020	7,997,785
95016-2129-06	諸謝金	4,711	5,401	△ 690
05086-2129-06	ハンセン病名誉回復事業諸謝金	66	74	△ 8
05086-2609-06	国立ハンセン病療養所退所者等給与金	2,755,369	2,997,529	△ 242,160
95016-2122-08	職員旅費	3,429	3,726	△ 297
95016-2122-08	委員等旅費	4,140	4,303	△ 163

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2122-08	ハンセン病名誉回復事業委員等旅費	543	626	△ 83
95016-2123-09	庁費	6,368	6,715	△ 347
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	210,080	59,690	150,390
05086-2123-09	ハンセン病名誉回復事業等庁費	46,243	41,969	4,274
05086-2605-14	国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	26,036	32,940	△ 6,904
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	45,703	51,171	△ 5,468
05086-2125-14	エイズ予防対策事業委託費	335,513	356,816	△ 21,303
05086-2125-14	ハンセン病対策事業委託費	545,099	544,409	690
05086-2204-15	不動産購入費	0	2,894	△ 2,894
05086-2715-16	ハンセン病療養所費補助金	124,053	216,975	△ 92,922
13087-2715-16	厚生労働科学研究費補助金	44,000,000	35,000,000	9,000,000
05086-2715-16	難病等情報提供事業費補助金	48,077	60,142	△ 12,065
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	845,862	1,118,640	△ 272,778
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	90,513	230,000	△ 139,487
95016-2959-20	ハンセン病療養所入所者等補償金	200,000	560,000	△ 360,000
192	**ハンセン病資料館施設費**	360,355	224,663	135,692
05086-1202-08	施設施工旅費	155	233	△ 78
05086-1203-09	施設施工庁費	0	21,630	△ 21,630
05086-1204-15	施設整備費	360,200	202,800	157,400
014	**移植医療推進費**	2,544,432	2,483,627	60,805
95016-2129-06	諸謝金	6,833	3,640	3,193
95016-2122-08	職員旅費	1,606	1,709	△ 103
95016-2122-08	委員等旅費	3,571	3,918	△ 347
95016-2123-09	庁費	3,892	4,165	△ 273
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	19,497	21,469	△ 1,972
05086-2715-16	移植対策事業費補助金	2,509,033	2,448,726	60,307
015	**原爆被爆者等援護対策費**	148,157,450	147,835,523	321,927
95016-2129-06	諸謝金	2,346	2,080	266
95016-2122-08	職員旅費	12,601	13,054	△ 453
95016-2122-08	委員等旅費	2,206	1,537	669
95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	2,176	2,418	△ 242
95016-2123-09	庁費	17,251	18,280	△ 1,029
05086-2913-09	土地借料	25,218	27,311	△ 2,093
05086-2843-09	原爆被爆者医療費	41,185,722	41,006,229	179,493
05086-2125-14	原爆症調査研究等委託費	2,087,405	2,088,916	△ 1,511
95016-2125-14	特定疾患調査委託費	759,353	793,300	△ 33,947
05086-2125-14	原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	451,593	543,426	△ 91,833

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2815-16	原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	4,923,800	4,684,733	239,067
13087-2715-16	放射線影響研究所補助金	1,967,354	2,000,626	△ 33,272
04083-2815-16	老人保健事業推進費等補助金	695,350	945,350	△ 250,000
05086-2845-16	原爆被爆者介護手当等負担金	1,157,489	1,282,141	△ 124,652
05086-2815-16	原爆被爆者健康診断費交付金	2,443,815	2,756,800	△ 312,985
05086-2845-16	原爆被爆者手当交付金	90,635,906	89,867,378	768,528
05086-2845-16	原爆被爆者葬祭料交付金	1,787,865	1,801,944	△ 14,079
016	**医薬品承認審査等推進費**	1,987,630	2,046,211	△ 58,581
95016-2129-06	諸謝金	12,073	12,741	△ 668
95016-2122-08	職員旅費	16,229	15,615	614
95016-2122-08	委員等旅費	19,390	18,307	1,083
95016-2123-09	庁費	4,802	4,884	△ 82
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	457,877	465,098	△ 7,221
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	72,441	72,441	0
95016-2405-16	医薬品・医療機器薬事戦略相談推進事業費補助金	132,641	123,596	9,045
95016-2405-16	医薬品等審査迅速化事業費補助金	1,226,291	1,333,529	△ 107,238
95016-2405-16	医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	45,886	0	45,886
017	**医薬品安全対策等推進費**	3,281,267	3,485,225	△ 203,958
95016-2129-06	諸謝金	13,783	14,205	△ 422
95016-2122-08	職員旅費	22,359	27,453	△ 5,094
95016-2122-08	委員等旅費	18,906	17,930	976
95016-2123-09	庁費	11,155	12,487	△ 1,332
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	289,841	318,803	△ 28,962
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	38,483	40,116	△ 1,633
04083-2125-14	医薬品事故障害者対策事業委託費	88,066	94,481	△ 6,415
95016-2125-14	医薬品安全性評価事業委託費	68,468	0	68,468
95016-2715-16	医薬品等健康被害対策事業費補助金	115,020	111,980	3,040
95016-2405-16	医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	1,133,155	1,365,739	△ 232,584
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,482,031	1,482,031	0
018	**医薬品適正使用推進費**	124,549	202,076	△ 77,527
95016-2129-06	諸謝金	462	517	△ 55
95016-2122-08	職員旅費	1,379	1,379	0
95016-2122-08	委員等旅費	742	751	△ 9
95016-2123-09	庁費	5,595	5,595	0
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	3,552	3,599	△ 47
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	40,000	0	40,000
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	14,583	17,907	△ 3,324

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2715-16	医療施設運営費等補助金	58,236	172,328	△ 114,092
019	**血液製剤対策費**	624,613	921,795	△ 297,182
95016-2129-06	諸謝金	1,067	456	611
05086-2129-06	献血者健康被害調査謝金	0	344	△ 344
95016-2122-08	職員旅費	6,244	4,795	1,449
95016-2122-08	委員等旅費	3,016	1,966	1,050
05086-2122-08	献血者健康被害調査委員等旅費	0	613	△ 613
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	72,555	60,036	12,519
05086-2123-09	献血者健康被害調査費	0	1,060	△ 1,060
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	51,892	8,706	43,186
05086-2715-16	血液確保事業等補助金	489,839	843,819	△ 353,980
021	**医薬品等研究開発推進費**	4,137,631	5,715,071	△ 1,577,440
95016-2129-06	諸謝金	15,187	13,921	1,266
95016-2122-08	職員旅費	10,416	9,903	513
95016-2122-08	委員等旅費	10,327	9,062	1,265
95016-2123-09	庁費	9,447	4,369	5,078
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	198,047	213,765	△ 15,718
95016-2125-14	薬事工業生産動態統計調査委託費	39,113	39,113	0
95016-2125-14	薬事経済調査委託費	190,358	170,865	19,493
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	263,785	420,120	△ 156,335
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	3,400,951	4,833,953	△ 1,433,002
022	**医療提供体制基盤整備費**	27,774,392	30,027,043	△ 2,252,651
05086-2815-16	医療提供体制推進事業費補助金	22,700,000	25,000,000	△ 2,300,000
05086-2825-16	医療施設等設備整備費補助金	674,490	749,433	△ 74,943
05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	365,622	406,247	△ 40,625
05086-1825-16	医療提供体制施設整備交付金	4,034,280	3,871,363	162,917
023	**独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費**			
95089-2405-16	独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金	328,980	344,049	△ 15,069
024	**医療保険給付諸費**	8,940,025,025	8,671,643,806	268,381,219
95016-2111-05	非常勤職員手当	1,260	1,809	△ 549
95016-2129-06	諸謝金	10,496	10,475	21
04081-2609-06	臨時老人薬剤費特別給付金	1	1	0
95016-2122-08	職員旅費	6,418	8,904	△ 2,486
95016-2122-08	医療給付等調査旅費	18,536	18,536	0
95016-2122-08	委員等旅費	8,024	9,709	△ 1,685
95016-2123-09	庁費	64,299	64,878	△ 579
95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	1,367,828	1,254,770	113,058
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	39,832	49,615	△ 9,783
95016-2125-14	社会保険基礎調査委託費	1,071,272	865,967	205,305

項	目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04081-2815-16	後期高齢者医療制度事業費補助金	4,117,654	6,264,048	△ 2,146,394
04081-2715-16	後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	1,029,644	1,137,298	△ 107,654
04081-2715-16	高齢者医療運営円滑化等補助金	27,791,957	30,879,443	△ 3,087,486
02081-2815-16	全国健康保険協会保険給付費等補助金	993,151,730	967,630,534	25,521,196
02081-2815-16	全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	216,257,009	202,439,891	13,817,118
04081-2305-16	健康保険組合給付費等臨時補助金	1,462,102	1,642,402	△ 180,300
02081-2305-16	国民健康保険組合療養給付費補助金	212,966,555	217,468,906	△ 4,502,351
02081-2305-16	国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	63,105,874	66,715,534	△ 3,609,660
04081-2305-16	国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	4,592,895	4,684,115	△ 91,220
04081-2715-16	国民健康保険団体連合会等補助金	5,163,874	5,484,958	△ 321,084
04081-2305-16	国民健康保険出産育児一時金補助金	0	170,530	△ 170,530
02081-2815-16	後期高齢者医療給付費等負担金	3,347,373,575	3,160,422,783	186,950,792
04081-2715-16	全国健康保険協会事務費負担金	8,656,661	9,302,299	△ 645,638
04081-2715-16	健康保険組合事務費負担金	3,241,849	3,516,993	△ 275,144
02081-2305-16	国民健康保険療養給付費等負担金	1,743,246,832	1,755,531,211	△ 12,284,379
02081-2305-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	543,031,947	526,311,068	16,720,879
04081-2305-16	国民健康保険組合事務費負担金	2,517,894	2,664,023	△ 146,129
02081-2815-16	後期高齢者医療財政調整交付金	1,089,122,039	1,029,570,820	59,551,219
02081-2305-16	国民健康保険財政調整交付金	517,665,824	529,455,105	△ 11,789,281
02081-2305-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	152,941,144	148,067,181	4,873,963
025	**健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入**			
04081-2306-22	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	11,942,622	14,860,287	△ 2,917,665
026	**医療費適正化推進費**	24,886,049	25,800,382	△ 914,333
04081-2815-16	全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	2,090,885	2,569,686	△ 478,801
04081-2815-16	健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	4,399,890	4,318,288	81,602
04081-2815-16	国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	1,126,670	1,223,292	△ 96,622
04081-2815-16	国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	17,009,715	17,430,227	△ 420,512
04081-2815-16	病床転換助成事業交付金	258,889	258,889	0
029	**地域保健対策費**	1,873,789	1,958,045	△ 84,256

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	1,722	1,702	20
95016-2122-08	職員旅費	2,252	2,447	△ 195
95016-2122-08	委員等旅費	1,489	1,576	△ 87
95016-2123-09	庁費	15,932	17,000	△ 1,068
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	11,560	11,560	0
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	27,058	27,276	△ 218
05086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	1,560,000	1,600,000	△ 40,000
05086-2715-16	地域保健活動推進費補助金	149,629	169,110	△ 19,481
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	104,147	127,374	△ 23,227
030	**保健衛生施設整備費**			
05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	883,000	883,000	0
031	**健康増進対策費**	15,429,326	19,606,969	△ 4,177,643
95016-2111-05	委員手当	5,656	6,316	△ 660
95016-2129-06	諸謝金	17,081	18,559	△ 1,478
95016-2122-08	職員旅費	3,457	3,611	△ 154
95016-2122-08	委員等旅費	17,427	18,303	△ 876
95016-2123-09	庁費	1,107	1,164	△ 57
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	306,265	333,452	△ 27,187
95016-2123-09	医師等国家試験費	36,617	36,706	△ 89
05086-2125-14	国民健康・栄養調査委託費	125,180	221,873	△ 96,693
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	339,817	428,938	△ 89,121
95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	15,621	15,621	0
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	14,561,098	18,522,426	△ 3,961,328
032	**健康危機管理推進費**	105,711	114,015	△ 8,304
95016-2129-06	諸謝金	619	727	△ 108
95016-2122-08	職員旅費	5,492	5,492	0
95016-2122-08	委員等旅費	3,068	3,138	△ 70
95016-2123-09	庁費	5,058	5,063	△ 5
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	26,474	34,595	△ 8,121
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	65,000	65,000	0
033	**食品等安全確保対策費**	1,601,248	1,313,740	287,508
95016-2129-06	諸謝金	1,900	2,108	△ 208
95016-2122-08	職員旅費	36,717	40,338	△ 3,621
95016-2122-08	委員等旅費	3,616	3,767	△ 151
95016-2123-09	庁費	10,490	18,838	△ 8,348
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	94,803	103,772	△ 8,969
95016-2123-09	食品等試験検査費	1,028,051	1,144,917	△ 116,866
95016-2125-14	油症患者健康実態調査地方公共団体委託費	402,340	0	402,340

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	油症患者健康実態調査委託費	23,331	0	23,331
034	**水道安全対策費**	129,277	144,117	△ 14,840
95016-2129-06	諸謝金	1,786	2,362	△ 576
95016-2122-08	職員旅費	5,426	5,958	△ 532
95016-2122-08	委員等旅費	2,508	3,026	△ 518
95016-2123-09	庁費	3,857	4,581	△ 724
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	14,710	8,033	6,677
95016-2123-09	食品等試験検査費	98,703	117,610	△ 18,907
95016-2123-09	医師等国家試験費	2,140	2,253	△ 113
95016-2815-16	水道事業認可等事務取扱交付金	147	294	△ 147
035	**水道施設整備費**	25,993,000	20,081,000	5,912,000
45086-1204-00	水道施設整備事業調査費	30,000	30,000	0
45086-1925-00	水道施設整備費補助	25,953,000	20,045,600	5,907,400
45086-1825-00	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	10,000	5,400	4,600
036	**麻薬・覚せい剤等対策費**	1,237,872	1,210,083	27,789
95016-2129-06	諸謝金	409	653	△ 244
95016-2959-07	報償費	7,309	7,309	0
95016-2122-08	職員旅費	2,453	2,529	△ 76
05086-2122-08	あへん需給調査旅費	1,998	1,998	0
95086-2122-08	麻薬取締旅費	929	929	0

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	2,078	3,261	△ 1,183
95016-2123-09	庁費	24,294	28,815	△ 4,521
05086-2123-09	あへん等取扱業務庁費	18,812	18,894	△ 82
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	141,727	127,689	14,038
05086-2123-09	あへん購入費	923,760	923,770	△ 10
05086-2123-09	各所修繕	213	228	△ 15
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	11,148	11,279	△ 131
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	101,938	81,925	20,013
05086-2845-16	麻薬中毒者措置入院費負担金	463	463	0
05086-2845-16	麻薬中毒者護送費負担金	5	5	0
95086-2815-16	あへん取締事務費交付金	136	136	0
05086-2959-20	けし耕作者災害補償費	200	200	0
037	**化学物質安全対策費**	437,566	481,841	△ 44,275
95016-2129-06	諸謝金	3,468	3,688	△ 220
95016-2122-08	職員旅費	5,239	5,239	0
95016-2122-08	委員等旅費	4,766	4,766	0
95016-2123-09	庁費	897	897	0
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	71,869	78,238	△ 6,369
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	4,815	5,997	△ 1,182
95016-2123-09	家庭用品等試験検査費	323,774	360,278	△ 36,504

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	22,738	22,738	0
038	**生活衛生対策費**	2,533,558	2,416,395	117,163
95016-2129-06	諸謝金	1,308	1,442	△ 134
95016-2122-08	職員旅費	1,504	1,583	△ 79
95016-2122-08	委員等旅費	1,133	1,193	△ 60
95016-2123-09	庁費	446	469	△ 23
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	26,836	27,025	△ 189
95016-2123-09	医師等国家試験費	418	424	△ 6
95016-2815-16	生活衛生関係営業対策事業費補助金	797,339	797,000	339
05086-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	1,704,574	1,587,259	117,315
039	**労働条件確保・改善対策費**	235,357	216,488	18,869
95016-2129-06	諸謝金	3,183	2,762	421
95016-2122-08	職員旅費	4,304	4,609	△ 305
95016-2122-08	監督旅費	383	383	0
95016-2122-08	委員等旅費	1,171	685	486
95016-2122-08	参考人等旅費	554	305	249
95016-2123-09	庁費	52,102	45,964	6,138
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	173,660	161,780	11,880
096	**中小企業最低賃金引上げ支援対策費**	2,646,299	3,524,549	△ 878,250
60016-2129-06	諸謝金	133,418	121,672	11,746
60016-2122-08	職員旅費	10,544	16,631	△ 6,087
60016-2122-08	委員等旅費	2,521	2,921	△ 400
60016-2123-09	庁費	47,708	45,116	2,592
60016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	428,748	538,209	△ 109,461
60016-2405-16	中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	2,023,360	2,800,000	△ 776,640
040	**独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費**			
13087-2305-16	独立行政法人労働安全衛生総合研究所一般勘定運営費交付金	453,469	485,093	△ 31,624
041	**労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入**			
06081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	277,090	317,336	△ 40,246
092	**職務上年金給付費年金特別会計へ繰入**			
06081-2306-22	年金特別会計へ繰入	4,009	4,290	△ 281
045	**独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**			
95089-2305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構一般勘定運営費交付金	392,327	426,889	△ 34,562
048	**高齢者等雇用安定・促進費**	11,507,839	12,539,259	△ 1,031,420
95016-2129-06	諸謝金	5,787	3,483	2,304

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
06085-2609-06	就職促進手当	318,273	345,156	△ 26,883
06085-2609-06	職業転換特別給付金	39,814	43,402	△ 3,588
06085-2609-06	試行雇用奨励給付金	598,500	1,070,643	△ 472,143
95016-2122-08	職員旅費	16,442	14,901	1,541
95016-2122-08	委員等旅費	3,527	4,422	△ 895
95016-2123-09	庁費	99,076	103,503	△ 4,427
95016-2123-09	高齢者等雇用安定促進業務庁費	79,385	65,065	14,320
06085-2125-14	高齢者等雇用安定促進事業委託費	574,045	858,201	△ 284,156
95016-2125-14	高齢者等雇用環境整備委託費	341,981	296,971	45,010
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	52,410	48,932	3,478
06085-2405-16	高年齢者就業機会確保事業費等補助金	9,210,204	9,489,279	△ 279,075
06085-2845-16	職業転換訓練費負担金	168,395	195,301	△ 26,906
049	**失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入**			
06081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	167,143,500	171,368,500	△ 4,225,000
097	**就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入**			
06085-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	14,450,595	28,515,775	△ 14,065,180
052	**職業能力開発強化費**	3,457,036	3,457,992	△ 956
95016-2122-08	職員旅費	577	692	△ 115
95083-2122-08	検定検査旅費	383	383	0
95016-2123-09	庁費	6,438	6,781	△ 343
95016-2123-09	人材育成推進業務庁費	2,074	3,404	△ 1,330
06085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	148,904	148,072	832
06085-2815-16	職業転換訓練費交付金	3,298,660	3,298,660	0
053	**若年者等職業能力開発支援費**	162,554	2,039,109	△ 1,876,555
95016-2129-06	諸謝金	93	0	93
95016-2122-08	職員旅費	1,302	1,532	△ 230
95016-2122-08	委員等旅費	24	0	24
95016-2123-09	庁費	361	0	361
06085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	160,774	2,037,577	△ 1,876,803
054	**障害者等職業能力開発支援費**	4,693,053	5,221,296	△ 528,243
95016-2129-06	諸謝金	254	135	119
95016-2122-08	職員旅費	381	288	93
95016-2122-08	委員等旅費	710	307	403
95016-2123-09	庁費	830	826	4
06085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	427,621	866,903	△ 439,282
95016-2125-14	障害者職業能力開発校運営委託費	2,626,090	2,715,588	△ 89,498
06085-2845-16	職業転換訓練費負担金	1,637,167	1,637,249	△ 82
055	**独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費**			

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2305-16	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金	848,366	872,931	△ 24,565
056	**男女均等雇用対策費**	100,375	103,855	△ 3,480
95016-2129-06	諸謝金	12,138	12,138	0
95016-2122-08	職員旅費	1,341	1,532	△ 191
95016-2122-08	委員等旅費	1,851	2,206	△ 355
95016-2123-09	庁費	58,364	60,993	△ 2,629
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	26,681	26,986	△ 305
058	**保育所運営費**	425,639,659	396,241,173	29,398,486
95016-2129-06	諸謝金	1,239	2,722	△ 1,483
95016-2122-08	職員旅費	1,261	1,261	0
95016-2122-08	委員等旅費	1,052	1,365	△ 313
95016-2123-09	庁費	11,031	10,965	66
04083-2815-16	児童保護費等負担金	425,625,076	396,224,860	29,400,216
059	**子どものための金銭の給付年金特別会計へ繰入**			
04089-2306-22	年金特別会計へ繰入	1,258,204,612	1,285,831,771	△ 27,627,159
060	**児童虐待等防止対策費**	96,606,270	93,635,355	2,970,915
95016-2129-06	諸謝金	1,479	1,701	△ 222
95016-2122-08	職員旅費	1,568	1,776	△ 208
95016-2122-08	委員等旅費	1,864	1,995	△ 131
95016-2123-09	庁費	29,128	29,517	△ 389
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	35,328	36,384	△ 1,056
04083-2815-16	児童福祉事業対策費等補助金	3,652,047	2,168,037	1,484,010
04083-2815-16	婦人保護事業費補助金	1,190,267	1,201,315	△ 11,048
04083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	9,159	9,243	△ 84
04083-2815-16	児童保護費等負担金	90,788,456	89,280,906	1,507,550
04083-2815-16	婦人保護事業費負担金	879,632	885,925	△ 6,293
04083-2815-16	婦人相談所運営費負担金	17,342	18,556	△ 1,214
061	**母子保健衛生対策費**	25,858,263	26,911,763	△ 1,053,500
95016-2111-05	委員手当	516	576	△ 60
95016-2129-06	諸謝金	3,917	2,096	1,821
95016-2122-08	職員旅費	728	344	384
95016-2122-08	委員等旅費	3,383	1,698	1,685
95016-2123-09	庁費	16,750	12,266	4,484
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	10,396	0	10,396
13087-2815-16	科学試験研究費補助金	12,950,206	12,950,206	0
04083-2815-16	母子保健衛生費補助金	9,352,789	10,509,566	△ 1,156,777
04083-2815-16	在宅福祉事業費補助金	45,599	45,599	0
04083-2845-16	母子保健衛生費負担金	3,472,620	3,388,053	84,567

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04083-2845-16	結核児童日用品費等負担金	1,359	1,359	0
062	**母子家庭等対策費**	192,079,330	185,638,346	6,440,984
95016-2129-06	諸謝金	576	648	△ 72
95016-2122-08	職員旅費	421	486	△ 65
95016-2122-08	委員等旅費	460	547	△ 87
95016-2123-09	庁費	1,314	1,314	0
04083-2203-09	児童扶養手当支給業務庁費	2,329	2,329	0
04083-2125-14	養育費確保支援事業委託費	57,168	59,169	△ 2,001
04083-2815-16	母子家庭等対策費補助金	9,733,852	3,646,953	6,086,899
04083-2845-16	児童扶養手当給付費負担金	177,161,673	176,792,281	369,392
04083-2609-21	児童扶養手当給付費	81,537	94,619	△ 13,082
04083-1959-23	母子寡婦福祉貸付金	5,040,000	5,040,000	0
094	**子ども・子育て支援対策費**	94,418	30,796,733	△ 30,702,315
95016-2129-06	諸謝金	86	98	△ 12
95016-2122-08	委員等旅費	240	240	0
95016-2123-09	庁費	6,599	6,509	90
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	87,493	89,886	△ 2,393
04083-2815-16	子育て支援交付金	0	30,700,000	△ 30,700,000
063	**児童福祉施設整備費**			
04083-1825-16	次世代育成支援対策施設整備交付金	2,300,000	2,700,000	△ 400,000

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
064	**生活保護費**	2,861,437,848	2,831,886,823	29,551,025
03082-2125-14	生活保護指導監査委託費	1,951,699	2,036,187	△ 84,488
03082-2845-16	生活保護費等負担金	2,859,486,149	2,829,850,636	29,635,513
065	**地域福祉推進費**	25,453,463	24,234,981	1,218,482
95016-2129-06	諸謝金	3,791	4,144	△ 353
95016-2959-07	報償費	600	600	0
95016-2959-07	褒賞品費	5,078	4,612	466
95016-2122-08	職員旅費	13,032	12,811	221
95016-2122-08	監査旅費	12,714	12,667	47
95016-2122-08	委員等旅費	6,198	6,242	△ 44
95016-2123-09	庁費	51,185	49,458	1,727
95016-2123-09	公的扶助資料調査費	180,608	231,444	△ 50,836
95016-2125-14	公的扶助資料調査委託費	126,477	126,477	0
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	14,766	21,898	△ 7,132
95016-2715-16	日本赤十字社救護業務費等補助金	39,014	40,828	△ 1,814
04083-2815-16	セーフティネット支援対策等事業費補助金	25,000,000	23,723,800	1,276,200
066	**災害救助等諸費**	541,500	541,500	0
95088-2865-16	災害救助費等負担金	201,500	201,500	0
95088-2845-16	災害弔慰金等負担金	140,000	140,000	0

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95088-1959-23	災害援護貸付金	200,000	200,000	0
067	**社会福祉諸費**	37,687,350	34,056,949	3,630,401
04083-2959-07	褒賞品費	46,618	3,326	43,292
04083-2123-09	民生委員手帳等作成費	18,920	2,100	16,820
95016-2123-09	各所修繕	5,147	5,147	0
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	164,794	196,084	△ 31,290
95016-2125-14	社会事業学校等経営委託費	399,220	408,582	△ 9,362
04083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	184,784	220,630	△ 35,846
04083-2815-16	地方改善事業費補助金	4,268,660	4,501,977	△ 233,317
04083-2405-16	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	24,966,869	21,312,337	3,654,532
04083-2715-16	社会福祉振興助成費補助金	1,685,914	1,873,238	△ 187,324
04083-2405-16	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	5,946,424	5,533,528	412,896
068	**遺族及留守家族等援護費**	21,831,776	24,836,038	△ 3,004,262
29099-2111-05	委員手当	922	980	△ 58
29099-2129-06	諸謝金	1,117	1,188	△ 71
29099-2609-06	留守家族等援護費	15,877	23,685	△ 7,808
29099-2609-06	戦傷病者特別援護費	251,275	313,750	△ 62,475
29099-2609-06	未帰還者特別措置費	230	260	△ 30
29099-2122-08	職員旅費	2,692	2,692	0
29099-2122-08	委員等旅費	970	794	176
29099-2122-08	参考人等旅費	74	74	0
29099-2123-09	庁費	2,675	2,675	0
29099-2123-09	遺族年金等支給業務庁費	68,101	49,695	18,406
29099-2123-09	電子計算機等借料	16,395	18,622	△ 2,227
29099-2123-09	各所修繕	6,052	6,624	△ 572
29099-2125-14	遺族及留守家族等援護事務委託費	1,084,202	1,040,348	43,854
29099-2865-16	遺族及留守家族等援護活動費補助金	4,864	4,864	0
29099-2609-21	遺族等年金	20,376,330	23,369,787	△ 2,993,457
069	**戦没者慰霊事業費**	2,005,556	2,033,789	△ 28,233
95016-2129-06	諸謝金	3,882	4,089	△ 207
95016-2122-08	職員旅費	818	822	△ 4
95016-2122-08	委員等旅費	1,480	1,488	△ 8
95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	98,458	100,466	△ 2,008
95016-2122-08	遺骨帰還等旅費	62,794	64,936	△ 2,142
95016-2123-09	庁費	39,649	37,549	2,100
95016-2123-09	遺骨帰還等庁費	1,246,935	1,267,286	△ 20,351
95016-2125-14	遺骨帰還等委託費	160,932	154,690	6,242
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	2,712	3,017	△ 305

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2204-15	戦没者慰霊碑建設費	22,587	34,672	△ 12,085
95016-2715-16	遺骨帰還等派遣費補助金	365,309	364,774	535
070	**中国残留邦人等支援事業費**	1,564,814	1,750,574	△ 185,760
29099-2129-06	諸謝金	132	200	△ 68
29099-2609-06	引揚者給与費	189,359	324,127	△ 134,768
29099-2122-08	職員旅費	4,308	4,628	△ 320
29099-2122-08	委員等旅費	801	956	△ 155
29099-2123-09	庁費	13,067	15,103	△ 2,036
29099-2123-09	各所修繕	2,921	2,357	564
29099-2603-09	引揚者援護費	81,408	122,216	△ 40,808
29099-2125-14	遺族及留守家族等援護事務委託費	1,272,818	1,280,987	△ 8,169
071	**恩給進達等実施費**	365,854	424,353	△ 58,499
95016-2129-06	諸謝金	5	5	0
95016-2122-08	職員旅費	3,199	3,743	△ 544
95016-2122-08	参考人等旅費	77	77	0
95016-2123-09	庁費	11,571	11,970	△ 399
95016-2123-09	旧軍関係調査等業務庁費	303,878	360,625	△ 56,747
95016-2123-09	電子計算機等借料	11,832	12,566	△ 734
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	35,292	35,367	△ 75
072	**障害保健福祉費**	1,377,121,972	1,281,210,733	95,911,239

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	非常勤職員手当	216	241	△ 25
95016-2129-06	諸謝金	14,296	15,415	△ 1,119
95016-2122-08	職員旅費	19,672	20,852	△ 1,180
95016-2122-08	監査旅費	6,016	6,651	△ 635
95016-2122-08	委員等旅費	29,627	31,285	△ 1,658
95016-2123-09	庁費	46,240	47,901	△ 1,661
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	65,560	142,765	△ 77,205
04083-2123-09	特別児童扶養手当支給業務庁費	12,764	13,316	△ 552
95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	53,752	53,891	△ 139
04083-2913-09	土地借料	74,189	74,189	0
04083-2123-09	各所修繕	5,059	16,485	△ 11,426
05086-2603-09	心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費	18,197,087	17,466,985	730,102
05086-2603-09	心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費審査支払事務費	2,876	2,639	237
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	558,610	253,337	305,273
04083-2125-14	身体障害者福祉促進事業委託費	463,887	464,281	△ 394
04083-2125-14	国連・障害者の十年記念施設運営委託費	237,123	240,485	△ 3,362
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	50,950	53,323	△ 2,373
05086-2125-14	心神喪失者等医療観察法人材養成研修委託費	64,948	65,328	△ 380

項	目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04083-2815-16	地域生活支援事業費補助金	46,000,000	45,000,000	1,000,000
04083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	46,440	46,549	△ 109
04083-2715-16	身体障害者体育等振興費補助金	851,285	851,386	△ 101
04083-2815-16	児童保護費等補助金	4,734,558	5,334,877	△ 600,319
04083-2845-16	身体障害者福祉費補助金	255,892	261,604	△ 5,712
05086-2845-16	精神障害者医療保護入院費補助金	537,701	586,604	△ 48,903
04083-2815-16	障害者総合支援事業費補助金	5,962,581	8,285,387	△ 2,322,806
05086-2845-16	精神保健対策費補助金	3,237,423	4,008,186	△ 770,763
05086-2865-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金	30,000	50,000	△ 20,000
05086-2405-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	9,051	18,174	△ 9,123
04083-2845-16	特別障害者手当等給付費負担金	38,194,688	38,709,872	△ 515,184
04083-2815-16	児童保護費等負担金	67,099,783	56,621,731	10,478,052
04083-2845-16	身体障害者保護費負担金	1,578,178	1,607,558	△ 29,380
04083-2845-16	障害者自立支援給付費負担金	851,261,469	771,017,179	80,244,290
05086-2845-16	精神障害者措置入院費負担金	4,703,833	4,768,701	△ 64,868
05086-2845-16	精神障害者措置入院移送費負担金	118,760	104,956	13,804

項	目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04083-2845-16	障害者医療費負担金	218,655,190	205,676,103	12,979,087
05086-2405-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	1,504,739	2,359,110	△ 854,371
05086-2825-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	56,167	146,099	△ 89,932
05086-1825-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	1,366,522	3,368,958	△ 2,002,436
04083-2815-16	事務取扱交付金	966,353	1,021,875	△ 55,522
04083-2609-21	特別児童扶養手当給付費	110,048,487	112,396,455	△ 2,347,968
073	**独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費**			
04083-2305-16	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金	1,844,501	1,976,653	△ 132,152
075	**特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入**			
04081-2306-22	年金特別会計へ繰入	7,351,866	7,698,275	△ 346,409
076	**社会福祉施設整備費**	5,937,000	6,930,340	△ 993,340
04083-1203-09	施設施工庁費	0	8,692	△ 8,692
04083-1204-15	全国障害者総合福祉センター施設整備費	0	34,648	△ 34,648
04083-1825-16	地方改善施設整備費補助金	730,000	787,000	△ 57,000

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費補助金	5,207,000	6,100,000	△ 893,000
077	**独立行政法人福祉医療機構運営費**	3,352,964	3,570,878	△ 217,914
04083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金	2,716,678	2,910,269	△ 193,591
04083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構共済勘定運営費交付金	534,427	552,612	△ 18,185
04083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構保険勘定運営費交付金	101,859	107,997	△ 6,138
078	**公的年金制度運営諸費**	718,939	278,835	440,104
95016-2129-06	諸謝金	5,597	4,867	730
95016-2122-08	職員旅費	40,123	44,176	△ 4,053
04081-2122-08	年金生活者支援給付金支給準備職員旅費	1,163	0	1,163
95016-2122-08	委員等旅費	3,105	4,602	△ 1,497
95016-2123-09	庁費	47,546	66,119	△ 18,573
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	159,724	159,071	653
04081-2123-09	年金生活者支援給付金支給準備庁費	5,168	0	5,168
04081-2123-09	年金生活者支援給付金支給準備情報処理業務庁費	456,513	0	456,513
079	**基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入**	10,418,730,015	8,094,503,433	2,324,226,582
02081-2306-22	年金特別会計へ繰入	820,937,040	700,062,145	120,874,895
04081-2306-22	福祉年金等年金特別会計へ繰入	2,021,607	2,237,622	△ 216,015
02081-2306-22	基礎年金年金特別会計へ繰入	9,595,771,368	7,392,203,666	2,203,567,702
080	**企業年金等健全育成費**	24,557	22,947	1,610
95016-2129-06	諸謝金	1,140	863	277
95016-2122-08	職員旅費	1,865	613	1,252
95016-2122-08	委員等旅費	544	307	237
95016-2123-09	庁費	2,389	1,109	1,280
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	18,619	20,055	△ 1,436
098	**企業年金等適正運営費**	1,821,242	1,596,258	224,984
04081-2715-16	国民年金基金連合会事務費補助金	0	66,682	△ 66,682
04081-2715-16	国民年金基金等給付費負担金	1,816,306	1,524,613	291,693
04081-2715-16	厚生年金基金等未納掛金等交付金	4,936	4,963	△ 27
081	**高齢者日常生活支援等推進費**	67,456,295	70,035,695	△ 2,579,400
95016-2129-06	諸謝金	624	697	△ 73
95016-2959-07	褒賞品費	236,367	250,049	△ 13,682
95016-2122-08	職員旅費	4,711	5,421	△ 710
95016-2122-08	監査旅費	117	117	0
95016-2122-08	委員等旅費	286	286	0

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	67,319	71,568	△ 4,249
04083-2815-16	老人保健事業推進費等補助金	1,590,000	2,167,000	△ 577,000
04083-2815-16	在宅福祉事業費補助金	2,760,000	2,760,000	0
04083-2815-16	高齢者福祉推進事業費補助金	107,000	206,351	△ 99,351
04083-2715-16	高齢者社会活動支援事業費補助金	8,856	39,681	△ 30,825
04081-2405-16	介護保険事業費補助金	346,091	364,163	△ 18,072
04081-2815-16	地域支援事業交付金	62,334,924	64,170,362	△ 1,835,438
082	**介護保険制度運営推進費**	2,503,888,002	2,353,696,059	150,191,943
04081-2129-06	諸謝金	5,895	7,629	△ 1,734
04081-2122-08	職員旅費	12,656	12,455	201
04081-2122-08	監査旅費	5,696	6,306	△ 610
04081-2122-08	委員等旅費	8,831	8,995	△ 164
04081-2123-09	庁費	119,067	120,022	△ 955
04081-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	80,203	139,845	△ 59,642
04081-2125-14	要介護認定調査委託費	1,186,036	827,219	358,817
04081-2125-14	介護サービス指導者養成研修等委託費	77,937	104,558	△ 26,621
04081-2405-16	介護保険事業費補助金	5,396,569	7,358,162	△ 1,961,593
04081-2715-16	介護保険関係業務費補助金	232,465	232,494	△ 29
02081-2815-16	全国健康保険協会介護納付金補助金	135,064,929	125,081,822	9,983,107

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
02081-2305-16	国民健康保険組合介護納付金補助金	29,197,858	29,472,288	△ 274,430
02081-2815-16	介護給付費等負担金	1,570,601,202	1,468,636,254	101,964,948
02081-2305-16	国民健康保険介護納付金負担金	249,170,962	236,780,643	12,390,319
02081-2815-16	介護給付費財政調整交付金	437,493,371	412,538,274	24,955,097
02081-2305-16	国民健康保険介護納付金財政調整交付金	70,109,557	66,653,093	3,456,464
04081-2815-16	地域介護・福祉空間整備推進交付金	1,110,000	1,310,000	△ 200,000
04083-1825-16	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	4,014,768	4,406,000	△ 391,232
084	**業務取扱費年金特別会計へ繰入**			
04081-2306-22	年金特別会計へ繰入	132,491,118	211,808,437	△ 79,317,319
085	**国際機関活動推進費**	10,204,704	10,676,628	△ 471,924
95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関分担金	573,388	612,050	△ 38,662
95016-2725-16	国際労働機関分担金	3,249,197	3,468,281	△ 219,084
50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関分担金	3,626,767	3,582,538	44,229
50086-2725-16	世界保健機関分担金	1,145,295	1,131,328	13,967
95086-2725-16	国際がん研究機関等分担金	234,417	237,937	△ 3,520
95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関等拠出金	76,691	82,585	△ 5,894
95016-2725-16	国際労働機関拠出金	374,406	406,709	△ 32,303

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関等拠出金	886,464	1,116,012	△ 229,548
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	38,079	39,188	△ 1,109
086	**国際協力費**	580,887	630,929	△ 50,042
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	245	688	△ 443
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	6,997	7,322	△ 325
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	827	909	△ 82
95016-2123-09	政府開発援助庁費	2,965	3,063	△ 98
95016-2125-14	政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	43,917	46,927	△ 3,010
95016-2125-14	政府開発援助難民救援業務委託費	26,522	28,032	△ 1,510
95016-2125-14	政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	207,119	230,454	△ 23,335
95016-2125-14	政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	247,906	259,305	△ 11,399
95016-2715-16	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	44,389	54,229	△ 9,840
087	**厚生労働科学研究費**	44,089,343	44,092,656	△ 3,313
13087-2129-06	諸謝金	8,499	8,376	123
13087-2122-08	職員旅費	1,595	1,679	△ 84
13087-2122-08	委員等旅費	2,365	3,141	△ 776
13087-2123-09	庁費	40,849	43,425	△ 2,576
13087-2715-16	厚生労働科学研究費補助金	44,036,035	44,036,035	0
088	**独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費**			
13087-2305-16	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金	658,847	667,116	△ 8,269
089	**独立行政法人医薬基盤研究所運営費**			
13087-2305-16	独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金	6,896,614	7,334,605	△ 437,991
090	**独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費**			
13087-1305-16	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金	1,482,780	1,482,780	0
091	**水道施設整備事業調査諸費**	2,000	2,000	0
45086-1209-06	諸謝金	205	212	△ 7
45086-1202-08	職員旅費	605	605	0
45086-1202-08	委員等旅費	900	900	0
45086-1203-09	庁費	290	283	7
191	**水道施設災害復旧事業費**			
49088-1925-00	水道施設災害復旧事業費補助	350,000	350,000	0
184	**独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費**			
05086-1925-16	独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金	0	450,500	△ 450,500
	計	29,256,408,755	26,507,354,014	2,749,054,741

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検疫所	101 **検疫所共通費**	05 検疫所に必要な経費	6,195,439	6,777,021	△ 581,582	「厚生労働省設置法」に基づく検疫所所掌の一般事務処理
	103 **検疫業務等実施費**	05 検疫業務等に必要な経費	712,550	669,374	43,176	「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫
	104 **輸入食品検査業務実施費**	05 輸入食品の検査に必要な経費	2,825,805	1,803,980	1,021,825	「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査
		検疫所計	9,733,794	9,250,375	483,419	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **検疫所共通費**	6,195,439	6,777,021	△ 581,582	05086-2123-09 電子計算機等借料	786	786	0
05086-2111-02 職員基本給	3,322,911	3,462,756	△ 139,845	05086-2123-09 各所修繕	27,327	32,670	△ 5,343
05086-2111-03 職員諸手当	1,655,634	1,767,561	△ 111,927	05199-2133-09 自動車重量税	15	135	△ 120
05086-2111-04 超過勤務手当	240,817	259,780	△ 18,963	05029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,631	1,889	△ 258
05086-2111-05 非常勤職員手当	5,870	5,870	0	103 **検疫業務等実施費**	712,550	669,374	43,176
05086-2111-05 短時間勤務職員給与	179,095	127,471	51,624	05086-2129-06 諸謝金	1,861	2,026	△ 165
05089-2111-05 子どものための金銭の給付	38,100	39,535	△ 1,435	05086-2122-08 職員旅費	4,818	5,409	△ 591
05086-2122-08 職員旅費	11,978	12,687	△ 709	05086-2122-08 検疫旅費	31,413	32,882	△ 1,469
05086-2123-09 庁費	681,060	1,027,821	△ 346,761	05086-2122-08 航海日当食卓料	101	103	△ 2
05086-2123-09 情報処理業務庁費	7,215	12,507	△ 5,292	05086-2122-08 委員等旅費	542	484	58
05086-2123-09 通信専用料	23,000	25,553	△ 2,553	05086-2123-09 検疫庁費	435,276	402,883	32,393

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2123-09 情報処理業務庁費	41,632	41,632	0
05086-2123-09 船舶運航費	8,224	8,754	△ 530
05086-2123-09 通信専用料	11,328	11,328	0
05086-2123-09 電子計算機等借料	5,421	10,042	△ 4,621
05086-2123-09 土地建物借料	170,916	152,789	18,127
05086-2123-09 停留者食糧費	210	210	0
05199-2133-09 自動車重量税	808	832	△ 24
104 **輸入食品検査業務実施費**	2,825,805	1,803,980	1,021,825
05086-2129-06 諸謝金	237	268	△ 31

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2122-08 職員旅費	505	505	0
05086-2122-08 検疫旅費	17,601	18,543	△ 942
05086-2122-08 委員等旅費	17	17	0
05086-2123-09 検疫庁費	1,482,333	403,896	1,078,437
05086-2123-09 情報処理業務庁費	20,563	19,679	884
05086-2123-09 食品試験検査費	1,279,475	1,330,633	△ 51,158
05086-2123-09 電子計算機等借料	24,590	29,999	△ 5,409
05199-2133-09 自動車重量税	484	440	44
計	9,733,794	9,250,375	483,419

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立ハンセン病療養所	111 **国立ハンセン病療養所共通費**	05 国立ハンセン病療養所に必要な経費	17,138,556	18,329,854	△ 1,191,298	「厚生労働省設置法」に基づく国立ハンセン病療養所所掌の一般事務処理
	112 **国立ハンセン病療養所施設費**	05 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	4,601,547	4,859,757	△ 258,210	国立ハンセン病療養所の施設整備
	113 **国立ハンセン病療養所運営費**	05 国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,676,216	10,792,158	△ 115,942	1 国立ハンセン病療養所の運営 2 看護師養成所の運営
		国立ハンセン病療養所計	32,416,319	33,981,769	△ 1,565,450	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111 **国立ハンセン病療養所共通費**	17,138,556	18,329,854	△ 1,191,298	05086-2123-09 通信専用料	25,704	25,704	0
05086-2111-02 職員基本給	10,512,760	11,088,754	△ 575,994	05086-2123-09 各所修繕	110,869	111,314	△ 445
05086-2111-03 職員諸手当	4,735,468	5,301,180	△ 565,712	05199-2133-09 自動車重量税	3,197	3,143	54
05086-2111-04 超過勤務手当	1,162,006	1,244,744	△ 82,738	05029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	398	398	0
05086-2111-05 非常勤職員手当	65,270	65,270	0	112 **国立ハンセン病療養所施設費**	4,601,547	4,859,757	△ 258,210
05086-2111-05 短時間勤務職員給与	44,495	0	44,495	05086-1202-08 施設施工旅費	6,720	7,124	△ 404
05089-2111-05 子どものための金銭の給付	181,890	185,600	△ 3,710	05086-1203-09 施設施工庁費	319,949	352,761	△ 32,812
05086-2122-08 職員旅費	9,858	9,396	462	05086-1204-15 施設整備費	4,274,878	4,499,872	△ 224,994
05086-2123-09 庁費	271,542	278,456	△ 6,914	113 **国立ハンセン病療養所運営費**	10,676,216	10,792,158	△ 115,942
05086-2123-09 情報処理業務庁費	15,099	15,895	△ 796	05086-2129-06 諸謝金	139,186	131,692	7,494

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2129-06　入所者作業謝金	31,449	33,418	△ 1,969
05086-2609-06　入所者給与金	296,713	310,369	△ 13,656
05086-2122-08　職員旅費	16,793	14,874	1,919
05086-2122-08　委員等旅費	6,379	6,003	376
05086-2122-08　生徒旅費	258	258	0
05086-2122-08　入所者転送等旅費	1,089	1,089	0
05086-2123-09　庁費	11,673	11,673	0
05086-2123-09　入所者療養諸費	7,309,785	7,300,743	9,042

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2203-09　医療機器整備費	544,542	544,542	0
05086-2123-09　船舶運航費	17,962	17,962	0
05086-2123-09　医薬品等購入費	1,612,242	1,688,655	△ 76,413
05086-2123-09　土地建物借料	1,977	1,977	0
05086-2123-09　患者食糧費	844	2,701	△ 1,857
05086-2123-09　入所者食糧費	685,324	726,202	△ 40,878
計	32,416,319	33,981,769	△ 1,565,450

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
厚生労働本省試験研究機関	121 **厚生労働本省試験研究所共通費**	13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	1,956,238	2,129,089	△ 172,851	国立医薬品食品衛生研究所所掌の一般事務処理
		13 国立保健医療科学院に必要な経費	1,113,607	1,207,879	△ 94,272	国立保健医療科学院所掌の一般事務処理
		13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	656,899	722,276	△ 65,377	国立社会保障・人口問題研究所所掌の一般事務処理
		13 国立感染症研究所に必要な経費	3,212,733	3,451,103	△ 238,370	国立感染症研究所所掌の一般事務処理
	122 **厚生労働本省試験研究所施設費**	13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	22,426	96,197	△ 73,771	厚生労働本省試験研究所の施設整備
	123 **血清等製造及検定費**	13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	10,715	10,933	△ 218	「薬事法」等に基づく医薬品等の国家検定、検査等
		13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	497,373	500,229	△ 2,856	ワクチン、血清、消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
	124 **厚生労働本省試験研究所試験研究費**	13 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	882,015	959,204	△ 77,189	医薬品等の試験研究
		13 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	385,504	430,021	△ 44,517	1 保健医療事業関係職員等の養成訓練 2 保健医療等に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	107,670	131,266	△ 23,596	社会保障及び人口問題に関する調査研究

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	1,817,817	2,039,919	△ 222,102	1 感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査
		厚生労働本省試験研究機関計	10,662,997	11,678,116	△ 1,015,119	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **厚生労働本省試験研究所共通費**	6,939,477	7,510,347	△ 570,870
13087-2111-02 職員基本給	3,787,454	4,175,236	△ 387,782
13087-2111-03 職員諸手当	1,936,623	2,167,860	△ 231,237
13087-2111-04 超過勤務手当	62,467	71,847	△ 9,380
13087-2111-05 短時間勤務職員給与	194,098	98,850	95,248
13089-2111-05 子どものための金銭の給付	45,150	47,455	△ 2,305
13087-2122-08 職員旅費	948	798	150
13087-2123-09 庁費	446,161	455,803	△ 9,642
13087-2123-09 情報処理業務庁費	66,642	67,920	△ 1,278
13087-2123-09 通信専用料	7,864	7,864	0
13087-2123-09 電子計算機等借料	161,865	160,869	996
13087-2123-09 土地建物借料	189,910	197,489	△ 7,579
13087-2123-09 各所修繕	38,753	56,769	△ 18,016
13199-2133-09 自動車重量税	124	116	8
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,418	1,471	△ 53
122 **厚生労働本省試験研究所施設費**	22,426	96,197	△ 73,771
13087-1202-08 施設施工旅費	86	633	△ 547
13087-1203-09 施設施工庁費	11,756	539	11,217
13087-1204-15 施設整備費	10,584	95,025	△ 84,441
123 **血清等製造及検定費**	508,088	511,162	△ 3,074
13086-2122-08 職員旅費	159	196	△ 37
13086-2123-09 庁費	16,871	19,678	△ 2,807
13086-2123-09 菌株維持費	975	991	△ 16
13086-2123-09 電子計算機等借料	34,260	34,260	0
13086-2123-09 試験製造費	2,165	2,171	△ 6
13086-2123-09 検定検査材料費	453,658	453,866	△ 208

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
124	**厚生労働本省試験研究所試験研究費**	3,193,006	3,560,410	△ 367,404
13087-2129-06	諸謝金	23,056	27,656	△ 4,600
13087-2129-06	政府開発援助諸謝金	573	636	△ 63
13087-2122-08	職員旅費	14,723	15,986	△ 1,263
13087-2122-08	政府開発援助職員旅費	1,505	1,370	135
13087-2122-08	受託研究旅費	4,120	4,411	△ 291
13087-2122-08	委員等旅費	9,881	10,930	△ 1,049
13087-2122-08	外国人招へい旅費	3,621	3,748	△ 127
13087-2122-08	外来研究員等旅費	2,202	2,176	26
13087-2123-09	庁費	187,512	212,953	△ 25,441
13087-2123-09	試験研究費	2,648,233	2,941,117	△ 292,884
13087-2123-09	政府開発援助試験研究費	43,023	56,100	△ 13,077
13087-2123-09	受託研究費	115,002	129,579	△ 14,577
13087-2203-09	試験研究所研究設備整備費	22,917	22,917	0
13087-2123-09	電子計算機等借料	112,451	126,123	△ 13,672
13087-2123-09	招へい外国人滞在費	1,892	2,000	△ 108
13087-2959-20	国有特許発明補償費	2,295	2,708	△ 413
計		10,662,997	11,678,116	△ 1,015,119

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立更生援護機関	131 **国立更生援護機関共通費**	04 国立児童自立支援施設に必要な経費	616,096	676,660	△ 60,564	国立児童自立支援施設所掌の一般事務処理
		04 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	5,122,610	5,474,299	△ 351,689	国立障害者リハビリテーションセンター所掌の一般事務処理
	132 **国立更生援護機関施設費**	04 国立更生援護機関施設整備に必要な経費	168,734	34,535	134,199	国立更生援護機関の施設整備
	133 **国立児童自立支援施設運営費**	04 国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	156,193	169,995	△ 13,802	不良行為をなし、又はなすおそれのある児童等の自立を支援するための国立児童自立支援施設の運営
	134 **国立更生援護所運営費**	04 国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	2,392,434	2,033,997	358,437	障害者の更生と福祉を図るための国立障害者リハビリテーションセンターの運営
	135 **防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入**	04 国立更生援護機関施設費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	3,186,991	0	3,186,991	「特別会計に関する法律」第227条の規定による国立更生援護機関施設の整備に要する経費の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入れ
		国立更生援護機関計	11,643,058	8,389,486	3,253,572	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131 **国立更生援護機関共通費**	5,738,706	6,150,959	△ 412,253	04083-2111-04 超過勤務手当	291,008	315,914	△ 24,906
04083-2111-02 職員基本給	2,986,386	3,194,591	△ 208,205	04089-2111-05 子どものための金銭の給付	44,610	48,185	△ 3,575
04083-2111-03 職員諸手当	1,294,172	1,411,142	△ 116,970	04083-2111-05 短時間勤務職員給与	0	2,746	△ 2,746

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04083-2122-08	職員旅費	3,487	3,614	△ 127
04083-2123-09	庁費	987,818	1,025,809	△ 37,991
04083-2123-09	情報処理業務庁費	8,652	9,289	△ 637
04083-2123-09	通信専用料	17,694	19,660	△ 1,966
04083-2913-09	土地借料	49,420	52,200	△ 2,780
04083-2123-09	各所修繕	49,311	58,977	△ 9,666
04199-2133-09	自動車重量税	868	879	△ 11
04029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,280	7,953	△ 2,673
132	**国立更生援護機関施設費**	168,734	34,535	134,199
04083-1202-08	施設施工旅費	612	155	457
04083-1203-09	施設施工庁費	36,317	27,223	9,094
04083-1204-15	施設整備費	131,805	7,157	124,648
133	**国立児童自立支援施設運営費**	156,193	169,995	△ 13,802
04083-2129-06	諸謝金	14,017	14,605	△ 588
04083-2122-08	職員旅費	3,397	4,015	△ 618
04083-2122-08	委員等旅費	2,258	2,258	0
04083-2122-08	入所者見学等旅費	1,682	1,682	0
04083-2123-09	更生援護庁費	95,325	97,593	△ 2,268
04083-2123-09	入所者食糧費	39,514	49,842	△ 10,328

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
134	**国立更生援護所運営費**	2,392,434	2,033,997	358,437
04083-2111-05	非常勤職員手当	64,454	64,488	△ 34
04083-2129-06	諸謝金	174,449	189,640	△ 15,191
04083-2122-08	職員旅費	31,613	29,838	1,775
04083-2122-08	委員等旅費	22,599	25,183	△ 2,584
04083-2122-08	入所者見学等旅費	2,155	2,229	△ 74
04083-2123-09	政府開発援助庁費	13,493	13,493	0
04083-2123-09	更生援護庁費	1,126,007	1,124,550	1,457
04083-2203-09	医療機器整備費	464,225	48,687	415,538
04083-2203-09	入所施設器材整備費	125,539	139,488	△ 13,949
04083-2123-09	医薬品等購入費	150,823	167,433	△ 16,610
04083-2123-09	患者食糧費	31,286	37,056	△ 5,770
04083-2123-09	入所者食糧費	147,062	153,156	△ 6,094
04083-2123-10	義肢製作原材料費	38,680	38,680	0
04083-2959-20	国有特許発明補償費	49	76	△ 27
135	**防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入**			
04083-2306-22	国立更生援護機関施設費東日本大震災復興特別会計へ繰入	3,186,991	0	3,186,991
	計	11,643,058	8,389,486	3,253,572

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方厚生局	141 **地方厚生局共通費**	95 地方厚生局一般行政に必要な経費	13,563,898	14,020,423	△ 456,525	「厚生労働省設置法」に基づく地方厚生局所掌の一般事務処理
		95 地方厚生局の移転に必要な経費	101,235	0	101,235	中国四国厚生局麻薬取締部等の移転
	142 **保険医療機関等指導監督等実施費**	95 保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,264,802	1,679,361	△ 414,559	「健康保険法」等に基づく保険医療機関及び保険薬局に対する療養の給付等に関する指導、監督等
	143 **医師等国家試験実施費**	95 医師等国家試験実施に必要な経費	390,375	376,740	13,635	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験の実施
	144 **麻薬・覚せい剤等対策費**	95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	514,418	519,947	△ 5,529	麻薬、向精神薬、大麻、あへん及び覚せい剤に関する取締り等
	145 **医療観察等実施費**	95 入院の決定の執行等に必要な経費	104,669	103,000	1,669	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく入院の決定を受けた者の指定入院医療機関への移送等
		地方厚生局計	15,939,397	16,699,471	△ 760,074	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
141 **地方厚生局共通費**	13,665,133	14,020,423	△ 355,290	95089-2129-06 諸謝金	19,008	10,324	8,684
95089-2111-02 職員基本給	7,208,624	7,476,502	△ 267,878	95089-2122-08 職員旅費	54,779	53,905	874
95089-2111-03 職員諸手当	3,485,089	3,577,082	△ 91,993	95089-2122-08 監査旅費	65,419	63,493	1,926
95089-2111-04 超過勤務手当	458,000	508,387	△ 50,387	95089-2122-08 委員等旅費	6,039	4,690	1,349
95089-2111-05 短時間勤務職員給与	20,933	0	20,933	95089-2123-09 庁費	581,632	539,445	42,187
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	114,840	106,565	8,275	95089-2123-09 情報処理業務庁費	783,006	895,353	△ 112,347

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2123-09	移転費	100,831	0	100,831
95089-2123-09	土地建物借料	746,674	766,147	△ 19,473
95089-2123-09	公共施設等維持管理運営費	17,301	17,301	0
95199-2133-09	自動車重量税	2,958	1,229	1,729
142	**保険医療機関等指導監督等実施費**	1,264,802	1,679,361	△ 414,559
95089-2129-06	諸謝金	449,813	847,205	△ 397,392
95089-2122-08	職員旅費	4,029	4,029	0
95089-2122-08	医療給付等調査旅費	84,429	87,060	△ 2,631
95089-2122-08	委員等旅費	32,244	20,747	11,497
95089-2123-09	医療給付適正化業務庁費	694,287	720,320	△ 26,033
143	**医師等国家試験実施費**	390,375	376,740	13,635
95089-2129-06	諸謝金	1,818	8,721	△ 6,903
95089-2122-08	職員旅費	2,765	2,447	318
95089-2123-09	医師等国家試験費	385,792	365,572	20,220

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
144	**麻薬・覚せい剤等対策費**	514,418	519,947	△ 5,529
95089-2129-06	諸謝金	1,843	1,875	△ 32
95089-2122-08	麻薬取締旅費	63,436	63,231	205
95089-2123-09	麻薬取締業務庁費	381,068	384,250	△ 3,182
95089-2123-09	麻薬取締活動費	68,071	70,591	△ 2,520
145	**医療観察等実施費**	104,669	103,000	1,669
95089-2111-05	非常勤職員手当	540	583	△ 43
95089-2122-08	職員旅費	4,099	5,958	△ 1,859
95089-2122-08	監査旅費	1,490	1,399	91
95089-2122-08	心神喪失者等医療観察法入院決定執行旅費	9,519	10,084	△ 565
95089-2122-08	委員等旅費	845	808	37
95089-2123-09	心神喪失者等医療観察法入院決定者移送費	88,176	84,168	4,008
計		15,939,397	16,699,471	△ 760,074

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
都道府県労働局	151 **都道府県労働局共通費**	95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	80,187,950	86,931,054	△ 6,743,104	「厚生労働省設置法」に基づく都道府県労働局所掌の一般事務処理
		95 地方労働審議会に必要な経費	34,263	39,230	△ 4,967	地方労働審議会の運営
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	109,295	114,164	△ 4,869	「統計法」に基づく賃金構造基本統計調査の実施
	152 **都道府県労働局施設費**	95 都道府県労働局施設整備に必要な経費	413,409	247,011	166,398	都道府県労働局の施設整備
	153 **労働条件確保・改善対策費**	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	853,110	897,810	△ 44,700	1　労働条件の確保・改善を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2　「労働基準法」等に基づく事業場の監督の実施
	155 **個別労働紛争対策費**	95 個別労働紛争対策に必要な経費	76,669	84,338	△ 7,669	個別労働関係紛争の解決の促進を図るための紛争調整委員会の運営
	156 **職業紹介事業等実施費**	95 職業紹介事業等の実施に必要な経費	78,866	80,980	△ 2,114	「職業安定法」及び「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に基づく職業紹介事業等の実施
	157 **高齢者等雇用安定・促進費**	95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	11,880,291	9,782,736	2,097,555	1　「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」等に基づく職業紹介事業等の実施 2　職業の安定等を図るための各種雇用対策の実施等
	158 **男女均等雇用対策費**	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	101,180	106,616	△ 5,436	1　男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進を図るための普及啓発 2　「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」及び「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」に基づく指導及び紛争解決援助の実施
		都道府県労働局計	93,735,033	98,283,939	△ 4,548,906	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **都道府県労働局共通費**	80,331,508	87,084,448	△ 6,752,940
95083-2111-02 職員基本給	50,759,748	55,178,946	△ 4,419,198
95083-2111-03 職員諸手当	22,884,989	25,204,850	△ 2,319,861
95083-2111-04 超過勤務手当	2,815,347	3,064,489	△ 249,142
95083-2111-05 委員手当	32,765	37,732	△ 4,967
95083-2111-05 統計調査員手当	94,738	98,300	△ 3,562
95083-2111-05 短時間勤務職員給与	1,446,171	1,133,171	313,000
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	698,415	748,770	△ 50,355
95083-2129-06 諸謝金	66,739	60,471	6,268
95083-2122-08 職員旅費	85,511	83,342	2,169
95083-2122-08 検定検査旅費	10,008	13,927	△ 3,919
95083-2122-08 委員等旅費	3,470	3,700	△ 230
95083-2122-08 参考人等旅費	21	21	0
95083-2123-09 庁費	1,120,978	1,166,857	△ 45,879
95083-2123-09 情報処理業務庁費	59,748	5,801	53,947
95083-2123-09 厚生労働統計調査費	11,630	12,092	△ 462
95083-2123-09 検定検査費	37,964	40,823	△ 2,859
95083-2123-09 土地建物借料	96,375	99,078	△ 2,703
95083-2123-09 各所修繕	41,453	65,862	△ 24,409
95083-2123-09 公共施設等維持管理運営費	54,392	55,311	△ 919
95199-2133-09 自動車重量税	2,633	2,273	360
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,413	8,632	△ 219
152 **都道府県労働局施設費**	413,409	247,011	166,398
95083-1202-08 施設施工旅費	1,733	1,764	△ 31
95083-1203-09 施設施工庁費	21,379	29,302	△ 7,923
95083-1204-15 施設整備費	390,297	215,945	174,352
153 **労働条件確保・改善対策費**	853,110	897,810	△ 44,700
95083-2111-05 委員手当	200,540	215,784	△ 15,244
95083-2129-06 諸謝金	385,661	399,888	△ 14,227
95083-2122-08 職員旅費	26,472	26,622	△ 150
95083-2122-08 監督旅費	89,022	89,022	0
95083-2122-08 委員等旅費	12,622	12,708	△ 86
95083-2122-08 参考人等旅費	5,577	5,583	△ 6
95083-2123-09 庁費	133,216	148,203	△ 14,987
155 **個別労働紛争対策費**	76,669	84,338	△ 7,669
95083-2111-05 委員手当	68,546	74,185	△ 5,639
95083-2129-06 諸謝金	532	538	△ 6
95083-2122-08 職員旅費	2,139	2,791	△ 652

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95083-2122-08 委員等旅費	4,080	4,605	△ 525
95083-2123-09 庁費	1,372	2,219	△ 847
156 **職業紹介事業等実施費**	78,866	80,980	△ 2,114
95083-2129-06 諸謝金	16,110	14,387	1,723
95083-2122-08 職員旅費	33,594	35,775	△ 2,181
95083-2122-08 委員等旅費	9	9	0
95083-2123-09 庁費	29,153	30,809	△ 1,656
157 **高齢者等雇用安定・促進費**	11,880,291	9,782,736	2,097,555
95083-2129-06 諸謝金	8,967,322	7,446,066	1,521,256
95083-2122-08 職員旅費	111,058	104,329	6,729
95083-2122-08 委員等旅費	151,365	105,655	45,710
95083-2123-09 庁費	84,477	84,189	288
95083-2123-09 高齢者等雇用安定促進業務庁費	2,117,176	1,696,830	420,346
95083-2123-09 土地建物借料	448,893	345,667	103,226
158 **男女均等雇用対策費**	101,180	106,616	△ 5,436
95083-2111-05 雇用均等行政特別協助員手当	72,922	72,922	0
95083-2129-06 諸謝金	192	384	△ 192
95083-2122-08 職員旅費	11,490	13,744	△ 2,254
95083-2122-08 委員等旅費	753	585	168
95083-2123-09 庁費	15,823	18,981	△ 3,158
計	93,735,033	98,283,939	△ 4,548,906

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中央労働委員会	161 **中央労働委員会共通費**	95 中央労働委員会に必要な経費	1,210,789	1,304,133	△ 93,344	「労働組合法」に基づく中央労働委員会所掌の一般事務処理
	162 **労使関係等安定形成促進費**	95 安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	350,410	382,184	△ 31,774	「労働組合法」等に基づく 1　不当労働行為事件の審査等 2　労働争議のあっせん、調停及び仲裁
		中央労働委員会計	1,561,199	1,686,317	△ 125,118	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
161 **中央労働委員会共通費**	1,210,789	1,304,133	△ 93,344	95016-2129-06 諸謝金	1,342	1,534	△ 192
95016-2111-02 職員基本給	643,497	708,148	△ 64,651	95016-2959-07 報償費	30	30	0
95016-2111-03 職員諸手当	323,006	350,413	△ 27,407	95016-2122-08 職員旅費	10,191	10,630	△ 439
95016-2111-04 超過勤務手当	78,179	83,924	△ 5,745	95016-2122-08 委員等旅費	13,811	13,525	286
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	18,244	3,965	14,279	95016-2122-08 証人等旅費	1,453	1,496	△ 43
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	4,880	4,920	△ 40	95016-2123-09 庁費	76,953	81,928	△ 4,975
95016-2123-09 庁費	125,950	136,083	△ 10,133	95016-2123-09 公益事業等賃金調査費	14,903	14,713	190
95016-2123-09 各所修繕	17,033	16,680	353	95199-2133-09 自動車重量税	50	25	25
162 **労使関係等安定形成促進費**	350,410	382,184	△ 31,774	95016-2959-19 予納金	124	124	0
95016-2111-05 委員手当	231,553	258,179	△ 26,626	**計**	1,561,199	1,686,317	△ 125,118

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
厚生労働本省	(項) 厚生労働本省施設費のうち	
	施設整備費(中央合同庁舎第5号館自家発電設備整備工事経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立がん研究センター施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費 独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	感染症対策費のうち	
	医薬品買上費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	特定疾患等対策費のうち	

組織	事項	事由
	社会保障関係情報化業務庁費(難病患者登録システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	ハンセン病資料館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	医薬品安全対策等推進費のうち	
	医薬品副作用等被害救済事務費等補助金(医療情報データベース基盤整備事業に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	医療提供体制基盤整備費のうち	
	医療施設等施設整備費補助金 医療提供体制施設整備交付金 保健衛生施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	食品等安全確保対策費のうち	
	食品等試験検査費(添加物等安全性確認費及び食品添加物指定費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水道施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	化学物質安全対策費のうち	

組織	事項	事由
	家庭用品等試験検査費(優先評価化学物質に関する毒性等調査費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	児童福祉施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	遺族及留守家族等援護費のうち	
	遺族等年金	戦傷病者及び戦没者遺族に対する障害年金、遺族年金等の支給のために必要な経費であって、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	中国残留邦人等支援事業費のうち	
	引揚者給与費(中国残留邦人等一時金に限る。)	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、申請の遅延、申請書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	障害保健福祉費のうち	
	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金 社会福祉施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公的年金制度運営諸費のうち	

組織	事項	事由
	年金生活者支援給付金支給準備情報処理業務庁費 介護保険制度運営推進費のうち 介護保険事業費補助金(介護報酬改定等に伴うシステム改修経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	厚生労働科学研究費のうち 厚生労働科学研究費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水道施設災害復旧事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立ハンセン病療養所	(項)　国立ハンセン病療養所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
厚生労働本省試験研究機関	(項) 厚生労働本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
都道府県労働局	(項) 都道府県労働局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
厚生労働本省	事務機器借入れ等	655,239	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内		10,900	644,339	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）厚生労働本省共通費	8,832	371,914	
					（目）庁費	1,067	2,133	
					（目）情報処理業務庁費	7,765	121,045	
					（目）電子計算機等借料	0	248,736	
					（項）感染症対策費			
					（目）社会保障関係情報化業務庁費	0	255,912	
					（項）遺族及留守家族等援護費	2,068	16,513	
					（目）遺族年金等支給業務庁費	882	10,584	
					（目）電子計算機等借料	1,186	5,929	
	看護師等養成所運営報告システム等運用等	75,000	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）医療従事者等確保対策費			
					（目）社会保障関係情報化業務庁費	15,000	60,000	看護師等養成所運営報告システム並びに看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	医療知識基盤データベース開発等	430,613	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）医療情報化等推進費 （目）医療情報システム開発普及等委託費	173,602	257,011	医療知識基盤データベースの開発等には、多くの日数を要するため
	独立行政法人国立がん研究センター施設整備費補助	52,534	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）独立行政法人国立がん研究センター施設整備費 （目）独立行政法人国立がん研究センター施設整備費補助金	29,434	23,100	独立行政法人国立がん研究センターが行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費補助	311,111	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費 （目）独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	22,222	288,889	独立行政法人国立国際医療研究センターが行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助	819,000	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費 （目）独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	236,107	582,893	独立行政法人国立長寿医療研究センターが行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	ヒト幹細胞情報データベース運用等	718,060	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）医薬品等研究開発推進費 （目）医薬品等試験調査委託費	195,563	522,497	ヒト幹細胞情報データベースの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	予防接種後副反応報告共有システム保守等	56,378	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）感染症対策費 （目）社会保障関係情報化業務庁費	16,418	39,960	予防接種後副反応報告共有システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	給水装置データベース開発等	48,550	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）水道安全対策費 （目）社会保障関係情報化業務庁費	9,710	38,840	給水装置データベースの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	違法ドラッグ対策事業用分析機器借入れ等	100,000	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）麻薬・覚せい剤等対策費 （目）医薬品審査等業務庁費	20,000	80,000	違法ドラッグ対策事業用の分析機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	麻薬製造等免許・許可電子台帳システム機器借入れ等	77,261	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）麻薬・覚せい剤等対策費 （目）医薬品審査等業務庁費	11,037	66,224	麻薬製造等免許・許可電子台帳システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	開発途上国在職職業訓練指導員能力向上事業	49,417	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）国際協力費 （目）政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	20,718	28,699	開発途上国における在職職業訓練指導員の能力向上事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	生活保護業務データシステム保守等	93,278	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）地域福祉推進費 （目）公的扶助資料調査費	38,578	54,700	生活保護業務データシステムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	障害福祉サービス等経営実態調査事業	220,500	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）障害保健福祉費 （目）保健福祉調査委託費	24,071	196,429	障害福祉サービス等経営実態調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	介護事業経営実態調査事業	368,735	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）介護保険制度運営推進費 （目）要介護認定調査委託費	51,050	317,685	介護事業経営実態調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	レセプト情報・特定健診等情報データベースシステム開発等	985,193	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）医療保険給付諸費 （目）医療給付適正化業務庁費	289,379	695,814	レセプト情報・特定健診等情報データベースシステムの開発等には、多くの日数を要するため
	保険医療機関等管理システム開発等	35,000	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）医療保険給付諸費 （目）医療給付適正化業務庁費	20,000	15,000	保険医療機関等管理システムの開発等には、多くの日数を要するため
	急性期包括評価等調査事業	1,390,148	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）医療保険給付諸費 （目）社会保険基礎調査委託費	695,074	695,074	急性期包括評価等調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	年金生活者支援給付金システム開発	2,078,183	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）公的年金制度運営諸費 （目）年金生活者支援給付金支給準備情報処理業務庁費	456,513	1,621,670	年金生活者支援給付金システムの開発には、多くの日数を要するため
	保健医療分野公開鍵基盤認証局用電子計算機借入れ等	23,450	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）医療情報化等推進費 （目）庁費	4,690	18,760	保健医療分野公開鍵基盤認証局用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
検疫所	事務機器借入れ等	363,202	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）検疫所共通費	72,994	290,208	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	2,565	10,260	
					（項）輸入食品検査業務実施費	70,429	279,948	
					（目）情報処理業務庁費	884	1,768	
					（目）食品試験検査費	69,545	278,180	
国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所施設整備	569,089	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）国立ハンセン病療養所施設費			
					（目）施設整備費	216,253	352,836	国立療養所東北新生園及び国立療養所邑久光明園の施設の整備には、多くの日数を要するため
厚生労働本省試験研究機関	事務機器借入れ	556,008	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）厚生労働本省試験研究所共通費	125,038	430,970	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）電子計算機等借料	2,202	8,808	
					（項）厚生労働本省試験研究所試験研究費			
					（目）試験研究費	113,837	400,714	
					（項）血清等製造及検定費			
					（目）検定検査材料費	8,999	21,448	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	食品安全情報データベースシステム保守等	63,755	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）厚生労働本省試験研究所試験研究費			
					（目）試験研究費	10,067	53,688	食品安全情報データベースシステムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	医薬品安全情報システム保守等	30,025	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）厚生労働本省試験研究所試験研究費			
					（目）試験研究費	4,741	25,284	医薬品安全情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国立更生援護機関	事務機器借入れ等	964,216	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内		152,563	811,653	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）国立更生援護機関共通費			
					（目）庁費	831	3,324	
					（項）国立更生援護所運営費	151,732	808,329	
					（目）更生援護庁費	61,694	208,165	
					（目）医療機器整備費	90,038	600,164	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
地方厚生局	事務機器借入れ等	609,662	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内		139,955	469,707	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）地方厚生局共通費	6,741	38,591	
					（目）庁費	5,043	35,988	
					（目）情報処理業務庁費	1,698	2,603	
					（項）麻薬・覚せい剤等対策費			
					（目）麻薬取締業務庁費	133,214	431,116	
都道府県労働局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	31,680	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）都道府県労働局共通費			
					（目）庁費	10,560	21,120	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
中央労働委員会	事務機器借入れ等	30,428	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）労使関係等安定形成促進費			
					（目）庁費	4,231	26,197	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

厚　生　労　働　省　所　管

平成25年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		20												151,505
一般職		外 5(6箇月) 内 385(6箇月) 22,198												82,573,258
	指定職俸給表	72												684,902
	行政職俸給表(一)	外 5(6箇月) 内 303(6箇月) 17,329		32	122	199	421	1,980	外 3 内 59 3,536	内 65 3,896	外 1 内 102 4,691	内 67 2,242	外 1 内 10 210	64,633,295
	行政職俸給表(二)	内 30(6箇月) 1,023							9	63	407	内 30 544	—	3,137,443
	専門行政職俸給表	内 15(6箇月) 496				—	—	3	16	内 2 42	内 3 130	85	内 10 220	1,568,811
	海事職俸給表(二)	4						—	4	—	—	—	—	11,333
	教育職俸給表(二)	91									1	90	—	410,084
	研究職俸給表	内 12(6箇月) 632						—	213	内 3 152	内 5 201	内 4 66	—	2,755,224
	医療職俸給表(一)	386							—	50	162	137	37	2,106,590
	医療職俸給表(二)	内 7(6箇月) 338				—	4	4	32	50	74	内 7 164	10	1,106,326
	医療職俸給表(三)	内 14(6箇月) 1,531					—	5	14	64	内 13 141	内 1 1,171	136	5,032,088
	福祉職俸給表	内 4(6箇月) 255						1	34	内 1 73	26	内 3 88	33	924,466
	専門スタッフ職俸給表	39									26	10	3	194,709
	検察官	2												7,987
合計		22,218												82,724,763

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
厚生労働本省														
厚生労働本省共通費		外 5(6箇月) 内 62(6箇月) 2,977												11,664,624
特別職		18												128,717
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	社会保険審査会委員長	1												
	労働保険審査会委員	6												
	社会保険審査会委員	5												
	秘書官	1												
一般職		外 5(6箇月) 内 62(6箇月) 2,959												11,535,907
	指定職俸給表	38												368,193
	事務次官	1												
	厚生労働審議官	1												
	官房長、局長	12												
	政策統括官	2												
	総括審議官	2												
	技術総括審議官	1												
	部長、局次長	7												
	政策評価審議官	1												
	審議官	11												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 5 内 62 2,839		29	73	132	186	484	外 3 内 48 484	266	外 1 内 14 1,100	82	外 1 3	10,843,354
	課長	99		29	68	2								
	室長	118			4	102	12							
	課長補佐	外 3 内 26 770					136	315	外 3 内 26 319					
	係長	外 1 内 14 1,182								133	外 1 内 14 1,049			
	主任	11									1	10		
	専門職	内 22 584			1	28	38	169	内 22 165	133	50			
	一般職員	外 1 75										72	外 1 3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	34							5	5	22	2	—	109,858
	医療職俸給表(一)													
	医師	4							—	—	—	3	1	19,752
	医療職俸給表(二)	6				—	—	—	—	—	1	5	—	13,344
	歯科衛生士	5									1	4		
	医療技術職員	1										1		
	医療職俸給表(三)													
	看護師長	3					—	—	—	—	3	—	—	10,218
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	35									22	10	3	171,188
検疫所														
検疫所共通費														
一般職		内 28(6箇月) 910												2,880,648
	指定職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	所長	1												8,403
	行政職俸給表(一)	内 12 300		—	—	7	12	3	31	内 1 54	内 1 84	71	内 10 38	953,393
	次長	13				7	6							
	課長、室長	13					6	3	4					
	課長補佐	13							9	4				
	支所課長	14							12	2				
	係長	内 1 93								38	内 1 55			
	主任	44									29	15		
	専門職	内 1 16							6	内 1 10				
	一般職員	内 10 94										56	内 10 38	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							—	—	5	—	—	14,664
	専門行政職俸給表	内 15 444				—	—	3	14	内 2 34	内 3 93	80	内 10 220	1,401,443
	企画調整官	3						1	2					
	センター長	2						2						
	課長、室長	内 2 67							12	内 2 34	21			
	支所課長	19									19			
	専門職	内 13 353									内 3 53	80	内 10 220	
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	4						—	4	—	—	—	—	11,333
	医療職俸給表(一)	78							—	11	25	31	11	299,067
	所長	12								11	1			
	企画調整官	2									2			
	課長	13									11	2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	支所長	14									11	3		
	支所課長	1										1		
	出張所長	11										11		
	専門職	4										4		
	検疫医官	21										10	11	
	医療職俸給表(二)													
	医療技術職員	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,570
	医療職俸給表(三)	内 1 77					—	—	—	1	18	内 1 58	—	188,775
	看護師長	15									15			
	専門職	4								1	3			
	看護師	内 1 58										内 1 58		
国立ハンセン病療養所														
国立ハンセン病療養所共通費														
一般職		内 49(6箇月) 2,912												9,946,829
	指定職俸給表													
	所長	5												48,530
	行政職俸給表(一)	182		—	—	2	5	18	11	34	92	13	7	796,828
	事務部長	7				2	5							
	課長	27						18	9					
	課長補佐	19							2	17				
	係長	77								17	54	6		
	主任	37									32	5		
	技術職員	6									6			
	一般職員	9										2	7	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	内 30 960							4	52	362	内 30 542	—	2,933,555
	教育職俸給表(二)													
	養成所講師	14									—	14	—	60,033
	医療職俸給表(一)	141							—	24	55	39	23	761,389
	所長	8								8				
	副所長	13								11	2			
	医長	65								5	51	9		
	医師	55									2	30	23	
	医療職俸給表(二)	内 6 243				—	4	3	26	38	46	内 6 116	10	803,717
	薬剤科長	13					4	3	6					
	薬剤師	24							11	1	6	6		
	診療エックス線技師	17							1	7	8		1	
	医療技術職員	内 6 189							8	30	32	内 6 110	9	
	医療職俸給表(三)	内 13 1,338					—	4	13	61	内 13 105	1,019	136	4,439,667
	総看護師長	13						4	9					
	副総看護師長	13							4	9				
	看護師長	内 13 157								52	内 13 105			
	看護師	1,155										1,019	136	
	福祉職俸給表	29						—	—	—	—	29	—	103,110
	専門職	13										13		
	技術職員	16										16		
厚生労働本省試験研究機関														
厚生労働本省試験研究所共通費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		内 10(6箇月) 730												3,128,229
	指定職俸給表	7												68,227
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	2												
	所長	1												
	副所長	1												
	〔国立保健医療科学院〕	2												
	院長	1												
	次長	1												
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕													
	所長	1												
	〔国立感染症研究所〕	2												
	所長	1												
	副所長	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 119		—	3	—	4	8	11	29	内 1 47	17	—	414,796
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	27			1		1	2	2	7	10	4		
	部長	1			1									
	課長	3					1	2						
	課長補佐	3							2	1				
	係長	12								6	6			
	主任	4									4			
	一般職員	4										4		
	〔国立保健医療科学院〕	29			1		1	2	3	9	12	1		
	部長	1			1									
	課長	3					1	2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	6							3	3				
	係長	15								6	9			
	主任	3									3			
	一般職員	1										1		
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	10					1		1	1	4	3		
	課長	1					1							
	課長補佐	1							1					
	係長	4								1	3			
	主任	1									1			
	一般職員	3										3		
	〔国立感染症研究所〕	内 1 53			1		1	4	5	12	内 1 21	9		
	部長	1			1									
	課長	5					1	4						
	課長補佐	6							3	3				
	係長	内 1 22								9	内 1 13			
	主任	12									8	4		
	専門職	2							2					
	一般職員	5										5		
	行政職俸給表(二)	2							—	1	1	—	—	4,702
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕													
	技能労務職員	1									1			
	〔国立感染症研究所〕													
	技能労務職員	1								1				
	研究職俸給表	内 9 602						—	207	内 3 146	内 4 191	内 2 58	—	2,640,504

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	内 2 175							73	内 2 47	46	9		
	センター長	1							1					
	部長等研究員	内 2 165							72	内 2 47	46			
	研究員	9										9		
	〔国立保健医療科学院〕	内 3 76							32	内 1 22	内 2 21	1		
	部長等研究員	内 3 75							32	内 1 22	内 2 21			
	研究員	1										1		
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	41							11	11	15	4		
	部長等研究員	37							11	11	15			
	研究員	4										4		
	〔国立感染症研究所〕	内 4 310							91	66	内 2 109	内 2 44		
	センター長	4							4					
	部長等研究員	内 2 262							87	66	内 2 109			
	研究員	内 2 44										内 2 44		
国立更生援護機関														
国立更生援護機関共通費														
一般職		内 8(6箇月) 709												2,663,500
	指定職俸給表													
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	2												18,912
	総長	1												
	局長	1												
	行政職俸給表(一)	123		―	4	6	6	14	13	37	31	9	3	445,475
	〔国立児童自立支援施設〕	14			2	1		2	1	1	6	1		
	院長	2			2									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	次長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	1							1					
	係長	6								1	5			
	主任	1									1			
	一般職員	1										1		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	109			2	5	6	12	12	36	25	8	3	
	部長	6			1	3	2							
	国立光明寮長	3				1	2							
	国立保養所長	2				1	1							
	国立福祉型障害児入所施設園長	1			1									
	課長	11					1	9	1					
	課長補佐	11							5	6				
	係長	43								19	24			
	主任	2										2		
	主幹	1						1						
	専門職	12						1	3	8				
	教官	13						1	3	3	1	5		
	一般職員	4										1	3	
	行政職俸給表(二)	21							—	4	17	—	—	71,385
	〔国立児童自立支援施設〕													
	技能労務職員	4									4			
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕													
	技能労務職員	17								4	13			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	教育職俸給表(二)													
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	77									1	76	—	350,051
	教務統括官	1									1			
	課長	4										4		
	教官	72										72		
	研究職俸給表													
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	内 3 30						—	6	6	内 1 10	内 2 8	—	114,720
	研究所長	1							1					
	部長等研究員	内 1 21							5	6	内 1 10			
	研究員	内 2 8										内 2 8		
	医療職俸給表(一)	29							—	2	10	15	2	162,478
	〔国立児童自立支援施設〕													
	課長	2									1	1		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	27								2	9	14	2	
	病院長	1								1				
	副院長	1								1				
	部長	6									6			
	課長	3									3			
	医長	13										13		
	医師	3										1	2	
	医療職俸給表(二)	内 1 88				—	—	1	6	12	26	内 1 43	—	285,695
	〔国立児童自立支援施設〕													
	医療技術職員	内 1 5									2	内 1 3		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	83						1	6	12	24	40		
	薬剤科長	1						1						
	薬剤師	2								1	1			
	診療エックス線技師	2								1	1			
	医療技術職員	78							6	10	22	40		
	医療職俸給表(三)	113					—	1	1	2	15	94	—	393,428
	〔国立児童自立支援施設〕													
	看護師	2										2		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	111						1	1	2	15	92		
	総看護師長	1						1						
	副総看護師長	1							1					
	看護師長	17								2	15			
	看護師	91										91		
	保健師	1										1		
	福祉職俸給表	内 4 226						1	34	内 1 73	26	内 3 59	33	821,356
	〔国立児童自立支援施設〕	50						1	13	13	5	18		
	課長	5						1	2	2				
	専門職	45							11	11	5	18		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	内 4 176							21	内 1 60	21	内 3 41	33	
	課長	12							11	1				
	専門職	内 4 164							10	内 1 59	21	内 3 41	33	
地方厚生局														
地方厚生局共通費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		内 23(6箇月) 1,592												6,205,117
	指定職俸給表													
	局長	7												63,429
	行政職俸給表(一)	内 23 1,399		1	13	17	32	232	内 3 357	内 16 312	内 2 349	内 2 15	71	5,110,416
	支局長	1			1									
	部長	15		1	9	4	1							
	管理官	19			3	13	3							
	支所長	2					2							
	課長	112					26	83	3					
	課長補佐	42							36	6				
	係長	129								25	104			
	主任	1									1			
	社会保険審査官	102						57	37	8				
	情報官	内 2 12						5	内 2 7					
	鑑定官	14						3	5	6				
	麻薬取締官	内 6 195								内 2 38	内 2 72	内 2 14	71	
	分室長	39						39						
	分室課長	78						4	74					
	同課長補佐	6							2	4				
	同係長	81									81			
	専門職	内 15 550						41	内 1 193	内 14 225	91			
	一般職員	1										1		
	専門行政職俸給表	52				—	—	—	2	8	37	5	—	167,368
	課長	7							2	5				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	45								3	37	5		
	医療職俸給表(一)	134							—	13	72	49	—	863,904
	指導医療官	123								13	67	43		
	専門職	11									5	6		
都道府県労働局														
都道府県労働局共通費														
一般職		内 205(6箇月) 12,274												45,700,548
	指定職俸給表													
	局長	9												81,273
	行政職俸給表(一)	内 205 12,265		2	26	27	161	1,182	内 8 2,622	内 48 3,145	内 84 2,977	内 65 2,035	88	45,619,275
	局長	38		2	23	10	3							
	部長	97			3	10	26	58						
	雇用均等室長	47				3	9	29	6					
	総務調整官	1					1							
	課長	313						226	82	5				
	課長補佐	341							274	67				
	雇用均等室長補佐	47							14	24	9			
	係長	367								103	264			
	主任	1									1			
	専門職	内 51 1,359						175	内 8 439	内 38 451	内 5 294			
	労働基準監督官	内 10 115						13	90	内 10 10	1	1		
	労働基準監督署長	321				3	58	250	10					
	労働基準監督署次長	141						66	75					
	同課長	538							130	391	17			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	労働基準監督署係長	23									23			
	同主任	1									1			
	同支署長	4						1	3					
	同支署課長	4								4				
	同専門職	内 17 511									内 17 511			
	同労働基準監督官	内 62 1,339							429	75	内 62 123	624	88	
	公共職業安定所長	437				1	64	327	45					
	公共職業安定所次長	216						37	164	15				
	同課長	450							207	243				
	同係長	470									410	60		
	同主任	190									20	170		
	同出張所長	94							90	4				
	同専門職	内 65 4,795							564	1,753	1,303	内 65 1,175		
	一般職員	5										5		
中央労働委員会														
中央労働委員会共通費		114												535,268
特別職	中央労働委員会委員	2												22,788
一般職		112												512,480
	指定職俸給表	3												27,935
	事務局長	1												
	事務局次長	2												
	行政職俸給表(一)	102		—	3	8	15	39	7	19	11	—	—	449,758
	課長	7			3	4								
	室長	5				4	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	5					2	2	1					
	係長	8								4	4			
	専門職	70					5	37	6	15	7			
	地方事務所長	7					7							
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,279
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	4									4	—	—	23,521
	検察官													
	特別専門官	2												7,987

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成25年度農林水産省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
13 **農林水産省所管合計**	2,129,220,728	2,038,799,832	90,420,896	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金医療介護保険給付費	1,094,220	1,056,168	38,052	
04 社会福祉費	122,178,341	125,171,281	△ 2,992,940	
計	123,272,561	126,227,449	△ 2,954,888	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	90,260,581	99,173,650	△ 8,913,069	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	57,791,000	53,373,000	4,418,000	
46 農林水産基盤整備事業費	405,357,000	283,157,000	122,200,000	
小計	463,148,000	336,530,000	126,618,000	
49 災害復旧等事業費	19,247,000	19,247,000	0	
計	482,395,000	355,777,000	126,618,000	
50 経済協力費	630,951	701,057	△ 70,106	
65 食料安定供給関係費	1,053,832,773	1,104,041,231	△ 50,208,458	
95 その他の事項経費	378,828,862	352,879,445	25,949,417	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
農林水産本省	001 **農林水産本省共通費**	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	86,205,904	83,536,128	2,669,776	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	56,592	60,122	△ 3,530	食料・農業・農村政策審議会ほか各種審議会等の運営
		95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	1,728,725	169,182	1,559,543	食料・農業・農村に関する政策の企画及び立案のための調査等
		95 農業生産基盤保全管理・整備事業等指導監督に必要な経費	138,102	156,928	△ 18,826	農業生産基盤保全管理・整備、海岸、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
		95 農林水産研修所に必要な経費	270,940	233,524	37,416	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
	002 **農林水産本省施設費**	95 農林水産本省施設整備に必要な経費	334,565	368,459	△ 33,894	農林水産本省施設の整備
	003 **食の安全・消費者の信頼確保対策費**	65 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	9,961,007	10,881,546	△ 920,539	1　食品のリスク管理を推進し安全な農畜水産物を供給するための食品安全向上対策 2　食品の安全性等を向上し消費者の信頼を確保するための食品供給行程安全管理強化対策 3　家畜伝染病・養殖水産物の特定疾病の発生予防及びまん延防止のための家畜伝染病等対策 4　植物に有害な病害虫の防除及び侵入・まん延防止のための植物防疫対策 5　食品の不適正表示の改善等のための食品表示改善対策に要する経費の地方公共団体等に対する交付等

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費**	65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金に必要な経費	6,421,754	6,860,623	△ 438,869	独立行政法人農林水産消費安全技術センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	005 **独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費**	65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備に必要な経費	122,113	263,885	△ 141,772	独立行政法人農林水産消費安全技術センターが施行する検査施設の整備費の同センターに対する補助
	006 **国産農畜産物・食農連携強化対策費**	65 国産農畜産物・食農連携強化対策に必要な経費	61,645,201	82,880,214	△21,235,013	国産農畜産物を軸とした食と農の結び付きの強化を図るための 1　チーズ向け生乳供給安定対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 2　独立行政法人農畜産業振興機構の行う （1）野菜価格安定対策事業等に要する経費の同機構に対する補助等 （2）甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付に要する経費の一部に充てるための同機構に対する交付金の交付 （3）「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第3条第1項及び第21条の規定による加工原料乳についての生産者補給金の交付業務に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付 3　「農業改良助長法」に基づく協同農業普及事業を助長するための都道府県に対する交付金の交付
	007 **牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費**	65 牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策に必要な経費	60,034,748	64,246,748	△ 4,212,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成25年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　肉用牛生産の合理化等に資するための飼料穀物備蓄対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 2　同法第14条の規定による独立行政法人農畜産業振興機構に対する交付金の交付
	008 **独立行政法人農畜産業振興機構運営費**	65 独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金に必要な経費	1,854,700	1,631,162	223,538	独立行政法人農畜産業振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	009 **独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	65 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	1,547,051	1,651,003	△ 103,952	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同研究機構に対する運営費交付金の交付
	010 **独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**	65 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	108,527	108,527	0	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設等の整備費の同研究機構に対する補助
	011 **独立行政法人家畜改良センター運営費**	65 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金に必要な経費	7,008,601	7,444,125	△ 435,524	独立行政法人家畜改良センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	012 **独立行政法人家畜改良センター施設整備費**	65 独立行政法人家畜改良センター施設整備に必要な経費	136,846	279,157	△ 142,311	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備費の同センターに対する補助
	019 **農業・食品産業強化対策費**	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	24,422,410	2,093,192	22,329,218	生産から流通までの総合的な強い農業づくりの支援に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	013 **食料安全保障確立対策費**	65 食料安全保障確立対策に必要な経費	11,922,466	12,921,701	△ 999,235	1　新型感染症等に起因する大規模な流通の混乱等に備えた食料供給の確保を図るための食料供給能力向上対策事業の民間団体等への委託等

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　国際的な食料の供給不安要因への対応に資する国際協力の推進等を図るための （1）　各種国際分担金及び国際連合食糧農業機関等に対する拠出金 （2）　海外農業開発技術協力調査等に要する経費の民間団体等に対する補助等 （3）　緊急食糧支援事業に要する経費の社団法人国際農林業協働協会に対する補助等
	014　**食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入**	65　調整資金の財源の食料安定供給特別会計調整勘定へ繰入れに必要な経費	85,100,000	93,800,000	△　8,700,000	「特別会計に関する法律」第129条の規定による調整資金に充てるために要する経費の財源の食料安定供給特別会計調整勘定への繰入れ
	015　**農業経営対策費**	65　農業経営対策に必要な経費	547,243,916	580,020,052	△32,776,136	1　農業経営の安定及び国内生産力の確保を図るための経営所得安定対策に係る交付金の販売農家等に対する交付等 2　意欲ある多様な農業者による農業経営及び人材の育成・確保等を図るための新規就農・女性・高齢者活動等支援事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 3　意欲ある多様な農業者による農業経営の特性に応じた資金調達の円滑化を図るための （1）　農林漁業金融支援事業に要する経費の財団法人農林水産長期金融協会等に対する補助等 （2）　株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助 （3）　株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務等の円滑な運営に資するための補給金 （4）　株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する資金に充てるための同公庫に対する出資

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　農業災害による損失の補塡を図るための農業共済事業の実施に要する経費の農業共済団体に対する事務費負担金
		95　農業者確保農業者年金の実施に必要な経費	1,202,196	1,231,788	△　29,592	「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく農業者確保農業者年金の実施のための特例付加年金の給付費財源の独立行政法人農業者年金基金に対する補助
		04　農業者年金等の実施に必要な経費	120,635,051	123,588,318	△　2,953,267	1　「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく農業者年金等の実施のための （1）　農業者年金給付費等の独立行政法人農業者年金基金に対する負担 （2）　農業者年金等の業務指導等 2　農林漁業団体職員共済組合に対する事務費の補助
		02　農林漁業団体職員共済組合の年金給付に必要な経費	1,094,220	1,056,168	38,052	「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」に基づく年金給付費の農林漁業団体職員共済組合に対する一部補助
	016　**独立行政法人農業者年金基金運営費**	95　独立行政法人農業者年金基金農業者確保運営費交付金に必要な経費	1,776,243	1,757,737	18,506	独立行政法人農業者年金基金の行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」第9条に規定する業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
		04　独立行政法人農業者年金基金運営費交付金に必要な経費	1,543,290	1,582,963	△　39,673	独立行政法人農業者年金基金の行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」附則第6条第1項に規定する業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
	017　**農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入**	65　農業経営安定事業等の財源の食料安定供給特別会計調整勘定へ繰入れに必要な経費	57,731,429	56,755,432	975,997	「特別会計に関する法律」第129条の規定による農業経営安定事業等に要する経費の財源の食料安定供給特別会計調整勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	018 **共済掛金国庫負担金等農業共済再保険特別会計へ繰入**	65 共済掛金国庫負担金等の財源の農業共済再保険特別会計農業勘定等へ繰入れに必要な経費	51,588,217	51,700,522	△ 112,305	1 「農業災害補償法」に基づく水稲、陸稲、麦、畑作物、家畜、果樹及び園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担金等の財源の農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定への繰入れ 2 「特別会計に関する法律」第143条第6項の規定による業務取扱費の財源の農業共済再保険特別会計業務勘定への繰入れ
	020 **優良農地確保・有効利用対策費**	65 農地制度実施円滑化対策等に必要な経費	13,832,147	14,127,186	△ 295,039	意欲ある多様な農業者への農地集積の推進を図るための 1 農地保有合理化対策支援事業等に要する経費の民間団体等に対する補助 2 「農業委員会等に関する法律」に基づき、農業委員会及び都道府県農業会議が行う農地等の利用関係の調整等に要する経費の地方公共団体等に対する交付等 3 農地等利用関係の紛争処理事務等に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等
		95 優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	6,493,502	8,249,968	△ 1,756,466	優良農地の確保と有効利用の促進を図るための 1 耕作放棄地再生利用対策に要する経費に充てるための都道府県耕作放棄地対策協議会等に対する交付金の交付 2 農家負担金軽減支援対策事業に要する経費の民間団体に対する補助等
	021 **農業生産基盤保全管理等推進費**	95 農業生産基盤保全管理等推進に必要な経費	17,967,220	28,643,412	△10,676,192	1 農業水利施設の安定的な用排水機能等の確保を図るための農業農村整備等の電子情報化に係るシステムの開発及び運用等 2 良好な営農条件を備えた農地の確保を図るための （1） 有明海漁業振興技術開発事業に要する経費の県に対する補助等 （2） 諫早湾干拓潮受堤防排水門の開門に必要な海水淡水化施設の整備等

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	022 **農業生産基盤保全管理・整備事業費**	46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	60,709,987	63,754,437	△ 3,044,450	1 国が施行する （1） 岩木川左岸(二期)地区ほか53地区のかんがい排水事業 うち全体実施設計採択地区　岩手山麓地区ほか4地区 事業着手地区　和賀中央地区ほか2地区 （2） 白河矢吹地区ほか3地区の国営造成施設管理事業 （3） 中海地区及び南周防地区の農用地再編整備事業 2 国が実施する農業生産基盤保全管理・整備事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1） 諸土地改良事業 （2） 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理事業及び土地改良施設維持管理適正化事業 4 独立行政法人森林総合研究所が施行する特定中山間保全整備事業に必要な事業費の同研究所に対する一部補助 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成24年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	023 **農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	12,419,000	14,111,000	△ 1,692,000	国が施行するかんがい排水事業に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	024 **環境保全型農業生産対策費**	65 環境保全型農業生産対策に必要な経費	3,118,731	3,403,475	△ 284,744	持続可能な農業生産を支える取組の推進を図るための環境保全型農業直接支援対策及び生産環境総合対策事業に要する経費の農業者等に対する交付等
	025 **農山漁村6次産業化対策費**	65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	10,192,948	10,589,502	△ 396,554	農山漁村の6次産業化を図るため、農林水産業と2次産業・3次産業との融合・連携による新たな産業の創出等に要する経費の民間団体等に対する補助等
		95 ソフトセルロース活用技術確立事業に必要な経費	0	372,663	△ 372,663	前年度限りの経費
	026 **独立行政法人種苗管理センター運営費**	65 独立行政法人種苗管理センター運営費交付金に必要な経費	2,668,456	3,025,923	△ 357,467	独立行政法人種苗管理センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	027 **独立行政法人種苗管理センター施設整備費**	65 独立行政法人種苗管理センター施設整備に必要な経費	198,666	244,022	△ 45,356	独立行政法人種苗管理センターが施行する種苗管理施設の整備費の同センターに対する補助
	179 **国産農林水産物消費拡大対策費**	65 国産農林水産物消費拡大対策に必要な経費	3,983,934	0	3,983,934	国産農林水産物の輸出促進、地産地消の推進等による消費拡大を図るための日本の食を広げるプロジェクト事業の民間団体等への委託等
	028 **都市農村交流等対策費**	95 都市農村交流等対策に必要な経費	2,546,141	1,449,496	1,096,645	都市と農村の交流等を図るための都市農村共生・対流総合対策等に要する経費に充てるための民間団体等に対する交付金の交付等
	029 **農村地域資源等保全推進費**	95 農村地域資源等保全推進に必要な経費	56,856,754	50,762,641	6,094,113	1　中山間地域等における多面的機能の確保を図るための中山間地域等直接支払に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地域共同による農地・農業用水等の保全管理活動に加え、老朽化が進む農業用用排水路などの長寿命化のための取組への支援に要する経費に充てるための地域協議会等に対する交付金の交付等 3　特殊自然災害による農作物等被害を軽減するための取組への支援に要する経費の市町村等に対する一部補助等
	030　**海岸事業費**	41　海岸事業に必要な経費	2,916,925	2,865,989	50,936	1　国が施行する有明海東部海岸ほか2海岸の海岸堤防等の新設及び改良工事 2　国が実施する海岸事業に関する調査
	031　**農地等保全事業費**	46　農地等保全事業に必要な経費	36,670,355	15,072,353	21,598,002	1　国が施行する （1）　庄内あさひ地区及び高瀬地区の地すべり対策事業 （2）　庄川左岸地区ほか7地区の総合農地防災事業 うち全体実施設計採択地区　和歌山平野地区 2　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　地すべり対策事業 （2）　公害防除特別土地改良事業 （3）　震災対策農業水利施設整備事業 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成24年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	032　**農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46　農地等保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	2,595,000	3,561,000	△　966,000	国が施行する総合農地防災事業に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	033 **戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費**	46 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業の補助率引上差額に必要な経費	2,092,000	973,000	1,119,000	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成24年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
		46 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	0	17,316,943	△17,316,943	前年度限りの経費
	178 **農業競争力強化基盤整備事業費**	46 農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	36,506,844	0	36,506,844	1　地方公共団体が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成24年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	034 **農山漁村活性化対策費**	95 農山漁村活性化対策に必要な経費	15,733,000	13,575,140	2,157,860	1　定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する計画に基づく事業 2　鳥獣による農林水産業等に係る被害を防止するための計画に基づく事業 に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	035 **農山漁村地域整備事業費**	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	91,357,000	8,570,000	82,787,000	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
	180 **防災対策推進農山漁村地域整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入**	46 農山漁村地域整備事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	617,000	0	617,000	「特別会計に関する法律」第227条の規定による農山漁村地域整備事業に要する経費の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入れ
	036 **農林水産政策研究所**	13 農林水産政策研究所に必要な経費	730,017	791,321	△ 61,304	農林水産政策研究所所掌の一般事務処理

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 農林水産業政策研究に必要な経費	170,438	181,409	△ 10,971	農林水産業に関する政策の総合的な調査及び研究
	037 **農林水産業地球環境対策費**	95 農林水産分野の地球環境対策に必要な経費	128,825	113,769	15,056	温室効果ガス排出削減及び生物多様性保全の取組を推進するための農林水産分野における地球環境対策推進手法開発事業等の民間団体等への委託等
	038 **農林水産統計調査費**	95 農林水産統計調査の実施等に必要な経費	4,394,898	3,363,204	1,031,694	1　農林水産業に関する統計の整備、分析及び的確な情報提供を行うための農林水産統計調査業務の運営等 2　農林漁業経営の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための経営統計調査 3　農林漁業の基本構造を総合的に解明し、農林水産業諸施策の基礎資料を整備するための農林漁業センサスの実施 4　農畜水産業の基本構造等の実態と動向を把握する基礎資料及び地域に関する情報を整備するための構造統計調査 5　資源利用と農林水産物の生産の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための生産統計調査 6　農畜水産物の流通、加工及び消費の実態と動向を把握する基礎資料を整備し、並びに生鮮食料品の市況等に関する情報を提供するための流通消費統計調査
	039 **風水害等対策費**	95 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費	56,700	63,000	△ 6,300	農林水産業共同利用施設災害復旧に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	040 **受託工事等実施費**	95 受託工事等に必要な経費	3,564,157	1,196,521	2,367,636	1　地方公共団体等からの委託により施行する土地改良関係受託工事等 2　「土地改良法」に基づく換地の不均衡等による清算金 3　「土地改良法」第94条の4の2第3項の規定による土地改良財産共有対価交付金の福島県への交付
	041 **海岸事業調査諸費**	41 海岸事業調査諸費に必要な経費	3,700	3,900	△ 200	国が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	042 **農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費**	46 農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費に必要な経費	1,144,950	1,146,195	△ 1,245	国が実施する農業生産基盤保全管理・整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	043 **農業施設災害復旧事業費**	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	7,977,124	7,990,124	△ 13,000	平成24年以前及び平成25年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1 国が施行する （1） 農業用施設災害復旧事業 （2） 地すべり防止施設災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1） 農業用施設災害復旧事業 （2） 農地災害復旧事業 （3） 海岸保全施設又は地すべり防止施設災害復旧事業
	044 **農業施設災害関連事業費**	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	182,584	169,584	13,000	1 国が施行する地すべり対策災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な事業費の一部補助等 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成24年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
		農林水産本省計	1,539,663,817	1,462,966,383	76,697,434	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **農林水産本省共通費**	88,400,263	84,155,884	4,244,379	95016-2111-03 職員諸手当	7,598,285	8,176,903	△ 578,618
95016-2111-02 職員基本給	15,818,163	16,967,944	△ 1,149,781	95016-2111-04 超過勤務手当	2,957,374	3,181,194	△ 223,820

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	委員手当	30,440	33,558	△ 3,118
95016-2111-05	非常勤職員手当	126,661	131,295	△ 4,634
95016-2111-05	休職者給与	572,316	630,478	△ 58,162
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	677,784	746,043	△ 68,259
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	79,003	86,385	△ 7,382
95016-2151-05	公務災害補償費	442,623	508,059	△ 65,436
95016-2111-05	退職手当	19,322,497	14,093,493	5,229,004
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	247,905	257,645	△ 9,740
95016-2129-06	諸謝金	47,356	57,872	△ 10,516
95016-2959-07	褒賞品費	8,761	8,761	0
95016-2122-08	職員旅費	1,028,707	1,088,276	△ 59,569
95016-2122-08	農業協同組合等検査旅費	46,808	46,808	0
95059-2122-08	災害検査旅費	54,092	54,092	0
95016-2122-08	外国留学旅費	69,042	78,502	△ 9,460
95016-2122-08	赴任旅費	641,203	460,984	180,219
95016-2122-08	委員等旅費	72,730	77,291	△ 4,561
95016-2123-09	庁費	3,212,461	3,216,592	△ 4,131
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	7,599	7,599	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,503,790	1,323,669	180,121
95016-2123-09	農林水産政策調査費	5,087	5,314	△ 227

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	通信専用料	2,449	54,415	△ 51,966
95016-2123-09	土地建物借料	18,160	28,632	△ 10,472
95016-2123-09	各所修繕	145,429	172,138	△ 26,709
95199-2133-09	自動車重量税	594	1,165	△ 571
95016-2125-14	農林水産政策調査等委託費	1,661,975	128,664	1,533,311
95016-2405-16	農林水産調査研究普及費補助金	39,775	35,204	4,571
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	24,836,141	26,940,285	△ 2,104,144
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	6,606,565	5,111,855	1,494,710
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	50,450	46,341	4,109
95016-2129-17	交際費	1,408	1,408	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	466,630	397,020	69,610
002	**農林水産本省施設費**	334,565	368,459	△ 33,894
95016-1202-08	施設施工旅費	1,192	1,200	△ 8
95016-1203-09	施設施工庁費	17,026	23,057	△ 6,031
95016-1204-15	施設整備費	316,347	344,202	△ 27,855
003	**食の安全・消費者の信頼確保対策費**	9,961,007	10,881,546	△ 920,539
65061-2129-06	諸謝金	13,309	14,953	△ 1,644
65061-2122-08	職員旅費	339,265	343,322	△ 4,057
65061-2122-08	委員等旅費	29,942	31,312	△ 1,370
65061-2122-08	外国人招へい旅費	5,051	5,051	0

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2123-09	庁費	476,213	510,157	△ 33,944
65061-2123-09	情報処理業務庁費	7,807	27,106	△ 19,299
65061-2123-09	通信専用料	1,076	1,076	0
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	1,958	1,958	0
65061-2125-14	食の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	3,915	3,915	0
65061-2125-14	食の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	1,068,108	1,149,527	△ 81,419
65061-2405-16	食の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	2,394,342	2,657,833	△ 263,491
65061-2815-16	家畜伝染病予防費負担金	2,308,339	2,308,339	0
65061-2815-16	食の安全・消費者の信頼確保対策推進交付金	2,011,289	2,552,494	△ 541,205
65061-1825-16	食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金	84,630	53,550	31,080
65061-2815-16	植物防疫事業交付金	293,102	298,292	△ 5,190
65061-2715-16	患畜処理手当等交付金	922,661	922,661	0
004	**独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費**			
65061-2305-16	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金	6,421,754	6,860,623	△ 438,869
005	**独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費**			
65061-1305-16	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費補助金	122,113	263,885	△ 141,772
006	**国産農畜産物・食農連携強化対策費**	61,645,201	82,880,214	△ 21,235,013
65061-2129-06	諸謝金	27,863	30,797	△ 2,934
65061-2122-08	職員旅費	126,374	136,432	△ 10,058
65061-2122-08	委員等旅費	20,033	21,065	△ 1,032
65061-2123-09	庁費	235,791	262,949	△ 27,158
65061-2123-09	情報処理業務庁費	114	114	0
65061-2123-09	生産振興調査費	8,798	9,148	△ 350
65061-2125-14	国産農畜産物・食農連携強化対策調査等委託費	73,936	923,181	△ 849,245
65061-2405-16	国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	18,493,853	19,525,812	△ 1,031,959
65061-2305-16	野菜価格安定対策費補助金	4,119,517	7,309,028	△ 3,189,511
65061-2405-16	さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	37,207	37,207	0
65061-2405-16	飼料自給率向上対策費補助金	247,120	323,910	△ 76,790
65061-2405-16	鶏卵価格安定対策費補助金	5,189,341	5,189,341	0
65061-1825-16	国産農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金	0	11,165,942	△ 11,165,942
65065-2305-16	甘味資源作物・国内産糖調整交付金	7,194,000	10,002,000	△ 2,808,000

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2815-16	協同農業普及事業交付金	2,435,137	2,705,708	△ 270,571
65061-2405-16	持続的酪農経営支援事業交付金	6,188,057	6,188,057	0
65065-2305-16	農畜産業振興対策交付金	17,248,060	19,049,523	△ 1,801,463
007	**牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費**	60,034,748	64,246,748	△ 4,212,000
65061-2405-16	牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費補助金	400,969	551,963	△ 150,994
65061-2405-16	牛肉等関税財源飼料対策費補助金	2,004,763	1,725,491	279,272
65065-2305-16	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	56,835,340	61,068,401	△ 4,233,061
65061-2405-16	牛肉等関税財源飼料対策費交付金	793,676	900,893	△ 107,217
008	**独立行政法人農畜産業振興機構運営費**	1,854,700	1,631,162	223,538
65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構砂糖勘定運営費交付金	860,488	665,548	194,940
65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構でん粉勘定運営費交付金	331,011	288,803	42,208
65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構畜産勘定運営費交付金	616,256	649,644	△ 33,388
65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構肉用子牛勘定運営費交付金	46,945	27,167	19,778
009	**独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**			
65061-2305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農業機械化促進業務勘定運営費交付金	1,547,051	1,651,003	△ 103,952
010	**独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**			
65061-1305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	108,527	108,527	0
011	**独立行政法人家畜改良センター運営費**			
65061-2305-16	独立行政法人家畜改良センター運営費交付金	7,008,601	7,444,125	△ 435,524
012	**独立行政法人家畜改良センター施設整備費**			
65061-1305-16	独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	136,846	279,157	△ 142,311
019	**農業・食品産業強化対策費**			
65061-1825-16	農業・食品産業強化対策整備交付金	24,422,410	2,093,192	22,329,218
013	**食料安全保障確立対策費**	11,922,466	12,921,701	△ 999,235
65061-2129-06	諸謝金	4,027	4,742	△ 715
65061-2129-06	政府開発援助諸謝金	156	160	△ 4
65061-2122-08	職員旅費	124,771	128,167	△ 3,396

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2122-08	政府開発援助職員旅費	11,018	10,886	132
65061-2122-08	委員等旅費	7,304	7,521	△ 217
65061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	1,072	1,096	△ 24
65061-2123-09	庁費	52,539	50,035	2,504
65061-2123-09	政府開発援助庁費	17,934	22,799	△ 4,865
65061-2123-09	食料安全保障確立対策調査費	62,212	69,391	△ 7,179
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	2,414	2,414	0
65061-2123-09	電子計算機等借料	0	9,954	△ 9,954
65061-2125-14	食料安全保障確立対策調査等委託費	112,537	127,411	△ 14,874
65061-2125-14	政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	55,904	90,878	△ 34,974
65061-2405-16	政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	439,467	443,941	△ 4,474
65061-2405-16	緊急食糧支援事業費補助金	8,971,854	9,689,227	△ 717,373
65061-2725-16	国際捕鯨委員会等分担金	496,652	557,478	△ 60,826
65061-2725-16	国際連合食糧農業機関等拠出金	131,557	117,240	14,317
65061-2725-16	政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	1,431,048	1,588,361	△ 157,313
014	**食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入**			
65061-2306-22	食料安定供給特別会計へ繰入	85,100,000	93,800,000	△ 8,700,000

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
015	**農業経営対策費**	670,175,383	705,896,326	△ 35,720,943
65061-2129-06	諸謝金	3,423	4,081	△ 658
04061-2129-06	農業者年金等実施謝金	149	166	△ 17
65061-2122-08	職員旅費	196,509	216,456	△ 19,947
04061-2122-08	農業者年金等実施業務旅費	1,544	1,567	△ 23
65061-2122-08	委員等旅費	5,370	5,971	△ 601
65061-2123-09	庁費	2,095,223	2,781,084	△ 685,861
04061-2123-09	農業者年金等実施業務庁費	3,478	3,648	△ 170
65061-2125-14	農業経営対策調査等委託費	34,780	0	34,780
65061-2125-14	農業経営対策調査等地方公共団体委託費	12,822	16,028	△ 3,206
65061-2855-16	被害農家営農資金利子補給等補助金	19,961	40,747	△ 20,786
65061-2815-16	農業経営対策地方公共団体事業費補助金	14,065,171	19,482,852	△ 5,417,681
95061-2715-16	特例付加年金助成補助金	1,202,196	1,231,788	△ 29,592
65061-2715-16	農業経営対策事業費補助金	23,848,887	9,436,587	14,412,300
65061-1825-16	農業経営対策地方公共団体整備費補助金	993,179	1,091,782	△ 98,603
02081-2305-16	農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	1,094,220	1,056,168	38,052
04081-2305-16	農林漁業団体職員共済組合事務費補助金	250,152	255,427	△ 5,275

項	目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	48,997	55,774	△ 6,777
65061-2955-16	農業経営金融支援対策費補助金	7,486,232	8,114,603	△ 628,371
65061-2405-16	農業共済事業運営基盤強化対策費補助金	0	26,789	△ 26,789
04061-2305-16	農業者年金給付費等負担金	120,379,728	123,327,510	△ 2,947,782
65061-2405-16	農業共済事業事務費負担金	38,585,149	38,685,149	△ 100,000
65061-2405-16	経営所得安定対策交付金	441,602,504	480,353,201	△ 38,750,697
65061-2405-16	農業信用保険事業交付金	120,120	307,356	△ 187,236
65061-1825-16	農業経営対策整備交付金	0	169,010	△ 169,010
65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	18,051,720	19,158,419	△ 1,106,699
65061-2405-16	農業近代化資金利子補給金	5,869	6,163	△ 294
65061-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	68,000	68,000	0
016	**独立行政法人農業者年金基金運営費**	3,319,533	3,340,700	△ 21,167
95061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金農業者老齢年金等勘定運営費交付金	1,262,982	1,258,949	4,033
95061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金特例付加年金勘定運営費交付金	513,261	498,788	14,473
04061-2305-16	独立行政法人農業者年金基金旧年金勘定運営費交付金	1,475,346	1,518,662	△ 43,316
04061-2305-16	独立行政法人農業者年金基金農地売買貸借等勘定運営費交付金	67,944	64,301	3,643
017	**農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入**			
65061-2306-22	食料安定供給特別会計へ繰入	57,731,429	56,755,432	975,997
018	**共済掛金国庫負担金等農業共済再保険特別会計へ繰入**			
65061-2406-22	農業共済再保険特別会計へ繰入	51,588,217	51,700,522	△ 112,305
020	**優良農地確保・有効利用対策費**	20,325,649	22,377,154	△ 2,051,505
95061-2129-06	諸謝金	2,638	2,959	△ 321
95061-2122-08	職員旅費	18,345	21,260	△ 2,915
65061-2122-08	農地制度実施円滑化業務職員旅費	9,725	9,727	△ 2
95061-2122-08	委員等旅費	1,730	1,883	△ 153
95061-2123-09	庁費	7,367	8,468	△ 1,101
65061-2123-09	農地制度実施円滑化業務庁費	14,495	15,253	△ 758
65061-2123-09	情報処理業務庁費	2,711	3,744	△ 1,033
95061-2123-09	土地利用調整等調査費	6,422	7,391	△ 969
65061-2405-16	農地制度実施円滑化対策事業費補助金	10,658	13,322	△ 2,664
65061-2815-16	農業委員会費補助金	1,963,258	2,181,398	△ 218,140
65061-2715-16	農地保有合理化対策事業費補助金	6,533,000	41,250	6,491,750

項	目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2405-16	優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	6,254,000	7,982,000	△ 1,728,000
65061-2855-16	農地保有合理化対策地方公共団体事業費補助金	0	6,500,000	△ 6,500,000
65061-2815-16	都道府県農業会議会議員手当等負担金	477,490	520,846	△ 43,356
65061-2815-16	農地調整費交付金	92,631	97,506	△ 4,875
65061-2815-16	農業委員会交付金	4,728,179	4,744,140	△ 15,961
95061-2405-16	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	203,000	226,007	△ 23,007
021	**農業生産基盤保全管理等推進費**	17,967,220	28,643,412	△ 10,676,192
95061-2129-06	諸謝金	4,142	4,397	△ 255
95061-2122-08	職員旅費	80,127	23,684	56,443
95061-2122-08	委員等旅費	3,811	4,089	△ 278
95061-2123-09	庁費	46,530	46,753	△ 223
95061-2123-09	農業農村整備等情報化推進調査費	1,015,798	1,064,377	△ 48,579
95061-2123-09	土地利用調整等調査費	53,670	57,008	△ 3,338
95061-2123-09	農業生産基盤保全管理等推進環境調査費	841,985	914,917	△ 72,932
95061-2123-09	農業生産基盤保全管理等推進管理費	356,385	1,700	354,685
95061-2123-09	土地建物借料	22,260	33,960	△ 11,700
95199-2133-09	自動車重量税	32	0	32

項	目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2125-14	農業生産基盤保全管理等推進調査等地方公共団体委託費	300,000	300,000	0
95061-2125-14	農業生産基盤保全管理等推進調査等委託費	1,000	1,000	0
95061-2204-15	農業生産基盤保全管理等推進整備費	14,800,980	3,704,227	11,096,753
95061-2815-16	農業生産基盤保全管理等推進地方公共団体事業費補助金	400,000	400,000	0
95061-2405-16	農業生産基盤保全管理等推進事業費補助金	0	45,000	△ 45,000
95061-1825-16	農業生産基盤保全管理等推進整備費補助金	0	22,000,000	△ 22,000,000
95061-2959-20	農業生産基盤保全管理等推進補償費	40,500	42,300	△ 1,800
022	**農業生産基盤保全管理・整備事業費**	60,709,987	63,754,437	△ 3,044,450
46052-1204-00	かんがい排水事業費	46,750,884	44,954,003	1,796,881
46052-1204-00	国営造成施設管理費	3,740,081	3,765,499	△ 25,418
46052-1204-00	農用地再編整備事業費	1,324,972	1,117,907	207,065
46052-1204-00	農業生産基盤保全管理・整備事業調査費	490,858	518,495	△ 27,637
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	384,161	794,626	△ 410,465
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	7,254,031	7,483,907	△ 229,876
46052-1305-00	特定中山間保全整備事業費補助	755,000	2,199,000	△ 1,444,000

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	10,000	2,921,000	△ 2,911,000
023	**農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**			
46052-1306-00	食料安定供給特別会計へ繰入	12,419,000	14,111,000	△ 1,692,000
024	**環境保全型農業生産対策費**	3,118,731	3,403,475	△ 284,744
65061-2129-06	諸謝金	1,172	1,307	△ 135
65061-2122-08	職員旅費	33,226	36,772	△ 3,546
65061-2122-08	委員等旅費	1,962	2,214	△ 252
65061-2123-09	庁費	79,113	91,660	△ 12,547
65061-2125-14	環境保全型農業生産対策調査等委託費	198,500	52,095	146,405
65061-2405-16	環境保全型農業生産対策事業費補助金	190,653	605,322	△ 414,669
65061-2405-16	環境保全型農業直接支援対策交付金	2,614,105	2,614,105	0
025	**農山漁村6次産業化対策費**	10,192,948	10,962,165	△ 769,217
65061-2129-06	諸謝金	8,319	8,836	△ 517
65061-2959-07	褒賞品費	267	267	0
65061-2122-08	職員旅費	77,704	74,773	2,931
65061-2122-08	委員等旅費	9,545	8,282	1,263
65061-2123-09	庁費	78,203	65,440	12,763
65061-2123-09	情報処理業務庁費	14,478	71,214	△ 56,736
65061-2123-09	農山漁村6次産業化対策調査費	2,023	2,028	△ 5
65061-2125-14	農山漁村6次産業化対策調査等委託費	1,096,507	1,400,538	△ 304,031
65061-2405-16	農山漁村6次産業化対策事業費補助金	4,781,836	5,382,910	△ 601,074
65061-1925-16	農山漁村6次産業化対策整備費補助金	1,952,226	3,575,214	△ 1,622,988
95061-2405-16	成果重視事業ソフトセルロース活用技術確立事業費補助金	0	372,663	△ 372,663
65061-2815-16	農山漁村6次産業化対策推進交付金	771,840	0	771,840
65061-1825-16	農山漁村6次産業化対策整備交付金	1,400,000	0	1,400,000
026	**独立行政法人種苗管理センター運営費**			
65061-2305-16	独立行政法人種苗管理センター運営費交付金	2,668,456	3,025,923	△ 357,467
027	**独立行政法人種苗管理センター施設整備費**			
65061-1305-16	独立行政法人種苗管理センター施設整備費補助金	198,666	244,022	△ 45,356
179	**国産農林水産物消費拡大対策費**	3,983,934	0	3,983,934
65061-2129-06	諸謝金	360	0	360
65061-2122-08	職員旅費	20,075	0	20,075

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2122-08	委員等旅費	934	0	934
65061-2123-09	庁費	11,263	0	11,263
65061-2125-14	国産農林水産物消費拡大対策促進委託費	2,281,302	0	2,281,302
65061-2405-16	国産農林水産物消費拡大対策事業費補助金	1,670,000	0	1,670,000
028	**都市農村交流等対策費**	2,546,141	1,449,496	1,096,645
95061-2129-06	諸謝金	2,775	2,775	0
95061-2122-08	職員旅費	23,380	23,380	0
95061-2122-08	委員等旅費	6,106	6,106	0
95061-2123-09	庁費	13,880	13,880	0
95061-2405-16	都市農村交流等対策事業費補助金	0	39,649	△ 39,649
95061-2405-16	都市農村交流等対策推進交付金	1,860,000	1,295,306	564,694
95061-1925-16	都市農村交流等対策整備交付金	640,000	68,400	571,600
029	**農村地域資源等保全推進費**	56,856,754	50,762,641	6,094,113
95061-2129-06	諸謝金	3,393	3,898	△ 505
95061-2122-08	職員旅費	35,901	41,268	△ 5,367
95061-2122-08	委員等旅費	4,144	4,763	△ 619
95061-2123-09	庁費	87,293	92,499	△ 5,206
95061-2123-09	農村地域調査費	0	7,842	△ 7,842
95061-1825-16	特殊自然災害対策整備費補助金	100,000	0	100,000

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2815-16	中山間地域等直接支払交付金	28,462,950	25,916,950	2,546,000
95061-2405-16	農地・水保全管理支払交付金	28,163,073	24,695,421	3,467,652
030	**海岸事業費**	2,916,925	2,865,989	50,936
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	2,911,925	2,860,089	51,836
41051-1204-00	海岸事業調査費	5,000	5,000	0
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	0	900	△ 900
031	**農地等保全事業費**	36,670,355	15,072,353	21,598,002
46052-1204-00	地すべり対策事業費	1,296,438	1,414,511	△ 118,073
46052-1204-00	総合農地防災事業費	8,313,632	7,600,570	713,062
46052-1825-00	地すべり対策事業費補助	2,796,602	2,661,732	134,870
46052-1825-00	公害防除特別土地改良事業費補助	298,472	501,092	△ 202,620
46052-1825-00	震災対策農業水利施設整備事業費補助	23,311,211	2,382,448	20,928,763
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	654,000	512,000	142,000
032	**農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入**			
46052-1306-00	食料安定供給特別会計へ繰入	2,595,000	3,561,000	△ 966,000
033	**戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費**	2,092,000	18,289,943	△ 16,197,943
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	2,092,000	973,000	1,119,000

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1825-00	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	0	17,316,943	△ 17,316,943
178	**農業競争力強化基盤整備事業費**	36,506,844	0	36,506,844
46052-1825-00	農業競争力強化基盤整備事業費補助	36,262,844	0	36,262,844
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	244,000	0	244,000
034	**農山漁村活性化対策費**	15,733,000	13,575,140	2,157,860
95061-1825-16	農山漁村活性化対策整備交付金	14,014,827	11,849,967	2,164,860
95061-2855-16	農山漁村活性化対策推進交付金	1,718,173	1,725,173	△ 7,000
035	**農山漁村地域整備事業費**			
46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	91,357,000	8,570,000	82,787,000
180	**防災対策推進農山漁村地域整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入**			
46052-2306-00	農山漁村地域整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	617,000	0	617,000
036	**農林水産政策研究所**	900,455	972,730	△ 72,275
13061-2111-02	職員基本給	417,037	456,055	△ 39,018
13061-2111-03	職員諸手当	206,316	224,569	△ 18,253
13061-2111-04	超過勤務手当	9,519	10,826	△ 1,307
13061-2111-05	短時間勤務職員給与	5,330	0	5,330
13089-2111-05	子どものための金銭の給付	4,980	5,530	△ 550

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13061-2129-06	諸謝金	2,178	2,418	△ 240
13061-2122-08	職員旅費	19,856	19,394	462
13061-2122-08	受託研究等旅費	222	620	△ 398
13061-2122-08	委員等旅費	3,813	3,812	1
13061-2122-08	外国研究者招へい旅費	2,751	2,844	△ 93
13061-2123-09	庁費	74,763	82,288	△ 7,525
13061-2123-09	国会図書館支部庁費	11,650	11,650	0
13061-2123-09	試験研究費	57,627	60,483	△ 2,856
13061-2123-09	受託研究等調査費	113	225	△ 112
13061-2123-09	招へい外国人滞在費	1,335	1,336	△ 1
13199-2133-09	自動車重量税	25	0	25
13061-2125-14	農林水産政策研究調査委託費	82,940	90,680	△ 7,740
037	**農林水産業地球環境対策費**	128,825	113,769	15,056
95061-2129-06	諸謝金	101	144	△ 43
95061-2122-08	職員旅費	1,500	1,704	△ 204
95061-2122-08	委員等旅費	311	402	△ 91
95061-2123-09	庁費	25,713	28,444	△ 2,731
95061-2125-14	農林水産業地球環境対策調査等委託費	101,200	83,075	18,125
038	**農林水産統計調査費**	4,394,898	3,363,204	1,031,694
95061-2111-05	統計調査員手当	447,763	426,834	20,929

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2129-06	諸謝金	441,304	460,421	△ 19,117
95061-2122-08	職員旅費	129,203	181,109	△ 51,906
95061-2122-08	農林漁業センサス実施旅費	52,374	10,271	42,103
95061-2122-08	委員等旅費	46,236	46,450	△ 214
95061-2123-09	庁費	193,949	243,674	△ 49,725
95061-2123-09	情報処理業務庁費	435,271	526,042	△ 90,771
95061-2123-09	農林漁業センサス実施庁費	554,651	31,554	523,097
95061-2123-09	農林水産統計調査費	880,392	951,552	△ 71,160
95061-2123-09	電子計算機等借料	229,404	233,084	△ 3,680
95061-2125-14	農林水産統計調査等委託費	251,077	234,233	16,844
95061-2125-14	農林漁業センサス実施委託費	733,274	17,980	715,294
039	**風水害等対策費**			
95061-2825-16	農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	56,700	63,000	△ 6,300
040	**受託工事等実施費**	3,564,157	1,196,521	2,367,636
95061-2954-15	受託工事費	3,399,793	1,156,155	2,243,638
95061-2944-15	換地清算金	8,464	37,866	△ 29,402
95061-2955-16	土地改良財産共有対価交付金	153,400	0	153,400
95061-2959-18	精算還付金	2,500	2,500	0
041	**海岸事業調査諸費**	3,700	3,900	△ 200
41051-1202-08	職員旅費	1,710	1,850	△ 140
41051-1203-09	庁費	1,990	2,050	△ 60
042	**農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費**	1,144,950	1,146,195	△ 1,245
46052-1209-06	諸謝金	18,211	19,317	△ 1,106
46052-1202-08	職員旅費	447,869	447,869	0
46052-1202-08	委員等旅費	16,542	16,681	△ 139
46052-1203-09	庁費	662,328	662,328	0
043	**農業施設災害復旧事業費**	7,977,124	7,990,124	△ 13,000
49053-1204-00	農業用施設災害復旧費	136,370	136,370	0
49053-1204-00	地すべり防止施設災害復旧費	12,754	12,754	0
49053-1825-00	農業用施設災害復旧事業費補助	4,860,000	4,889,000	△ 29,000
49053-1825-00	農地災害復旧事業費補助	2,903,000	2,903,000	0
49053-1825-00	海岸保全施設等災害復旧事業費補助	65,000	49,000	16,000
044	**農業施設災害関連事業費**	182,584	169,584	13,000
49053-1204-00	地すべり対策災害関連緊急事業費	21,584	21,584	0
49053-1825-00	農業用施設等災害関連事業費補助	160,000	146,000	14,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	2,000	△ 1,000
	計	1,539,663,817	1,462,966,383	76,697,434

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産本省検査指導機関	051 **農林水産本省検査指導所**	65 植物防疫所に必要な経費	7,457,348	8,109,386	△ 652,038	「農林水産省設置法」に基づく植物防疫所所掌の一般事務処理
		65 動物検疫所に必要な経費	3,205,459	3,351,632	△ 146,173	「農林水産省設置法」に基づく動物検疫所所掌の一般事務処理
		65 動物医薬品検査所に必要な経費	633,281	681,025	△ 47,744	動物医薬品検査所所掌の一般事務処理
		65 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	3,814,658	2,485,006	1,329,652	1 「植物防疫法」に基づき、植物防疫所が実施する輸出入植物及び国内植物の検疫並びに植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止 2 「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づき、動物検疫所が実施する輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等 3 「薬事法」に基づき、動物医薬品検査所が実施する指定医薬品の国家検定並びに動物用の医薬品、医薬部外品及び医療機器の検査
	052 **農林水産本省検査指導所施設費**	65 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	461,590	463,767	△ 2,177	農林水産本省検査指導所施設の整備
		農林水産本省検査指導機関計	15,572,336	15,090,816	481,520	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **農林水産本省検査指導所**	15,110,746	14,627,049	483,697	65061-2111-04 超過勤務手当	503,115	540,822	△ 37,707
65061-2111-02 職員基本給	6,265,378	6,748,023	△ 482,645	65061-2111-05 非常勤職員手当	58,106	58,106	0
65061-2111-03 職員諸手当	2,807,943	3,070,808	△ 262,865	65061-2111-05 短時間勤務職員給与	148,497	136,976	11,521

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65089-2111-05	子どものための金銭の給付	92,855	106,615	△ 13,760
65061-2129-06	諸謝金	4,385	4,511	△ 126
65061-2122-08	職員旅費	30,363	30,401	△ 38
65061-2122-08	検査検疫旅費	186,774	178,465	8,309
65061-2122-08	委員等旅費	3,173	3,173	0
65061-2123-09	庁費	1,086,937	1,148,213	△ 61,276
65061-2123-09	検査検疫庁費	3,528,526	2,209,631	1,318,895
65061-2123-09	通信専用料	11,573	8,766	2,807
65061-2123-09	土地建物借料	342,632	337,215	5,417
65061-2123-09	各所修繕	37,742	42,339	△ 4,597
65199-2133-09	自動車重量税	1,480	1,654	△ 174
65029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,267	1,331	△ 64
052	**農林水産本省検査指導所施設費**	461,590	463,767	△ 2,177
65061-1202-08	施設施工旅費	237	1,591	△ 1,354
65061-1203-09	施設施工庁費	50,193	39,181	11,012
65061-1204-15	施設整備費	411,160	422,995	△ 11,835
計		15,572,336	15,090,816	481,520

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産技術会議	061 **農林水産技術会議共通費**	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	2,499,371	2,705,520	△ 206,149	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	062 **農林水産技術会議施設費**	13 農林水産技術会議施設整備に必要な経費	87,870	64,878	22,992	農林水産技術会議施設の整備
	063 **農林水産業研究開発費**	13 農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	13,983,947	14,856,798	△ 872,851	農林水産分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
	064 **独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	13 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	36,463,508	41,180,902	△ 4,717,394	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同研究機構に対する運営費交付金の交付
	065 **独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**	13 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	275,070	252,707	22,363	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設の整備費の同研究機構に対する補助
	066 **独立行政法人農業生物資源研究所運営費**	13 独立行政法人農業生物資源研究所運営費交付金に必要な経費	6,328,220	6,819,926	△ 491,706	独立行政法人農業生物資源研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	067 **独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費**	13 独立行政法人農業生物資源研究所施設整備に必要な経費	164,102	215,906	△ 51,804	独立行政法人農業生物資源研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	068 **独立行政法人農業環境技術研究所運営費**	13 独立行政法人農業環境技術研究所運営費交付金に必要な経費	2,730,146	2,845,147	△ 115,001	独立行政法人農業環境技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	069 **独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費**	13 独立行政法人農業環境技術研究所施設整備に必要な経費	124,026	134,204	△ 10,178	独立行政法人農業環境技術研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	070 **独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費**	13 独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費交付金に必要な経費	3,169,527	3,562,737	△ 393,210	独立行政法人国際農林水産業研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
		農林水産技術会議計	65,825,787	72,638,725	△ 6,812,938	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **農林水産技術会議共通費**	2,499,371	2,705,520	△ 206,149	13061-2122-08 委員等旅費	784	782	2
13061-2111-02 職員基本給	1,041,902	1,115,498	△ 73,596	13061-2123-09 庁費	571,026	621,695	△ 50,669
13061-2111-03 職員諸手当	504,071	544,400	△ 40,329	13061-2123-09 国会図書館支部庁費	23,419	23,419	0
13061-2111-04 超過勤務手当	155,661	161,588	△ 5,927	13061-2123-09 土地建物借料	15,953	16,272	△ 319
13061-2111-05 委員手当	9,114	11,087	△ 1,973	13061-2123-09 各所修繕	97,514	129,305	△ 31,791
13061-2111-05 非常勤職員手当	21,512	21,512	0	13199-2133-09 自動車重量税	107	204	△ 97
13061-2111-05 短時間勤務職員給与	5,482	5,863	△ 381	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	25,805	28,350	△ 2,545
13089-2111-05 子どものための金銭の給付	21,455	18,710	2,745	062 **農林水産技術会議施設費**	87,870	64,878	22,992
13061-2129-06 諸謝金	683	715	△ 32	13061-1202-08 施設施工旅費	638	198	440
13061-2122-08 職員旅費	4,883	6,120	△ 1,237	13061-1203-09 施設施工庁費	7,046	5,250	1,796

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13061-1204-15	施設整備費	80,186	59,430	20,756
063	**農林水産業研究開発費**	13,983,947	14,856,798	△ 872,851
13061-2129-06	諸謝金	5,541	5,856	△ 315
13061-2122-08	職員旅費	29,191	31,531	△ 2,340
13061-2122-08	委員等旅費	14,084	19,050	△ 4,966
13061-2122-08	外国研究者招へい旅費	1,192	1,192	0
13061-2123-09	庁費	23,261	30,647	△ 7,386
13061-2123-09	試験研究費	1,189,838	1,314,634	△ 124,796
13061-2123-09	通信専用料	311,697	311,697	0
13061-2123-09	電子計算機等借料	548,648	549,947	△ 1,299
13061-2123-09	招へい外国人滞在費	136	136	0
13061-2125-14	試験研究調査委託費	11,818,032	12,549,325	△ 731,293
13061-2825-16	農林水産試験研究費地方公共団体補助金	42,327	42,783	△ 456
064	**独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	36,463,508	41,180,902	△ 4,717,394
13061-2305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術研究業務勘定運営費交付金	34,105,237	36,762,608	△ 2,657,371
13061-2305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構基礎的研究業務勘定運営費交付金	2,358,271	4,418,294	△ 2,060,023
065	**独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	275,070	252,707	22,363
066	**独立行政法人農業生物資源研究所運営費**			
13061-2305-16	独立行政法人農業生物資源研究所運営費交付金	6,328,220	6,819,926	△ 491,706
067	**独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費補助金	164,102	215,906	△ 51,804
068	**独立行政法人農業環境技術研究所運営費**			
13061-2305-16	独立行政法人農業環境技術研究所運営費交付金	2,730,146	2,845,147	△ 115,001
069	**独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費補助金	124,026	134,204	△ 10,178
070	**独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費**			
13061-2305-16	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費交付金	3,169,527	3,562,737	△ 393,210
	計	65,825,787	72,638,725	△ 6,812,938

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方農政局	081 **地方農政局**	95 地方農政局一般行政に必要な経費	68,213,730	74,566,065	△ 6,352,335	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
	082 **地方農政局施設費**	95 地方農政局施設整備に必要な経費	126,750	152,142	△ 25,392	地方農政局施設の整備
	083 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	304,375	337,111	△ 32,736	地方農政局が施行する海岸事業に直接必要な人件費及び事務費
	084 **農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費**	46 農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に必要な経費	17,578,864	18,590,072	△ 1,011,208	地方農政局が施行する農業生産基盤保全管理・整備事業及び農地等保全事業に直接必要な人件費、事務費等
	085 **農業施設災害復旧事業等工事諸費**	49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	1,844	1,844	0	地方農政局が施行する農業用施設災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費
		地方農政局計	86,225,563	93,647,234	△ 7,421,671	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **地方農政局**	68,213,730	74,566,065	△ 6,352,335	95061-2129-06 諸謝金	12,057	14,512	△ 2,455
95061-2111-02 職員基本給	41,625,176	45,845,880	△ 4,220,704	95061-2122-08 職員旅費	110,341	115,163	△ 4,822
95061-2111-03 職員諸手当	18,102,656	19,704,531	△ 1,601,875	95061-2122-08 委員等旅費	6,278	7,056	△ 778
95061-2111-04 超過勤務手当	2,367,194	2,611,844	△ 244,650	95061-2123-09 庁費	2,888,031	3,520,073	△ 632,042
95061-2111-05 非常勤職員手当	16,917	17,855	△ 938	95061-2123-09 情報処理業務庁費	812,584	760,866	51,718
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	136,917	98,564	38,353	95061-2123-09 移転費	1,013,048	549,460	463,588
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	598,215	683,880	△ 85,665	95061-2123-09 土地建物借料	162,595	241,695	△ 79,100

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2123-09	各所修繕	178,784	230,305	△ 51,521
95061-2123-09	公共施設等維持管理運営費	163,015	141,588	21,427
95199-2133-09	自動車重量税	9,597	10,935	△ 1,338
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	9,795	11,328	△ 1,533
95061-2129-17	交際費	530	530	0
082	**地方農政局施設費**	126,750	152,142	△ 25,392
95061-1202-08	施設施工旅費	454	956	△ 502
95061-1203-09	施設施工庁費	31,054	35,217	△ 4,163
95061-1204-15	施設整備費	95,242	115,969	△ 20,727
083	**海岸事業工事諸費**	304,375	337,111	△ 32,736
41051-1201-02	職員基本給	126,628	145,243	△ 18,615
41051-1201-03	職員諸手当	58,174	66,273	△ 8,099
41051-1201-04	超過勤務手当	12,057	13,625	△ 1,568
41089-1111-05	子どものための金銭の給付	5,150	5,340	△ 190
41051-1209-06	諸謝金	29	64	△ 35
41051-1202-08	職員旅費	2,574	2,578	△ 4
41051-1202-08	日額旅費	1,378	1,456	△ 78
41051-1202-08	赴任旅費	1,965	2,032	△ 67
41051-1203-09	庁費	411	402	9
41051-1203-09	車両費	2,324	4,790	△ 2,466
41051-1203-09	用地処理事務費	12	20	△ 8
41051-1203-09	工事雑費	46,107	43,802	2,305
41199-1133-09	自動車重量税	144	162	△ 18
41051-1205-16	国家公務員共済組合負担金	47,420	51,314	△ 3,894
41029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	2	10	△ 8
084	**農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費**	17,578,864	18,590,072	△ 1,011,208
46052-1201-02	職員基本給	7,983,857	8,601,202	△ 617,345
46052-1201-03	職員諸手当	3,752,616	4,085,100	△ 332,484
46052-1201-04	超過勤務手当	642,623	710,849	△ 68,226
46052-1201-05	短時間勤務職員給与	68,118	52,834	15,284
46089-1111-05	子どものための金銭の給付	163,480	158,940	4,540
46052-1209-06	諸謝金	2,152	2,157	△ 5
46052-1202-08	職員旅費	117,778	121,044	△ 3,266
46052-1202-08	日額旅費	50,370	51,820	△ 1,450
46052-1202-08	赴任旅費	91,280	88,829	2,451
46052-1203-09	庁費	23,749	19,740	4,009
46052-1203-09	車両費	207,899	208,020	△ 121
46052-1203-09	用地処理事務費	3,025	3,413	△ 388
46052-1203-09	工事雑費	1,676,118	1,666,475	9,643
46199-1133-09	自動車重量税	6,831	5,818	1,013

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	2,773,592	2,772,384	1,208
46029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	5,739	6,314	△ 575
46052-1959-18 精算還付金	9,637	35,133	△ 25,496
085 **農業施設災害復旧事業等工事諸費**	1,844	1,844	0

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49053-1201-04 超過勤務手当	652	652	0
49053-1202-08 日額旅費	111	111	0
49053-1203-09 工事雑費	1,081	1,081	0
計	86,225,563	93,647,234	△ 7,421,671

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道農政事務所	091 **北海道農政事務所**	95 北海道農政事務所一般行政に必要な経費	4,414,330	4,736,316	△ 321,986	「農林水産省設置法」に基づく北海道農政事務所所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **北海道農政事務所**	4,414,330	4,736,316	△ 321,986	95061-2123-09 庁費	215,827	219,821	△ 3,994
95061-2111-02 職員基本給	2,639,459	2,879,780	△ 240,321	95061-2123-09 情報処理業務庁費	52,946	28,757	24,189
95061-2111-03 職員諸手当	1,253,820	1,342,418	△ 88,598	95061-2203-09 施設施工庁費	51	51	0
95061-2111-04 超過勤務手当	111,126	122,505	△ 11,379	95061-2123-09 移転費	40,492	46,551	△ 6,059
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	22,587	24,359	△ 1,772	95061-2123-09 土地建物借料	4,158	5,227	△ 1,069
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	37,765	37,050	715	95061-2123-09 各所修繕	15,119	17,189	△ 2,070
95061-2129-06 諸謝金	467	527	△ 60	95199-2133-09 自動車重量税	767	942	△ 175
95061-2122-08 職員旅費	4,284	4,363	△ 79	95061-2204-15 施設整備費	14,258	3,526	10,732
95061-2202-08 施設施工旅費	48	48	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	439	2,479	△ 2,040
95061-2122-08 委員等旅費	687	693	△ 6	95061-2129-17 交際費	30	30	0

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
林野庁	101 **林野庁共通費**	95 林野庁一般行政に必要な経費	30,210,168	5,340,477	24,869,691	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	5,573	5,042	531	林政審議会等の運営
		95 山林事業指導監督に必要な経費	30,767	31,836	△ 1,069	治山、森林整備、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
		95 森林技術総合研修所に必要な経費	117,094	85,606	31,488	森林、林業の経営及び技術に関する総合的な研修を行うための森林技術総合研修所の運営
		95 国有林野事業特別会計の廃止整理に伴い必要な経費	404,542	0	404,542	「国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第4条第5項の規定により一般会計に帰属した未払金の処理
	102 **林野庁施設費**	95 林野庁施設整備に必要な経費	1,188,505	34,469	1,154,036	林野庁施設の整備
	103 **森林整備・保全費**	95 森林整備・保全に必要な経費	9,542,186	6,967,723	2,574,463	1 多面的機能に応じた森林整備を計画的に推進するための （1） 独立行政法人農林漁業信用基金の行う森林整備活性化資金に係る林業等資金寄託業務に要する資金に充てるための長期借入金に係る利子の同信用基金に対する補給 （2） 持続的森林経営確立総合対策実践事業等に要する経費の地方公共団体等に対する補助等 2 「森林法」に基づく （1） 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県への委託等 （2） 保安林指定に伴う損失補償 3 「森林病害虫等防除法」に基づく

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（１）　森林病害虫等の防除に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 （２）　森林所有者等に対する損失補償 4　山村地域の活性化を図るための森林・山村多面的機能発揮対策に要する経費に充てるための民間団体等に対する交付金の交付等 5　国民参加の森林づくりと森林の多様な利用を推進するための日本の森林づくり・木づかい国民運動総合対策事業に要する経費の民間団体等に対する補助等 6　国際林業協力を円滑に推進するための情報収集、調査研究等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	104　**独立行政法人農林漁業信用基金出資**	95　独立行政法人農林漁業信用基金出資に必要な経費	580,000	880,000	△　300,000	独立行政法人農林漁業信用基金の行う森林整備活性化資金に係る林業等資金寄託業務に要する資金に充てるための同信用基金に対する出資
	184　**国有林野産物等売払及管理処分業務費**	95　国有林野産物等の売払い及び管理処分業務に必要な経費	21,149,871	0	21,149,871	平成25年度において見込まれる国有林野事業収入を財源として行う国有林野の産物及び製品の売払い並びに国有林野の管理又は処分
	106　**治山事業費**	41　治山事業に必要な経費	47,902,238	23,353,032	24,549,206	1　国が施行する （１）　磐井川地区ほか22地区の治山事業 （２）　八甲田山地区ほか392地区の国有林野内治山事業 2　国が実施する治山事業に関する調査 3　地方公共団体が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成24年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	108　**森林整備事業費**	46　森林整備事業に必要な経費	102,310,820	47,806,396	54,504,424	1　国が施行する国有林野内の

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（１）　森林環境保全整備事業 （２）　森林居住環境整備事業 2　国が実施する森林整備事業に関する調査 3　地方公共団体が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 4　「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」の規定により、市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金 5　独立行政法人森林総合研究所が施行する水源林造成等事業に必要な事業費の同研究所に対する一部補助 6　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成24年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助 7　独立行政法人森林総合研究所の水源林造成事業における借入金に係る利息の一部の同研究所に対する補給 8　独立行政法人森林総合研究所が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同研究所に対する出資
	185　**借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入**	95　借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費	10,951,682	0	10,951,682	「特別会計に関する法律」附則第206条の5第2項の規定による借入金の利子の支払いに要する経費の財源の国有林野事業債務管理特別会計への繰入れ
	186　**国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入**	95　国有林野事業収入財源の借入金債務処理に係る国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費	6,255,542	0	6,255,542	「特別会計に関する法律」附則第206条の5第1項の規定による平成25年度において見込まれる国有林野事業収入相当額の借入金の償還及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	187 **防災対策推進治山事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入**	41 治山事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	144,000	0	144,000	「特別会計に関する法律」第227条の規定による治山事業に要する経費の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入れ
	110 **林業振興対策費**	95 林業振興対策に必要な経費	7,594,357	6,792,884	801,473	林業の持続的かつ健全な発展を図るための緑の雇用現場技能者育成対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	111 **林産物供給等振興対策費**	95 林産物供給等振興対策に必要な経費	1,772,733	1,694,144	78,589	1　木材産業等の健全な発展及び林産物の利用を促進するための （1）　独立行政法人農林漁業信用基金の行う林業信用保証業務に要する経費に充てるための同信用基金に対する交付金の交付 （2）　木質バイオマス産業化促進事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 2　「林業・木材産業改善資金助成法」に基づき、都道府県等が行う林業・木材産業改善資金の貸付けに充てるための資金の造成等に要する経費の都道府県に対する一部補助等
	112 **森林整備・林業等振興対策費**	95 森林整備・林業等振興対策に必要な経費	1,612,164	623,377	988,787	森林の多面的機能の発揮、林業の持続的かつ健全な発展及び林産物の供給・利用の確保を図るための 1　森林整備推進対策 2　林業構造確立対策 3　木材産業等の発展及び林産物の利用促進対策等 に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	113 **独立行政法人森林総合研究所運営費**	13 独立行政法人森林総合研究所運営費交付金に必要な経費	8,828,662	9,659,767	△ 831,105	独立行政法人森林総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	114 **独立行政法人森林総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人森林総合研究所施設整備に必要な経費	79,887	95,104	△ 15,217	独立行政法人森林総合研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	115 **治山事業工事諸費**	41 治山事業工事諸費に必要な経費	5,705,762	9,968	5,695,794	国が施行する治山事業に直接必要な人件費及び事務費
	116 **森林整備事業工事諸費**	46 森林整備事業工事諸費に必要な経費	9,927,180	14,604	9,912,576	国が施行する森林整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	117 **山林施設災害復旧事業費**	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	4,969,554	4,098,533	871,021	平成24年以前及び平成25年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1　国が施行する （1）　治山施設災害復旧事業 （2）　林道施設等災害復旧事業 2　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　林道施設災害復旧事業 （2）　治山施設災害復旧事業
	119 **山林施設災害関連事業費**	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	4,947,866	4,582,878	364,988	1　国が施行する （1）　治山等災害関連緊急事業 （2）　森林災害復旧造林事業 （3）　治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等 2　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　森林災害復旧造林事業 （2）　治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等 （3）　林地崩壊対策事業 （4）　災害関連緊急治山等事業

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成24年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	188 **山林施設災害復旧事業等工事諸費**	49 山林施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	56,580	0	56,580	森林管理局が施行する治山施設災害復旧事業等に直接必要な事務費
	105 **森林整備・保全費国有林野事業特別会計へ繰入**	95 森林保全管理等の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	0	43,804,219	△43,804,219	前年度限りの経費
	107 **治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	0	26,113,000	△26,113,000	前年度限りの経費
	109 **森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	46 森林整備事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	0	62,260,000	△62,260,000	前年度限りの経費
	118 **山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	49 山林施設災害復旧事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	0	1,260,467	△ 1,260,467	前年度限りの経費
	120 **山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	49 山林施設災害関連事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	0	32,122	△ 32,122	前年度限りの経費
		林野庁計	276,287,733	245,545,648	30,742,085	

科目別内訳

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101	**林野庁共通費**	30,768,144	5,462,961	25,305,183
95061-2111-02	職員基本給	11,365,883	2,213,288	9,152,595
95061-2111-03	職員諸手当	5,434,295	1,070,601	4,363,694
95061-2111-04	超過勤務手当	945,033	379,682	565,351
95061-2111-05	委員手当	4,210	3,804	406
95061-2111-05	非常勤職員手当	71,893	2,672	69,221
95061-2111-05	短時間勤務職員給与	262,185	14,036	248,149
95061-2151-05	公務災害補償費	91,379	0	91,379
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	206,820	43,115	163,705
95061-2129-06	諸謝金	17,963	8,136	9,827
95061-2122-08	職員旅費	141,994	33,053	108,941
95059-2122-08	災害検査旅費	15,627	15,756	△ 129
95061-2122-08	委員等旅費	14,519	10,078	4,441
95061-2123-09	庁費	918,824	202,747	716,077
95061-2123-09	国会図書館支部庁費	2,310	2,310	0
95061-2123-09	情報処理業務庁費	858,728	25,369	833,359
95061-2123-09	土地建物借料	528,665	22,125	506,540
95061-2123-09	各所修繕	400,324	32,611	367,713
95199-2133-09	自動車重量税	1,453	215	1,238
95199-2133-09	消費税	404,542	0	404,542
95061-2115-16	国家公務員共済組合負担金	5,316,152	982,368	4,333,784
95061-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	1,153,037	398,078	754,959
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,612,242	2,851	2,609,391
95061-2129-17	交際費	66	66	0
102	**林野庁施設費**	1,188,505	34,469	1,154,036
95061-1202-08	施設施工旅費	8,500	181	8,319
95061-1203-09	施設施工庁費	177,989	1,718	176,271
95061-1204-15	施設整備費	1,002,016	32,570	969,446
103	**森林整備・保全費**	9,542,186	6,967,723	2,574,463
95061-2129-06	諸謝金	6,663	1,965	4,698
95061-2129-06	政府開発援助諸謝金	4,932	5,460	△ 528
95061-2122-08	職員旅費	21,544	16,145	5,399
95061-2122-08	政府開発援助職員旅費	2,109	2,398	△ 289
95061-2122-08	委員等旅費	12,261	2,238	10,023
95061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	196	196	0
95061-2123-09	庁費	30,177	30,723	△ 546
95061-2123-09	情報処理業務庁費	230,666	104,141	126,525

項	目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2123-09	政府開発援助庁費	5,125	5,805	△ 680
95061-2123-09	国有林野森林整備・保全管理費	1,188,252	0	1,188,252
95061-2123-09	官行造林費	146,807	0	146,807
95061-2125-14	森林整備・保全調査等委託費	45,000	36,490	8,510
95061-2125-14	森林計画推進委託費	638,012	689,819	△ 51,807
95061-2125-14	森林計画推進地方公共団体委託費	3,702	50,097	△ 46,395
95061-2125-14	政府開発援助国際林業協力事業委託費	50,576	56,700	△ 6,124
95061-2125-14	保安林整備事業委託費	332,922	307,922	25,000
95061-2125-14	森林病害虫等防除事業地方公共団体委託費	197,400	197,400	0
95061-2855-16	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	1,337,090	0	1,337,090
95061-2405-16	森林整備・保全費補助金	478,547	677,747	△ 199,200
95061-2855-16	森林資源地方公共団体管理費補助金	358,544	644,235	△ 285,691
95061-2405-16	政府開発援助国際林業協力事業費補助金	121,785	136,530	△ 14,745
95061-2405-16	国際林業協力事業費補助金	154,185	175,500	△ 21,315
95061-2855-16	保安林整備事業費等補助金	33,543	40,572	△ 7,029
95061-2855-16	森林病害虫等防除事業費補助金	676,581	676,581	0
95061-2405-16	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	2,985,000	0	2,985,000
95061-2305-16	幹線林道事業移行円滑化対策交付金	276,968	309,041	△ 32,073
95061-2865-16	森林整備地域活動支援交付金	0	2,530,000	△ 2,530,000
95061-2405-16	森林整備活性化資金利子補給金	65,405	104,128	△ 38,723
95061-2959-20	保安林及保安施設地区補償金	126,216	153,912	△ 27,696
95061-2959-20	森林病害虫等防除損失補償金	2,288	2,288	0
95061-2959-20	特別母樹林保存損失補償金	9,690	9,690	0
104	**独立行政法人農林漁業信用基金出資**			
95061-1959-24	独立行政法人農林漁業信用基金出資金	580,000	880,000	△ 300,000
184	**国有林野産物等売払及管理処分業務費**	21,149,871	0	21,149,871
95061-2111-02	職員基本給	2,575,848	0	2,575,848
95061-2111-03	職員諸手当	1,119,720	0	1,119,720
95061-2111-04	超過勤務手当	188,216	0	188,216
95061-2111-05	常勤職員給与	999,761	0	999,761
95061-2111-05	短時間勤務職員給与	50,280	0	50,280
95061-2151-05	公務災害補償費	1,753,830	0	1,753,830
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	52,740	0	52,740
95061-2122-08	国有林野事業業務旅費	441,929	0	441,929
95061-2123-09	国有林野事業業務庁費	9,647,413	0	9,647,413
95061-2123-09	土地建物借料	108,198	0	108,198

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2123-09	各所修繕	77,453	0	77,453
95199-2133-09	自動車重量税	5,048	0	5,048
95061-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,843,356	0	1,843,356
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,286,079	0	2,286,079
106	**治山事業費**	47,902,238	23,353,032	24,549,206
41051-1204-00	治山事業費	11,321,153	0	11,321,153
41051-1204-00	国有林野内治山事業費	13,246,191	0	13,246,191
41051-1204-00	治山事業調査費	173,400	65,000	108,400
41051-1825-00	治山事業費補助	21,184,494	21,156,032	28,462
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,977,000	2,132,000	△ 155,000
108	**森林整備事業費**	102,310,820	47,806,396	54,504,424
46052-1204-00	森林環境保全整備事業費	53,209,641	0	53,209,641
46052-1204-00	森林居住環境整備事業費	70,179	0	70,179
46052-1204-00	森林整備事業調査費	72,000	80,396	△ 8,396
46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	23,902,000	22,847,000	1,055,000
46052-1305-00	水源林造成等事業費補助	13,169,000	12,561,000	608,000
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	117,000	691,000	△ 574,000
46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	988,000	473,000	515,000
46051-2305-00	水源林造成事業補給金	5,000	12,000	△ 7,000
46051-1959-00	独立行政法人森林総合研究所出資金	10,778,000	10,779,000	△ 1,000
46052-1305-00	森林居住環境整備事業費補助	0	363,000	△ 363,000
185	**借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入**			
95061-2306-22	国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	10,951,682	0	10,951,682
186	**国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入**			
95061-2306-22	国有林野事業収入財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	6,255,542	0	6,255,542
187	**防災対策推進治山事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入**			
41051-2306-00	治山事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	144,000	0	144,000
110	**林業振興対策費**	7,594,357	6,792,884	801,473
95061-2129-06	諸謝金	5,655	702	4,953
95061-2122-08	職員旅費	14,335	8,384	5,951
95061-2122-08	委員等旅費	5,307	1,116	4,191
95061-2123-09	庁費	31,499	21,194	10,305
95061-2125-14	林業振興調査等委託費	223,732	336,335	△ 112,603
95061-2405-16	林業振興事業費補助金	6,501,096	5,913,853	587,243
95061-2855-16	林業振興地方公共団体事業費補助金	380,000	0	380,000

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2815-16	林業技術者等育成事業費補助金	75,000	148,187	△ 73,187
95061-2815-16	林業普及指導事業交付金	357,733	363,113	△ 5,380
111	**林産物供給等振興対策費**	1,772,733	1,694,144	78,589
95061-2129-06	諸謝金	598	598	0
95061-2122-08	職員旅費	3,387	3,387	0
95061-2122-08	委員等旅費	827	600	227
95061-2123-09	庁費	11,571	11,736	△ 165
95061-2405-16	林産物供給等振興事業費補助金	1,412,225	1,318,205	94,020
95061-2865-16	林業・木材産業改善資金造成費補助金	33,250	35,000	△ 1,750
95061-2405-16	林業信用保証事業交付金	310,875	324,618	△ 13,743
112	**森林整備・林業等振興対策費**	1,612,164	623,377	988,787
95061-1825-16	森林整備・林業等振興整備交付金	1,518,701	516,414	1,002,287
95061-2815-16	森林整備・林業等振興推進交付金	93,463	106,963	△ 13,500
113	**独立行政法人森林総合研究所運営費**			
13061-2305-16	独立行政法人森林総合研究所研究・育種勘定運営費交付金	8,828,662	9,659,767	△ 831,105
114	**独立行政法人森林総合研究所施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人森林総合研究所施設整備費補助金	79,887	95,104	△ 15,217

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
115	**治山事業工事諸費**	5,705,762	9,968	5,695,794
41051-1201-02	職員基本給	2,457,778	0	2,457,778
41051-1201-03	職員諸手当	1,081,434	0	1,081,434
41051-1201-04	超過勤務手当	174,715	0	174,715
41089-1111-05	子どものための金銭の給付	47,040	0	47,040
41051-1202-08	職員旅費	23,462	3,427	20,035
41051-1202-08	日額旅費	63,299	0	63,299
41051-1203-09	庁費	141,215	6,541	134,674
41051-1203-09	車両費	114,930	0	114,930
41051-1203-09	工事雑費	153,617	0	153,617
41199-1133-09	自動車重量税	5,864	0	5,864
41051-1205-16	国家公務員共済組合負担金	1,442,408	0	1,442,408
116	**森林整備事業工事諸費**	9,927,180	14,604	9,912,576
46052-1201-02	職員基本給	2,997,041	0	2,997,041
46052-1201-03	職員諸手当	1,357,788	0	1,357,788
46052-1201-04	超過勤務手当	175,974	0	175,974
46052-1201-05	常勤職員給与	1,490,115	0	1,490,115
46089-1111-05	子どものための金銭の給付	61,380	0	61,380
46052-1202-08	職員旅費	8,739	7,625	1,114
46052-1202-08	日額旅費	6,584	0	6,584

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1203-09	庁費	245,641	6,979	238,662
46052-1203-09	情報処理業務庁費	148,199	0	148,199
46052-1203-09	車両費	508,597	0	508,597
46052-1203-09	電子計算機借料	167,086	0	167,086
46052-1203-09	工事雑費	503,149	0	503,149
46199-1133-09	自動車重量税	22,260	0	22,260
46052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	2,234,627	0	2,234,627
117	**山林施設災害復旧事業費**	4,969,554	4,098,533	871,021
49053-1204-00	治山施設災害復旧費	768,928	875,533	△ 106,605
49053-1204-00	林道施設等災害復旧事業費	1,173,626	0	1,173,626
49053-1825-00	林道施設災害復旧事業費補助	2,195,000	2,414,000	△ 219,000
49053-1825-00	治山施設災害復旧事業費補助	832,000	809,000	23,000
119	**山林施設災害関連事業費**	4,947,866	4,582,878	364,988
49053-1204-00	治山等災害関連緊急事業費	2,373,903	2,373,903	0
49053-1204-00	森林災害復旧造林事業費	988	0	988
49053-1204-00	国有林野内治山施設等災害関連事業費	1,975	1,975	0
49053-1825-00	森林災害復旧造林事業費補助	1,000	1,000	0
49053-1825-00	治山施設等災害関連事業費補助	12,000	12,000	0
49053-1825-00	林地崩壊対策事業費補助	41,000	42,000	△ 1,000
49053-1825-00	災害関連緊急治山等事業費補助	1,859,000	1,859,000	0
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	658,000	293,000	365,000
188	**山林施設災害復旧事業等工事諸費**	56,580	0	56,580
49053-1202-08	日額旅費	19,200	0	19,200
49053-1203-09	工事雑費	37,380	0	37,380
105	**森林整備・保全費国有林野事業特別会計へ繰入**			
95061-2306-22	国有林野事業特別会計へ繰入	0	43,804,219	△ 43,804,219
107	**治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	0	26,113,000	△ 26,113,000
109	**森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
46052-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	0	62,260,000	△ 62,260,000
118	**山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
49053-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	0	1,260,467	△ 1,260,467
120	**山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
49053-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	0	32,122	△ 32,122
	計	276,287,733	245,545,648	30,742,085

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
水産庁	131 **水産庁共通費**	95 水産庁一般行政に必要な経費	6,989,374	7,375,117	△ 385,743	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	21,192	22,323	△ 1,131	水産政策審議会等の運営
		95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	20,967	21,651	△ 684	海岸、水産基盤整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	132 **水産庁施設費**	95 水産庁施設整備に必要な経費	31,800	32,415	△ 615	水産庁施設の整備
	133 **食料安全保障確立対策費**	50 国際漁業協力推進に必要な経費	630,951	701,057	△ 70,106	我が国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1　海外への専門家派遣 2　海外からの研修生受入事業等 に要する経費の民間団体に対する一部補助等
	134 **水産資源回復対策費**	65 水産資源回復対策に必要な経費	20,626,095	20,263,715	362,380	1　水産資源管理の推進を図るための （1）沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締及び指導 （2）水産資源に関する調査等の民間団体等への委託等 （3）「漁業法」に基づく漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等 2　種苗放流等による資源造成の推進と環境負荷の少ない持続的な養殖業の確立を図るための漁場環境・生物多様性の保全等に要する経費の民間団体等に対する補助等 3　国際的な資源管理の推進を図るための （1）水産生物及び漁業資源の科学的資料を整備するための船舶の運航、民間団体等への委託調査等

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２）　我が国周辺国との漁業協定を円滑に実施するための民間協定の締結等に要する経費の民間団体に対する補助等
	135　**船舶建造費**	95　船舶建造に必要な経費	1,282,693	0	1,282,693	漁業取締船１隻の建造
		95　船舶改装に必要な経費	357,413	446,766	△　89,353	漁業取締船等の改装
	136　**漁業経営安定対策費**	65　漁業経営安定対策に必要な経費	34,597,064	42,579,495	△ 7,982,431	１　漁業経営の安定の確保を図るための （１）「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資金について民間団体が行う利子補給に対する補助 （２）　独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に要する経費に充てるための同信用基金に対する交付金の交付 （３）「漁業近代化資金融通法」に基づき、漁業者等に対し漁業近代化資金を融通した農林中央金庫に対する利子補給金 （４）　株式会社日本政策金融公庫の行う農林水産業者向け業務に要する資金に充てるための同公庫に対する出資 （５）「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の補助等 （６）　漁業収入安定対策事業等に要する経費の民間団体に対する補助等 ２　漁業の担い手の確保を図るための （１）　漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業等に要する経費の民間団体に対する補助

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２）「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う漁業経営の改善等のための資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助 （３）水産業の改良普及事業に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等 3　漁業協同組合系統等の再編整備を図るための漁業経営基盤強化推進事業等に要する経費の民間団体に対する補助等
	137 **保険料国庫負担金等漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入**	65 保険料国庫負担金等の財源の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定等へ繰入れに必要な経費	14,977,723	16,186,558	△ 1,208,835	1　「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による100トン未満の漁船及び集団加入による20トン未満の漁船の保険料国庫負担金の財源の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ 2　「漁業災害補償法」に基づく漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の財源の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 3　「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の財源の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ
	138 **独立行政法人水産大学校運営費**	95 独立行政法人水産大学校運営費交付金に必要な経費	1,673,019	1,989,961	△ 316,942	独立行政法人水産大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付
	140 **漁村振興対策費**	65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	1,077,981	517,603	560,378	水産物の付加価値の向上、販路拡大及び適切な需給バランスの確保と消費拡大を図るための国産水産物流通促進事業等に要する経費の民間団体に対する補助等
		95 漁村振興対策に必要な経費	4,827,946	1,703,869	3,124,077	1　水産業・漁村の多面的機能を発揮するために行う漁業者等の取組に対する支援等に要する経費の民間団体等に対する交付等

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　離島漁業の再生を図るための漁場の生産力の向上に関する取組等に対する支援等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	141　**海岸事業費**	41　海岸事業に必要な経費	688,800	684,200	4,600	1　国が実施する海岸事業に関する調査 2　地方公共団体が施行する海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
	142　**水産基盤整備費**	46　水産基盤整備に必要な経費	30,207,231	29,928,353	278,878	1　国が施行する日本海西部地区ほか2地区の特定漁港漁場整備事業 2　国が実施する水産基盤整備事業に関する調査 3　地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　水産物供給基盤整備事業 （2）　水産資源環境整備事業 4　地方公共団体が実施する水産基盤整備事業に関する調査の調査費の一部補助 5　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成24年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率差額の補助
	192　**防災対策推進海岸事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入**	41　海岸事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	120,000	0	120,000	「特別会計に関する法律」第227条の規定による海岸事業に要する経費の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	193 **防災対策推進水産基盤整備費東日本大震災復興特別会計へ繰入**	46 水産基盤整備の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	1,165,000	0	1,165,000	「特別会計に関する法律」第227条の規定による水産基盤整備に要する経費の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入れ
	143 **水産業強化対策費**	65 水産業強化対策に必要な経費	6,137,706	4,475,047	1,662,659	水産資源の回復、漁業経営の安定及び漁村の健全な発展を図るための産地水産業強化対策等に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	144 **独立行政法人水産総合研究センター運営費**	13 独立行政法人水産総合研究センター運営費交付金に必要な経費	14,355,790	15,606,324	△ 1,250,534	独立行政法人水産総合研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	145 **独立行政法人水産総合研究センター施設整備費**	13 独立行政法人水産総合研究センター施設整備に必要な経費	270,000	201,000	69,000	独立行政法人水産総合研究センターが施行する研究施設の整備費の同センターに対する補助
	146 **海岸事業調査諸費**	41 海岸事業調査諸費に必要な経費	5,200	5,800	△ 600	国が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	147 **水産基盤整備事業工事諸費**	46 水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	55,769	52,647	3,122	国が施行する特定漁港漁場整備事業に直接必要な事務費
	148 **漁港施設災害復旧事業費**	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	1,107,448	1,102,448	5,000	平成24年以前及び平成25年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1　国が施行する漁港災害復旧事業 2　地方公共団体が施行する漁港施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	149 **漁港施設災害関連事業費**	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	4,000	9,000	△ 5,000	1　地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業に必要な事業費の一部補助等

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成24年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	139 **独立行政法人水産大学校施設整備費**	95 独立行政法人水産大学校施設整備に必要な経費	0	269,361	△ 269,361	前年度限りの経費
		水産庁計	141,231,162	144,174,710	△ 2,943,548	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131 **水産庁共通費**	7,031,533	7,419,091	△ 387,558	95061-2122-08 委員等旅費	33,802	33,823	△ 21
95061-2111-02 職員基本給	4,003,794	4,258,690	△ 254,896	95061-2123-09 庁費	171,641	179,889	△ 8,248
95061-2111-03 職員諸手当	1,856,335	1,979,634	△ 123,299	95061-2123-09 情報処理業務庁費	20,427	25,419	△ 4,992
95061-2111-04 超過勤務手当	664,986	704,791	△ 39,805	95061-2123-09 土地建物借料	6,228	10,573	△ 4,345
95061-2111-05 委員手当	9,554	10,668	△ 1,114	95061-2123-09 各所修繕	6,104	6,774	△ 670
95061-2111-05 非常勤職員手当	10,164	10,164	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,750	4,206	△ 456
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	46,468	16,524	29,944	95061-2129-17 交際費	67	67	0
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	61,135	58,605	2,530	132 **水産庁施設費**	31,800	32,415	△ 615
95061-2129-06 諸謝金	52,074	33,908	18,166	95061-1202-08 施設施工旅費	4,591	536	4,055
95061-2122-08 職員旅費	69,683	69,814	△ 131	95061-1203-09 施設施工庁費	2,732	3,848	△ 1,116
95059-2122-08 災害検査旅費	15,321	15,542	△ 221	95061-1204-15 施設整備費	24,477	28,031	△ 3,554

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
133	**食料安全保障確立対策費**	630,951	701,057	△ 70,106
50061-2122-08	政府開発援助職員旅費	9,851	9,851	0
50061-2123-09	政府開発援助庁費	1,215	1,215	0
50061-2125-14	政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	14,947	16,638	△ 1,691
50061-2405-16	政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	604,938	673,353	△ 68,415
134	**水産資源回復対策費**	20,626,095	20,263,715	362,380
65061-2111-05	非常勤職員手当	119,303	117,614	1,689
65061-2129-06	諸謝金	2,552	3,771	△ 1,219
65061-2122-08	職員旅費	92,880	91,649	1,231
65061-2122-08	乗船監督旅費	130,620	122,858	7,762
65061-2122-08	捕鯨国際監視員派遣旅費	16,288	16,288	0
65061-2122-08	航海日当食卓料	171,023	173,723	△ 2,700
65061-2122-08	委員等旅費	16,626	17,337	△ 711
65061-2122-08	外国人招へい旅費	950	1,058	△ 108
65061-2123-09	庁費	292,769	308,713	△ 15,944
65061-2123-09	情報処理業務庁費	13,737	13,085	652
65061-2123-09	船舶運航費	3,537,794	3,081,465	456,329
65061-2123-09	船舶借料	8,033,410	7,816,720	216,690
65061-2123-09	航空機借料	594,732	594,732	0
65061-2123-09	土地建物借料	8,204	9,884	△ 1,680
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	1,118	1,118	0
65199-2133-09	自動車重量税	90	20	70
65061-2125-14	漁業資源調査等委託費	3,138,785	3,095,539	43,246
65061-2125-14	水産資源回復対策調査等委託費	909,216	810,157	99,059
65061-2405-16	水産資源回復対策事業費補助金	1,809,514	2,157,057	△ 347,543
65061-2405-16	海洋水産資源開発費補助金	1,425,991	1,538,585	△ 112,594
65061-2405-16	さけ・ます漁業協力事業費補助金	75,031	55,000	20,031
65061-2405-16	漁業協定等実施費補助金	46,723	46,723	0
65061-2815-16	漁業調整委員会等交付金	188,739	190,619	△ 1,880
135	**船舶建造費**	1,640,106	446,766	1,193,340
95061-1202-08	船舶建造旅費	3,608	879	2,729
95061-1203-09	船舶建造庁費	1,468	624	844
95061-1204-15	船舶建造費	1,635,030	445,263	1,189,767
136	**漁業経営安定対策費**	34,597,064	42,579,495	△ 7,982,431
65061-2129-06	諸謝金	569	634	△ 65
65061-2122-08	職員旅費	4,623	4,634	△ 11
65061-2122-08	漁船依頼検査等旅費	8,808	8,826	△ 18
65061-2122-08	委員等旅費	1,182	1,188	△ 6

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2123-09	庁費	17,168	17,455	△ 287
65061-2123-09	漁船依頼検査費	336	336	0
65061-2125-14	漁業経営安定対策調査等委託費	0	29,649	△ 29,649
65061-2715-16	漁業経営安定対策事業費補助金	32,687,955	40,301,373	△ 7,613,418
65061-2405-16	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	442,287	451,356	△ 9,069
65061-2955-16	中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	170,684	220,223	△ 49,539
65061-2405-16	漁業共済事業実施費補助金	303,264	336,960	△ 33,696
65061-2405-16	漁業共済事業業務費補助金	98,881	109,868	△ 10,987
65061-2865-16	沿岸漁業改善資金造成費補助金	7,695	8,550	△ 855
65061-2405-16	漁業信用保険事業交付金	621,338	841,600	△ 220,262
65061-2405-16	漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	11,571	11,397	174
65061-2815-16	水産業改良普及事業交付金	70,578	75,421	△ 4,843
65061-2405-16	漁業近代化資金利子補給金	1,125	3,025	△ 1,900
65061-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	149,000	157,000	△ 8,000
137	**保険料国庫負担金等漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入**			
65061-2406-22	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入	14,977,723	16,186,558	△ 1,208,835
138	**独立行政法人水産大学校運営費**			
95061-2305-16	独立行政法人水産大学校運営費交付金	1,673,019	1,989,961	△ 316,942
140	**漁村振興対策費**	5,905,927	2,221,472	3,684,455
65061-2129-06	諸謝金	123	136	△ 13
65061-2122-08	職員旅費	469	469	0
65061-2122-08	委員等旅費	925	925	0
65061-2123-09	庁費	1,692	2,618	△ 926
65061-2125-14	水産物加工・流通等対策調査等委託費	74,772	87,215	△ 12,443
95061-2125-14	漁村振興対策調査等委託費	92,946	73,976	18,970
65061-2405-16	水産物加工・流通等対策事業費補助金	1,000,000	426,240	573,760
95061-2405-16	漁村振興対策事業費補助金	140,000	33,600	106,400
95061-2405-16	水産多面的機能発揮対策交付金	3,360,000	0	3,360,000
95061-2815-16	離島漁業再生支援交付金	1,235,000	1,235,000	0
95061-2715-16	環境・生態系保全活動支援交付金	0	361,293	△ 361,293
141	**海岸事業費**	688,800	684,200	4,600
41051-1204-00	海岸事業調査費	21,800	9,200	12,600
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	667,000	656,000	11,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	0	19,000	△ 19,000
142	**水産基盤整備費**	30,207,231	29,928,353	278,878

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1204-00	特定漁港漁場整備費	2,193,231	2,000,000	193,231
46052-1204-00	水産基盤整備調査費	419,000	419,000	0
46052-1825-00	水産物供給基盤整備事業費補助	16,536,000	16,213,000	323,000
46052-1825-00	水産資源環境整備事業費補助	8,485,000	8,307,853	177,147
46052-1825-00	水産基盤整備調査費補助	90,000	89,500	500
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	2,484,000	2,899,000	△ 415,000
192	**防災対策推進海岸事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入**			
41051-2306-00	海岸事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	120,000	0	120,000
193	**防災対策推進水産基盤整備費東日本大震災復興特別会計へ繰入**			
46052-2306-00	水産基盤整備費東日本大震災復興特別会計へ繰入	1,165,000	0	1,165,000
143	**水産業強化対策費**	6,137,706	4,475,047	1,662,659
65061-1825-16	水産業強化対策整備交付金	5,698,376	4,222,757	1,475,619
65061-2815-16	水産業強化対策推進交付金	439,330	252,290	187,040
144	**独立行政法人水産総合研究センター運営費**	14,355,790	15,606,324	△ 1,250,534
13061-2305-16	独立行政法人水産総合研究センター試験研究・技術開発勘定運営費交付金	12,370,225	13,344,876	△ 974,651
13061-2305-16	独立行政法人水産総合研究センター海洋水産資源開発勘定運営費交付金	1,985,565	2,261,448	△ 275,883
145	**独立行政法人水産総合研究センター施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人水産総合研究センター施設整備費補助金	270,000	201,000	69,000
146	**海岸事業調査諸費**	5,200	5,800	△ 600
41051-1202-08	職員旅費	2,127	2,169	△ 42
41051-1203-09	庁費	3,073	3,631	△ 558
147	**水産基盤整備事業工事諸費**	55,769	52,647	3,122
46052-1202-08	職員旅費	39,010	36,252	2,758
46052-1203-09	庁費	16,759	16,395	364
148	**漁港施設災害復旧事業費**	1,107,448	1,102,448	5,000
49053-1204-00	漁港災害復旧費	80,448	80,448	0
49053-1825-00	漁港施設災害復旧事業費補助	1,027,000	1,022,000	5,000
149	**漁港施設災害関連事業費**	4,000	9,000	△ 5,000
49053-1825-00	漁港施設災害関連事業費補助	3,000	8,000	△ 5,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	1,000	0
139	**独立行政法人水産大学校施設整備費**			

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-1305-16	独立行政法人水産大学校施設整備費補助金	0	269,361	△ 269,361	**計**	141,231,162	144,174,710	△ 2,943,548

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費	
	食の安全・消費者の信頼確保対策費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金	
	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	
	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	
	農業・食品産業強化対策費	
	農業経営対策費のうち	
	農業経営対策地方公共団体事業費補助金(人・農地問題解決推進事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業経営対策地方公共団体事業費補助金(経営体育成支援事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業経営対策地方公共団体整備費補助金	
	農業生産基盤保全管理等推進費のうち	

組織	事項	事由
	農業生産基盤保全管理等推進環境調査費	
	農業生産基盤保全管理等推進整備費	
	農業生産基盤保全管理等推進補償費	
	農業生産基盤保全管理・整備事業費	
	農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	
	農山漁村6次産業化対策費のうち	
	農山漁村6次産業化対策調査等委託費(ミラノ国際博覧会政府出展委託事業のうち出展施設設計監理費及び出展施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農山漁村6次産業化対策事業費補助金(バイオ燃料生産拠点確立推進事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農山漁村6次産業化対策事業費補助金(小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農山漁村6次産業化対策整備費補助金 農山漁村6次産業化対策整備交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人種苗管理センター施設整備費	
	都市農村交流等対策費のうち	

組織	事項	事由
	都市農村交流等対策推進交付金	
	都市農村交流等対策整備交付金	
	農村地域資源等保全推進費のうち	
	特殊自然災害対策整備費補助金	
	農地・水保全管理支払交付金(向上活動支援交付金に限る。)	
	海岸事業費	
	農地等保全事業費	
	農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	
	農業競争力強化基盤整備事業費	
	農山漁村活性化対策費のうち	
	農山漁村活性化対策整備交付金	
	農山漁村地域整備事業費	
	防災対策推進農山漁村地域整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	
	風水害等対策費	
	受託工事等実施費のうち	
	受託工事費	
	農業施設災害復旧事業費	
	農業施設災害関連事業費	

組織	事項	事由
農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
農林水産技術会議	(項) 農林水産技術会議施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林水産業研究開発費のうち	
	試験研究調査委託費(農林水産業技術開発総合研究等委託費のうち農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費 独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方農政局	(項) 地方農政局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海岸事業工事諸費のうち	

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	農業生産基盤保全管理・整備事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業施設災害復旧事業等工事諸費	農業施設災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
林野庁	(項) 林野庁施設費 森林整備・保全費のうち 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金(苗木安定供給推進事業費のうちミニチュア採種園等の整備事業費及び種苗生産施設の体制整備事業費に限る。) 治山事業費 森林整備事業費のうち 森林環境保全整備事業費 森林居住環境整備事業費 森林環境保全整備事業費補助 水源林造成等事業費補助 美しい森林づくり基盤整備交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	防災対策推進治山事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	
	森林整備・林業等振興対策費のうち	
	森林整備・林業等振興整備交付金	
	独立行政法人森林総合研究所施設整備費	
	治山事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	治山事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	森林整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	森林整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	山林施設災害復旧事業費 山林施設災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	山林施設災害復旧事業等工事諸費	山林施設災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
水産庁	(項) 水産庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海岸事業費 水産基盤整備費 防災対策推進海岸事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入 防災対策推進水産基盤整備費東日本大震災復興特別会計へ繰入 水産業強化対策費のうち 水産業強化対策整備交付金 独立行政法人水産総合研究センター施設整備費 漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
農林水産本省	事務機器等借入れ	1,408,750	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内		173,276	1,235,474	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）農林水産本省共通費	132,427	631,366	
					（目）庁費	25,632	54,780	
					（目）情報処理業務庁費	106,795	576,586	
					（項）食の安全・消費者の信頼確保対策費			
					（目）庁費	3,528	7,056	
					（項）国産農畜産物・食農連携強化対策費			
					（目）庁費	2,923	5,846	
					（項）食料安全保障確立対策費	820	1,640	
					（目）庁費	353	706	
					（目）政府開発援助庁費	467	934	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
					（項）農業生産基盤保全管理等推進費	24,944	564,288	
					（目）庁費	4,168	16,672	
					（目）農業農村整備等情報化推進調査費	20,776	547,616	
					（項）農林水産政策研究所	706	1,412	
					（目）庁費	353	706	
					（目）試験研究費	353	706	
					（項）農林水産統計調査費			
					（目）庁費	5,525	11,050	
					（項）農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費			
					（目）庁費	2,403	12,816	
	競争導入公共サービス農林水産省行政情報システム運用管理業務	462,945	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）農林水産本省共通費			
					（目）情報処理業務庁費	154,315	308,630	競争を導入した公共サービスとして行う農林水産省行政情報システムの運用管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	56,262	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）農林水産本省共通費 （目）庁費	18,754	37,508	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助	58,651,362	平成25年度	平成26年度	（項）国産農畜産物・食農連携強化対策費 （目）野菜価格安定対策費補助金	0	58,651,362	独立行政法人農畜産業振興機構が平成25年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため
	海水淡水化施設整備	19,623,000	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）農業生産基盤保全管理等推進費 （目）農業生産基盤保全管理等推進整備費	5,800,000	13,823,000	海水淡水化施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	かんがい排水事業	8,411,450	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）農業生産基盤保全管理・整備事業費 （目）かんがい排水事業費	2,878,000	5,533,450	赤川二期地区赤川頭首工ゲート設備製作据付建設工事ほか7件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	ミラノ国際博覧会政府出展事業	790,211	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）農山漁村6次産業化対策費 （目）農山漁村6次産業化対策調査等委託費	149,413	640,798	平成27年に開催される2015年ミラノ国際博覧会において政府が出展する施設の建設等には、多くの日数を要するものがあるため
	海岸保全施設整備事業	760,000	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）海岸事業費 （目）海岸保全施設整備事業費	292,000	468,000	有明海東部海岸の海岸保全施設の改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
	地すべり対策事業	799,000	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）農地等保全事業費 （目）地すべり対策事業費	72,000	727,000	庄内あさひ地区動態観測(その3)業務の実施及び高瀬地区Ｄ2号排水トンネルの建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス農林水産統計調査業務	135,905	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）農林水産統計調査費 （目）農林水産統計調査等委託費	21,475	114,430	競争を導入した公共サービスとして行う農林水産統計調査業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
農林水産本省検査指導機関	電子計算機等借入れ	161,453	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）農林水産本省検査指導所			
					（目）検査検疫庁費	40,249	121,204	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	動植物探知犬調教・探知業務	110,101	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）農林水産本省検査指導所			
					（目）検査検疫庁費	34,501	75,600	動植物探知犬の調教・探知業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
農林水産技術会議	事務機器借入れ	4,842	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）農林水産業研究開発費			
					（目）試験研究費	1,614	3,228	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
地方農政局	事務機器等借入れ	1,815,305	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内		199,891	1,615,414	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）地方農政局	167,354	1,484,846	
					（目）庁費	23,831	95,324	
					（目）情報処理業務庁費	143,523	1,389,522	
					（項）海岸事業工事諸費			
					（目）工事雑費	235	940	
					（項）農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費			
					（目）工事雑費	32,302	129,628	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
北海道農政事務所	事務機器等借入れ	251,733	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）北海道農政事務所	18,613	233,120	
					（目）庁費	6,480	25,920	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）情報処理業務庁費	12,133	207,200	
林野庁	電子計算機等借入れ	416,277	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）林野庁共通費	61,900	354,377	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）庁費	832	1,664	
					（項）森林整備・保全費			
					（目）情報処理業務庁費	8,000	32,000	
					（項）森林整備事業工事諸費	53,068	320,713	
					（目）工事雑費	16,920	67,680	
					（目）電子計算機借料	36,148	253,033	
	国有林ネットワークシステム用電子計算機借入れ	248,485	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）林野庁共通費			
					（目）情報処理業務庁費	5,175	243,310	国有林ネットワークシステム用の電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	林野庁施設整備	317,731	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）林野庁施設費	65,948	251,783	
					（目）施設施工庁費	41,566	32,359	岩手南部森林管理署遠野支署庁舎ほか3件の耐震改修工事には、多くの日数を要するため
					（目）施設整備費	24,382	219,424	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
水産庁	競争導入公共サービス国有林間伐事業	1,163,000	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）森林整備事業費 （目）森林環境保全整備事業費	232,600	930,400	競争を導入した公共サービスとして行う国有林の間伐事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	給与・賃金計算業務改善分散処理システム用電子計算機借入れ	284,373	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）森林整備事業工事諸費 （目）電子計算機借料	94,791	189,582	給与・賃金計算業務改善分散処理システム用の電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電子計算機等借入れ	23,314	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）水産庁共通費 （目）庁費	4,679 902	18,635 1,804	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）水産資源回復対策費 （目）庁費	3,777	16,831	

農　林　水　産　省　所　管

平成25年度政府職員予算定員及び俸給額表

農林水産省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		6												7,071
一般職		外 32(3箇月) 外 27(4箇月) 外 33(6箇月) 外 50(9箇月) 内 27(8箇月) 22,203												87,697,478
	指定職俸給表	60												565,542
	行政職俸給表(一)	外 32(3箇月) 外 27(4箇月) 外 33(6箇月) 外 50(9箇月) 内 27(8箇月) 20,403		22	149	276	454	内 3 2,451	3,228	内 6 6,989	6,042	外 142 内 18 641	151	80,862,368
	行政職俸給表(二)	161							13	52	85	11	—	497,204
	専門行政職俸給表	1,249				1	2	14	24	143	522	316	227	4,362,610
	海事職俸給表(一)	88					2	15	14	20	29	8	—	368,659
	海事職俸給表(二)	127						5	19	25	26	43	9	454,563
	研究職俸給表	70						—	26	20	16	8	—	338,983
	医療職俸給表(一)	1							—	—	—	1	—	5,482
	医療職俸給表(三)	5					—	—	—	—	1	4	—	18,220
	専門スタッフ職俸給表	39									36	3	—	223,847
合計		22,209												87,704,549

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
農林水産本省		3,342												13,184,788
特別職		6												7,071
一般職		3,336												13,177,717
農林水産本省共通費		3,269												12,847,396
特別職		6												7,071
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	秘書官	1												
一般職		3,263												12,840,325
	指定職俸給表	29												279,731
	事務次官	1												
	農林水産審議官	1												
	官房長、局長	6												
	総括審議官	2												
	技術総括審議官	1												
	部長、局次長	8												
	政策評価審議官	1												
	審議官	7												
	参事官	2												
	行政職俸給表(一)	3,128		16	59	107	154	642	352	667	1,012	111	8	12,161,054
	課長	74		15	58	1								
	室長	142			1	105	36							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	1,108					118	638	352					
	係長	1,679								667	1,012			
	研修所長	1		1										
	研修所副所長	1				1								
	同課長	4						4						
	一般職員	119										111	8	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	75							7	23	34	11	—	219,664
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							—	—	—	1	—	5,482
	医療職俸給表(三)	3					—	—	—	—	1	2	—	11,320
	看護師長	1									1			
	看護師	2										2		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	27									26	1	—	163,074
農林水産政策研究所														
一般職		73												337,392
	指定職俸給表	2												18,906
	研究所長	1												
	研究所次長	1												
	行政職俸給表(一)	22		—	—	1	—	5	5	7	3	1	—	86,154
	部長	1				1								
	課長	4						4						
	課長補佐	2							1	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	9								6	3			
	専門職	5						1	4					
	一般職員	1										1		
	研究職俸給表	49						—	17	11	13	8	—	232,332
	部長等研究員	41							17	11	13			
	研究員	8										8		
農林水産本省検査指導機関														
農林水産本省検査指導所														
一般職		1,488												5,423,164
	行政職俸給表(一)	197		—	1	2	4	13	32	45	70	14	16	884,646
	〔植物防疫所〕	106				1	2	5	14	24	40	6	14	
	部長	1				1								
	課長	7					2	5						
	課長補佐	7							6	1				
	係長	62								22	40			
	主任	4										4		
	支所課長	6							6					
	同課長補佐	1								1				
	専門職	2							2					
	一般職員	16										2	14	
	〔動物検疫所〕	44				1	1	1	8	15	12	4	2	
	部長	1				1								
	課長	3					1	1	1					
	課長補佐	2							2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	支所課長	7							5	2				
	同課長補佐	1								1				
	係長	22								12	10			
	主任	3									2	1		
	一般職員	5										3	2	
	〔動物医薬品検査所〕	47			1		1	7	10	6	18	4		
	所長	1			1									
	課長	6					1	5						
	課長補佐	1							1					
	係長	17								4	13			
	動物医薬品専門官	7						2	5					
	検査員	14							4	2	5	3		
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)	21							2	10	9	―	―	69,257
	〔植物防疫所〕													
	技能労務職員	1								1				
	〔動物検疫所〕													
	技能労務職員	10								4	6			
	〔動物医薬品検査所〕													
	技能労務職員	10							2	5	3			
	専門行政職俸給表	1,249				1	2	14	24	143	522	316	227	4,362,610
	〔植物防疫所〕	873					2	6	17	92	443	189	124	
	所長	5					2	2	1					
	部長	3						3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	防疫専門官	6								6				
	支所長	16						1	8	7				
	支所次長	7								7				
	植物防疫官	836							8	72	443	189	124	
	〔動物検疫所〕	376				1		8	7	51	79	127	103	
	所長	1				1								
	部長	3						2	1					
	課長	10								10				
	支所長	7						6	1					
	支所次長	6							5	1				
	同課長	13								10	3			
	出張所長	16								13	3			
	検疫専門官	17								17				
	検疫員	303									73	127	103	
	研究職俸給表													
	〔動物医薬品検査所〕													
	部長等研究員	21						—	9	9	3	—	—	106,651
農林水産技術会議														
農林水産技術会議共通費														
一般職		212												855,739
	指定職俸給表	3												27,936
	事務局長	1												
	研究総務官	2												
	行政職俸給表(一)	204		—	7	10	12	40	18	53	63	1	—	810,375

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	7			7									
	室長	3				3								
	課長補佐	29					7	15	7					
	係長	89								36	53			
	研究調整官	5				5								
	管理官	1				1								
	専門職	55					4	20	5	16	10			
	事務所長	1				1								
	事務所次長	1					1							
	同課長	5						5						
	同課長補佐	7							6	1				
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4							—	4	—	—	—	13,978
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,450
地方農政局														
一般職		外 32(3箇月) 外 27(4箇月) 外 33(6箇月) 外 50(9箇月) 内 27(8箇月) 10,795												44,730,513
地方農政局														
一般職		外 32(3箇月) 外 33(6箇月) 外 50(9箇月) 8,786												37,331,002
	指定職俸給表													
	局長	7												64,901

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 115 8,723		4	41	56	113	790	1,692	4,234	1,792	外 115 1	—	37,087,900
	次長	14		4	10									
	部長	49			31	17	1							
	部次長	50				38	12							
	課長	273					42	217	14					
	課長補佐	571							417	154				
	係長	1,600								1,135	465			
	専門職	1,324						150	368	717	89			
	地域センター長	59				1	57	1						
	地域センター次長	59					1	58						
	同専門職	4,704						361	891	2,224	1,228			
	事業所長	1						1						
	事業所次長	2						2						
	同課長	4							2	2				
	同係長	10									10			
	同専門職	2								2				
	一般職員	外 115 1										外 115 1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	55							4	12	39	—	—	174,751
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,450
海岸事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	36		—	—	—	—	2	4	6	14	10	—	118,712
	事業所長	2						2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	事業所課長	5							4	1				
	同係長	14									14			
	同専門職	4								4				
	同支所長	1								1				
	一般職員	10										10		
農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費														
一般職		外 27(4箇月) 内 27(8箇月) 1,973												7,280,799
	行政職俸給表(一)	外 27 内 27 1,967		—	6	15	19	内 3 300	155	内 6 294	955	外 27 内 18 216	7	7,261,245
	係長	31								7	24			
	事業所長	内 3 61			6	15	19	内 3 21						
	事業所次長	71						71						
	同課長	内 6 306						174	73	内 6 59				
	同課長補佐	13								13				
	同係長	内 18 1,094								24	930	内 18 140		
	同主任	1									1			
	同専門職	278						17	70	191				
	同支所長	29						17	12					
	一般職員	外 27 83										外 27 76	7	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6							—	3	3	—	—	19,554
北海道農政事務所														
北海道農政事務所														
一般職	行政職俸給表(一)	596		—	1	1	9	58	115	195	216	1	—	2,450,983

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	所長	1			1									
	次長	1				1								
	部長	4					3	1						
	課長	22						21	1					
	課長補佐	35							24	11				
	係長	97								28	69			
	専門職	112							35	40	37			
	地域センター長	6					6							
	地域センター次長	6						6						
	同専門職	311						30	55	116	110			
	一般職員	1										1		
林野庁														
一般職		4,932												17,742,713
林野庁共通費 国有林野産物等売払及管理処分業務費														
一般職		3,445												12,610,004
	指定職俸給表	12												108,872
	長官	1												
	次長	1												
	部長	3												
	森林管理局長	7												
	行政職俸給表(一)	3,426		1	19	66	121	437	501	940	1,043	276	22	12,462,286
	課長	13		1	12									
	室長	26				25	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	245					39	162	44					
	係長	268								141	127			
	森林技術総合研修所長	1			1									
	森林技術総合研修所課長	3						3						
	機械化センター所長	1						1						
	森林管理局次長	5			5									
	同部長	21			1	19	1							
	同課長	51					10	36	5					
	同課長補佐	59							49	10				
	同係長	257								134	123			
	同専門職	432				4		132	154	97	39	6		
	森林生態系保全センター所長	7						7						
	森林技術・支援センター所長	7						7						
	森林技術・支援センター副所長	7							7					
	森林放射性物質汚染対策センター所長	1						1						
	森林放射性物質汚染対策センター副所長	1							1					
	森林管理署長	98				18	70	10						
	森林管理署次長	98						64	34					
	同支署長	14						14						
	同専門職	1,638							207	558	754	119		
	一般職員	173										151	22	
	専門スタッフ職俸給表	7									5	2	—	38,846
	専門職	5									5			
	森林管理局専門職	2										2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
治山事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	691		—	—	—	—	23	51	138	470	9	—	2,302,075
	森林管理局課長	7						7						
	同課長補佐	7							7					
	同係長	57								28	29			
	同専門職	66						16	23	9	18			
	森林管理署専門職	545							21	101	423			
	一般職員	9										9		
森林整備事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	796		—	—	—	—	8	214	294	182	—	98	2,830,634
	森林管理局課長	8						8						
	同課長補佐	8							8					
	同係長	37								16	21			
	同専門職	39							16	16	7			
	森林管理署専門職	606							190	262	154			
	一般職員	98											98	
水産庁														
水産庁共通費														
一般職		844												3,316,649
	指定職俸給表	7												65,196
	長官	1												
	次長	1												
	部長	4												
	審議官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	617		1	15	18	22	133	89	116	222	1	—	2,406,304
	課長	16		1	14	1								
	室長	15				14	1							
	課長補佐	207					17	117	73					
	係長	218								37	181			
	事務所長	6			1	3	2							
	事務所次長	2					2							
	同課長	18						8	2	8				
	同課長補佐	1							1					
	同係長	43								2	41			
	同専門職	90						8	13	69				
	一般職員	1										1		
	海事職俸給表(一)	88					2	15	14	20	29	8	—	368,659
	大型船舶（一種）船員	28					2	5	7	4	10			
	大型船舶（二種）船員	27						4	6	6	7	4		
	大型船舶（三種）船員	27						6	1	8	9	3		
	中型船舶（二種）船員	6								2	3	1		
	海事職俸給表(二)	127						5	19	25	26	43	9	454,563
	大型船舶船員	119						5	19	22	24	40	9	
	中型船舶船員	8								3	2	3		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	5									5	—	—	21,927

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成25年度経済産業省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
14 **経済産業省所管合計**	894,775,908	884,583,765	10,192,143	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	101,726,309	100,677,225	1,049,084	
40 (公共事業関係費)				
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	1,648,000	198,000	1,450,000	
50 経済協力費	7,768,493	8,230,621	△ 462,128	
60 中小企業対策費	107,081,155	106,018,194	1,062,961	
63 エネルギー対策費	564,900,000	545,200,000	19,700,000	
95 その他の事項経費	111,651,951	124,259,725	△ 12,607,774	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
経済産業本省	001 **経済産業本省共通費**	95 経済産業本省一般行政に必要な経費	38,227,979	40,039,854	△ 1,811,875	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際会議に必要な経費	1,396,594	1,409,733	△ 13,139	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	489,087	500,099	△ 11,012	経済産業に関する政策の企画及び立案のための調査等の民間団体等への委託等
		95 審議会等に必要な経費	69,199	71,230	△ 2,031	産業構造審議会ほか各種審議会等の運営
		95 経済産業研修所に必要な経費	321,393	304,865	16,528	経済産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修の実施
	002 **経済産業本省施設費**	95 経済産業本省施設整備に必要な経費	1,452,080	1,938,402	△ 486,322	経済産業本省庁舎の施設整備
	003 **産業人材育成費**	95 産業人材の育成に必要な経費	350,000	0	350,000	産業人材を育成するための産業競争力強化高度人材育成事業の民間団体等への委託
		60 中小企業産業人材の育成に必要な経費	0	180,726	△ 180,726	前年度限りの経費
	004 **技術革新促進・環境整備費**	13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	5,979,729	4,254,172	1,725,557	1　国際協力を通じて生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等 2　産業技術研究開発の推進を図るための調査等の民間団体等への委託等 3　産業競争力の強化を図るための産学連携体制整備事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
	005 **独立行政法人産業技術総合研究所運営費**	13 独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	58,212,548	60,078,300	△ 1,865,752	独立行政法人産業技術総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	006 **独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	636,584	837,136	△ 200,552	独立行政法人産業技術総合研究所が施行する研究開発施設の整備費の同研究所に対する補助
	008 **登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入**	95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	15,851	17,124	△ 1,273	「特別会計に関する法律」第6条及び第196条の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ
	009 **工業標準・知的基盤整備費**	13 基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要な経費	1,993,525	512,357	1,481,168	1 「計量法」に基づく計量士国家試験の実施等 2 工業標準化の推進事業の民間団体等への委託等
		95 基準認証政策の推進に必要な経費	346,084	2,507,830	△ 2,161,746	国際度量衡中央事務局等に対する分担金及び拠出金
	010 **独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費**	95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	6,469,156	6,828,800	△ 359,644	独立行政法人製品評価技術基盤機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	038 **独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費**	95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	42,000	55,000	△ 13,000	独立行政法人製品評価技術基盤機構が施行する評価試験等施設の整備費の同機構に対する補助
	011 **新事業創出促進対策費**	95 新事業創出促進対策に必要な経費	97,378	132,267	△ 34,889	株式会社日本政策金融公庫の行う特定事業等促進円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助
	012 **独立行政法人経済産業研究所運営費**	95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	1,402,944	1,447,039	△ 44,095	独立行政法人経済産業研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	013 **情報技術利活用促進費**	60 中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	610,604	802,955	△ 192,351	中小企業情報技術の利活用の促進を図るための調査研究等の民間団体等への委託等

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	4,140,337	4,034,339	105,998	成果重視事業として行う経済産業行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの運用等
		60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	375,559	384,400	△ 8,841	成果重視事業として行う経済産業省における電子政府構築を推進するための情報システムの開発及び運用
		95 旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費	901,623	0	901,623	成果重視事業として行う旅費等内部管理業務に係る業務・システムの最適化実施のための旅費等内部管理業務共通システムの開発及び運用
	014 **流通・物流基盤整備費**	95 流通・物流基盤整備に必要な経費	11,716	0	11,716	流通・物流基盤整備を図るための調査研究の民間団体等への委託
	017 **経済産業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	349,634	354,443	△ 4,809	経済産業省生産動態統計の作成、公表等
		60 中小商工業等統計調査に必要な経費	2,445,026	1,688,649	756,377	商業統計、工業統計等の作成、公表等
	024 **ものづくり産業振興費**	13 ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	12,614,245	7,746,103	4,868,142	ものづくり産業研究開発の推進を図るための先進的技術の研究開発・実証事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
		60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	2,179,060	2,814,312	△ 635,252	中小企業のものづくり産業振興を図るための 1　製造基盤技術実態等調査の民間団体等への委託等 2　べっ甲産業等を救済するため実施するタイマイ増養殖事業、国際会議派遣事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3　皮革産業の振興を図るために必要な事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 4　クール・ジャパン海外展開等事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						5　伝統的工芸品産業の振興を図るために必要な事業に要する経費の製造協同組合等に対する一部補助
		95　ものづくり産業振興に必要な経費	114,443	129,928	△　15,485	ものづくり産業振興の推進を図るための 1　生産動態統計等の作成及び公表の実施 2　バイオインダストリー安全確保事業等の民間団体等への委託 3　国際度量衡中央事務局等に対する分担金等
	025　**情報産業強化費**	13　情報産業強化のための研究開発に必要な経費	349,020	734,995	△　385,975	情報産業技術の競争力強化の推進を図るための研究開発に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	027　**サービス産業強化費**	13　サービス産業強化のための研究開発に必要な経費	69,928	69,928	0	サービス産業強化に関する研究開発の推進を図るための医療機器開発ガイドライン策定事業の民間団体等への委託
		60　中小企業のサービス産業強化に必要な経費	4,770,213	4,900,000	△　129,787	中小企業のサービス産業強化を図るための調査研究等の民間団体等への委託等
	028　**コンテンツ産業強化費**	60　コンテンツ産業強化に必要な経費	793,773	933,851	△　140,078	コンテンツ産業強化を図るための情報発信事業等の民間団体等への委託
	032　**地域経済活性化対策費**	60　中小企業地域新産業創出等に必要な経費	1,918,943	2,338,988	△　420,045	1　地域の特性を活かし、各地域の潜在力が最大限発揮できる地域経済産業政策を行うための地域経済産業活性化対策調査等 2　地域経済の活性化を図るための地域新成長産業創出促進事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
	033　**工業用水道事業費**	45　工業用水道事業に必要な経費	1,648,000	198,000	1,450,000	地方公共団体が施行する工業用水道事業に必要な事業費の一部補助
	018　**通商政策推進費**	95　通商政策に必要な経費	1,955,183	2,565,942	△　610,759	1　対外経済摩擦に係る問題解決のための調査及び研究に要する経費の民間団体等に対する補助等 2　東アジア・アセアン経済研究センター等に対する拠出金

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		60 対外経済政策に必要な経費	646,134	189,199	456,935	経済連携を促進するための相手国に対する人材育成支援等の民間団体等への委託等
	019 **独立行政法人日本貿易振興機構運営費**	95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	21,348,179	22,376,670	△ 1,028,491	独立行政法人日本貿易振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	020 **貿易投資促進費**	60 対内投資促進に必要な経費	566,056	570,873	△ 4,817	アジア拠点化を図るための高付加価値拠点の国内立地推進事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
		95 貿易投資促進に必要な経費	1,001,513	2,692,622	△ 1,691,109	1　インフラ・システム輸出促進調査等事業の民間団体等への委託 2　平成27年に開催される2015年ミラノ国際博覧会に参加するための政府出展の準備等 3　博覧会国際事務局に対する分担金等
	021 **再保険費貿易再保険特別会計へ繰入**	95 再保険金等の財源の貿易再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	1,600,000	1,600,000	0	「特別会計に関する法律」第6条及び第186条第1項の規定により、重債務貧困国等の債務返済負担の軽減に伴い必要な再保険金等の財源の貿易再保険特別会計への繰入れ
	022 **経済協力費**	50 技術協力等の推進に必要な経費	7,768,493	8,230,621	△ 462,128	開発途上国に対する技術指導等を推進するための 1　開発計画の調査・分析事業等の民間団体等への委託 2　技術者の受入研修等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 3　国際連合工業開発機関等に対する拠出金
	023 **貿易管理費**	95 貿易管理に必要な経費	205,651	212,353	△ 6,702	貿易管理品目の実態把握等
		60 安全保障貿易管理等に必要な経費	226,649	238,746	△ 12,097	1　安全保障貿易管理に関する情報調査、安全保障貿易管理普及啓発事業等の民間団体等への委託 2　貿易救済措置に関する調査事業の民間団体等への委託

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	034 **温暖化対策費**	60 中小企業等の温暖化対策に必要な経費	404,137	708,283	△ 304,146	中小企業等の温暖化対策を支援するための地球温暖化問題等対策調査等の民間団体等への委託
		95 温暖化対策に必要な経費	937,881	1,296,673	△ 358,792	1　京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得事業等の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等への委託 2　国連気候変動枠組条約事務局に対する拠出金等
	035 **資源循環推進費**	60 中小企業等の資源循環の推進に必要な経費	46,873	48,019	△ 1,146	中小企業等の省資源・再資源化を推進するための各種調査
	036 **環境経営・競争力強化費**	60 中小企業等の環境経営・競争力強化に必要な経費	157,972	250,289	△ 92,317	中小企業等の産業公害防止を推進するための各種調査
		95 環境経営・競争力強化に必要な経費	13,048	21,596	△ 8,548	資源の有効な利用に係る設備の設置等に対し融資を行う金融機関への利子補給金
	015 **情報セキュリティ対策推進費**	13 情報セキュリティ対策研究開発等に必要な経費	1,600,000	0	1,600,000	情報セキュリティ対策研究開発等の推進を図るためのコンピュータセキュリティ早期警戒体制の整備事業等の民間団体等への委託
		95 情報セキュリティ対策の推進に必要な経費	0	2,271,409	△ 2,271,409	前年度限りの経費
	026 **独立行政法人情報処理推進機構運営費**	13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	3,670,858	3,875,636	△ 204,778	独立行政法人情報処理推進機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	031 **まちづくり推進費**	60 中心市街地の商業活性化等に必要な経費	197,161	250,586	△ 53,425	中心市街地の商業活性化等を図るための地域の特性に応じた診断・助言事業等の民間団体等への委託等

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	029 **化学物質管理推進費**	60 中小企業等の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	550,405	102,522	447,883	中小企業等における化学物質の安全性の確保向上を図るための 1 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」等に関する調査の民間団体等への委託等 2 化学物質安全対策の情報収集等の民間団体等への委託
		95 化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	42,960	587,283	△ 544,323	化学物質の安全性の確保向上を図るための国際度量衡中央事務局等に対する分担金及び拠出金
	037 **独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**	13 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	16,440,991	22,411,162	△ 5,970,171	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	016 **消費者行政推進費**	60 中小企業の消費者行政の推進に必要な経費	472,961	0	472,961	消費者の安全・安心の確保を図るための中小企業の商取引適正化・製品安全対策事業の民間団体等への委託
		95 消費者行政の推進に必要な経費	10,091	518,774	△ 508,683	消費者の安全・安心の確保を図るための証券監督者国際機構に対する分担金等
	104 **産業保安費**	95 産業保安に必要な経費	2,969,645	3,086,607	△ 116,962	1 電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督等 2 休廃止鉱山の鉱害防止に係る工事等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 石炭じん肺訴訟における和解の履行
		13 産業保安の推進に必要な経費	158,881	157,436	1,445	1 高圧ガス等の保安技術基準を策定するための研究開発の民間団体等への委託 2 坑廃水処理の推進を図るための先進型坑廃水処理技術開発事業の民間団体等への委託
		経済産業本省計	213,785,977	222,509,126	△ 8,723,149	

科目別内訳

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**経済産業本省共通費**	40,504,252	42,325,781	△ 1,821,529
95016-2111-02	職員基本給	11,232,384	12,016,934	△ 784,550
95016-2111-03	職員諸手当	5,490,028	5,859,574	△ 369,546
95016-2111-04	超過勤務手当	2,024,009	2,174,397	△ 150,388
95016-2111-05	委員手当	54,904	56,852	△ 1,948
95016-2111-05	非常勤職員手当	263,519	262,023	1,496
95016-2111-05	休職者給与	219,826	237,142	△ 17,316
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	152,500	183,860	△ 31,360
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	123,678	102,124	21,554
95016-2151-05	公務災害補償費	162,034	162,575	△ 541
95016-2111-05	退職手当	3,929,912	4,222,535	△ 292,623
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	136,700	139,490	△ 2,790
95016-2129-06	諸謝金	107,611	108,644	△ 1,033
95016-2122-08	職員旅費	1,443,087	1,456,832	△ 13,745
95016-2122-08	外国留学旅費	161,329	150,453	10,876
95016-2122-08	赴任旅費	49,072	46,900	2,172
95016-2122-08	在外研究員旅費	88,121	115,598	△ 27,477
95016-2122-08	委員等旅費	80,236	72,513	7,723
95016-2123-09	庁費	3,238,452	3,226,817	11,635
95016-2123-09	情報処理業務庁費	20,000	44,421	△ 24,421
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	7,501	7,501	0
95016-2123-09	内外価格動向等調査費	26,911	26,911	0
95016-2123-09	市場競争環境評価調査費	10,204	10,204	0
95016-2123-09	資格検定国家試験費	532	532	0
95016-2123-09	研究開発設備撤去費	3,507	10,750	△ 7,243
95016-2123-09	各所修繕	70,770	75,919	△ 5,149
95199-2133-09	自動車重量税	623	473	150
95016-2125-14	産業経済研究委託費	428,299	439,001	△ 10,702
95016-2125-14	政策評価調査委託費	23,652	16,056	7,596
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	8,152,614	8,931,391	△ 778,777
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	2,762,349	2,125,697	636,652
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	37,149	38,782	△ 1,633
95016-2129-17	交際費	1,750	1,891	△ 141
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	989	989	0
002	**経済産業本省施設費**	1,452,080	1,938,402	△ 486,322
95016-1202-08	施設施工旅費	221	0	221
95016-1203-09	施設施工庁費	46,122	39,696	6,426

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-1204-15	施設整備費	1,405,737	1,898,706	△ 492,969
003	**産業人材育成費**	350,000	180,726	169,274
95062-2125-14	産業競争力強化高度人材育成事業委託費	350,000	0	350,000
60062-2125-14	中小企業産学連携人材育成事業委託費	0	180,726	△ 180,726
004	**技術革新促進・環境整備費**	5,979,729	4,254,172	1,725,557
13062-2111-05	非常勤職員手当	2,520	2,520	0
13062-2129-06	諸謝金	7,508	7,933	△ 425
13062-2122-08	職員旅費	15,071	14,723	348
13062-2122-08	委員等旅費	7,089	6,996	93
13062-2123-09	庁費	91,642	92,340	△ 698
13062-2123-09	国有特許外国出願費	2,480	2,558	△ 78
13062-2125-14	産業技術調査等委託費	151,762	159,768	△ 8,006
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	4,251,114	2,989,970	1,261,144
13062-2125-14	産学連携推進事業委託費	150,000	0	150,000
13062-2405-16	産学連携推進事業費補助金	450,000	0	450,000
13062-2405-16	産業技術実用化開発事業費補助金	379,808	297,442	82,366
13062-2405-16	大学等技術移転促進費補助金	0	126,750	△ 126,750
13062-2725-16	生体機能国際協力基礎研究拠出金	470,735	553,172	△ 82,437

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
005	**独立行政法人産業技術総合研究所運営費**			
13062-2305-16	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金	58,212,548	60,078,300	△ 1,865,752
006	**独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費**			
13062-1305-16	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	636,584	837,136	△ 200,552
008	**登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入**			
95062-2306-22	特許特別会計へ繰入	15,851	17,124	△ 1,273
009	**工業標準・知的基盤整備費**	2,339,609	3,020,187	△ 680,578
13062-2111-05	委員手当	12,909	15,346	△ 2,437
13062-2111-05	非常勤職員手当	20,160	20,160	0
13062-2129-06	諸謝金	794	896	△ 102
13062-2122-08	職員旅費	2,172	2,172	0
13062-2122-08	工業標準審査検査等旅費	20,784	20,784	0
13062-2122-08	委員等旅費	16,777	16,773	4
13062-2123-09	庁費	71,704	71,732	△ 28
13062-2123-09	計量士国家試験費	32,601	32,601	0
13062-2125-14	工業標準化推進事業委託費	1,653,746	159,718	1,494,028
13062-2125-14	計量行政調査等委託費	22,828	24,029	△ 1,201
95062-2125-14	国際標準化推進事業委託費	0	2,150,000	△ 2,150,000

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13062-2405-16	アジア基準認証推進事業費補助金	139,050	148,146	△ 9,096
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	340,693	352,319	△ 11,626
95062-2725-16	国際標準化機構拠出金	5,391	5,511	△ 120
010	**独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費**			
95062-2305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金	6,469,156	6,828,800	△ 359,644
038	**独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費**			
95062-1305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	42,000	55,000	△ 13,000
011	**新事業創出促進対策費**	97,378	132,267	△ 34,889
95062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	97,378	104,267	△ 6,889
95062-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	0	28,000	△ 28,000
012	**独立行政法人経済産業研究所運営費**			
95062-2305-16	独立行政法人経済産業研究所運営費交付金	1,402,944	1,447,039	△ 44,095
013	**情報技術利活用促進費**	6,028,123	5,221,694	806,429
60062-2129-06	情報業務諸謝金	5,388	6,443	△ 1,055
60062-2122-08	職員旅費	30,516	30,516	0
60062-2122-08	委員等旅費	3,789	3,789	0
95062-2123-09	成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	4,140,337	4,034,339	105,998
60062-2123-09	情報業務庁費	91,687	93,012	△ 1,325
95062-2123-09	情報処理業務庁費	901,623	0	901,623
60062-2205-14	成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	375,559	384,400	△ 8,841
60062-2205-14	中小企業戦略的情報化等委託費	479,224	669,195	△ 189,971
014	**流通・物流基盤整備費**			
95062-2125-14	流通・物流基盤整備委託費	11,716	0	11,716
017	**経済産業統計調査費**	2,794,660	2,043,092	751,568
60062-2129-06	中小商工業等統計調査諸謝金	740	718	22
95062-2129-06	商工鉱業統計調査諸謝金	2,191	2,462	△ 271
95062-2122-08	商工鉱業統計調査旅費	4,346	4,583	△ 237
60062-2122-08	中小商工業等統計調査旅費	11,303	8,397	2,906
95062-2123-09	商工鉱業統計調査費	150,328	138,692	11,636
60062-2123-09	中小商工業等統計調査費	1,079,714	516,701	563,013
95062-2125-14	経済産業統計政策調査等委託費	45,951	48,369	△ 2,418
60062-2125-14	中小商工業等統計調査事務地方公共団体委託費	1,353,269	1,162,833	190,436
95062-2125-14	商工業統計調査事務地方公共団体委託費	146,818	160,337	△ 13,519
024	**ものづくり産業振興費**	14,907,748	10,690,343	4,217,405

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2129-06	ものづくり産業等業務諸謝金	12,456	1,767	10,689
60062-2122-08	職員旅費	27,239	27,239	0
95062-2122-08	立入検査旅費	21,215	21,820	△ 605
60062-2122-08	委員等旅費	12,496	6,045	6,451
60062-2123-09	ものづくり産業等業務庁費	88,066	120,510	△ 32,444
95062-2123-09	商工鉱業統計調査費	22,855	22,855	0
95062-2123-09	アルコール流通管理等調査費	13,875	13,875	0
60062-2123-09	アルコール流通管理等対策調査費	37,736	37,736	0
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	8,347,440	3,981,115	4,366,325
60062-2125-14	中小企業支援調査委託費	250,888	352,758	△ 101,870
95062-2125-14	環境対応技術開発等委託費	37,300	52,203	△ 14,903
60062-2125-14	皮革産業振興対策調査等委託費	74,612	73,781	831
60062-2125-14	文化産業海外展開等事業委託費	0	918,555	△ 918,555
13062-2405-16	産業技術実用化開発事業費補助金	4,266,805	3,764,988	501,817
60062-2405-16	べっ甲産業等救済対策事業費補助金	51,538	60,633	△ 9,095
60062-2855-16	地方皮革産業振興対策事業費補助金	22,345	22,345	0
60062-2405-16	皮革産業振興対策事業費補助金	282,413	282,413	0
60062-2405-16	文化産業海外展開等事業費補助金	459,271	0	459,271

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	860,000	910,530	△ 50,530
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	19,198	19,175	23
025	**情報産業強化費**			
13062-2405-16	産業技術実用化開発事業費補助金	349,020	734,995	△ 385,975
027	**サービス産業強化費**	4,840,141	4,969,928	△ 129,787
60062-2125-14	サービス産業強化事業委託費	4,254,106	4,200,000	54,106
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	69,928	69,928	0
60062-2405-16	サービス産業強化事業費補助金	516,107	700,000	△ 183,893
028	**コンテンツ産業強化費**			
60062-2205-14	コンテンツ産業強化事業委託費	793,773	933,851	△ 140,078
032	**地域経済活性化対策費**	1,918,943	2,338,988	△ 420,045
60062-2129-06	諸謝金	7,436	7,444	△ 8
60062-2129-06	地域産業活性化計画調査諸謝金	2,241	2,284	△ 43
60062-2122-08	職員旅費	66,499	64,928	1,571
60062-2122-08	委員等旅費	9,108	9,109	△ 1
60062-2123-09	庁費	48,575	50,575	△ 2,000
60062-2123-09	地域産業活性化計画調査費	46,495	46,452	43
60062-2125-14	地域経済産業活性化対策調査委託費	55,654	58,590	△ 2,936
60062-2125-14	地域企業立地促進等委託費	56,000	70,000	△ 14,000

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2405-16	地域新成長産業創出促進事業費補助金	640,559	728,066	△ 87,507
60062-2405-16	地域企業立地促進等事業費補助金	586,376	801,540	△ 215,164
60062-1925-16	地域企業立地促進等共用施設整備費補助金	400,000	500,000	△ 100,000
033	**工業用水道事業費**			
45052-1925-00	工業用水道事業費補助	1,648,000	198,000	1,450,000
018	**通商政策推進費**	2,601,317	2,755,141	△ 153,824
95062-2129-06	諸謝金	273,332	276,760	△ 3,428
95062-2129-06	政府開発援助諸謝金	160	175	△ 15
95062-2122-08	職員旅費	1,597	1,597	0
95062-2122-08	委員等旅費	1,859	1,859	0
95062-2123-09	庁費	158,005	159,786	△ 1,781
95062-2123-09	政府開発援助庁費	9,624	9,624	0
60062-2125-14	海外経済情報調査等委託費	365,800	0	365,800
60062-2125-14	アフリカ開発会議関連事業委託費	176,262	0	176,262
95062-2125-14	海外産業事情等調査委託費	0	536,750	△ 536,750
60062-2405-16	政府開発援助経済連携促進等事業費補助金	50,474	134,123	△ 83,649
95062-2405-16	海外経済交流等事業費補助金	109,527	112,263	△ 2,736

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2405-16	政府開発援助海外市場調査等事業費補助金	41,712	44,426	△ 2,714
95062-2405-16	海外市場調査等事業費補助金	258,392	284,277	△ 25,885
60062-2405-16	海外経済情報提供等事業費補助金	53,598	55,076	△ 1,478
95062-2725-16	東アジア経済統合研究協力拠出金	900,000	900,000	0
95062-2725-16	経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金	42,651	46,775	△ 4,124
95062-2725-16	アジア太平洋経済協力拠出金	43,233	50,000	△ 6,767
95062-2725-16	日韓産業技術協力共同拠出金	115,091	141,650	△ 26,559
019	**独立行政法人日本貿易振興機構運営費**	21,348,179	22,376,670	△ 1,028,491
95062-2305-16	政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	6,734,594	7,093,071	△ 358,477
95062-2305-16	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	14,613,585	15,283,599	△ 670,014
020	**貿易投資促進費**	1,567,569	3,263,495	△ 1,695,926
95062-2129-06	諸謝金	1,187	1,255	△ 68
95062-2122-08	職員旅費	1,202	1,202	0
95062-2122-08	委員等旅費	37	37	0
95062-2123-09	庁費	32,741	30,208	2,533
95062-2123-09	国際博覧会参加庁費	6,670	6,843	△ 173

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2125-14	アジア拠点化立地推進調査等委託費	66,056	70,873	△ 4,817
95062-2125-14	インフラ・システム輸出促進調査等委託費	350,000	1,600,000	△ 1,250,000
95062-2125-14	国際博覧会出展事業委託費	607,108	950,000	△ 342,892
60062-2405-16	アジア拠点化立地推進事業費補助金	500,000	500,000	0
95062-2405-16	貿易円滑化事業費補助金	0	99,871	△ 99,871
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	2,568	3,206	△ 638
021	**再保険費貿易再保険特別会計へ繰入**			
95062-2406-22	政府開発援助貿易再保険特別会計へ繰入	1,600,000	1,600,000	0
022	**経済協力費**	7,768,493	8,230,621	△ 462,128
50062-2129-06	諸謝金	450	503	△ 53
50062-2122-08	職員旅費	1,051	1,051	0
50062-2122-08	委員等旅費	78	78	0
50062-2123-09	庁費	7,768	7,768	0
50062-2125-14	政府開発援助海外開発計画調査委託費	3,679,722	2,641,628	1,038,094
50062-2125-14	政府開発援助海外経済協力事業委託費	2,036,269	2,507,272	△ 471,003
50062-2125-14	政府開発援助国際機関協力事業委託費	40,000	80,000	△ 40,000
50062-2405-16	政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金	1,514,042	2,162,918	△ 648,876
50062-2305-16	政府開発援助研究協力事業費補助金	0	309,371	△ 309,371
50062-2725-16	政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	489,113	520,032	△ 30,919
023	**貿易管理費**	432,300	451,099	△ 18,799
95062-2111-05	非常勤職員手当	49,941	47,937	2,004
95062-2129-06	諸謝金	25,851	30,776	△ 4,925
95062-2122-08	職員旅費	13,938	13,997	△ 59
95062-2122-08	委員等旅費	1,362	1,374	△ 12
95062-2123-09	庁費	114,559	118,269	△ 3,710
60062-2125-14	安全保障貿易管理対策事業委託費	180,784	184,787	△ 4,003
60062-2125-14	特殊関税等調査事業委託費	45,865	53,959	△ 8,094
034	**温暖化対策費**	1,342,018	2,004,956	△ 662,938
95062-2122-08	委員等旅費	5,978	5,978	0
95062-2123-09	地球環境行動会議等開催庁費	10,789	10,789	0
60062-2125-14	中小企業等環境問題対策調査等委託費	322,184	0	322,184
95062-2125-14	環境問題対策調査等委託費	258,000	729,857	△ 471,857
95062-2125-14	認証排出削減量等取得委託費	553,298	437,714	115,584

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2125-14	中小企業等温暖化対策基盤整備等委託費	81,953	708,283	△ 626,330
95062-2125-14	技術基準等調査委託費	63,751	60,000	3,751
95062-2725-16	国連気候変動枠組条約事務局拠出金	46,065	52,335	△ 6,270
035	**資源循環推進費**			
60062-2123-09	中小企業等産業公害防止対策調査費	46,873	48,019	△ 1,146
036	**環境経営・競争力強化費**	171,020	271,885	△ 100,865
60062-2123-09	中小企業等産業公害防止対策調査費	157,972	160,289	△ 2,317
60062-2125-14	中小企業等環境配慮活動活性化促進事業委託費	0	90,000	△ 90,000
95062-2405-16	資源有効利用促進等資金利子補給金	13,048	21,596	△ 8,548
015	**情報セキュリティ対策推進費**	1,600,000	2,271,409	△ 671,409
13062-2125-14	情報セキュリティ対策研究開発等委託費	1,600,000	0	1,600,000
95062-2125-14	情報セキュリティ対策等委託費	0	2,271,409	△ 2,271,409
026	**独立行政法人情報処理推進機構運営費**			
13062-2305-16	独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金	3,670,858	3,875,636	△ 204,778
031	**まちづくり推進費**	197,161	250,586	△ 53,425
60062-2122-08	職員旅費	2,309	2,360	△ 51
60062-2123-09	庁費	4,079	4,164	△ 85
60062-2125-14	中心市街地商業等活性化支援業務委託費	190,773	244,062	△ 53,289
029	**化学物質管理推進費**	593,365	689,805	△ 96,440
60062-2111-05	化学物質安全対策非常勤職員手当	71,085	0	71,085
95062-2111-05	非常勤職員手当	0	63,267	△ 63,267
60062-2123-09	化学物質安全対策庁費	7,433	0	7,433
95062-2123-09	庁費	0	9,006	△ 9,006
60062-2125-14	化学物質安全対策委託費	471,887	0	471,887
95062-2125-14	技術基準等調査委託費	0	27,341	△ 27,341
95062-2125-14	環境対応技術開発等委託費	0	443,159	△ 443,159
60062-2405-16	化学物質安全対策費補助金	0	102,522	△ 102,522
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	26,018	24,805	1,213
95062-2725-16	経済協力開発機構拠出金	16,942	19,705	△ 2,763
037	**独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**			
13062-2305-16	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	16,440,991	22,411,162	△ 5,970,171
016	**消費者行政推進費**	483,052	518,774	△ 35,722
95062-2123-09	情報処理業務庁費	6,881	7,034	△ 153

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2125-14	中小企業消費者行政推進調査等委託費	472,961	0	472,961
95062-2125-14	消費者行政推進調査等委託費	0	508,380	△ 508,380
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	3,210	3,360	△ 150
104	**産業保安費**	3,128,526	3,244,043	△ 115,517
95062-2122-08	検査旅費	31,054	33,499	△ 2,445
95062-2123-09	資格検定国家試験費	1,632	1,632	0
13062-2125-14	高圧ガス等技術基準策定研究開発委託費	79,992	90,000	△ 10,008
95062-2125-14	休廃止鉱山鉱害防止技術等調査研究委託費	28,056	31,955	△ 3,899
13062-2125-14	先進型坑廃水処理技術開発委託費	78,889	67,436	11,453
95062-2825-16	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	1,915,361	2,027,672	△ 112,311
95062-2959-18	賠償償還及払戻金	993,542	991,849	1,693
計		213,785,977	222,509,126	△ 8,723,149

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
経済産業局	041 **経済産業局共通費**	95 経済産業局一般行政に必要な経費	13,331,730	14,494,316	△ 1,162,586	「経済産業省設置法」に基づく経済産業局所掌の一般事務処理
	043 **経済産業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	114,977	117,999	△ 3,022	鉱工業の生産動態統計等の作成
	042 **経済産業局施設費**	95 経済産業局施設整備に必要な経費	0	51,098	△ 51,098	前年度限りの経費
		経済産業局計	13,446,707	14,663,413	△ 1,216,706	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **経済産業局共通費**	13,331,730	14,494,316	△ 1,162,586
95062-2111-02 職員基本給	7,464,508	8,223,406	△ 758,898
95062-2111-03 職員諸手当	3,252,659	3,608,052	△ 355,393
95062-2111-04 超過勤務手当	517,858	569,261	△ 51,403
95062-2111-05 非常勤職員手当	269,104	283,434	△ 14,330
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	113,598	85,945	27,653
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	102,405	104,495	△ 2,090
95062-2129-06 諸謝金	11,874	12,582	△ 708
95062-2122-08 職員旅費	227,935	224,172	3,763
95062-2122-08 委員等旅費	10,566	10,547	19
95062-2122-08 参考人旅費	17	17	0
95062-2123-09 庁費	1,310,083	1,319,208	△ 9,125
95062-2123-09 市場競争環境評価調査費	21,639	21,639	0
95062-2123-09 工業用水調査費	1,838	1,838	0
95062-2123-09 各所修繕	20,381	20,240	141
95199-2133-09 自動車重量税	401	467	△ 66
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,384	8,533	△ 2,149
95062-2129-17 交際費	480	480	0
043 **経済産業統計調査費**	114,977	117,999	△ 3,022
95062-2111-05 統計調査員手当	4,563	5,392	△ 829
95062-2129-06 商工鉱業統計調査諸謝金	374	422	△ 48
95062-2122-08 商工鉱業統計調査旅費	11,859	11,915	△ 56
95062-2122-08 委員等旅費	250	342	△ 92
95062-2123-09 商工鉱業統計調査費	97,931	99,928	△ 1,997

項　　目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
042　**経済産業局施設費**	0	51,098	△ 51,098	95062-1204-15　施設整備費	0	45,848	△ 45,848
95062-1203-09　施設施工庁費	0	5,250	△ 5,250	**計**	13,446,707	14,663,413	△ 1,216,706

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
産業保安監督官署	121 **産業保安監督官署共通費**	95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費	2,577,590	2,790,118	△ 212,528	「経済産業省設置法」に基づく産業保安監督部等所掌の一般事務処理
	122 **産業保安費**	95 産業保安に必要な経費	74,671	77,279	△ 2,608	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための鉱山保安監督及び検査
		産業保安監督官署計	2,652,261	2,867,397	△ 215,136	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **産業保安監督官署共通費**	2,577,590	2,790,118	△ 212,528
95062-2111-02 職員基本給	1,503,387	1,630,149	△ 126,762
95062-2111-03 職員諸手当	661,573	739,546	△ 77,973
95062-2111-04 超過勤務手当	95,753	104,987	△ 9,234
95062-2111-05 委員手当	1,556	1,736	△ 180
95062-2111-05 非常勤職員手当	435	482	△ 47
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	27,253	20,197	7,056
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	21,350	21,545	△ 195
95062-2129-06 諸謝金	408	472	△ 64
95062-2122-08 職員旅費	26,606	26,611	△ 5
95062-2122-08 委員等旅費	2,345	2,345	0
95062-2122-08 参考人旅費	201	201	0
95062-2123-09 庁費	236,470	241,669	△ 5,199
95199-2133-09 自動車重量税	213	138	75
95062-2129-17 交際費	40	40	0
122 **産業保安費**	74,671	77,279	△ 2,608
95062-2122-08 鉱山保安監督旅費	55,621	57,882	△ 2,261
95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	19,050	19,397	△ 347
計	2,652,261	2,867,397	△ 215,136

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
資源エネルギー庁	051 **資源エネルギー庁共通費**	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	3,636,375	3,841,608	△ 205,233	「経済産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
		95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	29,455	36,073	△ 6,618	総合資源エネルギー調査会の運営
		95 国際会議に必要な経費	19,549	19,568	△ 19	各種の国際会議への出席等
	052 **鉱物資源安定供給確保費**	95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	2,018,370	1,981,188	37,182	1　海外の希少金属鉱床密集地域において資源探査等を実施するための基盤整備事業の民間団体等への委託 2　我が国周辺海域等における海洋鉱物資源調査事業の民間団体等への委託 3　希少金属の備蓄事業等に要する経費の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する一部補助 4　国際度量衡中央事務局等に対する分担金
	053 **独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**	95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,567,585	3,849,596	△ 282,011	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	054 **石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	453,100,000	430,100,000	23,000,000	「特別会計に関する法律」第90条の規定による平成25年度において見込まれる石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	055 **電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	111,800,000	115,100,000	△ 3,300,000	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による平成25年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
		資源エネルギー庁計	574,171,334	554,928,033	19,243,301	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **資源エネルギー庁共通費**	3,685,379	3,897,249	△ 211,870
95062-2111-02 職員基本給	1,905,817	2,020,492	△ 114,675
95062-2111-03 職員諸手当	919,535	982,550	△ 63,015
95062-2111-04 超過勤務手当	361,342	387,372	△ 26,030
95062-2111-05 委員手当	18,363	22,621	△ 4,258
95062-2111-05 非常勤職員手当	2,440	2,450	△ 10
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	22,748	24,172	△ 1,424
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	24,030	24,520	△ 490
95062-2129-06 諸謝金	4,211	4,389	△ 178
95062-2959-07 報償費	20,000	25,000	△ 5,000
95062-2122-08 職員旅費	20,158	18,061	2,097
95062-2122-08 委員等旅費	6,922	7,942	△ 1,020
95062-2122-08 参考人旅費	10	10	0
95062-2123-09 庁費	377,956	375,831	2,125
95062-2123-09 土地建物借料	1,300	1,300	0
95199-2133-09 自動車重量税	107	99	8
95062-2129-17 交際費	440	440	0
052 **鉱物資源安定供給確保費**	2,018,370	1,981,188	37,182
95062-2125-14 希少金属資源開発推進基盤整備委託費	1,014,330	887,553	126,777
95062-2125-14 海洋鉱物資源調査委託費	587,628	599,986	△ 12,358
95062-2305-16 希少金属備蓄対策費補助金	407,098	483,648	△ 76,550
95062-2725-16 国際度量衡中央事務局等分担金	9,314	10,001	△ 687

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
053	**独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**	3,567,585	3,849,596	△ 282,011
95062-2405-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構投融資等・金属鉱産物備蓄勘定運営費交付金	75,953	81,123	△ 5,170
95062-2405-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属鉱業一般勘定運営費交付金	3,491,632	3,768,473	△ 276,841
054	**石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63062-2306-22	石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	453,100,000	430,100,000	23,000,000
055	**電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63062-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	111,800,000	115,100,000	△ 3,300,000
	計	574,171,334	554,928,033	19,243,301

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中小企業庁	071 **中小企業庁共通費**	60 中小企業庁一般行政に必要な経費	2,106,235	2,276,871	△ 170,636	「中小企業庁設置法」第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
		60 審議会に必要な経費	11,929	12,908	△ 979	中小企業政策審議会の運営
	074 **経営革新・創業促進費**	60 経営革新・創業促進に必要な経費	38,494,589	33,990,271	4,504,318	1 中小企業の経営資源の確保を支援するための中小企業再生支援協議会事業等の民間団体等への委託等 2 全国商工会連合会及び日本商工会議所が行う商工会等に対する指導事業に要する経費の同連合会等に対する一部補助等 3 株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金等融資の円滑な実施に資するための補給金 4 中小企業の交流、連携及び共同化を推進するための都道府県中小企業団体中央会等の指導機関である全国中小企業団体中央会への事業費の一部補助 5 中小企業の新たな事業活動の促進を図るため、中小企業者等が行う農商工等連携、地域産業資源等を活用した事業に要する経費の一部補助等 6 地域・ものづくり中小企業の研究開発の推進を図るためのものづくり中小企業連携支援事業の民間団体等への委託等 7 商店街等の活性化を図るため、中小小売商業者の組合等が行う商業基盤施設等の整備に要する経費の一部補助
	073 **中小企業事業環境整備費**	60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	26,874,049	27,461,164	△ 587,115	1 中小企業の事業環境の整備を図るための （1） 独立行政法人日本貿易振興機構等の行う中小企業海外展開発掘・事業化支援事業に要する経費の同機構等に対する補助 （2） ジャパンブランド育成支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（３）　信用保証協会の行う債務保証事業に要する資金に充てるための同協会等に対する基金造成費の補助等 2　株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助 3　株式会社日本政策金融公庫の中小企業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営に資するための補給金 4　株式会社日本政策金融公庫の行う信用保険等業務に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
	075　**経営安定・取引適正化費**	60　経営安定・取引適正化に必要な経費	3,734,615	855,527	2,879,088	中小企業の経営安定を図るための 1　消費税転嫁等対策等の民間団体等への委託等 2　下請取引対策に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
	076　**まちづくり推進費**	60　まちづくりの推進に必要な経費	1,000,000	2,412,521	△ 1,412,521	中小小売商業者の組合等が行う中心市街地魅力発掘・創造支援事業に要する経費の一部補助
	077　**独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**	60　独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	18,498,212	19,206,534	△ 708,322	独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	114　**独立行政法人中小企業基盤整備機構出資**	60　独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費	0	3,400,000	△ 3,400,000	前年度限りの経費
		中小企業庁計	90,719,629	89,615,796	1,103,833	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071　**中小企業庁共通費**	2,118,164	2,289,779	△ 171,615	60062-2111-02　職員基本給	885,639	969,599	△ 83,960

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2111-03	職員諸手当	435,207	482,444	△ 47,237
60062-2111-04	超過勤務手当	165,945	179,694	△ 13,749
60062-2111-05	委員手当	8,419	9,400	△ 981
60062-2111-05	非常勤職員手当	25,200	25,200	0
60062-2111-05	短時間勤務職員給与	22,495	23,796	△ 1,301
60089-2111-05	子どものための金銭の給付	10,095	10,300	△ 205
60062-2129-06	諸謝金	30,837	30,888	△ 51
60062-2122-08	職員旅費	101,246	101,052	194
60062-2122-08	委員等旅費	13,901	12,911	990
60062-2122-08	参考人旅費	360	356	4
60062-2123-09	庁費	410,513	435,890	△ 25,377
60062-2123-09	研究開発設備撤去費	7,824	7,824	0
60199-2133-09	自動車重量税	83	25	58
60062-2129-17	交際費	400	400	0
074	**経営革新・創業促進費**	38,494,589	33,990,271	4,504,318
60062-2129-06	諸謝金	16,152	16,276	△ 124
60062-2122-08	職員旅費	23,798	23,797	1
60062-2122-08	委員等旅費	2,754	2,715	39
60062-2123-09	中小企業経営支援等対策業務庁費	55,232	55,159	73
60062-2125-14	中小企業経営支援等対策委託費	21,196,304	20,941,127	255,177
60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	13,160,349	9,351,197	3,809,152
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	4,040,000	3,600,000	440,000
073	**中小企業事業環境整備費**	26,874,049	27,461,164	△ 587,115
60062-2123-09	情報処理業務庁費	10,898	10,880	18
60062-2125-14	事業環境向上等委託費	568,023	534,741	33,282
60062-2405-16	中小企業海外展開等支援事業費補助金	3,150,913	2,760,000	390,913
60062-2955-16	資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金	8,100,000	8,100,000	0
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	73,497	81,727	△ 8,230
60062-2405-16	事業環境整備対策費補助金	0	585,376	△ 585,376
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	14,770,718	15,188,440	△ 417,722
60062-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	200,000	200,000	0
075	**経営安定・取引適正化費**	3,734,615	855,527	2,879,088
60062-2111-05	消費税転嫁等対策非常勤職員手当	832,681	0	832,681
60062-2122-08	消費税転嫁等対策職員旅費	25,591	0	25,591
60062-2122-08	下請事業取引検査旅費	29,064	29,064	0
60062-2122-08	消費税転嫁等対策委員等旅費	25,614	0	25,614

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2123-09	消費税転嫁等対策庁費	487,744	0	487,744
60062-2123-09	消費税転嫁等対策土地建物借料	88,200	0	88,200
60062-2125-14	消費税転嫁等対策委託費	720,069	0	720,069
60062-2125-14	経営安定等対策委託費	682,354	683,165	△ 811
60062-2125-14	事業環境向上支援委託費	93,961	93,961	0
60062-2405-16	下請事業者支援対策費補助金	749,337	49,337	700,000
076	**まちづくり推進費**			
60062-2405-16	まちづくり推進対策費補助金	1,000,000	2,412,521	△ 1,412,521
077	**独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**	18,498,212	19,206,534	△ 708,322
60062-2305-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	12,844,971	13,370,389	△ 525,418
60062-2405-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構小規模企業共済勘定運営費交付金	4,170,697	4,286,486	△ 115,789
60062-2405-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業倒産防止共済勘定運営費交付金	1,482,544	1,549,659	△ 67,115
114	**独立行政法人中小企業基盤整備機構出資**			
60062-1959-24	独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金	0	3,400,000	△ 3,400,000
計		90,719,629	89,615,796	1,103,833

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
経済産業本省	(項) 経済産業本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	技術革新促進・環境整備費のうち	
	産業技術研究開発委託費(日米等エネルギー環境技術研究・標準化協力事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	産業技術研究開発委託費(高温超電導コイル基盤技術開発プロジェクト事業費、次世代3次元内外計測の評価基盤技術開発経費及び土壌汚染対策のための技術開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	産業技術実用化開発事業費補助金(土壌汚染対策のための技術開発経費及び資源循環実証事業費に限る。)	
	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工業標準・知的基盤整備費のうち	

組織	事項	事由
	工業標準化推進事業委託費(戦略的国際標準化加速事業費のうち戦略的国際標準化推進事業費及びトップスタンダード提案支援事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	アジア基準認証推進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報技術利活用促進費のうち	
	情報処理業務庁費(旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。) 成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費 ものづくり産業振興費のうち 産業技術研究開発委託費(ナノ材料の安全・安心確保のための国際先導的安全性評価技術の開発経費、有害化学物質代替技術開発経費、再生医療等産業化促進事業費及びライフサイエンスデータベースプロジェクト経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	産業技術研究開発委託費(革新的触媒による化学品製造プロセス技術開発プロジェクト経費、個別化医療に向けた次世代医薬品創出基盤技術開発経費、革新的バイオマテリアル実現のための人工遺伝子合成技術開発経費、ロボット介護機器開発・導入促進事業費、航空機用先進システム基盤技術開発経費、次世代地球観測衛星利用基盤技術の研究開発経費、宇宙産業技術情報基盤整備研究開発経費及び空中発射システムの研究開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	産業技術実用化開発事業費補助金(代替フロン等排出削減先導技術実証支援事業費及び個別化医療に向けた次世代医薬品創出基盤技術開発経費に限る。)	
	産業技術実用化開発事業費補助金(ロボット介護機器開発・導入促進事業費及び先進空力設計等研究開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報産業強化費	
	サービス産業強化費のうち	
	サービス産業強化事業委託費(課題解決型医療機器等開発事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	産業技術研究開発委託費	
	地域経済活性化対策費のうち	
	地域企業立地促進等共用施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工業用水道事業費	

組織	事項	事由
	通商政策推進費のうち	
	海外経済情報調査等委託費(内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査費のうち経済連携促進のための産業高度化推進事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	貿易投資促進費のうち	
	インフラ・システム輸出促進調査等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国際博覧会出展事業委託費(出展施設設計監理費及び出展施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	アジア拠点化立地推進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済協力費のうち	
	政府開発援助海外開発計画調査委託費(地球環境適応型・本邦技術活用型産業物流インフラ整備等事業委託費、新興国での新中間層獲得による日本再生事業委託費のうちアクションプラン実現に向けた個別のインフラ整備等のための事業実施可能性調査委託費、海外開発計画調査委託費及び共同資源開発基礎調査事業委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	温暖化対策費のうち	
	認証排出削減量等取得委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報セキュリティ対策推進費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	産業保安費のうち	
	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
資源エネルギー庁	(項) 鉱物資源安定供給確保費のうち	
	希少金属資源開発推進基盤整備委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
中小企業庁	(項) 経営革新・創業促進費のうち	
	中小企業経営支援等対策委託費(中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	中小企業経営支援等対策委託費(小規模事業者活性化事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	中小企業経営支援等対策委託費(ものづくり中小企業連携支援事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	中小企業経営支援等対策費補助金(農業成長産業化実証事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	中小企業経営支援等対策費補助金(認定支援機関等研修事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	中小企業経営支援等対策費補助金(小規模事業者活性化事業費及び新事業活動・農商工連携等促進支援事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	中小企業経営支援等対策費補助金(ものづくり中小企業連携支援事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	中小企業経営支援等対策費補助金(ものづくり小規模事業者等人材育成事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	中小企業経営支援等対策費補助金(地域中小商業支援事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	中小企業事業環境整備費のうち	
	中小企業海外展開等支援事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経営安定・取引適正化費のうち	
	下請事業者支援対策費補助金(下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	まちづくり推進費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
経済産業本省	事務機器借入れ	2,079	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）経済産業本省共通費 （目）庁費	504	1,575	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	308,445	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）経済産業本省共通費 （目）庁費	102,815	205,630	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ	459,969	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）情報技術利活用促進費 （目）成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	80,669	379,300	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	旅費等内部管理業務共通システム運用等	99,437	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）情報技術利活用促進費 （目）情報処理業務庁費	13,354	86,083	旅費等内部管理業務共通システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	ものづくり産業研究開発	3,300,000	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）ものづくり産業振興費 （目）産業技術研究開発委託費	1,650,000	1,650,000	ものづくり産業研究開発のうち二酸化炭素原料化基幹化学品製造プロセス等の技術開発には、多くの日数を要するものがあるため
	ミラノ国際博覧会政府出展事業	790,211	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）貿易投資促進費 （目）国際博覧会出展事業委託費	149,413	640,798	平成27年に開催される2015年ミラノ国際博覧会において政府が出展する施設の建設等には、多くの日数を要するものがあるため
	経済連携人材育成事業	227,811	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）経済協力費 （目）政府開発援助海外開発計画調査委託費	102,216	125,595	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	商品先物市場監視強化システム用電子計算機借入れ等	12,474	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）消費者行政推進費 （目）情報処理業務庁費	4,158	8,316	商品先物市場監視強化システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
経済産業局	事務機器借入れ	9,920	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）経済産業局共通費 （目）庁費	2,269	7,651	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
中小企業庁	事務機器借入れ	152	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）中小企業庁共通費 （目）庁費	38	114	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	中小企業診断士登録関係システム用電子計算機借入れ等	3,228	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）中小企業庁共通費 （目）庁費	824	2,404	中小企業診断士登録関係システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器等借入れ	413,652	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）経営安定・取引適正化費 （目）消費税転嫁等対策庁費	60,402	353,250	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務所借入れ	352,800	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）経営安定・取引適正化費 （目）消費税転嫁等対策土地建物借料	88,200	264,600	事務所の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

経　済　産　業　省　所　管

平成25年度政府職員予算定員及び俸給額表

経済産業省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		6												6,060
一般職		外 2(3箇月) 外 55(6箇月) 内 2(9箇月) 内 6(6箇月) 5,129												19,293,456
	指定職俸給表	外 1(3箇月) 55												514,019
	行政職俸給表(一)	外 1(3箇月) 外 55(6箇月) 内 2(9箇月) 内 6(6箇月) 4,983		15	118	142	外 1 216	内 2 886	内 6 1,038	858	1,177	412	外 55 121	18,396,770
	行政職俸給表(二)	35							4	12	14	5	—	99,410
	医療職俸給表(一)	2							—	—	1	1	—	7,810
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	1	—	1	—	4,946
	医療職俸給表(三)	7					—	—	—	—	1	6	—	18,841
	専門スタッフ職俸給表	45									42	3	—	251,660
合計		5,135												19,299,516

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
経済産業本省														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
経済産業本省共通費		外 1(3箇月) 外 45(6箇月) 内 1(9箇月) 2,459												9,205,884
特別職		6												6,060
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	秘書官	1												
一般職		外 1(3箇月) 外 45(6箇月) 内 1(9箇月) 2,453												9,199,824
	指定職俸給表	外 1 38												355,697
	事務次官	1												
	経済産業審議官	1												
	官房長、局長	7												
	総括審議官	1												
	技術総括審議官	1												
	地域経済産業審議官	1												
	部長	2												
	政策評価審議官	1												
	審議官	外 1 19												
	参事官	3												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 45 内 1 2,342		13	65	95	128	内 1 444	397	269	599	233	外 45 99	8,522,408
	課長	83		13	65	5								
	課長補佐	内 1 621					60	内 1 311	250					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	811								225	586			
	専門職	654				90	67	131	140	43	13	170		
	研修所課長	2						2						
	同課長補佐	5							5					
	同係長	1								1				
	同専門職	3					1		2					
	一般職員	外 45 162										63	外 45 99	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	21							3	4	9	5	—	58,318
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	1	1	—	7,810
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	1	—	1	—	4,946
	薬剤師	1								1				
	歯科衛生士	1										1		
	医療職俸給表(三)	7					—	—	—	—	1	6	—	18,841
	看護師長	1									1			
	看護師	6										6		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	41									38	3	—	231,804
経済産業局														
経済産業局共通費														
一般職		外 10(6箇月) 内 6(6箇月) 1,735												6,504,421
	指定職俸給表													
	局長	8												71,830

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 10 内 6 1,721		—	26	14	44	254	内 6 415	478	354	129	外 10 7	6,411,672
	支局長	1			1									
	部長	34			25	7	2							
	部次長	15				5	10							
	課長	232					22	194	16					
	課長補佐	297							187	110				
	係長	465								158	260	47		
	専門職	内 6 643				2	10	57	内 6 206	202	84	82		
	通商事務所長	3						3						
	通商事務所課長	6							5	1				
	同課長補佐	6							1	5				
	同係長	7									7			
	同専門職	1									1			
	アルコール事務所長	2								2				
	アルコール事務所専門職	2									2			
	一般職員	外 10 7											外 10 7	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6							—	5	1	—	—	20,919
産業保安監督官署														
産業保安監督官署共通費														
一般職	行政職俸給表(一)	316		—	5	5	11	75	87	82	44	3	4	1,306,656
	産業保安監督部長	5			4	1								
	産業保安監督部支部長	3			1	2								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	42					4	37	1					
	課長補佐	28							10	18				
	係長	22								8	14			
	産業保安監督事務所長	1					1							
	産業保安監督事務所課長	1						1						
	同課長補佐	1								1				
	同係長	2									2			
	産業保安監督署長	2						1	1					
	専門職	204				2	6	36	75	55	28	2		
	一般職員	5										1	4	
資源エネルギー庁														
資源エネルギー庁共通費														
一般職		422												1,557,932
	指定職俸給表	5												48,389
	長官	1												
	次長	1												
	部長	3												
	行政職俸給表(一)	411		1	14	17	21	75	93	27	125	28	10	1,484,471
	課長	15		1	14									
	課長補佐	142					7	53	82					
	係長	140								15	125			
	専門職	103				17	14	22	11	12		27		
	一般職員	11										1	10	
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	4							1	1	2	—	—	13,379
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2									2	—	—	11,693
中小企業庁														
中小企業庁共通費														
一般職		外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 203												724,623
	指定職俸給表	4												38,103
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 1 193		1	8	11	外 1 12	内 1 38	46	2	55	19	1	671,563
	課長	10		1	8	1								
	課長補佐	内 1 56					7	内 1 29	20					
	係長	44								1	43			
	専門職	外 1 82				10	外 1 5	9	26	1	12	19		
	一般職員	1											1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4							—	2	2	—	—	6,794
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2									2	—	—	8,163

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成25年度国土交通省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
15 **国土交通省所管合計**	5,145,355,973	4,596,045,573	549,310,400
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
06 雇用労災対策費	152,158	154,273	△ 2,115
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	26,782,158	27,069,918	△ 287,760
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	59,397	76,669	△ 17,272
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	622,033,200	601,195,000	20,838,200
42 道路整備事業費	1,005,069,000	993,255,000	11,814,000
43 港湾空港鉄道等整備事業費	317,060,000	315,097,000	1,963,000
44 住宅都市環境整備事業費	413,986,000	413,477,000	509,000
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	38,771,000	43,659,000	△ 4,888,000
46 農林水産基盤整備事業費	144,956,800	111,029,000	33,927,800
47 社会資本総合整備事業費	1,940,923,000	1,421,632,000	519,291,000

区分	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
48 推進費等	23,913,000	30,256,000	△ 6,343,000	
小計	4,506,712,000	3,929,600,000	577,112,000	
49 災害復旧等事業費	53,452,000	53,452,000	0	
計	4,560,164,000	3,983,052,000	577,112,000	
65 食料安定供給関係費	90,000	73,297	16,703	
95 その他の事項経費	558,108,260	585,619,416	△ 27,511,156	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
国土交通本省	001 **国土交通本省共通費**	95 国土交通本省一般行政に必要な経費	116,963,233	121,446,007	△ 4,482,774	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	299,975	285,756	14,219	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 国土交通事業指導監督に必要な経費	585,471	602,898	△ 17,427	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理
		95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	1,195,899	1,331,467	△ 135,568	民間資金等を活用した官庁施設の運営
		95 審議会等に必要な経費	141,207	155,012	△ 13,805	国土審議会ほか各種審議会等の運営
		29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	59,397	76,669	△ 17,272	「戦傷病者特別援護法」第23条第3項の規定による九州旅客鉄道株式会社等の鉄道及び連絡船に乗車船した戦傷病者等の運賃等の国庫負担

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	002 **国土交通本省施設費**	95 国土交通本省施設整備に必要な経費	29,752	33,108	△ 3,356	国土交通本省庁舎の施設整備
	004 **住宅対策諸費**	44 住宅対策諸費に必要な経費	55,727,430	60,812,430	△ 5,085,000	1 国が実施する住宅建設事業に関する調査 2 独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助 3 地方公共団体等が行う平成17年度以前に管理開始した高齢者向け優良賃貸住宅等の公的賃貸住宅に係る家賃低減に必要な経費の一部補助 4 金融機関が行う大都市地域における土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するための建設資金の融通に係る利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助 5 「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第2条及び第7条の規定により、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金 6 独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業に要する資金としての同機構に対する出資
	005 **住宅市場整備推進費**	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	7,983,905	22,306,932	△14,323,027	1 住宅市場の環境整備を推進するための調査等 2 住宅市場整備推進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	006 **総合的バリアフリー推進費**	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	15,969	18,687	△ 2,718	総合的なバリアフリー社会の形成を推進するための調査等
	008 **海洋環境対策費**	95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	176,587	125,579	51,008	1 海洋・沿岸域環境の保全等を推進するための調査等 2 海洋汚染及び海上災害を防止するための外国船舶から排出された油等の防除措置に要する経費の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	010 **道路環境等対策費**	95 道路環境等対策に必要な経費	1,133,461	1,158,087	△ 24,626	1 道路環境等対策のための調査等 2 自動車の低公害化を図るための車両の導入に要する経費の自動車運送事業者等に対する一部補助等
	011 **水資源対策費**	95 水資源確保等の推進に必要な経費	180,244	181,583	△ 1,339	水資源確保等を推進するための調査等
	012 **水資源開発事業費**	41 水資源開発の促進に必要な経費	24,219	41,186	△ 16,967	国が実施する水資源開発事業に関する調査
		45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	2,624,000	4,463,000	△ 1,839,000	「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の同機構に対する一部補助
		45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	94,000	100,000	△ 6,000	「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の同機構に対する一部補助
		46 水資源確保を図るための農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	5,667,000	5,487,000	180,000	「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち農業生産基盤保全管理・整備事業の負担に係る部分に必要な事業費の同機構に対する一部補助等
	013 **緑地環境対策費**	95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	159,699	160,000	△ 301	1 緑地環境及び歴史的風土の保全を推進するための調査 2 明日香村歴史的風土創造的活用事業に要する経費の明日香村に対する交付金の交付
	014 **国営公園等事業費**	45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	17,812,239	19,194,988	△ 1,382,749	1 国が施行する国営昭和記念公園ほか11箇所の国営公園の施設の整備 2 国が行う国営昭和記念公園ほか14箇所の国営公園の維持管理 3 国が実施する国営公園等事業に関する調査

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助 5　「都市緑地法」に基づき、地方公共団体が行う土地の買入れに要する費用の一部補助
	015 **水環境対策費**	95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	256,668	336,085	△ 79,417	1　良好な水環境の形成等を推進するための調査等 2　「日本下水道事業団法」第37条の規定による業務運営費の日本下水道事業団に対する一部補助
	016 **都市水環境整備事業費**	44 都市水環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費	64,000	198,000	△ 134,000	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
		44 緑地環境整備総合支援事業に必要な経費	0	52,000	△ 52,000	前年度限りの経費
	017 **下水道事業費**	45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	4,819,705	5,420,184	△ 600,479	1　国が実施する下水道事業に関する調査 2　地方公共団体等が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助
	018 **地球温暖化防止等対策費**	95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	18,078,749	18,412,600	△ 333,851	1　地球温暖化防止等の環境の保全のための調査等 2　モーダルシフト等推進事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 3　先導的都市環境形成促進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 4　住宅・建築物環境対策事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
		13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	38,099	530,970	△ 492,871	船舶の環境技術基準を策定するための研究開発の民間団体等への委託等

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	019 **災害情報整備推進費**	95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	8,688	9,129	△ 441	災害時における情報伝達手段等の整備のための調査等
	020 **住宅・市街地防災対策費**	95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	614,473	424,110	190,363	1　住宅・市街地の防災性を向上するための調査等 2　都市安全確保促進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
	022 **住宅防災事業費**	44 住宅防災事業に必要な経費	96,859,000	84,160,000	12,699,000	独立行政法人都市再生機構が施行する防災性を向上するための住宅市街地総合整備促進事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助等
	023 **都市公園防災事業費**	45 都市公園防災事業に必要な経費	3,027,000	3,275,000	△ 248,000	独立行政法人都市再生機構等が施行する防災性を向上するための都市公園の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助
	024 **下水道防災事業費**	45 下水道防災事業に必要な経費	428,000	379,000	49,000	独立行政法人都市再生機構が施行する防災性を向上するための公共下水道の公共施設の整備に必要な事業費の同機構に対する一部補助
	025 **水害・土砂災害対策費**	95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	272,543	182,851	89,692	水害・土砂災害の防止及び減災を推進するための調査等
	026 **河川管理施設整備費**	95 河川管理施設整備に必要な経費	108,202	108,202	0	河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等
	027 **急傾斜地崩壊対策等事業費**	41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	16,000	16,000	0	国が実施する急傾斜地崩壊対策等事業に関する調査
	028 **災害対策等緊急事業推進費**	48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	17,900,000	21,300,000	△ 3,400,000	災害対策及び公共交通の安全対策のために緊急に実施する事業の推進
	029 **治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	479,583,600	480,227,500	△ 643,900	治水事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		41 水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	18,775,000	15,155,000	3,620,000	独立行政法人水資源機構が建設及び管理する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
		41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1,744,551	1,797,407	△ 52,856	海岸事業に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
		44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	20,160,000	21,948,000	△ 1,788,000	都市水環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
		49 河川等災害復旧事業等工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	250,652	269,623	△ 18,971	河川等災害復旧事業等に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
	340 **防災対策推進治水事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入**	41 治水事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	14,308,000	0	14,308,000	「特別会計に関する法律」第227条の規定による治水事業に要する経費の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入れ
	030 **北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	65,526,000	65,569,000	△ 43,000	治水事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
		44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	423,000	453,000	△ 30,000	都市水環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	031 **離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1,754,000	1,501,000	253,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する治水事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
	032 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	17,620,674	17,287,093	333,581	1　国が施行する富士海岸ほか18海岸の海岸堤防等の新設、改良工事等 2　国が行う沖ノ鳥島海岸の維持管理 3　国が実施する海岸事業に関する調査 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成23年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	341 **防災対策推進海岸事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入**	41 海岸事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	4,152,200	0	4,152,200	「特別会計に関する法律」第227条の規定による海岸事業に要する経費の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入れ
	033 **公共交通等安全対策費**	95 公共交通等安全対策に必要な経費	3,477,709	2,071,483	1,406,226	1　公共交通等安全対策のための調査等 2　「鉄道軌道整備法」第8条第4項の規定による平成24年度及び平成25年度の発生に係る豪雨等による鉄道施設の大規模な災害の復旧事業に要する経費の鉄道事業者に対する一部補助等 3　「踏切道改良促進法」第8条第1項の規定による経営が困難な鉄道事業者が行う踏切保安設備の整備に要する経費の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
		13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	138,093	139,010	△ 917	公共交通安全対策として行う鉄道技術基準の研究等

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	034 **独立行政法人航空大学校運営費**	95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	1,985,009	2,073,694	△ 88,685	独立行政法人航空大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付
	035 **独立行政法人航空大学校施設整備費**	95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	92,551	131,916	△ 39,365	独立行政法人航空大学校が施行する教育施設の整備費の同大学校に対する補助
	036 **鉄道安全対策事業費**	43 鉄道安全対策事業に必要な経費	1,142,000	494,000	648,000	1　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する鉄道防災事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助等 2　民間事業者が施行する鉄道施設総合安全対策事業に必要な事業費について補助する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助
	037 **道路交通安全対策費**	95 道路交通安全対策に必要な経費	389,474	404,115	△ 14,641	道路交通安全対策のための調査等
	342 **防災対策推進道路整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入**	44 道路環境整備事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	56,000	0	56,000	「特別会計に関する法律」第227条の規定による道路環境整備事業に要する経費の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入れ
	038 **総合的物流体系整備推進費**	95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	3,863,435	4,126,087	△ 262,652	1　総合的物流体系整備を推進するための調査等 2　化学兵器禁止条約に基づく老朽化化学兵器の廃棄処理事業等 3　港湾機能の高度化を図るための港湾施設整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	040 **港湾事業費**	43 港湾事業に必要な経費	10,963,000	11,224,000	△ 261,000	1　国が実施する港湾施設の長寿命化計画の策定

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」第8条の規定により、国が施行する沖ノ鳥島及び南鳥島の特定離島港湾施設の建設工事
	041 **港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	1,085,825	1,245,000	△ 159,175	海岸事業に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
		43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	125,359,000	124,195,000	1,164,000	港湾整備事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
		49 港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	9,300	14,681	△ 5,381	港湾災害復旧事業に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
	343 **防災対策推進港湾整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入**	43 港湾整備事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	2,846,000	0	2,846,000	「特別会計に関する法律」第227条の規定による港湾整備事業等に要する経費の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入れ
	042 **北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	10,840,000	10,627,000	213,000	港湾整備事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	344 **防災対策推進北海道港湾整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入**	43 港湾整備事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	714,000	0	714,000	「特別会計に関する法律」第227条の規定による港湾整備事業に要する経費の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入れ
	043 **離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	4,770,000	4,270,000	500,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する港湾整備事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
	046 **景観形成推進費**	95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	95,261	103,000	△ 7,739	景観に優れた国土・観光地づくりを推進するための調査等
	048 **整備新幹線建設推進高度化等事業費**	95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	2,750,000	7,020,000	△ 4,270,000	整備新幹線の建設推進高度化等事業に要する経費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
	049 **整備新幹線整備事業費**	43 整備新幹線整備事業に必要な経費	70,600,000	70,600,000	0	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助
	050 **空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	18,325,411	24,971,549	△ 6,646,138	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	051 **北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	235,000	1,009,000	△ 774,000	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	052 **離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	76,000	219,000	△ 143,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する空港整備事業の財源に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	053 **航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	37,071,589	32,599,451	4,472,138	「特別会計に関する法律」の規定により、平成25年度において見込まれる航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において施行する空港整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	054 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	3,712,000	3,481,000	231,000	「特別会計に関する法律」の規定により、平成25年度において見込まれる航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	055 **航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	471,000	543,000	△ 72,000	「特別会計に関する法律」の規定により、平成25年度において見込まれる航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する空港整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	056 **都市・地域づくり推進費**	95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	1,513,842	1,307,466	206,376	1　都市・地域づくりを推進するための調査等 2　「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　集落活性化推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 4　民間まちづくり活動促進事業に要する経費の民間団体に対する一部補助等 5　集約都市形成支援事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	057　**都市再生・地域再生整備事業費**	44　都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	16,998,400	14,055,200	2,943,200	1　国が実施する都市開発事業に関する調査 2　「都市再開発法」第8条第1項の規定による市街地再開発組合等が施行する市街地再開発事業に必要な事業費の一部補助 3　地方公共団体等が施行する都市再生推進事業に必要な事業費の一部補助等
	058　**鉄道網整備推進費**	95　鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	442,576	308,125	134,451	1　鉄道網の充実・活性化を推進するための調査等 2　中央新幹線安全・防災対策調査等に要する経費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助 3　大鳴門橋の維持修繕に要する経費の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助 4　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う譲渡線の建設等に要した借入金等に係る支払利子の一部の同機構に対する補給
	059　**鉄道網整備事業費**	43　鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	22,182,000	22,586,000	△　404,000	1　地方公共団体等が施行する都市鉄道整備事業に必要な事業費の一部補助等 2　民間事業者等が施行する （1）　幹線鉄道等活性化事業 （2）　都市鉄道の利便増進事業 （3）　鉄道駅総合改善事業 に必要な事業費について補助する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	060 **地域公共交通維持・活性化推進費**	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	30,663,375	30,730,490	△ 67,115	1 地域公共交通の維持・活性化を推進するための調査等 2 民間団体等が行う地域公共交通の確保維持改善を図るための陸上交通及び離島航路の維持等の事業に対する一部補助 3 海上交通低炭素化促進事業に要する経費の船舶運航事業者等に対する一部補助
	061 **都市・地域交通整備事業費**	44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	60,000	60,000	0	「都市鉄道等利便増進法」第13条第1項の規定による協議会が施行する都市・地域交通戦略推進事業に必要な事業費の一部補助
	062 **道路交通円滑化推進費**	95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	175,918	214,246	△ 38,328	道路交通の円滑化を推進するための調査等
	127 **道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	844,860,000	841,408,000	3,452,000	道路整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
		44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	206,430,000	213,211,000	△ 6,781,000	道路環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
	128 **北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	141,478,000	132,074,000	9,404,000	道路整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
		44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	15,458,000	16,652,000	△ 1,194,000	道路環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	066 **社会資本整備・管理効率化推進費**	95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	1,298,629	1,268,866	29,763	1 社会資本整備・管理等の効率的な推進のための調査等 2 国土交通省の所掌事務に係る事務及び技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施等 3 官民連携社会資本整備等推進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	067 **不動産市場整備等推進費**	95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	5,029,682	4,722,348	307,334	1 不動産市場の環境整備や適正な土地利用のための条件整備を推進するための調査等 2 「地価公示法」に基づく土地価格の調査等
	068 **建設市場整備推進費**	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	656,807	538,825	117,982	建設市場の環境整備を推進するための調査等
	069 **国土交通統計調査費**	95 国土交通統計に必要な経費	589,738	679,044	△ 89,306	国土交通行政施策の策定に資するための諸統計の作成及び公表
	070 **国土調査費**	95 国土調査に必要な経費	12,165,889	12,247,472	△ 81,583	1 「国土調査法」に基づく国土調査の実施等 2 都市部における地籍整備の推進を図るため、民間事業者等が行う測量及び調査等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 「国土調査法」第9条の2の規定による地籍調査に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等
	130 **自動車運送業市場環境整備推進費**	95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	3,203	3,812	△ 609	自動車運送業の市場環境整備を推進するための調査等
	071 **海事産業市場整備等推進費**	13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	1,215,252	0	1,215,252	1 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発を推進するための調査等 2 海事産業関連技術の研究開発に要する経費の民間団体に対する一部補助

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	163,482	511,434	△ 347,952	1 海事産業の市場環境整備・活性化等を推進するための調査等 2 開発途上国船員養成事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
		06 船員雇用促進対策に必要な経費	152,158	154,273	△ 2,115	1 「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」、「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」、「船員の雇用の促進に関する特別措置法」等に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」第20条及び「海上運送法」第37条の規定による船員の雇用促進等の事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
	072 **独立行政法人航海訓練所運営費**	95 独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費	5,195,602	5,552,128	△ 356,526	独立行政法人航海訓練所の行う業務の財源の一部に充てるための同訓練所に対する運営費交付金の交付
	281 **独立行政法人航海訓練所船舶建造費**	95 独立行政法人航海訓練所船舶建造に必要な経費	450,000	450,000	0	独立行政法人航海訓練所が施行する練習船の建造費の同訓練所に対する補助
	074 **独立行政法人海技教育機構運営費**	95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	2,200,198	2,481,869	△ 281,671	独立行政法人海技教育機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	076 **国土形成推進費**	95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	1,377,520	1,478,751	△ 101,231	総合的な国土形成を推進するための調査等
	280 **社会資本総合整備事業費**	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	1,832,029,000	1,350,203,000	481,826,000	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	345 **防災対策推進社会資本総合整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入**	47 社会資本総合整備事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	10,183,000	0	10,183,000	「特別会計に関する法律」第227条の規定による社会資本総合整備事業に要する経費の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入れ
	282 **官民連携基盤整備推進調査費**	48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	457,000	727,000	△ 270,000	地方公共団体が実施する官民連携基盤整備に関する調査の調査費の一部補助
	080 **地理空間情報整備・活用推進費**	95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	1,448,660	1,498,122	△ 49,462	地理空間情報の整備・活用を推進するための調査等
	081 **離島振興費**	95 離島振興に必要な経費	1,283,432	730,849	552,583	1　離島振興のための調査等 2　「離島振興法」第7条の3第2項の規定による （1）　離島流通効率化事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 （2）　離島の活性化に要する経費の地方公共団体に対する交付金の交付
		95 奄美群島の振興開発に必要な経費	600,789	617,180	△ 16,391	1　奄美群島の振興開発のための調査 2　「奄美群島振興開発特別措置法」第6条第5項の規定による （1）　奄美群島振興開発調査等に要する経費の鹿児島県に対する一部補助等 （2）　産業振興事業等に要する経費の一部を交付する鹿児島県に対する補助
		95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	987,980	988,798	△ 818	1　小笠原諸島の振興開発のための調査 2　「小笠原諸島振興開発特別措置法」第6条第1項及び第7条の規定による

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（１）　道路、港湾等の整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 （２）　病害虫防除等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	082 **奄美群島園芸振興費**	65 奄美群島園芸振興に必要な経費	90,000	73,297	16,703	「奄美群島振興開発特別措置法」第６条第５項の規定による農業創出支援事業に要する経費の鹿児島県に対する一部補助等
	083 **離島振興事業費**	41 治山事業に必要な経費	649,000	576,000	73,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1　国が施行する対馬地区ほか７地区の国有林野内治山事業 2　地方公共団体が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		41 奄美群島治山事業に必要な経費	71,000	63,000	8,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1　国が施行する大川地区の国有林野内治山事業 2　鹿児島県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		45 水道施設整備に必要な経費	941,000	1,045,000	△ 104,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	523,000	581,000	△ 58,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,598,000	1,776,000	△ 178,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	88,000	98,000	△ 10,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	6,211	17,432	△ 11,221	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 奄美群島農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	3,283,844	2,802,105	481,739	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 国が施行する徳之島用水(二期)地区及び沖永良部地区のかんがい排水事業 2 鹿児島県が施行する農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	788,000	0	788,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 奄美群島農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	3,462,156	0	3,462,156	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 農地等保全事業に必要な経費	34,789	55,000	△ 20,211	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農地等保全事業に必要な事業費の一部補助等
		46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	6,317,000	582,000	5,735,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
		46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	1,652,000	97,000	1,555,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46 森林整備事業に必要な経費	575,000	564,000	11,000	1 「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 2 「離島振興法」に基づき指定された離島において、「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」の規定により、市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金
		46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	285,000	97,000	188,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 水産基盤整備に必要な経費	13,850,000	13,850,000	0	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	479,000	456,000	23,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	17,196,000	12,785,000	4,411,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
		47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	8,637,000	5,652,000	2,985,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
		46 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	0	653,568	△ 653,568	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46 奄美群島戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	0	2,553,895	△ 2,553,895	前年度限りの経費
	346 **防災対策推進離島振興事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入**	46 水産基盤整備の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	732,000	0	732,000	「特別会計に関する法律」第227条の規定による水産基盤整備に要する経費の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入れ
	085 **北海道総合開発推進費**	95 北海道総合開発の推進に必要な経費	355,921	386,489	△ 30,568	1 北海道総合開発を推進するための調査等 2 アイヌの伝統等の普及啓発等の事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 3 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域において行う産業振興事業等に要する経費の一部を交付する北海道に対する補助
	086 **北海道開発事業費**	41 海岸事業に必要な経費	472,000	474,000	△ 2,000	国が施行する胆振海岸の離岸堤の新設工事
		41 治山事業に必要な経費	6,214,000	2,824,000	3,390,000	1 国が施行する船泊地区ほか129地区の国有林野内治山事業 2 北海道が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		45 水道施設整備に必要な経費	2,879,000	3,251,000	△ 372,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	891,136	800,741	90,395	1 国が行う滝野すずらん丘陵公園の維持管理 2 国が実施する国営公園等事業に関する調査
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,121,000	1,178,000	△ 57,000	廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46　農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	38,756,288	25,129,441	13,626,847	1　国が施行する （1）　道央用水(二期)地区ほか30地区のかんがい排水事業 うち全体実施設計採択地区　恵庭北島地区 事業着手地区　根室地区 （2）　大夕張地区及び篠津地区の国営造成施設管理事業 （3）　妹背牛地区ほか10地区の農用地再編整備事業 うち事業着手地区　美唄地区ほか2地区 2　国が実施する農業生産基盤保全管理・整備事業に関する調査 3　北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　諸土地改良事業 （2）　国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理事業及び土地改良施設維持管理適正化事業 4　独立行政法人森林総合研究所が施行する特定中山間保全整備事業に必要な事業費の同研究所に対する一部補助
		46　農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	11,904,000	0	11,904,000	北海道が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46　農地等保全事業に必要な経費	4,484,415	3,665,614	818,801	1　国が施行するとうま地区ほか5地区の総合農地防災事業 うち事業着手地区　美留和地区 2　北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　地すべり対策事業 （2）　震災対策農業水利施設整備事業

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	12,885,000	365,000	12,520,000	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
		46 森林整備事業に必要な経費	5,083,000	6,322,000	△ 1,239,000	1 北海道が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 2 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」の規定により、市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金
		46 水産基盤整備に必要な経費	19,891,000	19,585,000	306,000	1 国が施行する苫前漁港ほか37漁港の特定漁港漁場整備事業 2 国が行う作業船の整備 3 地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等 4 地方公共団体が実施する水産基盤整備事業に関する調査の調査費の一部補助等
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	72,783,000	52,992,000	19,791,000	地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
		46 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	0	6,987,901	△ 6,987,901	前年度限りの経費
	347 **防災対策推進北海道開発事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入**	46 水産基盤整備の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	512,800	0	512,800	「特別会計に関する法律」第227条の規定による水産基盤整備に要する経費の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		47 社会資本総合整備事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	95,000	0	95,000	「特別会計に関する法律」第227条の規定による社会資本総合整備事業に要する経費の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入れ
	089 **北海道特定特別総合開発事業推進費**	48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	5,556,000	600,000	4,956,000	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業の推進
	091 **技術研究開発推進費**	13 技術研究開発の推進に必要な経費	1,665,785	1,541,203	124,582	1 建設技術及び運輸技術の研究開発を推進するための国の試験研究及び民間団体等への委託等 2 建設技術の高度化を促進するために必要な研究開発費の研究者等に対する補助 3 磁気浮上方式鉄道の技術開発等に要する経費の公益財団法人鉄道総合技術研究所に対する一部補助等
	092 **独立行政法人土木研究所運営費**	13 独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	8,100,814	8,464,385	△ 363,571	独立行政法人土木研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	093 **独立行政法人土木研究所施設整備費**	13 独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費	457,900	457,900	0	独立行政法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	094 **独立行政法人建築研究所運営費**	13 独立行政法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	1,691,944	1,733,287	△ 41,343	独立行政法人建築研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	095 **独立行政法人建築研究所施設整備費**	13 独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費	86,369	90,915	△ 4,546	独立行政法人建築研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	096 **独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費**	95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	224,925	451,505	△ 226,580	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	097 **独立行政法人交通安全環境研究所運営費**	13 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	705,953	752,986	△ 47,033	独立行政法人交通安全環境研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	098 **独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費**	13 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	45,000	45,000	0	独立行政法人交通安全環境研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	099 **独立行政法人海上技術安全研究所運営費**	13 独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費	2,569,795	2,705,904	△ 136,109	独立行政法人海上技術安全研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	100 **独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費**	13 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費	107,628	95,000	12,628	独立行政法人海上技術安全研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	101 **独立行政法人港湾空港技術研究所運営費**	13 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費	1,174,330	1,275,742	△ 101,412	独立行政法人港湾空港技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	102 **独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費**	13 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	155,302	148,883	6,419	独立行政法人港湾空港技術研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	103 **独立行政法人電子航法研究所運営費**	13 独立行政法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	1,394,739	1,450,877	△ 56,138	独立行政法人電子航法研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	104 **独立行政法人電子航法研究所施設整備費**	13 独立行政法人電子航法研究所施設整備に必要な経費	49,900	39,200	10,700	独立行政法人電子航法研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	105 **情報化推進費**	95 情報化の推進に必要な経費	2,235,376	2,191,795	43,581	国土交通行政の情報化を推進するための調査等
	106 **国際協力費**	95 国際協力に必要な経費	1,259,158	1,218,008	41,150	建設技術及び運輸技術の国際協力のための調査等
	107 **官庁施設保全等推進費**	95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	108,953	111,173	△ 2,220	官庁施設の適正な保全等を推進するための調査等
	108 **官庁営繕費**	95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	13,640,359	12,782,314	858,045	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国土交通省が施行する官庁施設の整備
		95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	4,059,642	4,059,642	0	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国土交通省が施行する民間資金等を活用した官庁施設の整備
	348 **受託工事費**	95 受託工事に必要な経費	90,000	0	90,000	地方公共団体からの委託により施行する海岸保全施設関係受託工事
	272 **水資源開発事業調査諸費**	41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	1,781	2,814	△ 1,033	国が実施する水資源開発事業に関する調査に直接必要な事務費
	273 **急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費**	41 急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費に必要な経費	13,400	14,500	△ 1,100	国が実施する急傾斜地崩壊対策等事業に関する調査に直接必要な事務費
	274 **海岸事業調査諸費**	41 海岸事業調査諸費に必要な経費	65,950	67,500	△ 1,550	国が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	275 **都市開発事業調査諸費**	44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	28,600	28,800	△ 200	国が実施する都市開発事業に関する調査に直接必要な事務費

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	276 **住宅建設事業調査諸費**	44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	109,570	109,570	0	国が実施する住宅建設事業に関する調査に直接必要な事務費
	277 **国営公園等事業調査諸費**	45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	35,000	36,775	△ 1,775	国が実施する国営公園等事業に関する調査に直接必要な事務費
	278 **下水道事業調査諸費**	45 下水道事業調査諸費に必要な経費	102,295	103,816	△ 1,521	国が実施する下水道事業に関する調査に直接必要な事務費
	279 **北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費**	46 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費に必要な経費	16,361	16,361	0	国が実施する農業生産基盤保全管理・整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	109 **河川等災害復旧事業費**	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	36,897,982	42,125,926	△ 5,227,944	平成24年以前及び平成25年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1 国が施行する （1） 河川等災害復旧事業 （2） 道路災害復旧事業 （3） 港湾災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1） 都市災害復旧事業 （2） 河川等災害復旧事業 （3） 港湾施設災害復旧事業
	285 **住宅施設災害復旧事業費**	49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	100,000	100,000	0	平成25年の発生に係る台風、豪雨等による公営住宅等施設の被害を復旧するため地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	110 **河川等災害関連事業費**	49 河川等災害関連事業に必要な経費	16,161,420	10,906,080	5,255,340	1 国が施行する河川等大規模災害関連事業 2 国が施行する河川等災害関連緊急事業

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　河川等の災害復旧工事に関連する改良事業等 （2）　災害関連緊急砂防等事業 （3）　港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成24年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率差額の補助
	111 **河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	95 河川管理費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1,024,685	1,100,772	△ 76,087	一級河川の管理に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
	349 **受託工事業務取扱費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	95 受託工事業務取扱費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	10,000	0	10,000	海岸保全施設関係受託工事に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
	112 **自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入**	95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	358,825	454,001	△ 95,176	自動車重量税の納付の確認及び税額の認定に要する人件費及び事務費の財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定への繰入れ
	113 **北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	3,014,451	8,193,570	△ 5,179,119	国が施行するかんがい排水事業に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	115 **離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	1,595,000	3,076,000	△ 1,481,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、国が施行するかんがい排水事業に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	009 **海岸環境整備事業費**	41 海岸環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費	0	2,000	△ 2,000	前年度限りの経費
	090 **北海道特定地域連携事業推進費**	48 北海道特定地域連携事業の推進に必要な経費	0	7,629,000	△ 7,629,000	前年度限りの経費
	114 **北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	0	3,948,000	△ 3,948,000	前年度限りの経費
	116 **離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	0	146,000	△ 146,000	前年度限りの経費
		国土交通本省計	4,780,981,032	4,222,630,114	558,350,918	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **国土交通本省共通費**	119,245,182	123,897,809	△ 4,652,627	95016-2111-05 委員手当	89,957	103,419	△ 13,462
95016-2111-02 職員基本給	19,239,944	20,766,316	△ 1,526,372	95016-2111-05 非常勤職員手当	85,622	87,481	△ 1,859
95016-2111-03 職員諸手当	9,549,913	10,275,140	△ 725,227	95016-2111-05 休職者給与	524,361	491,184	33,177
95016-2111-04 超過勤務手当	3,119,499	3,328,730	△ 209,231	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	424,375	469,620	△ 45,245

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	50,688	38,597	12,091
95016-2151-05	公務災害補償費	292,295	321,855	△ 29,560
95016-2111-05	退職手当	29,637,920	31,876,950	△ 2,239,030
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	318,360	318,385	△ 25
95016-2129-06	諸謝金	45,859	47,142	△ 1,283
95016-2959-07	水防功労者等報償費	188	188	0
95016-2959-07	水防団員退職者褒賞品費	1,326	1,326	0
95016-2122-08	職員旅費	702,850	731,650	△ 28,800
95059-2122-08	災害検査旅費	97,356	97,440	△ 84
95059-2122-08	日額旅費	13,100	14,556	△ 1,456
95016-2122-08	受託営繕工事施工旅費	2,130	2,952	△ 822
95016-2122-08	赴任旅費	423,679	446,414	△ 22,735
95016-2122-08	外国留学旅費	124,198	130,080	△ 5,882
95016-2122-08	委員等旅費	53,614	57,056	△ 3,442
95016-2122-08	参考人等旅費	252	252	0
95016-2123-09	庁費	3,619,155	3,843,736	△ 224,581
95016-2123-09	情報処理業務庁費	81,623	52,199	29,424
95016-2123-09	受託営繕工事施工庁費	11,883	16,559	△ 4,676
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	5,039	5,039	0
95016-2123-09	通信専用料	5,353	5,334	19
95016-2123-09	電子計算機借料	899	1,171	△ 272
95016-2123-09	各所修繕	77,852	92,160	△ 14,308
95016-2123-09	民間資金等活用事業運営費	1,195,899	1,331,467	△ 135,568
95199-2133-09	自動車重量税	1,509	722	787
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	39,558,595	41,322,214	△ 1,763,619
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	9,692,571	7,400,865	2,291,706
29099-2145-16	戦傷病者等無賃乗車船等負担金	59,397	76,669	△ 17,272
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	27,613	29,358	△ 1,745
95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	18,251	18,275	△ 24
95016-2129-17	交際費	1,495	1,649	△ 154
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	88,697	91,440	△ 2,743
95016-2959-20	国有特許発明補償費	1,865	2,219	△ 354
002	**国土交通本省施設費**	29,752	33,108	△ 3,356
95016-1202-08	施設施工旅費	0	211	△ 211
95016-1203-09	施設施工庁費	0	64	△ 64
95016-1204-15	施設整備費	29,752	32,833	△ 3,081
004	**住宅対策諸費**	55,727,430	60,812,430	△ 5,085,000
44084-1204-00	住宅建設事業調査費	450,430	233,430	217,000
44084-2405-00	優良住宅整備促進等事業費補助	16,285,000	0	16,285,000

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44084-2855-00	特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	7,000	19,000	△ 12,000
44084-2305-00	公的賃貸住宅家賃対策補助	8,809,000	10,089,000	△ 1,280,000
44084-2405-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	27,000	68,000	△ 41,000
44084-1959-00	独立行政法人住宅金融支援機構出資金	30,149,000	50,403,000	△ 20,254,000
005	**住宅市場整備推進費**	7,983,905	22,306,932	△ 14,323,027
95016-2111-05	委員手当	510	510	0
95016-2129-06	諸謝金	5,003	5,628	△ 625
95016-2122-08	職員旅費	618	649	△ 31
95016-2122-08	住宅瑕疵担保履行監督旅費	6,018	6,018	0
95016-2122-08	建築基準監督旅費	4,291	4,291	0
95016-2122-08	委員等旅費	2,940	3,000	△ 60
95016-2123-09	住宅瑕疵担保履行監督業務庁費	10,898	10,898	0
95016-2123-09	建築基準監督業務庁費	24,541	24,541	0
95016-2123-09	住宅市場整備推進調査費	185,339	199,738	△ 14,399
95016-2123-09	資格検定国家試験費	17,112	17,021	91
95016-2125-14	住宅市場整備推進調査委託費	8,080	8,080	0
95016-2405-16	住宅市場整備推進等事業費補助金	7,694,000	11,693,302	△ 3,999,302
95016-2405-16	証券化支援業務補助金	0	10,309,000	△ 10,309,000

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2725-16	ユネスコ事業拠出金	24,555	24,256	299
006	**総合的バリアフリー推進費**	15,969	18,687	△ 2,718
95016-2129-06	諸謝金	1,596	1,697	△ 101
95016-2122-08	職員旅費	798	981	△ 183
95016-2122-08	委員等旅費	1,802	2,055	△ 253
95016-2123-09	総合的バリアフリー推進調査費	11,773	13,954	△ 2,181
008	**海洋環境対策費**	176,587	125,579	51,008
95016-2129-06	諸謝金	1,046	1,002	44
95016-2122-08	職員旅費	2,095	2,678	△ 583
95016-2122-08	委員等旅費	670	569	101
95016-2123-09	海洋環境対策調査費	133,310	82,135	51,175
95016-2123-09	電子計算機借料	1,916	1,920	△ 4
95063-2815-16	外国船舶油等防除対策費補助金	15,000	15,000	0
95016-2725-16	国連環境計画等拠出金	22,550	22,275	275
010	**道路環境等対策費**	1,133,461	1,158,087	△ 24,626
95016-2129-06	諸謝金	438	380	58
95016-2122-08	職員旅費	673	224	449
95016-2122-08	委員等旅費	561	396	165
95016-2123-09	道路環境等対策調査費	61,636	135,470	△ 73,834
95063-2405-16	低公害車普及促進対策費補助金	1,070,153	979,607	90,546

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2405-16	自動車エネルギー利用効率化推進事業費補助金	0	42,010	△ 42,010
011	**水資源対策費**	180,244	181,583	△ 1,339
95016-2129-06	諸謝金	1,410	2,180	△ 770
95016-2122-08	職員旅費	12,968	13,964	△ 996
95016-2122-08	委員等旅費	2,539	3,628	△ 1,089
95016-2123-09	水資源対策調査費	135,202	135,793	△ 591
95016-2125-14	水資源対策調査地方公共団体委託費	28,125	26,018	2,107
012	**水資源開発事業費**	8,409,219	10,091,186	△ 1,681,967
41051-1204-00	水資源開発事業調査費	24,219	41,186	△ 16,967
45086-1305-00	水道水源開発施設整備費補助	2,624,000	4,463,000	△ 1,839,000
45052-1305-00	工業用水道事業費補助	94,000	100,000	△ 6,000
46052-1305-00	農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	5,667,000	5,487,000	180,000
013	**緑地環境対策費**	159,699	160,000	△ 301
95016-2123-09	緑地環境対策調査費	9,699	10,000	△ 301
95016-2815-16	明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	150,000	150,000	0
014	**国営公園等事業費**	17,812,239	19,194,988	△ 1,382,749
45052-1204-00	国営公園整備費	8,804,349	9,426,140	△ 621,791
45052-1204-00	国営公園維持管理費	8,627,890	8,933,848	△ 305,958
45052-1204-00	国営公園等事業調査費	140,000	252,000	△ 112,000
45052-1825-00	都市公園事業費補助	215,000	538,000	△ 323,000
45052-1825-00	古都及緑地保全事業費補助	25,000	45,000	△ 20,000
015	**水環境対策費**	256,668	336,085	△ 79,417
95016-2129-06	諸謝金	0	49	△ 49
95016-2122-08	職員旅費	198	526	△ 328
95016-2123-09	水環境対策調査費	129,826	115,621	14,205
95016-2815-16	日本下水道事業団補助金	126,644	219,889	△ 93,245
016	**都市水環境整備事業費**	64,000	250,000	△ 186,000
44052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	64,000	198,000	△ 134,000
44052-1825-00	緑地環境整備総合支援事業費補助	0	52,000	△ 52,000
017	**下水道事業費**	4,819,705	5,420,184	△ 600,479
45052-1204-00	下水道事業調査費	4,429,514	3,240,184	1,189,330
45052-1825-00	下水道事業費補助	390,191	2,180,000	△ 1,789,809
018	**地球温暖化防止等対策費**	18,116,848	18,943,570	△ 826,722
95016-2129-06	諸謝金	1,092	845	247
13054-2129-06	技術研究開発謝金	105	791	△ 686
95016-2122-08	職員旅費	4,550	2,760	1,790
13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	3,412	5,233	△ 1,821

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	登録建築物調査機関等監督旅費	1,266	1,321	△ 55
95016-2122-08	委員等旅費	355	763	△ 408
13054-2122-08	技術研究開発委員等旅費	82	567	△ 485
95016-2123-09	登録建築物調査機関等監督業務庁費	2,224	2,172	52
95016-2123-09	地球温暖化防止等対策調査費	274,275	428,427	△ 154,152
13054-2123-09	技術研究開発調査費	0	12,179	△ 12,179
13054-2125-14	技術研究開発委託費	34,500	39,200	△ 4,700
95063-2715-16	モーダルシフト等推進事業費補助金	64,000	82,000	△ 18,000
95016-2405-16	先導的都市環境形成促進事業費補助金	566,000	563,749	2,251
95016-2405-16	住宅・建築物環境対策事業費補助金	17,144,230	17,310,000	△ 165,770
13054-2405-16	高効率船舶等技術研究開発費補助金	0	473,000	△ 473,000
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	20,757	20,563	194
019	**災害情報整備推進費**	8,688	9,129	△ 441
95016-2129-06	諸謝金	163	180	△ 17
95016-2122-08	委員等旅費	81	90	△ 9
95016-2123-09	災害情報整備推進調査費	8,444	8,859	△ 415
020	**住宅・市街地防災対策費**	614,473	424,110	190,363
95016-2123-09	住宅・市街地防災対策調査費	184,473	84,110	100,363
95016-2405-16	都市安全確保促進事業費補助金	430,000	340,000	90,000
022	**住宅防災事業費**	96,859,000	84,160,000	12,699,000
44084-1865-00	住宅市街地総合整備促進事業費補助	96,859,000	84,155,000	12,704,000
44084-1865-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	0	5,000	△ 5,000
023	**都市公園防災事業費**			
45052-1825-00	都市公園防災事業費補助	3,027,000	3,275,000	△ 248,000
024	**下水道防災事業費**			
45052-1825-00	下水道防災事業費補助	428,000	379,000	49,000
025	**水害・土砂災害対策費**	272,543	182,851	89,692
95016-2129-06	諸謝金	787	1,383	△ 596
95016-2122-08	職員旅費	924	1,078	△ 154
95016-2122-08	河川水理調査旅費	6,741	6,724	17
95016-2122-08	河川管理旅費	16,011	15,324	687
95016-2122-08	委員等旅費	1,491	1,859	△ 368
95016-2123-09	水害・土砂災害対策調査費	117,885	92,093	25,792
95016-2123-09	河川管理費	51,989	52,676	△ 687
95059-2125-14	統計情報調査地方公共団体委託費	11,715	11,714	1
95016-2725-16	国際機関等拠出金	65,000	0	65,000
026	**河川管理施設整備費**	108,202	108,202	0

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-1204-15	観測所施設費	7,571	7,571	0
95059-1204-15	観測所災害復旧費	931	931	0
95059-1204-15	洪水予報施設費	99,700	99,700	0
027	**急傾斜地崩壊対策等事業費**			
41051-1204-00	急傾斜地崩壊対策等事業調査費	16,000	16,000	0
028	**災害対策等緊急事業推進費** （48059-1204-・・）	17,900,000	21,300,000	△ 3,400,000
029	**治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	520,513,803	519,397,530	1,116,273
41051-1306-00	治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	498,358,600	495,382,500	2,976,100
41051-1306-00	海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,744,551	1,797,407	△ 52,856
44051-1306-00	都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	20,160,000	21,948,000	△ 1,788,000
49053-1306-00	河川等災害復旧事業等工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	250,652	269,623	△ 18,971
340	**防災対策推進治水事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入**			
41051-2306-00	治水事業財源東日本大震災復興特別会計へ繰入	14,308,000	0	14,308,000
030	**北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	65,949,000	66,022,000	△ 73,000
41051-1306-00	治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	65,526,000	65,569,000	△ 43,000
44051-1306-00	都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	423,000	453,000	△ 30,000
031	**離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
41051-1306-00	治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,754,000	1,501,000	253,000
032	**海岸事業費**	17,620,674	17,287,093	333,581
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	17,025,048	16,881,017	144,031
41051-1204-00	海岸維持管理費	516,376	269,376	247,000
41051-1204-00	海岸事業調査費	70,250	80,700	△ 10,450
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	9,000	56,000	△ 47,000
341	**防災対策推進海岸事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入**			
41051-2306-00	海岸事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	4,152,200	0	4,152,200
033	**公共交通等安全対策費**	3,615,802	2,210,493	1,405,309
95016-2129-06	諸謝金	9,463	11,196	△ 1,733
13054-2129-06	技術研究開発謝金	650	820	△ 170
95016-2122-08	職員旅費	151,376	155,645	△ 4,269
13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	290	290	0

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	2,260	5,138	△ 2,878
95016-2123-09	情報処理業務庁費	46,780	94,747	△ 47,967
95016-2123-09	公共交通等安全対策調査費	365,366	359,168	6,198
13054-2123-09	技術研究開発調査費	137,153	137,900	△ 747
95016-2123-09	電子計算機借料	69,147	79,473	△ 10,326
95016-2123-09	土地建物借料	12,624	12,856	△ 232
95063-2405-16	鉄道施設安全対策事業費等補助金	1,903,572	459,333	1,444,239
95063-2405-16	踏切保安設備整備費補助金	107,000	107,000	0
95016-2725-16	国際民間航空機関等分担金	792,566	769,257	23,309
95016-2725-16	国際民間航空機関等拠出金	17,555	17,670	△ 115
034	**独立行政法人航空大学校運営費**			
95063-2305-16	独立行政法人航空大学校運営費交付金	1,985,009	2,073,694	△ 88,685
035	**独立行政法人航空大学校施設整備費**			
95063-1305-16	独立行政法人航空大学校施設整備費補助金	92,551	131,916	△ 39,365
036	**鉄道安全対策事業費**	1,142,000	494,000	648,000
43051-1925-00	鉄道防災事業費補助	1,059,000	411,000	648,000
43052-1925-00	鉄道施設総合安全対策事業費補助	83,000	83,000	0
037	**道路交通安全対策費**	389,474	404,115	△ 14,641

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	1,626	6,363	△ 4,737
95016-2122-08	橋梁調査旅費	2,520	2,205	315
95016-2122-08	委員等旅費	890	2,736	△ 1,846
95016-2123-09	道路交通安全対策調査費	384,438	392,811	△ 8,373
342	**防災対策推進道路整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入**			
44052-2306-00	道路環境整備事業財源東日本大震災復興特別会計へ繰入	56,000	0	56,000
038	**総合的物流体系整備推進費**	3,863,435	4,126,087	△ 262,652
95016-2129-06	諸謝金	502	594	△ 92
95016-2122-08	職員旅費	42,135	47,859	△ 5,724
95199-2122-08	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	1,033	1,351	△ 318
95016-2122-08	委員等旅費	448	232	216
95199-2123-09	老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	1,123,448	1,125,230	△ 1,782
95016-2123-09	総合的物流体系整備推進調査費	1,287,721	1,639,880	△ 352,159
95016-2123-09	情報処理業務庁費	0	3,149	△ 3,149
95063-1925-16	港湾機能高度化施設整備費補助金	1,406,429	1,306,025	100,404
95016-2725-16	国際航路協会等分担金	1,719	1,767	△ 48
040	**港湾事業費**	10,963,000	11,224,000	△ 261,000

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1204-00	港湾施設長寿命化計画費	183,000	445,000	△ 262,000
43052-1204-00	特定離島港湾施設整備事業費	10,780,000	10,779,000	1,000
041	**港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	126,454,125	125,454,681	999,444
41051-1306-00	海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,085,825	1,245,000	△ 159,175
43052-1306-00	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	125,359,000	124,195,000	1,164,000
49053-1306-00	港湾災害復旧事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	9,300	14,681	△ 5,381
343	**防災対策推進港湾整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入**			
43052-2306-00	港湾整備事業等財源東日本大震災復興特別会計へ繰入	2,846,000	0	2,846,000
042	**北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-1306-00	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	10,840,000	10,627,000	213,000
344	**防災対策推進北海道港湾整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入**			
43052-2306-00	港湾整備事業財源東日本大震災復興特別会計へ繰入	714,000	0	714,000
043	**離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-1306-00	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	4,770,000	4,270,000	500,000
046	**景観形成推進費**	95,261	103,000	△ 7,739
95016-2123-09	景観形成推進調査費	18,261	0	18,261
95016-2125-14	歴史的風致維持向上推進等調査委託費	77,000	103,000	△ 26,000
048	**整備新幹線建設推進高度化等事業費**			
95063-1925-16	整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	2,750,000	7,020,000	△ 4,270,000
049	**整備新幹線整備事業費**			
43052-1925-00	整備新幹線整備事業費補助	70,600,000	70,600,000	0
050	**空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-1926-00	空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	18,325,411	24,971,549	△ 6,646,138
051	**北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-1926-00	空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	235,000	1,009,000	△ 774,000

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
052	**離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-1926-00	空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	76,000	219,000	△ 143,000
053	**航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-2926-00	航空機燃料税財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入	37,071,589	32,599,451	4,472,138
054	**航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-2926-00	航空機燃料税財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入	3,712,000	3,481,000	231,000
055	**航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-2926-00	航空機燃料税財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入	471,000	543,000	△ 72,000
056	**都市・地域づくり推進費**	1,513,842	1,307,466	206,376
95016-2129-06	諸謝金	312	351	△ 39
95016-2122-08	職員旅費	2,468	2,591	△ 123
95016-2122-08	委員等旅費	155	155	0
95016-2123-09	都市・地域づくり推進調査費	395,569	518,536	△ 122,967
95016-2123-09	資格検定国家試験費	660	621	39
95016-2125-14	集約型都市構造化推進調査委託費	88,000	0	88,000
95053-2825-16	防災集団移転促進事業費補助金	43,838	43,838	0
95016-1825-16	集落活性化推進事業費補助金	290,000	340,000	△ 50,000
95016-2405-16	民間まちづくり活動促進事業費補助金	160,000	167,000	△ 7,000
95016-2855-16	集約都市形成支援事業費補助金	500,000	0	500,000
95016-2405-16	長期優良住宅等推進環境整備事業費補助金	0	200,000	△ 200,000
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	32,840	34,374	△ 1,534
057	**都市再生・地域再生整備事業費**	16,998,400	14,055,200	2,943,200
44052-1204-00	都市開発事業調査費	419,000	419,000	0
44052-1865-00	市街地再開発事業費補助	6,914,000	5,211,500	1,702,500
44052-1825-00	都市再生推進事業費補助	9,665,400	8,424,700	1,240,700
058	**鉄道網整備推進費**	442,576	308,125	134,451
95016-2122-08	職員旅費	96	128	△ 32
95016-2125-14	鉄道整備等基礎調査委託費	90,000	50,000	40,000
95063-2405-16	新線調査費等補助金	150,480	55,997	94,483
95063-2405-16	譲渡線建設費等利子補給金	202,000	202,000	0
059	**鉄道網整備事業費**	22,182,000	22,586,000	△ 404,000
43052-1925-00	幹線鉄道等活性化事業費補助	1,539,000	950,000	589,000

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1925-00	都市鉄道利便増進事業費補助	6,141,000	4,900,000	1,241,000
43052-1925-00	都市鉄道整備事業費補助	13,944,000	16,436,000	△ 2,492,000
43052-1925-00	鉄道駅総合改善事業費補助	558,000	300,000	258,000
060	**地域公共交通維持・活性化推進費**	30,663,375	30,730,490	△ 67,115
95016-2129-06	諸謝金	1,142	518	624
95016-2122-08	職員旅費	5,571	5,571	0
95016-2122-08	委員等旅費	2,003	1,229	774
95016-2123-09	地域公共交通維持・活性化推進調査費	50,733	46,219	4,514
95063-2405-16	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	30,343,859	30,340,546	3,313
95063-2405-16	海上交通低炭素化促進事業費補助金	260,067	336,407	△ 76,340
061	**都市・地域交通整備事業費**			
44052-1825-00	都市・地域交通戦略推進事業費補助	60,000	60,000	0
062	**道路交通円滑化推進費**	175,918	214,246	△ 38,328
95016-2123-09	道路交通円滑化推進調査費	175,918	179,246	△ 3,328
95016-2405-16	公共交通利用促進支援事業費補助金	0	35,000	△ 35,000
127	**道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	1,051,290,000	1,054,619,000	△ 3,329,000
42052-1306-00	道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	844,860,000	841,408,000	3,452,000
44052-1306-00	道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	206,430,000	213,211,000	△ 6,781,000
128	**北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	156,936,000	148,726,000	8,210,000
42052-1306-00	道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	141,478,000	132,074,000	9,404,000
44052-1306-00	道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	15,458,000	16,652,000	△ 1,194,000
066	**社会資本整備・管理効率化推進費**	1,298,629	1,268,866	29,763
95016-2111-05	非常勤職員手当	10,486	10,486	0
95016-2129-06	諸謝金	31,933	32,793	△ 860
95016-2122-08	職員旅費	112,756	112,584	172
95016-2122-08	委員等旅費	13,963	12,928	1,035
95016-2123-09	庁費	13,897	13,983	△ 86
95016-2123-09	校費	163,717	165,105	△ 1,388
95016-2123-09	社会資本整備・管理効率化推進調査費	516,290	484,419	31,871
95016-2123-09	庁舎管理改善設備整備費	75,859	71,663	4,196
95016-2123-09	各所修繕	13,333	14,592	△ 1,259
95199-2133-09	自動車重量税	55	58	△ 3

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	施設管理業務委託費	66,310	70,225	△ 3,915
95016-2815-16	官民連携社会資本整備等推進費補助金	280,000	280,000	0
95016-2959-20	支障物件補償金	30	30	0
067	**不動産市場整備等推進費**	5,029,682	4,722,348	307,334
95016-2111-05	委員手当	8,236	9,191	△ 955
95016-2129-06	諸謝金	6,535	3,565	2,970
95016-2122-08	職員旅費	18,659	18,616	43
95016-2122-08	委員等旅費	4,575	2,087	2,488
95016-2122-08	参考人等旅費	42	45	△ 3
95016-2123-09	不動産市場整備等推進調査費	4,674,938	4,625,781	49,157
95016-2123-09	資格検定国家試験費	38,755	40,020	△ 1,265
95016-2125-14	土地基本調査委託費	277,942	23,043	254,899
068	**建設市場整備推進費**	656,807	538,825	117,982
95016-2129-06	諸謝金	7,363	6,832	531
95016-2122-08	職員旅費	53,346	54,455	△ 1,109
95016-2122-08	委員等旅費	7,268	5,396	1,872
95016-2123-09	情報処理業務庁費	29,834	51,301	△ 21,467
95016-2123-09	建設市場整備推進調査費	538,275	395,346	142,929
95016-2123-09	資格検定国家試験費	867	821	46
95016-2123-09	電子計算機借料	19,854	24,674	△ 4,820

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
069	**国土交通統計調査費**	589,738	679,044	△ 89,306
95016-2129-06	諸謝金	909	313	596
95016-2122-08	職員旅費	2,348	2,047	301
95016-2122-08	委員等旅費	214	119	95
95016-2123-09	統計調査費	362,047	452,345	△ 90,298
95059-2125-14	統計情報調査委託費	199,567	199,567	0
95059-2125-14	統計情報調査地方公共団体委託費	24,653	24,653	0
070	**国土調査費**	12,165,889	12,247,472	△ 81,583
95016-2129-06	諸謝金	843	745	98
95016-2122-08	職員旅費	18,774	17,562	1,212
95016-2122-08	委員等旅費	99	92	7
95016-2123-09	測量庁費	1,515,710	1,596,868	△ 81,158
95199-2133-09	自動車重量税	58	58	0
95059-2125-14	地籍調査等委託費	15,674	17,416	△ 1,742
95059-2815-16	地籍整備推進調査費補助金	224,000	224,000	0
95059-2815-16	地籍調査費負担金	10,390,731	10,390,731	0
130	**自動車運送業市場環境整備推進費**	3,203	3,812	△ 609
95016-2129-06	諸謝金	1,344	1,512	△ 168
95016-2122-08	職員旅費	1,456	1,936	△ 480
95016-2122-08	委員等旅費	245	245	0

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	自動車運送業市場環境整備推進調査費	158	119	39
071	**海事産業市場整備等推進費**	1,530,892	665,707	865,185
95016-2129-06	諸謝金	3,908	4,920	△ 1,012
13054-2129-06	技術研究開発謝金	603	0	603
06085-2609-06	船員離職者職業転換等給付金	2,118	4,208	△ 2,090
95016-2122-08	職員旅費	17,214	16,621	593
13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	1,278	0	1,278
95016-2122-08	委員等旅費	2,652	3,020	△ 368
13054-2122-08	技術研究開発委員等旅費	823	0	823
13054-2123-09	技術研究開発調査費	402,548	0	402,548
95016-2123-09	海事産業市場整備等推進調査費	67,908	412,055	△ 344,147
95016-2123-09	船員手帳作成費	4,675	4,675	0
95016-2123-09	電子計算機借料	6,205	6,221	△ 16
13054-2405-16	海事産業関連技術研究開発費補助金	810,000	0	810,000
06085-2405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	150,040	150,065	△ 25
95016-2405-16	政府開発援助経済協力事業費補助金	35,049	35,068	△ 19
95016-2725-16	経済協力開発機構分担金	9,711	10,892	△ 1,181
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	16,160	17,962	△ 1,802

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
072	**独立行政法人航海訓練所運営費**			
95063-2305-16	独立行政法人航海訓練所運営費交付金	5,195,602	5,552,128	△ 356,526
281	**独立行政法人航海訓練所船舶建造費**			
95063-1305-16	独立行政法人航海訓練所船舶建造費補助金	450,000	450,000	0
074	**独立行政法人海技教育機構運営費**			
95063-2305-16	独立行政法人海技教育機構運営費交付金	2,200,198	2,481,869	△ 281,671
076	**国土形成推進費**	1,377,520	1,478,751	△ 101,231
95016-2129-06	諸謝金	3,726	11,738	△ 8,012
95016-2122-08	職員旅費	42,347	44,589	△ 2,242
95016-2122-08	委員等旅費	6,175	14,542	△ 8,367
95016-2123-09	情報処理業務庁費	18,113	18,113	0
95016-2123-09	国土形成推進調査費	1,224,412	1,306,312	△ 81,900
95016-2123-09	電子計算機借料	47,907	47,907	0
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	34,840	35,550	△ 710
280	**社会資本総合整備事業費**	1,832,029,000	1,350,203,000	481,826,000
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	835,005,000	1,350,203,000	△515,198,000
47052-1825-00	防災・安全社会資本整備交付金	997,024,000	0	997,024,000
345	**防災対策推進社会資本総合整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入**			

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
47052-2306-00	社会資本総合整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	10,183,000	0	10,183,000
282	**官民連携基盤整備推進調査費**			
48052-1825-00	官民連携基盤整備調査費補助	457,000	727,000	△ 270,000
080	**地理空間情報整備・活用推進費**	1,448,660	1,498,122	△ 49,462
95016-2122-08	職員旅費	1,824	1,710	114
95016-2123-09	地理空間情報整備・活用推進調査費	1,446,836	1,496,412	△ 49,576
081	**離島振興費**	2,872,201	2,336,827	535,374
95016-2129-06	諸謝金	549	1,559	△ 1,010
95016-2122-08	職員旅費	4,560	5,602	△ 1,042
95016-2122-08	委員等旅費	2,071	4,421	△ 2,350
95016-2123-09	離島振興調査費	61,018	82,349	△ 21,331
95059-1825-16	離島流通効率化事業費補助金	250,000	500,000	△ 250,000
95016-2815-16	奄美群島振興開発調査費等補助金	129,904	90,690	39,214
95016-2815-16	小笠原諸島振興開発費補助金	111,492	111,492	0
95059-1825-16	奄美群島産業振興等補助金	450,711	500,790	△ 50,079
95059-1825-16	離島振興特別事業費補助金	0	178,028	△ 178,028
95016-2815-16	離島活性化交付金	1,000,000	0	1,000,000
95059-1825-00	小笠原諸島振興開発事業費補助	861,896	861,896	0

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
082	**奄美群島園芸振興費**			
65061-2825-16	奄美農業創出支援事業費補助金	90,000	73,297	16,703
083	**離島振興事業費**	60,436,000	44,304,000	16,132,000
41051-1204-00	国有林野内治山事業費	150,000	0	150,000
46052-1204-00	かんがい排水事業費	3,274,844	2,754,149	520,695
41051-1825-00	治山事業費補助	570,000	639,000	△ 69,000
45086-1925-00	水道施設整備費補助	1,464,000	1,626,000	△ 162,000
46052-1825-00	農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	15,211	65,388	△ 50,177
46052-1825-00	農業競争力強化基盤整備事業費補助	4,250,156	0	4,250,156
46052-1825-00	農地等保全事業費補助	34,789	55,000	△ 20,211
46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	859,000	659,000	200,000
46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	14,329,000	14,306,000	23,000
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,686,000	1,874,000	△ 188,000
46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	7,969,000	679,000	7,290,000
46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	1,000	2,000	△ 1,000
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	17,027,000	18,437,000	△ 1,410,000
47052-1825-00	防災・安全社会資本整備交付金	8,806,000	0	8,806,000
46052-1825-00	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	0	3,207,463	△ 3,207,463

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
346	**防災対策推進離島振興事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入**			
46052-2306-00	水産基盤整備費東日本大震災復興特別会計へ繰入	732,000	0	732,000
085	**北海道総合開発推進費**	355,921	386,489	△ 30,568
95016-2129-06	諸謝金	715	863	△ 148
95016-2122-08	職員旅費	14,998	16,015	△ 1,017
95016-2122-08	委員等旅費	1,583	1,738	△ 155
95016-2123-09	北海道総合開発推進調査費	117,355	158,624	△ 41,269
95059-2715-16	アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	121,270	109,249	12,021
95059-2825-16	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金	100,000	100,000	0
086	**北海道開発事業費**	177,363,839	123,574,697	53,789,142
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	472,000	474,000	△ 2,000
41051-1204-00	国有林野内治山事業費	3,311,000	0	3,311,000
45052-1204-00	国営公園維持管理費	881,136	792,741	88,395
46052-1204-00	かんがい排水事業費	25,405,985	16,799,321	8,606,664
46052-1204-00	国営造成施設管理費	1,244,544	1,198,065	46,479
46052-1204-00	農用地再編整備事業費	11,289,215	6,045,178	5,244,037
46052-1204-00	総合農地防災事業費	3,971,200	3,587,614	383,586
46052-1204-00	特定漁港漁場整備費	11,297,000	11,092,000	205,000
46052-1204-00	作業船整備費	18,000	18,000	0
45052-1204-00	国営公園等事業調査費	10,000	8,000	2,000
46052-1204-00	農業生産基盤保全管理・整備事業調査費	32,096	37,598	△ 5,502
41051-1825-00	治山事業費補助	2,903,000	2,824,000	79,000
45086-1925-00	水道施設整備費補助	2,879,000	3,251,000	△ 372,000
46052-1825-00	地すべり対策事業費補助	8,000	78,000	△ 70,000
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	94,746	123,279	△ 28,533
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	665,702	682,000	△ 16,298
46052-1825-00	農業競争力強化基盤整備事業費補助	11,904,000	0	11,904,000
46052-1825-00	震災対策農業水利施設整備事業費補助	505,215	0	505,215
46052-1305-00	特定中山間保全整備事業費補助	24,000	244,000	△ 220,000
46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	5,072,000	6,278,000	△ 1,206,000
46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	8,574,000	8,472,500	101,500
46052-1825-00	水産基盤整備調査費補助	2,000	2,500	△ 500
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,121,000	1,178,000	△ 57,000
46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	12,885,000	365,000	12,520,000
46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	11,000	44,000	△ 33,000

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	36,690,000	52,992,000	△ 16,302,000
47052-1825-00	防災・安全社会資本整備交付金	36,093,000	0	36,093,000
46052-1825-00	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	0	6,987,901	△ 6,987,901
347	**防災対策推進北海道開発事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入**	607,800	0	607,800
46052-2306-00	水産基盤整備費東日本大震災復興特別会計へ繰入	512,800	0	512,800
47052-2306-00	社会資本総合整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	95,000	0	95,000
089	**北海道特定特別総合開発事業推進費**（48059-1204-・・）	5,556,000	600,000	4,956,000
091	**技術研究開発推進費**	1,665,785	1,541,203	124,582
13054-2129-06	諸謝金	5,740	6,589	△ 849
13054-2122-08	職員旅費	13,210	13,989	△ 779
13054-2122-08	委員等旅費	4,242	2,801	1,441
13054-2123-09	技術研究開発調査費	521,177	536,315	△ 15,138
13054-2125-14	技術研究開発委託費	244,670	65,509	179,161
13054-2405-16	技術研究開発費補助金	283,000	270,000	13,000
13054-2405-16	鉄道技術開発費補助金	593,746	646,000	△ 52,254
092	**独立行政法人土木研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人土木研究所運営費交付金	8,100,814	8,464,385	△ 363,571
093	**独立行政法人土木研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人土木研究所施設整備費補助金	457,900	457,900	0
094	**独立行政法人建築研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人建築研究所運営費交付金	1,691,944	1,733,287	△ 41,343
095	**独立行政法人建築研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人建築研究所施設整備費補助金	86,369	90,915	△ 4,546
096	**独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費**	224,925	451,505	△ 226,580
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構海事勘定運営費交付金	8,358	8,943	△ 585
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定運営費交付金	216,567	232,318	△ 15,751
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構基礎的研究等勘定運営費交付金	0	210,244	△ 210,244
097	**独立行政法人交通安全環境研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人交通安全環境研究所一般勘定運営費交付金	705,953	752,986	△ 47,033

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
098	**独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	45,000	45,000	0
099	**独立行政法人海上技術安全研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金	2,569,795	2,705,904	△ 136,109
100	**独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金	107,628	95,000	12,628
101	**独立行政法人港湾空港技術研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金	1,174,330	1,275,742	△ 101,412
102	**独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金	155,302	148,883	6,419
103	**独立行政法人電子航法研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人電子航法研究所運営費交付金	1,394,739	1,450,877	△ 56,138
104	**独立行政法人電子航法研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人電子航法研究所施設整備費補助金	49,900	39,200	10,700

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
105	**情報化推進費**	2,235,376	2,191,795	43,581
95016-2129-06	諸謝金	4,900	5,444	△ 544
95016-2122-08	職員旅費	2,816	2,815	1
95016-2122-08	委員等旅費	81	0	81
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,723,737	1,548,424	175,313
95016-2123-09	通信専用料	169,494	202,852	△ 33,358
95016-2123-09	電子計算機借料	334,348	432,260	△ 97,912
106	**国際協力費**	1,259,158	1,218,008	41,150
95016-2129-06	諸謝金	3,394	1,518	1,876
95016-2122-08	職員旅費	76,278	73,024	3,254
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	10,023	9,818	205
95016-2122-08	委員等旅費	18,911	16,308	2,603
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	6,022	6,534	△ 512
95016-2123-09	庁費	190,258	125,968	64,290
95016-2123-09	政府開発援助庁費	101,180	110,053	△ 8,873
95016-2125-14	政府開発援助経済協力調査委託費	16,849	24,615	△ 7,766
95016-2125-14	経済協力調査委託費	814,308	827,210	△ 12,902
95016-2725-16	国際交通フォーラム拠出金	21,935	22,960	△ 1,025
107	**官庁施設保全等推進費**	108,953	111,173	△ 2,220
95016-2129-06	諸謝金	1,004	1,253	△ 249

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 職員旅費	10,655	9,810	845
95016-2122-08 委員等旅費	361	399	△ 38
95016-2123-09 官庁施設保全等推進調査費	96,933	99,711	△ 2,778
108 **官庁営繕費**	17,700,001	16,841,956	858,045
95016-1202-08 施設施工旅費	62,599	65,222	△ 2,623
95016-1203-09 施設施工庁費	1,130,131	902,521	227,610
95016-1204-15 施設整備費	12,447,629	11,814,571	633,058
95016-1204-15 不動産購入費	4,059,642	4,059,642	0
348 **受託工事費**			
95052-2954-15 受託工事費	90,000	0	90,000
272 **水資源開発事業調査諸費**	1,781	2,814	△ 1,033
41051-1202-08 職員旅費	1,749	2,588	△ 839
41051-1203-09 庁費	32	226	△ 194
273 **急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費**	13,400	14,500	△ 1,100
41051-1209-06 諸謝金	200	200	0
41051-1202-08 職員旅費	3,700	4,100	△ 400
41051-1203-09 庁費	9,500	10,200	△ 700
274 **海岸事業調査諸費**	65,950	67,500	△ 1,550
41051-1209-06 諸謝金	1,478	1,523	△ 45
41051-1202-08 職員旅費	44,453	45,453	△ 1,000
41051-1203-09 庁費	20,019	20,524	△ 505
275 **都市開発事業調査諸費**	28,600	28,800	△ 200
44052-1202-08 職員旅費	12,474	12,474	0
44052-1203-09 庁費	16,126	16,326	△ 200
276 **住宅建設事業調査諸費**	109,570	109,570	0
44084-1202-08 職員旅費	32,959	32,959	0
44084-1203-09 庁費	76,611	76,611	0
277 **国営公園等事業調査諸費**	35,000	36,775	△ 1,775
45052-1209-06 諸謝金	30	121	△ 91
45052-1202-08 職員旅費	26,049	25,511	538
45052-1202-08 委員等旅費	0	222	△ 222
45052-1203-09 庁費	8,921	10,921	△ 2,000
278 **下水道事業調査諸費**	102,295	103,816	△ 1,521
45052-1209-06 諸謝金	1,310	1,310	0
45052-1202-08 職員旅費	27,168	27,168	0
45052-1202-08 委員等旅費	1,030	1,030	0
45052-1203-09 庁費	72,787	74,308	△ 1,521
279 **北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費**	16,361	16,361	0
46052-1209-06 諸謝金	647	647	0
46052-1202-08 職員旅費	6,557	6,557	0

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1202-08　委員等旅費	567	567	0
46052-1203-09　庁費	8,590	8,590	0
109　**河川等災害復旧事業費**	36,897,982	42,125,926	△ 5,227,944
49053-1204-00　河川等災害復旧費	9,242,620	10,982,051	△ 1,739,431
49053-1204-00　道路災害復旧費	1,036,987	1,036,987	0
49053-1204-00　港湾災害復旧費	602,375	834,888	△ 232,513
49053-1825-00　都市災害復旧事業費補助	150,000	150,000	0
49053-1825-00　河川等災害復旧事業費補助	25,238,000	28,729,000	△ 3,491,000
49053-1825-00　港湾施設災害復旧事業費補助	628,000	393,000	235,000
285　**住宅施設災害復旧事業費**			
49088-1865-00　住宅施設災害復旧事業費補助	100,000	100,000	0
110　**河川等災害関連事業費**	16,161,420	10,906,080	5,255,340
49053-1204-00　河川等大規模災害関連事業費	1,288,140	735,800	552,340
49053-1204-00　河川等災害関連緊急事業費	2,835,280	2,835,280	0
49053-1825-00　河川等災害関連事業費補助	1,964,000	1,345,000	619,000
49053-1825-00　河川等災害復旧助成事業費補助	6,774,000	2,416,000	4,358,000
49053-1825-00　災害関連緊急砂防等事業費補助	2,757,000	2,757,000	0
49053-1825-00　港湾施設災害関連事業費補助	9,000	7,000	2,000
49053-1825-00　後進地域特例法適用団体等補助率差額	534,000	810,000	△ 276,000

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111　**河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
95059-2306-22　河川管理費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,024,685	1,100,772	△ 76,087
349　**受託工事業務取扱費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
95052-2306-22　受託工事業務取扱費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	10,000	0	10,000
112　**自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入**			
95016-2406-22　自動車重量税業務取扱費財源自動車安全特別会計へ繰入	358,825	454,001	△ 95,176
113　**北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**			
46052-1306-00　食料安定供給特別会計へ繰入	3,014,451	8,193,570	△ 5,179,119
115　**離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**			
46052-1306-00　食料安定供給特別会計へ繰入	1,595,000	3,076,000	△ 1,481,000
009　**海岸環境整備事業費**			
41051-1825-00　後進地域特例法適用団体補助率差額	0	2,000	△ 2,000
090　**北海道特定地域連携事業推進費**（48059-1204-・・）	0	7,629,000	△ 7,629,000

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
114 **北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	0	3,948,000	△ 3,948,000
116 **離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	0	146,000	△ 146,000
計	4,780,981,032	4,222,630,114	558,350,918

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国土技術政策総合研究所	131 **国土技術政策総合研究所共通費**	13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	2,773,176	2,989,830	△ 216,654	国土技術政策総合研究所所掌の一般事務処理
	132 **国土技術政策総合研究所施設費**	13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	58,620	67,509	△ 8,889	国土技術政策総合研究所の施設整備
	133 **技術研究開発推進費**	13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	578,086	594,706	△ 16,620	社会資本の整備に関連する技術の調査及び試験研究開発
		国土技術政策総合研究所計	3,409,882	3,652,045	△ 242,163	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131 **国土技術政策総合研究所共通費**	2,773,176	2,989,830	△ 216,654	13054-2123-09 庁費	364,829	375,299	△ 10,470
13054-2111-02 職員基本給	1,440,411	1,577,313	△ 136,902	13054-2123-09 情報処理業務庁費	51,480	46,639	4,841
13054-2111-03 職員諸手当	726,285	792,897	△ 66,612	13054-2123-09 国会図書館支部庁費	275	275	0
13054-2111-04 超過勤務手当	31,761	33,477	△ 1,716	13054-2123-09 試験研究費	46,514	46,939	△ 425
13054-2111-05 短時間勤務職員給与	1,632	1,727	△ 95	13054-2123-09 電子計算機借料	41,231	35,273	5,958
13089-2111-05 子どものための金銭の給付	20,305	27,790	△ 7,485	13054-2123-09 土地建物借料	276	276	0
13054-2129-06 諸謝金	2,611	3,008	△ 397	13054-2123-09 各所修繕	41,377	44,597	△ 3,220
13054-2122-08 職員旅費	3,176	3,175	1	13199-2133-09 自動車重量税	48	124	△ 76
13054-2122-08 委員等旅費	200	251	△ 51	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	525	530	△ 5
13054-2122-08 講師旅費	240	240	0	132 **国土技術政策総合研究所施設費**	58,620	67,509	△ 8,889

項　　目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-1202-08　施設施工旅費	52	68	△　16	13054-2122-08　職員旅費	25,026	25,998	△　972
13054-1203-09　施設施工庁費	33	26	7	13054-2122-08　委員等旅費	2,014	1,550	464
13054-1204-15　施設整備費	58,535	67,415	△　8,880	13054-2123-09　試験研究費	545,732	562,052	△　16,320
133　**技術研究開発推進費**	578,086	594,706	△　16,620	13054-2123-09　通信専用料	3,491	3,491	0
13054-2129-06　諸謝金	1,823	1,615	208	**計**	3,409,882	3,652,045	△　242,163

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国土地理院	141 **国土地理院共通費**	95 国土地理院の運営に必要な経費	5,034,646	5,547,500	△ 512,854	「国土交通省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
	142 **国土地理院施設費**	95 国土地理院施設整備に必要な経費	62,142	63,104	△ 962	国土地理院の施設整備
	143 **災害情報整備推進費**	95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	564,072	579,318	△ 15,246	1 地殻活動観測等に関する測量業務 2 災害の防止のための地理調査業務 3 地殻活動に関する情報の収集・解析・提供業務
	144 **地理空間情報整備・活用等推進費**	95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	2,544,658	2,672,774	△ 128,116	1 地球地図の整備、地球地図作成技術の国際協力等 2 総合的な地理情報システムの利用の推進に関する業務 3 測地基準点測量に関する業務 4 土地利用等に関する地理調査業務 5 基本図等の測量に関する業務 6 測量成果の管理・提供に関する業務
	145 **技術研究開発推進費**	13 地理地殻活動の研究に必要な経費	107,460	113,235	△ 5,775	地殻活動、宇宙測地及び地理情報解析に関する調査研究
		国土地理院計	8,312,978	8,975,931	△ 662,953	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
141 **国土地理院共通費**	5,034,646	5,547,500	△ 512,854	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	120,445	102,944	17,501
95016-2111-02 職員基本給	2,968,829	3,312,985	△ 344,156	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	41,655	40,390	1,265
95016-2111-03 職員諸手当	1,241,484	1,404,196	△ 162,712	95016-2129-06 諸謝金	4,054	4,994	△ 940
95016-2111-04 超過勤務手当	232,703	253,448	△ 20,745	95016-2122-08 職員旅費	4,091	4,395	△ 304
95016-2111-05 非常勤職員手当	4,512	4,512	0	95016-2122-08 受託測量旅費	903	1,236	△ 333

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 委員等旅費	759	1,037	△ 278
95016-2123-09 庁費	386,885	386,981	△ 96
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	161	161	0
95016-2123-09 受託測量庁費	289	320	△ 31
95016-2123-09 各所修繕	27,424	29,492	△ 2,068
95199-2133-09 自動車重量税	452	409	43
142 **国土地理院施設費**			
95016-1204-15 施設整備費	62,142	63,104	△ 962
143 **災害情報整備推進費**	564,072	579,318	△ 15,246
95016-2129-06 諸謝金	1,995	2,058	△ 63
95016-2122-08 職員旅費	22,419	26,440	△ 4,021
95016-2122-08 委員等旅費	3,117	2,588	529
95016-2123-09 庁費	59	59	0
95016-2123-09 測量庁費	519,589	530,345	△ 10,756
95016-2123-09 政府開発援助測量庁費	16,552	17,481	△ 929
95016-2123-09 土地建物借料	341	347	△ 6
144 **地理空間情報整備・活用等推進費**	2,544,658	2,672,774	△ 128,116
95016-2129-06 諸謝金	1,051	1,130	△ 79

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 職員旅費	108,196	112,054	△ 3,858
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	71	71	0
95016-2122-08 委員等旅費	828	828	0
95016-2123-09 庁費	2,970	3,057	△ 87
95016-2123-09 測量庁費	2,204,473	2,326,960	△ 122,487
95016-2123-09 情報処理業務庁費	88,987	81,211	7,776
95016-2123-09 政府開発援助測量庁費	9,961	11,108	△ 1,147
95016-2123-09 電子計算機借料	106,235	114,011	△ 7,776
95016-2123-09 土地建物借料	8,172	8,578	△ 406
95016-2204-15 測量施設整備費	13,682	13,682	0
95016-2959-20 支障物件補償金	32	84	△ 52
145 **技術研究開発推進費**	107,460	113,235	△ 5,775
13054-2129-06 諸謝金	417	437	△ 20
13054-2122-08 職員旅費	5,999	6,139	△ 140
13054-2122-08 委員等旅費	919	891	28
13054-2123-09 地理地殻活動研究調査費	100,121	105,758	△ 5,637
13054-2123-09 土地建物借料	4	10	△ 6
計	8,312,978	8,975,931	△ 662,953

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海難審判所	151 **海難審判所共通費**	95 海難審判所の運営に必要な経費	804,389	890,044	△ 85,655	「海難審判法」に基づく海難審判所所掌の一般事務処理
	152 **海難審判費**	95 海難審判に必要な経費	31,774	32,011	△ 237	「海難審判法」に基づく 1 海難審判の請求に係る海難の調査 2 海難の審判 3 裁決の執行
		海難審判所計	836,163	922,055	△ 85,892	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **海難審判所共通費**	804,389	890,044	△ 85,655	95014-2123-09 各所修繕	1,760	1,883	△ 123
95014-2111-02 職員基本給	445,412	494,904	△ 49,492	95199-2133-09 自動車重量税	0	25	△ 25
95014-2111-03 職員諸手当	266,290	303,467	△ 37,177	95014-2129-17 交際費	20	25	△ 5
95014-2111-04 超過勤務手当	12,958	14,863	△ 1,905	152 **海難審判費**	31,774	32,011	△ 237
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	16,582	13,256	3,326	95014-2129-06 諸謝金	410	442	△ 32
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	3,350	4,565	△ 1,215	95014-2122-08 職員旅費	883	883	0
95014-2129-06 諸謝金	44	49	△ 5	95014-2122-08 海難審判臨検旅費	8,819	8,819	0
95014-2122-08 職員旅費	626	626	0	95014-2122-08 証人等旅費	486	540	△ 54
95014-2123-09 庁費	47,109	46,412	697	95014-2123-09 審判庁費	20,981	21,123	△ 142
95014-2123-09 情報処理業務庁費	6,343	6,074	269	95014-2123-09 土地建物借料	195	204	△ 9
95014-2123-09 電子計算機借料	3,895	3,895	0	**計**	836,163	922,055	△ 85,892

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方整備局	161 **地方整備局共通費**	95 地方整備局一般行政に必要な経費	29,801,657	32,104,824	△ 2,303,167	「国土交通省設置法」に基づく地方整備局所掌の一般事務処理
	163 **地方整備推進費**	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	25,182	28,002	△ 2,820	住宅市場の環境整備を推進するための調査等
		95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	29,863	34,188	△ 4,325	都市・地域づくりを推進するための調査等
		95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	319,254	327,030	△ 7,776	建設市場の環境整備を推進するための調査等
		95 情報化の推進に必要な経費	605,595	560,362	45,233	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
	164 **国営公園事業工事諸費**	45 国営公園事業工事諸費に必要な経費	1,709,761	1,873,237	△ 163,476	地方整備局が施行する国営公園事業に直接必要な人件費及び事務費
	165 **道路災害復旧事業工事諸費**	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	17,798	17,798	0	地方整備局が施行する道路災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方整備局計	32,509,110	34,945,441	△ 2,436,331	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
161 **地方整備局共通費**	29,801,657	32,104,824	△ 2,303,167	95059-2111-05 常勤職員給与	5,095	5,417	△ 322
95059-2111-02 職員基本給	17,741,643	19,370,128	△ 1,628,485	95059-2111-05 非常勤職員手当	12,990	13,270	△ 280
95059-2111-03 職員諸手当	7,908,030	8,722,785	△ 814,755	95059-2111-05 短時間勤務職員給与	74,275	53,685	20,590
95059-2111-04 超過勤務手当	1,162,450	1,251,571	△ 89,121	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	330,340	315,915	14,425

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2129-06	諸謝金	8,434	8,461	△ 27
95059-2122-08	職員旅費	48,811	50,065	△ 1,254
95059-2122-08	委員等旅費	1,107	774	333
95059-2123-09	庁費	1,933,156	1,973,661	△ 40,505
95059-2123-09	情報処理業務庁費	5,670	6,384	△ 714
95059-2123-09	移転費	201,914	0	201,914
95059-2123-09	土地建物借料	252,114	235,145	16,969
95059-2123-09	各所修繕	61,963	59,767	2,196
95059-2123-09	公共施設等維持管理運営費	8,978	4,987	3,991
95199-2133-09	自動車重量税	1,178	1,369	△ 191
95059-2204-15	施設整備費	14,651	11,345	3,306
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	18,678	19,915	△ 1,237
95059-2129-17	交際費	180	180	0
95059-2959-19	予納金	10,000	0	10,000
163	**地方整備推進費**	979,894	949,582	30,312
95059-2129-06	諸謝金	34,834	39,049	△ 4,215
95059-2122-08	職員旅費	29,708	31,773	△ 2,065
95059-2122-08	建設産業監督旅費	8,105	8,105	0
95059-2122-08	委員等旅費	8,854	9,780	△ 926
95059-2123-09	庁費	12,681	14,771	△ 2,090
95059-2123-09	情報処理業務庁費	517,544	510,602	6,942
95059-2123-09	建設市場整備推進調査費	14,292	14,293	△ 1
95059-2123-09	都市・地域づくり推進調査費	11,102	13,023	△ 1,921
95059-2123-09	住宅市場整備推進調査費	19,048	21,244	△ 2,196
95059-2123-09	資格検定国家試験費	43,731	45,241	△ 1,510
95059-2123-09	電子計算機借料	279,995	241,701	38,294
164	**国営公園事業工事諸費**	1,709,761	1,873,237	△ 163,476
45052-1201-02	職員基本給	578,420	628,947	△ 50,527
45052-1201-03	職員諸手当	270,178	298,304	△ 28,126
45052-1201-04	超過勤務手当	41,934	46,107	△ 4,173
45052-1201-05	休職者給与	11,828	6,395	5,433
45052-1201-05	短時間勤務職員給与	9,025	9,115	△ 90
45052-1151-05	公務災害補償費	304	283	21
45052-1201-05	退職手当	91,189	176,158	△ 84,969
45089-1111-05	子どものための金銭の給付	12,470	14,080	△ 1,610
45052-1209-06	諸謝金	4,096	2,619	1,477
45052-1202-08	職員旅費	5,688	6,320	△ 632
45052-1202-08	日額旅費	5,318	4,937	381
45052-1202-08	赴任旅費	5,149	5,149	0
45052-1202-08	委員等旅費	1,808	540	1,268

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1203-09 庁費	22,458	22,877	△ 419
45052-1203-09 情報処理業務庁費	78,479	78,770	△ 291
45052-1203-09 車両費	71,327	70,045	1,282
45052-1203-09 広報費	33,754	38,434	△ 4,680
45052-1203-09 電子計算機借料	35,540	39,135	△ 3,595
45052-1203-09 用地処理事務費	44	87	△ 43
45052-1203-09 工事雑費	220,428	225,785	△ 5,357
45199-1133-09 自動車重量税	1,504	1,707	△ 203
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	208,810	197,433	11,377
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
165 **道路災害復旧事業工事諸費**	17,798	17,798	0
49053-1201-04 超過勤務手当	6,290	6,290	0
49053-1202-08 日額旅費	1,070	1,070	0
49053-1203-09 工事雑費	10,438	10,438	0
計	32,509,110	34,945,441	△ 2,436,331

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道開発局	171 **北海道開発局共通費**	95 北海道開発局一般行政に必要な経費	8,304,156	9,053,436	△ 749,280	「国土交通省設置法」に基づく北海道開発局所掌の一般事務処理
	172 **北海道開発局施設費**	95 北海道開発局施設整備に必要な経費	254,124	266,609	△ 12,485	北海道開発局庁舎の施設整備
	173 **北海道開発行政推進費**	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	14,042	14,890	△ 848	建設市場の環境整備を推進するための調査等
		95 情報化の推進に必要な経費	219,238	210,867	8,371	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
	174 **北海道治水海岸事業工事諸費**	41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	9,956,000	10,238,000	△ 282,000	北海道開発局が施行する治水事業及び海岸事業に直接必要な人件費、事務費等
	183 **北海道道路整備事業工事諸費**	42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	18,731,000	19,773,000	△ 1,042,000	北海道開発局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	176 **北海道港湾空港整備事業工事諸費**	43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	3,965,000	4,206,000	△ 241,000	北海道開発局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	177 **北海道都市環境整備事業工事諸費**	44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	1,612,000	1,737,000	△ 125,000	北海道開発局が施行する都市水環境整備事業及び道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	179 **北海道国営公園事業工事諸費**	45 北海道国営公園事業工事諸費に必要な経費	77,864	83,259	△ 5,395	北海道開発局が施行する国営公園事業に直接必要な人件費及び事務費
	180 **北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費**	46 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に必要な経費	9,682,485	10,473,113	△ 790,628	北海道開発局が施行する農業生産基盤保全管理・整備事業、農地等保全事業及び水産基盤整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	182 **北海道災害復旧事業等工事諸費**	49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	14,848	17,892	△ 3,044	北海道開発局が施行する河川等災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費
		北海道開発局計	52,830,757	56,074,066	△ 3,243,309	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
171 **北海道開発局共通費**	8,304,156	9,053,436	△ 749,280
95059-2111-02 職員基本給	4,953,124	5,423,671	△ 470,547
95059-2111-03 職員諸手当	2,436,998	2,682,234	△ 245,236
95059-2111-04 超過勤務手当	384,415	415,689	△ 31,274
95059-2111-05 非常勤職員手当	60,776	60,847	△ 71
95059-2111-05 短時間勤務職員給与	9,930	1,623	8,307
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	90,160	90,845	△ 685
95059-2129-06 諸謝金	3,486	3,614	△ 128
95059-2122-08 職員旅費	24,342	24,355	△ 13
95059-2122-08 委員等旅費	598	420	178
95059-2123-09 庁費	310,915	314,604	△ 3,689
95059-2123-09 国会図書館支部庁費	476	476	0
95059-2123-09 各所修繕	26,813	30,898	△ 4,085
95199-2133-09 自動車重量税	372	371	1
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,692	3,730	△ 2,038
95059-2129-17 交際費	59	59	0
172 **北海道開発局施設費**			
95059-1204-15 施設整備費	254,124	266,609	△ 12,485
173 **北海道開発行政推進費**	233,280	225,757	7,523

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2129-06 諸謝金	7,257	7,399	△ 142
95059-2122-08 職員旅費	1,105	1,108	△ 3
95059-2122-08 建設産業監督旅費	937	937	0
95059-2122-08 委員等旅費	1,986	2,634	△ 648
95059-2123-09 庁費	103	94	9
95059-2123-09 情報処理業務庁費	124,841	125,405	△ 564
95059-2123-09 通信専用料	3,301	3,157	144
95059-2123-09 電子計算機借料	93,750	85,023	8,727
174 **北海道治水海岸事業工事諸費**	9,956,000	10,238,000	△ 282,000
41051-1201-02 職員基本給	3,057,211	3,294,504	△ 237,293
41051-1201-03 職員諸手当	1,437,900	1,571,712	△ 133,812
41051-1201-04 超過勤務手当	390,723	433,319	△ 42,596
41051-1201-05 常勤職員給与	4,803	5,013	△ 210
41051-1201-05 休職者給与	15,771	17,434	△ 1,663
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	45,861	36,124	9,737
41051-1151-05 公務災害補償費	10,065	10,358	△ 293
41051-1201-05 退職手当	426,234	381,642	44,592
41089-1111-05 子どものための金銭の給付	69,725	70,265	△ 540
41051-1209-06 諸謝金	8,863	10,517	△ 1,654

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1202-08	職員旅費	80,585	82,598	△ 2,013
41051-1202-08	日額旅費	64,104	68,700	△ 4,596
41051-1202-08	赴任旅費	29,564	29,564	0
41051-1202-08	委員等旅費	6,043	7,069	△ 1,026
41051-1203-09	庁費	44,446	44,785	△ 339
41051-1203-09	情報処理業務庁費	293,893	281,092	12,801
41051-1203-09	車両費	320,945	358,725	△ 37,780
41051-1203-09	広報費	175,310	177,090	△ 1,780
41051-1203-09	電子計算機借料	221,312	221,602	△ 290
41051-1203-09	用地処理事務費	108	114	△ 6
41051-1203-09	工事雑費	1,550,582	1,585,165	△ 34,583
41199-1133-09	自動車重量税	6,004	5,155	849
41051-1205-16	国家公務員共済組合負担金	1,277,680	1,126,587	151,093
41029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	185,349	192,462	△ 7,113
41051-1959-18	賠償償還及払戻金	2,919	2,919	0
41051-1959-18	精算還付金	230,000	223,485	6,515
183	**北海道道路整備事業工事諸費**	18,731,000	19,773,000	△ 1,042,000
42052-1201-02	職員基本給	6,056,183	6,556,471	△ 500,288
42052-1201-03	職員諸手当	2,830,360	3,083,019	△ 252,659
42052-1201-04	超過勤務手当	1,223,302	1,340,799	△ 117,497

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1201-05	常勤職員給与	9,657	15,233	△ 5,576
42052-1201-05	休職者給与	46,324	48,229	△ 1,905
42052-1201-05	短時間勤務職員給与	54,734	44,942	9,792
42052-1151-05	公務災害補償費	76,282	87,013	△ 10,731
42052-1201-05	退職手当	977,567	899,165	78,402
42089-1111-05	子どものための金銭の給付	126,080	128,390	△ 2,310
42052-1209-06	諸謝金	3,144	3,213	△ 69
42052-1202-08	職員旅費	93,293	96,963	△ 3,670
42052-1202-08	日額旅費	160,066	166,462	△ 6,396
42052-1202-08	赴任旅費	52,202	52,202	0
42052-1202-08	委員等旅費	1,400	1,081	319
42052-1203-09	庁費	269,708	273,862	△ 4,154
42052-1203-09	情報処理業務庁費	531,823	502,724	29,099
42052-1203-09	車両費	696,593	744,908	△ 48,315
42052-1203-09	広報費	62,376	62,547	△ 171
42052-1203-09	電子計算機借料	282,036	284,027	△ 1,991
42052-1203-09	用地処理事務費	190	190	0
42052-1203-09	工事雑費	2,477,801	2,557,258	△ 79,457
42199-1133-09	自動車重量税	83,535	77,565	5,970
42052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	2,538,802	2,663,911	△ 125,109

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	44,811	50,095	△ 5,284
42052-1959-18	賠償償還及払戻金	32,731	32,731	0
176	**北海道港湾空港整備事業工事諸費**	3,965,000	4,206,000	△ 241,000
43052-1201-02	職員基本給	1,254,086	1,427,374	△ 173,288
43052-1201-03	職員諸手当	620,233	702,717	△ 82,484
43052-1201-04	超過勤務手当	187,867	220,450	△ 32,583
43052-1201-05	休職者給与	9,600	11,801	△ 2,201
43052-1201-05	短時間勤務職員給与	7,035	9,850	△ 2,815
43052-1151-05	公務災害補償費	30,404	28,872	1,532
43052-1201-05	退職手当	368,984	188,671	180,313
43089-1111-05	子どものための金銭の給付	19,760	21,460	△ 1,700
43052-1209-06	諸謝金	372	442	△ 70
43052-1202-08	職員旅費	23,184	23,244	△ 60
43052-1202-08	日額旅費	33,513	33,609	△ 96
43052-1202-08	赴任旅費	18,529	18,529	0
43052-1203-09	庁費	93,418	100,070	△ 6,652
43052-1203-09	情報処理業務庁費	105,562	103,979	1,583
43052-1203-09	車両費	149,149	164,786	△ 15,637
43052-1203-09	広報費	21,268	21,308	△ 40
43052-1203-09	電子計算機借料	58,129	58,437	△ 308

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1203-09	用地処理事務費	3	3	0
43052-1203-09	工事雑費	402,808	424,445	△ 21,637
43199-1133-09	自動車重量税	714	928	△ 214
43052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	545,813	629,237	△ 83,424
43029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	10,880	12,099	△ 1,219
43052-1959-18	賠償償還及払戻金	3,689	3,689	0
177	**北海道都市環境整備事業工事諸費**	1,612,000	1,737,000	△ 125,000
44052-1201-02	職員基本給	534,055	591,292	△ 57,237
44052-1201-03	職員諸手当	236,166	261,597	△ 25,431
44052-1201-04	超過勤務手当	77,578	84,859	△ 7,281
44052-1201-05	休職者給与	1,895	1,924	△ 29
44052-1201-05	短時間勤務職員給与	10,086	7,158	2,928
44052-1151-05	公務災害補償費	5,102	5,094	8
44052-1201-05	退職手当	41,093	48,483	△ 7,390
44089-1111-05	子どものための金銭の給付	14,520	13,780	740
44052-1209-06	諸謝金	553	601	△ 48
44052-1202-08	職員旅費	1,302	1,316	△ 14
44052-1202-08	日額旅費	9,785	9,798	△ 13
44052-1202-08	赴任旅費	4,486	4,486	0
44052-1203-09	庁費	21,754	22,420	△ 666

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-1203-09	情報処理業務庁費	42,895	41,690	1,205
44052-1203-09	車両費	108,773	111,282	△ 2,509
44052-1203-09	広報費	6,617	6,623	△ 6
44052-1203-09	電子計算機借料	22,016	22,080	△ 64
44052-1203-09	用地処理事務費	28	28	0
44052-1203-09	工事雑費	250,563	273,230	△ 22,667
44199-1133-09	自動車重量税	704	723	△ 19
44052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	218,692	225,058	△ 6,366
44029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	1,882	2,023	△ 141
44052-1959-18	賠償償還及払戻金	1,455	1,455	0
179	**北海道国営公園事業工事諸費**	77,864	83,259	△ 5,395
45052-1201-02	職員基本給	26,310	28,222	△ 1,912
45052-1201-03	職員諸手当	13,999	15,313	△ 1,314
45052-1201-04	超過勤務手当	1,499	1,591	△ 92
45089-1111-05	子どものための金銭の給付	420	360	60
45052-1202-08	職員旅費	391	386	5
45052-1202-08	日額旅費	167	167	0
45052-1202-08	赴任旅費	362	362	0
45052-1203-09	庁費	46	46	0
45052-1203-09	情報処理業務庁費	2,601	3,060	△ 459

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1203-09	車両費	5,947	6,106	△ 159
45052-1203-09	広報費	50	50	0
45052-1203-09	電子計算機借料	1,518	3,002	△ 1,484
45052-1203-09	工事雑費	13,788	14,081	△ 293
45199-1133-09	自動車重量税	211	91	120
45052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	10,545	10,412	133
45052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
180	**北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費**	9,682,485	10,473,113	△ 790,628
46052-1201-02	職員基本給	3,307,632	3,660,010	△ 352,378
46052-1201-03	職員諸手当	1,557,173	1,717,525	△ 160,352
46052-1201-04	超過勤務手当	436,346	482,982	△ 46,636
46052-1201-05	休職者給与	25,832	30,049	△ 4,217
46052-1201-05	短時間勤務職員給与	52,323	34,026	18,297
46052-1151-05	公務災害補償費	12,722	11,207	1,515
46052-1201-05	退職手当	470,370	553,164	△ 82,794
46089-1111-05	子どものための金銭の給付	71,070	71,330	△ 260
46052-1201-05	常勤職員給与	0	5,251	△ 5,251
46052-1209-06	諸謝金	3,175	3,619	△ 444
46052-1202-08	職員旅費	152,332	167,501	△ 15,169
46052-1202-08	日額旅費	74,683	80,203	△ 5,520

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1202-08	赴任旅費	38,623	38,623	0
46052-1202-08	委員等旅費	2,123	2,123	0
46052-1203-09	庁費	233,836	244,929	△ 11,093
46052-1203-09	情報処理業務庁費	243,573	232,416	11,157
46052-1203-09	車両費	451,486	493,433	△ 41,947
46052-1203-09	電子計算機借料	130,646	131,378	△ 732
46052-1203-09	用地処理事務費	62	76	△ 14
46052-1203-09	工事雑費	1,017,324	1,080,209	△ 62,885
46199-1133-09	自動車重量税	2,258	2,839	△ 581
46052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	1,382,230	1,409,915	△ 27,685
46029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	15,069	18,708	△ 3,639
46052-1959-18	賠償償還及払戻金	1,597	1,597	0
182	**北海道災害復旧事業等工事諸費**	14,848	17,892	△ 3,044
49053-1201-04	超過勤務手当	5,011	6,038	△ 1,027
49053-1202-08	日額旅費	1,981	2,387	△ 406
49053-1203-09	工事雑費	7,856	9,467	△ 1,611
計		52,830,757	56,074,066	△ 3,243,309

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方運輸局	191 **地方運輸局共通費**	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	19,053,789	20,783,125	△ 1,729,336	「国土交通省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理
	192 **地方運輸行政推進費**	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	18,745	19,884	△ 1,139	総合的なバリアフリー社会の形成を推進するための調査等
		95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	5,052	5,495	△ 443	海洋・沿岸域環境の保全等を推進するための調査等
		95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	6,004	7,106	△ 1,102	地球温暖化防止等の環境の保全のための調査等
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	468,122	461,860	6,262	公共交通等安全対策のための調査等
		95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	9,165	9,623	△ 458	総合的物流体系整備を推進するための調査等
		95 観光振興に必要な経費	53,659	51,290	2,369	観光振興のための調査等
		95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	3,714	3,175	539	鉄道網の充実・活性化を推進するための調査等
		95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	182,845	196,351	△ 13,506	地域公共交通の維持・活性化を推進するための調査等
		95 国土交通統計に必要な経費	4,253	4,263	△ 10	国土交通行政施策の策定に資するための諸統計の作成及び公表
		95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	5,283	5,230	53	自動車運送業の市場環境整備を推進するための調査等

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	44,572	44,823	△ 251	海事産業の市場環境整備・活性化等を推進するための調査等
		95 情報化の推進に必要な経費	235,674	235,832	△ 158	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
		地方運輸局計	20,090,877	21,828,057	△ 1,737,180	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
191 **地方運輸局共通費**	19,053,789	20,783,125	△ 1,729,336	95063-2122-08 参考人等旅費	34	39	△ 5
95063-2111-02 職員基本給	11,348,445	12,348,179	△ 999,734	95063-2123-09 庁費	1,254,692	1,222,731	31,961
95063-2111-03 職員諸手当	5,340,049	5,908,922	△ 568,873	95063-2123-09 情報処理業務庁費	6,083	6,538	△ 455
95063-2111-04 超過勤務手当	442,904	484,246	△ 41,342	95063-2123-09 船舶運航費	13,137	17,155	△ 4,018
95063-2111-05 委員手当	29,325	35,281	△ 5,956	95063-2123-09 電子計算機借料	10,705	10,028	677
95063-2111-05 非常勤職員手当	6,391	6,560	△ 169	95063-2123-09 土地建物借料	9,445	9,131	314
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	291,211	277,998	13,213	95063-2123-09 各所修繕	29,977	31,900	△ 1,923
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	164,335	172,205	△ 7,870	95199-2133-09 自動車重量税	1,137	1,328	△ 191
95063-2129-06 諸謝金	8,550	10,910	△ 2,360	95063-2123-09 移転費	0	160,817	△ 160,817
95063-2122-08 職員旅費	59,100	59,444	△ 344	95063-2204-15 施設整備費	27,931	8,677	19,254
95063-2122-08 航海日当食卓料	536	628	△ 92	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,169	2,747	△ 578
95063-2122-08 委員等旅費	7,490	7,518	△ 28	95063-2129-17 交際費	143	143	0

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
192	**地方運輸行政推進費**	1,037,088	1,044,932	△ 7,844
95063-2129-06	諸謝金	17,772	20,000	△ 2,228
95063-2122-08	職員旅費	408,502	404,914	3,588
95063-2122-08	委員等旅費	14,825	17,059	△ 2,234
95063-2122-08	参考人等旅費	196	208	△ 12
95063-2123-09	情報処理業務庁費	139,008	139,143	△ 135
95063-2123-09	国内旅行需要促進対策庁費	1,600	0	1,600
95063-2123-09	地域公共交通維持・活性化推進調査費	127,549	139,013	△ 11,464
95063-2123-09	観光振興調査費	25,725	28,201	△ 2,476
95063-2123-09	地球温暖化防止等対策調査費	2,277	3,192	△ 915
95063-2123-09	総合的バリアフリー推進調査費	10,241	10,424	△ 183
95063-2123-09	総合的物流体系整備推進調査費	399	444	△ 45
95063-2123-09	鉄道網充実・活性化推進調査費	930	895	35
95063-2123-09	統計調査費	3,659	3,659	0
95063-2123-09	公共交通等安全対策調査費	153,143	146,335	6,808
95063-2123-09	自動車運送業市場環境整備推進調査費	1,173	871	302
95063-2123-09	海事産業市場整備等推進調査費	25,823	25,994	△ 171
95063-2123-09	海洋環境対策調査費	2,018	2,320	△ 302
95063-2123-09	電子計算機借料	102,248	102,260	△ 12
計		20,090,877	21,828,057	△ 1,737,180

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方航空局	201 **地方航空局共通費**	95 地方航空局一般行政に必要な経費	1,846,133	1,973,477	△ 127,344	「国土交通省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理
	202 **地方航空行政推進費**	95 公共交通等安全対策に必要な経費	40,025	34,686	5,339	公共交通等安全対策のための調査等
		地方航空局計	1,886,158	2,008,163	△ 122,005	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
201 **地方航空局共通費**	1,846,133	1,973,477	△ 127,344
95063-2111-02 職員基本給	1,135,312	1,212,146	△ 76,834
95063-2111-03 職員諸手当	551,259	586,675	△ 35,416
95063-2111-04 超過勤務手当	97,127	102,241	△ 5,114
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	1,702	1,801	△ 99
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	19,295	26,500	△ 7,205
95063-2129-06 諸謝金	748	843	△ 95
95063-2122-08 職員旅費	92	92	0
95063-2122-08 委員等旅費	64	64	0
95063-2123-09 庁費	32,678	33,760	△ 1,082
95063-2123-09 電子計算機借料	7,693	9,241	△ 1,548
95199-2133-09 自動車重量税	63	14	49
95063-2129-17 交際費	100	100	0
202 **地方航空行政推進費**	40,025	34,686	5,339
95063-2122-08 職員旅費	33,256	28,742	4,514
95063-2123-09 公共交通等安全対策調査費	6,769	5,944	825
計	1,886,158	2,008,163	△ 122,005

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
観光庁	221 **観光庁共通費**	95 観光庁一般行政に必要な経費	967,487	1,013,121	△ 45,634	「国土交通省設置法」に基づく観光庁所掌の一般事務処理
	222 **観光振興費**	95 観光振興に必要な経費	7,639,624	7,955,522	△ 315,898	1　観光振興のための調査等 2　「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律」に基づく観光圏整備事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
	223 **独立行政法人国際観光振興機構運営費**	95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	1,837,307	1,884,439	△ 47,132	独立行政法人国際観光振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
		観光庁計	10,444,418	10,853,082	△ 408,664	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
221 **観光庁共通費**	967,487	1,013,121	△ 45,634	95016-2123-09 情報処理業務庁費	19,620	12,925	6,695
95016-2111-02 職員基本給	513,341	546,796	△ 33,455	95016-2123-09 電子計算機借料	137	1,327	△ 1,190
95016-2111-03 職員諸手当	253,745	271,005	△ 17,260	95199-2133-09 自動車重量税	25	0	25
95016-2111-04 超過勤務手当	75,869	80,987	△ 5,118	95016-2129-17 交際費	315	60	255
95016-2111-05 非常勤職員手当	11,844	11,844	0	222 **観光振興費**	7,639,624	7,955,522	△ 315,898
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	1,770	1,872	△ 102	95016-2129-06 諸謝金	7,442	3,785	3,657
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	8,170	8,955	△ 785	95016-2122-08 職員旅費	34,445	36,572	△ 2,127
95016-2122-08 職員旅費	547	592	△ 45	95016-2122-08 委員等旅費	10,845	7,430	3,415
95016-2123-09 庁費	82,104	76,758	5,346	95016-2123-09 国内旅行需要促進対策庁費	13,000	47,008	△ 34,008

項	目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	外国人旅行者訪日促進対策庁費	6,023,739	6,088,233	△ 64,494
95016-2123-09	観光振興調査費	1,194,905	1,380,735	△ 185,830
95063-2405-16	観光圏整備事業費補助金	220,000	246,000	△ 26,000
95016-2725-16	世界観光機関分担金	34,706	35,615	△ 909
95016-2725-16	政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	68,889	85,271	△ 16,382
95016-2725-16	世界観光機関等拠出金	31,653	24,873	6,780
223	**独立行政法人国際観光振興機構運営費**			
95062-2305-16	独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	1,837,307	1,884,439	△ 47,132
計		10,444,418	10,853,082	△ 408,664

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
気象庁	231 **気象官署共通費**	95 気象庁一般行政に必要な経費	32,607,945	35,483,260	△ 2,875,315	「国土交通省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 気象大学校に必要な経費	126,681	128,088	△ 1,407	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	232 **気象官署施設費**	95 気象官署施設整備に必要な経費	401,968	292,036	109,932	気象官署の庁舎等施設の整備
	233 **観測予報等業務費**	95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	18,860,988	19,147,591	△ 286,603	1 予報業務 2 地上、高層及び海洋における気象観測業務 3 静止気象衛星の整備 4 地震・火山観測業務 5 沿岸防災気象業務 6 気候変動に関する観測・監視業務等
		13 静止気象衛星業務に必要な経費	1,277,592	1,297,579	△ 19,987	静止気象衛星による気象観測業務等
	234 **気象研究所**	13 気象研究所に必要な経費	1,605,961	1,751,360	△ 145,399	気象研究所所掌の一般事務処理
		13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	784,360	784,437	△ 77	1 気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究 2 気候変動予測技術の研究開発等
		気象庁計	55,665,495	58,884,351	△ 3,218,856	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
231 **気象官署共通費**	32,734,626	35,611,348	△ 2,876,722	95191-2111-04 超過勤務手当	3,179,135	3,450,084	△ 270,949
95191-2111-02 職員基本給	18,832,798	20,502,687	△ 1,669,889	95191-2111-05 非常勤職員手当	19,292	20,728	△ 1,436
95191-2111-03 職員諸手当	8,646,540	9,484,339	△ 837,799	95191-2111-05 休職者給与	102,503	76,452	26,051

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-2111-05	国際機関等派遣職員給与	36,271	40,464	△ 4,193
95191-2111-05	短時間勤務職員給与	46,683	49,907	△ 3,224
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	254,520	278,950	△ 24,430
95191-2129-06	諸謝金	13,026	14,466	△ 1,440
95191-2122-08	職員旅費	59,729	59,729	0
95191-2122-08	赴任旅費	172,969	184,150	△ 11,181
95191-2122-08	委員等旅費	438	438	0
95191-2123-09	庁費	1,129,696	1,095,082	34,614
95191-2123-09	校費	78,338	78,372	△ 34
95191-2123-09	国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95191-2123-09	通信専用料	98	98	0
95191-2123-09	電子計算機借料	11,145	5,870	5,275
95191-2123-09	土地建物借料	11,625	12,593	△ 968
95191-2123-09	各所修繕	89,958	102,965	△ 13,007
95191-2123-09	公共施設等維持管理運営費	11,883	12,330	△ 447
95199-2133-09	自動車重量税	1,311	2,149	△ 838
95191-2123-09	移転費	0	99,612	△ 99,612
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	33,642	36,857	△ 3,215
95191-2129-17	交際費	245	245	0
95191-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
232	**気象官署施設費**	401,968	292,036	109,932
95191-1202-08	施設施工旅費	2,253	1,718	535
95191-1203-09	施設施工庁費	17,272	17,697	△ 425
95191-1204-15	施設整備費	382,443	272,621	109,822
233	**観測予報等業務費**	20,138,580	20,445,170	△ 306,590
95191-2111-05	非常勤職員手当	11,324	13,567	△ 2,243
95191-2129-06	諸謝金	25,504	26,189	△ 685
13191-2129-06	静止気象衛星業務謝金	101	113	△ 12
95191-2122-08	職員旅費	219,168	220,689	△ 1,521
13191-2122-08	静止気象衛星業務旅費	8,628	8,469	159
95191-2122-08	航海日当食卓料	56,009	56,009	0
95191-2122-08	委員等旅費	5,019	6,053	△ 1,034
95191-2123-09	観測予報庁費	7,755,956	8,019,911	△ 263,955
13191-2123-09	静止気象衛星業務庁費	761,379	780,710	△ 19,331
95191-2123-09	船舶運航費	530,702	530,827	△ 125
95191-2123-09	通信専用料	1,754,850	1,713,030	41,820
13191-2123-09	静止気象衛星業務通信専用料	18,726	19,529	△ 803
95191-2123-09	船舶気象通報料	9,197	9,197	0
95191-2123-09	電子計算機等借料	691,269	691,269	0
13191-2123-09	静止気象衛星業務電子計算機等借料	488,737	488,737	0

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-2123-09	土地建物借料	32,835	33,439	△ 604
13191-2123-09	静止気象衛星業務土地建物借料	21	21	0
95191-2203-09	静止気象衛星製作費	7,026,465	7,068,201	△ 41,736
95191-2725-16	世界気象機関等分担金	685,289	700,505	△ 15,216
95191-2725-16	政府開発援助世界気象機関分担金	28,343	28,987	△ 644
95191-2725-16	世界気象機関拠出金	29,058	29,718	△ 660
234	**気象研究所**	2,390,321	2,535,797	△ 145,476
13073-2111-02	職員基本給	899,414	980,406	△ 80,992
13073-2111-03	職員諸手当	447,053	498,849	△ 51,796
13073-2111-04	超過勤務手当	22,275	23,564	△ 1,289
13073-2111-05	短時間勤務職員給与	1,660	1,757	△ 97

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13089-2111-05	子どものための金銭の給付	17,155	18,440	△ 1,285
13073-2129-06	諸謝金	581	648	△ 67
13073-2122-08	職員旅費	7,478	7,536	△ 58
13073-2122-08	委員等旅費	367	367	0
13073-2123-09	庁費	216,021	226,079	△ 10,058
13073-2123-09	試験研究費	414,707	414,659	48
13073-2123-09	通信専用料	1,739	1,739	0
13073-2123-09	電子計算機等借料	361,521	361,411	110
13073-2123-09	土地建物借料	317	317	0
13199-2133-09	自動車重量税	33	25	8
計		55,665,495	58,884,351	△ 3,218,856

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
運輸安全委員会	241 **運輸安全委員会**	95 運輸安全委員会に必要な経費	1,745,206	1,891,842	△ 146,636	「運輸安全委員会設置法」に基づく運輸安全委員会所掌の一般事務処理
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	164,501	168,077	△ 3,576	公共交通等安全対策のための調査等
		運輸安全委員会計	1,909,707	2,059,919	△ 150,212	

科目別内訳

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
241	**運輸安全委員会**	1,909,707	2,059,919	△ 150,212	95016-2122-08	委員等旅費	1,506	1,506	0
95016-2111-02	職員基本給	1,017,068	1,105,672	△ 88,604	95016-2122-08	参考人等旅費	666	666	0
95016-2111-03	職員諸手当	510,502	564,807	△ 54,305	95016-2123-09	庁費	74,453	72,554	1,899
95016-2111-04	超過勤務手当	98,514	104,296	△ 5,782	95016-2123-09	情報処理業務庁費	7,719	7,239	480
95016-2111-05	委員手当	5,109	5,706	△ 597	95016-2123-09	公共交通等安全対策調査費	118,072	120,713	△ 2,641
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	18,118	19,331	△ 1,213	95016-2123-09	電子計算機借料	4,142	4,142	0
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	12,080	11,060	1,020	95016-2123-09	各所修繕	1,214	1,302	△ 88
95016-2129-06	諸謝金	1,383	1,555	△ 172	95199-2133-09	自動車重量税	123	99	24
95016-2122-08	職員旅費	38,948	39,172	△ 224	95016-2129-17	交際費	90	99	△ 9

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海上保安庁	251 **海上保安官署共通費**	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	89,543,025	96,337,398	△ 6,794,373	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 職員の教育訓練に必要な経費	388,123	390,237	△ 2,114	海上保安庁職員の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	252 **海上保安官署施設費**	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	466,131	1,077,521	△ 611,390	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	253 **船舶交通安全及海上治安対策費**	95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	57,081,685	56,234,304	847,381	海上の安全及び治安の確保を図るための 1 海難救助 2 犯罪の予防及び鎮圧 3 水路の測量及び海図の刊行 4 灯台、電波標識及び浮標に関する運営等
	254 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	22,586,684	15,100,889	7,485,795	海上保安庁の巡視船艇の建造
	350 **防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入**	95 船舶建造費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	2,625,748	0	2,625,748	「特別会計に関する法律」第227条の規定による巡視船の建造に要する経費の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入れ
	255 **航路標識整備事業費**	43 航路標識整備事業に必要な経費	3,247,548	3,520,705	△ 273,157	国が施行する鹿児島港木材港南防波堤灯台等の灯台、電波標識等の改良工事
	256 **航路標識整備事業工事諸費**	43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	540,452	551,295	△ 10,843	管区海上保安本部が施行する航路標識整備事業に直接必要な人件費及び事務費
		海上保安庁計	176,479,396	173,212,349	3,267,047	

科　目　別　内　訳

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
251	**海上保安官署共通費**	89,931,148	96,727,635	△ 6,796,487
95014-2111-02	職員基本給	53,039,537	57,069,167	△ 4,029,630
95014-2111-03	職員諸手当	23,958,615	26,264,554	△ 2,305,939
95014-2111-04	超過勤務手当	8,652,279	9,256,783	△ 604,504
95014-2111-05	非常勤職員手当	4,746	4,746	0
95014-2111-05	休職者給与	159,404	166,579	△ 7,175
95014-2111-05	国際機関等派遣職員給与	59,051	68,986	△ 9,935
95014-2111-05	短時間勤務職員給与	957,502	775,740	181,762
95014-2151-05	公務災害補償費	379,772	387,813	△ 8,041
95089-2111-05	子どものための金銭の給付	983,145	1,004,745	△ 21,600
95014-2129-06	諸謝金	11,052	11,162	△ 110
95014-2719-06	教育訓練履修給付金	0	1,416	△ 1,416
95014-2122-08	職員旅費	97,742	98,004	△ 262
95014-2122-08	赴任旅費	623,660	623,660	0
95014-2122-08	航海日当食卓料	8,949	8,949	0
95014-2122-08	委員等旅費	184	184	0
95014-2123-09	庁費	603,467	588,436	15,031
95014-2123-09	校費	269,976	269,796	180
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	2,842	2,842	0
95014-2123-09	情報処理業務庁費	47,244	54,153	△ 6,909
95014-2123-09	通信業務庁費	5,378	1,426	3,952
95014-2123-09	通信専用料	136	136	0
95014-2123-09	被服費	1,390	1,372	18
95014-2123-09	土地建物借料	2,095	2,363	△ 268
95014-2123-09	各所修繕	4,983	5,322	△ 339
95199-2133-09	自動車重量税	6,480	4,726	1,754
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	48,640	51,696	△ 3,056
95014-2129-17	交際費	2,639	2,639	0
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	240	240	0
252	**海上保安官署施設費**	466,131	1,077,521	△ 611,390
95014-1202-08	施設施工旅費	2,896	6,240	△ 3,344
95014-1203-09	施設施工庁費	134,093	21,883	112,210
95014-1204-15	施設整備費	329,142	1,049,398	△ 720,256
253	**船舶交通安全及海上治安対策費**	57,081,685	56,234,304	847,381
95014-2111-05	非常勤職員手当	68,605	69,083	△ 478
95014-2129-06	諸謝金	15,085	14,591	494
95014-2959-06	協力援助者災害給付金	11,248	11,503	△ 255
95014-2959-07	報償費	21,123	21,123	0

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	職員旅費	300,590	296,471	4,119
95014-2122-08	活動旅費	239,047	236,449	2,598
95014-2122-08	海上警備対策旅費	105,570	66,885	38,685
95014-2122-08	測地観測旅費	11,497	8,168	3,329
95014-2122-08	外地抑留者引取旅費	300	308	△ 8
95014-2122-08	航海日当食卓料	2,534,744	2,497,262	37,482
95014-2122-08	委員等旅費	2,413	2,275	138
95014-2122-08	証人等旅費	114	114	0
95014-2122-08	帰住旅費	59	37	22
95014-2123-09	庁費	1,769,925	1,745,263	24,662
95014-2123-09	情報処理業務庁費	2,324,429	262,197	2,062,232
95014-2123-09	通信業務庁費	633,532	620,270	13,262
95014-2123-09	水路業務庁費	1,674,900	1,892,823	△ 217,923
95014-2123-09	航路標識庁費	1,311,018	1,435,773	△ 124,755
95014-2123-09	航空従事者研修費	121,896	106,914	14,982
95014-2123-09	航空機及船舶運航費	31,749,015	32,571,227	△ 822,212
95014-2123-09	装備費	640,165	1,208,664	△ 568,499
95014-2123-09	通信専用料	1,122,199	1,105,173	17,026
95014-2123-09	電子計算機借料	939,253	1,116,848	△ 177,595
95014-2123-09	被服費	246,417	230,212	16,205

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	弾薬費	283,539	266,452	17,087
95014-2123-09	土地建物借料	624,201	603,764	20,437
95014-2123-09	各所修繕	211,176	224,007	△ 12,831
95014-2123-09	捜査費	164,061	156,650	7,411
95014-2123-09	被収容者等食糧費	533	736	△ 203
95014-2123-09	移転費	0	286,908	△ 286,908
95014-2204-15	通信設備整備費	311,511	271,729	39,782
95014-2204-15	航空機購入費	9,619,781	8,880,034	739,747
95014-2725-16	国際水路機関等分担金	13,979	14,631	△ 652
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	9,760	9,760	0
254	**船舶建造費**	22,586,684	15,100,889	7,485,795
95014-1202-08	船舶建造旅費	47,292	19,459	27,833
95014-1203-09	船舶建造庁費	30,832	21,594	9,238
95014-1204-15	船舶建造費	22,508,560	15,059,836	7,448,724
350	**防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入**			
95014-2306-22	船舶建造費東日本大震災復興特別会計へ繰入	2,625,748	0	2,625,748
255	**航路標識整備事業費**			
43014-1204-00	航路標識整備事業費	3,247,548	3,520,705	△ 273,157
256	**航路標識整備事業工事諸費**	540,452	551,295	△ 10,843

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43014-1201-02 職員基本給	239,430	244,155	△ 4,725	43014-1202-08 赴任旅費	2,715	3,752	△ 1,037
43014-1201-03 職員諸手当	95,799	98,600	△ 2,801	43014-1203-09 庁費	5,027	5,214	△ 187
43014-1201-04 超過勤務手当	28,586	30,711	△ 2,125	43014-1203-09 工事雑費	44,162	44,575	△ 413
43014-1151-05 公務災害補償費	172	172	0	43199-1133-09 自動車重量税	71	69	2
43089-1111-05 子どものための金銭の給付	8,670	10,700	△ 2,030	43014-1205-16 国家公務員共済組合負担金	81,705	80,488	1,217
43014-1202-08 職員旅費	1,257	1,386	△ 129	43014-1959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
43014-1202-08 工事施行旅費	32,758	31,373	1,385	計	176,479,396	173,212,349	3,267,047

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
国土交通本省	(項) 国土交通本省施設費 住宅市場整備推進費のうち 住宅市場整備推進等事業費補助金(住宅ストック活用・リフォーム推進事業に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水資源開発事業費 国営公園等事業費 下水道事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地球温暖化防止等対策費のうち 地球温暖化防止等対策調査費(都市環境形成促進調査経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	先導的都市環境形成促進事業費補助金(モデル事業実施経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	先導的都市環境形成促進事業費補助金(先進緑化技術開発助成事業に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	住宅・建築物環境対策事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	住宅・市街地防災対策費のうち	
	都市安全確保促進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	住宅防災事業費 都市公園防災事業費 下水道防災事業費 急傾斜地崩壊対策等事業費 災害対策等緊急事業推進費 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入　のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	
	海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	河川等災害復旧事業等工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	河川等災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	防災対策推進治水事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入 北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 海岸事業費 防災対策推進海岸事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入 公共交通等安全対策費のうち 鉄道施設安全対策事業費等補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人航空大学校施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	鉄道安全対策事業費 防災対策推進道路整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入 総合的物流体系整備推進費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾機能高度化施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾事業費のうち	
	港湾施設長寿命化計画費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	特定離島港湾施設整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入のうち	
	海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	港湾災害復旧事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	防災対策推進港湾整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入 北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 防災対策推進北海道港湾整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入 離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	整備新幹線建設推進高度化等事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	整備新幹線整備事業費 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	
	都市・地域づくり推進費のうち	
	防災集団移転促進事業費補助金	
	集落活性化推進事業費補助金	
	民間まちづくり活動促進事業費補助金(社会実験・実証事業等実施経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	集約都市形成支援事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市再生・地域再生整備事業費のうち	
	市街地再開発事業費補助	
	都市再生推進事業費補助	
	鉄道網整備推進費のうち	
	新線調査費等補助金(都心直結線調査経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	新線調査費等補助金(中央新幹線調査費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	鉄道網整備事業費 地域公共交通維持・活性化推進費のうち 地域公共交通確保維持改善事業費補助金(施設及び旅客船の整備費に限る。) 都市・地域交通整備事業費 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国土調査費のうち 測量庁費(都市部官民境界基本調査経費及び山村境界基本調査経費に限る。) 地籍整備推進調査費補助金 地籍調査費負担金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海事産業市場整備等推進費のうち 技術研究開発調査費(浮体式海洋構造物の安全性に関する調査研究経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海事産業関連技術研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	独立行政法人航海訓練所船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	社会資本総合整備事業費 防災対策推進社会資本総合整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入 離島振興費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	離島流通効率化事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	奄美群島産業振興等補助金 離島活性化交付金 小笠原諸島振興開発事業費補助 離島振興事業費 防災対策推進離島振興事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入 北海道総合開発推進費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	北海道開発事業費 防災対策推進北海道開発事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入 北海道特定特別総合開発事業推進費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	技術研究開発推進費のうち	
	技術研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	鉄道技術開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人土木研究所施設整備費 独立行政法人建築研究所施設整備費 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	独立行政法人電子航法研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	官庁営繕費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	受託工事費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	河川等災害復旧事業費 住宅施設災害復旧事業費 河川等災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	受託工事業務取扱費社会資本整備事業特別会計へ繰入	海岸保全施設関係受託工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入 離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
国土技術政策総合研究所	(項) 国土技術政策総合研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国土地理院	(項) 国土地理院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方整備局	(項) 国営公園事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	国営公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	道路災害復旧事業工事諸費	道路災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
北海道開発局	(項) 北海道開発局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道治水海岸事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道治水海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道道路整備事業工事諸費のうち	

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道道路整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道都市環境整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道都市環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道国営公園事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道国営公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	北海道災害復旧事業等工事諸費	北海道災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
観光庁	(項) 観光振興費のうち	
	観光圏整備事業費補助金(施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
気象庁	(項) 気象官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	観測予報等業務費のうち	
	観測予報庁費(地上気象観測装置整備経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	静止気象衛星製作費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	船舶交通安全及海上治安対策費のうち	
	航空機購入費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	船舶建造費 防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航路標識整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航路標識整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費	航路標識整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
国土交通本省	事務機器借入れ等	1,787,183	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内		238,697	1,548,486	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）国土交通本省共通費	1,290	10,341	
					（目）情報処理業務庁費	767	6,593	
					（目）電子計算機借料	523	3,748	
					（項）公共交通等安全対策費	41,868	148,850	
					（目）情報処理業務庁費	17,933	107,799	
					（目）公共交通等安全対策調査費	19,975	22,601	
					（目）電子計算機借料	3,960	18,450	
					（項）国土形成推進費	0	415,812	
					（目）情報処理業務庁費	0	76,204	
					（目）電子計算機借料	0	339,608	
					（項）情報化推進費	184,034	943,698	
					（目）情報処理業務庁費	134,157	548,071	
					（目）電子計算機借料	49,877	395,627	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
					（項）官庁営繕費			
					（目）施設施工庁費	11,505	29,785	
	国営公園整備	1,335,000	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）国営公園等事業費			
					（目）国営公園整備費	124,000	1,211,000	国営飛鳥・平城宮跡歴史公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス国営公園事業発注者支援業務	494,000	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）国営公園等事業費	242,000	252,000	
					（目）国営公園整備費	226,000	236,000	競争を導入した公共サービスとして行う国営公園事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）国営公園維持管理費	16,000	16,000	
	海岸保全施設整備事業	4,280,000	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）海岸事業費			
					（目）海岸保全施設整備事業費	1,653,500	2,626,500	和歌山下津港海岸ほか3海岸の海岸保全施設の新設及び改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス海岸事業発注者支援業務	477,431	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）海岸事業費			
					（目）海岸保全施設整備事業費	222,272	255,159	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	海岸維持管理	1,091,500	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）海岸事業費			
					（目）海岸維持管理費	270,000	821,500	沖ノ鳥島海岸の維持管理には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	特定離島港湾施設整備事業	9,365,000	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）港湾事業費 （目）特定離島港湾施設整備事業費	2,368,000	6,997,000	沖ノ鳥島及び南鳥島の特定離島港湾施設の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス建設関連業受注等調査業務	11,061	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）国土交通統計調査費 （目）統計調査費	3,687	7,374	競争を導入した公共サービスとして行う建設関連業受注等調査業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	離島かんがい排水事業	1,856,000	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）離島振興事業費 （目）かんがい排水事業費	599,000	1,257,000	徳之島用水(二期)地区河地揚水機建設工事及び沖永良部地区地下ダム止水壁(4工区)建設工事並びにこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス北海道海岸事業発注者支援業務	10,000	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）北海道開発事業費 （目）海岸保全施設整備事業費	4,500	5,500	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	北海道かんがい排水事業	2,613,000	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）北海道開発事業費 （目）かんがい排水事業費	1,213,000	1,400,000	道央用水(三期)地区新夕張川揚水機場ポンプ製作据付建設工事及びこれに附帯する工事並びに江別南地区登満別排水機場ポンプ製作据付の建設工事ほか2件の工事には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道農用地再編整備事業	474,000	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）北海道開発事業費 （目）農用地再編整備事業費	336,000	138,000	上士別地区兼内東工区区画整理の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道総合農地防災事業	1,315,000	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）北海道開発事業費 （目）総合農地防災事業費	420,000	895,000	とうま地区当麻ダム洪水吐建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	独立行政法人電子航法研究所施設整備費補助	193,900	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）独立行政法人電子航法研究所施設整備費 （目）独立行政法人電子航法研究所施設整備費補助金	49,900	144,000	独立行政法人電子航法研究所が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	人事・給与関係業務情報システムデータ移行等業務	281,450	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）情報化推進費 （目）情報処理業務庁費	148,554	132,896	人事・給与関係業務情報システムデータ移行等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	官庁営繕	8,477,451	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）官庁営繕費 （目）施設施工庁費 （目）施設整備費	2,326,901 89,862 2,237,039	6,150,550 194,657 5,955,893	官庁施設の営繕工事等には、多くの日数を要するものがあるため
国土地理院	競争導入公共サービス施設管理運営業務	60,136	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）国土地理院共通費 （目）庁費 （項）地理空間情報整備・活用等推進費 （目）測量庁費	20,034 9,457 10,577	40,102 18,914 21,188	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	295,999	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）地理空間情報整備・活用等推進費 （目）情報処理業務庁費	32,172	263,827	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
海難審判所	人事・給与関係業務情報システムデータ移行等業務	1,855	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）海難審判所共通費			人事・給与関係業務情報システムデータ移行等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）情報処理業務庁費	979	876	
地方整備局	事務機器借入れ等	386,302	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内		55,886	330,416	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）地方整備推進費	53,000	303,672	
					（目）情報処理業務庁費	43,874	187,417	
					（目）電子計算機借料	9,126	116,255	
					（項）国営公園事業工事諸費	2,886	26,744	
					（目）情報処理業務庁費	1,364	9,067	
					（目）電子計算機借料	1,522	17,677	
北海道開発局	事務機器借入れ等	1,586,593	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内		317,150	1,269,443	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）北海道開発行政推進費	2,298	13,552	
					（目）情報処理業務庁費	426	2,487	
					（目）電子計算機借料	1,872	11,065	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
					（項）北海道治水海岸事業工事諸費	161,828	625,343	
					（目）情報処理業務庁費	74,346	285,351	
					（目）電子計算機借料	87,482	339,992	
					（項）北海道道路整備事業工事諸費	103,310	427,182	
					（目）情報処理業務庁費	60,580	239,130	
					（目）電子計算機借料	42,730	188,052	
					（項）北海道港湾空港整備事業工事諸費	11,597	50,124	
					（目）情報処理業務庁費	7,146	28,287	
					（目）電子計算機借料	4,451	21,837	
					（項）北海道都市環境整備事業工事諸費	159	1,089	
					（目）情報処理業務庁費	34	230	
					（目）電子計算機借料	125	859	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
					（項）北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	37,958	152,153	
					（目）情報処理業務庁費	25,497	98,362	
					（目）電子計算機借料	12,461	53,791	
	人事・給与関係業務情報システムデータ移行等業務	82,644	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）北海道治水海岸事業工事諸費	43,621	39,023	人事・給与関係業務情報システムデータ移行等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）情報処理業務庁費	9,237	8,263	
					（項）北海道道路整備事業工事諸費			
					（目）情報処理業務庁費	18,383	16,445	
					（項）北海道港湾空港整備事業工事諸費			
					（目）情報処理業務庁費	4,002	3,581	
					（項）北海道都市環境整備事業工事諸費			
					（目）情報処理業務庁費	1,658	1,483	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
					（項）北海道国営公園事業工事諸費			
					（目）情報処理業務庁費	79	71	
					（項）北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費			
					（目）情報処理業務庁費	10,262	9,180	
地方運輸局	事務機器借入れ等	18,954	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）地方運輸局共通費			
					（目）電子計算機借料	6,318	12,636	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
地方航空局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	22,251	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）地方航空局共通費			
					（目）庁費	7,417	14,834	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
観光庁	人事・給与関係業務情報システムデータ移行等業務	2,175	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）観光庁共通費			
					（目）情報処理業務庁費	1,148	1,027	人事・給与関係業務情報システムデータ移行等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
気象庁	事務機器借入れ等	1,960,994	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内		113,789	1,847,205	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）気象官署共通費	9,880	57,084	
					（目）庁費	1,672	16,044	
					（目）電子計算機借料	8,208	41,040	
					（項）観測予報等業務費	103,799	1,789,569	
					（目）観測予報庁費	93,119	1,476,891	
					（目）静止気象衛星業務庁費	10,680	312,678	
					（項）気象研究所			
					（目）電子計算機等借料	110	552	
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る契約の一部変更	—	平成25年度	平成36年度まで1箇年度延長	—	—	—	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成25年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成36年度まで1箇年度延長する必要があるため
	アメダスセンターシステム開発	113,343	平成25年度	平成26年度	（項）観測予報等業務費			
					（目）観測予報庁費	0	113,343	アメダスセンターシステムの開発には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	静止気象衛星画像作成システム開発	113,327	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）観測予報等業務費			
					（目）静止気象衛星業務庁費	52,551	60,776	静止気象衛星画像作成システムの開発には、多くの日数を要するため
運輸安全委員会	人事・給与関係業務情報システムデータ移行等業務	3,753	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）運輸安全委員会			
					（目）情報処理業務庁費	1,981	1,772	人事・給与関係業務情報システムデータ移行等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
海上保安庁	車両借入れ	200,639	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内		26,519	174,120	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）海上保安官署共通費	4,220	18,072	
					（目）庁費	440	2,952	
					（目）校費	3,780	15,120	
					（項）船舶交通安全及海上治安対策費			
					（目）庁費	22,299	156,048	
	海上保安業務システム開発	2,356,050	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）船舶交通安全及海上治安対策費			
					（目）情報処理業務庁費	1,028,000	1,328,050	海上保安業務システムの開発には、多くの日数を要するものがあるため
	事務機器借入れ等	3,334,602	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）船舶交通安全及海上治安対策費	89,474	3,245,128	
					（目）水路業務庁費	4,763	38,096	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機借料	84,711	3,207,032	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	大型巡視船整備	1,366,614	平成25年度	平成26年度	（項）船舶交通安全及海上治安対策費 （目）航空機及船舶運航費	0	1,366,614	ヘリコプター搭載型巡視船の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
	分析機器借入れ等	62,735	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）船舶交通安全及海上治安対策費 （目）装備費	12,547	50,188	分析機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	弾薬購入	161,899	平成25年度	平成26年度	（項）船舶交通安全及海上治安対策費 （目）弾薬費	0	161,899	弾薬のうち40ミリ砲弾、35ミリ砲弾及び30ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

国　土　交　通　省　所　管

平成25年度政府職員予算定員及び俸給額表

国土交通省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		18												134,844
一般職		外 2(3箇月) 外 986(6箇月) 外 14(9箇月) 内 8(9箇月) 内 1,186(6箇月) 内 67(3箇月) 34,630												130,742,434
	指定職俸給表	155												1,360,246
	行政職俸給表(一)	外 2(3箇月) 外 972(6箇月) 内 8(9箇月) 内 1,012(6箇月) 22,531		58	外 5 内 5 290	外 6 内 5 544	外 4 内 4 730	外 248 内 244 3,322	外 100 内 126 2,512	外 275 内 280 4,953	外 221 内 286 7,178	外 35 内 42 2,443	外 80 内 28 501	83,940,643
	行政職俸給表(二)	238							32	81	119	6	—	845,416
	専門行政職俸給表	内 2(6箇月) 552				—	7	25	49	内 1 168	178	67	内 1 58	1,941,789
	公安職俸給表(二)	外 14(6箇月) 外 14(9箇月) 内 171(6箇月) 内 67(3箇月) 10,522		—	内 2 37	内 5 186	内 12 487	内 15 773	外 2 内 6 703	外 4 内 29 1,541	外 8 内 75 3,408	外 10 内 58 2,271	外 4 内 36 1,116	39,827,472
	海事職俸給表(一)	36					—	6	10	13	7	—	—	167,307
	海事職俸給表(二)	64						—	14	17	16	17	—	231,295
	教育職俸給表(一)	91							1	32	31	17	10	435,791
	研究職俸給表	内 1(6箇月) 386						—	145	98	内 1 83	58	2	1,705,131
	医療職俸給表(一)	3							—	—	—	3	—	14,296
	医療職俸給表(三)	9					—	—	—	—	—	9	—	31,034

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門スタッフ職俸給表	43									35	8	―	242,014
合計		34,648												130,877,278

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
国土交通本省														
国土交通本省共通費		外 2(3箇月) 外 81(6箇月) 内 1(9箇月) 内 78(6箇月) 4,007												15,622,928
特別職		10												41,888
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	3												
	運輸審議会委員	2												
	土地鑑定委員会委員	1												
	秘書官	1												
一般職		外 2(3箇月) 外 81(6箇月) 内 1(9箇月) 内 78(6箇月) 3,997												15,581,040
	指定職俸給表	73												657,583
	事務次官	1												
	技監	1												
	国土交通審議官	3												
	官房長、局長	14												
	政策統括官	3												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	総括審議官	2												
	技術総括審議官	1												
	部長、局次長	16												
	政策評価審議官	1												
	審議官	21												
	技術審議官	4												
	技術参事官	1												
	監察官	1												
	国土交通政策研究所長	1												
	国土交通政策研究所副所長	1												
	国土交通大学校長	1												
	国土交通大学校副校長	1												
	行政職俸給表(一)	外 83 内 78 3,750		37	120	外 1 260	外 1 内 1 240	外 8 内 1 751	外 8 内 29 350	533	外 2 内 44 1,101	349	外 63 内 3 9	14,238,119
	課長	外 1 150		36	111	外 1 3								
	課長補佐	外 1 内 20 599					内 1 66	393	外 1 内 19 140					
	係長	外 2 内 44 1,495								479	外 2 内 44 1,016			
	主任	100									54	46		
	専門職	外 16 内 11 990			7	251	外 1 170	外 8 内 1 329	外 7 内 10 196	34	3			
	国土交通政策研究所課長	3					1	2						
	同係長	3									3			
	同専門職	12				2		4		6				
	国土交通大学校部長	5		1	1	2	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	国土交通大学校課長	20					2	17	1					
	同課長補佐	2							2					
	同係長	17								3	14			
	同主任	9									8	1		
	同教授	2			1	1								
	同教官	24						5	8	9	2			
	同専門職	2							2					
	小笠原総合事務所長	1				1								
	小笠原総合事務所課長	1						1						
	同課長補佐	1							1					
	同専門職	3								2	1			
	一般職員	外 63 内 3 311										302	外 63 内 3 9	
行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	70							8	17	39	6	—	245,916
専門行政職俸給表		内 1 74				—	—	6	3	内 1 27	17	21	—	270,043
	船舶検査官	4						1		3				
	海技試験官	7						2	2	3				
	運航審査官	6						1		5				
	航空従事者試験官、航空機検査官	17						2		6	9			
	専門職	内 1 38							1	内 1 10	8	19		
	小笠原総合事務所専門職	2										2		
医療職俸給表(一)														
	医師	2							—	—	—	2	—	9,307
医療職俸給表(三)														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,470
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	27									27	—	—	156,602
国土技術政策総合研究所														
国土技術政策総合研究所共通費														
一般職		内 1(6箇月) 272												1,212,271
	指定職俸給表	3												25,207
	研究所長	1												
	研究所副所長	2												
	行政職俸給表(一)	82		—	2	1	1	11	11	31	24	—	1	353,821
	部長	3			2	1								
	課長	13					1	11	1					
	課長補佐	9							7	2				
	係長	47								24	23			
	主任	1									1			
	専門職	8							3	5				
	一般職員	1											1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							1	—	—	—	—	4,410
	研究職俸給表	内 1 186						—	68	57	内 1 44	15	2	828,833
	部長等研究員	内 1 169							68	57	内 1 44			
	研究員	15										15		
	研究補助員	2											2	
国土地理院														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
国土地理院共通費														
一般職		700												2,535,966
	指定職俸給表	2												17,671
	院長	1												
	参事官	1												
	行政職俸給表(一)	676		—	4	5	19	53	97	219	197	65	17	2,425,884
	部長	7			4	3								
	課長	40					11	29						
	課長補佐	67							35	32				
	係長	175								86	89			
	主任	59									18	41		
	地方測量部長	10				1	6	3						
	地方測量部次長	7						7						
	同課長	19						2	17					
	同係長	51								8	43			
	専門職	200				1	2	12	45	93	47			
	一般職員	41										24	17	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							1	—	—	—	—	3,530
	研究職俸給表	17						—	5	4	6	2	—	68,493
	部長等研究員	15							5	4	6			
	研究員	2										2		
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,696

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	3									2	1	—	16,692
海難審判所														
海難審判所共通費														
一般職		86												379,969
	指定職俸給表													
	所長	1												9,875
	行政職俸給表(一)	85		1	9	9	21	18	3	4	14	4	2	370,094
	首席審判官	1		1										
	首席理事官	1			1									
	課長	10				2		7	1					
	課長補佐	2						2						
	係長	4								2	2			
	専門職	2							2					
	地方海難審判所長	7			6	1								
	支所長	1				1								
	審判官	15			2	4	9							
	理事官	22				1	12	9						
	書記	18								2	12	4		
	一般職員	2											2	
地方整備局														
一般職		外 2(6箇月) 内 38(6箇月) 4,124												15,849,753
地方整備局共通費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 2(6箇月) 内 38(6箇月) 3,989												15,336,964
	指定職俸給表	20												169,301
	局長	8												
	副局長	12												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 38 3,928		3	51	48	118	703	514	内 3 1,041	内 10 910	514	外 2 内 25 26	14,990,132
	次長	3		3										
	部長	62			51	10	1							
	課長	361					3	332	26					
	課長補佐	内 1 489							394	内 1 95				
	係長	内 10 1,307								699	内 10 608			
	主任	157									74	83		
	事務所長	13				1	2	10						
	事務所副所長	1						1						
	同課長	29						5	20	4				
	同係長	51								3	36	12		
	同主任	18									10	8		
	専門職	内 2 1,000				37	112	355	74	内 2 240	182			
	一般職員	外 2 内 25 437										411	外 2 内 25 26	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	31							4	13	14	—	—	132,490
	医療職俸給表(三)													
	看護師	3					—	—	—	—	—	3	—	9,618
	専門スタッフ職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	7									—	7	—	35,423
国営公園事業工事諸費														
一般職		135												512,789
	行政職俸給表(一)	133		—	—	—	1	17	27	19	59	10	—	505,962
	事務所長	8					1	7						
	事務所副所長	7						6	1					
	同課長	31						4	23	4				
	同係長	58									57	1		
	同専門職	17							3	14				
	同出張所長	1								1				
	同出張所係長	2									2			
	一般職員	9										9		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	1	1	—	—	6,827
北海道開発局														
一般職		内　3(6箇月) 4,946												18,037,239
北海道開発局共通費														
一般職		1,185												4,558,046
	指定職俸給表	6												49,461
	局長	1												
	次長	1												
	部長	4												
	行政職俸給表(一)	1,163		1	18	35	70	209	135	259	282	154	—	4,462,764
	部長	2		1	1									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部次長	2			2									
	調整官	5			5									
	課長	45				34	8	3						
	課長補佐	84						70	9	5				
	係長	250								136	114			
	主任	63									58	5		
	開発建設部長	10			10									
	開発建設部次長	32				1	30	1						
	同調査官	22					12	10						
	同課長	140						85	55					
	同課長補佐	33							26	7				
	同係長	11									11			
	同主任	3									1	2		
	専門職	322					20	40	45	111	98	8		
	一般職員	139										139		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	16							2	8	6	—	—	45,821
北海道治水海岸事業工事諸費 北海道道路整備事業工事諸費 北海道港湾空港整備事業工事諸費 北海道都市環境整備事業工事諸費 北海道国営公園事業工事諸費 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		内 3(6箇月) 3,761												13,479,193
	行政職俸給表(一)	内 3 3,680		—	—	2	14	167	284	726	内 3 2,302	174	11	13,197,861
	係長	1									1			
	開発建設部課長補佐	127							45	82				
	同係長	142								32	90	20		
	同主任	351									329	22		
	事務所長	73				2	14	57						
	事務所副所長	71						42	29					
	同課長	262						27	113	122				
	同係長	591								2	560	29		
	専門職	内 3 1,970						41	97	488	内 3 1,322	22		
	一般職員	92										81	11	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	81							14	32	35	—	—	281,332
地方運輸局														
地方運輸局共通費														
一般職		外 15(6箇月) 内 2(6箇月) 2,649												9,974,020
	指定職俸給表													
	局長	9												76,876
	行政職俸給表(一)	外 15 内 1 2,332		3	15	41	72	393	326	566	内 1 538	340	外 15 38	8,908,686
	運輸監理部長	1		1										
	次長	9		2	7									
	部長	67			8	38	21							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部次長	97					24	73						
	課長	250						200	50					
	課長補佐	167							113	54				
	係長	449								69	322	58		
	主任	6									2	4		
	専門職	331						1	14	279	28	9		
	支局長、事務所長	28				2	9	17						
	支局・事務所次長	41				1	3	27	10					
	同首席専門官	208						50	130	28				
	同専門官	530							2	102	163	263		
	運航労務監理官	内 1 104					15	25	7	34	内 1 23			
	一般職員	外 15 44										6	外 15 38	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3							—	3	—	—	—	9,614
	専門行政職俸給表	内 1 304				—	—	7	25	90	102	37	内 1 43	975,321
	海事技術専門官	内 1 274						5	16	71	102	37	内 1 43	
	海技試験官	30						2	9	19				
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	1						—	1	—	—	—	—	3,523
地方航空局														
地方航空局共通費														
一般職		外 2(6箇月) 内 2(6箇月) 243												923,337
	指定職俸給表													
	局長	2												16,805

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	外 2 内 2 172		—	2	6	—	25	15	49	外 2 内 2 46	28	1	645,294
	次長	2			2									
	部長	6				6								
	部次長	2						2						
	課長	21						19	2					
	課長補佐	22							10	12				
	係長	外 2 内 2 50								4	外 2 内 2 46			
	主任	4										4		
	専門職	40						4	3	33				
	一般職員	25										24	1	
	専門行政職俸給表	69				—	—	—	5	23	17	9	15	261,238
	運航審査官	11							1	10				
	航空従事者試験官、航空機検査官	58							4	13	17	9	15	
観光庁														
観光庁共通費														
一般職		内 1(9箇月) 102												418,834
	指定職俸給表	4												36,630
	長官	1												
	次長	1												
	部長	1												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 98		1	5	8	6	20	13	12	内 1 31	2	—	382,204
	課長	8		1	5	2								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	21					3	13	5					
	係長	内 1 43								12	内 1 31			
	主任	1										1		
	専門職	24				6	3	7	8					
	一般職員	1										1		
気象庁														
一般職		外 872(6箇月) 内 889(6箇月) 4,527												17,106,876
気象官署共通費														
一般職		外 872(6箇月) 内 889(6箇月) 4,354												16,351,083
	指定職俸給表	13												111,059
	長官	1												
	次長	1												
	部長	5												
	校長	1												
	管区台長	5												
	行政職俸給表(一)	外 872 内 889 4,183		6	外 5 内 5 30	外 5 内 5 51	外 3 内 3 94	外 240 内 243 663	外 92 内 97 516	外 275 内 275 1,098	外 217 内 219 1,108	外 35 内 42 555	62	15,583,637
	課長	21		5	14	2								
	室長	内 1 17				内 1 15	2							
	課長補佐	内 1 59					16	内 1 36	7					
	係長	内 3 232								内 1 89	内 2 143			
	主任	39									27	12		
	参事官	内 1 2		1	内 1 1									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	外 1 内 4 322				外 1 7	35	116	内 4 164					
	気象技術専門職	内 2 308					4	45	24	内 2 68	80	87		
	気象衛星センター所長	1			1									
	同部長	3				2	1							
	同課長	10						9	1					
	同課長補佐	4							2	2				
	同係長	23								5	18			
	同主任	3									3			
	同気象衛星専門職	106						14	17	54	12	9		
	高層気象台長	1			1									
	高層気象台課長	3						2	1					
	同係長	4								2	2			
	同気象技術専門職	7							2	3	2			
	地磁気観測所課長	1						1						
	同係長	2								2				
	気象大学校課長	1						1						
	同係長	4								2	2			
	同主任	2									1	1		
	同専門職	2							1	1				
	海洋台長、気象台長	外 5			外 5									
	気象台長	内 1 1			内 1 1									
	管区台部長	外 3 内 3 10			内 3 7	外 3 2	1							
	同部次長	5					3	2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	海洋台・気象台次長	外 5				外 1	外 1	外 3						
	気象台次長	内 2 2				内 1 1	内 1 1							
	管区台・海洋台・気象台課長	外 68					外 2	外 63	外 3					
	管区台・気象台課長	内 51 51					内 2 2	内 49 49						
	同課長補佐	18							15	3				
	管区台・海洋台・気象台係長	外 159								外 72	外 87			
	管区台・気象台係長	内 149 149								内 68 68	内 81 81			
	管区台・海洋台・気象台主任	外 60									外 39	外 21		
	管区台・気象台主任	内 60 60									内 39 39	内 21 21		
	管区台・海洋台・気象台専門職	外 267						外 108	外 78	外 81				
	管区台・気象台専門職	内 241 241						内 108 108	内 66 66	内 67 67				
	管区台・海洋台・気象台気象技術専門職	外 289						外 61	外 10	外 113	外 91	外 14		
	管区台・気象台気象技術専門職	内 261 261						内 62 62	内 4 4	内 89 89	内 86 86	内 20 20		
	地方台長	内 3 50			5	内 3 22	23							
	地方台次長	内 3 49					5	内 3 44						
	同課長	内 6 149						内 6 121	26	2				
	同係長	内 16 259								内 9 66	内 7 193			
	同専門職	外 6 内 61 663						外 5 内 14 52	外 1 内 19 162	内 28 416	33			
	同気象技術専門職	外 9 内 19 406							内 4 19	外 9 内 11 156	内 4 198	33		
	測候所長	2					1	1						
	測候所課長	2							2					
	同係長	1									1			
	同主任	1									1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	測候所専門職	4							3	1				
	同気象技術専門職	14								2	11	1		
	技術職員	内 1 360									175	内 1 185		
	一般職員	248										186	62	
	海事職俸給表(一)													
	大型船舶（二種）船員	36					―	6	10	13	7	―	―	167,307
	海事職俸給表(二)													
	大型船舶船員	63						―	13	17	16	17	―	227,772
	教育職俸給表(一)	24							―	8	8	5	3	112,303
	気象大学校教頭	1								1				
	同教授	7								7				
	同准教授	8									8			
	同講師	8										5	3	
	研究職俸給表	35						―	9	8	10	8	―	149,005
	部長等研究員	6							3	1	2			
	研究員	3										3		
	高層気象台部長等研究員	5							1	2	2			
	同研究員	2										2		
	地磁気観測所長	1							1					
	地磁気観測所部長等研究員	15							4	5	6			
	同研究員	3										3		
気象研究所														
一般職		173												755,793
	指定職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	所長	1												8,403
	行政職俸給表(一)	32		—	—	1	1	1	5	8	10	6	—	121,675
	部長	1				1								
	課長	3					1	1	1					
	課長補佐	3							2	1				
	係長	9								4	5			
	主任	6									4	2		
	専門職	5							2	3				
	技術職員	1									1			
	一般職員	4										4		
	研究職俸給表	140						—	62	25	20	33	—	625,715
	部長等研究員	107							62	25	20			
	研究員	33										33		
運輸安全委員会														
運輸安全委員会		184												847,857
特別職		8												92,956
	運輸安全委員会委員長	1												
	運輸安全委員会委員	7												
一般職		176												754,901
	指定職俸給表	2												16,827
	事務局長	1												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	69		—	2	5	6	9	11	3	32	1	—	302,887
	課長	2			2									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	室長	2				2								
	課長補佐	7					2	3	2					
	係長	14								3	11			
	主任	1									1			
	専門職	42				3	4	6	9		20			
	一般職員	1										1		
	専門行政職俸給表													
	調査官	105				—	7	12	16	28	42	—	—	435,187
海上保安庁														
一般職		外 14(6箇月) 外 14(9箇月) 内 6(9箇月) 内 173(6箇月) 内 67(3箇月) 12,808												47,968,228
海上保安官署共通費														
一般職		外 14(6箇月) 外 14(9箇月) 内 6(9箇月) 内 173(6箇月) 内 67(3箇月) 12,744												47,755,816
	指定職俸給表	19												164,548
	長官	1												
	次長	1												
	海上保安監	1												
	部長	5												
	参事官	2												
	校長	1												
	管区本部長	8												
	行政職俸給表(一)	内 8 2,084		6	32	72	67	282	205	内 2 383	内 6 489	214	334	7,239,211

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	28		2	18	8								
	室長	12				9	3							
	課長補佐	44					14	27	3					
	係長	106								64	42			
	参事官	1		1										
	監察官	3		1		1	1							
	専門職	415				10	18	94	73	37	165	18		
	センター所長	2				2								
	試験研究センター課長	6						5	1					
	海上保安大学校事務局長	1				1								
	同課長	2						2						
	同係長	8								3	5			
	同専門職	13							3	3	6	1		
	海上保安学校長	1			1									
	海上保安学校事務部長	1					1							
	同課長	3						2	1					
	同係長	11								4	7			
	同専門職	5							1	1	3			
	管区本部長	3		2	1									
	管区本部次長	13			12	1								
	同部長	45				34	11							
	同課長	156					14	131	11					
	同課長補佐	34							27	7				
	同係長	236								127	109			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	管区本部専門職	内 8 480				6	5	21	85	内 2 137	内 6 152	74		
	一般職員	455										121	334	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	33							2	7	24	—	—	115,476
	公安職俸給表(二)	外 28 内 238 10,522		—	内 2 37	内 5 186	内 12 487	内 15 773	外 2 内 6 703	外 4 内 29 1,541	外 8 内 75 3,408	外 10 内 58 2,271	外 4 内 36 1,116	39,827,472
	室長	6				6								
	課長補佐	15					3	9	3					
	係長	内 1 46								16	内 1 30			
	専門職	167				2	8	42	22	26	60	7		
	海上保安学校副校長、分校長	3				3								
	同教諭	61					11	10	14	20	5	1		
	管区本部部長	10				10								
	同部次長	11					11							
	同課長	73						65	8					
	同課長補佐	内 1 24							12	内 1 12				
	同係長	内 1 149								88	内 1 61			
	同専門職	内 9 2,058						19	249	534	内 7 852	内 2 404		
	保安（監）部長	70			16	47	7							
	保安（監）部次長	148					74	74						
	同課長	227						77	149	1				
	同係長	413								42	371			
	分室長	14							2	6	6			
	保安署長	61					19	32	10					
	保安署次長	61						9	14	31	7			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	センター所長	7				6	1							
	同次長、課長	35					6	15	10	4				
	同係長	7									7			
	基地長	18			3	14	1							
	基地次長、課長	22					11	6	5					
	同係長	23									23			
	航空要員	内 21 722					9	66	64	内 1 114	内 7 157	内 9 195	内 4 117	
	水路観測所長	1							1					
	水路観測所次席	1									1			
	大型船船員	外 28 内 179 2,422			内 2 18	内 5 98	内 12 244	内 15 221	外 2 内 5 55	外 4 内 24 314	外 8 内 50 629	外 10 内 37 452	外 4 内 29 391	
	中型船船員	997					82	90	18	100	369	251	87	
	小型船船員	337						38	21	4	139	72	63	
	大型艇船員	内 20 833							内 1 46	内 3 107	内 7 299	内 8 292	内 1 89	
	中小型艇船員	内 5 1,266								122	内 2 392	内 2 390	内 1 362	
	一般職員	内 1 214										207	内 1 7	
	教育職俸給表(一)	67							1	24	23	12	7	323,488
	海上保安大学校副校長	1							1					
	同教授	31								24	7			
	同准教授	28									16	12		
	同助教	7											7	
	研究職俸給表													
	部長等研究員	8						—	1	4	3	—	—	33,085
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							—	—	—	1	—	4,989

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	医療職俸給表(三)													
	看護師	4					—	—	—	—	—	4	—	14,250
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	6									6	—	—	33,297
航路標識整備事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	64		—	—	—	—	—	—	2	35	27	—	212,412
	管区本部専門職	43								2	35	6		
	一般職員	21										21		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成25年度環境省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
16 **環境省所管合計**	258,479,976	228,486,319	29,993,657	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	24,844,082	24,563,493	280,589	
40 (公共事業関係費)				
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	51,998,000	54,549,000	△ 2,551,000	
63 エネルギー対策費	110,550,000	80,270,117	30,279,883	
95 その他の事項経費	71,087,894	69,103,709	1,984,185	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
環境本省	001 **環境本省共通費**	95 環境本省一般行政に必要な経費	11,062,180	10,807,327	254,853	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	117,682	123,289	△ 5,607	中央環境審議会等の運営
	002 **地球温暖化対策推進費**	95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	1,407,106	1,418,894	△ 11,788	1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガスの総排出量の算定等

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地球温暖化対策のための温室効果ガスの排出の削減に関する調査等 3　京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得事業の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構への委託 4　気候変動枠組条約事務局等に対する拠出金
	003 **石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	66,500,000	45,500,000	21,000,000	「特別会計に関する法律」第90条の規定による平成25年度において見込まれる石油石炭税収入相当額のエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
	004 **地球環境保全費**	95 地球環境の保全に必要な経費	1,895,716	1,857,412	38,304	1　地球環境保全対策のためのオゾン層保護対策に関する調査等 2　地球環境戦略研究機関等に対する拠出金
	005 **大気・水・土壌環境等保全費**	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,181,198	5,160,181	21,017	1　大気・水・土壌環境等における環境基準等の設定等 2　大気汚染防止対策等のための大都市圏への負荷の集積による問題に関する調査等 3　水質汚濁防止対策等のための水利用の各段階における負荷の低減に関する調査等 4　土壌汚染対策のための土壌汚染の未然防止に関する調査及び残留農薬の調査等 5　大気汚染測定網の整備運営等 6　「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理等 7　「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づく土壌汚染対策事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 8　国連大学等に対する拠出金

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	006 **廃棄物・リサイクル対策推進費**	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	4,002,951	4,038,768	△ 35,817	1 廃棄物処理処分基準の設定 2 廃棄物の排出の抑制及び適正な処理並びに資源の再利用の促進に関する調査等 3 「浄化槽法」に基づく浄化槽管理士試験の実施 4 地方公共団体等が行う廃棄物の適正処理の推進に要する経費の補助 5 災害等廃棄物処理事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 6 バーゼル条約事務局等に対する拠出金
	007 **廃棄物処理施設整備費**	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	43,798,300	46,309,300	△ 2,511,000	1 国が実施する廃棄物処理施設整備事業に関する調査 2 地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備に必要な事業費の一部補助 3 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づき、平成24年度において北方領土隣接地域の市又は町が施行した特定事業に対する補助率差額の補助 4 廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
	008 **生物多様性保全等推進費**	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	3,966,563	3,762,227	204,336	1 「自然公園法」、「自然環境保全法」等に基づく国立公園、自然環境保全地域等に関する事務処理等 2 国立公園、国指定鳥獣保護区及び希少野生動植物種生息地等保護区内の特定民有地の買上げ事業 3 「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」、「動物の愛護及び管理に関する法律」等に基づく鳥獣等の保護に関する事務処理等

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　自然環境の保全と自然とのふれあいの推進を図るための （1）　重要地域の保全と生態系ネットワークの形成に関する調査等 （2）　生物多様性の保全再生活動に要する経費に充てるための民間団体に対する交付金の交付等 5　民間団体等が施行する山岳環境等浄化・安全対策事業等に要する経費の一部補助 6　国際自然保護連合等に対する分担金等
	009　**環境保全施設整備費**	95　環境保全施設整備に必要な経費	222,930	316,629	△　93,699	1　国が施行する野生生物保護管理施設等の整備 2　生物多様性保全回復施設の整備に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付
	010　**自然公園等事業費**	45　自然公園等事業に必要な経費	7,701,719	7,748,985	△　47,266	1　国が施行する利尻礼文サロベツ国立公園ほか44箇所の国立公園、国民公園等の施設の整備 2　国が行う利尻礼文サロベツ国立公園ほか36箇所の国立公園、国民公園等の施設の維持管理 3　国が実施する自然公園等事業に関する調査 4　自然と共生する社会の実現のため、地方公共団体が施行する国定公園等における公共施設の整備事業等に対する交付金
	011　**化学物質対策推進費**	95　化学物質対策の推進に必要な経費	1,559,417	1,490,080	69,337	1　「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」等に基づく化学物質対策に関する事務処理等 2　化学物質対策を推進するための環境リスク評価調査等の実施 3　毒ガス弾等による被害の未然防止のための調査の実施等 4　経済協力開発機構に対する分担金及び残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約事務局に対する拠出金
	012　**環境保健対策推進費**	95　環境保健対策の推進に必要な経費	16,680,534	16,936,823	△　256,289	1　「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（１）　公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 （２）　制度実施のための調査等 （３）　都道府県等に対する事務取扱交付金の交付 （４）　独立行政法人環境再生保全機構の行う公害健康被害予防業務等に要する経費に充てるための同機構に対する補助 2　「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく （１）　制度実施のための調査等 （２）　独立行政法人環境再生保全機構の行う救済給付の支給事務に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付 3　水俣病総合対策に係る医療事業費等の地方公共団体に対する一部補助等 4　水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の同県に対する一部補助
	013　**自動車重量税財源公害健康被害補償費**	95　自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	8,559,000	8,805,000	△　246,000	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく独立行政法人環境再生保全機構の行う公害健康被害補償納付金の納付に要する経費の一部に充てるための同機構に対する交付金の交付
	014　**環境・経済・社会の統合的向上費**	95　環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	1,093,068	818,512	274,556	1　環境・経済・社会の統合的向上のための環境教育、環境学習等に関する調査等 2　「環境基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画の作成等 3　国連大学に対する拠出金
	015　**環境政策基盤整備費**	95　環境政策基盤整備等に必要な経費	2,012,409	3,650,935	△　1,638,526	1　環境の保全に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進 2　環境の保全を図るための環境影響評価等に関する調査等 3　独立行政法人環境再生保全機構の行う債権管理回収業務の確実かつ円滑な実施に要する経費の同機構に対する補助

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	5,000,392	4,892,075	108,317	1 環境保全に関する調査研究の推進 2 国連環境計画に対する拠出金
	016 **環境調査研修所**	13 環境調査研修所に必要な経費	552,943	594,944	△ 42,001	環境調査研修所所掌の一般事務処理
		13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	529,053	513,925	15,128	1 環境省の職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施 2 水俣病に関する総合的な調査及び研究 3 水俣病に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供
	017 **環境調査研修所施設費**	13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	28,667	30,088	△ 1,421	環境調査研修所の施設整備
	018 **独立行政法人環境再生保全機構運営費**	95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	1,504,804	1,831,919	△ 327,115	独立行政法人環境再生保全機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	019 **独立行政法人国立環境研究所運営費**	13 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	11,454,420	12,111,369	△ 656,949	独立行政法人国立環境研究所の行う業務の財源に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	020 **独立行政法人国立環境研究所施設整備費**	13 独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	331,524	262,518	69,006	独立行政法人国立環境研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	022 **環境研究総合推進費**	13 環境研究総合推進に必要な経費	5,386,860	5,670,375	△ 283,515	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う環境保全に関する調査研究の総合推進調整
	021 **地球環境保全等試験研究費**	13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	324,074	488,199	△ 164,125	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う地球環境保全等のための調査及び研究

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	023 **石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入**	95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	89,956	91,913	△ 1,957	「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条の規定による一般拠出金の徴収に要する費用に充てるための財源の労働保険特別会計徴収勘定への繰入れ
	025 **廃棄物処理施設整備事業調査諸費**	45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	4,700	4,700	0	国が実施する廃棄物処理施設整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	024 **自然公園等事業工事諸費**	45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	493,281	486,015	7,266	国が施行する自然公園等事業に直接必要な人件費及び事務費
		環境本省計	201,461,447	185,722,402	15,739,045	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **環境本省共通費**	11,179,862	10,930,616	249,246	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	65,790	63,115	2,675
95016-2111-02 職員基本給	3,865,329	3,812,968	52,361	95016-2129-06 諸謝金	4,072	3,862	210
95016-2111-03 職員諸手当	1,855,823	1,835,093	20,730	95016-2122-08 職員旅費	20,054	14,511	5,543
95016-2111-04 超過勤務手当	686,918	698,616	△ 11,698	95016-2122-08 外国留学旅費	36,365	42,914	△ 6,549
95016-2111-05 委員手当	59,292	60,164	△ 872	95016-2122-08 赴任旅費	57,895	52,159	5,736
95016-2111-05 休職者給与	163,573	139,367	24,206	95016-2122-08 委員等旅費	37,075	37,081	△ 6
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	83,898	118,291	△ 34,393	95016-2122-08 参考人等旅費	437	437	0
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	17,360	19,266	△ 1,906	95016-2123-09 庁費	834,256	807,973	26,283
95016-2151-05 公務災害補償費	29,576	32,573	△ 2,997	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,496	1,427	1,069
95016-2111-05 退職手当	743,225	847,554	△ 104,329	95016-2123-09 情報処理業務庁費	103,164	64,163	39,001

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	各所修繕	21,439	14,012	7,427
95199-2133-09	自動車重量税	40	234	△ 194
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,857,506	1,736,022	121,484
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	435,064	329,172	105,892
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	197,295	197,414	△ 119
95016-2129-17	交際費	420	728	△ 308
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
95016-2959-20	国有特許発明補償費	500	500	0
002	**地球温暖化対策推進費**	1,407,106	1,418,894	△ 11,788
95016-2129-06	諸謝金	816	910	△ 94
95016-2122-08	委員等旅費	15,113	15,149	△ 36
95016-2123-09	環境保全調査費	450,338	558,974	△ 108,636
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	290,176	304,232	△ 14,056
95016-2125-14	認証排出削減量等取得委託費	553,298	437,714	115,584
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	97,365	101,915	△ 4,550
003	**石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63051-2306-22	石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	66,500,000	45,500,000	21,000,000
004	**地球環境保全費**	1,895,716	1,857,412	38,304
95016-2122-08	職員旅費	241,037	239,946	1,091
95016-2122-08	委員等旅費	7,980	9,658	△ 1,678
95016-2123-09	庁費	80,955	80,955	0
95016-2123-09	環境保全調査費	223,705	233,930	△ 10,225
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	83,263	80,036	3,227
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	65,025	67,203	△ 2,178
95016-2125-14	政府開発援助環境保全調査等委託費	25,793	21,399	4,394
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	954,674	904,869	49,805
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	213,284	219,416	△ 6,132
005	**大気・水・土壌環境等保全費**	5,181,198	5,160,181	21,017
95016-2111-05	委員手当	1,636	2,358	△ 722
95016-2129-06	諸謝金	3,683	4,150	△ 467
95016-2122-08	職員旅費	24,030	25,451	△ 1,421
95016-2122-08	委員等旅費	9,315	10,279	△ 964
95016-2122-08	参考人等旅費	126	209	△ 83
95016-2123-09	庁費	140,784	144,724	△ 3,940
95016-2123-09	不発弾廃棄処理業務庁費	1,236,480	1,136,711	99,769
95016-2123-09	環境保全調査費	2,755,674	2,808,925	△ 53,251
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	49,493	60,584	△ 11,091

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	土地建物借料	5,283	5,121	162
95016-2123-09	各所修繕	600	598	2
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	286,969	248,023	38,946
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	334,109	360,791	△ 26,682
95051-2815-16	土壌汚染対策事業補助金	11,759	13,601	△ 1,842
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	321,257	338,656	△ 17,399
006	**廃棄物・リサイクル対策推進費**	4,002,951	4,038,768	△ 35,817
95016-2129-06	諸謝金	1,488	1,488	0
95016-2122-08	職員旅費	15,799	16,288	△ 489
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	262	262	0
95016-2122-08	委員等旅費	6,534	5,806	728
95016-2123-09	庁費	61,830	61,830	0
95016-2123-09	環境保全調査費	1,808,256	1,729,902	78,354
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	66,738	83,784	△ 17,046
95016-2123-09	資格検定国家試験費	3,198	3,245	△ 47
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	50,000	149,104	△ 99,104
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	23,000	27,016	△ 4,016
95051-2715-16	産業廃棄物適正処理推進費補助金	1,700,000	1,695,000	5,000
95088-2815-16	災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	200,000	0

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	43,706	43,173	533
95016-2725-16	政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	22,140	21,870	270
007	**廃棄物処理施設整備費**	43,798,300	46,309,300	△ 2,511,000
45086-1204-00	廃棄物処理施設整備事業調査費	76,527	86,000	△ 9,473
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	8,046,000	8,988,300	△ 942,300
45086-1825-00	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	773	0	773
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	35,675,000	37,235,000	△ 1,560,000
008	**生物多様性保全等推進費**	3,966,563	3,762,227	204,336
95016-2129-06	諸謝金	7,995	10,483	△ 2,488
95016-2122-08	職員旅費	26,621	23,178	3,443
95016-2122-08	委員等旅費	12,170	16,536	△ 4,366
95016-2123-09	庁費	133,358	133,358	0
95016-2123-09	環境保全調査費	2,437,506	2,337,041	100,465
95016-2123-09	鳥獣等感染症調査費	60,000	60,000	0
95016-2123-09	土地建物借料	17,452	19,781	△ 2,329
95016-2123-09	各所修繕	2,384	2,300	84
95199-2133-09	自動車重量税	0	33	△ 33
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	238,196	242,471	△ 4,275
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	249,070	249,070	0

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95051-2944-15	不動産購入費	70,265	134,037	△ 63,772
95051-1825-16	環境保全施設整備費補助金	192,816	135,000	57,816
95051-2715-16	生物多様性保全推進交付金	240,000	142,000	98,000
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等分担金	2,853	2,933	△ 80
95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	4,633	4,849	△ 216
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	6,322	6,466	△ 144
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	264,802	242,571	22,231
95051-2959-20	自然公園等保護補償金	70	70	0
95051-2959-20	自然環境保全補償金	50	50	0
009	**環境保全施設整備費**	222,930	316,629	△ 93,699
95051-1202-08	施設施工旅費	332	1,254	△ 922
95051-1203-09	施設施工庁費	459	1,735	△ 1,276
95051-1204-15	施設整備費	122,139	313,640	△ 191,501
95051-1825-16	生物多様性保全回復施設整備交付金	100,000	0	100,000
010	**自然公園等事業費**	7,701,719	7,748,985	△ 47,266
45052-1204-00	国立公園等整備費	5,228,704	6,002,711	△ 774,007
45052-1204-00	国立公園等維持管理費	1,783,015	1,722,274	60,741
45052-1204-00	自然公園等事業調査費	24,000	24,000	0
45052-1825-00	自然環境整備交付金	666,000	0	666,000

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011	**化学物質対策推進費**	1,559,417	1,490,080	69,337
95016-2129-06	諸謝金	2,233	3,232	△ 999
95016-2122-08	職員旅費	2,968	3,516	△ 548
95016-2122-08	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	1,056	1,056	0
95016-2122-08	委員等旅費	2,088	3,004	△ 916
95016-2123-09	庁費	49,921	49,921	0
95016-2123-09	老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	208,468	31,364	177,104
95016-2123-09	環境保全調査費	1,135,891	1,084,742	51,149
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	38,033	38,033	0
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	98,459	255,894	△ 157,435
95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	7,692	7,668	24
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	12,608	11,650	958
012	**環境保健対策推進費**	16,680,534	16,936,823	△ 256,289
95016-2111-05	委員手当	8,923	9,919	△ 996
95016-2129-06	諸謝金	9,467	10,400	△ 933
95016-2122-08	職員旅費	18,452	17,446	1,006
95016-2122-08	委員等旅費	7,804	5,529	2,275
95016-2122-08	参考人等旅費	90	90	0
95016-2123-09	庁費	32,988	32,988	0

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	環境保全調査費	294,469	154,310	140,159
95016-2123-09	土地建物借料	51,702	51,702	0
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	96,411	91,461	4,950
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	345,258	358,311	△ 13,053
95016-2305-16	公害保健福祉事業費補助金	50,298	51,267	△ 969
95016-2305-16	自立支援型公害健康被害予防事業補助金	200,000	200,000	0
95016-2815-16	水俣病総合対策費補助金	10,148,383	9,217,782	930,601
95016-1825-16	水俣病総合対策施設整備費補助金	281,460	116,600	164,860
95016-2865-16	水俣病対策地方債償還費補助金	3,648,375	1,922,579	1,725,796
95016-2865-16	水俣病被害者救済円滑化補助金	0	3,150,525	△ 3,150,525
95016-2815-16	公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,086,697	1,104,930	△ 18,233
95016-2305-16	石綿健康被害救済事業交付金	399,757	440,984	△ 41,227
013	**自動車重量税財源公害健康被害補償費**			
95016-2305-16	公害健康被害補償納付金交付金	8,559,000	8,805,000	△ 246,000
014	**環境・経済・社会の統合的向上費**	1,093,068	818,512	274,556
95016-2129-06	諸謝金	4,564	4,277	287
95016-2122-08	職員旅費	3,981	5,174	△ 1,193
95016-2122-08	委員等旅費	6,970	3,463	3,507

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	68,087	79,365	△ 11,278
95016-2123-09	環境保全調査費	839,156	524,179	314,977
95016-2123-09	土地建物借料	10,310	17,965	△ 7,655
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	0	24,089	△ 24,089
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	160,000	160,000	0
015	**環境政策基盤整備費**	7,012,801	8,543,010	△ 1,530,209
95016-2129-06	諸謝金	4,714	6,438	△ 1,724
13054-2129-06	環境保全研究諸謝金	837	2,166	△ 1,329
95016-2122-08	職員旅費	6,410	6,845	△ 435
13054-2122-08	環境保全研究職員旅費	7,695	5,822	1,873
95016-2122-08	委員等旅費	4,846	6,553	△ 1,707
13054-2122-08	環境保全研究委員等旅費	1,961	2,334	△ 373
95016-2123-09	庁費	91,069	96,199	△ 5,130
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,136,254	1,629,375	△ 493,121
95016-2123-09	環境保全調査費	314,658	297,132	17,526
13054-2123-09	公害調査費	3,104,592	2,801,854	302,738
13054-2123-09	土地建物借料	247	774	△ 527
95016-2123-09	通信専用料	0	16,178	△ 16,178
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	194,458	185,215	9,243
13054-2125-14	公害調査等委託費	1,714,207	1,892,995	△ 178,788

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2125-14	公害調査等地方公共団体委託費	153,746	145,630	8,116
95016-2305-16	債権管理回収業務補助金	260,000	1,407,000	△ 1,147,000
13054-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	17,107	40,500	△ 23,393
016	**環境調査研修所**	1,081,996	1,108,869	△ 26,873
13054-2111-02	職員基本給	204,334	229,455	△ 25,121
13054-2111-03	職員諸手当	103,074	121,283	△ 18,209
13054-2111-04	超過勤務手当	8,332	8,790	△ 458
13054-2111-05	短時間勤務職員給与	5,944	3,423	2,521
13089-2111-05	子どものための金銭の給付	4,140	4,140	0
13054-2129-06	諸謝金	9,423	10,211	△ 788
13054-2122-08	職員旅費	18,398	18,963	△ 565
13054-2122-08	赴任旅費	2,994	2,994	0
13054-2122-08	委員等旅費	7,977	8,239	△ 262
13054-2122-08	外国人招へい旅費	1,504	1,721	△ 217
13054-2123-09	庁費	203,043	203,769	△ 726
13054-2123-09	研修所庁費	64,145	59,000	5,145
13054-2123-09	試験研究費	427,251	413,501	13,750
13054-2123-09	土地建物借料	1,129	1,129	0
13054-2123-09	招へい外国人滞在費	2,255	4,190	△ 1,935
13054-2123-09	各所修繕	18,023	17,986	37
13199-2133-09	自動車重量税	30	75	△ 45
017	**環境調査研修所施設費**	28,667	30,088	△ 1,421
13054-1202-08	施設施工旅費	210	221	△ 11
13054-1203-09	施設施工庁費	153	160	△ 7
13054-1204-15	施設整備費	28,304	29,707	△ 1,403
018	**独立行政法人環境再生保全機構運営費**	1,504,804	1,831,919	△ 327,115
95191-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務勘定運営費交付金	272,243	360,746	△ 88,503
95191-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構承継勘定運営費交付金	521,331	688,728	△ 167,397
95191-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金	711,230	782,445	△ 71,215
019	**独立行政法人国立環境研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	11,454,420	12,111,369	△ 656,949
020	**独立行政法人国立環境研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金	331,524	262,518	69,006
022 (13054-2129-・・)	**環境研究総合推進費**	5,386,860	5,670,375	△ 283,515
021	**地球環境保全等試験研究費**	324,074	488,199	△ 164,125
13054-2122-08	職員旅費	2,506	4,277	△ 1,771

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2123-09 試験研究費	31,367	35,470	△ 4,103
13054-2125-14 試験研究調査委託費	290,201	448,452	△ 158,251
023 **石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入**			
95016-2306-22 労働保険特別会計へ繰入	89,956	91,913	△ 1,957
025 **廃棄物処理施設整備事業調査諸費**	4,700	4,700	0
45086-1202-08 職員旅費	4,620	4,620	0
45086-1202-08 委員等旅費	80	80	0
024 **自然公園等事業工事諸費**	493,281	486,015	7,266
45052-1201-02 職員基本給	158,261	177,934	△ 19,673
45052-1201-03 職員諸手当	70,139	79,434	△ 9,295
45052-1201-04 超過勤務手当	16,034	17,500	△ 1,466
45052-1201-05 短時間勤務職員給与	23,341	13,568	9,773
45052-1201-05 退職手当	69,791	45,526	24,265
45089-1111-05 子どものための金銭の給付	2,180	2,280	△ 100
45052-1209-06 諸謝金	210	210	0
45052-1202-08 職員旅費	3,756	3,756	0
45052-1202-08 工事施行旅費	6,015	6,015	0
45052-1202-08 赴任旅費	750	750	0
45052-1203-09 庁費	3,742	2,376	1,366
45052-1203-09 車両費	426	364	62
45052-1203-09 広報費	11,230	9,021	2,209
45052-1203-09 工事雑費	69,685	69,006	679
45199-1133-09 自動車重量税	224	241	△ 17
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	57,487	58,024	△ 537
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
計	201,461,447	185,722,402	15,739,045

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方環境事務所	031 **地方環境事務所共通費**	95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	3,422,644	3,790,332	△ 367,688	「環境省設置法」に基づく地方環境事務所所掌の一般事務処理
	033 **地方環境対策費**	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	830	1,036	△ 206	大気環境の保全に関する施策を推進するための調査等
		95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	26,002	26,697	△ 695	廃棄物の不法投棄対策等
		95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	1,494,253	1,325,845	168,408	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
		95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	153,194	97,261	55,933	環境教育に関する施策を推進するための普及啓発等
		95 環境政策基盤整備等に必要な経費	21,187	18,046	3,141	環境保全に関する基本的な施策を推進するための調査等
		地方環境事務所計	5,118,110	5,259,217	△ 141,107	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **地方環境事務所共通費**	3,422,644	3,790,332	△ 367,688	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	30,000	32,810	△ 2,810
95016-2111-02 職員基本給	1,640,133	1,814,240	△ 174,107	95016-2129-06 諸謝金	3,846	3,850	△ 4
95016-2111-03 職員諸手当	739,736	831,775	△ 92,039	95016-2122-08 職員旅費	67,900	69,213	△ 1,313
95016-2111-04 超過勤務手当	86,299	95,237	△ 8,938	95016-2122-08 委員等旅費	1,883	1,883	0
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	51,019	81,550	△ 30,531	95016-2123-09 庁費	569,266	570,331	△ 1,065

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09 移転費	1,688	18,000	△ 16,312
95016-2123-09 土地建物借料	204,932	244,477	△ 39,545
95016-2123-09 各所修繕	3,895	3,863	32
95199-2133-09 自動車重量税	1,595	1,425	170
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	20,452	21,678	△ 1,226
033 **地方環境対策費**	1,695,466	1,468,885	226,581
95016-2129-06 諸謝金	1,748	1,960	△ 212
95016-2122-08 委員等旅費	10,215	9,298	917
95016-2123-09 環境保全調査費	1,632,222	1,406,936	225,286
95016-2123-09 土地建物借料	14,295	14,813	△ 518
95016-2123-09 各所修繕	16,441	15,024	1,417
95016-2125-14 国立公園等調査管理委託費	20,545	20,854	△ 309
計	5,118,110	5,259,217	△ 141,107

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
原子力規制委員会	051 **原子力規制委員会共通費**	95 原子力規制委員会に必要な経費	2,724,353	2,312,185	412,168	「原子力規制委員会設置法」第4条の規定による原子力規制委員会所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	43,470	84,410	△ 40,940	原子炉安全専門審査会等の運営
	052 **原子力安全確保費**	95 原子力の安全確保に必要な経費	3,846,447	337,988	3,508,459	1 原子力の安全確保に関する （1） 企画及び立案等 （2） 調査研究の民間団体等への委託 2 「原子力災害対策特別措置法」に基づく （1） 原子力安全・防災対策の実施 （2） 環境放射線測定等の実施等 3 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく （1） 原子力利用の安全確保に関する調査研究の民間団体等への委託等 （2） 保障措置検査等の実施のための指定機関に対する交付金の交付等 4 安全・安心な社会構築に必要な （1） 研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等 （2） 放射線障害の防止措置に要する経費の民間団体等への補助 5 「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく放射性同位元素の使用等に関する規制のための調査研究の実施等
	054 **放射能調査研究費**	13 放射能調査研究に必要な経費	1,236,149	0	1,236,149	各省各庁所管の試験研究機関等における放射能の測定調査及び研究

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	053 **電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	44,050,000	34,770,117	9,279,883	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による平成25年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
		原子力規制委員会計	51,900,419	37,504,700	14,395,719	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **原子力規制委員会共通費**	2,767,823	2,396,595	371,228	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	10,830	8,925	1,905
95016-2111-02 職員基本給	1,114,806	854,505	260,301	95016-2129-06 諸謝金	3,883	4,976	△ 1,093
95016-2111-03 職員諸手当	506,499	388,184	118,315	95016-2122-08 職員旅費	22,243	22,210	33
95016-2111-04 超過勤務手当	174,606	127,007	47,599	95016-2122-08 赴任旅費	2,069	0	2,069
95016-2111-05 委員手当	20,835	45,855	△ 25,020	95016-2122-08 委員等旅費	36,073	60,896	△ 24,823
95016-2111-05 休職者給与	4,917	0	4,917	95016-2123-09 庁費	142,894	122,950	19,944
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	21,846	0	21,846	95016-2123-09 情報処理業務庁費	321,376	333,800	△ 12,424
95016-2111-05 非常勤職員手当	113,826	140,334	△ 26,508	95016-2123-09 土地建物借料	220,355	282,580	△ 62,225
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	3,097	3,913	△ 816	95199-2133-09 自動車重量税	129	0	129
95016-2151-05 公務災害補償費	2,087	0	2,087	95016-2129-17 交際費	460	460	0
95016-2111-05 退職手当	44,892	0	44,892	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	100	0	100

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
052	**原子力安全確保費**	3,846,447	337,988	3,508,459
95016-2111-05	非常勤職員手当	19,895	0	19,895
95016-2129-06	諸謝金	11,574	3,820	7,754
95016-2122-08	職員旅費	28,462	8,105	20,357
95016-2122-08	検査旅費	22,061	7,486	14,575
95016-2122-08	保障措置業務旅費	13,877	0	13,877
95016-2122-08	委員等旅費	27,897	6,027	21,870
95016-2123-09	情報処理業務庁費	107,720	22,820	84,900
95016-2123-09	原子力安全業務庁費	298,480	122,347	176,133
95016-2123-09	土地建物借料	344,920	0	344,920
95199-2133-09	自動車重量税	245	0	245
95016-2123-09	庁費	0	25,794	△ 25,794
95016-2125-14	原子力安全調査委託費	8,426	32,028	△ 23,602
95016-2125-14	原子力利用安全対策等業務委託費	95,081	53,724	41,357
95016-2125-14	保障措置業務委託費	332,121	0	332,121
95016-2125-14	放射線対策委託費	39,004	0	39,004
95016-2125-14	原子力安全業務委託費	0	55,837	△ 55,837
95016-2405-16	放射線障害防止措置補助金	400,000	0	400,000
95016-2405-16	保障措置業務交付金	2,096,684	0	2,096,684
054	**放射能調査研究費**	1,236,149	0	1,236,149
13073-2111-05	非常勤職員手当	16,582	0	16,582
13073-2129-06	諸謝金	737	0	737
13073-2122-08	職員旅費	10,448	0	10,448
13073-2122-08	委員等旅費	8,881	0	8,881
13073-2123-09	放射能測定費	489,515	0	489,515
13073-2125-14	放射能測定調査委託費	435,199	0	435,199
13073-1204-15	船舶建造費	274,787	0	274,787
053	**電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63016-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	44,050,000	34,770,117	9,279,883
	計	51,900,419	37,504,700	14,395,719

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
環境本省	(項) 地球温暖化対策推進費のうち	
	認証排出削減量等取得委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	大気・水・土壌環境等保全費のうち	
	不発弾廃棄処理業務庁費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境保全調査等地方公共団体委託費(湖沼流域水循環健全化事業経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	土壌汚染対策事業補助金(土壌汚染対策事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	廃棄物・リサイクル対策推進費のうち	
	産業廃棄物適正処理推進費補助金(産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	災害等廃棄物処理事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	廃棄物処理施設整備費のうち	
	廃棄物処理施設整備事業調査費 廃棄物処理施設整備費補助 循環型社会形成推進交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	生物多様性保全等推進費のうち	
	環境保全施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境保全施設整備費 自然公園等事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	化学物質対策推進費のうち	
	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　　織	事　　項	事　　由
	環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策事業経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境保健対策推進費のうち	
	水俣病総合対策施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境政策基盤整備費のうち	
	公害調査費(いぶき観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公害調査等委託費(子どもの健康と環境に関する全国調査経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境調査研修所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立環境研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
原子力規制委員会	環境研究総合推進費 地球環境保全等試験研究費(地球環境保全試験研究費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	自然公園等事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費	自然公園等事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 原子力安全確保費のうち 放射線対策委託費(総合核テロ対策技術調査費に限る。) 放射能調査研究費のうち 放射能測定調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
環境本省	電子計算機等借入れ	588,971	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内		202,831	386,140	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）環境本省共通費			
					（目）情報処理業務庁費	31,028	34,503	
					（項）環境保健対策推進費			
					（目）環境保全調査費	848	2,542	
					（項）環境政策基盤整備費			
					（目）情報処理業務庁費	170,955	317,019	
					（項）環境調査研修所			
					（目）試験研究費	0	32,076	
	不発弾陸上処理	1,211,916	平成25年度	平成27年度及び平成28年度	（項）大気・水・土壌環境等保全費			
					（目）不発弾廃棄処理業務庁費	0	1,211,916	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	酸性雨測定網監視システム借入れ等	18,525	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （目）環境保全調査費	5,473	13,052	酸性雨測定網監視システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス国立公園施設維持管理業務	45,000	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）自然公園等事業費 （目）国立公園等維持管理費	11,250	33,750	競争を導入した公共サービスとして行う大山隠岐国立公園の大山寺及び桝水原地区の施設の維持管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス国民公園施設管理運営業務	783,702	平成25年度	平成25年度以降6箇年度以内	（項）自然公園等事業費 （目）国立公園等維持管理費	116,843	666,859	競争を導入した公共サービスとして行う新宿御苑の施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	毒ガス弾等陸上処理等	19,945	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）化学物質対策推進費 （目）老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	3,989	15,956	毒ガス弾等の陸上処理等には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
原子力規制委員会	事務機器等借入れ	11,308	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）環境政策基盤整備費	1,927	9,381	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）情報処理業務庁費	163	5,853	
					（項）環境調査研修所			
					（目）庁費	1,764	3,528	
	電子計算機借入れ等	118,821	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）原子力規制委員会共通費			
					（目）情報処理業務庁費	18,046	100,775	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	放射線源登録管理システム用電子計算機借入れ等	184,695	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）原子力安全確保費			
					（目）情報処理業務庁費	36,939	147,756	放射線源登録管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	放射能調査研究機器整備	10,419	平成25年度	平成26年度	（項）放射能調査研究費			
					（目）放射能測定費	0	10,419	放射能調査研究機器の整備には、多くの日数を要するため

環　境　省　所　管

平成25年度政府職員予算定員及び俸給額表

環境省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		15												117,029
一般職		内 6(6箇月) 1,512												5,689,584
	指定職俸給表	21												201,684
	行政職俸給表(一)	内 6(6箇月) 1,454		11	21	52	59	256	内 1 291	205	内 3 450	内 2 101	8	5,334,677
	行政職俸給表(二)	7							2	3	2	—	—	22,415
	研究職俸給表	16						—	2	7	6	1	—	66,524
	医療職俸給表(一)	3							—	1	1	1	—	15,996
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	—	1	1	—	5,475
	医療職俸給表(三)	1					—	—	—	—	—	1	—	3,996
	専門スタッフ職俸給表	8									5	3	—	38,817
合計		1,527												5,806,613

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
環境本省		内 3(6箇月) 925												3,461,218
特別職		10												49,788
一般職		内 3(6箇月) 915												3,411,430
環境本省共通費		内 3(6箇月) 841												3,151,222

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		10												49,788
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	公害健康被害補償不服審査会委員	4												
	秘書官	1												
一般職		内 3(6箇月) 831												3,101,434
	指定職俸給表	15												146,952
	事務次官	1												
	地球環境審議官	1												
	官房長、局長	5												
	部長	2												
	審議官	6												
	行政職俸給表(一)	内 3 805		10	14	37	36	149	141	79	内 3 304	29	6	2,906,279
	課長	28		10	14	4								
	室長	39				33	6							
	課長補佐	291					29	138	124					
	係長	内 3 317								55	内 3 262			
	主任	6									3	3		
	センター長	1					1							
	専門職	91						11	17	24	39			
	一般職員	32										26	6	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3							2	1	—	—	—	9,386

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	8									5	3	—	38,817
環境調査研修所														
一般職		47												181,400
	指定職俸給表													
	センター所長	1												7,800
	行政職俸給表(一)	24		—	—	1	1	4	5	3	8	1	1	81,609
	次長	1				1								
	課長	3						2	1					
	室長	1							1					
	係長	9								1	8			
	専門職	8					1	2	3	2				
	一般職員	2										1	1	
	研究職俸給表	16						—	2	7	6	1	—	66,524
	部長等研究員	15							2	7	6			
	研究員	1										1		
	医療職俸給表(一)	3							—	1	1	1	—	15,996
	部長	1								1				
	室長	2									1	1		
	医療職俸給表(二)													
	医療技術職員	2				—	—	—	—	—	1	1	—	5,475
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,996
自然公園等事業工事諸費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		37												128,596
	行政職俸給表(一)	33		—	—	2	1	4	7	3	8	8	—	115,567
	公園管理事務所長	4				2	1	1						
	公園管理事務所次長、分室長	3						3						
	同科長	18							7	3	8			
	一般職員	8										8		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4							—	2	2	—	—	13,029
地方環境事務所														
地方環境事務所共通費														
一般職		内 3(6箇月) 395												1,436,598
	指定職俸給表													
	所長	2												17,448
	行政職俸給表(一)	内 3 393		—	4	4	5	57	内 1 72	109	89	内 2 53	—	1,419,150
	所長	5			4	1								
	課長	34					2	26	6					
	課長補佐	105							14	91				
	係長	30								2	28			
	保全統括官	5				3	2							
	専門職	内 3 211					1	31	内 1 52	16	61	内 2 50		
	一般職員	3										3		
原子力規制委員会														
原子力規制委員会共通費		207												908,797
特別職	原子力規制委員会委員	5												67,241

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		202												841,556
	指定職俸給表	3												29,484
	長官	1												
	次長	1												
	原子力地域安全総括官	1												
	行政職俸給表(一)	199		1	3	8	16	42	66	11	41	10	1	812,072
	課長	4		1	3									
	室長	17				8	9							
	課長補佐	40					2	18	20					
	係長	32								7	25			
	専門職	95					5	24	46	4	16			
	一般職員	11										10	1	

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成25年度防衛省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
17 **防衛省所管合計**	4,753,197,209	4,713,517,968	39,679,241	
〔主要経費別内訳〕 35 防衛関係費	4,753,197,209	4,713,517,968	39,679,241	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
防衛本省	001 **防衛本省共通費**	35 防衛本省一般行政に必要な経費	29,042,001	30,253,462	△ 1,211,461	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		35 相互防衛援助協定交付金に必要な経費	124,154	124,278	△ 124	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく交付金
		35 審議会等に必要な経費	9,180	8,953	227	防衛施設中央審議会、防衛人事審議会等の運営
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	50,189,940	51,069,813	△ 879,873	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、情報本部、技術研究本部、装備施設本部及び防衛監察本部所掌の一般事務処理
		35 統合幕僚監部の運営に必要な経費	4,375,918	4,120,009	255,909	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、統合幕僚監部所掌の一般事務処理等
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	473,950,185	472,928,374	1,021,811	1　隊員に対する被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35　海上自衛隊の運営に必要な経費	202,175,000	198,214,944	3,960,056	1　隊員に対する被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2　若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35　航空自衛隊の運営に必要な経費	201,453,611	198,525,804	2,927,807	1　隊員に対する被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2　若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
	002　**自衛官給与費**	35　自衛官の給与に必要な経費	1,269,300,052	1,348,285,852	△78,985,800	陸上自衛官、海上自衛官及び航空自衛官に対する俸給等
	003　**武器車両等整備費**	35　武器車両等の購入に必要な経費	461,579,511	474,602,712	△13,023,201	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、地対空誘導弾等の武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
		35　武器車両等の整備維持に必要な経費	394,900,260	392,100,368	2,799,892	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、地対空誘導弾等の武器、車両、通信機器その他の装備品等の整備維持
	004　**航空機整備費**	35　航空機の購入に必要な経費	127,601,593	94,834,630	32,766,963	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機等の購入
		35　航空機の整備維持に必要な経費	352,578,736	345,480,943	7,097,793	所掌の任務の遂行に必要な航空機の整備維持
	005　**艦船整備費**	35　艦船建造に必要な経費	11,051,969	26,978,953	△15,926,984	所掌の任務の遂行に必要な掃海艦等の建造
		35　艦船の整備維持に必要な経費	85,254,229	93,405,618	△ 8,151,389	所掌の任務の遂行に必要な艦船の整備維持
	015　**平成21年度甲型警備艦建造費**	35　平成21年度甲型警備艦建造に必要な経費	33,263,239	72,777,912	△39,514,673	平成21年度建造計画により平成21年度から平成25年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成25年度年割額
	016　**平成22年度甲III型警備艦建造費**	35　平成22年度甲III型警備艦建造に必要な経費	56,914,681	26,528,014	30,386,667	平成22年度建造計画により平成22年度から平成26年度にわたり継続費で建造している甲III型警備艦の平成25年度年割額

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	006 **平成22年度潜水艦建造費**	35 平成22年度潜水艦建造に必要な経費	13,078,567	23,286,197	△10,207,630	平成22年度建造計画により平成22年度から平成26年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成25年度年割額
	007 **平成23年度潜水艦建造費**	35 平成23年度潜水艦建造に必要な経費	24,941,011	5,211,858	19,729,153	平成23年度建造計画により平成23年度から平成27年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成25年度年割額
	009 **平成24年度甲III型警備艦建造費**	35 平成24年度甲III型警備艦建造に必要な経費	8,898,765	281,427	8,617,338	平成24年度建造計画により平成24年度から平成28年度にわたり継続費で建造している甲III型警備艦の平成25年度年割額
	010 **平成24年度潜水艦建造費**	35 平成24年度潜水艦建造に必要な経費	5,756,039	67,297	5,688,742	平成24年度建造計画により平成24年度から平成28年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成25年度年割額
	011 **平成25年度甲型警備艦建造費**	35 平成25年度甲型警備艦建造に必要な経費	234,905	0	234,905	平成25年度建造計画により新たに平成25年度から平成29年度にわたり継続費で建造を予定する甲型警備艦の平成25年度年割額
	012 **平成25年度潜水艦建造費**	35 平成25年度潜水艦建造に必要な経費	93,839	0	93,839	平成25年度建造計画により新たに平成25年度から平成29年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の平成25年度年割額
	021 **研究開発費**	35 研究開発に必要な経費	154,139,743	94,396,715	59,743,028	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品についての技術的調査研究、試作、試験等
	022 **人材確保育成費**	35 教育・訓練の実施に必要な経費	61,098,917	61,014,024	84,893	隊員等の教育及び訓練に必要な 1　器材の購入 2　国内外における演習費等
		35 募集・就職援護に必要な経費	3,748,263	3,776,515	△　28,252	1　自衛官等の募集を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体への委託等 2　退職予定自衛官の再就職援護業務を行うための本省の事務及び財団法人自衛隊援護協会に対する補助

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		35 予備自衛官等に必要な経費	7,889,917	8,048,972	△ 159,055	1 予備自衛官等に対する手当、旅費等 2 即応予備自衛官を雇用する企業等に対し支給する給付金
		35 衛生活動等の実施に必要な経費	25,259,853	24,429,746	830,107	1 自衛隊の運営に必要な医薬品等の購入等 2 自衛官等に対する療養の給付にかかる診療報酬の額の審査に関する事務及びその診療報酬の支払に関する事務の社会保険診療報酬支払基金への委託等
	020 **施設整備費**	35 施設整備に必要な経費	93,334,963	96,485,556	△ 3,150,593	所掌の任務の遂行に必要な 1 隊庁舎、学校施設、公務員宿舎等の改修等 2 港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得
		35 民間資金等を活用した防衛施設整備に必要な経費	152,149	674,506	△ 522,357	民間資金等を活用した呉史料館の整備
	017 **防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入**	35 武器車両等整備費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	37,282,647	0	37,282,647	「特別会計に関する法律」第227条の規定による武器車両等整備に要する経費の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入れ
		35 航空機整備費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	7,007,755	0	7,007,755	「特別会計に関する法律」第227条の規定による航空機整備に要する経費の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入れ
		35 艦船整備費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	250,740	0	250,740	「特別会計に関する法律」第227条の規定による艦船整備に要する経費の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入れ
		35 研究開発費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	2,090,415	0	2,090,415	「特別会計に関する法律」第227条の規定による研究開発に要する経費の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		35 施設整備費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	22,318,248	0	22,318,248	「特別会計に関する法律」第227条の規定による施設整備に要する経費の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入れ
	023 **防衛施設安定運用関連諸費**	35 防衛施設の周辺対策に必要な経費	131,946,505	132,473,731	△ 527,226	1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく （1） 騒音防止工事の助成 （2） 障害防止工事の助成 （3） 民生安定施設の助成 （4） 飛行場等周辺の移転の補償等 （5） 損失の補償 （6） 特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の整備等のための交付金 2 騒音防止工事に関連して必要となる経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる基地周辺対策 4 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」第6条の規定による市町村に対する交付金の交付等
		35 防衛施設の補償等に必要な経費	132,010,789	136,853,595	△ 4,842,806	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の購入、借上げ、補償等 2 自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる補償等 4　在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる補償
	024　**在日米軍等駐留関連諸費**	35　駐留軍等労働者の労務管理に必要な経費	138,481,589	139,482,975	△ 1,001,386	1　駐留軍等労働者に係る「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく給与 2　駐留軍等労働者に係る社会保険料等 3　「駐留軍関係離職者等臨時措置法」に基づく特別給付金等
		35　提供施設の施設整備等に必要な経費	108,858,877	103,009,546	5,849,331	1　「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づく （1）　アメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる施設の整備 （2）　アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため必要となる施設の整備 2　「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づくアメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等及び訓練移転費の支払 3　沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の施設整備、訓練移転費の支払

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる （1）　提供施設の施設整備、訓練移転費の支払 （2）　沖縄県に所在する海兵隊部隊のグアムへの移転のための施設等の整備に要する経費の支払等
	025 **独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費**	35 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金に必要な経費	3,140,860	3,355,563	△ 214,703	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	013 **平成20年度甲型警備艦建造費**	35 平成20年度甲型警備艦建造に必要な経費	0	16,504,895	△16,504,895	前年度限りの経費
	014 **平成20年度潜水艦建造費**	35 平成20年度潜水艦建造に必要な経費	0	15,280,536	△15,280,536	前年度限りの経費
		防衛本省計	4,735,779,615	4,694,874,293	40,905,322	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **防衛本省共通費**	961,319,989	955,245,637	6,074,352	35030-2111-05 休職者給与	1,660,055	1,746,761	△ 86,706
35030-2111-02 職員基本給	73,510,222	79,287,451	△ 5,777,229	35030-2111-05 国際機関等派遣職員給与	6,571	11,743	△ 5,172
35030-2111-03 職員諸手当	30,982,721	33,976,051	△ 2,993,330	35030-2111-05 短時間勤務職員給与	193,045	16,337	176,708
35030-2111-04 超過勤務手当	5,461,321	5,845,387	△ 384,066	35030-2151-05 公務災害補償費	4,020,209	4,134,545	△ 114,336
35030-2111-05 委員手当	5,472	5,796	△ 324	35030-2111-05 退職手当	160,537,669	163,320,167	△ 2,782,498
35030-2111-05 非常勤職員手当	321,474	315,320	6,154	35030-2151-05 特別弔慰金	37,400	37,400	0

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35089-2111-05	子どものための金銭の給付	22,797,025	22,906,425	△ 109,400
35030-2129-06	諸謝金	302,456	327,847	△ 25,391
35030-2119-06	自衛官候補生手当	3,659,578	1,786,926	1,872,652
35030-2119-06	学生手当	3,549,742	3,753,462	△ 203,720
35030-2119-06	生徒手当	1,251,518	1,309,510	△ 57,992
35030-2959-06	自衛官任用一時金	1,746,096	771,936	974,160
35030-2609-06	自衛官若年定年退職者給付金	73,111,000	66,578,013	6,532,987
35030-2959-07	報償費	27,200	27,200	0
35030-2959-07	褒賞品費	22,709	22,893	△ 184
35030-2122-08	職員旅費	2,684,687	2,650,988	33,699
35030-2122-08	外国留学旅費	49,135	52,835	△ 3,700
35030-2122-08	赴任旅費	5,020,099	5,045,188	△ 25,089
35030-2122-08	委員等旅費	2,921	2,418	503
35030-2122-08	帰住招集等旅費	215,670	200,877	14,793
35030-2123-09	庁費	9,695,711	9,713,403	△ 17,692
35030-2123-09	国会図書館支部庁費	3,008	3,008	0
35030-2123-09	情報処理業務庁費	3,436,423	3,338,269	98,154
35030-2123-09	装備品等契約企業調査費	60,489	60,489	0
35030-2123-09	営舎費	69,007,699	67,185,338	1,822,361
35030-2113-09	被服費	10,284,493	10,036,365	248,128
35030-2113-09	糧食費	32,554,710	31,615,487	939,223
35030-2123-09	通信専用料	8,322,399	7,837,245	485,154
35030-2123-09	公共施設等維持管理運営費	295,799	329,237	△ 33,438
35030-2123-09	油購入費	99,883,175	95,478,771	4,404,404
35030-2123-09	運搬費	13,717,040	13,639,866	77,174
35030-2953-09	宿舎特別借上費	12,810,949	13,243,188	△ 432,239
35030-2123-09	電子計算機等借料	14,177,215	14,428,786	△ 251,571
35030-2123-09	各所修繕	7,074,692	7,885,969	△ 811,277
35030-2123-09	情報収集等活動費	106,900	106,900	0
35199-2133-09	自動車重量税	46,789	60,605	△ 13,816
35030-2115-16	国家公務員共済組合負担金	226,130,713	237,675,166	△ 11,544,453
35030-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	60,360,261	46,066,147	14,294,114
35029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,329,954	1,353,444	△ 23,490
35030-2725-16	相互防衛援助協定交付金	124,154	124,278	△ 124
35030-2129-17	交際費	4,975	4,975	0
35030-2959-18	賠償償還及払戻金	716,446	925,225	△ 208,779
002	**自衛官給与費**	1,269,300,052	1,348,285,852	△ 78,985,800
35030-2111-02	職員基本給	885,709,459	931,702,224	△ 45,992,765
35030-2111-03	職員諸手当	383,590,593	416,583,628	△ 32,993,035
003	**武器車両等整備費**	856,479,771	866,703,080	△ 10,223,309

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2123-09　武器購入費	169,388,721	175,283,485	△ 5,894,764
35030-2123-09　通信機器購入費	86,212,834	87,268,935	△ 1,056,101
35030-2123-09　車両購入費	14,232,422	16,096,082	△ 1,863,660
35030-2123-09　弾薬購入費	130,230,505	128,265,948	1,964,557
35030-2123-09　諸器材購入費	61,515,029	67,688,262	△ 6,173,233
35030-2123-09　武器修理費	96,184,329	90,049,516	6,134,813
35030-2123-09　通信維持費	241,831,880	246,185,335	△ 4,353,455
35030-2123-09　車両修理費	5,812,573	5,627,954	184,619
35030-2123-09　諸器材等維持費	51,071,478	50,237,563	833,915
004　**航空機整備費**	480,180,329	440,315,573	39,864,756
35030-2123-09　航空機修理費	352,578,736	345,480,943	7,097,793
35030-2124-15　航空機購入費	127,601,593	94,834,630	32,766,963
005　**艦船整備費**	96,306,198	120,384,571	△ 24,078,373
35030-2122-08　艦船建造旅費	383,879	384,045	△ 166
35030-2123-09　艦船建造庁費	448,258	405,681	42,577
35030-2123-09　艦船修理費	85,254,229	93,405,618	△ 8,151,389
35030-2124-15　艦艇建造費	9,990,976	25,212,718	△ 15,221,742
35030-2124-15　支援船建造費	228,856	976,509	△ 747,653
015　**平成21年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	33,263,239	72,777,912	△ 39,514,673
016　**平成22年度甲III型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	56,914,681	26,528,014	30,386,667
006　**平成22年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	13,078,567	23,286,197	△ 10,207,630
007　**平成23年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	24,941,011	5,211,858	19,729,153
009　**平成24年度甲III型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	8,898,765	281,427	8,617,338
010　**平成24年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	5,756,039	67,297	5,688,742
011　**平成25年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	234,905	0	234,905
012　**平成25年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	93,839	0	93,839
021　**研究開発費**	154,139,743	94,396,715	59,743,028
35030-2122-08　職員旅費	238,586	211,836	26,750
35030-2123-09　試験研究費	45,471,817	43,540,438	1,931,379
35030-2123-09　試作品費	106,030,952	47,895,756	58,135,196
35030-2123-09　研究用機械器具費	974,321	1,525,739	△ 551,418
35030-2123-09　電子計算機等借料	1,407,473	1,209,600	197,873

項目		平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2959-20	国有特許発明補償費	16,594	13,346	3,248
022	**人材確保育成費**	97,996,950	97,269,257	727,693
35030-2111-05	予備隊員手当	5,516,791	5,601,428	△ 84,637
35030-2959-06	即応予備自衛官勤続報奨金	215,400	237,720	△ 22,320
35030-2609-06	即応予備自衛官雇用企業給付金	1,710,030	1,747,685	△ 37,655
35030-2719-06	教育訓練履修給付金	106,562	114,898	△ 8,336
35030-2122-08	入校講習旅費	1,855,231	1,880,531	△ 25,300
35030-2122-08	募集等旅費	555,354	525,272	30,082
35030-2122-08	講師旅費	20,495	18,960	1,535
35030-2122-08	予備隊員招集等旅費	309,458	322,937	△ 13,479
35030-2123-09	募集等庁費	2,758,770	2,817,341	△ 58,571
35030-2123-09	予備隊員業務庁費	138,238	139,202	△ 964
35030-2123-09	医療費	13,497,636	13,051,860	445,776
35030-2123-09	教育訓練費	59,116,629	58,999,635	116,994
35030-2125-14	診療委託費	11,761,882	11,377,527	384,355
35030-2125-14	募集事務地方公共団体委託費	62,221	62,059	162
35030-2715-16	退職予定自衛官就職援護業務費補助金	362,198	362,123	75
35030-2725-16	国際軍事医学委員会分担金	335	359	△ 24
35030-2959-23	貸費生貸与金	9,720	9,720	0
020	**施設整備費**	93,487,112	97,160,062	△ 3,672,950
35030-2122-08	施設施工旅費	268,213	296,075	△ 27,862
35030-2123-09	施設施工庁費	2,989,753	2,803,463	186,290
35030-2204-15	施設整備費	80,345,267	81,333,976	△ 988,709
35030-2934-15	公務員宿舎施設費	5,113,355	7,340,872	△ 2,227,517
35030-2944-15	不動産購入費	4,620,957	4,727,112	△ 106,155
35030-2959-20	移転等補償金	149,567	658,564	△ 508,997
017	**防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入**	68,949,805	0	68,949,805
35030-2306-22	武器車両等整備費東日本大震災復興特別会計へ繰入	37,282,647	0	37,282,647
35030-2306-22	航空機整備費東日本大震災復興特別会計へ繰入	7,007,755	0	7,007,755
35030-2306-22	艦船整備費東日本大震災復興特別会計へ繰入	250,740	0	250,740
35030-2306-22	研究開発費東日本大震災復興特別会計へ繰入	2,090,415	0	2,090,415
35030-2306-22	施設整備費東日本大震災復興特別会計へ繰入	22,318,248	0	22,318,248
023	**防衛施設安定運用関連諸費**	263,957,294	269,327,326	△ 5,370,032
35030-2122-08	職員旅費	298,772	307,334	△ 8,562
35030-2123-09	防衛施設周辺対策業務庁費	1,138,869	993,436	145,433
35030-2123-09	防衛施設補償等業務庁費	573,124	671,675	△ 98,551
35030-2913-09	提供施設等借料	123,494,968	124,167,234	△ 672,266

項	目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2125-14	施設区域等関連事務地方公共団体委託費	65,504	65,904	△ 400
35030-2125-14	住宅防音工事助成申請等事務委託費	818,520	1,036,919	△ 218,399
35030-2204-15	提供施設等整備費	5,409,613	4,660,684	748,929
35030-2944-15	不動産購入費	3,077,342	4,923,127	△ 1,845,785
35030-2825-16	障害防止対策事業費補助金	10,488,949	11,134,126	△ 645,177
35030-2715-16	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	52,820,012	52,279,125	540,887
35030-2825-16	施設周辺整備助成補助金	19,666,940	18,349,312	1,317,628
35030-2825-16	道路改修等事業費補助金	6,709,421	7,237,168	△ 527,747
35030-2825-16	施設周辺整備統合事業費補助金	1,077,176	900,757	176,419
35030-2305-16	特定防衛施設周辺整備調整交付金	29,883,874	30,460,456	△ 576,582
35030-2959-18	施設運営等関連見舞金	738,767	746,391	△ 7,624
35030-2959-20	施設運営等関連補償費	7,695,443	11,393,678	△ 3,698,235
024	**在日米軍等駐留関連諸費**	247,340,466	242,492,521	4,847,945
35030-2111-05	駐留軍等労働者特別協定給与	114,426,497	113,872,706	553,791
35030-2111-05	駐留軍等労働者地位協定給与	3,274,997	5,013,804	△ 1,738,807
35030-2609-06	特別給付金	68,923	54,734	14,189
35030-2129-06	在沖縄米海兵隊グアム移転業務謝金	0	116	△ 116

項	目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2122-08	職員旅費	202,159	202,191	△ 32
35030-2122-08	在沖縄米海兵隊グアム移転業務旅費	73,223	75,437	△ 2,214
35030-2122-08	在沖縄米海兵隊グアム移転業務委員等旅費	0	1,044	△ 1,044
35030-2123-09	情報処理業務庁費	14,402	73,810	△ 59,408
35030-2123-09	労務管理業務庁費	38,266	37,206	1,060
35030-2123-09	提供施設整備業務庁費	458,070	478,647	△ 20,577
35030-2123-09	合衆国軍隊特別協定業務庁費	35,328	35,279	49
35030-2123-09	在沖縄米海兵隊グアム移転業務庁費	292,746	626,003	△ 333,257
35030-2123-09	駐留軍等労働者福利費	20,650,872	20,422,378	228,494
35030-2125-14	在沖縄米海兵隊グアム移転業務委託費	134,965	134,965	0
35030-2204-15	提供施設等整備費	60,601,514	56,103,249	4,498,265
35030-2204-15	提供施設移設整備費	16,185,834	6,972,861	9,212,973
35030-2725-16	合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	30,685,870	30,425,865	260,005
35030-2725-16	在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金	196,800	672,300	△ 475,500
35030-2405-16	株式会社国際協力銀行交付金	0	575,026	△ 575,026
35030-1959-24	株式会社国際協力銀行出資金	0	6,714,900	△ 6,714,900
025	**独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費**			

項　目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2305-16　独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金	3,140,860	3,355,563	△ 214,703
013　**平成20年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	0	16,504,895	△ 16,504,895
014　**平成20年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	0	15,280,536	△ 15,280,536
計	4,735,779,615	4,694,874,293	40,905,322

組織	項	事項	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方防衛局	031 **地方防衛局**	35 地方防衛局一般行政に必要な経費	17,375,491	18,641,776	△ 1,266,285	「防衛省設置法」に基づく地方防衛局所掌の一般事務処理
		35 審議会に必要な経費	1,892	1,899	△ 7	防衛施設地方審議会の運営
		35 地方防衛局の移転に必要な経費	40,211	0	40,211	北関東防衛局新潟防衛事務所等の移転
		地方防衛局計	17,417,594	18,643,675	△ 1,226,081	

科目別内訳

項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成25年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **地方防衛局**	17,417,594	18,643,675	△ 1,226,081	35030-2123-09 庁費	1,043,946	1,042,665	1,281
35030-2111-02 職員基本給	9,592,751	10,471,872	△ 879,121	35030-2123-09 情報処理業務庁費	498,653	326,713	171,940
35030-2111-03 職員諸手当	4,225,871	4,625,777	△ 399,906	35030-2123-09 通信専用料	9,878	10,971	△ 1,093
35030-2111-04 超過勤務手当	585,401	641,703	△ 56,302	35030-2123-09 移転費	40,211	0	40,211
35030-2111-05 委員手当	1,149	1,189	△ 40	35030-2123-09 土地建物借料	244,435	246,785	△ 2,350
35030-2111-05 非常勤職員手当	20,876	20,824	52	35030-2953-09 宿舎特別借上費	118,932	118,932	0
35030-2111-05 短時間勤務職員給与	79,569	0	79,569	35030-2123-09 電子計算機等借料	693,394	849,368	△ 155,974
35089-2111-05 子どものための金銭の給付	132,160	136,035	△ 3,875	35030-2123-09 各所修繕	63,111	81,041	△ 17,930
35030-2129-06 諸謝金	8,270	9,093	△ 823	35199-2133-09 自動車重量税	2,367	1,702	665
35030-2122-08 職員旅費	43,802	45,146	△ 1,344	35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	11,941	13,003	△ 1,062
35030-2122-08 委員等旅費	317	296	21	35030-2129-17 交際費	560	560	0

乙号　継　続　費　要　求　書

組織	事項	総額（千円）	年割額 平成21年度（千円）	平成22年度（千円）	平成23年度（千円）	平成24年度（千円）	平成25年度（千円）	平成26年度（千円）	事由
防衛本省	（項）平成21年度甲型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	144,988,235	228,956	3,859,752	34,815,189	72,777,912	33,306,426	―	
	改定	144,945,048	228,956	3,859,752	34,815,189	72,777,912	33,263,239	―	平成21年度甲型警備艦建造費については、過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成22年度甲Ⅲ型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	120,271,383	―	336,706	2,744,971	26,528,014	57,141,779	33,519,913	
	改定	120,032,120	―	336,706	2,744,971	26,528,014	56,914,681	33,507,748	平成22年度甲Ⅲ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成22年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	53,297,180	―	66,161	2,575,235	23,286,197	13,078,567	14,291,020	
	改定	53,297,207	―	66,161	2,575,235	23,286,197	13,078,567	14,291,047	平成22年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額 平成23年度（千円）	平成24年度（千円）	平成25年度（千円）	平成26年度（千円）	平成27年度（千円）	平成28年度（千円）	事由
	（項）平成23年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	57,668,269	83,147	5,211,858	24,978,797	12,609,108	14,785,359	—	
	改定	57,630,510	83,147	5,211,858	24,941,011	12,609,108	14,785,386	—	平成23年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成24年度甲Ⅲ型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	116,979,955	—	281,427	8,889,609	25,355,286	50,385,458	32,068,175	
	改定	116,771,293	—	281,427	8,898,765	25,335,324	50,188,267	32,067,510	平成24年度甲Ⅲ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成24年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	55,955,563	—	67,297	5,760,257	21,326,593	14,070,387	14,731,029	
	改定	55,894,092	—	67,297	5,756,039	21,269,313	14,070,387	14,731,056	平成24年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額 平成25年度（千円）	平成26年度（千円）	平成27年度（千円）	平成28年度（千円）	平成29年度（千円）	事由
	（項）平成25年度甲型警備艦建造費							
	（目）艦艇建造費	75,899,428	234,905	4,611,816	15,026,370	37,719,764	18,306,573	甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	（項）平成25年度潜水艦建造費							
	（目）艦艇建造費	53,136,209	93,839	5,576,622	21,623,970	12,691,420	13,150,358	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
防衛本省	(項) 武器車両等整備費のうち	
	武器購入費 通信機器購入費 車両購入費 弾薬購入費 諸器材購入費 航空機整備費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	艦船整備費のうち	
	艦船建造旅費 艦船建造庁費 艦船修理費 艦艇建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究開発費のうち	
	試作品費 研究用機械器具費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	防衛施設安定運用関連諸費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	在日米軍等駐留関連諸費のうち	
	特別給付金	アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、請求の遅延、受給資格の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	職員旅費(提供施設整備業務旅費に限る。) 提供施設整備業務庁費 提供施設等整備費 提供施設移設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支出金の支払が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方防衛局	(項) 地方防衛局のうち	

組　　織	事　　項	事　　由
	移転費(北関東防衛局新潟防衛事務所の移転関係経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
防衛本省	競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,872	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）防衛本省共通費 （目）庁費	624	1,248	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	12,821,142	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）防衛本省共通費	1,230,539	11,590,603	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）情報処理業務庁費	78,313	1,176,177	
					（目）電子計算機等借料	1,152,226	10,414,426	
	民間資金等活用防衛施設整備等事業	682,713	平成25年度	平成26年度以降7箇年度以内	（項）防衛本省共通費	0	682,713	民間資金等を活用した呉史料館の整備等には、多くの日数を要するため
					（目）公共施設等維持管理運営費	0	678,436	
					（項）施設整備費			
					（目）公共施設等改修費	0	4,277	
	武器購入	75,223,719	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費			
					（目）武器購入費	154,858	75,068,861	武器のうち戦車、装甲車等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	通信機器購入	84,369,148	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費 （目）通信機器購入費	6,892	84,362,256	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	車両購入	14,104,845	平成25年度	平成26年度	（項）武器車両等整備費 （目）車両購入費	0	14,104,845	車両のうち大型トラック等の購入には、その生産に多くの日数を要するため
	弾薬購入	123,485,098	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費 （目）弾薬購入費	502,044	122,983,054	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	諸器材購入	60,760,346	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費 （目）諸器材購入費	159,252	60,601,094	諸器材のうち早期警戒管制機Ｅ－767用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	武器車両等整備	334,530,418	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費	12,157,727	322,372,691	
					（目）武器修理費	193,513	81,232,130	武器、車両等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
					（目）通信維持費	11,795,455	213,653,242	
					（目）車両修理費	0	562,449	
					（目）諸器材等維持費	168,759	26,924,870	
	航空機購入	199,164,230	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）航空機整備費			
					（目）航空機購入費	19,921,293	179,242,937	次期戦闘機等13機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	航空機整備	304,159,716	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）航空機整備費			
					（目）航空機修理費	1,785,611	302,374,105	航空機の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
	艦船建造	22,386,850	平成25年度	平成25年度以降4箇年度以内	（項）艦船整備費	307,828	22,079,022	
					（目）艦艇建造費	244,761	21,398,224	掃海艦等4隻の建造には、多くの日数を要するため
					（目）支援船建造費	63,067	680,798	
	艦船整備	66,175,551	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）艦船整備費			
					（目）艦船修理費	4,446	66,171,105	艦船の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	研究開発	103,940,182	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）研究開発費	546,245	103,393,937	研究開発のうち戦闘機用統合火器管制システム等の試作等に必要な資材等の生産又は研究等には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）試験研究費	289,440	35,404,145	
					（目）試作品費	0	63,355,841	
					（目）研究用機械器具費	0	794,909	
					（目）電子計算機等借料	256,805	3,839,042	
	教育訓練用器材購入等	33,417,349	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）人材確保育成費			教育訓練用器材のうち潜水艦聴音訓練装置等の購入等には、その生産又は輸入等に多くの日数を要するものがあるため
					（目）教育訓練費	1,510,018	31,907,331	
	施設整備	83,145,240	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）施設整備費	4,584,232	78,561,008	佐世保弾薬庫ほか119箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）施設施工庁費	0	33,159	
					（目）施設整備費	4,584,232	78,527,849	
	公務員宿舎建設等	7,081,220	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）施設整備費			公務員宿舎の建設等には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）公務員宿舎施設費	454,036	6,627,184	
	障害防止対策施設整備	2,534,382	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）防衛施設安定運用関連諸費			東富士演習場ほか4箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）提供施設等整備費	482,736	2,051,646	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	障害防止対策事業費補助	5,242,499	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）防衛施設安定運用関連諸費 （目）障害防止対策事業費補助金	998,557	4,243,942	障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	教育施設等騒音防止対策事業費補助	4,827,338	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）防衛施設安定運用関連諸費 （目）教育施設等騒音防止対策事業費補助金	919,479	3,907,859	教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	施設周辺整備助成補助	9,621,796	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）防衛施設安定運用関連諸費 （目）施設周辺整備助成補助金	1,832,706	7,789,090	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	道路改修等事業費補助	3,670,846	平成25年度	平成25年度及び平成26年度	（項）防衛施設安定運用関連諸費 （目）道路改修等事業費補助金	699,253	2,971,593	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成25年度（千円）	支出予定額 平成26年度以降（千円）	事由
	提供施設整備	87,885,426	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）在日米軍等駐留関連諸費			
					（目）提供施設等整備費	3,446,444	84,438,982	嘉手納飛行場ほか20箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	提供施設移設整備	12,777,325	平成25年度	平成25年度以降3箇年度以内	（項）在日米軍等駐留関連諸費			
					（目）提供施設移設整備費	421,151	12,356,174	キャンプ座間及び相模総合補給廠ほか9箇所の施設の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
地方防衛局	事務機器借入れ等	1,343,319	平成25年度	平成25年度以降5箇年度以内	（項）地方防衛局	114,378	1,228,941	
					（目）情報処理業務庁費	5,823	223,239	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機等借料	108,555	1,005,702	

防　衛　省　所　管

平成25年度政府職員予算定員及び俸給額表

防衛省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		外 76(11箇月) 内 316(6箇月) 内 76(1箇月) 268,578												885,412,889
一般職		29												102,245
	行政職俸給表(一)	28		―	1	2	2	5	4	6	7	1	―	96,483
	専門スタッフ職俸給表	1									1	―	―	5,762
合計		268,607												885,515,134

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
防衛本省		外 76(11箇月) 内 247(6箇月) 内 76(1箇月) 266,213												877,107,777
特別職		外 76(11箇月) 内 247(6箇月) 内 76(1箇月) 266,184												877,005,532
一般職		29												102,245
防衛本省共通費		内 247(6箇月) 19,041												64,534,730
特別職		内 247(6箇月) 19,012												64,432,485
		5												4,097
	大臣	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	副大臣	1												
	大臣政務官	2												
	秘書官	1												
	自衛隊教官俸給表	内 1 80										1	内 1 79	282,609
	〔陸上自衛隊〕													
	教官	76										1	75	
	〔海上自衛隊〕													
	教官	内 1 1											内 1 1	
	〔航空自衛隊〕													
	教官	3											3	
	指定職俸給表	45												424,809
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	局次長	4												
	衛生監	1												
	技術監	1												
	報道官	1												
	審議官	6												
	防衛大学校長	1												
	防衛大学校副校長	2												
	防衛医科大学校長	1												
	防衛医科大学校副校長	3												
	防衛研究所長	1												
	技術研究本部長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技術研究本部副本部長	1												
	技術研究本部技術開発官	1												
	技術研究本部研究所長	4												
	技術研究本部先進技術推進センター所長	1												
	装備施設本部長	1												
	装備施設本部副本部長	5												
	防衛監察監	1												
	防衛監察本部副監察監	1												
	自衛隊中央病院長	1												
	行政職俸給表(一)	内 219 11,520		11	64	123	189	953	内 1 1,168	内 6 1,604	内 189 4,832	内 21 2,190	内 2 386	39,090,054
	〔本省〕	内 29 1,109		9	32	54	54	224	131	127	内 29 402	67	9	
	課長	44		9	32	3								
	課長補佐	3						2	1					
	係長	内 3 268								74	内 3 194			
	主任	25									19	6		
	部員	内 21 585				47	54	203	110	35	内 21 136			
	専門職	内 5 114				4		19	20	18	内 5 53			
	一般職員	70										61	9	
	〔施設等機関等〕	内 39 1,618		2	31	42	64	179	内 1 150	内 5 250	内 33 566	267	67	
	部長	11		1	9	1								
	副部長	2				2								
	課長	62		1	18	23	20							
	室長	1			1									
	課長補佐	内 1 120					3	107	内 1 10					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	班長	3					1	2						
	副場長	4						4						
	係長	内 7 295								149	内 7 146			
	主任	163									102	61		
	専門職	内 31 684			3	16	40	66	140	内 5 101	内 26 318			
	一般職員	273										206	67	
	〔統合幕僚監部〕	内 15 96				2	1	1	8	14	内 15 65	3	2	
	課長	1				1								
	課長補佐	3						1	2					
	係長	15								6	9			
	主任	8									6	2		
	専門職	内 15 66				1	1		6	8	内 15 50			
	一般職員	3										1	2	
	〔陸上自衛隊〕	内 107 4,525			1	17	35	299	494	698	内 102 2,014	内 5 866	101	
	中央機関	237				1	3	39	37	53	83	19	2	
	室長	1				1								
	班長	2					2							
	係長	8								8				
	主任	22									16	6		
	専門職	189					1	39	37	45	67			
	一般職員	15										13	2	
	地方機関	内 107 4,288			1	16	32	260	457	645	内 102 1,931	内 5 847	99	
	本部長	3				3								
	副本部長	47				9	18	20						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長	3			1	1	1							
	センター長	1					1							
	課長	159					4	115	40					
	科長	206						85	66	55				
	室長	6					6							
	工場長	11						11						
	班長	567						9	208	223	127			
	係長	984								127	857			
	主任	内 5 906									385	内 5 521		
	専門職	内 102 970				3	2	20	143	240	内 102 562			
	一般職員	425										326	99	
	〔海上自衛隊〕	内 24 2,197				5	20	141	185	内 1 279	内 7 911	内 16 524	132	
	中央機関	内 1 199				1	9	28	31	内 1 33	68	28	1	
	室長	1				1								
	班長	8					7	1						
	係長	6								6				
	主任	17									13	4		
	専門職	内 1 142					2	27	31	内 1 27	55			
	一般職員	25										24	1	
	地方機関	内 23 1,998				4	11	113	154	246	内 7 843	内 16 496	131	
	部長	13				4	9							
	課長	46					2	44						
	科長	98						48	50					
	室長	5						5						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	班長	75							27	25	23			
	係長	内 1 587								195	内 1 392			
	主任	内 16 423									189	内 16 234		
	専門職	内 6 358						16	77	26	内 6 239			
	一般職員	393										262	131	
	〔航空自衛隊〕	内 5 1,975				3	15	109	200	236	内 3 874	463	内 2 75	
	中央機関	175				1	6	32	28	37	63	7	1	
	室長	1				1								
	班長	4					4							
	係長	6								6				
	主任	19									15	4		
	専門職	141					2	32	28	31	48			
	一般職員	4										3	1	
	地方機関	内 5 1,800				2	9	77	172	199	内 3 811	456	内 2 74	
	部長	2				2								
	課長	39					6	33						
	科長	9						9						
	室長	10					2	8						
	班長	265						4	103	112	46			
	係長	326								16	310			
	主任	510									290	220		
	専門職	内 3 329					1	23	69	71	内 3 165			
	一般職員	内 2 310										236	内 2 74	
	行政職俸給表(二)	4,448							102	1,208	2,550	547	41	13,987,947

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔本省〕													
	技能労務職員	80							4	29	47			
	〔施設等機関等〕													
	技能労務職員	143							3	44	85	11		
	〔統合幕僚監部〕													
	技能労務職員	2								2				
	〔陸上自衛隊〕													
	技能労務職員	2,861							58	709	1,565	488	41	
	〔海上自衛隊〕													
	技能労務職員	565							18	225	299	23		
	〔航空自衛隊〕													
	技能労務職員	797							19	199	554	25		
	教育職俸給表(一)													
	〔施設等機関等〕	内 7 570							1	内 2 191	内 4 156	内 1 96	126	2,724,527
	教授	内 2 192							1	内 2 191				
	准教授	内 5 252									内 4 156	内 1 96		
	助教	126											126	
	教育職俸給表(二)													
	〔施設等機関等〕													
	講師	12									—	12	—	54,522
	研究職俸給表	内 13 820						1	201	136	内 4 210	内 9 272	—	3,304,518
	〔本省〕													
	部長等研究員	7							3	1	3			
	〔施設等機関等〕	内 13 620						1	175	114	内 4 149	内 9 181		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長等研究員	内 4 438						1	175	114	内 4 148			
	研究員	内 9 182									1	内 9 181		
	〔統合幕僚監部〕	11							2		8	1		
	部長等研究員	6							2		4			
	研究員	5									4	1		
	〔陸上自衛隊〕	26							2	4	11	9		
	部長等研究員	2							2					
	研究員	24								4	11	9		
	〔海上自衛隊〕	67							6	5	16	40		
	部長等研究員	6							6					
	研究員	61								5	16	40		
	〔航空自衛隊〕	89							13	12	23	41		
	部長等研究員	13							13					
	研究員	76								12	23	41		
	医療職俸給表(一)	7							—	—	3	4	—	36,771
	〔施設等機関等〕													
	医師	3									2	1		
	〔陸上自衛隊〕													
	医師	1									1			
	〔海上自衛隊〕													
	医師	3										3		
	医療職俸給表(二)	内 1 676				—	1	3	24	88	202	内 1 340	18	1,979,682
	〔施設等機関等〕	104					1	3	9	21	29	41		
	薬剤部長	1					1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	薬剤師	22						1	3	6	7	5		
	栄養士	8							2	1	2	3		
	医療技術員	73						2	4	14	20	33		
	〔陸上自衛隊〕	内 1 350							15	45	115	内 1 165	10	
	薬剤師	23							6	3	5	9		
	栄養士	149							6	33	56	54		
	医療技術員	内 1 178							3	9	54	内 1 102	10	
	〔海上自衛隊〕	114								13	32	65	4	
	薬剤師	9									3	6		
	栄養士	42								12	12	18		
	医療技術員	63								1	17	41	4	
	〔航空自衛隊〕	108								9	26	69	4	
	栄養士	45								9	16	20		
	医療技術員	63									10	49	4	
	医療職俸給表(三)	内 6 815					—	1	12	51	内 4 106	内 2 644	1	2,462,143
	〔施設等機関等〕	内 6 435						1	4	20	内 4 43	内 2 367		
	総看護師長	1						1						
	副総看護師長	4							4					
	看護師長	内 4 63								20	内 4 43			
	看護師	内 2 367										内 2 367		
	〔陸上自衛隊〕	71								9	26	36		
	看護師長	35								9	26			
	看護師	36										36		
	〔海上自衛隊〕	144							5	11	16	112		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	総看護師長	5							5					
	看護師長	27								11	16			
	看護師	112										112		
	〔航空自衛隊〕	165							3	11	21	129	1	
	総看護師長	3							3					
	看護師長	32								11	21			
	看護師	130										129	1	
	専門スタッフ職俸給表													
	〔本省〕													
	専門職	14									14	—	—	80,806
一般職		29												102,245
	行政職俸給表(一)													
	〔本省〕	28		—	1	2	2	5	4	6	7	1	—	96,483
	課長	1			1									
	課長補佐	8					1	5	2					
	係長	9								6	3			
	主任	3									3			
	専門職	6				2	1		2		1			
	一般職員	1										1		
	専門スタッフ職俸給表													
	〔本省〕													
	専門職	1									1	—	—	5,762

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
自衛官給与費									
特別職	自衛官俸給表	外 76(11箇月) 内 76(1箇月) 247,172	外 8 内 8 151,063	外 13 内 13 45,517	外 13 内 13 47,097	外 26 内 26 1,227	外 16 内 16 361	1,907	812,573,047
	陸将 海将 空将	62	26	16	15		4	1	
	陸将補 海将補 空将補	203	98	46	49	1	8	1	
	1等陸佐 1等海佐 1等空佐	外 7 内 7 2,142	外 2 1,039	外 2 490	外 2 458	内 1 13	外 1 内 6 81	61	
	2等陸佐 2等海佐 2等空佐	外 14 内 14 4,882	外 1 内 1 2,314	外 1 内 4 1,074	外 2 内 4 1,136	内 1 53	外 10 内 4 143	162	
	3等陸佐 3等海佐 3等空佐	外 5 内 5 10,293	外 1 5,300	外 1 2,185	外 1 2,331	内 3 172	外 2 内 2 96	209	
	1等陸尉 1等海尉 1等空尉	外 16 内 16 13,803	外 1 7,829	外 2 内 3 2,726	外 2 内 4 2,759	外 11 内 5 244	内 4 10	235	
	2等陸尉 2等海尉 2等空尉	外 2 内 2 8,567	4,815	外 1 1,827	外 1 1,760	内 2 111		54	
	3等陸尉 3等海尉 3等空尉	5,440	3,419	1,069	926			26	
	准陸尉 准海尉 准空尉	4,914	3,210	879	755	21	1	48	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
	陸曹長	海曹長	空曹長	外 1 内 1 20,671	13,891	外 1 3,117	3,453	内 1 91		119	
	1等陸曹	1等海曹	1等空曹	外 7 内 7 26,662	外 1 内 3 15,762	外 1 5,448	外 2 5,017	内 4 184	外 3 11	240	
	2等陸曹	2等海曹	2等空曹	外 18 内 18 45,913	外 2 内 4 27,992	外 4 内 6 8,348	外 2 8,998	外 10 内 8 275	4	296	
	3等陸曹	3等海曹	3等空曹	外 6 内 6 47,494	30,283	8,706	外 1 内 5 8,170	外 5 内 1 62	3	270	
	陸士長	海士長	空士長	30,584	16,883	6,221	7,330			150	
	1等陸士、2等陸士	1等海士、2等海士	1等空士、2等空士	25,542	18,202	3,365	3,940			35	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
地方防衛局														
地方防衛局														
特別職		内 69(6箇月) 2,394												8,407,357
	指定職俸給表													
	局長	8												67,218
	行政職俸給表(一)	内 69 2,363		1	27	23	69	204	375	内 1 441	内 62 863	282	内 6 78	8,269,837
	次長	6		1	5									
	部長	30			19	11								
	部次長	21				10	11							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	労務管理官	2					2							
	課長、室長	127					30	97						
	課長補佐	内 1 309						3	243	内 1 63				
	係長	内 8 718								223	内 8 495			
	主任	198									112	86		
	専門職	内 42 310					9	61	66	66	内 42 108			
	支局長	4			3	1								
	支局次長	2					1	1						
	同課長	20					2	18						
	同課長補佐	27						1	18	8				
	同係長	70								17	53			
	同専門職	内 10 36					2	3	7	10	内 10 14			
	事務所長、出張所長	26				1	11	12	2					
	事務所次長	24					1	6	12	5				
	同課長	16							16					
	同課長補佐	6								6				
	事務所係長、出張所係長	97								25	72			
	事務所専門職	内 2 40						2	11	18	内 2 9			
	一般職員	内 6 274										196	内 6 78	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	21							―	20	1	―	―	62,754
	医療職俸給表(三)													
	看護師長	2					―	―	―	―	2	―	―	7,548

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員並びに「防衛省の職員の給与等に関する法律」に基づく俸給表を適用する特定任期付職員及び任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

（参　　考）

予定経費要求書中の項の索引

区分	項	所管	ページ
あ・(奄)	奄美群島園芸振興費	国土交通省	823
(安)	安全保障会議	内閣	261
い・(医)	医師等国家試験実施費	厚生労働省	627
	医薬品安全対策等推進費	〃	602
	医薬品承認審査等推進費	〃	602
	医薬品適正使用推進費	〃	602
	医薬品等研究開発推進費	〃	603
	医療安全確保推進費	〃	598
	医療観察等実施費	〃	627
	医療従事者資質向上対策費	〃	598
	医療従事者等確保対策費	〃	598
	医療情報化等推進費	〃	598
	医療提供体制確保対策費	〃	597
	医療提供体制基盤整備費	〃	603
	医療費適正化推進費	〃	604
	医療保険給付諸費	〃	603
(移)	移植医療推進費	〃	601
(遺)	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	内閣府	287
	遺族及留守家族等援護費	厚生労働省	611
(育)	育英事業費	文部科学省	537
(石)	石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	環境省	919
(一)	一般戦災死没者追悼等事業費	総務省	371
う・(宇)	宇宙開発利用政策費	内閣府	289
(運)	運輸安全委員会	国土交通省	853
え・(栄)	栄典行政費	内閣府	292
お・(沖)	沖縄海岸事業調査諸費	〃	301
	沖縄開発事業費	〃	291
	沖縄教育振興事業費	〃	290
	沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	293
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	302
	沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	293
	沖縄国営公園事業工事諸費	〃	303
	沖縄振興交付金事業推進費	〃	290
	沖縄振興推進調査費	〃	290
	沖縄水産基盤整備事業調査諸費	〃	304
	沖縄政策費	〃	290
	沖縄総合事務局	〃	301
	沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	294
	沖縄治水事業工事諸費	〃	301
	沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	293
	沖縄道路環境整備事業工事諸費	〃	303
	沖縄道路整備事業工事諸費	〃	302
	沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	293
	沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	〃	293
	沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	〃	304
	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	〃	290

区分	項	所管	ページ
	沖縄北部連携促進特別振興事業費	内閣府	290
	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	〃	291
	沖縄保健衛生諸費	〃	291
(恩)	恩給進達等実施費	厚生労働省	612
	恩給費	総務省	371
(温)	温暖化対策費	経済産業省	754
か・(下)	下級裁判所	裁判所	241
(化)	化学物質安全対策費	厚生労働省	606
	化学物質管理推進費	経済産業省	755
	化学物質対策推進費	環境省	916
(河)	河川管理施設整備費	国土交通省	815
	河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	828
	河川等災害関連事業費	〃	828
	河川等災害復旧事業費	〃	828
(科)	科学技術・学術政策研究所	文部科学省	548
	科学技術・学術政策推進費	〃	538
	科学技術政策研究所	〃	547
	科学技術政策費	内閣府	289
	科学技術戦略推進費	文部科学省	539
	科学警察研究所	内閣府	312
(貨)	貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	財務省	488
(介)	介護保険制度運営推進費	厚生労働省	615
(会)	会計検査院	会計検査院	251
	会計検査院施設費	〃	252
(海)	海岸環境整備事業費	国土交通省	828
	海岸事業工事諸費	農林水産省	690
	海岸事業調査諸費	〃	683
	海岸事業調査諸費	農林水産省	712
	〃	国土交通省	827
	海岸事業費	農林水産省	681
	〃	〃	711
	〃	国土交通省	816
	海事産業市場整備等推進費	〃	822
	海上保安官署共通費	〃	855
	海上保安官署施設費	〃	855
	海難審判所共通費	〃	834
	海難審判費	〃	834
	海洋環境対策費	〃	813
(外)	外務本省共通費	外務省	460
	外務本省施設費	〃	461
(借)	借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	農林水産省	701
(官)	官庁営繕費	国土交通省	827
	官庁施設保全等推進費	〃	826
	官民人材交流センター	内閣府	299
	官民連携基盤整備推進調査費	国土交通省	823
(感)	感染症対策費	厚生労働省	600
(管)	管区行政評価局共通費	総務省	373
(関)	関税制度等企画立案費	財務省	488
(環)	環境経営・競争力強化費	経済産業省	755
	環境・経済・社会の統合的向上費	環境省	917
	環境研究総合推進費	〃	918
	環境政策基盤整備費	〃	917
	環境調査研修所	〃	918
	環境調査研修所施設費	〃	918

区分	項	所管	ページ
	環境保健対策推進費	環境省	916
	環境保全型農業生産対策費	農林水産省	680
	環境保全施設整備費	環境省	916
	環境本省共通費	〃	913
(観)	観光振興費	国土交通省	848
	観光庁共通費	〃	848
	観測予報等業務費	〃	851
(艦)	艦船整備費	防衛省	945
き・(企)	企業年金等健全育成費	厚生労働省	614
	企業年金等適正運営費	〃	614
(気)	気象官署共通費	国土交通省	850
	気象官署施設費	〃	851
	気象研究所	〃	852
(基)	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	厚生労働省	614
	基本法制整備費	法務省	404
(技)	技術革新促進・環境整備費	経済産業省	750
	技術研究開発推進費	国土交通省	825
	〃	〃	831
	〃	〃	833
(義)	義務教育費国庫負担金	文部科学省	536
(急)	急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費	国土交通省	827
	急傾斜地崩壊対策等事業費	〃	816
(宮)	宮廷費	皇室費	215
(牛)	牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費	農林水産省	676
(漁)	漁業経営安定対策費	〃	710
	漁港施設災害関連事業費	〃	712
	漁港施設災害復旧事業費	〃	712

区分	項	所管	ページ
	漁村振興対策費	農林水産省	711
(共)	共済掛金国庫負担金等農業共済再保険特別会計へ繰入	〃	678
	共生社会政策費	内閣府	291
(矯)	矯正官署共通費	法務省	412
	矯正管理業務費	〃	412
	矯正企画調整費	〃	405
	矯正施設民間開放推進費	〃	413
	矯正収容費	〃	412
(行)	行政管理実施費	総務省	366
	行政評価等実施費	〃	367
	〃	〃	374
(業)	業務取扱費年金特別会計へ繰入	厚生労働省	615
(金)	金融政策費	内閣府	316
	金融庁共通費	〃	315
く・(宮)	宮内庁	〃	305
(空)	空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	818
け・(下)	下水道事業調査諸費	〃	827
	下水道事業費	〃	814
	下水道防災事業費	〃	815
(刑)	刑事警察費	内閣府	311
(経)	経営安定・取引適正化費	経済産業省	765
	経営革新・創業促進費	〃	765
	経済危機対応・地域活性化予備費	財務省	490
	経済協力費	外務省	463
	〃	〃	469
	〃	財務省	489
	〃	経済産業省	754

区分	項	所管	ページ
	経済財政政策費	内閣府	288
	経済産業局共通費	経済産業省	757
	経済産業局施設費	〃	758
	経済産業統計調査費	〃	751
	〃	〃	757
	経済産業本省共通費	〃	749
	経済産業本省施設費	〃	749
	経済社会総合研究所	内閣府	292
(景)	景観形成推進費	国土交通省	818
(警)	警察活動基盤整備費	内閣府	313
	警察庁共通費	〃	310
	警察庁施設費	〃	311
	警備警察費	〃	311
(迎)	迎賓施設運営費	〃	293
(血)	血液製剤対策費	厚生労働省	603
	血清等製造及検定費	〃	622
(研)	研究開発推進費	文部科学省	539
	研究開発費	防衛省	945
	研究振興費	文部科学省	539
(建)	建設市場整備推進費	国土交通省	821
(健)	健康危機管理推進費	厚生労働省	605
	健康増進対策費	〃	605
	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	〃	604
(検)	検疫業務等実施費	〃	617
	検疫所共通費	〃	617
	検察運営費	法務省	410
	検察官署共通費	〃	409
	検察企画調整費	〃	404
	検察審査費	裁判所	241
	検察費	法務省	409
(原)	原子力安全確保費	環境省	924
	原子力規制委員会共通費	〃	923
	原爆被爆者等援護対策費	厚生労働省	601
こ・(コ)	コンテンツ産業強化費	経済産業省	752
(子)	子ども・子育て支援対策費	厚生労働省	610
	子どものための金銭の給付年金特別会計へ繰入	〃	609
(戸)	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費	農林水産省	681
(個)	個別労働紛争対策費	厚生労働省	629
(工)	工業標準・知的基盤整備費	経済産業省	750
	工業用水道事業費	〃	753
(公)	公安審査委員会	法務省	420
	公安調査庁共通費	〃	421
	公益法人制度改革推進費	内閣府	292
	公害等調整委員会	総務省	377
	公共交通等安全対策費	国土交通省	816
	公正取引委員会	内閣府	306
	公的年金制度運営諸費	厚生労働省	614
	公文書等管理政策費	内閣府	287
	公務員宿舎施設費	財務省	488
	公立文教施設整備費	文部科学省	542
(広)	広報文化交流及報道対策費	外務省	462
	〃	〃	468
(交)	交通警察費	内閣府	311
(更)	更生保護活動費	法務省	415
	更生保護官署共通費	〃	414
	更生保護企画調整推進費	〃	405

区分	項	所管	ページ
(皇)	皇宮警察本部	内閣府	311
	皇族費	皇室費	216
(厚)	厚生労働科学研究費	厚生労働省	616
	厚生労働本省共通費	〃	596
	厚生労働本省試験研究所共通費	〃	622
	厚生労働本省試験研究所試験研究費	〃	623
	厚生労働本省試験研究所施設費	〃	622
	厚生労働本省施設費	〃	597
(航)	航空機整備費	防衛省	945
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	内閣府	293
	航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	819
	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	819
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	819
	航路標識整備事業工事諸費	〃	856
	航路標識整備事業費	〃	856
(高)	高等教育振興費	文部科学省	536
	高齢者等雇用安定・促進費	厚生労働省	607
	〃	〃	630
	高齢者日常生活支援等推進費	〃	614
(港)	港湾事業費	国土交通省	817
	港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	818
(鉱)	鉱物資源安定供給確保費	経済産業省	761
(国)	国営公園事業工事諸費	国土交通省	836
	国営公園等事業調査諸費	〃	827
	国営公園等事業費	〃	814
	国際機関活動推進費	厚生労働省	615
	国際協力推進費	法務省	407
	国際協力費	厚生労働省	616
	〃	国土交通省	826
	国際交流・協力推進費	文部科学省	543
	国債費	財務省	488
	国際文化交流推進費	文部科学省	554
	国際分担金其他諸費	外務省	464
	国際平和協力本部	内閣府	297
	国産農畜産物・食農連携強化対策費	農林水産省	675
	国産農林水産物消費拡大対策費	〃	680
	国税庁共通費	財務省	497
	国税庁施設費	〃	498
	国税不服審判所	〃	498
	国籍等事務処理費	法務省	417
	国土技術政策総合研究所共通費	国土交通省	830
	国土技術政策総合研究所施設費	〃	830
	国土形成推進費	〃	822
	国土交通統計調査費	〃	821
	国土交通本省共通費	〃	811
	国土交通本省施設費	〃	812
	国土調査費	〃	821
	国土地理院共通費	〃	832
	国土地理院施設費	〃	833
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	総務省	372
	国有林野産物等売払及管理処分業務費	農林水産省	700
	国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	〃	701

区分	項	所管	ページ
	国立教育政策研究所	文部科学省	547
	国立更生援護機関共通費	厚生労働省	624
	国立更生援護機関施設費	〃	625
	国立更生援護所運営費	〃	625
	国立国会図書館	国会	224
	国立国会図書館施設費	〃	225
	国立児童自立支援施設運営費	厚生労働省	625
	国立大学法人運営費	文部科学省	539
	国立大学法人施設整備費	〃	539
	国立大学法人船舶建造費	〃	539
	国立ハンセン病療養所運営費	厚生労働省	619
	国立ハンセン病療養所共通費	〃	619
	国立ハンセン病療養所施設費	〃	619
	国家公務員共済組合連合会等助成費	財務省	489
さ・(サ)	サービス産業強化費	経済産業省	752
(再)	再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	〃	754
(災)	災害救助等諸費	厚生労働省	610
	災害情報整備推進費	国土交通省	815
	〃	〃	833
	災害対策総合推進調整費	内閣府	290
	災害対策等緊急事業推進費	国土交通省	816
(最)	最高裁判所	裁判所	240
(裁)	裁判官訴追委員会	国会	226
	裁判官弾劾裁判所	〃	227
	裁判所施設費	裁判所	242
	裁判所予備経費	〃	242
	裁判費	〃	242
(債)	債権管理回収業審査監督費	法務省	405
(在)	在外公館共通費	外務省	467
	在外公館施設費	〃	467
	在日米軍等駐留関連諸費	防衛省	947
(財)	財政健全化推進費	財務省	487
	財務局共通費	〃	491
	財務局業務費	〃	492
	財務局施設費	〃	492
	財務本省共通費	〃	486
	財務本省施設費	〃	487
(山)	山林施設災害関連事業費	農林水産省	703
	山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	703
	山林施設災害復旧事業等工事諸費	〃	703
	山林施設災害復旧事業費	〃	703
	山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	703
(参)	参議院	国会	222
	参議院施設費	〃	223
	参議院予備経費	〃	223
(産)	産業人材育成費	経済産業省	750
	産業保安監督官署共通費	〃	759
	産業保安費	〃	756
	〃	〃	759
し・(司)	司法制度改革推進費	法務省	404
(自)	自然公園等事業工事諸費	環境省	919
	自然公園等事業費	〃	916
(私)	私立学校振興費	文部科学省	537
(施)	施設整備費	防衛省	946
	施設等所在市町村調整交付金	総務省	372

区分	項	所管	ページ
(資)	資源エネルギー庁共通費	経済産業省	761
	資源循環推進費	〃	755
	資産債務管理費	財務省	488
(自)	自衛官給与費	防衛省	944
	自動車運送業市場環境整備推進費	国土交通省	821
	自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	〃	828
	自動車重量税財源公害健康被害補償費	環境省	917
(児)	児童虐待等防止対策費	厚生労働省	609
	児童福祉施設整備費	〃	610
(失)	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	〃	608
(社)	社会資本整備・管理効率化推進費	国土交通省	820
	社会資本総合整備事業費	〃	822
	社会福祉施設整備費	厚生労働省	613
	社会福祉諸費	〃	611
(若)	若年者等職業能力開発支援費	〃	608
(受)	受託工事業務取扱費社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	828
	受託工事等実施費	農林水産省	683
	受託工事費	国土交通省	827
(衆)	衆議院	国会	220
	衆議院施設費	〃	221
	衆議院予備経費	〃	221
(就)	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	厚生労働省	608
(住)	住宅建設事業調査諸費	国土交通省	827
	住宅・市街地防災対策費	〃	815
	住宅市場整備推進費	〃	813
	住宅施設災害復旧事業費	〃	828
	住宅対策諸費	〃	812
	住宅防災事業費	国土交通省	815
(出)	出入国管理企画調整推進費	法務省	405
	出入国管理業務費	〃	419
(初)	初等中等教育等振興費	文部科学省	535
(生)	生涯学習振興費	〃	535
(消)	消費者行政推進費	経済産業省	755
	消費者政策費	内閣府	318
	消費者庁共通費	〃	317
	消防庁共通費	総務省	378
	消防防災体制等整備費	〃	379
(訟)	訟務費	法務省	405
(障)	障害者等職業能力開発支援費	厚生労働省	608
	障害保健福祉費	〃	612
(情)	情報化推進費	国土交通省	826
	情報技術犯罪対策費	内閣府	312
	情報技術利活用促進費	経済産業省	751
	情報産業強化費	〃	752
	情報収集衛星業務費	内閣	261
	情報収集衛星施設費	〃	261
	情報セキュリティ対策推進費	経済産業省	755
	情報通信技術研究開発推進費	総務省	369
	情報通信技術高度利活用推進費	〃	369
	情報通信技術高度利活用等推進費	〃	375
	情報通信技術利用環境整備費	〃	369
	情報通信国際戦略推進費	〃	370
(食)	食の安全・消費者の信頼確保対策費	農林水産省	674
	食品安全政策費	内閣府	292
	食品等安全確保対策費	厚生労働省	605

区分	項	所管	ページ
	食料安全保障確立対策費	農林水産省	676
	〃	〃	710
	食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	677
(職)	職業紹介事業等実施費	厚生労働省	630
	職業能力開発強化費	〃	608
	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	〃	607
(森)	森林整備事業工事諸費	農林水産省	702
	森林整備事業費	〃	701
	森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	703
	森林整備・保全費	〃	699
	森林整備・保全費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	703
	森林整備・林業等振興対策費	〃	702
(新)	新事業創出促進対策費	経済産業省	751
(人)	人権擁護活動費	法務省	417
	人権擁護推進費	〃	405
	人材確保育成費	防衛省	946
	人事院	内閣	263
	人事管理推進費	総務省	366
す・(ス)	スポーツ振興費	文部科学省	542
(水)	水害・土砂災害対策費	国土交通省	815
	水産基盤整備事業工事諸費	農林水産省	712
	水産基盤整備費	〃	711
	水産業強化対策費	〃	712
	水産資源回復対策費	〃	710
	水産庁共通費	〃	709
	水産庁施設費	〃	709
	水道安全対策費	厚生労働省	606
	水道施設災害復旧事業費	厚生労働省	616
	水道施設整備事業調査諸費	〃	616
	水道施設整備費	〃	606
せ・(生)	生活安全警察費	内閣府	311
	生活衛生対策費	厚生労働省	607
	生活保護費	〃	610
	生物多様性保全等推進費	環境省	915
(政)	政策金融費	財務省	489
	政党助成費	総務省	372
	政府広報費	内閣府	287
(整)	整備新幹線建設推進高度化等事業費	国土交通省	818
	整備新幹線整備事業費	〃	818
(税)	税関共通費	財務省	494
	税関業務費	〃	495
	税関施設費	〃	495
	税制企画立案費	〃	488
	税務業務費	〃	498
(石)	石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	環境省	914
	石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	経済産業省	762
(船)	船舶建造費	内閣府	312
	〃	財務省	495
	〃	農林水産省	710
	〃	国土交通省	856
	船舶交通安全及海上治安対策費	〃	855
(戦)	戦没者慰霊事業費	厚生労働省	611
(選)	選挙制度等整備費	総務省	368

区分	項	所管	ページ
そ・(組)	組織犯罪対策費	内閣府	311
(総)	総合通信局共通費	総務省	375
	総合的バリアフリー推進費	国土交通省	813
	総合的物流体系整備推進費	〃	817
	総合特区推進調整費	内閣府	289
	総務本省共通費	総務省	365
	総務本省施設費	〃	366
た・(大)	大気・水・土壌環境等保全費	環境省	914
(男)	男女共同参画社会形成促進費	内閣府	292
	男女均等雇用対策費	厚生労働省	609
	〃	〃	630
ち・(地)	地域活性化政策費	内閣府	288
	地域経済活性化対策費	経済産業省	752
	地域公共交通維持・活性化推進費	国土交通省	820
	地域再生推進費	内閣府	289
	地域自主戦略推進費	〃	294
	地域振興費	総務省	367
	地域福祉推進費	厚生労働省	610
	地域別外交費	外務省	461
	〃	〃	468
	地域保健対策費	厚生労働省	604
	地球温暖化対策推進費	環境省	914
	地球温暖化防止等対策費	国土交通省	814
	地球環境保全等試験研究費	環境省	918
	地球環境保全費	〃	914
	地方運輸行政推進費	国土交通省	846
	地方運輸局共通費	〃	845
	地方環境事務所共通費	環境省	920
	地方環境対策費	環境省	921
	地方行政制度整備費	総務省	367
	地方航空行政推進費	国土交通省	847
	地方航空局共通費	〃	847
	地方厚生局共通費	厚生労働省	626
	地方交付税交付金	総務省	367
	地方財政制度整備費	〃	367
	地方税制度整備費	〃	368
	地方整備局共通費	国土交通省	835
	地方整備推進費	〃	836
	地方特例交付金	総務省	367
	地方入国管理官署共通費	法務省	418
	地方農政局	農林水産省	689
	地方農政局施設費	〃	690
	地方防衛局	防衛省	949
	地理空間情報整備・活用推進費	国土交通省	823
	地理空間情報整備・活用等推進費	〃	833
(治)	治山事業工事諸費	農林水産省	702
	治山事業費	〃	701
	治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	703
	治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	816
(中)	中央労働委員会共通費	厚生労働省	631
	中国残留邦人等支援事業費	〃	612
	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	〃	607
	中小企業事業環境整備費	経済産業省	765
	中小企業庁共通費	〃	764
つ・(通)	通商政策推進費	〃	753
て・(鉄)	鉄道安全対策事業費	国土交通省	817

区分	項	所管	ページ
	鉄道網整備事業費	国土交通省	819
	鉄道網整備推進費	〃	819
(電)	電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	内閣府	288
	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	文部科学省	541
	〃	経済産業省	762
	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	環境省	924
	電子政府・電子自治体推進費	総務省	368
	電波利用料財源電波監視等実施費	〃	370
	〃	〃	376
と・(都)	都市開発事業調査諸費	国土交通省	827
	都市公園防災事業費	〃	815
	都市再生・地域再生整備事業費	〃	819
	都市・地域交通整備事業費	〃	820
	都市・地域づくり推進費	〃	819
	都市農村交流等対策費	農林水産省	681
	都市水環境整備事業費	国土交通省	814
	都道府県労働局共通費	厚生労働省	629
	都道府県労働局施設費	〃	629
(登)	登記事務処理費	法務省	417
	登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	経済産業省	750
(統)	統計調査費	総務省	372
(道)	道路環境等対策費	国土交通省	813
	道路交通安全対策費	〃	817
	道路交通円滑化推進費	〃	820
	道路災害復旧事業工事諸費	〃	837

区分	項	所管	ページ
	道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	820
(特)	特定国有財産整備費	財務省	488
	特定個人情報保護委員会	内閣府	314
	特定疾患等対策費	厚生労働省	600
	特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	〃	613
(独)	独立行政法人医薬基盤研究所運営費	〃	616
	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	〃	616
	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	〃	603
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費	文部科学省	541
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	〃	541
	独立行政法人海技教育機構運営費	国土交通省	822
	独立行政法人海上技術安全研究所運営費	〃	826
	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	〃	826
	独立行政法人海洋研究開発機構運営費	文部科学省	542
	独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	〃	545
	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	〃	542
	独立行政法人科学技術振興機構運営費	〃	540
	独立行政法人科学技術振興機構施設整備費	〃	541
	独立行政法人家畜改良センター運営費	農林水産省	676
	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	〃	676
	独立行政法人環境再生保全機構運営費	環境省	918
	独立行政法人教員研修センター運営費	文部科学省	536
	独立行政法人教員研修センター施設整備費	〃	536
	独立行政法人経済産業研究所運営費	経済産業省	751
	独立行政法人建築研究所運営費	国土交通省	825
	独立行政法人建築研究所施設整備費	〃	825
	独立行政法人航海訓練所運営費	〃	822

区分	項	所管	ページ
	独立行政法人航海訓練所船舶建造費	国土交通省	822
	独立行政法人航空大学校運営費	〃	817
	独立行政法人航空大学校施設整備費	〃	817
	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	〃	825
	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	〃	826
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	厚生労働省	608
	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	国土交通省	826
	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	〃	826
	独立行政法人国際観光振興機構運営費	〃	849
	独立行政法人国際協力機構運営費	外務省	464
	独立行政法人国際交流基金運営費	〃	463
	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	農林水産省	688
	独立行政法人国民生活センター運営費	内閣府	318
	独立行政法人国立科学博物館運営費	文部科学省	535
	独立行政法人国立環境研究所運営費	環境省	918
	独立行政法人国立環境研究所施設整備費	〃	918
	独立行政法人国立がん研究センター運営費	厚生労働省	599
	独立行政法人国立がん研究センター施設整備費	〃	599
	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	〃	616
	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	文部科学省	537
	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	〃	537
	独立行政法人国立公文書館運営費	内閣府	287
	独立行政法人国立公文書館施設整備費	〃	287
	独立行政法人国立国際医療研究センター運営費	厚生労働省	599
	独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費	〃	599
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	〃	613

区分	項	所管	ページ
	独立行政法人国立循環器病研究センター運営費	厚生労働省	599
	独立行政法人国立女性教育会館運営費	文部科学省	535
	独立行政法人国立成育医療研究センター運営費	厚生労働省	599
	独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費	〃	616
	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	文部科学省	536
	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	〃	536
	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費	厚生労働省	599
	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	〃	599
	独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費	文部科学省	537
	独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費	厚生労働省	599
	独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費	〃	600
	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	文部科学省	536
	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	〃	536
	独立行政法人国立美術館運営費	〃	553
	独立行政法人国立美術館施設整備費	〃	553
	独立行政法人国立病院機構運営費	厚生労働省	599
	独立行政法人国立文化財機構運営費	文部科学省	554
	独立行政法人国立文化財機構施設整備費	〃	554
	独立行政法人産業技術総合研究所運営費	経済産業省	750
	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	〃	750
	独立行政法人種苗管理センター運営費	農林水産省	680
	独立行政法人種苗管理センター施設整備費	〃	680
	独立行政法人酒類総合研究所運営費	財務省	499
	独立行政法人情報処理推進機構運営費	経済産業省	755

区　分	項	所　管	ページ
	独立行政法人情報通信研究機構運営費	総務省	369
	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	〃	369
	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	経済産業省	755
	独立行政法人森林総合研究所運営費	農林水産省	702
	独立行政法人森林総合研究所施設整備費	〃	702
	独立行政法人水産総合研究センター運営費	〃	712
	独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	〃	712
	独立行政法人水産大学校運営費	〃	711
	独立行政法人水産大学校施設整備費	〃	712
	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	経済産業省	751
	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	〃	751
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	〃	762
	独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費	文部科学省	537
	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	経済産業省	766
	独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	〃	766
	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	防衛省	947
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	国土交通省	825
	独立行政法人電子航法研究所運営費	〃	826
	独立行政法人電子航法研究所施設整備費	〃	826
	独立行政法人統計センター運営費	総務省	372
	独立行政法人土木研究所運営費	国土交通省	825
	独立行政法人土木研究所施設整備費	〃	825
	独立行政法人日本学術振興会運営費	文部科学省	539
	独立行政法人日本学生支援機構運営費	〃	544
	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	〃	553
	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	〃	553

区　分	項	所　管	ページ
	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	文部科学省	541
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	〃	541
	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	〃	543
	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	〃	543
	独立行政法人日本貿易振興機構運営費	経済産業省	753
	独立行政法人農業環境技術研究所運営費	農林水産省	688
	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	〃	688
	独立行政法人農業者年金基金運営費	〃	678
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	〃	676
	〃	〃	688
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	〃	676
	〃	〃	688
	独立行政法人農業生物資源研究所運営費	〃	688
	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	〃	688
	独立行政法人農畜産業振興機構運営費	〃	676
	独立行政法人農林漁業信用基金出資	〃	700
	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	〃	675
	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	〃	675
	独立行政法人福祉医療機構運営費	厚生労働省	614
	独立行政法人物質・材料研究機構運営費	文部科学省	541
	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	〃	545
	独立行政法人防災科学技術研究所運営費	〃	542
	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	〃	542
	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	〃	541
	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	〃	541

区分	項	所管	ページ
	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	内閣府	295
	独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費	〃	295
	独立行政法人理化学研究所運営費	文部科学省	542
	独立行政法人理化学研究所施設整備費	〃	542
	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	厚生労働省	607
	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	〃	607
な・(内)	内閣官房共通費	内閣	260
	内閣官房施設費	〃	260
	内閣法制局	〃	262
	内閣本府共通費	内閣府	286
	内閣本府施設費	〃	287
	内廷費	皇室費	215
(南)	南極地域観測事業費	文部科学省	541
に・(日)	日本学士院	〃	548
	日本学術会議	内閣府	298
	日本芸術院	文部科学省	552
	日本司法支援センター運営費	法務省	404
の・(農)	農業競争力強化基盤整備事業費	農林水産省	682
	農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	〃	678
	農業経営対策費	〃	677
	農業施設災害関連事業費	〃	683
	農業施設災害復旧事業等工事諸費	〃	691
	農業施設災害復旧事業費	〃	683
	農業・食品産業強化対策費	〃	676
	農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	〃	683
	農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	〃	690
	農業生産基盤保全管理・整備事業費	〃	679
	農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	農林水産省	680
	農業生産基盤保全管理等推進費	〃	679
	農山漁村活性化対策費	〃	682
	農山漁村地域整備事業費	〃	682
	農山漁村6次産業化対策費	〃	680
	農村地域資源等保全推進費	〃	681
	農地等保全事業費	〃	681
	農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	681
	農林水産技術会議共通費	〃	687
	農林水産技術会議施設費	〃	687
	農林水産業研究開発費	〃	688
	農林水産業地球環境対策費	〃	682
	農林水産政策研究所	〃	682
	農林水産統計調査費	〃	682
	農林水産本省共通費	〃	673
	農林水産本省検査指導所	〃	684
	農林水産本省検査指導所施設費	〃	685
	農林水産本省施設費	〃	674
は・(ハ)	ハンセン病資料館施設費	厚生労働省	601
(破)	破壊的団体等調査費	法務省	421
(廃)	廃棄物処理施設整備事業調査諸費	環境省	919
	廃棄物処理施設整備費	〃	915
	廃棄物・リサイクル対策推進費	〃	915
(犯)	犯罪被害給付費	内閣府	312
ふ・(不)	不動産市場整備等推進費	国土交通省	821
(武)	武器車両等整備費	防衛省	944
(風)	風水害等対策費	農林水産省	683

区分	項	所管	ページ
(復)	復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	財務省	490
(文)	文化財保存事業費	文部科学省	553
	文化財保存施設整備費	〃	553
	文化振興基盤整備費	〃	554
	文化振興費	〃	543
	〃	〃	552
	文化庁共通費	〃	552
(分)	分野別外交費	外務省	461
	〃	〃	468
へ・(平)	平成20年度甲型警備艦建造費	防衛省	948
	平成20年度潜水艦建造費	〃	948
	平成21年度甲型警備艦建造費	〃	945
	平成22年度甲Ⅲ型警備艦建造費	〃	945
	平成22年度潜水艦建造費	〃	945
	平成23年度潜水艦建造費	〃	945
	平成24年度甲Ⅲ型警備艦建造費	〃	945
	平成24年度潜水艦建造費	〃	945
	平成25年度甲型警備艦建造費	〃	945
	平成25年度潜水艦建造費	〃	945
ほ・(保)	保育所運営費	厚生労働省	609
	保険医療機関等指導監督等実施費	〃	627
	保健衛生施設整備費	〃	605
	保険料国庫負担金等漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入	農林水産省	711
(母)	母子家庭等対策費	厚生労働省	610
	母子保健衛生対策費	〃	609
(放)	放射線障害防止等対策費	文部科学省	544
	放射能調査研究費	〃	544
	放射能調査研究費	環境省	924
(法)	法務行政情報化推進費	法務省	406
	法務局共通費	〃	416
	法務省施設費	〃	406
	法務総合研究所共通費	〃	407
	法務調査研究費	〃	407
	法務本省共通費	〃	403
(防)	防衛施設安定運用関連諸費	防衛省	946
	防衛本省共通費	〃	943
	防災政策費	内閣府	289
	防災対策推進沖縄教育振興事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	〃	291
	防災対策推進海岸事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	農林水産省	712
	〃	国土交通省	816
	防災対策推進港湾整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	〃	818
	防災対策推進社会資本総合整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	〃	822
	防災対策推進水産基盤整備費東日本大震災復興特別会計へ繰入	農林水産省	712
	防災対策推進治山事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	〃	701
	防災対策推進治水事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	国土交通省	816
	防災対策推進道路整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	〃	817
	防災対策推進農山漁村地域整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	農林水産省	682
	防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入	国会	225
	〃	内閣府	312
	〃	財務省	498

区分	項	所管	ページ
	防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入	厚生労働省	625
	〃	国土交通省	856
	〃	防衛省	946
	防災対策推進北海道開発事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	国土交通省	825
	防災対策推進北海道港湾整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	〃	818
	防災対策推進離島振興事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	〃	824
	防災対策等推進東日本大震災復興特別会計へ繰入	文部科学省	543
(貿)	貿易管理費	経済産業省	754
	貿易投資促進費	〃	753
(北)	北海道開発行政推進費	国土交通省	839
	北海道開発局共通費	〃	839
	北海道開発局施設費	〃	839
	北海道開発事業費	〃	824
	北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	818
	北海道港湾空港整備事業工事諸費	〃	841
	北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	818
	北海道国営公園事業工事諸費	〃	842
	北海道災害復旧事業等工事諸費	〃	843
	北海道総合開発推進費	〃	824
	北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	829
	北海道治水海岸事業工事諸費	〃	839
	北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	816
	北海道道路整備事業工事諸費	〃	840
	北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	820
	北海道特定地域連携事業推進費	国土交通省	828
	北海道特定特別総合開発事業推進費	〃	825
	北海道都市環境整備事業工事諸費	〃	841
	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	〃	827
	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	〃	842
	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	828
	北海道農政事務所	農林水産省	692
	北方対策本部	内閣府	295
ま・(ま)	まちづくり推進費	経済産業省	755
	〃	〃	766
(麻)	麻薬・覚せい剤等対策費	厚生労働省	606
	〃	〃	627
み・(水)	水環境対策費	国土交通省	814
	水資源開発事業調査諸費	〃	827
	水資源開発事業費	〃	814
	水資源対策費	〃	814
も・(も)	ものづくり産業振興費	経済産業省	751
(文)	文部科学本省共通費	文部科学省	534
	文部科学本省施設費	〃	534
	文部科学本省所轄研究所施設費	〃	548
ゆ・(輸)	輸入食品検査業務実施費	厚生労働省	618
(郵)	郵政行政推進費	総務省	371
(優)	優良農地確保・有効利用対策費	農林水産省	678
よ・(予)	予備費	財務省	490
り・(離)	離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	819

区分	項	所管	ページ
	離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	818
	離島振興事業費	〃	823
	離島振興費	〃	823
	離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	829
	離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	816
	離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	828
(流)	流通・物流基盤整備費	経済産業省	751
(領)	領事政策費	外務省	463
	〃	〃	468
(緑)	緑地環境対策費	国土交通省	814
(林)	林業振興対策費	農林水産省	701
	林産物供給等振興対策費	〃	702
	林野庁共通費	〃	699
	林野庁施設費	〃	699
ろ・(労)	労使関係等安定形成促進費	厚生労働省	631
	労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	〃	607
	労働条件確保・改善対策費	〃	607
	〃	〃	629

コ　ー　ド　番　号　に　つ　い　て

1　コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2　コード番号の読み方

〔歳　入〕

（１）　歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(１桁)、款(１桁)、項(２桁)、目(２桁)をあらわすコード番号である。

（２）　主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳　出〕

（１）　予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

（２）　各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

（３）　組織別事項別内訳の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

（４）　組織別事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

（５）　科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(２桁)、目的別(３桁)、財政法公債金対象非対象別(１桁)、経済性質別(２桁)、使途別(１桁)の各分類及び従来の目番号(２桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の（　）内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

（６）　各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ)　所管

01	皇室費	06	内閣府	11	文部科学省	16	環境省
02	国会	07	総務省	12	厚生労働省	17	防衛省
03	裁判所	08	法務省	13	農林水産省		
04	会計検査院	09	外務省	14	経済産業省		
05	内閣	10	財務省	15	国土交通省		

(ロ)　項－所管別に001から始まるコード番号。

(ハ)　主要経費別分類

01	社会保障関係費	10	文教及び科学振興費
02	年金医療介護保険給付費	11	義務教育費国庫負担金
03	生活保護費	13	科学技術振興費
04	社会福祉費	14	文教施設費
05	保健衛生対策費	15	教育振興助成費
06	雇用労災対策費	16	育英事業費

20	国債費	44	住宅都市環境整備事業費
25	恩給関係費	45	公園水道廃棄物処理等施設整備費
26	文官等恩給費	46	農林水産基盤整備事業費
27	旧軍人遺族等恩給費	47	社会資本総合整備事業費
28	恩給支給事務費	48	推進費等
29	遺族及び留守家族等援護費	49	災害復旧等事業費
31	地方交付税交付金	50	経済協力費
32	地方特例交付金	60	中小企業対策費
35	防衛関係費	63	エネルギー対策費
40	公共事業関係費	65	食料安定供給関係費
41	治山治水対策事業費	95	その他の事項経費
42	道路整備事業費	96	経済危機対応・地域活性化予備費
43	港湾空港鉄道等整備事業費	98	予備費

（ニ）　目的別分類

010	国家機関費	029	その他
011	皇室費	030	防衛関係費
012	国会費	050	国土保全及び開発費
013	選挙費	051	国土保全費
014	司法、警察及び消防費	052	国土開発費
015	外交費	053	災害対策費
016	一般行政費	054	試験研究費
017	徴税費	059	その他
018	貨幣製造費	060	産業経済費
020	地方財政費	061	農林水産業費
021	地方財政調整費	062	商工鉱業費
063	運輸通信費	087	試験研究費
065	物資及び物価調整費	088	災害対策費
070	教育文化費	089	その他
071	学校教育費	090	恩給費
072	社会教育及び文化費	091	文官恩給費
073	科学振興費	092	旧軍人遺族等恩給費
074	災害対策費	099	その他
080	社会保障関係費	100	国債費
081	社会保険費	108	経済危機対応・地域活性化予備費
082	生活保護費	110	予備費
083	社会福祉費	190	その他
084	住宅対策費	191	その他行政費
085	失業対策費	199	その他
086	保健衛生費		

（ホ）　財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費
2	上記以外のもの

（ヘ）　経済性質別分類

10	経常支出	30	会計間重複
11	雇用者報酬	40	経常補助金
12	中間投入	50	現金による社会保障給付
13	生産・輸入品に課される税	60	社会扶助給付
14	現物社会給付等	70	その他の経常移転
15	無基金雇用者社会給付	71	他に分類されない国内経常移転
20	資本形成	72	経常国際協力

73	経常国際協力以外の海外移転	86	その他
80	対地方政府移転	90	その他
81	経常支出	91	財産所得支払
82	資本形成	92	資本移転
83	現金による社会保障給付	93	公務員宿舎施設費
84	社会扶助給付	94	土地無形資産購入
85	経常補助金	95	その他

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

(ト) 使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕

項目	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
032 **海岸事業費**	17,620,674	17,287,093	333,581
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	17,025,048	16,881,017	144,031

41 051 －1 20 4 －00
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

(1) 主要経費別 → 治山治水対策事業費
(2) 目的別 → 国土保全費
(3) 財政法公債金対象非対象別 → 対象経費
(4) 経済性質別 → 資本形成
(5) 使途別 → 施設費
(6) 従来の目番号

〔設例2〕

項目	平成25年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **財務本省共通費**	106,026,212	114,955,045	△ 8,928,833
95016-2111-02 職員基本給	7,969,681	8,799,145	△ 829,464

95 016 －2 11 1 －02
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

(1) 主要経費別 → その他の事項経費
(2) 目的別 → 一般行政費
(3) 財政法公債金対象非対象別 → 非対象経費
(4) 経済性質別 → 雇用者報酬
(5) 使途別 → 人件費
(6) 従来の目番号